

JILPT 調査シリーズ

No.219

2022年3月

派遣労働者の同一労働同一賃金ルール施行状況と コロナ禍における就業状況に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



派遣労働者の同一労働同一賃金ルール施行状況と
コロナ禍における就業状況に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

2018年6月に成立した「働き方改革関連法」において、不合理な待遇差の解消に向けた規定が盛り込まれた。派遣労働者についても、直接雇用のパートタイム、有期雇用の労働者と同じように同一労働同一賃金が適用されることになった。同一労働同一賃金の施行は2020年4月で、奇しくも世界中が新型コロナウイルス感染拡大の禍に飲み込まれた時期でもあり、この画期的な法改正と労働政策はコロナ禍の喧噪に隠れてしまった感がある。

本報告書は、2021年2月に実施した「派遣労働者の同一労働同一賃金ルール施行状況とコロナ禍における就業状況に関する調査」の集計と分析結果を掲載している。この調査は、2019年に実施した「派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査」の継続調査である。2019年の調査では、主に平成27年（2015年）改正の効果の状況を把握するため、雇用安定措置とキャリア形成支援に注目し、また、同一労働同一賃金施行前の状況を把握する項目も入れて行われた。今回は、同一労働同一賃金施行後の状況と、コロナ禍における派遣労働の就業状況について調査している。

調査結果からみえているのは、同一労働同一賃金施行を見据えて変化してきている派遣元事業所の様子である。賃金も派遣料金も増加傾向にある。また、コロナ禍においては有期雇用派遣が敏感に反応し雇用が減少する一方、無期雇用派遣は長引くコロナ禍の中、じわじわと減り続けている。

本報告書と共に、2年に亘る調査データをより深く分析した『派遣労働をめぐる政策効果の実証分析』（労働政策研究報告書 No.218）の報告書も同時に公表されている。合せてご覧いただきたい。

本報告書が今後の派遣労働のあり方を考える上で、派遣元事業主や、政策担当者をはじめ、派遣労働に関わる人々の参考になれば幸いである。

2022年 3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

執筆担当者(執筆順)

氏名	所属	担当
おの あきこ 小野 晶子	労働政策研究・研修機構 副統括研究員	第1章 第3章 第4章
こまた せいじ 古俣 誠司	労働政策研究・研修機構 リサーチアソシエイト	第2章 巻末資料

※上記以外の研究参加者

島貫 智行	一橋大学大学院経営管理研究科 教授
中村 天江	連合総合生活開発研究所 主幹研究員
山本 陽大	労働政策研究・研修機構 副主任研究員

オブザーバー

久保村 日出男	一般社団法人 日本人材派遣協会 顧問
---------	--------------------

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査項目	1
(1) 派遣事業全般について（2019年調査と同様、一部削除項目あり）	1
(2) 同一労働同一賃金の法施行後の状況について（2019年調査と一部同じ）	1
(3) コロナ禍の対応について（新規調査項目）	2
3. 調査方法	2
4. 調査期間	2
5. 調査対象と回収数	2
6. マッチングデータの作成	2
7. 結果概要：知見とインプリケーション	3
(1) 派遣労働者数の傾向について	3
(2) 賃金と派遣料金の傾向について	3
(3) 同一労働同一賃金実施状況について	4
(4) コロナ禍の派遣労働への影響について	5
第2章 派遣元事業所の状況	8
1. 派遣労働者数	8
(1) 派遣元事業所の派遣労働者数	8
(2) 無期／有期雇用派遣労働者の有無別、事業所の割合	10
2. 派遣元事業所の基礎属性	11
(1) 基礎属性	11
(2) 派遣事業の種類	13
3. 派遣契約の状況	14
4. 派遣労働者の離職数	15
第3章 賃金および派遣料金の変化と同一労働同一賃金の施行状況	17
1. 派遣料金と賃金、手当等制度の変化	17
(1) 業務別の賃金と派遣料金の状況	17
(2) 賃金、派遣料金、マージン率の変化	20
(3) 手当等制度の適用の変化	23
(4) 同一労働同一賃金施行後の派遣料金と手取り賃金の変化	26

2. 賃金表と評価の反映の変化	29
(1) 業務別にみた賃金表の有無	29
(2) 賃金に反映される要素	31
3. 同一労働同一賃金の施行状況	32
(1) 「派遣先均等・均衡方式」と「労使協定方式」の選択	32
(2) 労使協定方式の状況	33
(3) 過半数代表者の選出	36
(4) 派遣先均等・均衡方式の採用と課題	40
4. 同一労働同一賃金の効果と課題	42
第4章 コロナ禍における就業状況	45
1. 派遣労働者の増減	45
(1) 2020年四半期ごとの増減	45
(2) 業務別の増減	50
2. 雇用調整助成金の利用状況	54
3. 派遣先の状況	59
(1) 休業の状況	59
(2) 契約打ちりの状況	66
(3) 契約不更新の状況	68
4. テレワークの状況	70
5. 派遣契約の継続と雇用継続の理由	78
資料編	81
◇調査画面	83
◇付属統計表	109
・業務別の人数・賃金・派遣料金	109
・基礎クロス集計表	118

第1章 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、派遣労働における同一労働同一賃金施行の状況と新型コロナウイルス感染拡大下の就業状況を、派遣元事業所調査から掴むことを目的とする。

同一労働同一賃金が2020年4月に施行され、2019年の前回調査（2019年度調査）では、施行前の状況を把握する同様の調査を行った¹。本調査（2020年度調査）では施行後の状況との比較分析を行う。また、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大下における派遣労働への影響と、雇用対策の状況を把握する。調査対象は、2019年度調査と同じである。

2. 調査項目

2020年度調査は、2019年度調査のフォローアップ調査であることから、基本項目は同じ設問を使っている。ただし、回答負担を減らすため2019年度の回答を流用できる項目については聞いていない。同一労働同一賃金に関する項目は施行前後で問うべき内容を変えている。詳細は巻末資料の調査票を参照いただきたい。

(1) 派遣事業全般について（2019年度調査と同様、一部追加削除項目²あり）

派遣事業開始年／グループ派遣の有無／優良派遣事業者の認定有無／実施している事業／今後展開する事業／取引先数／取引先規模／取引先業種／売上高／純利益／マージン率／無期・有期派遣労働者数／派遣契約の期間別件数／離職者数／事業所の社員数／取り扱い業務／業務別の人数、賃金と派遣料金、平均的な勤続年数／手取り賃金に反映される要素

(2) 同一労働同一賃金の法施行後の状況について（2019年度調査と一部同じ³）

同一労働同一賃金実施状況／実施方式／施行後の派遣料金と賃金水準／利用する統

¹ 『派遣元事業所のキャリア形成支援と雇用安定措置「派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査」』JILPT調査シリーズNo.209、2021年。

² 2020年度調査では、創業年、派遣労働者の年齢階層最頻値、通算派遣期間別派遣労働者数については聞いていない。また、業務別の平均的な勤続年数を追加している。

³ 同一労働同一賃金の設問項目は、施行前では以下の項目を聞いている。手当類の支給状況／同一労働同一賃金実施方式の方向性／派遣先の対応状況／労働組合の有無／過半数代表の選出／施行後の賃金予想。

計／派遣先の対応状況／過半数代表の選出／同一労働同一賃金の効果と課題／手当類の支給状況／教育訓練・福利厚生派遣先対応状況

(3) コロナ禍の対応について（新規調査項目）

2020年四半期ごとの派遣労働者数の増減／減った職種／雇用調整助成金の利用状況／コロナ禍の派遣先事業所の休業状況と派遣労働者への対応／派遣先都合での契約の打ち切り状況／派遣契約の不更新の状況／テレワークへの対応／契約継続しやすい労働者と派遣先の傾向／今後の動向

3. 調査方法

調査書類一式を派遣元事業所に送付し、調査専用WEBサイトから回答する。各事業所には、独自のIDとパスワードを発行している。なお、はがきによる督促を実施した。

4. 調査期間

2021年（令和3年）2月1日～3月20日

5. 調査対象と回収数

労働者派遣許可事業所のうち、2019年度調査対象選定時に労働者派遣事業を開始後2年以上の事業所を調査対象としている（フォローアップ調査のため2019年度調査対象と同じ）。

調査対象事業所数：23,805件

有効回収数：8,389件

有効回収率：35.2%

6. マッチングデータの作成

2019年度調査と2020年度調査の両方に回答している4,161サンプルについては、IDを通してマッチングデータを作成し、この間の変化を捉えるために別途本文内で集計している。

7. 結果概要：知見とインプリケーション

(1) 派遣労働者数の傾向について

<無期雇用派遣労働者数の増加が事務系と製造系で顕著>

無期雇用派遣労働者数は2017年度の人数の平均値は15.05人で、2018年度には21.83人になっており大幅に増加、2019年度は21.59人とほぼ横ばいとなっている（第2-1表参照）。派遣元事業所の「主な事業」別にその変化をみると、「事務系」の増加が顕著で（2017年度：7.47人、2018年度：31.11人、2019年度：31.70人）、「製造系」もかなり増えている（2017年度：23.28人、2018年度：40.77人、2019年度：39.27人）（第2-2図、第2-3図参照）。

(2) 賃金と派遣料金の傾向について

<賃金よりも派遣料金の上昇が顕著>

2018年度（2019年度調査）と2019年度（2020年度調査）の数値と比較すると、賃金は平均値で514.35円、中央値で864.0円増加しており、平均値で見ると3.3%上昇している。ただし、増加している業務がある一方で、減少しているものも結構ある（第3-1表参照）。派遣料金は平均値で2,816.97円、中央値で3,598円増加している。平均値の上昇率は11.7%で賃金より大きい。3つを除いてすべての業務で増加が確認できる（第3-2表参照）。派遣料金の上昇に伴い、マージン率も高くなっている。19年度調査では35.29%だったマージン率は、20年度調査では40.16%と、約5ポイント上昇している（第3-3表参照）。

<手当類で適用割合が高まったのは、通勤手当、技能手当、賞与、退職金>

同一労働同一賃金の施行により、19年度から20年度にかけて多くの手当等で適用割合が増え、無期雇用派遣の方が有期雇用派遣に比べて適用割合が高くなっている。最も適用割合が高いのは「通勤手当」で、上昇幅が最も大きいのは、「退職金」である。その他、「賞与」や「技能手当」などの職務関連手当の適用割合が上昇している（第3-5図参照）。

<賃金総額が「増えた」とする派遣元事業所が約半数>

同一労働同一賃金施行後の賃金と派遣料金について、約半数の事業所で「増えた」、もう半分が「変わらなかった」が占め、「減った」割合は極めて少なく1%未満であった（第3-6図参照）。

＜賃金表の適用割合の急伸と適用業務の広がり＞

20年度調査では「派遣労働者の有する能力やスキル、職位、職階に基づいた賃金表がある」派遣元事業所の割合が60.9%になっており、19年度調査の18.3%に比べると40ポイント以上、大幅に割合が増えている。業務別にみると、19年度調査では、「情報処理・通信」を筆頭に上位を専門・技術系の業務が占めていたが、20年度調査では逆に専門・技術系以外の業務が上位10位を占めている（第3-7表、第3-8表参照）。

＜能力や成果の賃金への反映割合が上昇＞

賃金に反映される要素として、19年度調査から20年度調査への変化をみると、「職務の内容」「能力・経験」「職務の成果」とともに、賃金に反映されているとする割合が10ポイント以上増えている（第3-7図参照）。能力等の賃金への反映は同一労働同一賃金の規定で示されている内容であり、この1年で急激に能力評価制度や賃金表が整備されたと考えられる。

(3) 同一労働同一賃金実施状況について

＜賃金決定方式は労使協定方式が8割以上を占める＞

派遣労働者の待遇を決定する方式として、派遣先均等・均衡方式⁴、労使協定方式⁵のいずれかの方式によって決めることになっているが、派遣元事業所の83.3%が「労使協定方式」のみ、5.7%が「派遣先均等・均衡方式」のみ、4.0%が「2方式併用」（3選択肢の合計）となっており、大半が労使協定方式によって派遣労働者の待遇を決定している（第3-9表参照）。

＜派遣の賃金が一般賃金に比べて「変わらない」「高かった」割合は8割以上を占める＞

労使協定方式を採用した場合、一般労働者の賃金水準を基に事業所の派遣労働者の賃金を同等以上に決めることになる。施行前の派遣労働者の賃金が一般労働者の賃金水準に対して「高かった」が33.0%、「一般賃金と派遣賃金はあまり変わらなかった」が過半数を占めている（第3-11表参照）。

⁴ 派遣先均等・均衡方式は、派遣先の通常の労働者との均等・均衡待遇を図る方式で、基本給、賞与、手当、福利厚生、教育訓練、安全管理等、全ての待遇について「不合理な待遇差」がないように決定することが求められる。

⁵ 労使協定方式は、派遣労働者の過半数が組織する労働組合又は労働者の過半数代表者と労使協定を締結し、待遇を決定する方式で、労使協定に定める「賃金」については、厚生労働省から示される、地域別、業務別の一般労働者の平均賃金と同等以上になるように決定するとともに、昇給規定等の賃金改善の仕組みを設ける必要がある。

<過半数代表者を派遣労働者から選出している事業所は約半数>

労使協定方式を採用した場合、派遣元は労働者の過半数で組織する労働組合又は労働者の過半数代表者と労使協定を締結し、派遣労働者の待遇を決定しなければならない。ほとんどの事業所では過半数代表者を選出しており、派遣労働者を代表者として選出している事業所は 51.8%、派遣労働者以外の者を選出している事業所は 40.5%となっている（第 3-13 表参照）。

<派遣先均等・均衡方式を選択した理由と課題>

同一労働同一賃金の賃金決定方式で、「派遣先均等・均衡方式」を採用した事業所は 1 割に満たない（第 3-9 表参照）。これらの事業所で「派遣先均等・均衡方式」を選択した理由は、「取引している派遣先の数が少ないから」が 46.5%で最も高い（第 3-18 表参照）。派遣先均等・均衡方式を採用した事業所に課題を聞いたところ、「特にない」が 43.8%と高いが、「ルールが複雑すぎて、派遣先への説明が難しい」が 30.3%、「派遣先から情報提供されるまでに時間がかかる」が 30.1%となっている（第 3-19 表参照）。

(4) コロナ禍の派遣労働への影響について

<有期雇用派遣労働者の急激な減少と無期雇用派遣労働者の継続している減少>

派遣労働者数を 2020 年四半期ごとに前年比の増減をみると、全体的に有期雇用派遣で「減少」したとする事業所割合が高くなっている。四半期ごとにみると、有期雇用派遣はⅡ期（4～6月）のコロナ禍のインパクトに即応して減少割合が急激に高まり、その後の回復もみられるものの、無期雇用派遣では期が深まるにつれ「減少」割合がじわじわと高まっている（第 4-1～第 4-4 図参照）。

<「製造系」と「販売・サービス系」減少が顕著、それに関連した業務も減少>

四半期のⅡ期、Ⅳ期（10～12月）について派遣労働者数の増減を「主な事業」でみると、「製造系」や「販売・サービス系」では無期、有期雇用派遣労働者ともに「減少」とする事業所割合が高くなっている。特に「販売・サービス系」では有期雇用派遣労働者が「20%以上減少」したとする事業所の割合が 25.3%（Ⅱ期）、29.5%（Ⅳ期）と群を抜いて高く、コロナ禍の影響が大きかったことがうかがえる（第 4-1、第 4-2 表参照）。

2020 年に取り扱った職種のうち、派遣労働者が減少した職種をみたところ、「製品製造・加工処理従事者」、「接客・給仕職業従事者」、「機械組立従事者」、「飲食物調理従事者」、「商品販売従事者」、「製品検査従事者」と、上位を製造系業務や接客、販売、飲食等の業務が占めており、コロナ禍の影響がこれらの職種に強く出ていることがわかる（第 4-3 表参照）。

＜雇用調整助成金を利用した事業所は全体の約3割、4月から約4か月利用＞

雇用調整助成金を利用した派遣元事業所は全体の約3割（29.2%）、「利用した」割合が高いのは、「製造系」と「販売・サービス系」であった（第4-5表参照）。雇用調整助成金を利用し始めた月は「4月」が圧倒的に多く（第4-6表参照）、利用した1人あたりの平均的な月数は「3～4か月」が23.0%と最も高く、平均値は4.58、中央値は4か月となっている（第4-8表参照）。

＜休業になった派遣先が「ある」とした事業所は全体の約3分の1、6割を超えて賃金が支払われた事業所は約7割＞

休業になった派遣先が「ある（あった）」割合は36.5%で、「主な事業」別でみると、「製造系」で72.4%と圧倒的に割合が高く、次に「販売・サービス系」が58.9%となっている（第4-10表参照）。派遣先が休業になった時、平均賃金の6割を超えて支払うケースが全体の66.8%（約7割）となっている（第4-15表参照）。

＜コロナ禍の影響により派遣先都合で契約を打ち切られた労働者がいる事業所は全体の約1割、契約不更新は約3割＞

契約打ち切りになった労働者が「いる」派遣元事業所は13.1%で、「製造系」「販売・サービス系」で契約打ち切りになった労働者がいる事業所が多い。地域でみると「愛知県・静岡県」で比較的多い傾向がみられる（第4-17表参照）。

一方、コロナ禍の影響で派遣先との契約が不更新となったと推測される案件が「ある」とした派遣元事業所は26.3%となっている。有期雇用派遣労働者がいる事業所では、契約不更新が「ある」割合が高く、「製造系」「販売・サービス系」の割合が高い。地域でみると、「愛知県・静岡県」の割合が他地域に比べて10ポイント以上高くなっている（第4-19表参照）。

＜派遣労働者も「派遣先の従業員と同様にテレワークで働いた」とする事業所は85%＞

テレワークが推奨もしくは義務となった派遣先が「ある」とした派遣元事業所の割合は全体の約6割で（第4-21表参照）、「ある」とした回答のうち、85%が「派遣先の従業員と同様にテレワークで働いた（以下、テレワーク）」となっている（第4-22表参照）。

＜テレワークにより仕事が「非効率になっている」、「スキルが停滞している」、「やりにくい」という声が多い＞

テレワークで仕事をするということについて、「仕事がA効率的になっている、B非効率になっている」の選択では、「B非効率になっている」がAに比べて13.1ポイント高く、「スキルがA向上している、B低下、停滞している」については「B低下、停滞している」が

10.2 ポイント高く、「仕事がA やりやすいという声が多い、B やりにくいという声が多い」は、「B やりにくいという声が多い」が9.8 ポイント高くなっている（第4-25表参照）。

＜テレワークを行わなかった理由として、「製造系」「販売・サービス系」では「仕事内容がテレワークに適していない」が約8割を占める＞

派遣労働者のテレワーク対応が「全くなかった」とする派遣元事業所にその理由を聞いたところ、「派遣労働者の仕事内容がテレワークに適していないから」が約7割を占めている。主な事業別にみると「製造系」と「販売・サービス系」の割合が8割を占め、テレワーク導入の難しさが推測される（第4-26表参照）。

第2章 派遣元事業所の状況

1. 派遣労働者数

(1) 派遣元事業所の派遣労働者数

2019年度の無期雇用派遣労働者の1事業所あたりの平均人数は19.19人、有期雇用派遣労働者は35.65人であった（巻末基礎クロス集計、Q9）。

第2-1表は前回の2019年度調査と今回の2020年度調査の両方に回答しているサンプルに限定（マッチングデータ）した無期雇用と有期雇用の派遣労働者数の記述統計量である。2019年度調査では2017年度と2018年度について、2020年度調査では2019年度の人数を聞いており、3年間の推移をみることが出来る。第2-1図は無期／有期雇用派遣労働者別に1事業所あたりの平均人数の推移を図示している。

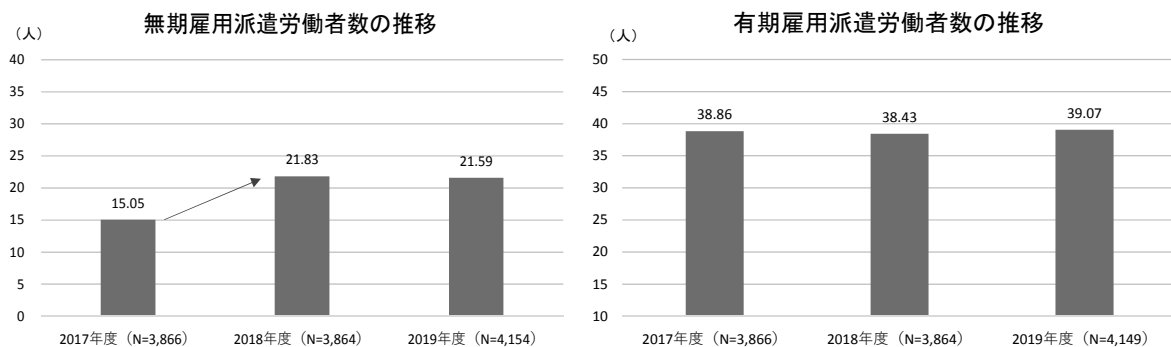
無期雇用派遣労働者数は2017年度の人数の平均値は15.05人で、2018年度には21.83人になっており大幅に増加している。しかし2019年度は平均値で21.59人とほぼ横ばいの値となっている。

有期雇用派遣労働者数は2017年度の平均38.86人から2018年度の38.43人、2019年度の39.07人にかけて大きな変化はみられない。

第2-1表 1事業所あたりの無期雇用と有期雇用の派遣労働者数
（2017年度、2018年度、2019年度、マッチングデータ）

		総 数	平 均 (人)	標 準 偏 差	中 央 値 (人)
無期雇用派遣労働者	2017年度(2018年報告分)	3,866	15.05	43.13	3
	2018年度(2019年報告分)	3,864	21.83	57.03	6
	2019年度(2020年報告分)	4,154	21.59	51.37	6
有期雇用派遣労働者	2017年度(2018年報告分)	3,866	38.86	122.44	0
	2018年度(2019年報告分)	3,864	38.43	144.08	0
	2019年度(2020年報告分)	4,149	39.07	166.54	0

第 2-1 図 1 事業所あたりの派遣労働者の平均人数推移（マッチングデータ）



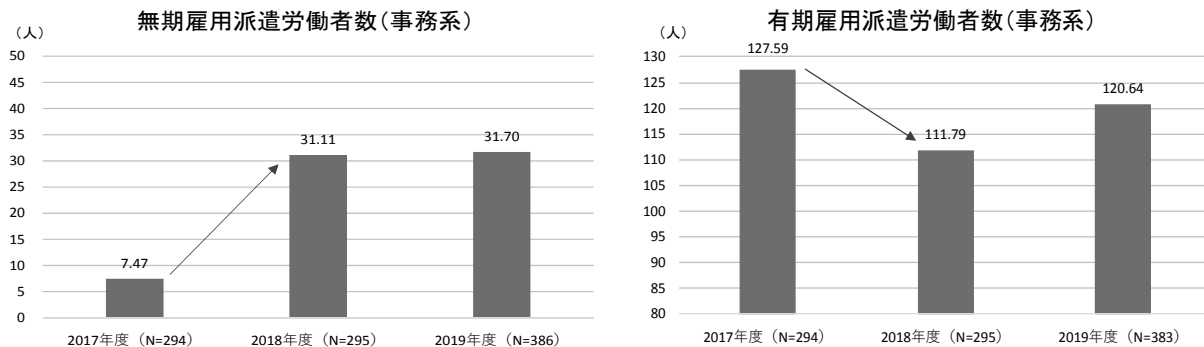
そこで、変化の大きい無期派遣労働者数に注目して派遣元事業所の「主な事業」別に第 2-2 表の記述統計量からその変化をみると、「事務系業務派遣（以下、「事務系）」の増加が顕著で、2017 年度に 7.47 人だったものが、2018 年度に 31.11 人、2019 年度は 31.70 人になっている。また、「製造系業務派遣（以下、「製造系）」も 2017 年度に 23.28 人だったものが、2018 年度に 40.77 人、2019 年度は 39.27 人となっている。

第 2-2 図は事務系、第 2-3 図は製造系の 2017 年度から 2019 年度までの無期／有期派遣労働者数の平均値の推移を図示している。10 人以上の変化があった場合に矢印をいれている。これをみると、無期雇用派遣は 2017 年度から 2018 年度にかけての増加が著しく、2018 年度から 2019 年度はほとんど変化がないことがわかる。

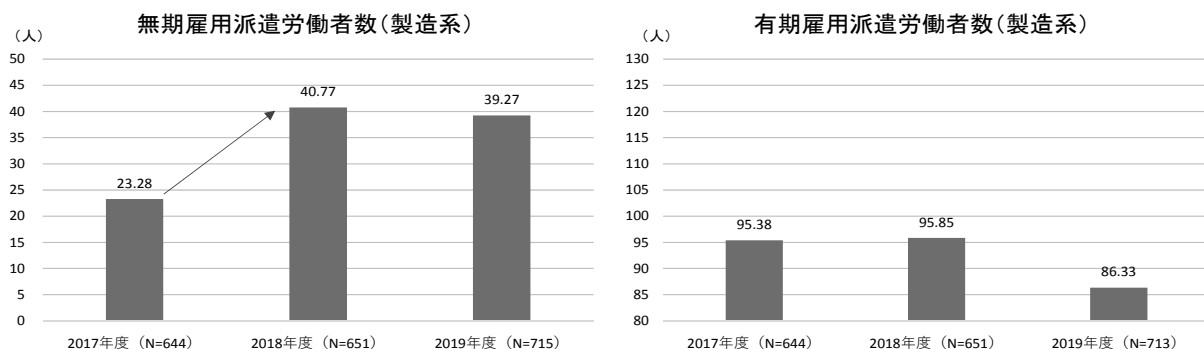
第 2-2 表 無期雇用派遣労働者数の「主な事業」別の記述統計量（マッチングデータ）

	2017年度 (2018年報告分) 無期雇用派遣労働者			2018年度 (2019年報告分) 無期雇用派遣労働者			2019年度 (2020年報告分) 無期雇用派遣労働者		
	総 数	平 均 (人)	中 央 値 (人)	総 数	平 均 (人)	中 央 値 (人)	総 数	平 均 (人)	中 央 値 (人)
全 体	3,866	15.05	3	3,864	21.83	6	4,154	21.59	6
主な事業									
専門・技術系業務派遣	1,665	17.55	5	1,659	19.19	6	1,938	17.21	5
事務系業務派遣	294	7.47	0	295	31.11	5	386	31.70	8
製造系業務派遣	644	23.28	3	651	40.77	10	715	39.27	15
販売・サービス系業務派遣	166	10.41	1	166	20.94	5	165	16.72	4
上記以外の人材サービス事業	855	9.98	4	856	13.41	5	709	15.35	4
その他	242	6.29	1	237	7.70	1	241	9.83	1

第 2-2 図 「事務系」の派遣労働者数の推移（マッチングデータ）



第 2-3 図 「製造系」の派遣労働者数の推移（マッチングデータ）



一方、有期雇用派遣労働者数は、事務系では 2017 年度から 2018 年度にかけて減少し、2019 年度に増加している。製造系では 2019 年度に減少傾向がみられる。

(2) 無期／有期雇用派遣労働者の有無別、事業所の割合

第 2-3 表は、マッチングデータから派遣元事業所の派遣労働者の雇用期間の定め（有期か無期か）により、「(有期・無期雇用派遣) 両方あり」と「有期(雇用派遣)のみ」「無期(雇用派遣)のみ」の 3 つのパターンに分類して、その割合と推移をみている。

2017 年度から 2018 年度にかけて、「両方あり」の事業所は 26.0% (n=1,081) から、35.6% (n=1,480) と大幅に増加している。増加傾向は 2019 年度にかけても続いたものの、39.6% (n=1,648) と増加の程度は緩やかになっている。逆に「有期のみ」は、2017 年度は 19.8% (n=825) であったのが、2018 年度では 10.5% (n=436)、2019 年度では 8.1% (n=336) と減少している。「無期のみ」は 2017 年度から 2019 年度にかけてほとんど変化はみられない。

第 2-3 表 2017 年度から 2019 年度の有期／無期雇用派遣の有無別割合
(マッチングデータ)

	有期／無期雇用派遣両方あり	有期雇用派遣のみ	無期雇用派遣のみ	無回答	合計
2017年度 (n)	1,081	825	1,812	443	4,161
(%)	26.0	19.8	43.5	10.6	100.0
2018年度 (n)	1,480	436	1,800	445	4,161
(%)	35.6	10.5	43.3	10.7	100.0
2019年度 (n)	1,648	336	1,788	389	4,161
(%)	39.6	8.1	43.0	9.3	100.0

2. 派遣元事業所の基礎属性

(1) 基礎属性

第 2-4 表は派遣元事業所の基礎属性を有期／無期雇用派遣労働者の有無別でみている。

派遣事業開始年をみると、製造業務が派遣労働で認められた 2004 年以降、リーマンショックまでの 5 年間に開始した事業所は全体の 30.3%を占めている。「両方あり」の事業所は比較的早くから派遣事業を開始している傾向にある。

「派遣労働者数」でみると、全体では「10 人未満」の事業所が 39.1%と高く、規模が大きな事業所になるほど占める割合は低くなる。「両方あり」の事業所は、他に比べると規模が大きな方へ偏っている。一方で「無期のみ」の事業所の 63.0%が「10 人未満」であり、かなり傾向が異なっている。

「資本系グループ派遣会社の別」をみると、派遣元事業所の 12.0%が「資本系グループ派遣会社」であることがわかる。「両方あり」の派遣元事業所の中では、「資本系グループ会社」の派遣元事業所は 19.5%と 7.5 ポイント高くなる。「有期のみ」も全体の割合に比べて高く、他方、「無期のみ」は「資本系グループ派遣会社」の割合が 4.0%とかなり割合が低くなる。このことから、資本系グループ会社では、無期雇用派遣よりも有期雇用派遣を中心とした派遣事業を展開していることがうかがえる。

第2-4表 基礎属性（有期／無期雇用派遣労働者の有無別、縦計100%、今回調査データ）

(%)

		全 体	有期・無期雇用 派遣両方あり	有期雇用派遣 のみ	無期雇用派遣 のみ
		100.0	100.0	100.0	100.0
派遣事業開始年	1998年以前	13.6	17.1	7.5	11.8
	1999年(自由化業務解禁)～2003年	15.4	20.9	22.9	8.4
	2004年(製造業務解禁)～2008年	30.3	30.5	23.3	31.7
	2009年(リーマンショック)～2012年	10.3	8.6	9.8	12.1
	2013年(日雇派遣原則禁止)以降	26.5	17.8	33.9	33.0
	無回答	3.9	5.0	2.6	3.1
派遣労働者数(2019年度)	10人未満(Oは除く)	39.1	13.9	38.5	63.0
	10～29人	22.1	20.8	21.9	23.4
	30～99人	21.6	33.1	23.5	10.4
	100人以上	16.5	32.2	13.6	2.5
	無回答	0.6	0.0	2.5	0.7
資本系グループ派遣会社の別	資本系グループ派遣会社	12.0	19.5	15.3	4.0
	上記以外	88.0	80.5	84.7	96.0
主な事業	専門・技術系業務派遣	43.4	27.3	22.3	63.6
	事務系業務派遣	10.3	15.9	12.9	4.4
	製造系業務派遣	18.7	29.6	14.9	9.3
	販売・サービス系業務派遣	5.2	6.0	13.0	2.6
	上記以外の人材サービス業	17.8	17.7	31.1	14.8
	その他	4.6	3.5	5.9	5.2
優良派遣認定の有無	あり	9.6	12.5	10.8	6.5
	なし	90.4	87.5	89.2	93.5
事業所所在地	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	39.5	33.9	38.6	44.9
	愛知県・静岡県	10.9	11.5	10.5	10.4
	大阪府・京都府・兵庫県	13.8	13.1	16.7	13.8
	上記以外	35.8	41.4	34.2	30.9
事業所数	1拠点	71.5	58.1	69.7	84.5
	2～4拠点	12.2	15.1	12.6	9.3
	5～9拠点	5.3	8.6	5.6	2.1
	10～19拠点	3.6	5.4	4.5	1.7
	20拠点以上	7.4	12.7	7.7	2.4

「主な事業」をみると、全体では「専門・技術系」を中心に行う派遣事業所が43.4%を占め、次に「製造系」が18.7%、「上記以外の人材サービス業」¹が17.8%、「事務系」が10.3%、「販売・サービス系」が5.2%となっている。これを「有期／無期派遣労働者

¹ 「上記以外の人材サービス業」の内訳は「医療・福祉系業務派遣」「業務請負事業」「人材紹介事業」「外国人労働者を対象とした人材サービス事業」「高齢者を対象とした人材サービス事業」「クラウドソーシング事業」である。今回調査から「医療・福祉系業務派遣」の選択肢を追加している。個別の集計結果については巻末の基礎クロス集計Q4を参照。

の有無」でみると、「無期のみ」の事業所の63.6%が「専門・技術系」であり、全体から比べて約20ポイント高い。「両方あり」の事業所でみると、「事務系」(15.9%)、「製造系」(29.6%)が、「有期のみ」の事業所では、「販売・サービス系」(13.0%)が比較的高い割合を示している。

「優良派遣認定の有無」については、全体の9.6%の派遣事業所が取得している。なお、認定は企業単位で受け、有効期間は3年である。2020年4月時点で152社が優良派遣認定を受けている。「有期／無期派遣労働者の有無」でみると「両方あり」の事業所で優良派遣認定を受けている割合が若干高くなっている。

「事業所の所在地」については、「東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県」が39.5%、「愛知県・静岡県」が10.9%、「大阪府・京都府・兵庫県」が13.8%と、この9都府県で全体の6割以上を占めており、派遣労働者の多くは大都市圏で働いていることがわかる。

「事業所数」は、同一企業内で派遣事業許可を得ている事業所数を示している。全体では「1拠点」が71.5%となっている。「無期のみ」の事業所の場合、「1拠点」とする割合が84.5%と全体に比べて13ポイント高くなっており、無期雇用派遣のみ行っている事業所は拠点数が少ないことがうかがえる。

(2) 派遣事業の種類

前述したように、派遣元事業所の中では「専門・技術系」を主な事業とする割合が最も多く、約4割を占める。ここで主とする派遣事業の種類ごとに事業所の特徴をみていく(第2-5表)。

派遣事業開始年をみると、1998年以前から派遣事業を行っている事業所は全体の12.9%で、「事務系」の25.6%が比較的古くから派遣事業を行っている。派遣事業の開始が2004年から2008年までの事業所は全体で29.2%を占める。また、「製造系」は、1999年から2008年の派遣業務の範囲が拡大した時期に約5割が事業を開始している。

派遣労働者数をみると、「専門・技術系」では「10人未満」が49.4%と圧倒的に高い。「専門・技術系」は「10～29人」の階層でも22.7%と高く、30人未満の事業所の割合が7割を超えている。大多数が小規模事業所であることがわかる。一方、「事務系」は、「10人未満」も24.4%であるものの、「100人以上」の大規模事業所が30.7%と二分される傾向があるが、他に比べると大規模事業所の割合が高い。「製造系」は、「30～99人」の事業所が31.2%、「100人以上」が35.2%と、30人以上の比較的規模が大きな事業所の割合が6割を超えている。「資本系グループ派遣会社の別」をみると、「事務系」での割合が25.3%となっており、他の派遣事業に比べて事務系でグループ派遣会社の割合が高い。

「有期／無期雇用派遣の有無」についてみると、「専門・技術系」では67.2%が「無期のみ」の事業所で、「有期のみ」の事業所は極めて少ない。他方、「事務系」や「製造系」の事業所は「両方あり」が6割を占めている。「販売・サービス系」の事業所は27.2%が

「有期のみ」で、他の派遣事業を主とする事業所に比べて割合が高い。

「事業所所在地」は、「製造系」については約5割が「上記以外」、つまり大都市がある9都府県以外に存在している。都市部以外では「製造系」の派遣事業が中心であることがわかる。

「事業所数」をみると、「専門・技術系」では「1拠点」が8割を超えている。「20拠点以上」と、比較的拠点数が多い派遣事業は、「事務系」(16.9%)と「製造系」(17.4%)である。

第2-5表 主な派遣事業の種類（縦計100%、今回調査データ）

		全 体	専門・技術系業務派遣	事務系業務派遣	製造系業務派遣	販売・サービス系業務派遣	上記以外の人材サービス事業	その他
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
派遣事業開始年	1998年以前	12.9	14.0	25.6	9.9	7.9	10.8	4.4
	1999年(自由化業務解禁)～2003年	14.5	9.3	15.4	19.9	20.1	20.8	10.6
	2004年(製造業務解禁)～2008年	29.2	28.9	22.7	35.0	30.6	27.6	28.8
	2009年(リーマンショック)～2012年	10.7	12.0	7.4	9.2	10.5	9.6	14.1
	2013年(日雇派遣原則禁止)以降	28.9	32.1	17.3	24.2	27.3	28.4	39.8
	無回答	3.8	3.5	11.6	1.8	3.5	2.7	2.3
派遣労働者数(2019年度)	10人未満(0は除く)	34.5	49.4	24.4	14.1	24.8	29.4	27.9
	10～29人	19.6	22.7	14.5	14.4	18.0	22.3	14.0
	30～99人	19.1	12.1	22.9	31.2	28.0	22.4	12.0
	100人以上	14.6	4.8	30.7	35.2	18.9	11.8	6.0
	無回答	12.1	11.0	7.4	5.1	10.3	14.2	40.1
資本系グループ派遣会社の別	資本系グループ派遣会社	11.3	6.4	25.3	14.9	15.9	11.8	8.3
	上記以外	88.7	93.6	74.7	85.1	84.1	88.2	91.7
有期／無期雇用派遣の有無	有期・無期雇用派遣両方あり	43.2	27.2	66.7	68.5	49.5	42.9	33.3
	有期雇用派遣のみ	10.9	5.6	13.6	8.7	27.2	19.0	14.2
	無期雇用派遣のみ	45.9	67.2	19.7	22.8	23.3	38.2	52.5
優良派遣認定の有無	あり	9.3	7.2	18.4	12.3	8.9	8.2	5.5
	なし	90.7	92.8	81.6	87.7	91.1	91.8	94.5
事業所所在地	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	39.9	49.2	36.9	17.9	41.8	39.6	41.3
	愛知県・静岡県	10.7	8.4	9.6	17.2	11.2	11.1	9.2
	大阪府・京都府・兵庫県	14.0	13.4	13.8	11.7	21.0	13.9	18.4
	上記以外	35.4	29.1	39.7	53.2	25.9	35.3	31.1
事業所数	1拠点	72.7	82.5	54.1	59.9	67.5	67.3	88.9
	2～4拠点	11.8	10.4	12.6	12.4	16.4	14.9	6.9
	5～9拠点	5.2	3.6	10.7	5.9	7.7	5.7	2.3
	10～19拠点	3.5	2.6	5.7	4.3	3.0	4.5	1.4
	20拠点以上	6.8	1.0	16.9	17.4	5.4	7.5	0.5

3. 派遣契約の状況

派遣契約期間別の件数を示したものが第2-6表である。契約期間が最も短いのが「1

日以下のもの」、最も長いのが「3年を超えるもの」として設定している。

「1日以下のもの」の契約が「あり」の事業所は全体²の8.0%、「1日を超え7日以下のもの」が11.7%、「7日を超え1月以下のもの」が33.6%となっている。この3つは派遣契約期間が1か月以下の短期の派遣であるが、派遣元事業所の派遣契約の中でこれらの占める割合は他の契約期間に比して少ない。派遣契約期間で多いのは、「2月を超え3月以下のもの」58.7%、と「3月を超え6月以下のもの」56.8%である。派遣元の半数以上がこの期間の契約が「あり」としていることからスタンダードな契約期間であることがわかる。

第2-6表 派遣契約期間ごとの件数(今回調査データ)

回答対象【Q9 2019年度の無期雇用派遣労働者「いる」】
または【Q19 2019年度の有期雇用派遣労働者「いる」】

	総 数	0 件 (なし)	1 以上ある事業所 (%)							無 回 答	総 数	平 均 (件)	標 準 偏 差	中 央 値 (件)
			1 以下 4 件	5 以下 9 件	1 0 以下 1 9 件	2 0 以下 2 9 件	3 0 以下 3 9 件	4 0 以下 4 9 件	5 0 以下 5 9 件					
1日以下のもの	7,429 100.0	6,624 89.2	598 8.0	162 2.2	62 0.8	70 0.9	47 0.6	94 1.3	163 2.2	207 2.8	7,222 100.0	31.56	362.59	0
1日を超え7日以下のもの	7,429 100.0	6,347 85.4	871 11.7	328 4.4	113 1.5	116 1.6	68 0.9	147 2.0	99 1.3	211 2.8	7,218 100.0	12.09	156.90	0
7日を超え1月以下のもの	7,429 100.0	4,724 63.6	2,494 33.6	719 9.7	313 4.2	384 5.2	171 2.3	538 7.2	369 5.0	211 2.8	7,218 100.0	26.92	171.69	0
1月を超え2月以下のもの	7,429 100.0	3,819 51.4	3,399 45.8	1,011 13.6	401 5.4	424 5.7	180 2.4	592 8.0	791 10.6	211 2.8	7,218 100.0	61.41	274.25	0
2月を超え3月以下のもの	7,429 100.0	2,857 38.5	4,361 58.7	848 11.4	481 6.5	568 7.6	314 4.2	924 12.4	1,226 16.5	211 2.8	7,218 100.0	88.03	357.55	4
3月を超え6月以下のもの	7,429 100.0	2,997 40.3	4,220 56.8	1,432 19.3	635 8.5	567 7.6	329 4.4	756 10.2	501 6.7	212 2.9	7,217 100.0	39.79	358.11	2
6月を超え12月以下のもの	7,429 100.0	3,622 48.8	3,595 48.4	1,769 23.8	642 8.6	502 6.8	224 3.0	331 4.5	127 1.7	212 2.9	7,217 100.0	9.59	53.89	0
1年を超え3年以下のもの	7,429 100.0	5,416 72.9	1,802 24.3	1,099 14.8	278 3.7	185 2.5	65 0.9	131 1.8	44 0.6	211 2.8	7,218 100.0	3.87	38.06	0
3年を超えるもの	7,429 100.0	6,434 86.6	784 10.6	505 6.8	126 1.7	77 1.0	28 0.4	44 0.6	4 0.1	211 2.8	7,218 100.0	1.02	14.15	0

4. 派遣労働者の離職数

第2-7表は、2019年度の労働契約の中途解除による離職者数を示している。上が「無期雇用派遣労働者」下が「有期雇用派遣労働者」である。

全体で見ると、「無期雇用派遣労働者」の離職者が1人以上「あり」の事業所は38.3%、1事業所当たりの平均は3.93人となっている。「有期雇用派遣労働者」では「あり」が38.2%、平均は27.73人と、無期雇用派遣労働者に比べて割合に大きな差はみられない

² 2019年度に派遣労働者が在籍した事業所。

が平均値は高くなっている。

派遣元の派遣労働者数でみると、全体では「無期雇用派遣労働者」・「有期雇用派遣労働者」とともに派遣労働者数が多い事業所ほど「あり」の割合も平均も高くなる。

「主な事業」でみると、「製造系」で「無期雇用派遣労働者」「あり」が56.4%、「有期雇用派遣労働者」「あり」が70.0%と他に比べていずれも割合が高くなっている。平均も「無期雇用派遣労働者」は10.25人、「有期雇用派遣労働者」では62.01人と高い。また、「事務系」と「販売・サービス系」では「無期雇用派遣労働者」の平均値はそれほど高くないが、「有期雇用派遣労働者」では平均値が高い。ただし「有期雇用派遣労働者」の離職者数は標準偏差が大きく、解釈には注意が必要である。

第2-7表 労働契約の中途解除による離職者数（今回調査データ）

回答対象【Q9 2019年度の有期雇用派遣労働者「1人」以上】		(%)										
	総数	0人（なし）	1人以上の事業所（あり）	事業所数			無回答	総数	平均（人）	標準偏差	中央値（人）	
				1～4人	5～9人	10人以上						
無期雇用派遣労働者	全体	7,429	60.8	38.3	23.9	6.2	8.2	0.9	7,364	3.93	16.35	0
	派遣労働者数(2019年度)											
	10人未満(0は除く)	2,898	82.0	17.7	16.3	1.1	0.2	0.3	2,890	0.37	1.42	0
	10～29人	1,642	59.4	40.4	34.6	3.8	1.9	0.2	1,639	1.21	3.06	0
	30～99人	1,604	44.6	54.1	31.0	12.0	11.1	1.2	1,584	4.10	10.86	1
	100人以上	1,226	34.9	62.6	19.2	13.5	29.9	2.4	1,196	14.18	31.87	3
	主な事業											
	専門・技術系業務派遣	2,132	66.2	33.2	25.0	4.1	4.1	0.6	3,201	2.09	11.28	0
	事務系業務派遣	451	58.6	39.8	23.9	7.9	7.9	1.6	757	3.16	10.01	0
	製造系業務派遣	585	42.1	56.4	23.9	11.6	20.9	1.4	1,368	10.25	26.87	1
	販売・サービス系業務派遣	233	60.2	38.8	23.0	7.5	8.3	1.0	383	4.41	21.59	0
上記以外の人材サービス事業	903	68.2	31.2	21.2	4.2	5.7	0.6	1,316	2.36	11.56	0	
その他	212	62.2	37.2	25.5	5.9	5.9	0.6	339	3.10	14.92	0	
有期雇用派遣労働者	全体	7,429	60.5	38.2	10.4	4.1	23.7	1.3	7,335	27.73	133.45	0
	派遣労働者数(2019年度)											
	10人未満(0は除く)	2,898	89.1	10.9	9.4	0.9	0.7	0.1	2,896	0.42	5.06	0
	10～29人	1,642	69.1	30.7	16.2	7.4	7.1	0.2	1,639	2.48	14.70	0
	30～99人	1,604	37.6	60.2	11.5	7.7	41.0	2.2	1,569	18.19	35.14	4
	100人以上	1,226	13.2	82.6	4.1	3.0	75.5	4.2	1,175	122.10	224.34	69
	主な事業											
	専門・技術系業務派遣	2,694	83.7	15.9	9.3	2.2	4.3	0.5	3,205	2.47	17.67	0
	事務系業務派遣	245	31.9	64.4	12.4	5.7	46.3	3.8	740	81.06	295.81	8
	製造系業務派遣	389	28.0	70.0	8.1	5.8	56.1	2.0	1,360	62.01	128.92	19
	販売・サービス系業務派遣	164	42.4	55.8	13.7	6.5	35.7	1.8	380	51.32	165.11	2
上記以外の人材サービス事業	783	59.1	39.8	12.2	6.0	21.7	1.1	1,310	16.87	123.37	0	
その他	220	64.5	35.2	15.0	2.3	17.9	0.3	340	28.14	133.00	0	

第3章 賃金および派遣料金の変化と同一労働同一賃金の施行状況

1. 派遣料金と賃金、手当等制度の変化

(1) 業務別の賃金と派遣料金の状況

当調査では、派遣元事業所にいる派遣労働者の職種（業務）別に平均的な賃金と派遣料金額（1日8時間あたり）を派遣労働者数が多いものから3つ聞いている。派遣業務は、日本標準職業分類に依っており、これは毎年派遣元事業所に報告義務がある「労働者派遣事業報告書」と同じで、当調査では2019年度の数値を転記してもらっている¹。2019年に実施した調査（以下、19年度調査）²でも同様の設問を設けており、2018年度の数値と比較をすることができる。

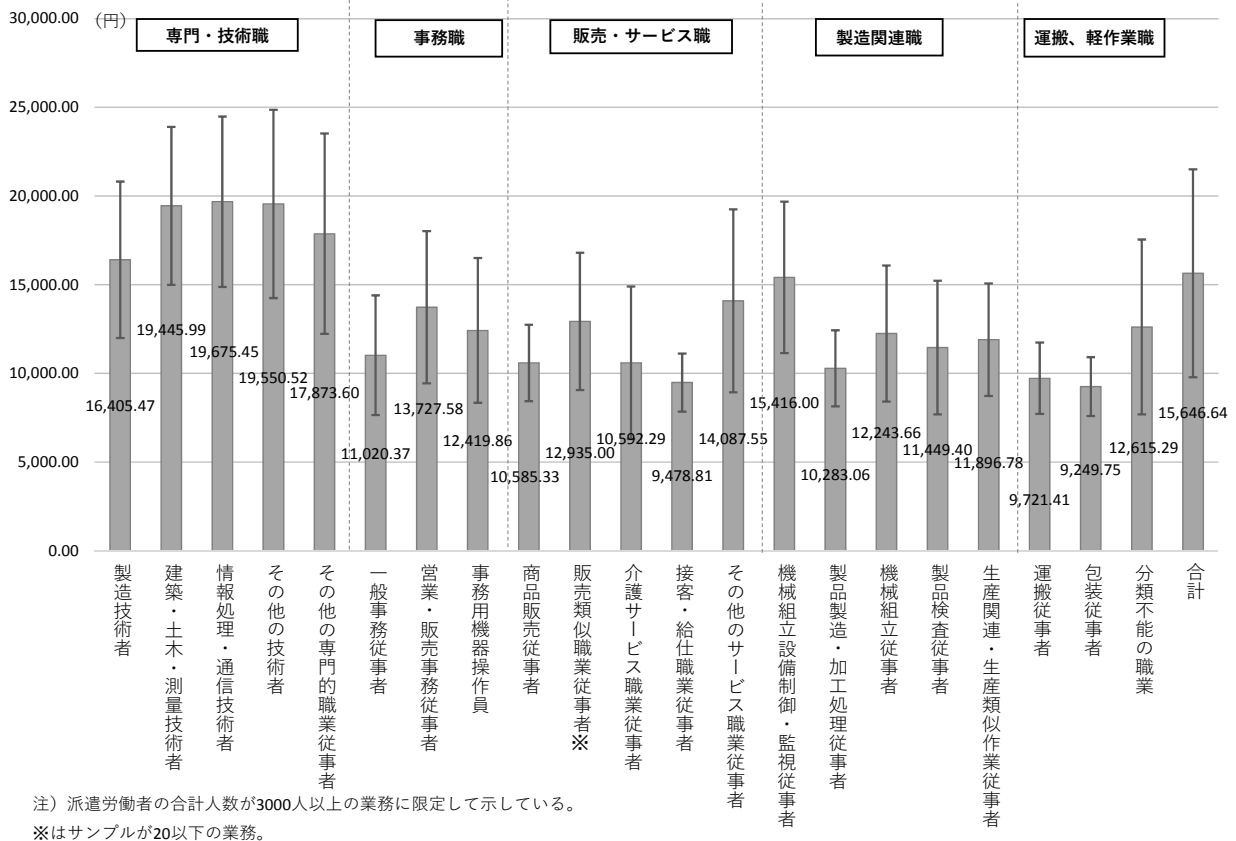
第3-1図は、1日8時間あたりの業務別にみた賃金を示している。棒グラフは平均値、エラーバーは標準偏差を採用している。標準偏差は値のばらつきの大きさを表しており、エラーバーが長ければ、値はよりばらつく傾向にある。示した業務は、19年度調査の報告書でピックアップした業務と同様とし、第3-2図に再掲している。なお、全業務の数値については、巻末資料を参照いただきたい。それぞれの業務は、大きく「専門・技術職」「事務職」「販売・サービス職」「製造関連職」「運搬、軽作業職」に分類しており、派遣労働で代表的な業務の賃金をみると、「情報処理・通信技術者（以下、情報処理・通信）」は19,675.45円（19年度調査：19874.47円）、「一般事務従事者（以下、一般事務）」は11,020.37円（同：10,824.31円）、「商品販売従事者（以下、商品販売）」は10,585.33円（同：10,452.87円）、「介護サービス職業従事者（以下、介護サービス）」は10,592.29円（同：10,101.33円）、「製品製造・加工処理従事者（以下、製品製造）」は10,283.06円（同：10,274.66円）、「運搬従事者（以下、運搬）」は9,721.41円（同：10,018.05円）となっている。業務によって、上昇しているものもあるが、下降しているものもある。

次に、第3-3図と第3-4図から、同様の業務で派遣料金額の平均値をみていこう。「情報処理・通信」は33,373.13円（19年度調査：31,702.42円）、「一般事務」は17,145.28円（同：15,794.25円）、「商品販売」は16,263.59円（同：14,554.74円）、「介護サービス」は16,768.82円（同：15,885.44円）、「製品製造」は15,937.60円（同：14,815.27円）、「運搬」は15,242.96円（同：13,898.36円）となっており、派遣料金はほぼすべての業務で上昇傾向にある。

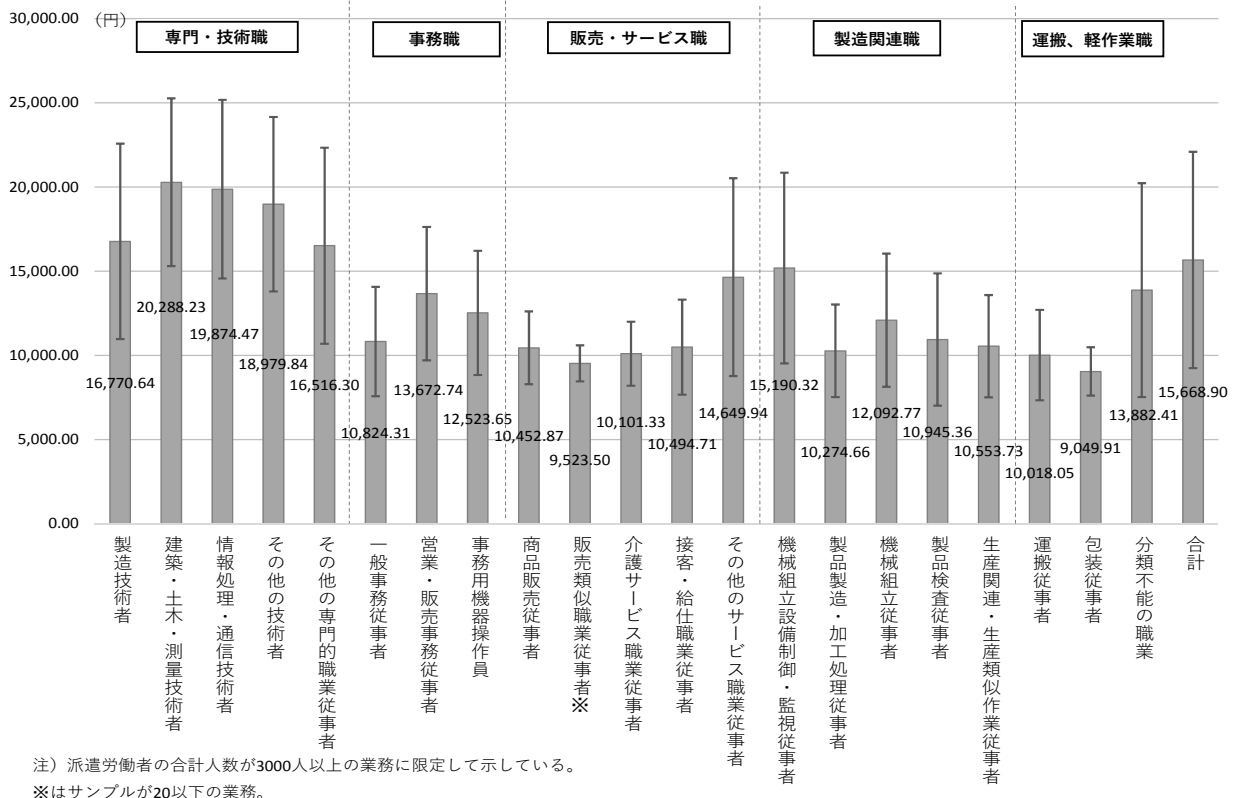
¹ 賃金と派遣料金の記入時点は、事業年度の末日であることから、多くの4月始まりの事業所では、同一労働同一賃金施行前日の賃金と派遣料金の数値を記入している。

² JILPT（2021）『派遣元事業所のキャリア形成支援と雇用安定措置「派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査」』JILPT調査シリーズNo.209、2021年3月。

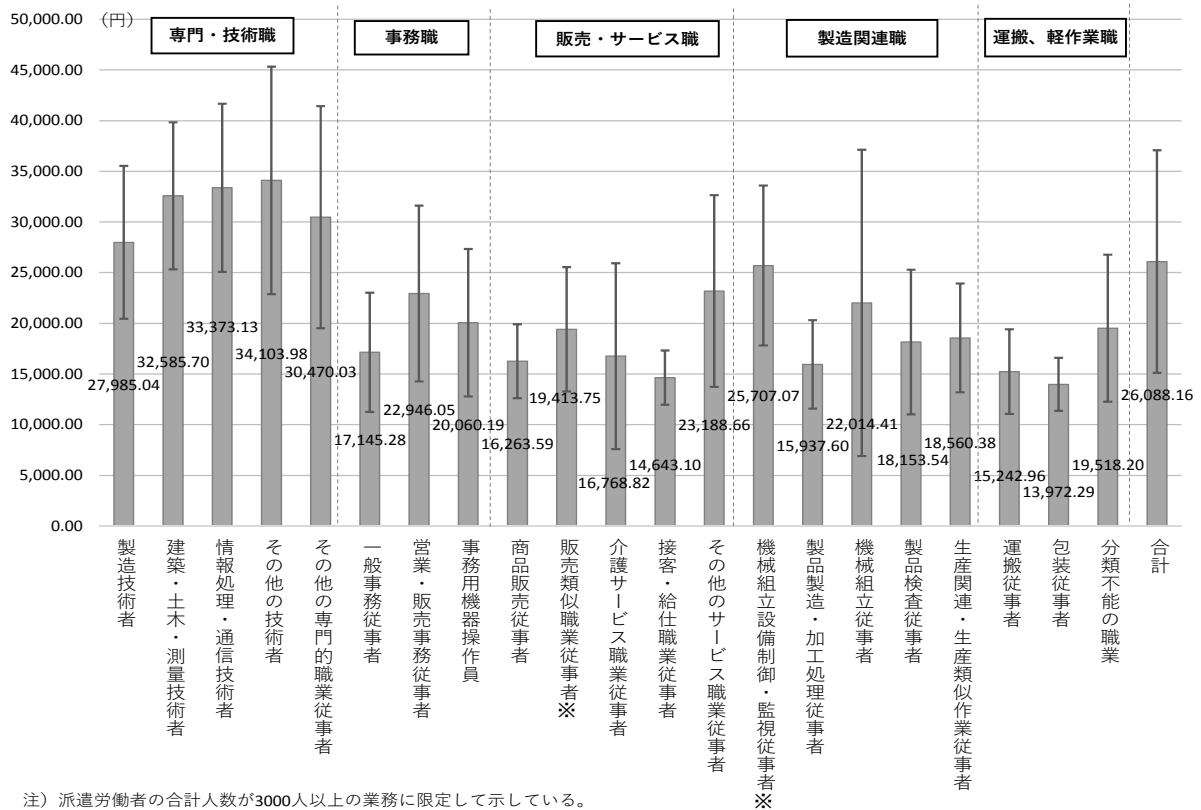
第3-1図 20年度調査：業務別にみた平均賃金（1日8時間あたり）



第3-2図 19年度調査：業務別にみた平均賃金（1日8時間あたり）

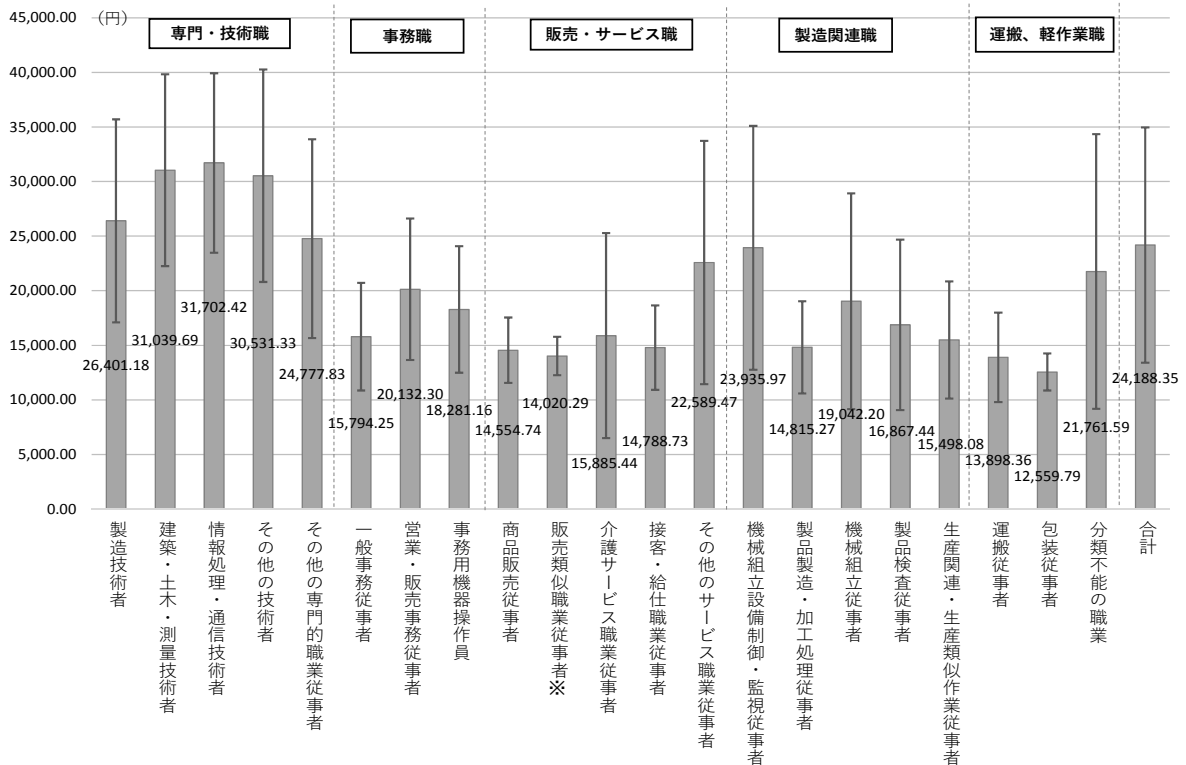


第3-3図 20年度調査：業務別にみた平均派遣料金額（1日8時間あたり）



注) 派遣労働者の合計人数が3000人以上の業務に限定して示している。
 ※はサンプルが20以下の業務。

第3-4図 19年度調査：業務別にみた平均派遣料金額（1日8時間あたり）



注) 派遣労働者の合計人数が3000人以上の業務に限定して示している。
 ※はサンプルが20以下の業務。

(2) 賃金、派遣料金、マージン率の変化

前掲第 3-1 図から第 3-4 図では、各年度調査サンプルの全体の平均値をみたが、より正確に変化を把握するために、19 年度調査と 20 年度調査の両方に回答している派遣元事業所で、度数が 20 以上の業務に限定して、再度賃金と派遣料金の変化をみってみる。

まず、第 3-1 表から賃金の変化について「平均値増減」と「中央値増減」をみると、全体では、平均値で 514.35 円、中央値で 864.0 円増加しており、平均値でみると 3.3% 上昇している。ただし、増加している業務がある一方で、減少しているものも結構ある。

平均値の上げ幅が大きい業務を順に 3 つ挙げると、「生産関連・生産類似作業従事者」が 1,958.66 円増、次に「その他の専門的職業従事者」が 1,836.67 円増、「製品検査従事者」が 1,195.29 円増となっている。逆に、下げ幅の大きい業務を 3 つ挙げると、「機械整備・修理従事者」が 1,659.65 円減、「分類不能の職業」が 1,017.38 円減、「清掃従事者」が 607.52 円減となっている。

派遣労働者で代表的な業務についてみると、「情報処理・通信」は平均値で 30.47 円減だが、中央値では 337.5 円増となっており、それほど大きな変化はなさそうである。「一般事務」は平均値で 298.22 円増、中央値で 240 円増となっていて、3% 程度増加している。「製品製造」は平均値で 43.84 円増、中央値で 345.5 円増、「運搬」は平均値で 4.86 円増、中央値で 67 円増となっている。いずれも微増かほぼ横ばいである。

次に、第 3-2 表から派遣料金額の変化についてみていくと、全体では平均値で 2,816.97 円、中央値で 3,598 円増加している。平均値の上昇率は 11.7% である。2 つを除いてすべての業務で増加が確認できる。

派遣労働者数で代表的な業務についてみると、「情報処理・通信」は平均値で 1,936.72 円増、6.1% 上昇、「一般事務」は平均値で 1,717.49 円増、11.1% 上昇、「製品製造」は平均値で 990.29 円増、6.7% 上昇、「運搬」は平均値で 1,977.17 円増、14.8% 上昇している。このようにみると、賃金に比べて、派遣料金の上昇率がかなり大きい。そこで、マージン率の変化をみてみよう（第 3-3 表）。

マージン率は、派遣料金額と賃金の差額が、派遣料金額に占める割合である（式は表下参照）。差額には、派遣元に入る利益だけでなく、賃金以外の手当類、社会保障費用、教育訓練費用等、雇用に係る費用も含まれている。一般的に 3 割程度だが、専門・技術職などの比較的派遣料金が高い業務や無期雇用派遣ではマージン率は高くなる傾向がある。

全体でみると、19 年度調査では 35.29% だったマージン率は、20 年度調査では 40.16% と、約 5 ポイント上昇している。専門・技術系の業務では、平均のマージン率は 40% を超えている。事務系の業務は 19 年度調査では 30% 前後だったが、比較的上げ幅が大きく、「一般事務」では平均値が 36.32% となり、5.15 ポイント、「事務用機器操作員」では 41.08%、9.79 ポイント上昇している。製造系の業務では、35~43% のマージン率に上昇している。「運搬」はもともと 27.18% と最も低いマージン率であったが、36.54%、

9.37 ポイント上昇している。

第3-1表 業務別にみた賃金の変化

賃金 (1日8時間当たりの額、円)	19年度調査			20年度調査			平均値増減 (C-A)	中央値増減 (D-B)
	度数	平均値 (A)	中央値 (B)	度数	平均値 (C)	中央値 (D)		
製造技術者	200	16816.30	15798.0	112	16928.21	16524.5	111.91	726.5
建築・土木・測量技術者	194	20169.82	19702.0	112	19949.56	19625.5	-220.26	-76.5
情報処理・通信技術者	1028	19811.52	19142.5	690	19781.05	19480.0	-30.47	337.5
その他技術者	235	19252.65	18776.0	114	19592.97	19552.0	340.32	776.0
その他の専門的職業従事者	99	16226.88	16131.0	91	18063.55	17937.0	1836.67	1806.0
一般事務従事者	230	10627.08	9880.0	131	10925.30	10120.0	298.22	240.0
生産関連事務従事者	28	13141.29	11965.0	12	12765.17	11830.0	-376.12	-135.0
営業・販売事務従事者	26	13521.88	12333.0	13	13734.92	11733.0	213.04	-600.0
事務用機器操作員	73	12507.75	11950.0	36	12032.67	11989.5	-475.09	39.5
商品販売従事者	31	10425.65	10716.0	11	10411.09	10275.0	-14.55	-441.0
介護サービス職業従事者	35	9888.03	9779.0	11	9603.27	9456.0	-284.76	-323.0
接客・給仕職業従事者	27	9761.11	9540.0	10	9698.00	9493.0	-63.11	-47.0
その他のサービス職業従事者	101	14327.56	13000.0	41	14382.83	13750.0	55.26	750.0
製品製造・加工処理従事者	396	10246.98	9653.0	214	10290.83	9998.5	43.84	345.5
機械組立従事者	70	12257.39	11175.5	49	12994.78	11545.0	737.39	369.5
機械整備・修理従事者	32	16853.06	15980.0	22	15193.41	13881.5	-1659.65	-2098.5
製品検査従事者	49	10766.73	9291.0	39	11962.03	10066.0	1195.29	775.0
生産関連・生産類似作業従事者	65	10301.71	9243.0	27	12260.37	11725.0	1958.66	2482.0
自動車運転従事者	36	10729.72	10420.0	18	11671.00	11299.0	941.28	879.0
運搬従事者	123	9716.23	9228.0	48	9721.08	9295.0	4.86	67.0
清掃従事者	27	10373.19	9540.0	9	9765.67	10000.0	-607.52	460.0
包装従事者	29	9048.10	8800.0	15	9247.60	8760.0	199.50	-40.0
分類不能の職業	73	13246.81	11163.0	28	12229.43	11285.5	-1017.38	122.5
全体	3482	15542.34	14793.5	1990	16056.69	15657.5	514.35	864.0

※サンプルが19年度、20年度調査いずれかで20以上ある業務に限定して示している。

第3-2表 業務別にみた派遣料金額の変化

派遣料金額 (1日8時間当たりの額、円)	19年度調査			20年度調査			平均値増減 (C-A)	中央値増減 (D-B)
	度数	平均値 (A)	中央値 (B)	度数	平均値 (C)	中央値 (D)		
製造技術者	200	26173.74	25955.0	112	29141.35	28343.0	2967.61	2388.0
建築・土木・測量技術者	194	31204.89	30450.5	113	33697.27	33423.0	2492.38	2972.5
情報処理・通信技術者	1026	31569.73	30502.5	692	33506.45	32407.5	1936.72	1905.0
その他技術者	235	30802.36	29536.0	113	33927.73	32000.0	3125.38	2464.0
その他の専門的職業従事者	99	24582.81	23936.0	89	31036.82	28857.0	6454.01	4921.0
一般事務従事者	230	15439.14	14400.0	131	17156.63	15818.0	1717.49	1418.0
生産関連事務従事者	28	18665.79	17506.0	12	20145.58	18384.0	1479.80	878.0
営業・販売事務従事者	26	18411.42	16607.0	12	21609.75	19209.0	3198.33	2602.0
事務用機器操作員	73	18201.99	17148.0	36	20420.58	18320.5	2218.60	1172.5
商品販売従事者	31	14450.39	14028.0	11	15816.18	15432.0	1365.79	1404.0
介護サービス職業従事者	35	16073.31	14119.0	11	14849.36	14520.0	-1223.95	401.0
接客・給仕職業従事者	27	13978.96	13761.0	10	14572.10	14368.0	593.14	607.0
その他のサービス職業従事者	101	22311.11	18949.0	41	23946.51	21103.0	1635.40	2154.0
製品製造・加工処理従事者	395	14744.29	13698.0	214	15734.58	15267.0	990.29	1569.0
機械組立従事者	70	20243.93	16800.5	49	22785.88	17884.0	2541.95	1083.5
機械整備・修理従事者	32	27117.47	26139.5	22	26263.68	24163.0	-853.79	-1976.5
製品検査従事者	49	16636.22	13228.0	38	18902.97	15826.0	2266.75	2598.0
生産関連・生産類似作業従事者	65	15205.02	13255.0	27	18990.11	17723.0	3785.10	4468.0
自動車運転従事者	36	16277.17	15744.0	18	18585.78	18645.0	2308.61	2901.0
運搬従事者	123	13342.11	12636.0	48	15319.27	13894.5	1977.17	1258.5
清掃従事者	27	15833.15	14920.0	9	16171.22	15000.0	338.07	80.0
包装従事者	29	12590.17	12000.0	15	14056.53	13015.0	1466.36	1015.0
分類不能の職業	73	20778.15	18148.0	28	19230.96	17617.5	-1547.19	-530.5
全体	3479	24016.75	23174	1989	26833.72	26772	2816.97	3598.0

※サンプルが19年度、20年度調査いずれかで20以上ある業務に限定して示している。

第 3-3 表 業務別にみたマージン率の変化

マージン率	19年度調査			20年度調査			マージン率 増減 (C-A)	マージン率 増減 (D-B)
	度数	平均値から 計算した マージン率 (A)	中央値から 計算した マージン率 (B)	度数	平均値から 計算した マージン率 (C)	中央値から 計算した マージン率 (D)		
製造技術者	200	35.75	39.13	112	41.91	41.70	6.16	2.57
建築・土木・測量技術者	194	35.36	35.30	112	40.80	41.28	5.43	5.98
情報処理・通信技術者	1028	37.25	37.24	690	40.96	39.89	3.72	2.65
その他技術者	235	37.50	36.43	114	42.25	38.90	4.75	2.47
その他の専門的職業従事者	99	33.99	32.61	91	41.80	37.84	7.81	5.23
一般事務従事者	230	31.17	31.39	131	36.32	36.02	5.15	4.63
生産関連事務従事者	28	29.60	31.65	12	36.64	35.65	7.04	4.00
営業・販売事務従事者	26	26.56	25.74	13	36.44	38.92	9.88	13.18
事務用機器操作員	73	31.28	30.31	36	41.08	34.56	9.79	4.24
商品販売従事者	31	27.85	23.61	11	34.17	33.42	6.32	9.81
介護サービス職業従事者	35	38.48	30.74	11	35.33	34.88	-3.15	4.14
接客・給仕職業従事者	27	30.17	30.67	10	33.45	33.93	3.28	3.26
その他のサービス職業従事者	101	35.78	31.39	41	39.94	34.84	4.15	3.45
製品製造・加工処理従事者	396	30.50	29.53	214	34.60	34.51	4.10	4.98
機械組立従事者	70	39.45	33.48	49	42.97	35.45	3.52	1.96
機械整備・修理従事者	32	37.85	38.87	22	42.15	42.55	4.30	3.68
製品検査従事者	49	35.28	29.76	39	36.72	36.40	1.44	6.63
生産関連・生産類似作業従事者	65	32.25	30.27	27	35.44	33.84	3.19	3.58
自動車運転従事者	36	34.08	33.82	18	37.20	39.40	3.12	5.58
運搬従事者	123	27.18	26.97	48	36.54	33.10	9.37	6.13
清掃従事者	27	34.48	36.06	9	39.61	33.33	5.13	-2.73
包装従事者	29	28.13	26.67	15	34.21	32.69	6.08	6.03
分類不能の職業	73	36.25	38.49	28	36.41	35.94	0.16	-2.55
全体	3482	35.29	36.16	1990	40.16	41.52	4.88	5.35

※サンプルが19年度、20年度調査いずれかで20以上ある業務に限定して示している。

※マージン率は、(派遣料金額-賃金)/派遣料金額×100で計算している。

ところで、当調査では事業所のマージン率をストレートに聞いた設問も用意している。マッチングデータからその推移をみると前回調査ではマージン率の平均値が 30.357% (フルデータでは 30.13%、JILPT2021 巻末資料参照)、今回調査では 30.361% (フルデータでは 29.88%、巻末資料参照) とほとんど変化がない。また、2018 年度と 2019 年度の『労働者派遣事業報告書』(厚生労働省公表)によると、賃金(全業務平均、派遣労働者平均、1日8時間あたり)は、14,888円(2018年度)、15,234円(2019年度)で、346円増となっている。派遣料金(全業務平均、派遣労働者平均、1日8時間あたり)は、23,044円(2018年度)、23,629円(2019年度)で、585円増となっている。この数値から計算されたマージン率は 35.4~35.5%で、ほとんど変化はない。

当調査での派遣料金と賃金から算出されたマージン率にプラスの変化がみられる真の理由はわからないが、派遣料金や賃金が任意回答になっていること、特に両年に亘って数値を回答している事業所に関しては協力的な事業所であることが想定され「社会的望ましさのバイアス(Social-desirability bias)」がかかっている可能性もある。これらの事業所の派遣料金と賃金の平均額も『労働者派遣事業報告書』よりも高い傾向にあることを付け加えておく。

(3) 手当等制度の適用の変化

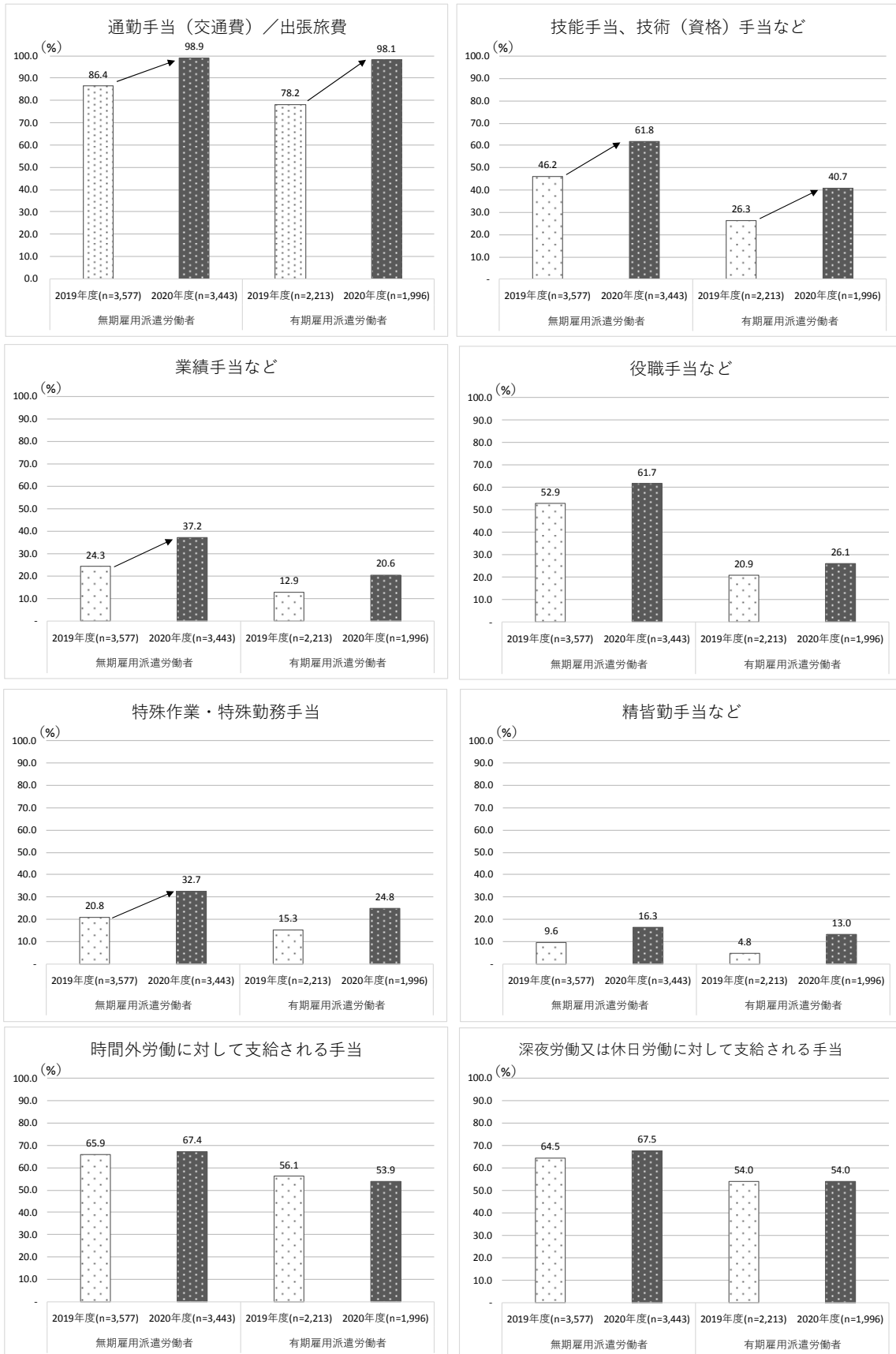
派遣労働者の同一労働同一賃金では、手当等の処遇についても適正化を求めている。

第 3-5 図は、19 年度と 20 年度調査の両方に回答したサンプルに限定して、無期と有期雇用派遣に適用されている手当についてみている。設問は「全員支給あり」「一部支給あり」「支給なし」の三択で、当図では、「全員支給あり」と「一部支給あり」を合算して「支給あり」としている。19 年度から 20 年度にかけて多くの手当等で適用割合が増えており、特に増え方が顕著な（10 ポイント以上の）グラフには矢印を入れている。

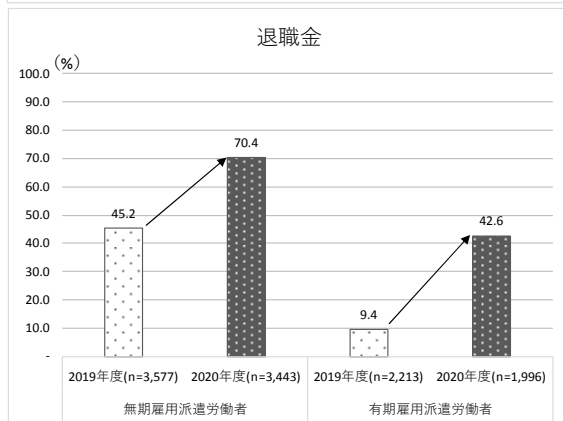
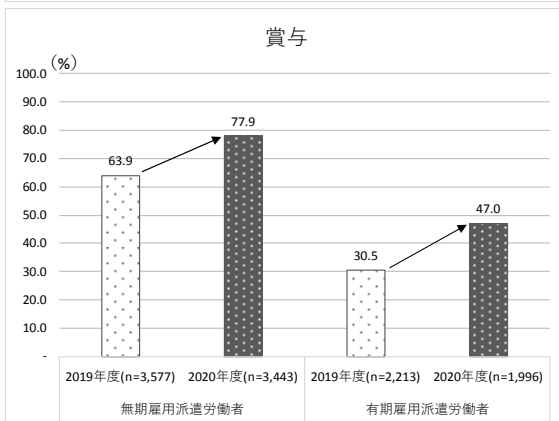
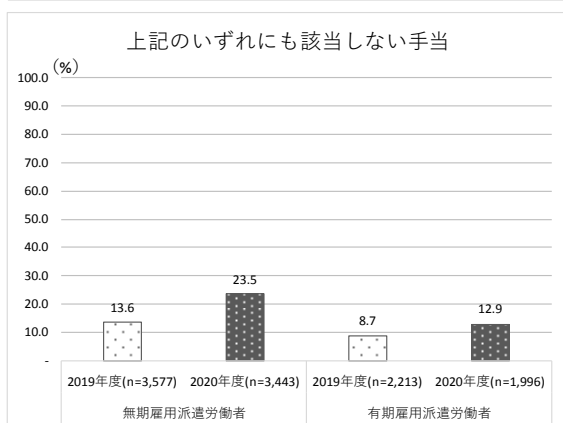
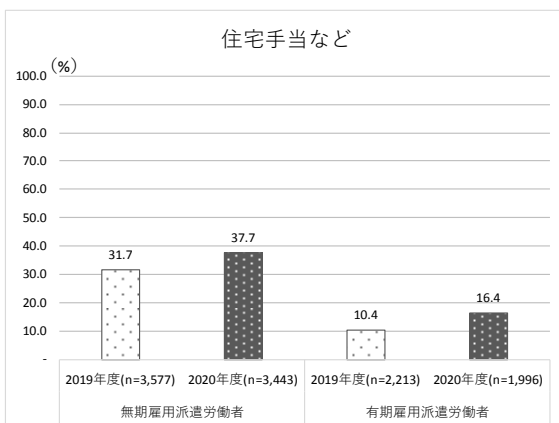
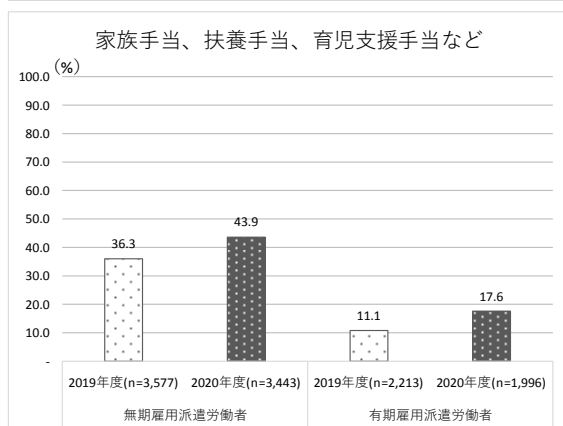
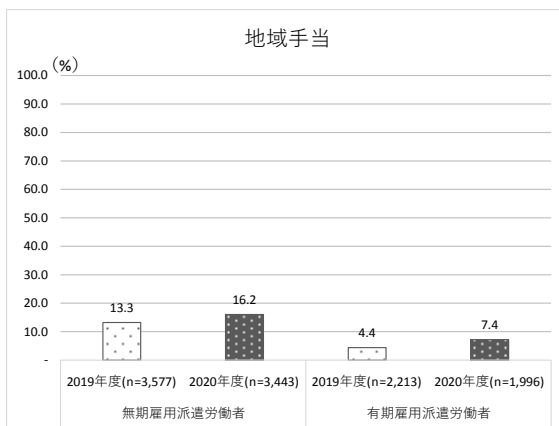
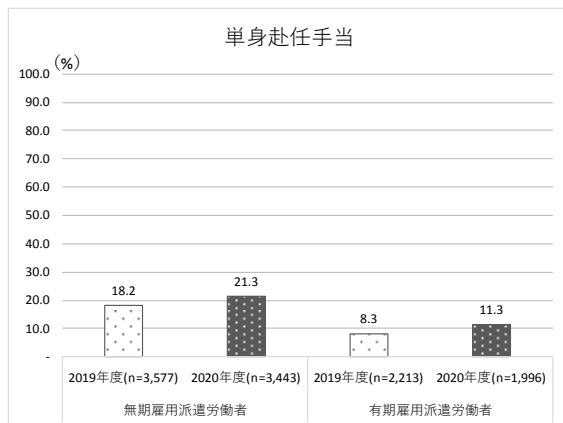
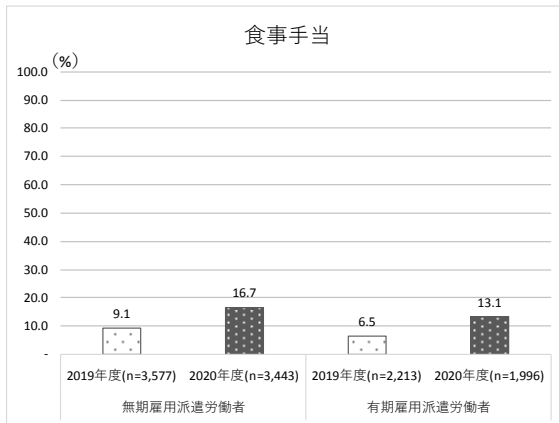
全体的な傾向として、無期雇用派遣の方が有期雇用派遣に比べて適用割合が高くなっている。中でも適用割合が高いのは「通勤手当」で、有期雇用派遣も 98.1%まで割合が上昇している。上昇幅が最も大きいのは、「退職金」で、無期雇用派遣は 45.2%から 70.4%に 25.2 ポイント、有期雇用派遣は 9.4%から 42.6%に 33.2 ポイント上昇している。この他、有期と無期に共通して変化が顕著なのは、「賞与」と「技術手当、技術（資格）手当など」で、無期、有期雇用派遣ともに 15 ポイント前後上昇している。

有期雇用派遣に比べて無期雇用派遣で上昇している手当をみると、「業績手当など」、「特殊作業・特殊勤務手当」といった職務関連の適用割合が 10 ポイント程度上昇している。有期雇用派遣では「技能手当」「賞与」「退職金」といった、いわゆる「正社員」に主に適用される傾向にあった手当等で割合が高まっている。その結果、19 年度調査に比べ、今回の調査では無期雇用派遣との適用割合の差は少し縮まっている。詳細を分析しないと断定は出来ないが、全体的に手当類の適用率が上昇していることを鑑みれば、派遣料金額の上昇とマージン率が高まる要因となっている可能性がある。

第 3-5 図 手当等の適用割合の変化



(第 3-5 図つづき)

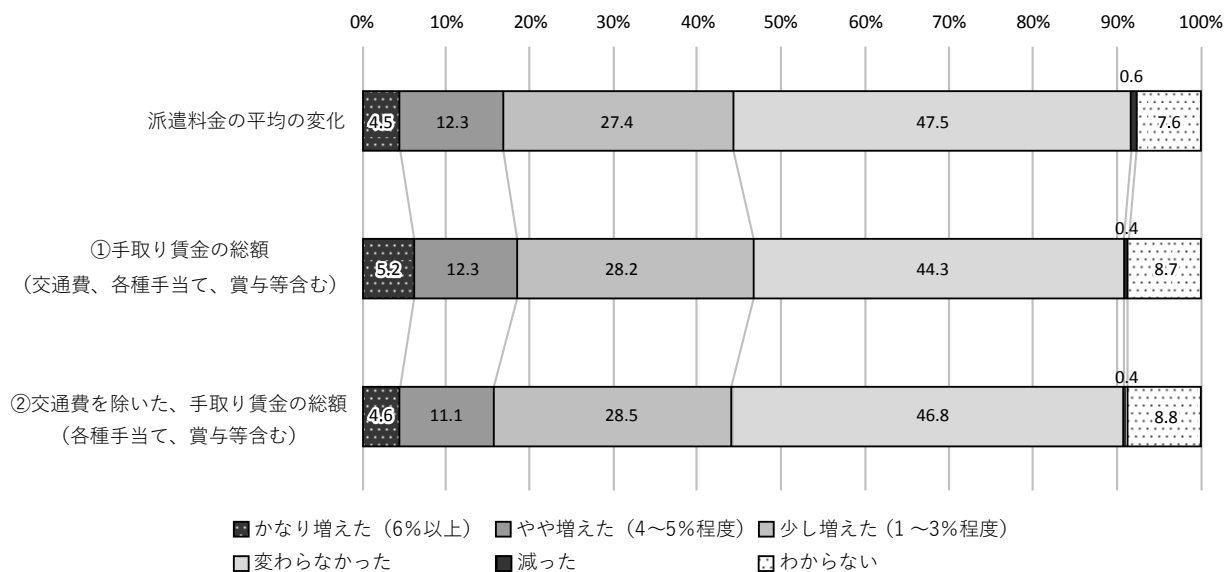


(4) 同一労働同一賃金施行後の派遣料金と手取り賃金の変化

派遣料金や賃金は、同一労働同一賃金の施行後にどのように変化したか、派遣元事業所はどのように感じているのだろうか。第 3-6 図は派遣料金と手取り賃金（①交通費込み、②交通費除く）について示している。

「変わらなかった」が約半数を占めるが、「増えた」（「かなり増えた」～「少し増えた」を合算）も約 4 割を占め、「減った」割合は極めて少なく 1% 未満となっている。内訳をみると「少し増えた（1～3%）」の割合が最も多い。同一労働同一賃金により、交通費がほとんどの事業所で支払われるようになったことから、「交通費込み」の手取り賃金で「増えた」割合が高くなっている。「交通費を除く」場合では「少し増えた」や「変わらない」の割合の方が高くなっていることを読み解くと、手取り賃金の上昇は交通費が要因となっている側面も垣間見れる。

第 3-6 図 派遣料金と賃金水準の変化



第 3-4 表～第 3-6 表は派遣料金と、手取り賃金（①交通費込み、②交通費除く）の変化について事業所の属性で詳細をみている。事業所の派遣労働者数でみると、小規模事業所は、派遣料金、手取り賃金共に「変わらなかった」割合がより高くなっており、「100人以上」の事業所では「やや増えた（4～5%）」の割合が最も高くなっている。「有期／無期雇用派遣労働者の有無」の項目をみると、有期雇用派遣を雇用している事業所では、派遣料金も手取り賃金も「増えた」とする事業所の割合が高くなっている。

主な事業でみると、派遣料金の変化については、「事務系」「製造系」「販売・サービス系」で「増えた」割合が高くなっている。特に「事務系」では「かなり増えた（6%以上）」

の割合が高く、逆に「専門・技術系」では「変わらなかった」の割合が高い。次に、手取り賃金（①交通費込み）の変化をみると、「事務系」も「製造系」も「増えた（尺度合計）」が7割を超えている。「事務系」は「かなり増えた（6%以上）」の割合が「19.7%」と他に比べてかなり高い。一方、手取り賃金（②交通費除く）の変化をみると、「事務系」も「製造系」も「少し増えた（1～3%）」が約4割と高くなっている。つまり、「事務系」では派遣料金がかかなり増え、交通費に転化し、交通費を除く賃金は少し増えたと推測される。「製造系」では、派遣料金も手取り賃金も、全体的に少しずつ増えていると考えられる。

同一労働同一賃金の賃金決定方式でみると、「派遣先均等・均衡方式」よりも「労使協定方式」で「増えた」の合計が、派遣料金では8.7ポイント、賃金（交通費を除く）で10ポイント高くなっている。また「2方式併用」では、派遣料金も賃金も「増えた」割合が高くなっている。

第3-4表 派遣料金の変化

派遣料金の平均の変化	調査数	（%）					
		（かなり増えた）	（やや増えた程度）	（少し増えた程度）	変わらなかった	減った	わからない
全体	8075	4.5	12.3	27.4	47.5	0.6	7.6
2019年度の派遣労働者数（Q9 有期・無期合計）							
10人未満（0は除く）	2898	2.9	6.9	16.5	67.1	0.6	6.0
10～29人	1642	3.4	11.0	26.9	53.7	0.7	4.3
30～99人	1604	6.3	17.6	39.3	33.8	0.7	2.3
100人以上	1226	9.5	24.3	47.6	17.0	0.7	1.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無（Q9）							
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	7.6	18.5	40.2	31.1	0.3	2.3
有期雇用派遣のみ	808	4.7	16.0	27.0	45.4	2.1	4.8
無期雇用派遣のみ	3402	2.4	7.4	19.0	65.3	0.6	5.3
主な事業（Q4）							
専門・技術系業務派遣	3506	2.1	7.2	19.1	63.2	0.4	8.0
事務系業務派遣	796	15.1	21.6	32.4	27.0	0.1	3.8
製造系業務派遣	1432	5.4	20.5	47.7	22.8	0.4	3.1
販売・サービス系業務派遣	413	5.8	13.3	35.6	38.3	1.0	6.1
上記以外の人材サービス事業	1473	3.6	12.1	24.0	50.2	1.6	8.5
その他	455	4.4	8.8	21.8	40.2	0.4	24.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか（QE2）注「わからない」を除いて表示。							
派遣先均等・均衡方式	460	3.9	9.6	24.1	51.5	0.9	10.0
労使協定方式	6729	4.9	12.7	28.7	49.4	0.6	3.8
2方式併用	325	5.5	25.8	44.6	22.2	0.6	1.2

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

第3-5表 賃金（交通費等手当類を含む）の変化

(%)

①手取り賃金の総額(交通費、各種手当、賞与等含む)	調査数	(かなり以上増えた)	(やや増えた程度)	(少し増えた程度)	変わらなかった	減った	わからない
全体	8075	6.2	12.3	28.2	44.3	0.4	8.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(Oは除く)	2898	3.2	8.2	19.9	61.3	0.2	7.1
10～29人	1642	4.8	11.4	29.1	49.1	0.4	5.1
30～99人	1604	8.2	17.8	37.5	33.0	0.3	3.2
100人以上	1226	14.8	20.5	44.4	18.2	0.7	1.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	10.3	17.1	38.9	30.3	0.1	3.2
有期雇用派遣のみ	808	5.4	17.5	26.6	42.9	1.4	6.2
無期雇用派遣のみ	3402	3.4	8.2	22.3	59.6	0.4	6.2
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	3506	3.1	7.4	21.6	58.5	0.3	9.2
事務系業務派遣	796	19.7	19.7	31.8	23.9	-	4.9
製造系業務派遣	1432	7.5	20.7	43.4	24.2	0.3	3.9
販売・サービス系業務派遣	413	7.3	14.8	33.2	35.4	0.2	9.2
上記以外の人材サービス事業	1473	4.7	11.8	27.1	46.0	0.9	9.5
その他	455	5.7	10.1	23.7	36.7	0.7	23.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2) 注「わからない」を除いて表示。							
派遣先均等・均衡方式	460	3.7	10.4	28.3	44.8	-	12.8
労使協定方式	6729	6.5	12.6	29.3	46.3	0.4	4.9
2方式併用	325	12.9	26.5	37.8	19.1	0.6	3.1

*同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

第3-6表 賃金（交通費を除く）の変化

(%)

②交通費を除いた、手取り賃金の総額(各種手当、賞与等を含む)	調査数	(かなり以上増えた)	(やや増えた程度)	(少し増えた程度)	変わらなかった	減った	わからない
全体	8075	4.4	11.1	28.5	46.8	0.4	8.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(Oは除く)	2898	3.0	8.2	19.6	61.7	0.3	7.2
10～29人	1642	3.7	11.1	28.5	51.0	0.4	5.4
30～99人	1604	5.5	15.5	38.0	37.2	0.4	3.4
100人以上	1226	8.7	16.6	47.6	25.0	0.7	1.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	6.5	14.9	40.3	34.7	0.2	3.4
有期雇用派遣のみ	808	4.3	14.7	26.0	46.9	1.6	6.4
無期雇用派遣のみ	3402	3.0	8.2	22.0	60.2	0.4	6.3
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	3506	3.0	6.9	21.4	59.2	0.2	9.3
事務系業務派遣	796	7.9	16.2	41.0	29.9	0.1	4.9
製造系業務派遣	1432	6.0	17.9	43.2	28.5	0.3	4.1
販売・サービス系業務派遣	413	5.1	13.6	28.3	43.1	0.5	9.4
上記以外の人材サービス事業	1473	3.9	11.1	26.3	48.1	1.0	9.6
その他	455	4.4	11.2	21.5	38.7	0.9	23.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2) 注「わからない」を除いて表示。							
派遣先均等・均衡方式	460	3.3	10.2	22.4	50.7	0.4	13.0
労使協定方式	6729	4.5	11.4	30.0	48.7	0.4	5.0
2方式併用	325	9.5	23.7	39.1	23.7	0.9	3.1

*同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

2. 賃金表と評価の反映の変化

(1) 業務別にみた賃金表の有無

当調査では、派遣元事業所において、派遣労働者数が多い順に3つの業務を挙げてもらい、それに紐づける形で賃金表の有無について聞いている。この設問形式は19年度調査と同じである。第3-7表は選択された3つの業務について、一番左列の「派遣労働者の有する能力やスキル、職位、職階に基づいた賃金表がある（以下、賃金表がある）」の割合が高い順に示している。第3-8表は、同様に19年度調査について再集計した数値を示している。なお、両表とも集計には両年度に回答しているサンプルに限定したマッチングデータを使っている。

第3-7表 業務別にみた賃金表の有無（20年度調査）

【20年度調査、マッチングデータ】

(%)

1～3位合計	合計度数	派遣労働者の有する能力やスキル、職位、職階に基づいた賃金表がある	必要能力やスキルに基づいた派遣料金表があり、それに伴って賃金が決まる（賃金表はない）	必要能力やスキルに基づいた派遣料金表や賃金表はない
全体	6669	60.9	14.1	25.0
介護サービス職業従事者	85	75.3	16.5	8.2
生産関連・生産類似作業従事者	192	72.4	8.9	18.8
運搬従事者	327	71.9	8.6	19.6
商品販売従事者	100	70.0	11.0	19.0
営業・販売事務従事者	146	67.8	11.0	21.2
機械整備・修理従事者	90	66.7	8.9	24.4
機械組立従事者	265	65.3	13.6	21.1
会計事務従事者	62	64.5	11.3	24.2
生産関連事務従事者	87	64.4	9.2	26.4
一般事務従事者	759	62.3	13.7	24.0
製品製造・加工処理従事者	659	62.1	15.8	22.2
情報処理・通信技術者	1210	61.4	12.7	25.9
事務用機器操作員	199	60.3	14.1	25.6
分類不能の職業	95	60.0	6.3	33.7
製造技術者	265	58.9	15.8	25.3
その他の輸送従事者	51	58.8	15.7	25.5
製品検査従事者	321	57.6	18.4	24.0
その他技術者	282	57.4	16.3	26.2
その他のサービス職業従事者	136	56.6	11.8	31.6
接客・給仕職業従事者	54	55.6	27.8	16.7
包装従事者	99	53.5	19.2	27.3
その他の専門的職業従事者	240	52.1	17.5	30.4
建築・土木・測量技術者	226	49.1	18.6	32.3
清掃従事者	76	46.1	17.1	36.8
自動車運転従事者	66	34.8	16.7	48.5

※サンプルが50以上ある業務について示している。

第3-8表 業務別にみた賃金表の有無（19年度調査）

【19年度調査、マッチングデータ】

(%)

1～3位合計	合計度数	派遣労働者の有する能力やスキル、職位、職階に基づいた賃金表がある	必要能力やスキルに基づいた派遣料金表があり、それに伴って賃金が決まる（賃金表はない）	必要能力やスキルに基づいた派遣料金表や、賃金表はない
全体	6269	18.3	19.7	62.0
情報処理・通信技術者	1210	35.2	15.7	49.1
その他の技術者	307	34.2	14.3	51.5
接客・給仕職業従事者	63	25.4	25.4	49.2
その他の専門的職業従事者	156	24.4	12.2	63.5
製造技術者	263	24.3	24.3	51.3
建築・土木・測量技術者	235	22.1	20.9	57.0
生産設備制御・監視従事者	53	18.9	37.7	43.4
分類不能の職業	112	17.9	16.1	66.1
会計事務従事者	68	17.6	19.1	63.2
機械整備・修理従事者	83	16.9	25.3	57.8
事務用機器操作員	214	15.9	20.1	64.0
介護サービス職業従事者	84	15.5	52.4	32.1
その他のサービス職業従事者	165	12.7	12.7	74.5
一般事務従事者	663	12.2	20.4	67.4
清掃従事者	82	12.2	13.4	74.4
生産関連事務従事者	68	10.3	25.0	64.7
営業・販売事務従事者	125	9.6	23.2	67.2
機械組立従事者	208	8.2	24.5	67.3
包装従事者	72	6.9	12.5	80.6
製品製造・加工処理従事者	586	6.8	22.9	70.3
商品販売従事者	90	6.7	22.2	71.1
自動車運転従事者	63	6.3	20.6	73.0
生産関連・生産類似作業従事者	185	5.9	10.3	83.8
製品検査従事者	272	4.4	23.9	71.7
運搬従事者	276	4.3	10.1	85.5

※サンプルが50以上ある業務について示している。

まず、全体をみると、20年度調査では「賃金表がある」とした派遣元事業所の割合が60.9%になっており、19年度調査の18.3%に比べると40ポイント以上増えていることがわかる。派遣労働における同一労働同一賃金では、労使協定方式を選択した場合、厚生労働省が提示する公式統計（「賃金構造基本統計調査」、「職業安定業務統計」）等から一般労働者の賃金を参考に、業務別に賃金を決定し、労使協定に基づいて労働者代表と合意しなくてはならないこともあり、必然的に賃金表を作成する状況になっていると考えられる。また、参考とする一般労働者の賃金は勤続年数で設定された「能力・経験調整指数」があり、能力や経験の高まりが反映された賃金表が作成されていると想定される。19年度調査では、賃金表の見直しについて、特に「能力・経験」の反映について8割近

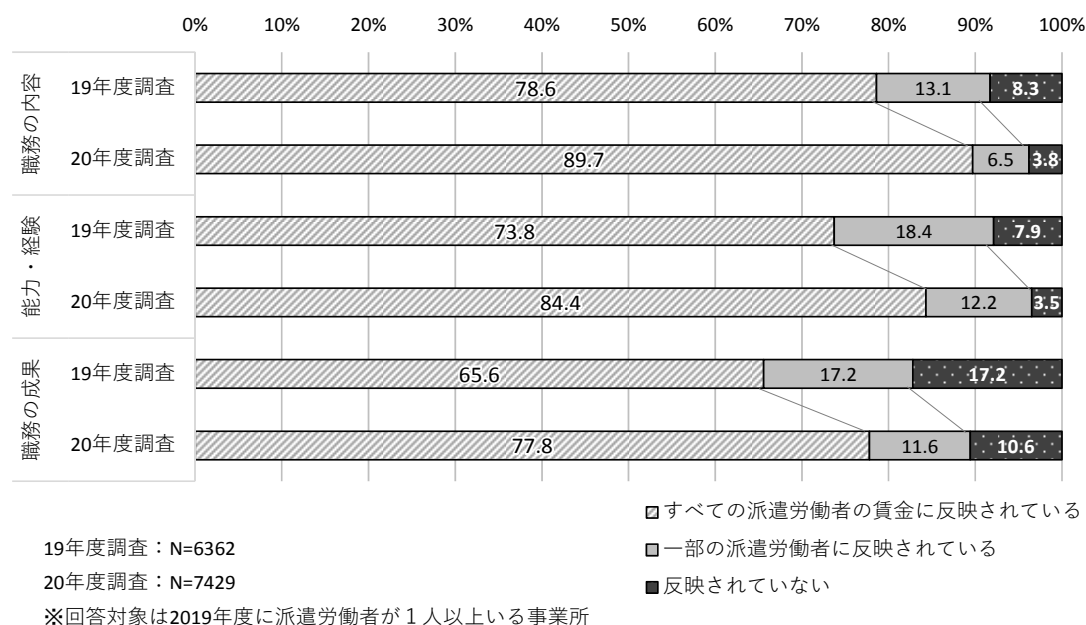
くの派遣元事業所が「考えている」と回答していたが³、この1年で多くの派遣元事業所で賃金表が見直されたといえるだろう。

業務別にみると、19年度調査では、「情報処理・通信」を筆頭に上位を専門・技術系の業務が占めていたが、20年度調査では専門・技術系以外の業務が上位10位を占めている。「賃金表がある」割合が最も高い業務は、「介護サービス職業従事者」で75.3%となっており、19年度調査の15.5%から59.8ポイント上昇している。上昇幅が最も大きいのは、「運搬従事者」で4.3%から71.9%へと67.6ポイント上昇しており、逆に最も小さいのが「情報処理・通信」で35.2%から61.4%、26.2ポイントの上昇であったが、それでもかなり上昇していることがわかる。

(2) 賃金に反映される要素

派遣労働における同一労働同一賃金では、特に労使協定方式を選択した場合には、派遣元事業所において、職務の内容、成果、意欲、能力、経験等の向上に対応して適切に昇給させる制度を設けることが求められている。調査では、19年度、20年度共に、職務内容、成果、能力、経験などが賃金に反映されているかを聞いている（第3-7図）。

第3-7図 職務内容、能力、成果の賃金への反映（19年、20年度調査の比較）



19年度から20年度の変化をみると、「職務の内容」「能力・経験」「職務の成果」いずれも、「すべての派遣労働者の賃金に反映されている」とする割合が10ポイント以上上

³ JILPT(2021)、p.60、第3-10表。

昇している。「反映されていない」割合が「職務の内容」と「能力・経験」では3.8%と3.5%とかなり少なくなっており、ほとんどの派遣元事業所では、これらの要素が賃金に反映されていると考えられる。「職務の成果」は、19年度調査の「反映されていない」割合が17.2%だったが、今回の調査では10.6%まで減少しており、ただし「製造系」や「販売・サービス系」では割合が高く、業務によっては反映しにくい可能性もみられる。

3. 同一労働同一賃金の施行状況

(1) 「派遣先均等・均衡方式」と「労使協定方式」の選択

2020年4月から同一労働同一賃金が派遣労働者にも適用され、派遣労働者の待遇は、「派遣先均等・均衡方式」、「労使協定方式」のいずれかの方式によって決めることが義務化された。「派遣先均等・均衡方式」は、派遣先の通常の労働者との均等・均衡待遇を図る方式で、基本給、賞与、手当、福利厚生、教育訓練、安全管理等、全ての待遇について「不合理な待遇差」がないように決定することが求められる。「労使協定方式」は、派遣労働者の過半数が組織する労働組合又は労働者の過半数代表者と労使協定を締結し、待遇を決定する方式で、労使協定に定める「賃金」については、厚生労働省から示される、地域別、業務別の一般労働者の平均賃金と同等以上になるように決定するとともに、昇給規定等の賃金改善の仕組みを設ける必要がある。

第3-9表は「派遣先均等・均衡方式」と「労使協定方式」の選択割合をみている。派遣元事業所の83.3%が「労使協定方式」のみ、5.7%が「派遣先均等・均衡方式」のみ、4.0%が「2方式併用」（3選択肢の合計）となっており、大半が労使協定方式によって派遣労働者の待遇を決定していることがわかる。派遣先均等・均衡方式の割合が比較的高い派遣元事業所の属性をみると、「有期雇用派遣のみ」の事業所で13.9%と高く、「販売・サービス系」で13.3%となっている。

第3-9表 派遣先均衡・均等方式か労使協定方式の選択

	調査数	派遣先均衡・均等方式	労使協定方式	等・均等方式併用（派遣先均）	方式併用（労使協定）	方式併用（半々）	わからない
全体	8075	5.7	83.3	1.0	2.6	0.4	6.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2898	7.1	83.0	0.8	1.2	0.2	7.7
10～29人	1642	5.2	89.3	1.0	0.9	0.4	3.2
30～99人	1604	4.6	88.7	1.2	3.6	0.6	1.3
100人以上	1226	2.9	87.8	1.3	7.4	0.5	0.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	3.3	89.3	1.2	4.6	0.5	1.1
有期雇用派遣のみ	808	13.9	74.3	1.5	3.7	0.6	6.1
無期雇用派遣のみ	3402	5.4	86.6	0.7	0.8	0.3	6.3
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	3506	4.3	87.1	0.5	0.9	0.2	7.0
事務系業務派遣	796	6.3	85.7	1.1	2.5	0.1	4.3
製造系業務派遣	1432	4.1	85.2	1.0	6.6	0.6	2.4
販売・サービス系業務派遣	413	13.3	72.9	2.9	2.9	1.0	7.0
上記以外の人材サービス事業	1473	6.7	80.8	1.3	2.7	0.7	7.8
その他	455	10.3	61.8	2.2	2.9	0.4	22.4

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

(2) 労使協定方式の状況

労使協定方式を採用した事業所は、厚生労働省から示される、派遣労働者と同種の業務に同一の地域で従事する一般労働者の平均賃金と同等以上になるように賃金を決定する必要がある。使用する公的統計は、「賃金構造基本統計調査（以下、賃金センサス）」と「職業安定業務統計（以下、職安統計）」が厚生労働省から一般労働者の賃金水準として示されている。第3-10表をみると、「賃金センサス」が39.6%、「職安統計」が65.2%となっており、過半数の派遣元事業所が「職安統計」を使用している。派遣元事業所の属性でみると、派遣労働者数が多い事業所ほど「職安統計」を使用し、「有期・無期雇用派遣両方あり」の事業所、「事務系」「製造系」の事業所、「愛知県・静岡県」に所在する事業所で比較的割合が高くなっている。逆に、「賃金センサス」を使用している割合が比較的高い派遣元事業所は、派遣労働者数が少なく、「専門・技術系」や「販売・サービス系」という傾向がみられる。

第3-10表 使用する統計（複数回答）

(%)

	調査数	賃金構造基本統計調査	職業安定業務統計	その他	わからない
全体	7054	39.6	65.2	3.3	7.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	2471	45.6	51.0	5.3	12.9
10～29人	1504	44.3	62.2	2.9	6.6
30～99人	1509	37.3	77.6	1.5	3.3
100人以上	1189	25.1	88.1	0.7	1.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	3064	33.2	78.2	1.9	3.7
有期雇用派遣のみ	647	41.4	66.9	2.2	7.9
無期雇用派遣のみ	3004	45.9	53.9	4.4	10.8
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	3109	43.6	55.4	4.8	10.6
事務系業務派遣	712	23.0	81.6	1.0	4.4
製造系業務派遣	1339	32.9	80.1	1.7	3.4
販売・サービス系業務派遣	329	52.0	62.0	1.2	7.6
上記以外の人材サービス事業	1259	43.2	66.2	2.6	6.8
その他	306	38.6	59.2	6.2	11.8
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2763	44.8	57.4	4.2	10.5
愛知県・静岡県	777	36.4	71.2	2.2	5.7
大阪府・京都府・兵庫県	953	39.5	64.0	3.1	8.4
上記以外の道県	2561	35.0	72.1	2.9	5.4

※回答対象は、前問で「労使協定方式」あるいは「2方式併用」を選択したケース。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

労使協定方式を採用した場合、一般労働者の賃金水準を基に事業所の派遣労働者の賃金を同等以上に決めることになる。第3-11表は一般労働者の賃金水準に対して、施行前の派遣労働者の賃金が「低かった」か「高かったか」を聞いている。「一般賃金と派遣賃金はあまり変わらなかった」が過半数を占め、「低かった」が13.7%に対し「高かった」が33.0%と高くなっている。派遣元事業所の属性でみると、派遣労働者数が多い事業所では「低かった」と「高かった」が双方高くなる傾向がみられる。有期／無期雇用派遣の有無でみると、有期雇用派遣がいる事業所では「高かった」の割合が高くなっている。主な事業でみると、「専門・技術系」では「変わらなかった」が高く、「事務系」では「高かった」、「製造系」「販売・サービス系」では「低かった」の割合が高くなっている。

第 3-11 表 一般労働者の賃金水準と派遣労働者の賃金の比較

	調査数	た派遣賃金の方が低かつ	あ一般賃金と変わらなかつたは	た派遣賃金の方が高かつ
全体	7054	13.7	53.2	33.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2471	8.1	64.1	27.8
10～29人	1504	12.2	59.2	28.7
30～99人	1509	19.0	43.1	37.9
100人以上	1189	21.9	31.5	46.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3064	18.3	42.9	38.8
有期雇用派遣のみ	647	15.3	42.5	42.2
無期雇用派遣のみ	3004	9.3	64.0	26.7
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3109	8.9	62.4	28.7
事務系業務派遣	712	16.4	42.6	41.0
製造系業務派遣	1339	23.2	41.1	35.8
販売・サービス系業務派遣	329	20.4	49.8	29.8
上記以外の人材サービス事業	1259	12.1	50.0	38.0
その他	306	15.0	55.6	29.4
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2763	11.5	58.3	30.2
愛知県・静岡県	777	12.9	52.4	34.7
大阪府・京都府・兵庫県	953	13.0	53.3	33.7
上記以外の道県	2561	16.6	48.0	35.3

※回答対象は、前問で「労使協定方式」あるいは「2方式併用」を選択したケース。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

労使協定の内容や取りまとめについては、初めて実施する派遣元事業所も多い。実施にあたり、どのような考えや方針を基に行っただろうか(第 3-12 表)。最も多いのは、「厚生労働省HPで提示されている労使協定(イメージ)を参考にした(以下、厚労省HPを参考)」で76.6%と、多くの派遣元事業所で参考にされたことがわかる。次に「弁護士や社会保険労務士等、外部の専門家の助言を得た」が48.3%、「公的機関の窓口で相談した、電話等で問い合わせた(以下、公的機関に相談)」が27.7%となっている。派遣労働者数が多い事業所では、上記の選択肢の割合はさらに高く、また「所属する派遣元事業主団体からの助言を得た」や「本社、上層部からの指示、方針に従った」も高くなっている。主な事業で見ると、「事務系」や「製造系」は「厚労省HPを参考」や「公的機関に相談」の割合が高くなっている。「製造系」では「所属する派遣元事業主団体からの助言を得た」の割合も高くなっており、業界団体が同一労働同一賃金の施行にあたって、派遣元を誘導する役割を果たしていることがわかる。資本系のグループ派遣会社では、「本社、上層部からの指示、方針に従った」割合が高く、グループ全体の方針で行動していると考えられる。

第 3-12 表 労使協定の内容の取りまとめの考えや方針（複数回答）

	調査数	76.6	27.7	48.3	6.2	18.9	9.3	3.5	1.6	0.8	1.2
全体	7054	76.6	27.7	48.3	6.2	18.9	9.3	3.5	1.6	0.8	1.2
2019 年度の派遣労働者数 (Q9 有期・無期合計)											
10人未満 (0は除く)	2471	71.2	19.5	40.3	2.2	18.1	5.3	4.9	1.6	1.5	1.5
10～29人	1504	77.7	25.3	47.7	3.2	20.1	7.6	3.1	1.9	0.1	1.1
30～99人	1509	81.3	34.5	56.1	8.6	20.9	10.7	1.7	1.0	-	0.8
100人以上	1189	83.9	41.3	59.1	17.1	18.4	18.2	2.8	1.8	0.2	0.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無 (Q9)											
有期・無期雇用派遣両方あり	3064	82.3	34.8	53.6	9.9	20.2	13.0	1.7	1.3	0.1	0.8
有期雇用派遣のみ	647	77.4	26.9	50.2	10.7	18.4	8.0	2.9	1.7	0.9	1.1
無期雇用派遣のみ	3004	72.2	21.8	43.9	2.3	18.3	6.2	5.2	1.7	1.1	1.3
主な事業 (Q4)											
専門・技術系業務派遣	3109	73.6	22.4	43.3	2.2	20.2	7.3	5.1	1.6	1.1	1.3
事務系業務派遣	712	81.7	39.0	56.7	6.2	13.9	12.4	2.2	2.1	0.4	0.4
製造系業務派遣	1339	81.0	35.7	52.9	10.5	17.8	12.4	1.3	1.3	0.4	1.0
販売・サービス系業務派遣	329	75.4	26.1	48.9	7.9	20.4	8.5	1.8	2.1	1.2	1.5
上記以外の人材サービス事業	1259	78.0	27.5	49.9	11.8	20.2	10.2	2.9	1.1	0.5	1.4
その他	306	70.9	23.2	52.3	3.9	15.7	6.5	3.3	3.3	0.7	2.0
資本系グループ派遣会社の別 (Q2)											
資本系グループ派遣会社	846	77.5	37.6	53.3	10.4	18.1	21.6	2.7	1.9	0.2	0.9
上記以外	6208	76.4	26.4	47.6	5.7	19.0	7.7	3.6	1.6	0.8	1.2

※回答対象は、「労使協定方式」あるいは「2方式併用」を選択しているケース。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

(3) 過半数代表者の選出

労使協定方式を採用した場合においては、派遣元は労働者の過半数で組織する労働組合又は労働者の過半数代表者と労使協定を締結し、派遣労働者の待遇を決定しなければならない。第 3-13 表は、過半数代表の選出について聞いている。派遣元事業所に過半数労働組合がある割合は少なく、4.3%に留まっている。ほとんどの場合は過半数代表者の選出になるが、派遣労働者を代表者として選出している事業所は 51.8%、派遣労働者以外の者を選出している事業所は 40.5%となっている。派遣労働者以外の者を代表者として選出する事業所は、派遣労働者が「100人以上」の事業所、「有期雇用派遣のみ」の事業所、「事務系」の事業所といった傾向がみられる。「製造系」は派遣労働者を過半数代表者として選出している割合が 57.6%と比較的高い傾向がみられる。

第 3-13 表 過半数代表の選出

	調査数	る表派 者遣 と労 働者 を 選 出 過 半 数 代 表	し半遣内 て数労働 い代働社 る表者員 者以や と外営 し業等 て者等 選を、 出過派	選た過 出め半 し、数 て過労 い半働 ない組 代表合 者が ある	わ か ら な い
全 体	7054	51.8	40.5	4.3	3.4
2019 年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(Oは除く)	2471	50.5	40.2	4.4	4.9
10～29人	1504	58.1	36.0	3.5	2.5
30～99人	1509	55.4	39.2	4.0	1.4
100人以上	1189	47.1	48.4	3.4	1.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	3064	51.9	43.5	3.2	1.4
有期雇用派遣のみ	647	42.7	53.0	1.1	3.2
無期雇用派遣のみ	3004	55.6	34.9	5.3	4.2
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	3109	53.1	38.1	4.8	4.0
事務系業務派遣	712	47.5	46.2	4.6	1.7
製造系業務派遣	1339	57.6	36.7	3.7	2.1
販売・サービス系業務派遣	329	55.6	39.2	1.8	3.3
上記以外の人材サービス事業	1259	43.0	49.4	4.1	3.5
その他	306	55.9	32.7	4.2	7.2

※回答対象は、「労使協定方式」あるいは「2方式併用」を選択したケース。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

過半数代表者の選出方法は、「挙手」が46.7%と最も多いが、「投票」の3選択肢を合計すると65.1%となっている（第3-14表）。「投票」の中でも「紙」が28.5%と多い。派遣労働者数が多い事業所では、「投票」の中でも「Web／アプリ」や「メール」といったデジタルツールを使用する割合が高くなっている。他方、規模の小さな事業所では「挙手」が半数を上回っている。

主な事業で見ると、「専門・技術系」は「挙手」の割合が過半数を超えている。「事務系」では「投票」の割合が高く、中でも「Web／アプリ」の割合が高いのが特徴的である。「製造系」は紙による「投票」が過半数を占めている。

第3-15表は、過半数代表者の選出時の返信の割合を示している。過半数代表者の選出にあたっては、「過半数」であるので少なくとも半数以上からの返信が不可欠となる。「5割以上」が約8割を占めるものの、5割未満の事業所も1割以上あり、選出方法の改善が求められる。なお、メールなどで通知を行い、返信がない場合に信任（賛成）したものとみなす方法の場合も、一般的には労働者の過半数が選任を支持していることが明確にならないため改善が必要である。

返信が5割未満の事業所は、「有期雇用派遣のみ」の事業所や「販売・サービス系」の事業を行っているところが多く、派遣労働者自身が過半数代表者選出についての理解や自分自身の事としての関心が不足している可能性があるため、次期の選任にあたっては工夫や改善が必要になってくるだろう。

第 3-14 表 過半数代表の選出方法（複数回答）

(%)

	調査数	挙手	投票（紙）	投票（Web）	投票（メール）	持ち回り	その他
全体	6510	46.7	28.5	14.4	22.2	8.9	7.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(Oは除く)	2242	58.7	14.0	5.1	14.5	11.1	10.0
10～29人	1415	51.6	22.6	9.8	21.3	9.6	7.6
30～99人	1427	37.1	41.2	16.4	27.0	6.9	6.7
100人以上	1136	27.6	49.8	35.2	34.4	5.8	4.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	2923	37.0	41.1	20.1	27.0	7.2	7.2
有期雇用派遣のみ	619	47.7	29.2	14.2	23.7	8.9	6.6
無期雇用派遣のみ	2717	56.0	15.2	8.7	17.5	10.5	8.7
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	2835	52.8	15.8	11.1	21.9	9.2	8.9
事務系業務派遣	667	36.1	30.1	31.0	29.1	6.1	5.7
製造系業務派遣	1262	38.9	53.6	13.7	19.0	8.4	6.8
販売・サービス系業務派遣	312	45.2	23.1	11.5	25.3	11.5	7.4
上記以外の人材サービス事業	1163	46.3	32.2	16.4	23.0	8.8	7.3
その他	271	48.0	29.9	6.6	17.0	12.2	8.1

※回答対象は、過半数代表を選出している事業所。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

第 3-15 表 選出の返信割合

(%)

	調査数	3割未満	3割以上5割未満	5割以上	わからない
全体	6510	8.9	4.2	78.9	8.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(Oは除く)	2242	7.5	3.6	79.5	9.4
10～29人	1415	7.7	5.0	78.8	8.5
30～99人	1427	10.4	3.9	78.6	7.2
100人以上	1136	11.2	4.4	79.0	5.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	2923	9.8	3.9	79.3	6.9
有期雇用派遣のみ	619	15.0	6.0	68.2	10.8
無期雇用派遣のみ	2717	6.4	4.0	81.2	8.4
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	2835	6.8	3.2	81.9	8.0
事務系業務派遣	667	9.9	4.5	77.5	8.1
製造系業務派遣	1262	8.6	5.3	80.7	5.3
販売・サービス系業務派遣	312	14.1	7.1	64.1	14.7
上記以外の人材サービス事業	1163	12.3	4.0	75.2	8.4
その他	271	8.1	4.8	75.3	11.8

※回答対象は、過半数代表を選出している事業所。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

第 3-16 表は、選出手続きの際に行った工夫について示している。派遣労働者の待遇決定のために、過半数代表者を選出することは初めての取組みである事業所も多い。全体をみると、「過半数代表者の制度について派遣労働者に説明した」(55.6%)や「事前に選挙・選出の周知を丁寧に行った」(47.0%)の割合が高い。事業所の属性でみると、派遣労働者数が多い事業所は、より多くの選出手続きの工夫を行っており、どの選択肢も割合が高くなっている。逆に小規模事業所ほど「特に何もしていない」割合が高い。主な事業でみると、「事務系」や「製造系」ではどの項目でも割合が比較的高く、さまざまな工夫が行われていることが推測されるが、「販売・サービス系」は、「事務系」や「製造系」に比べて低い傾向にあり、「特に何もしていない」の割合が高くなっている。「販売・サービス系」は前掲第 3-15 表で選出の返信の割合が低くなっていることから、選出手続きの工夫の割合の低さが影響している可能性も考えられる。

第 3-16 表 選出手続きの工夫（複数回答）

	調査数	明つ過 しい半 数代 表者 の制 度説 に	知事 を前 に選 挙に 行っ た選 出の 周	り投 返票 し・ 行返 信の 督促 を繰	用紙メ し等 した 複・ 数W のE 方B 法を 併用	すな いど ネット 、投 票を 導・ 入返 し信 の利 や用	その他	特に 何も してい ない
全体	6510	55.6	47.0	21.5	20.8	9.6	3.4	13.5
2019 年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)								
10人未満(0は除く)	2242	52.1	35.7	9.6	12.3	4.0	3.7	19.8
10～29人	1415	57.7	41.1	16.0	15.3	7.5	4.2	14.5
30～99人	1427	62.0	54.6	28.8	25.9	12.1	2.7	8.4
100人以上	1136	54.1	67.7	43.8	39.6	19.7	2.6	4.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)								
有期・無期雇用派遣両方あり	2923	57.6	55.4	30.8	28.2	12.5	2.8	8.6
有期雇用派遣のみ	619	54.8	45.6	17.6	23.9	11.0	4.0	14.5
無期雇用派遣のみ	2717	54.4	39.0	13.4	13.1	6.4	3.9	17.6
主な事業(Q4)								
専門・技術系業務派遣	2835	53.1	42.0	15.3	15.8	8.3	4.0	16.0
事務系業務派遣	667	54.1	54.7	36.6	32.5	23.1	1.6	10.5
製造系業務派遣	1262	62.4	55.7	32.8	25.6	4.1	3.1	8.2
販売・サービス系業務派遣	312	53.2	41.0	23.4	25.0	8.3	2.2	12.8
上記以外の人材サービス事業	1163	56.2	49.4	16.7	21.8	12.4	3.4	13.8
その他	271	53.1	36.9	14.4	12.5	6.3	5.5	17.7

※回答対象は、過半数代表を選出している事業所。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

今後、過半数代表者の選出は、派遣元事業所にとって定期的実施していかなければならない事柄である。今回の選出方法の見直しについてどのように考えているのだろうか（第 3-17 表）。75.3%の事業所は「今回と同じ方法で行う（特に見直さない）」としている。事業所の属性でみると、派遣労働者の人数が少ない事業所では「特に見直さない」割合が高くなっているが、「100人以上」の事業所では「周知を徹底する」や「ネット、

アプリの利用など、投票・返信しやすい方法を追加する」の割合が高くなっている。主な事業でみると、前掲 3-15 表で返信の割合が比較的良かった「事務系」や「販売・サービス系」では「周知を徹底する」とする割合が高くなっている。

第 3-17 表 次回以降の選出方法の見直しの方向性（複数回答）

	調査数	（今回と同じ方法で行う（特に見直さない））	投票・信任期間を延長する	周知を徹底する	督促を強化する	ネット、アプリの活用方法を追加する	上記以外の方法	わからない
全体	6510	75.3	2.3	12.1	3.1	6.4	0.6	7.0
2019 年度の派遣労働者数（Q9 有期・無期合計）								
10人未満（0は除く）	2242	79.5	1.0	9.0	0.7	3.1	0.4	8.1
10～29人	1415	78.7	1.8	10.0	2.0	5.0	0.7	6.4
30～99人	1427	73.9	2.9	14.0	3.6	7.8	0.3	5.5
100人以上	1136	64.3	4.9	18.8	8.5	13.1	0.9	7.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無（Q9）								
有期・無期雇用派遣両方あり	2923	72.1	3.1	15.0	4.9	8.7	0.6	6.0
有期雇用派遣のみ	619	66.9	3.1	15.3	3.9	8.4	0.3	11.0
無期雇用派遣のみ	2717	80.3	1.4	8.4	1.1	3.7	0.6	7.1
主な事業（Q4）								
専門・技術系業務派遣	2835	80.0	1.4	9.2	1.5	5.0	0.7	6.4
事務系業務派遣	667	70.0	3.9	17.5	7.6	7.5	-	8.5
製造系業務派遣	1262	72.2	3.0	14.5	3.8	8.2	0.8	5.5
販売・サービス系業務派遣	312	64.1	3.8	19.6	5.1	9.9	0.3	8.7
上記以外の人材サービス事業	1163	73.6	2.4	12.6	3.4	6.4	0.3	7.6
その他	271	74.9	1.5	7.7	1.1	5.2	1.1	11.1

※回答対象は、過半数代表を選出している事業所。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

(4) 派遣先均等・均衡方式の採用と課題

前掲第 3-9 表で、「派遣先均等・均衡方式」を選択した事業所は 5.7%、「2 方式併用」を合算しても、派遣先均等・均衡方式を採用した事業所は 1 割に満たない。これらの事業所はなぜあえて派遣先均等・均衡方式を採用したのだろうか（第 3-18 表）。

全体でみると、「取引している派遣先の数が少ないから（以下、派遣先が少ない）」が 46.5%で最も高い。「（派遣労働者の待遇や派遣料金の引き上げ額に対して）派遣先の理解を得られやすいから（以下、派遣先の理解を得やすい）」、「派遣労働者にとって納得度が高いから」、「本来の同一労働同一賃金ルール的主旨に則ったやり方だから」の3つが約 20%となっている。派遣元事業所の属性別にみていくと、事業所の派遣労働者数が少ないほど「派遣先が少ない」（手間がかからない）からという理由の割合が高くなっており、「10 人未満」の事業所では 68.6%となっている。確かに、派遣労働者の人数が少ないければ、派遣先の比較対象労働者との待遇差の点検や検討にかける手間は減り、派遣先

均等・均衡方式の方が実施のハードルは低い可能性はある。一方、「100人以上」の大規模事業所で当該方式を選択している場合は、「派遣先の理解を得やすい」（36.5%）が最も高く、「派遣先の労働者の賃金の方が、一般賃金よりも低いから（以下、賃金が低い）」（21.6%）も規模の小さい事業所に比べて高くなっている。主な事業でみると、「専門・技術系」は「派遣先が少ない」を理由に挙げる事業所の割合が高く、「事務系」は同様の理由と「派遣先の理解を得やすい」の割合が高くなっている。「製造系」は最も割合が高いのが「派遣先の理解を得やすい」で、また、他分野に比べて「賃金が低い」の割合が高いのが特徴的である。「販売・サービス系」では「派遣労働者にとって納得度が高いから」と「本来の同一労働同一賃金ルール主旨に則ったやり方だから」が他に比べて高くなっている。

第 3-18 表 派遣先均等・均衡方式を採用した理由（複数回答）

	調査数	が数が取引か引か少ないから派遣先の手間	だ企業がグループ内の方針	派遣先の業種による	派遣先による職種や業	もの派遣先が低いから一般労働者の賃金より	解を対し得られや派遣先への理解	に派遣先への理解を得やすい	得派遣先への理解を得やすい	た金本やル来の方の労働に則った賃	その他
全体	785	46.5	8.5	2.3	2.5	12.2	20.0	21.0	22.5	8.7	
2019 年度の派遣労働者数 (Q9 有期・無期合計)											
10人未満 (0は除く)	271	68.6	8.9	2.2	2.2	7.7	14.0	19.6	15.9	7.4	
10～29人	124	49.2	10.5	0.8	3.2	7.3	18.5	25.8	26.6	6.5	
30～99人	160	26.9	9.4	1.9	1.3	18.1	20.6	28.1	35.6	9.4	
100人以上	148	10.8	8.1	4.7	5.4	21.6	36.5	18.9	23.0	12.2	
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無 (Q9)											
有期・無期雇用派遣両方あり	308	28.9	9.1	2.6	3.6	17.9	29.5	19.8	21.8	11.0	
有期雇用派遣のみ	159	44.7	9.4	2.5	3.1	13.2	17.6	31.4	32.1	3.8	
無期雇用派遣のみ	242	60.3	9.1	2.1	1.7	7.0	13.2	19.8	21.1	8.7	
主な事業 (Q4)											
専門・技術系業務派遣	205	63.4	9.8	1.5	1.5	3.9	8.8	16.1	16.6	10.2	
事務系業務派遣	80	55.0	11.3	7.5	3.8	10.0	21.3	18.8	20.0	6.3	
製造系業務派遣	177	23.7	6.8	2.8	3.4	20.9	32.8	19.2	19.2	9.6	
販売・サービス系業務派遣	83	38.6	7.2	1.2	1.2	16.9	19.3	28.9	31.3	7.2	
上記以外の人材サービス事業	168	50.6	6.0	1.8	3.6	13.1	19.0	25.6	28.0	5.4	
その他	72	44.4	13.9	-	1.4	9.7	22.2	22.2	27.8	13.9	

※回答対象は、「派遣先均等・均衡方式」あるいは「2方式併用」を選択しているケース。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

第 3-19 表は、派遣先均等・均衡方式を採用した事業所に、その課題を聞いている。全体でみると、「特にない」が 43.8%と高いが、「ルールが複雑すぎて、派遣先への説明が難しい」が 30.3%、「派遣先から情報提供されるまでに時間がかかる」が 30.1%とこの2つが比較的高い値を示している。

派遣元事業所の属性別にみると、事業所の派遣労働者数が多くなるほどいずれの選択肢も割合が高くなる傾向がみられ、人数の少ない事業所ほど「特にない」とする割合が高くなる。主な事業でみると、「専門・技術系」では「特にない」の割合が高い一方、「製

造系」ではほぼすべての項目で、他よりも割合が高くなっており、課題が多いと想像される。

第 3-19 表 派遣先均等・均衡方式の課題（複数回答）

	調査数	派遣先への複雑説明が難し、	派遣先が複雑すぎない、	比較対象者を派遣先が	派遣先から提供がされて	派遣先から情報提供が	派遣先から情報提供が	コストが高い（手間が	取引が多く対応できないの	その他	特にな
全体	785	30.3	17.6	16.4	12.9	30.1	10.7	2.4	3.8	43.8	
2019 年度の派遣労働者数 (Q9 有期・無期合計)											
10人未満(0は除く)	271	24.7	9.6	12.9	9.6	18.1	8.5	0.7	4.4	50.6	
10～29人	124	27.4	14.5	16.1	10.5	29.0	7.3	0.8	3.2	41.1	
30～99人	160	40.0	26.3	18.1	16.9	41.9	11.3	4.4	3.8	36.3	
100人以上	148	38.5	29.7	24.3	18.9	48.6	16.9	5.4	2.7	32.4	
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無 (Q9)											
有期・無期雇用派遣両方あり	308	40.3	24.0	18.8	15.9	41.9	14.3	4.2	2.3	33.4	
有期雇用派遣のみ	159	29.6	19.5	18.2	11.9	28.3	8.8	1.9	3.1	45.3	
無期雇用派遣のみ	242	21.1	10.7	14.0	11.2	20.7	7.0	0.8	5.8	50.8	
主な事業 (Q4)											
専門・技術系業務派遣	205	18.5	5.4	12.2	5.9	18.0	6.3	-	5.4	56.6	
事務系業務派遣	80	35.0	23.8	15.0	17.5	30.0	10.0	1.3	-	41.3	
製造系業務派遣	177	40.7	25.4	21.5	18.1	40.1	12.4	4.5	5.1	35.0	
販売・サービス系業務派遣	83	33.7	15.7	12.0	9.6	33.7	10.8	2.4	1.2	45.8	
上記以外の人材サービス事業	168	33.3	22.6	20.2	14.9	32.1	11.9	4.2	3.0	34.5	
その他	72	22.2	16.7	13.9	13.9	30.6	16.7	1.4	5.6	51.4	

※回答対象は、「派遣先均等・均衡方式」あるいは「2方式併用」を選択しているケース。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

4. 同一労働同一賃金の効果と課題

当調査では、同一労働同一賃金の効果と課題を聞いている。第 3-20 表は導入の効果を示している。全体でみると「特にな」の割合が 48.7%と高いが、「職場の公平・公正化や納得感の醸成」が 31.9%と、同一労働同一賃金の主旨が一定程度伝わっているとみられる。派遣元事業所の属性別にみると、派遣労働者数が多い事業所の方が、いずれの項目の割合も高く、より効果を感じられる結果となっている。特に「人材の確保・定着」については派遣労働者数が「100人以上」の事業所で 28.4%とかなり高くなっている。有期／無期派遣労働者の有無の別でみると、有期雇用派遣がいる事業所では、「無期のみ」の事業所に比べて、割合が高くなっている項目が多く、同一労働同一賃金の効果は、有期雇用派遣がいる事業所を中心に有効であったと推測される。ただし、「特にな」とする割合が「有期雇用派遣のみ」の事業所の方が「両方有り」の事業所よりも高いことを考えると、一概に言えない可能性もある。主な事業でみると、「事務系」で「職場の公平・

公正化や納得感の醸成」「働く意欲や生産性の向上」「人材の確保・定着」といった項目で他に比べて割合が高くなっており、この3項目は「製造系」でも「事務系」に次いで高くなっている。また、「企業イメージの改善」の割合は「製造系」で他より少し高くなっている。「専門技術系」と「販売・サービス系」では「特にない」の割合が高く、有期雇用派遣が多い「販売・サービス系」ではあまり効果を感じていない可能性もある。

第3-20表 同一労働同一賃金導入の効果（複数回答）

	調査数	職場の公平・公正化や納得感の醸成	働く意欲や生産性の向上	人材の確保・定着	企業イメージの改善	訴訟リスクの低下	労働組合や過半数代表者の意思の疎通	その他	特にない
全体	8075	31.9	18.3	14.2	7.3	3.4	6.6	2.9	48.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	2898	27.2	13.8	8.9	5.4	2.7	6.5	2.5	56.9
10～29人	1642	32.5	17.2	13.1	7.6	3.6	7.7	2.7	49.1
30～99人	1604	38.8	22.1	16.8	8.5	3.9	7.0	2.6	39.4
100人以上	1226	41.4	29.2	28.4	11.8	4.6	7.0	2.0	30.6
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	38.6	24.5	19.9	9.8	4.3	7.5	2.6	37.7
有期雇用派遣のみ	808	36.8	18.9	17.0	5.1	4.2	4.3	1.9	44.1
無期雇用派遣のみ	3402	27.6	13.8	9.7	6.1	2.6	7.1	2.6	56.2
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	3506	28.2	14.3	8.9	6.3	2.8	7.4	2.8	56.0
事務系業務派遣	796	40.6	32.3	26.8	7.9	5.0	6.3	1.4	33.4
製造系業務派遣	1432	38.9	23.9	22.0	10.5	3.5	6.2	2.4	36.7
販売・サービス系業務派遣	413	28.6	18.2	16.7	7.5	4.4	6.8	3.9	46.5
上記以外の人材サービス事業	1473	33.1	15.5	13.2	7.3	4.1	5.8	2.3	49.5
その他	455	22.0	15.8	9.9	4.0	1.8	4.0	8.4	57.1

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

第3-21表は、同一労働同一賃金の導入にあたっての課題を示している。「特にない」が46.1%と高いが、「運用負荷が大きく、内勤社員や営業の労働時間が増えた」が25.6%、次いで「派遣先企業からの質問や要望が増えた」が18.9%となっている。派遣元事業所の属性別にみると、事業所の派遣労働者数が多いほど課題となる項目の割合も高くなる傾向があり、特に「100人以上」の事業所では「労使協定方式の場合、一般労働者の賃金水準の変動が予測できず、長期的な雇用管理が難しい」とする割合が3割を超えている。

主な事業でみると、「製造系」で割合が高く、特に「派遣先からの質問や要望が増えた」(29.0%)、「派遣先からのオーダーが減り、売り上げが下がった」(21.4%)、「運用負荷が大きく、内勤社員や営業の労働時間が増えた」(36.7%)、「労使協定方式の場合、一般労働者の賃金水準の変動が予測できず、長期的な雇用管理が難しい」(28.8%)が高くなっている。

「派遣先均等・均衡方式」か「労使協定方式」か「2方式併用」かで課題を見た時、「2方式併用」の事業所では課題となる項目の割合が高くなっている。「2方式併用」の事業所では前掲第3-4表から3-6表でみたように派遣料金や手取り賃金が他に比べてより高い割合で上昇している傾向がみられた。この2つの方式をどのように組み合わせて取り組んでいるかは詳細な調査分析が今後必要だが、2つの方式どちらも選択することで、課題や負荷が倍増している可能性がある。

第3-21表 同一労働同一賃金導入の課題（複数回答）

	調査数	要派遣が労働者から増えた	要派遣が先企業から増えた	減り、先売上の上げが下がる	派遣先からの協力が十分に得られない	派遣先均等・均衡方式でまわらない	過半数代表者の選出が難しい	労使協定方式で、労使協定の内容をまとめる	増えた	運用や営業の大きく、内勤	労働者管理が難しい、長期的な	労働協定の賃金水準の一般労働者との差が大きい	訴訟リスクが増えた	その他	(%) 特にな
全体	8075	13.6	18.9	10.4	7.0	1.6	2.0	25.6	16.3	1.1	4.1	46.1			
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)															
10人未満(Oは除く)	2898	6.7	9.4	5.0	6.1	1.0	1.8	16.6	10.3	1.0	2.9	62.0			
10~29人	1642	11.0	16.9	8.9	6.9	1.3	2.0	25.7	16.4	1.0	4.7	44.7			
30~99人	1604	21.1	28.7	15.9	9.0	1.6	2.8	36.6	21.1	0.7	4.7	27.1			
100人以上	1226	26.8	37.0	20.9	8.6	4.2	2.0	41.9	31.3	2.3	4.7	19.6			
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)															
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	20.4	29.0	16.4	8.3	2.4	2.4	36.5	24.8	1.2	4.2	28.8			
有期雇用派遣のみ	808	14.1	22.3	15.0	8.2	1.7	2.4	26.1	14.0	1.1	4.2	41.0			
無期雇用派遣のみ	3402	8.6	11.0	4.8	6.3	1.1	1.7	18.8	11.4	1.2	3.7	57.8			
主な事業(Q4)															
専門・技術系業務派遣	3506	8.2	11.6	3.7	5.3	1.1	1.7	21.3	11.7	0.8	3.7	58.1			
事務系業務派遣	796	21.2	25.6	12.8	5.8	3.1	1.4	29.1	19.3	1.0	2.4	39.1			
製造系業務派遣	1432	21.2	29.0	21.4	10.4	2.0	2.8	36.7	28.8	1.3	4.4	25.3			
販売・サービス系業務派遣	413	15.7	23.2	21.1	6.1	3.4	1.2	26.6	16.5	2.4	4.4	37.0			
上記以外の人材サービス事業	1473	16.3	24.3	11.1	8.3	1.4	2.4	26.3	15.2	1.3	4.2	39.4			
その他	455	6.8	9.9	10.5	7.5	1.3	1.5	14.5	11.2	1.1	8.8	60.4			
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2) 注「わからない」を除いて表示。															
派遣先均等・均衡方式	460	8.3	11.1	9.1	9.3	0.9	2.0	13.3	3.9	0.9	3.0	60.7			
労使協定方式	6729	14.8	20.3	10.0	6.7	1.7	1.9	27.5	17.6	1.1	3.9	43.0			
2方式併用	325	15.1	26.8	33.8	19.7	4.9	5.5	43.4	33.5	2.2	6.2	23.4			

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

第4章 コロナ禍における就業状況¹

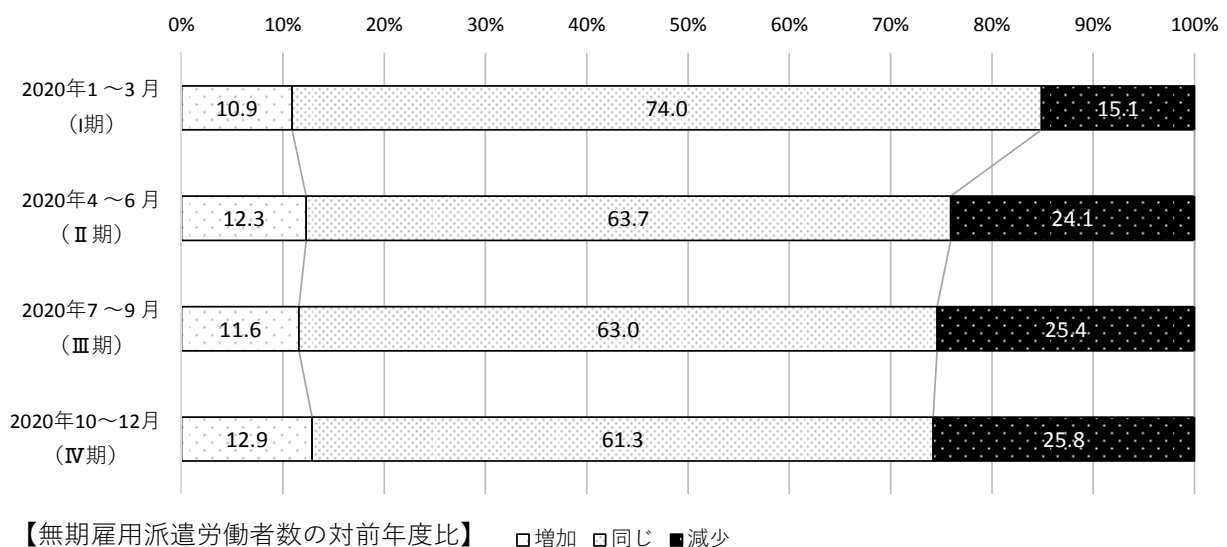
1. 派遣労働者の増減

(1) 2020年四半期ごとの増減

第4-1図は、無期雇用派遣労働者の2020年1月～12月の四半期ごとの前年比増減を示している。コロナ感染の拡大が始まった「1～3月」（Ⅰ期という）は、無期雇用派遣労働者数が前年の水準と「同じ」とする事業所の割合は74.0%であったが、初めての緊急事態宣言²が発令された「4～6月」（Ⅱ期という）に入ると「減少」の割合が10ポイント増えて24.1%となり、その後、微増している。

「減少」の内訳について、第4-2図をみると「20%以上減少」の割合はⅡ期が8.8%、「7～9月」（Ⅲ期という）が9.9%、「10～12月」（Ⅳ期という）が10.4%と、減少幅の大きいカテゴリでの割合が高くなってきている。

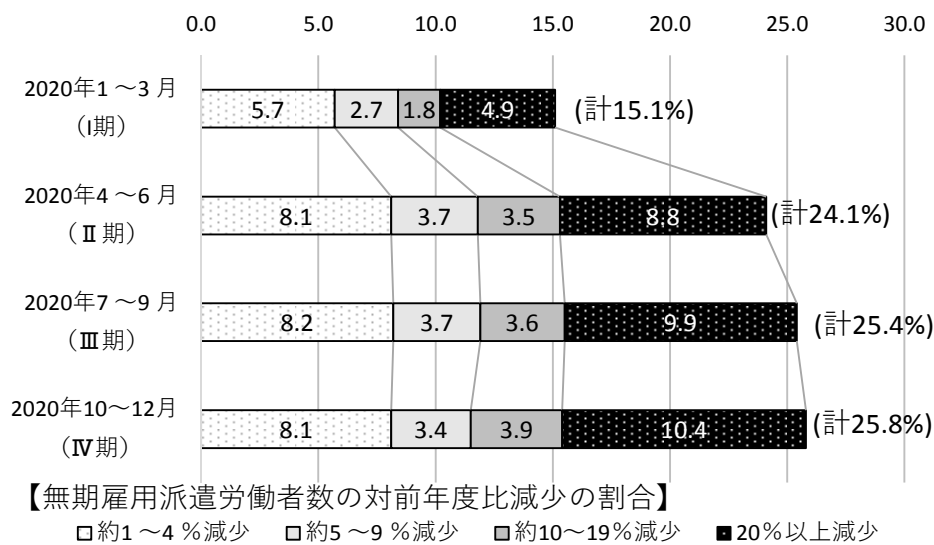
第4-1図 無期雇用派遣労働者数の増減（2020年四半期ごと）



¹ コロナ禍に関する設問群は、2019年と2020年の2年間に派遣労働者が在籍していたと回答（QC0）している6073サンプルを対象としている。

² 第1回目の緊急事態宣言は、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に発出された。期間は4月7日から5月25日までの約1か月半に及んだ。第2回目の緊急事態宣言は、2021年1月8日～3月21日、対象地域は、東京、神奈川、千葉、埼玉を含む1都3県を対象に発出され、その後、大阪、愛知、福岡などが追加され、最も多いときには11都府県が宣言下に入り、期間は2度に渡って延長され、最後に首都圏の1都3県が解除された。

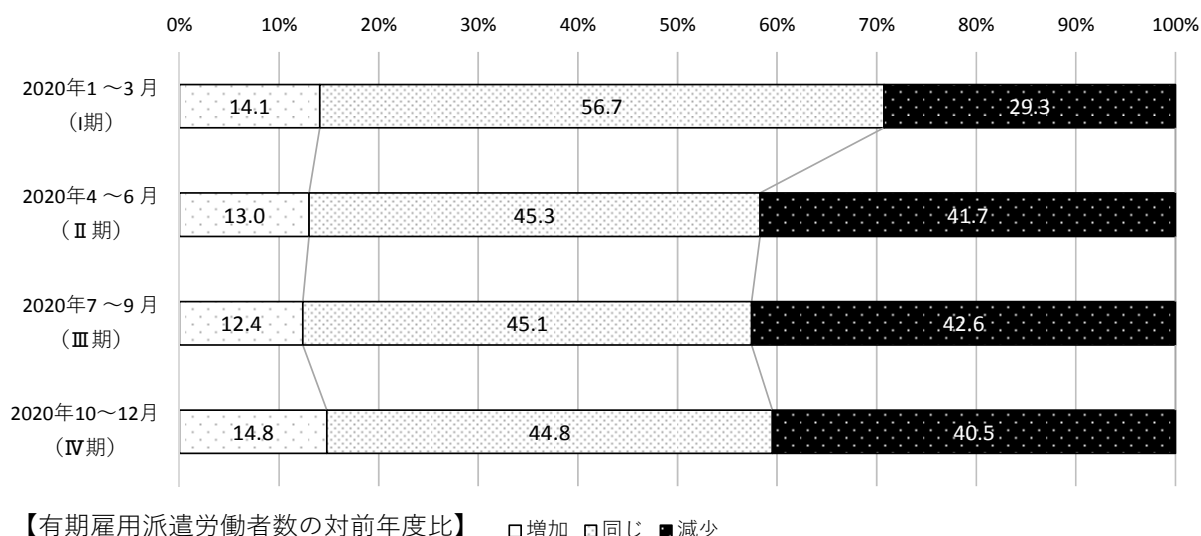
第 4-2 図 無期雇用派遣労働者数減少の割合（2020 年四半期ごと）



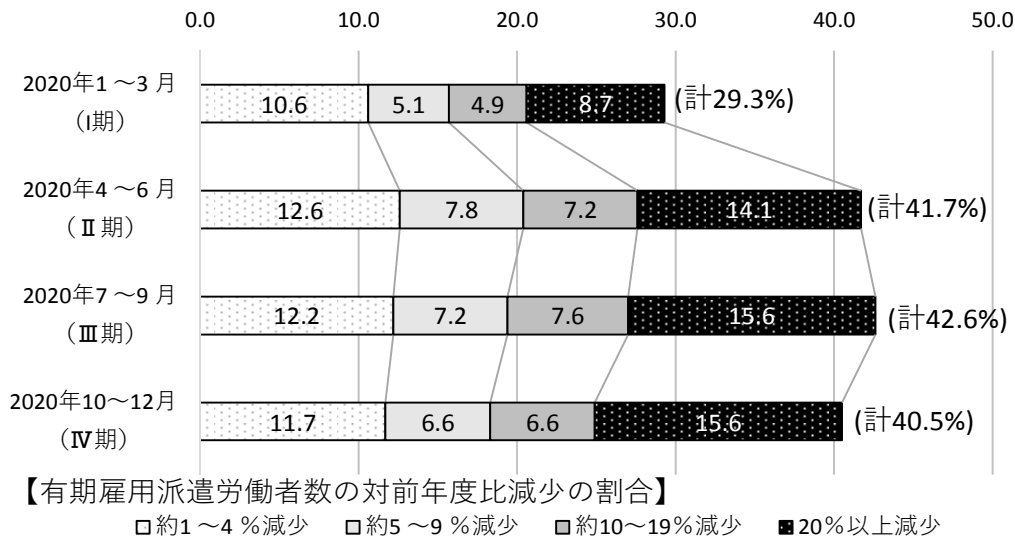
同様に、有期雇用派遣労働者数の増減（第 4-3 図）をみると、「減少」とする事業所の割合は、I 期が 29.3%であったが、II 期に 41.7%に増加、III 期に微増して 42.6%がピークとなり、IV 期では 40.5%へ若干の減少がみられている。

「減少」の内訳について、第 4-4 図をみると、比較的減少率が低い「約 1～4%減少」、「約 5～9%減少」の合計でみると、II 期は 20%を超えているが、III 期、IV 期で減少傾向にある。一方、「20%以上減少」の割合は III 期、IV 期共に 15.6%と横ばいで、1 回目の緊急事態宣言が解除された以降も、雇用の減少率が高止まりしたままでコロナ感染拡大の先行きが見通せない状況であることがうかがえる。

第 4-3 図 有期雇用派遣労働者数の増減（2020 年四半期ごと）



第 4-4 図 有期雇用派遣労働者数減少の割合（2020 年四半期ごと）



以上のことから、有期雇用派遣は無期雇用派遣に比べて労働者数の「減少」割合が高く、減少した事業所割合も高いとみられる。また、有期雇用派遣の方がコロナ禍によるインパクトに対して敏感で、Ⅳ期では回復もみられる一方で、無期雇用派遣では期が深まるにつれ「減少」したとする事業所割合も、派遣労働者数の減少率も、微増の傾向にある。

第 4-1 表はⅡ期、第 4-2 表はⅣ期の無期および有期雇用の派遣労働者数の増減を事業所の属性でクロス集計したものである。事業所の派遣労働者数でみると、派遣労働者が多い事業所ほど、「減少」したとする割合が高く、特に有期雇用派遣労働者においてはその傾向が顕著である。また、無期雇用派遣においては、派遣労働者数の多い事業所の方が「増加」した割合が高くなる傾向がみられる。

「主な事業」でみると、「専門・技術系」では無期、有期雇用派遣労働者ともに「同じ」（増減なし）割合が高いものの、「製造系」や「販売・サービス系」では無期、有期雇用派遣労働者共に「減少」とする事業所割合が高くなっている。「販売・サービス系」では「20%以上減少」したとする事業所の割合が無期雇用派遣労働者でⅡ期が 14.5%、Ⅳ期が 18.7%と高く、また有期雇用派遣労働者では 25.3%（Ⅱ期）、29.5%（Ⅳ期）と他の事業と比べ群を抜いて高くなっており、コロナ感染拡大の影響が業種によって差があることがわかる。事業所の所在地でみると、「愛知県・静岡県」で「減少」したとする事業所割合が高く、有期雇用派遣労働者では「上記以外の道県」の割合も高く、都市部以外の地域で「減少」している状況にあったことが推測される。

無期雇用派遣について注目してⅡ期とⅣ期の状況を比較してみると、「減少」の割合が微増しており、特に派遣労働者数の少ない小規模事業所や、「専門・技術系」で「減少」の割合が高くなってきている。また、「20%以上減少」の割合が微増する傾向がみられ、コロナ禍が始まったⅡ期で大きなインパクトを受けてから、Ⅳ期までなんとか雇用を保

つ状況にあるが、少しずつ悪化してきている様相もうかがえる。

第 4-1 表 派遣労働者数の増減（対前年比、Ⅱ期 2020 年 4～6 月）

		(%)								
2020年4～6月(Ⅱ期)		調査数	増加	同じ	減少	約 1 5 4 % 減少	約 5 5 9 % 減少	約 10 5 19 % 減少	20 % 以上 減少	
無期 雇用 派遣 労働者	全体	6073	12.3	63.7	24.1	8.1	3.7	3.5	8.8	
	2019 年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
	10人未満(Oは除く)	2425	7.3	76.7	16.0	2.3	0.7	1.2	11.8	
	10～29人	1319	10.9	64.4	24.7	8.6	4.6	4.0	7.5	
	30～99人	1223	15.9	55.8	28.3	12.4	4.9	4.5	6.5	
	100人以上	936	22.0	40.7	37.2	16.0	8.3	7.5	5.4	
	主な事業(Q4)									
	専門・技術系業務派遣	2808	11.0	68.6	20.4	6.2	3.0	2.1	9.1	
	事務系業務派遣	573	19.2	59.0	21.8	11.9	1.9	3.1	4.9	
	製造系業務派遣	1138	14.2	50.2	35.5	14.4	6.9	6.6	7.6	
	販売・サービス系業務派遣	262	10.3	58.4	31.3	6.9	3.4	6.5	14.5	
	上記以外の人材サービス事業	1016	11.7	68.1	20.2	4.7	3.1	3.5	8.9	
	その他	276	7.2	68.1	24.6	7.6	2.5	1.8	12.7	
	事業所の所在地									
	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2390	11.9	67.2	20.9	6.7	2.8	2.6	8.8	
	愛知県・静岡県	670	11.8	56.9	31.2	10.4	4.9	5.8	10.1	
	大阪府・京都府・兵庫県	813	12.8	64.3	22.9	6.9	4.3	3.6	8.1	
上記以外の道県	2200	12.7	61.7	25.6	9.4	3.9	3.7	8.6		
有期 雇用 派遣 労働者	全体	3847	13.0	45.3	41.7	12.6	7.8	7.2	14.1	
	2019 年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
	10人未満(Oは除く)	821	8.0	74.1	17.9	2.8	0.5	1.1	13.5	
	10～29人	822	13.0	54.3	32.7	10.0	5.2	5.0	12.5	
	30～99人	1124	14.1	38.5	47.4	15.9	8.3	7.8	15.4	
	100人以上	969	15.8	21.4	62.8	19.1	15.7	13.8	14.2	
	主な事業(Q4)									
	専門・技術系業務派遣	1113	11.6	67.0	21.3	6.7	2.5	2.7	9.4	
	事務系業務派遣	551	16.7	36.5	46.8	18.5	12.5	8.2	7.6	
	製造系業務派遣	960	11.0	26.5	62.5	19.7	13.1	12.1	17.6	
	販売・サービス系業務派遣	261	9.2	41.4	49.4	8.4	8.4	7.3	25.3	
	上記以外の人材サービス事業	800	15.6	44.1	40.3	10.0	6.0	7.4	16.9	
	その他	162	14.8	50.0	35.2	10.5	3.7	4.3	16.7	
	事業所の所在地									
	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1329	12.2	53.4	34.4	9.6	5.5	5.6	13.7	
	愛知県・静岡県	450	11.6	40.7	47.8	12.7	8.2	9.6	17.3	
	大阪府・京都府・兵庫県	538	14.3	45.0	40.7	14.1	7.4	5.8	13.4	
上記以外の道県	1530	13.7	39.7	46.6	14.7	9.7	8.3	13.9		

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

第4-2表 派遣労働者数の増減（対前年比、Ⅳ期2020年10～12月）

(%)

	調査数	増加	同じ	減少						
					約1～4%減少	約5～9%減少	約10～19%減少	20%以上減少		
2020年10～12月(Ⅳ期)										
無期雇用派遣労働者	全体	6073	12.9	61.3	25.8	8.1	3.4	3.9	10.4	
	2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
	10人未満(0は除く)	2425	7.8	72.7	19.6	2.6	0.8	1.4	14.8	
	10～29人	1319	11.3	62.2	26.5	8.3	3.9	5.8	8.5	
	30～99人	1223	14.6	55.1	30.3	13.2	6.0	4.1	7.0	
	100人以上	936	24.0	41.2	34.8	15.3	5.7	7.7	6.1	
	主な事業(Q4)									
	専門・技術系業務派遣	2808	11.0	64.8	24.3	7.0	2.7	3.6	11.0	
	事務系業務派遣	573	19.4	61.3	19.3	8.0	2.6	2.4	6.3	
	製造系業務派遣	1138	16.2	49.5	34.2	14.2	6.2	5.4	8.4	
	販売・サービス系業務派遣	262	11.8	55.3	32.8	7.6	2.3	4.2	18.7	
	上記以外の人材サービス事業	1016	12.2	64.7	23.0	5.1	3.3	4.2	10.4	
	その他	276	8.7	67.0	24.2	6.5	1.8	1.8	14.1	
	事業所の所在地									
	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2390	11.8	63.1	25.0	7.2	3.2	3.8	10.8	
	愛知県・静岡県	670	13.9	55.1	31.1	9.6	3.9	4.5	13.1	
	大阪府・京都府・兵庫県	813	13.2	61.1	25.8	8.4	3.2	4.1	10.1	
上記以外の道県	2200	13.6	61.2	25.1	8.6	3.6	3.6	9.3		
有期雇用派遣労働者	全体	3847	14.8	44.8	40.5	11.7	6.6	6.6	15.6	
	2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
	10人未満(0は除く)	821	8.5	70.4	21.1	2.9	0.4	1.6	16.2	
	10～29人	822	14.1	53.3	32.6	9.6	2.9	4.6	15.5	
	30～99人	1124	14.5	38.7	46.8	13.6	9.4	7.7	16.1	
	100人以上	969	20.4	23.1	56.5	19.0	11.9	11.0	14.6	
	主な事業(Q4)									
	専門・技術系業務派遣	1113	11.9	64.8	23.3	7.6	2.2	2.6	10.9	
	事務系業務派遣	551	16.2	38.1	45.7	18.5	8.2	9.6	9.4	
	製造系業務派遣	960	16.9	28.3	54.9	17.0	12.0	9.6	16.3	
	販売・サービス系業務派遣	261	14.9	35.6	49.4	6.9	5.7	7.3	29.5	
	上記以外の人材サービス事業	800	15.3	44.6	40.2	8.3	5.5	6.5	19.9	
	その他	162	15.4	43.2	41.4	10.5	5.6	4.3	21.0	
	事業所の所在地									
	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1329	13.2	50.6	36.3	8.8	5.0	5.9	16.6	
	愛知県・静岡県	450	14.9	40.2	44.9	13.1	7.6	7.1	17.1	
	大阪府・京都府・兵庫県	538	13.6	44.1	42.4	13.0	7.8	5.6	16.0	
上記以外の道県	1530	16.6	41.3	42.1	13.4	7.3	7.3	14.1		

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

(2) 業務別の増減

調査では、2020年1月～12月に取り扱った業務（職種）を聞き、この1年間で派遣労働者数が減少した職種と増加した職種を聞いている。それぞれの事業所で取り扱う職種が異なるため、各々の職種を取り扱っている事業所数を分母とし、減少あるいは増加した職種を回答した事業所数を分子として職種ごとの派遣労働者の増減傾向をみた（第4-3表）。

「2020年1月～12月までで取り扱った職種」（A）の事業所数を分母とし、「派遣労働者が減少した職種」（B）の事業所数を分子とした、「当該職種が減少したと答えた事業所割合」（B/A）を割合の高い職種から並べると、「製品製造・加工処理従事者」（61.3%）、「接客・給仕職業従事者」（59.3%）、「機械組立従事者」（51.4%）、「飲食物調理従事者」（45.8%）、「商品販売従事者」（44.7%）、「製品検査従事者」（43.8%）と、上位を製造系業務や接客、販売、飲食等の業務が占めており、コロナ禍の影響がこれらの職種に強く出ていることがわかる。一方で、派遣労働で代表的な職種である「情報処理・通信技術者」や「一般事務従事者」に関しては、これらの職種を取り扱う事業所の約3割の事業所で労働者数が減ってはいるが、製造業務や接客、販売、飲食等の業務に比べると減少したとする事業所割合は少ない。

他方、派遣労働者が増加した職種の事業所割合をみると、「減少」に比べてほぼすべての職種で低いものの、20%以上の職種を高い順にみると、「保健師、助産師、看護師」（25.8%）、「その他の保健医療従事者」（25.0%）、「製品製造・加工処理従事者」（22.2%）、「販売類似職業従事者³」（20.9%）、「情報処理・通信技術者」（20.8%）、「建築・土木・測量技術者」（20.1%）となっている。コロナ禍の影響で看護師等の保健医療関係職のニーズが高まったことは容易に推測できる。特に、「その他の保健医療従事者」に関しては、全職種のうち唯一「増加」の割合が「減少」を上回っている。「製品製造・加工処理従事者」については「減少」とする事業所の割合も高いが、「増加」の割合も高く、製造する製品によって労働者の需要が大きく異なる状況になっているのではないかと推測される。「情報処理・通信技術者」に関しては、この1年でデジタル化やインターネットを介したシステム構築への需要が高まったことが背景にあると考えられる。このように、コロナ禍は全体的には多くの職種に負の影響を与えたが、ごく一部の職種において労働需要が高まった状況にあったといえるだろう。

³ 「販売類似職業従事者」とは、他人の間に立った売買の取次・斡旋の仕事、他人のための売買の代理の仕事、不動産・有価証券の売買、及び他に分類されない販売類似の仕事に従事するものをいう。日本標準職業分類では、「不動産仲介・売買人」「保険代理・仲立人（ブローカー）」「有価証券売買・仲立人、金融仲立人」「質屋店主・店員」「その他の販売類似職業従事」が挙げられている。

第4-3表 派遣労働者の増減があった業務（職種）

	2020年1月～ 12月までで取り 扱った職種 (複数回答) A(事業所数) (注)	派遣労働者が 減少した職種 (複数回答) B(事業所数)	派遣労働者が 増加した職種 (複数回答) C(事業所数)	当該職種が減 少したと答えた 事業所割合 B/A(%、降順)	当該職種が増 加したと答えた 事業所割合 C/A(%)
製品製造・加工処理従事者	1381	847	307	61.3	22.2
接客・給仕職業従事者	344	204	29	59.3	8.4
機械組立従事者	662	340	108	51.4	16.3
飲食物調理従事者	236	108	21	45.8	8.9
商品販売従事者	483	216	86	44.7	17.8
製品検査従事者	925	405	138	43.8	14.9
運搬従事者	814	339	117	41.6	14.4
販売類似職業従事者	139	55	29	39.6	20.9
介護サービス職業従事者	233	92	43	39.5	18.5
製造技術者	581	226	81	38.9	13.9
包装従事者	451	173	40	38.4	8.9
生産関連・生産類似作業従事者	519	197	99	38.0	19.1
研究者	127	48	17	37.8	13.4
その他のサービス職業従事者	472	175	62	37.1	13.1
社会福祉専門職業従事者	79	28	14	35.4	17.7
機械検査従事者	230	80	14	34.8	6.1
情報処理・通信技術者	2265	784	471	34.6	20.8
著述家、記者、編集者	120	41	15	34.2	12.5
事務用機器操作員	638	207	58	32.4	9.1
営業・販売事務従事者	572	185	107	32.3	18.7
会計事務従事者	355	114	36	32.1	10.1
一般事務従事者	1947	615	328	31.6	16.8
その他技術者	565	174	107	30.8	18.9
機械組立設備制御・監視従事者	169	52	10	30.8	5.9
その他の輸送従事者	230	70	25	30.4	10.9
保健医療サービス職業従事者	91	27	12	29.7	13.2
営業職業従事者	278	82	38	29.5	13.7
保健師、助産師、看護師	93	26	24	28.0	25.8
その他の専門的職業従事者	625	169	95	27.0	15.2
農業従事者	89	24	10	27.0	11.2
分類不能の職業	290	77	35	26.6	12.1
清掃従事者	550	144	57	26.2	10.4
建築・土木・測量技術者	448	116	90	25.9	20.1
定置・建設機械運転従事者	101	26	15	25.7	14.9
運輸・郵便事務従事者	109	28	8	25.7	7.3
機械整備・修理従事者	313	79	36	25.2	11.5
生産関連事務従事者	441	109	58	24.7	13.2
自動車運転従事者	203	49	19	24.1	9.4
生活衛生サービス職業従事者	50	12	4	24.0	8.0
生産設備制御・監視従事者	225	53	19	23.6	8.4
その他の保健医療従事者	52	12	13	23.1	25.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	126	26	22	20.6	17.5
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	60	12	6	20.0	10.0
電気工事従事者	63	11	12	17.5	19.0
その他管理的職業従事者	62	10	3	16.1	4.8
居住施設・ビル等管理人	75	9	6	12.0	8.0

(注)サンプルが50以上の業務に限定して表示している。

※「当該職種が減少したと答えた事業所割合」が高い順に表示している。また、「当該職種が増加したと答えた事業所割合」が20%以上の職種に網掛けしている。

第 4-4 表は、派遣労働者が減少したと回答した事業所の傾向をみている。前掲第 4-3 表と同様に、派遣労働者が減少した職種の事業所割合が高い順に左から右へ示している。

「製品製造・加工処理従事者」などの製造系業務の職種については、派遣労働者数が多い事業所で減少したとする事業所が多く、「愛知県・静岡県」と「上記以外の道県」での割合が高く、製造業が多い中部地方と都市圏以外の地域で製造業務に携わる派遣労働者が減少したことが推測される。また、「商品販売」や「接客・給仕職」に従事する派遣労働者の減少は、有期雇用を中心とした比較的派遣労働者が多い事業所であると考えられる。

「情報処理・通信技術者」に関しては、減少したとする事業所の割合は、製造業務や販売・サービス業務に比べて低い。事業所の派遣労働者数が「10 人未満」や「10～29 人」の小規模事業所での割合が高い。また、首都圏で減少したとする事業所の割合が高く、他の職種の傾向と異なる状況にあると推測される。

第4-4表 派遣労働者が減少した業務（職種）の傾向

調査数	事 製 品 製 造 ・ 加 工 処 理 従 事 者	接 客 ・ 給 仕 職 業 従 事 者	機 械 組 立 従 事 者	飲 食 物 調 理 従 事 者	商 品 販 売 従 事 者	製 品 検 査 従 事 者	運 搬 従 事 者	製 造 技 術 者	包 装 従 事 者	業 従 事 者 ・ 生 産 類 似 作 業 従 事 者	従 事 者 の サ ー ビ ス 職 業	情 報 処 理 ・ 通 信 技 術 者	事 務 用 機 器 操 作 員	営 業 ・ 販 売 事 務 従 事 者	会 計 事 務 従 事 者	一 般 事 務 従 事 者	そ の 他 技 術 者	事 者 の 他 の 専 門 的 職 業 従 事 者	清 掃 従 事 者	建 築 ・ 土 木 ・ 測 量 技 術 者	生 産 関 連 事 務 従 事 者	%
第4-3表に当該職種が減少したと答えた事業所割合J(数値再掲、左から降順)	-	61.3	59.3	51.4	45.8	44.7	43.8	41.6	38.9	38.4	37.1	34.6	32.4	32.3	32.1	31.6	30.8	27.0	26.2	25.9	24.7	
派遣労働者が減少した職種(複数回答)事業所割合	3365	847	204	340	108	216	405	339	226	173	197	784	207	185	114	615	174	169	144	116	109	
	100.0	25.2	6.1	10.1	3.2	6.4	12.0	10.1	6.7	5.1	5.9	23.3	6.2	5.5	3.4	18.3	5.2	5.0	4.3	3.4	3.2	
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)																						
10人未満(0は除く)	816	6.3	1.1	1.7	0.2	1.5	1.7	2.5	4.2	0.9	2.0	40.4	1.3	1.3	1.0	6.3	7.0	5.4	1.0	7.1	0.9	
10～29人	746	15.7	2.7	6.4	1.3	2.3	6.3	4.7	4.6	2.7	4.2	32.4	2.7	3.1	0.8	10.6	4.7	5.8	1.7	3.6	1.9	
30～99人	888	31.1	8.3	10.0	3.9	8.3	16.0	12.7	7.3	5.9	7.1	12.4	6.3	6.5	2.1	23.8	3.4	4.8	6.2	1.7	2.7	
100人以上	818	47.1	11.6	22.9	7.0	13.2	24.0	20.2	10.1	11.0	9.9	9.5	13.6	10.6	9.0	30.7	5.5	3.7	7.7	1.3	7.3	
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)																						
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	35.1	8.2	15.7	4.5	9.0	17.8	15.0	7.6	7.6	8.1	13.9	9.4	7.7	4.9	26.3	4.0	4.5	5.9	2.7	4.7	
有期雇用派遣のみ	378	21.4	10.6	6.1	5.3	10.8	9.3	8.2	4.2	4.5	6.6	6.6	2.9	8.2	3.4	21.4	2.4	3.7	5.0	2.1	2.9	
無期雇用派遣のみ	1082	10.5	1.1	2.6	0.4	0.7	3.8	3.0	6.0	1.6	1.7	44.6	2.0	1.0	0.8	3.8	8.0	6.0	1.2	5.0	0.9	
事業所の所在地																						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	11.6	4.5	4.2	3.1	4.7	5.1	6.7	4.5	3.1	2.1	36.3	5.7	5.7	3.2	15.5	4.8	6.5	3.5	5.2	1.9	
愛知県・静岡県	440	34.3	5.9	14.1	1.4	6.6	21.4	13.2	11.1	6.8	8.6	17.5	5.5	3.6	2.3	17.7	4.5	4.3	2.3	1.6	3.6	
大阪府・京都府・兵庫県	448	17.2	4.7	7.4	2.9	7.6	8.0	11.4	7.1	6.0	4.5	19.0	6.0	7.4	3.6	22.5	6.5	6.5	5.4	2.9	4.0	
上記以外の道県	1319	36.8	8.0	14.9	4.0	7.5	16.4	11.5	7.1	6.1	8.7	15.3	6.8	5.3	3.9	19.4	5.2	3.5	5.3	2.7	4.0	

※サンプルが100以上の業種に限って表示している。同一項目内で8ポイント以上差がある場合に高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

2. 雇用調整助成金の利用状況

コロナ禍の拡大により、4月7日から5月25日までの約1か月半に亘って第1回目の緊急事態宣言が発出された。企業や学校は活動が制限され、雇用にも大きな影響を与えた。雇用調整助成金は、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例」として令和2年4月1日より利用申請が開始された。当助成金は、「新型コロナウイルス感染症の影響」により、「事業活動の縮小」を余儀なくされた場合に、従業員の雇用維持を図るために、「労使間の協定」に基づき、「雇用調整（休業）」を実施する事業主に対して、休業手当などの一部を助成するものである。

第4-5表は、雇用調整助成金の利用の有無の割合を示している。雇用調整助成金を利用した派遣元事業所は全体の約3割（29.2%）となっている。

第4-5表 雇用調整助成金の利用有無

	調査数	利用した	利用しなかった
全体	6824	29.2	70.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2707	13.3	86.7
10～29人	1476	28.3	71.7
30～99人	1392	42.3	57.7
100人以上	1037	55.5	44.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	41.3	58.7
有期雇用派遣のみ	705	29.8	70.2
無期雇用派遣のみ	3145	18.9	81.1
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3019	16.8	83.2
事務系業務派遣	672	26.6	73.4
製造系業務派遣	1234	58.6	41.4
販売・サービス系業務派遣	341	50.1	49.9
上記以外の人材サービス事業	1234	27.7	72.3
その他	324	21.9	78.1
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	22.5	77.5
愛知県・静岡県	746	50.0	50.0
大阪府・京都府・兵庫県	938	27.2	72.8
上記以外の道県	2450	31.1	68.9

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

事業所の属性別にみると、雇用調整助成金を「利用した」とする派遣元事業所の割合が高いのは、「無期雇用派遣のみ」を扱う事業所よりも「有期・無期雇用派遣両方あり」や「有期雇用派遣のみ」といった、有期雇用派遣を扱っている事業所で割合が高くなっている。ちなみに、「無期雇用派遣のみ」の事業所で「利用しなかった」とする割合は81.1%と「有期雇用派遣のみ」の事業所に比べて10ポイント以上高い。主な事業でみると、「利用した」割合が高いのは、「製造系」(58.6%)と「販売・サービス系」(50.1%)で、「専門・技術系」の16.8%に対して30～40ポイント以上高くなっている。事業所の所在地をみると、「愛知県・静岡県」が50.0%と他に比べて20ポイント以上高く、次に「上記以外の道県」(31.1%)が続く。首都圏に比べ、地方の派遣元事業所で雇用調整助成金が利用されていることがわかる。

第4-6表は雇用調整助成金を利用し始めた月を示している。全体をみると、「4月」が圧倒的に多く、次に「5月」となっている。派遣労働者数が「100人以上」と多い、「製造系」「販売・サービス系」の事業所は、「4月」に申請している割合が高い。

第4-6表 雇用調整助成金を利用し始めた月

	調査数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1 5 3 月	無 回 答
全体	1993	43.5	17.1	9.6	5.0	4.7	2.3	1.7	0.9	0.8	1.7	12.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)												
10人未満(0は除く)	361	30.5	20.2	10.5	6.9	5.5	4.4	3.3	2.8	1.9	1.9	11.9
10～29人	418	42.3	17.0	12.2	4.8	6.2	2.6	1.9	0.7	1.2	1.9	9.1
30～99人	589	42.8	19.0	10.5	4.8	4.8	1.9	1.5	0.8	0.3	0.8	12.7
100人以上	576	52.8	14.2	6.3	4.3	3.1	1.2	0.3	-	0.3	2.1	15.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)												
有期・無期雇用派遣両方あり	1158	47.2	16.8	9.2	4.6	4.4	2.2	1.2	0.3	0.6	1.5	12.0
有期雇用派遣のみ	210	47.6	16.2	9.5	3.8	3.3	1.0	2.4	1.9	0.5	1.9	11.9
無期雇用派遣のみ	594	34.5	18.7	10.3	6.2	5.7	2.9	2.0	1.9	1.3	1.9	14.6
主な事業(Q4)												
専門・技術系業務派遣	507	30.2	17.0	10.5	7.5	5.9	4.7	3.9	1.6	1.4	1.8	15.6
事務系業務派遣	179	44.7	15.6	7.3	7.3	6.1	1.1	1.1	1.1	0.6	3.9	11.2
製造系業務派遣	723	49.5	16.9	10.4	4.0	3.9	1.2	0.8	0.1	0.4	1.4	11.3
販売・サービス系業務派遣	171	51.5	7.0	8.2	4.1	4.1	0.6	0.6	0.6	-	1.2	22.2
上記以外の人材サービス事業	342	41.5	22.5	9.9	2.9	5.0	2.6	0.9	1.8	1.2	1.5	10.2
その他	71	63.4	22.5	4.2	2.8	1.4	-	1.4	-	1.4	0.0	2.8
事業所の所在地												
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	604	43.5	15.2	7.8	5.0	5.1	3.5	2.0	1.7	1.2	2.0	13.1
愛知県・静岡県	373	43.2	19.6	11.3	4.8	4.3	0.8	1.3	0.8	0.5	0.8	12.6
大阪府・京都府・兵庫県	255	45.1	13.3	9.8	5.1	5.5	2.0	2.7	0.8	-	1.6	14.1
上記以外の道県	761	43.0	18.7	10.2	5.0	4.3	2.1	1.2	0.4	0.9	1.8	12.4

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

※集計ベースは、雇用調整助成金を「利用した」と回答したサンプル。

第 4-7 表は、1 人 1 か月あたりの平均的な利用日数の回答を示している。全体でみると、「1～4 日」が 30.0%、平均値が 8.73 日、中央値が 7 を示している。

事業所の属性別にみていくと、「10 人未満」の事業所では「20 日以上」が、「100 人以上」の大きな事業所に比べて 15 ポイント以上高く、小さな事業所では利用日数が比較的長いことがわかる。「有期／無期雇用派遣労働者の有無」でみると、有期雇用派遣労働者を扱っている事業所では利用日数が短く、「無期雇用派遣のみ」の事業所では「20 日以上」の割合が高く、利用日数が長い傾向にある。主な事業でみると利用日数が短い（10 日未満）傾向にあるのは、「事務系」と「製造系」で、いずれも中央値が 5 日となっている。利用日数が長い傾向にあるのは「専門・技術系」と「販売・サービス系」で、いずれも中央値は 10 日だが、「専門・技術系」は「1～4 日」と「20 日以上」の最も期間が短いカテゴリと長いカテゴリで割合が高く、ピークが 2 こぶ（双峰分布）になっているのに対し、「販売・サービス系」では「5～9 日」（22.8%）、「10～14 日」（24.0%）がピークとなっている。

第 4-7 表 雇用調整助成金を利用した平均的な日数（1 人 1 か月あたり）

	調査数	(%)						無回答	調査数	平均（日）	標準偏差	中央値（日）
		1 5 4 日	5 9 日	10 14 日	15 19 日	20 日 以上						
全体	1993	30.0	24.1	14.3	7.5	12.9	11.1	1772	8.73	6.50	7	
2019 年度の派遣労働者数 (Q9 有期・無期合計)												
10人未満(0は除く)	361	30.7	16.3	16.3	6.1	21.6	8.9	329	9.83	7.15	9	
10～29人	418	30.6	22.0	12.0	11.0	16.5	7.9	385	9.48	7.04	7	
30～99人	589	29.4	25.8	14.1	7.5	12.1	11.2	523	8.63	6.46	6	
100人以上	576	30.4	28.8	15.3	6.3	5.6	13.7	497	7.50	5.33	6	
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無 (Q9)												
有期・無期雇用派遣両方あり	1158	32.7	27.2	14.1	6.8	8.5	10.7	1034	7.77	5.84	6	
有期雇用派遣のみ	210	21.9	28.6	18.1	9.0	12.9	9.5	190	9.64	6.55	8	
無期雇用派遣のみ	594	27.9	16.7	13.6	8.4	21.0	12.3	521	10.22	7.30	9	
主な事業 (Q4)												
専門・技術系業務派遣	507	25.4	12.6	9.9	10.7	25.8	15.6	428	11.38	7.71	10	
事務系業務派遣	179	36.9	29.6	11.2	3.9	3.4	15.1	152	6.48	4.89	5	
製造系業務派遣	723	35.1	30.3	14.2	5.0	6.9	8.4	662	7.14	5.27	5	
販売・サービス系業務派遣	171	15.2	22.8	24.0	12.3	11.7	14.0	147	10.39	6.04	10	
上記以外の人材サービス事業	342	30.7	26.0	17.3	7.3	11.4	7.3	317	8.45	6.14	7	
その他	71	25.4	23.9	16.9	9.9	16.9	7.0	66	10.38	7.82	8	
事業所の所在地												
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	604	23.5	20.9	14.2	10.9	18.0	12.4	529	10.39	7.01	9	
愛知県・静岡県	373	29.0	23.9	19.3	5.9	12.3	9.7	337	8.57	6.25	7	
大阪府・京都府・兵庫県	255	29.4	27.5	11.8	7.8	10.2	13.3	221	8.36	6.21	7	
上記以外の道県	761	35.9	25.8	12.7	5.5	10.1	10.0	685	7.66	6.04	5	

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。
 ※集計ベースは、雇用調整助成金を「利用した」と回答したサンプル。

※中央値は、同項目内で最も高い数値に網掛けしている。

第 4-8 表は、雇用調整助成金を利用した事業所での 1 人あたりの平均的な月数を示している。全体でみると、「3～4 か月」が 23.0%と最も高く、平均値は 4.58 か月、中央値は 4 か月となっている。利用申請開始の割合が最も高い 4 月から数えると 7 月から 8 月頃まで平均して利用していた事業所が多いとみられる。「有期／無期雇用派遣の有無」でみると、「有期雇用派遣のみ」の事業所では 2 か月の割合が高く、「無期雇用派遣のみ」の事業所では 7 か月から 8 か月の割合が高く、利用が長期に亘っていることがわかる。主な事業でみると、「事務系」の事業所では 1 か月から 2 か月の割合が高く、「製造系」の事業所では 3 か月から 6 か月と比較的長くなっている。「専門・技術系」では利用期間が分散しているようである。所在地でみると、「愛知県・静岡県」で 3 か月から 6 か月、「大阪府、京都府、兵庫県」では 1 か月から 2 か月の割合が高くなっている。

第 4-8 表 雇用調整助成金を利用した平均的な月数（1 人あたり）

	調査数	(%)								調査数	平均（月）	標準偏差	中央値（月）
		1 か月	2 か月	3 か月	4 か月	5 か月	6 か月	7 か月	8 か月				
全体	1993	10.1	15.2	23.0	14.3	10.1	10.8	1.0	15.5	1685	4.58	2.86	4
2019 年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	361	13.6	18.3	22.4	13.6	8.9	9.4	0.6	13.3	313	4.17	2.78	3
10～29人	418	11.7	14.4	20.8	16.0	11.7	12.7	1.2	11.5	370	4.76	2.96	4
30～99人	589	9.3	12.9	19.5	14.4	13.6	13.8	1.0	15.4	498	5.04	2.98	5
100人以上	576	7.8	16.5	28.0	13.7	6.9	6.9	1.2	18.9	467	4.20	2.58	3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1158	9.0	15.7	24.8	14.4	9.5	10.4	1.1	15.0	984	4.55	2.81	4
有期雇用派遣のみ	210	11.4	20.5	24.8	12.9	5.2	11.0	0.5	13.8	181	4.13	2.78	3
無期雇用派遣のみ	594	12.0	12.5	18.7	14.6	13.5	10.9	1.0	16.8	494	4.77	2.92	4
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	507	12.0	15.4	17.2	12.2	12.8	10.5	1.4	18.5	413	4.66	2.99	4
事務系業務派遣	179	14.0	25.7	19.0	10.6	5.0	10.1	1.1	14.5	153	3.86	2.87	3
製造系業務派遣	723	6.6	8.7	27.0	19.9	11.9	10.8	0.7	14.4	619	4.97	2.62	5
販売・サービス系業務派遣	171	5.8	21.1	20.5	6.4	5.8	13.5	2.3	24.6	129	4.67	3.22	3
上記以外の人材サービス事業	342	15.5	18.4	26.3	11.7	7.9	8.5	0.0	11.7	302	3.90	2.66	3
その他	71	5.6	22.5	25.4	12.7	7.0	21.1	2.8	2.8	69	5.03	3.25	3
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	604	11.4	15.9	22.4	11.8	9.4	12.6	0.8	15.7	509	4.53	2.97	3
愛知県・静岡県	373	5.6	10.2	26.3	18.5	13.9	9.4	1.3	14.7	318	5.01	2.66	5
大阪府・京都府・兵庫県	255	14.1	21.6	18.0	9.8	6.7	11.0	1.2	17.6	210	4.10	2.98	3
上記以外の道県	761	9.9	14.8	23.7	15.8	10.0	10.1	0.9	14.8	648	4.57	2.79	4

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。
 ※集計ベースは、雇用調整助成金を「利用した」と回答したサンプル。

第 4-9 表は、雇用調整助成金を利用した 1 事業所あたり 1 か月の平均人数を示している。全体でみると、1 事業所あたり 32.63 人利用している。設問 Q9 から 2019 年度の派遣労働者合計の人数をみると平均 54.23 人となっており、これを分母とすると、1 事

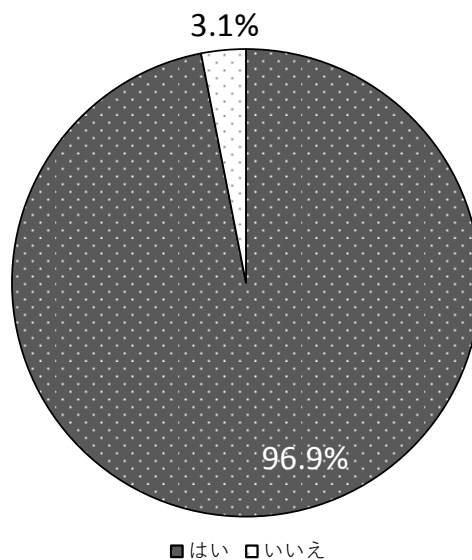
業所あたり、約6割の派遣労働者に雇用調整助成金を適用されたと推測される⁴。主な事業別に利用割合をみると、1事業所あたりの派遣労働者の利用割合が最も多いと推測されるのは「専門・技術系」で、少ないのは「製造系」と推測される。

第4-9表 雇用調整助成金を利用した平均人数（1か月あたり）

	1か月あたりの平均的な雇調金の利用人数（平均値）A	事業所の派遣労働者数合計（Q9平均値）B	利用割合（A/B*100）
全体	32.63	54.23	60.17
専門・技術系業務派遣	13.77	21.50	64.05
事務系業務派遣	68.82	132.85	51.80
製造系業務派遣	42.61	108.64	39.22
販売・サービス系業務派遣	40.68	76.15	53.42

第4-5図は、雇用調整助成金の利用について、有期、無期雇用派遣の区別なく利用したかどうかを表している。97%の事業所において有期、無期の区別なく利用したと回答しており、雇用調整助成金を利用した事業所においては雇用契約形態での格差はほとんど無く利用されたと推測される。

第4-5図 有期、無期雇用派遣の区別なく利用したか



注) 雇用調整助成金を利用した、「有期・無期雇用派遣両方あり」の事業所 (n=1142)のうち、「無期雇用派遣はいない」とした (n=7)を除いて集計。

⁴ ただし派遣労働者数の合計は2019年度のものであり、分母と分子の時期にずれがあることに留意が必要。

3. 派遣先の状況

(1) 休業の状況

調査では、コロナ禍において派遣先がどの程度休業となり、その影響を派遣労働者はどの程度受けたのかを聞いている。

第4-10表は、休業になった派遣先がある（あった）かどうか、とその割合を示している。全体で見ると、休業になった派遣先が「ある」とする事業所の割合は36.5%で、「2割未満」の派遣先で休業になったとする事業所の割合が高い。主な事業別で見ると、「製造系」で72.4%と圧倒的に割合が高い。次に「販売・サービス系」が58.9%となっている。休業になった派遣先の割合は「製造系」では5割未満のカテゴリに集中しているが、「販売・サービス系」では「8割以上」のカテゴリで20.5%あり、取引のある派遣先のほとんどが休業している派遣元も多いと考えられる。

第4-10表 休業になった派遣先の有無とその割合

	調査数	全くなかった	ある（あった）	（%）			
				2割未満	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上
全体	6824 100.0	4333 63.5	2491 36.5	1255 18.4	607 8.9	242 3.5	387 5.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2707	85.5	14.4	5.8	2.1	1.4	5.1
10～29人	1476	71.5	28.5	13.6	6.1	3.0	5.8
30～99人	1392	43.2	56.8	30.7	13.7	5.1	7.3
100人以上	1037	20.9	79.1	41.9	24.4	7.8	5.0
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	3019	81.7	18.4	10.9	3.8	1.3	2.4
事務系業務派遣	672	58.0	42.0	30.8	6.1	1.8	3.3
製造系業務派遣	1234	27.6	72.4	28.0	25.1	8.2	11.1
販売・サービス系業務派遣	341	41.1	58.9	16.4	12.0	10.0	20.5
上記以外の人材サービス事業	1234	61.6	38.4	21.6	7.1	3.9	5.8
その他	324	72.8	27.2	16.4	3.4	2.8	4.6
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1993	20.8	79.1	28.5	24.2	10.6	15.8
なし	4831	81.1	18.9	14.2	2.6	0.6	1.5
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	72.4	27.5	14.6	5.5	2.8	4.6
愛知県・静岡県	746	45.2	54.8	18.4	14.6	7.6	14.2
大阪府・京都府・兵庫県	938	65.6	34.5	20.5	7.5	2.9	3.6
上記以外の道県	2450	58.5	41.6	21.8	11.4	3.4	5.0

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

派遣先が休業した場合、派遣契約は維持される（た）のだろうか。第4-11表は休業になった派遣先が「ある」と回答した派遣元事業所で、派遣先との派遣契約がどの程度維持されたのかを示している。全体でみると、派遣契約が「すべて維持された」とする事業所が46.4%と半数近く、次に「維持されたのは8割以上」が28.4%となっており、休業になった派遣先が「ある」とする派遣元事業所の4分の3で、派遣契約の8割以上が維持されたことがわかる。主な事業でみていくと、派遣契約が維持された割合が高いのは「専門・技術系」や「事務系」で、維持された割合が低いのは「販売・サービス系」の事業所となっている。

第4-11表 休業になった派遣先で維持された派遣契約の割合

	調査数	全く維持されなかった	満維持されたのは5割未満（注）	上維持されたのは5割以上	上維持されたのは8割以上	すべて維持された
全体	2491	4.7	10.5	10.0	28.4	46.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	392	9.4	8.9	7.1	11.5	63.0
10～29人	420	6.2	11.2	6.9	21.9	53.8
30～99人	790	3.9	11.6	9.1	29.1	46.3
100人以上	820	2.3	8.8	13.5	38.9	36.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	3.3	9.7	11.0	32.7	43.2
有期雇用派遣のみ	285	9.1	15.1	8.1	21.1	46.7
無期雇用派遣のみ	639	5.6	9.3	8.1	21.8	55.2
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	553	6.0	10.3	6.0	25.1	52.6
事務系業務派遣	282	3.2	5.7	3.2	29.4	58.5
製造系業務派遣	893	2.9	10.6	14.0	36.4	36.1
販売・サービス系業務派遣	201	7.0	20.4	17.4	17.9	37.3
上記以外の人材サービス事業	474	5.5	10.2	8.6	20.9	54.9
その他	88	11.4	4.5	5.7	28.4	50.0
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1578	4.0	11.8	12.4	32.1	39.7
なし	913	6.0	8.1	5.8	21.9	58.2
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	5.4	11.6	9.2	26.0	47.8
愛知県・静岡県	409	4.6	10.5	14.9	28.1	41.8
大阪府・京都府・兵庫県	323	5.0	10.8	8.4	22.0	53.9
上記以外の道県	1017	4.2	9.5	9.0	32.3	44.9

(注) 選択肢「維持されたのは2割未満」、「維持されたのは2割以上5割未満」を合算している。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

※集計ベースはQC3。新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答したサンプル。

第 4-12 表は、休業となった派遣先があるとする派遣元事業所に対し、派遣契約の維持に関して派遣先と交渉したかどうかを聞いている。これをみると、ほとんどの派遣先で派遣契約の維持に関して交渉を行っている。規模が小さな事業所や、「無期雇用派遣のみ」、「専門・技術系」の事業所で交渉を「していない」割合が高いが、これらは前掲第 4-11 表でみると派遣契約を維持されている割合が高く、恐らくは交渉をしないまでも契約が維持される状況であったのではないかと思われる。

第 4-12 表 休業になった派遣先との派遣契約維持の交渉の有無

		(%)	
	調査数	した	していない
全 体	2491	82.8	17.2
2019 年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	392	56.4	43.6
10～29人	420	72.6	27.4
30～99人	790	87.7	12.3
100人以上	820	96.5	3.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	90.7	9.3
有期雇用派遣のみ	285	83.9	16.1
無期雇用派遣のみ	639	64.3	35.7
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	553	66.5	33.5
事務系業務派遣	282	91.5	8.5
製造系業務派遣	893	90.8	9.2
販売・サービス系業務派遣	201	84.6	15.4
上記以外の人材サービス事業	474	81.6	18.4
その他	88	77.3	22.7
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1578	84.6	15.4
なし	913	79.6	20.4
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	78.2	21.8
愛知県・静岡県	409	80.0	20.0
大阪府・京都府・兵庫県	323	81.4	18.6
上記以外の道県	1017	87.7	12.3

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

※集計ベースはQC3。新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答したサンプル。

派遣先が休業で、派遣契約が維持された派遣労働者に対し、派遣元事業所はどのような対応をしたのだろうか(第 4-13 表)。

いずれの事業所においても「派遣先の社員と同様に休業扱いにした」が最も高くなっている。「有給休暇等、休暇を取得させた」「テレワークなどで仕事を続けさせた」「他の派遣先で働いてもらった」については、事業所の属性によって対応策の傾向が異なっ

いる。まず「有給休暇等、休暇を取得させた」とする事業所は、比較的規模の大きな事業所であったり、「事務系」であったりする。また、雇用調整助成金を利用していない事業所では、休暇制度で対応した傾向もみられる。「テレワークなどで仕事を続けさせた」とする事業所は、「専門・技術系」「事務系」の割合が高く、ホワイトカラー系職種を中心に扱っている事業所である可能性が高い。「他の派遣先で働いてもらった」とする事業所は、比較的規模が大きく、有期雇用派遣を扱う事業所で、「製造系」「販売・サービス系」で割合が高くなっている。また、「派遣元の研修等を受けさせた」とする事業所は、「無期雇用派遣のみ」「専門・技術系」で割合が高いが、「優良派遣認定」されている事業所でも割合が高くなっており、休業期間を教育訓練に充てる対応がされていることがうかがえる。

第 4-13 表 派遣先が休業で、派遣契約が維持された派遣労働者についての対応
(複数回答)

	調査数	休業派遣先の社員と同様に扱った	有給休暇等、休暇を取らせて	派遣先の教育訓練を受けた	テレワークなどで仕事を続けさせた	派遣元の研修等を受けた	他の派遣先で働いても	その他	特に何の対応もしていない	(%)
全体	2491	79.9	42.0	4.1	17.0	10.6	16.4	4.9	2.4	
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)										
10人未満(0は除く)	392	64.8	23.7	2.0	21.2	5.1	6.1	8.7	9.7	
10~29人	420	77.4	30.0	2.4	14.8	7.1	11.9	5.0	2.4	
30~99人	790	80.4	44.7	3.2	14.8	10.0	17.3	4.6	0.8	
100人以上	820	88.8	53.8	6.6	18.3	15.5	22.3	3.4	0.4	
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)										
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	86.6	46.5	4.5	15.7	10.4	19.4	3.7	0.7	
有期雇用派遣のみ	285	74.7	38.6	3.9	10.5	3.5	17.9	4.6	4.9	
無期雇用派遣のみ	639	67.1	33.3	3.3	23.2	14.2	8.6	7.7	5.2	
主な事業(Q4)										
専門・技術系業務派遣	553	66.5	33.3	3.6	34.2	19.5	9.9	6.3	3.8	
事務系業務派遣	282	89.0	53.9	4.3	33.0	4.3	8.9	2.1	1.4	
製造系業務派遣	893	89.2	44.6	5.0	4.4	9.0	20.0	4.1	1.0	
販売・サービス系業務派遣	201	74.1	38.8	5.5	14.9	12.9	29.4	6.5	7.0	
上記以外の人材サービス事業	474	77.4	41.6	2.5	12.9	8.2	14.1	4.9	1.9	
その他	88	65.9	42.0	1.1	13.6	-	27.3	8.0	4.5	
優良派遣認定の有無(Q3)										
あり	362	82.9	48.1	7.2	27.3	21.5	11.3	5.8	1.9	
なし	2129	79.4	41.0	3.5	15.3	8.8	17.3	4.7	2.5	
雇用調整助成金の利用(QC2)										
あり	1578	88.0	36.9	4.8	14.3	11.7	16.7	3.7	1.5	
なし	913	65.9	50.8	2.8	21.8	8.8	16.0	6.9	4.2	
事業所の所在地										
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	73.5	39.9	3.4	25.5	11.2	17.1	5.4	2.3	
愛知県・静岡県	409	85.8	36.2	2.9	12.0	10.0	15.4	3.7	1.0	
大阪府・京都府・兵庫県	323	75.5	39.6	5.0	18.0	9.9	16.1	7.1	5.3	
上記以外の道県	1017	83.6	46.6	4.7	12.6	10.7	16.4	4.2	2.3	

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

※集計ベースはQC3。新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答したサンプル。

休業になった派遣先から支払われる派遣料金はどのくらいなのだろうか。最も多かったケースを回答してもらっている（第4-14表）。回答は大きく3つに分かれる傾向にある。まず「派遣料金は支払われなかった」とするケースである。事業所の属性でみると、比較的規模の小さな事業所で割合が高く、また「製造系」「販売・サービス系」の割合が高い。また、派遣元事業所が雇用調整助成金を利用している場合にも派遣料金が支払われない割合は高くなる傾向にある。次に派遣料金が「全額支払われた」ケースについてみると、比較的小規模の事業所で、「無期雇用派遣のみ」、「専門・技術系」「事務系」で割合が高くなっている。また、雇用調整助成金を利用していない事業所で「全額支払われた」割合は高くなっている。最後に「派遣料金の6割」が支払われたケースについてみると、比較的規模の大きな事業所で、「製造系」の傾向がうかがえる。

第4-14表 派遣先が休業になったとき、支払われた派遣料金のうち、
貴事業所で最も多かったもの

	調査数	派遣料金の6割未満	派遣料金の6割	派遣料金の6割より多	派遣料金の8割以上	全額支払われた	派遣料金は支払われな
全体	2491	8.4	29.0	6.5	5.2	18.4	32.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	392	7.4	13.5	3.6	6.1	27.6	41.8
10～29人	420	7.1	16.7	4.5	6.4	26.2	39.0
30～99人	790	9.0	31.3	5.4	4.8	15.6	33.9
100人以上	820	8.7	40.9	9.8	4.8	12.1	23.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	9.2	33.6	7.7	4.3	15.0	30.2
有期雇用派遣のみ	285	7.0	28.1	4.2	7.7	15.1	37.9
無期雇用派遣のみ	639	6.6	19.4	4.7	6.4	27.5	35.4
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	553	7.8	25.1	7.1	7.8	31.5	20.8
事務系業務派遣	282	6.0	26.6	13.8	5.3	34.4	13.8
製造系業務派遣	893	8.6	34.2	5.6	3.1	7.4	41.1
販売・サービス系業務派遣	201	9.0	23.9	8.5	6.0	14.4	38.3
上記以外の人材サービス事業	474	10.5	29.7	3.0	5.7	17.1	34.0
その他	88	3.4	17.0	3.4	5.7	13.6	56.8
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1578	9.2	27.9	5.6	4.9	13.1	39.3
なし	913	6.9	31.0	8.0	5.7	27.7	20.7
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	8.4	24.1	7.4	7.4	24.9	27.8
愛知県・静岡県	409	7.6	24.9	6.6	4.4	11.7	44.7
大阪府・京都府・兵庫県	323	9.0	29.7	8.7	5.9	20.7	26.0
上記以外の道県	1017	8.5	34.0	5.1	3.7	15.6	33.0

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

※集計ベースはQC3。新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答したサンプル。

派遣先が休業している場合、派遣労働者にどの程度の休業手当（賃金）が支払われるのだろうか。最も多いケースについて回答してもらっている（第4-15表）。回答は大きく3つに分かれる傾向になっている。まず「全額支払った」は全体で見ると最も多いケースであるが、どちらかといえば規模が小さな事業所での割合が高く、「無期雇用派遣のみ」、「専門・技術系」「事務系」の事業所の傾向がみられる。次に、「平均賃金の6割」を支払う事業所は、比較的規模が大きく、有期雇用派遣を扱っており、「製造系」「販売・サービス系」での割合が高い。最後に「平均賃金の8割以上」とする回答だが、これは「製造系」で割合が高く、また、雇用調整助成金を利用している事業所が該当する。なお、雇用調整助成金を利用している事業所は、賃金支払い割合が高い方へシフトする傾向がみられる。

第4-15表 派遣先が休業になったとき、派遣労働者に支払われた休業手当の割合のうち、最も多かったもの

	調査数	平均賃金の6割未満	平均賃金の6割	平均賃金の6割より多く8割未満	平均賃金の8割以上	全額支払った	由が支払に打ち切れない等（契約）
全体	2491	1.2	29.0	10.4	14.3	42.1	2.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	392	1.3	12.0	5.9	11.0	63.5	6.4
10～29人	420	1.0	17.9	9.3	11.9	56.4	3.6
30～99人	790	1.3	34.4	11.0	13.8	38.0	1.5
100人以上	820	1.1	37.4	12.8	18.2	28.7	1.8
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	1.2	34.0	13.1	15.6	34.3	1.8
有期雇用派遣のみ	285	1.8	38.6	6.3	13.3	33.0	7.0
無期雇用派遣のみ	639	0.6	13.0	6.1	12.1	65.1	3.1
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	553	1.3	16.1	6.3	8.3	66.0	2.0
事務系業務派遣	282	0.7	22.7	18.4	9.9	47.2	1.1
製造系業務派遣	893	0.9	35.2	11.8	22.5	28.0	1.7
販売・サービス系業務派遣	201	2.5	30.8	10.0	14.4	33.3	9.0
上記以外の人材サービス事業	474	1.5	36.1	8.4	9.9	39.9	4.2
その他	88	2.3	25.0	8.0	6.8	51.1	6.8
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1578	1.1	25.7	11.2	18.6	42.8	0.7
なし	913	1.5	34.7	9.1	6.9	41.0	6.8
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	1.3	24.4	10.5	12.9	47.0	3.8
愛知県・静岡県	409	1.5	25.2	10.5	19.3	41.1	2.4
大阪府・京都府・兵庫県	323	0.9	28.5	9.6	12.4	45.2	3.4
上記以外の道県	1017	1.2	34.0	10.5	14.0	38.0	2.4

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

※集計ベースはQC3。新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答したサンプル。

(2) 契約打ち切りの状況

調査では、コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られたケースがあったかを聞いている（第4-17表）。

全体でみると、契約を打ち切られた労働者がいるとした事業所は13.1%であった。事業所属性から、契約を打ち切られた労働者が「いない」事業所についてみていくと、「専門・技術系」「事務系」の事業所では「いない」割合が約9割で、「製造系」「販売・サービス系」では約15ポイント低く、契約を打ち切られた労働者がいる割合が高くなっている。また、雇用調整助成金を利用している事業所では契約を打ち切られた労働者がいる割合が高い傾向にある。地域でみると「愛知県・静岡県」は他に比べて契約を打ち切られた労働者がいる割合が比較的高い傾向がみられる。

第4-17表 コロナ禍により、派遣先都合で契約を打ち切られた派遣労働者の有無

	調査数	無 期 雇 用 派 遣 労 働 者 で	有 期 雇 用 派 遣 労 働 者 で	両 方 で い る	い な い
全 体	6824	4.9	5.1	3.1	86.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	2707	3.5	1.3	0.4	94.8
10～29人	1476	6.0	3.2	0.8	90.0
30～99人	1392	5.7	8.5	5.4	80.4
100人以上	1037	5.5	13.4	10.1	71.0
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	3019	6.0	1.1	1.2	91.8
事務系業務派遣	672	1.5	6.5	2.7	89.3
製造系業務派遣	1234	4.5	11.5	9.8	74.1
販売・サービス系業務派遣	341	8.5	11.1	4.1	76.2
上記以外の人材サービス事業	1234	3.6	5.9	1.7	88.8
その他	324	3.7	6.5	0.6	89.2
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	1993	10.2	10.4	7.7	71.8
なし	4831	2.6	3.0	1.2	93.1
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	4.7	3.9	2.2	89.2
愛知県・静岡県	746	9.4	7.5	6.0	77.1
大阪府・京都府・兵庫県	938	4.1	4.5	1.7	89.8
上記以外の道県	2450	4.0	6.0	3.8	86.2

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

契約を打ち切られた派遣労働者がいる事業所に、その人数とそのうち離職した人数を聞いている（第4-18表）。契約を打ち切られた人数をみると、無期雇用派遣労働者は1事業所あたり平均で5.99人（中央値3人）、有期雇用派遣労働者は11.81人（中央値5人）となっている。うち、離職した人数をみると、無期雇用派遣は平均で2.69人、有期

雇用派遣は7.05人となっている。離職した人数が「0人」の割合をみると、無期雇用派遣は53.7%、有期雇用派遣は30.1%となっている。要するに、派遣先都合で派遣契約を打ち切られた無期雇用派遣がいる事業所では約半数、有期雇用派遣がいる事業所では約7割の事業所で離職が発生している。

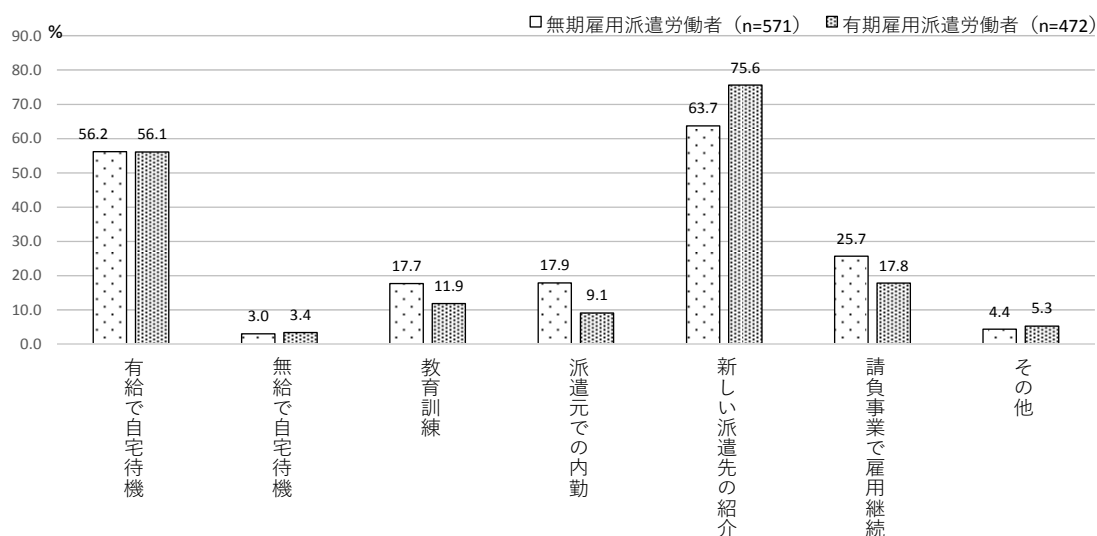
では、派遣先から契約期間中に契約を打ち切られたが、雇用を維持した派遣元事業所はどのような対策を講じたのだろうか。第4-6図は、無期、有期雇用派遣労働者への対策を示している。いずれも最も高い対策は、「新しい派遣先の紹介」だが、有期雇用派遣労働者の方が無期雇用に比べて約10ポイント高くなっている。次に「有給で自宅待機」が無期、有期雇用派遣労働者ともに高くなっている。無期雇用派遣が有期雇用派遣に比べて高い項目は、「教育訓練」「派遣元での内勤」「請負事業で雇用継続」となっている。ただし、有期と無期の差はそれほど大きくはない。

第4-18表 派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた人数と離職した人数

		調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5 5 9人	10 5 19人	20人以上	平均 (人)	標準 偏差	中央 値 (人)	
無期雇用派遣労働者	派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた人数	n	425	-	124	72	56	32	71	37	33	5.99	9.50	3.00
		%	100.0	-	29.2	16.9	13.2	7.5	16.7	8.7	7.8			
	うち貴事業所を離職した人数	n	462	248	66	39	28	12	38	18	13	2.69	7.27	0.00
		%	100.0	53.7	14.3	8.4	6.1	2.6	8.2	3.9	2.8			
有期雇用派遣労働者	派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた人	n	443	-	98	62	43	17	75	72	76	11.81	23.90	5.00
		%	100.0	-	22.1	14.0	9.7	3.8	16.9	16.3	17.2			
	うち貴事業所を離職した人	n	479	144	74	51	31	17	61	56	45	7.05	17.53	2.00
		%	100.0	30.1	15.4	10.6	6.5	3.5	12.7	11.7	9.4			

※集計ベースは、QC4。コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者で「1」「3」と回答したサンプル。無回答を除いて集計している。

第4-6図 派遣先都合で派遣契約を打ち切られた場合に実施した対策（複数回答）



※集計ベースは、SqC4_2。派遣契約を中途解除されても、貴事業所の雇用契約を維持したかで「1」～「3」と回答したサンプル。

(3) 契約不更新の状況

コロナ禍の影響で派遣先との派遣契約は途中で打ち切られなかったものの、契約が更新されなかった労働者はどのくらいいるのだろうか。派遣先の中には、コロナ禍で先行きが見通せずこれまで契約更改してきた派遣労働者の契約を見送るところも出てきていると思われる。

第 4-19 表は、コロナ禍の影響で派遣先との契約が不更新となったと推測される案件があるかどうかを示している。これをみると、派遣元事業所の全体の 26.3%が「ある」と答えている。有期雇用派遣労働者がいる事業所では、契約不更新が「ある」割合が高く、主な事業をみると、「製造系」「販売・サービス系」の割合が高い。地域では「愛知県・静岡県」の割合が他に比べて 10 ポイント以上高くなっている。

第 4-19 表 コロナ禍の影響で派遣契約が不更新になったと推測される案件の有無

	調査数	ある	ない
全体	6824	26.3	73.7
2019 年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2707	8.5	91.5
10～29人	1476	21.2	78.8
30～99人	1392	39.4	60.6
100人以上	1037	62.9	37.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	39.2	60.8
有期雇用派遣のみ	705	28.8	71.2
無期雇用派遣のみ	3145	14.8	85.2
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3019	17.1	82.9
事務系業務派遣	672	28.4	71.6
製造系業務派遣	1234	48.5	51.5
販売・サービス系業務派遣	341	39.9	60.1
上記以外の人材サービス事業	1234	24.6	75.4
その他	324	15.7	84.3
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1993	54.7	45.3
なし	4831	14.6	85.4
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	20.6	79.4
愛知県・静岡県	746	41.3	58.7
大阪府・京都府・兵庫県	938	24.1	75.9
上記以外の道県	2450	28.9	71.1

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

コロナ禍の影響で派遣先との契約が不更新となったと推測される案件が「ある」とした派遣元事業所について、派遣契約数のうち、どのくらいの割合が該当するかを聞いた(第 4-20 表)。全体でみると、「約 1 割」が 54.6%と過半数を占めている。一方で、「約

5割以上」も一定数あり、事業所の属性によって、契約不更新の案件が半数以上に上っているところもあることがわかる。「有期派遣労働者のみ」扱っている事業所では、「約5割以上」が29.1%と全体に比べても10ポイント以上高く、「主な事業」でみると、「販売・サービス系」では36.8%の事業所が、コロナ禍の影響で契約不更新が「約5割以上」としている。

第4-20表 コロナ禍の影響で派遣先との契約が不更新になったと推測される
派遣労働者の割合

	調査数	約1割	約2割	(約注3) 3割 4割	(約注5) 5割以上
全体	1796	54.6	19.3	12.3	13.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	230	38.7	19.1	12.2	30.1
10～29人	313	55.6	18.5	14.7	11.2
30～99人	548	54.7	21.0	10.7	13.5
100人以上	652	59.8	19.0	12.1	9.0
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	1098	59.5	19.8	11.7	9.0
有期雇用派遣のみ	203	33.5	23.2	14.3	29.1
無期雇用派遣のみ	466	53.6	16.5	12.0	17.8
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	517	54.7	18.4	11.8	15.1
事務系業務派遣	191	82.2	8.9	1.0	7.8
製造系業務派遣	598	54.2	21.1	14.9	9.9
販売・サービス系業務派遣	136	32.4	21.3	9.5	36.8
上記以外の人材サービス事業	303	48.8	23.8	15.8	11.7
その他	51	47.1	13.7	17.7	21.7
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	1090	49.3	19.6	14.9	16.2
なし	706	62.7	18.7	8.3	10.2
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	553	53.9	20.1	10.1	15.9
愛知県・静岡県	308	47.1	20.5	20.4	11.9
大阪府・京都府・兵庫県	226	53.1	19.5	9.3	18.2
上記以外の道県	709	58.8	18.1	11.6	11.7

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

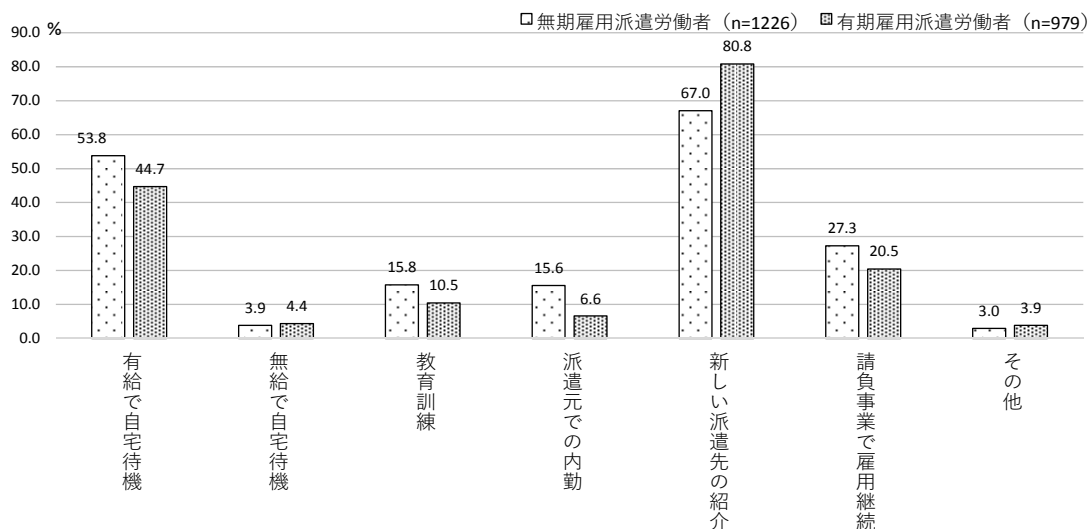
※集計ベースはコロナ禍の影響で派遣契約が不更新になったと推測される案件が「ある」と回答したサンプル。

(注) 「約3～4割」は「約3割」と「約4割」の選択肢を合算している。「約5割以上」は「約5割」～「すべて」の選択肢を合算している。詳細は巻末集計表を参照。

第4-7図は、コロナ禍の影響で契約不更新になった場合、派遣元事業所が無期、有期雇用派遣労働者それぞれにとっての対策について示している。有期雇用派遣労働者の場合は、「新しい派遣先の紹介」が80.8%と最も高く、無期雇用派遣労働者に比べて10ポイント以上高くなっている。無期雇用派遣労働者も同項目の割合が最も高いが、「有給で自宅待機」(53.8%)も高く、これは、有期雇用派遣労働者に比べて約9ポイント高くなっ

ている。無期雇用派遣が有期雇用派遣に比べて高く差が大きな項目は「派遣元での内勤」(15.6%)で9ポイント差となっている。前掲第4-6図で契約が打ち切りとなった場合の対策について同様の項目を示しているが、それに比べると、無期雇用派遣と有期雇用派遣の対応の差がはっきりとみられる。特に契約打ち切りと契約不更新の対策として「有給での自宅待機」については、無期雇用派遣労働者の場合、割合の差がほとんどないが、有期雇用派遣労働者では、契約打ち切りの対策では56.1%であるのに対し、契約不更新の対策では44.7%と10ポイント以上低くなっている。

第4-7図 コロナ禍の影響で契約不更新になった場合に実施した対策（複数回答）



※集計ベースは、QCS。コロナ禍の影響で派遣契約が不更新になったもので「1. コロナ禍の影響と推測されるものがある」と回答したサンプル。

4. テレワークの状況

調査では、派遣先のテレワークの状況を受けて、派遣労働者がどのように対応しているのかを聞いている。第4-21表は、テレワークが推奨もしくは義務となった派遣先事業所の割合を示している。

テレワークが推奨もしくは義務となった派遣先が「ある」とした割合は全体の約6割で、「専門・技術系」の派遣元事業所では、「5割以上8割未満」「8割以上」の派遣先がテレワークとなっている割合が他に比べてかなり高くなっている。「製造系」ではテレワークは「全くなかった」が71.7%、「販売・サービス系」でも63.0%と、「専門・技術系」や「事務系」に比べて30~40ポイントの差がみられる。地域で見ると、「東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県」では、「8割以上」の割合が他に比べて約15ポイント高くなっており、テレワークは主に首都圏の派遣先事業所を中心に行われていたと推測される。

第 4-21 表 新型コロナウイルスの流行を受け、派遣先の従業員（正社員等）に対し、テレワークが推奨もしくは義務になった派遣先事業所の割合

	調査数	全くなかった	2割未満	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上
全体	6824	42.0	16.0	12.1	11.7	18.2
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	3019	23.5	11.5	16.4	18.9	29.7
事務系業務派遣	672	26.8	32.4	18.2	9.1	13.5
製造系業務派遣	1234	71.7	20.3	4.2	2.0	1.7
販売・サービス系業務派遣	341	63.0	18.8	6.7	4.4	7.0
上記以外の人材サービス事業	1234	52.5	14.4	9.4	9.2	14.5
その他	324	70.1	10.2	5.9	4.3	9.6
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	27.3	13.3	12.5	17.7	29.2
愛知県・静岡県	746	49.7	16.8	13.0	9.7	10.9
大阪府・京都府・兵庫県	938	43.9	15.9	15.4	10.2	14.6
上記以外の道県	2450	55.0	18.8	10.2	6.2	9.8

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

第 4-22 表は、派遣先事業所がテレワークになった際にとった派遣労働者への対応についての回答を示している。全体で見ると、85%が「派遣先の従業員と同様にテレワークで働いた（以下、テレワーク）」となっている。派遣元事業所の主な事業別で見ると、「専門・技術系」では9割以上が「テレワーク」と高く、逆に「製造系」では「テレワーク」の割合は最も低く48.7%となっている。「製造系」は「派遣労働者はこれまで通り出勤が多かった（以下、出勤）」が54.7%と他よりも高く、「事務系」や「販売・サービス系」に比べても9～16ポイント高くなっている。「事務系」「製造系」「販売・サービス系」は「派遣労働者は有給休暇等、休暇を取得した（以下、休暇取得）」割合が高く、「専門・技術系」は「休暇取得」の割合はかなり低くなっている。地域別にみると、「東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県」は「テレワーク」の割合が高く、それ以外の地域では「出勤」が高くなっている。

第 4-22 表 派遣先の従業員（正社員等）に対し、テレワークが推奨もしくは義務になったときの派遣労働者の対応方法（複数回答）

(%)

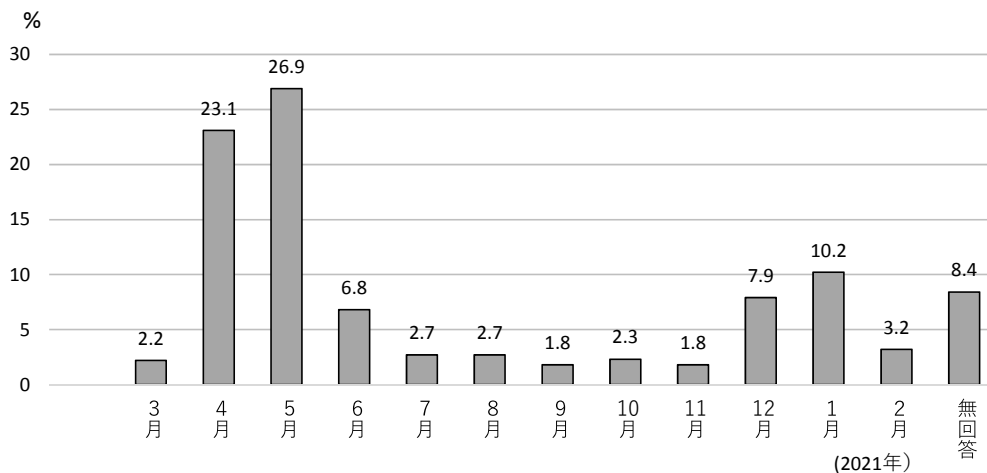
	調査数	に派遣先 の従業員 と同じ様 にテレワ ーク	派遣労働 者が多 かった まで	派遣労働 者を有 給休暇 取得し た	派遣労働 者はた り派遣 契約	その他
全体	3959	85.0	26.6	7.8	1.6	2.3
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	2309	93.5	17.2	3.6	0.8	1.9
事務系業務派遣	492	84.3	45.1	17.9	1.0	2.0
製造系業務派遣	349	48.7	54.7	16.9	6.6	5.2
販売・サービス系業務派遣	126	62.7	38.1	17.5	7.9	6.3
上記以外の人材サービス事業	586	78.8	29.9	7.8	0.7	1.4
その他	97	81.4	22.7	8.2	2.1	3.1
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1955	90.4	19.5	6.1	1.0	1.9
愛知県・静岡県	375	79.2	33.9	9.9	3.2	2.7
大阪府・京都府・兵庫県	526	83.3	29.3	5.7	1.9	2.1
上記以外の道県	1103	78.1	35.4	11.0	1.9	2.9

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

※集計ベースは、コロナ禍の影響で派遣先従業員がテレワークとなった派遣先事業所があると回答したサンプル。

第 4-8 図は、テレワークが最も多かった月を示している。2020 年 5 月が最も高く、次に 4 月となっている。12 月、2021 年 1 月も比較的高く、2 回目の緊急事態宣言の時期に重なっていることがわかる。

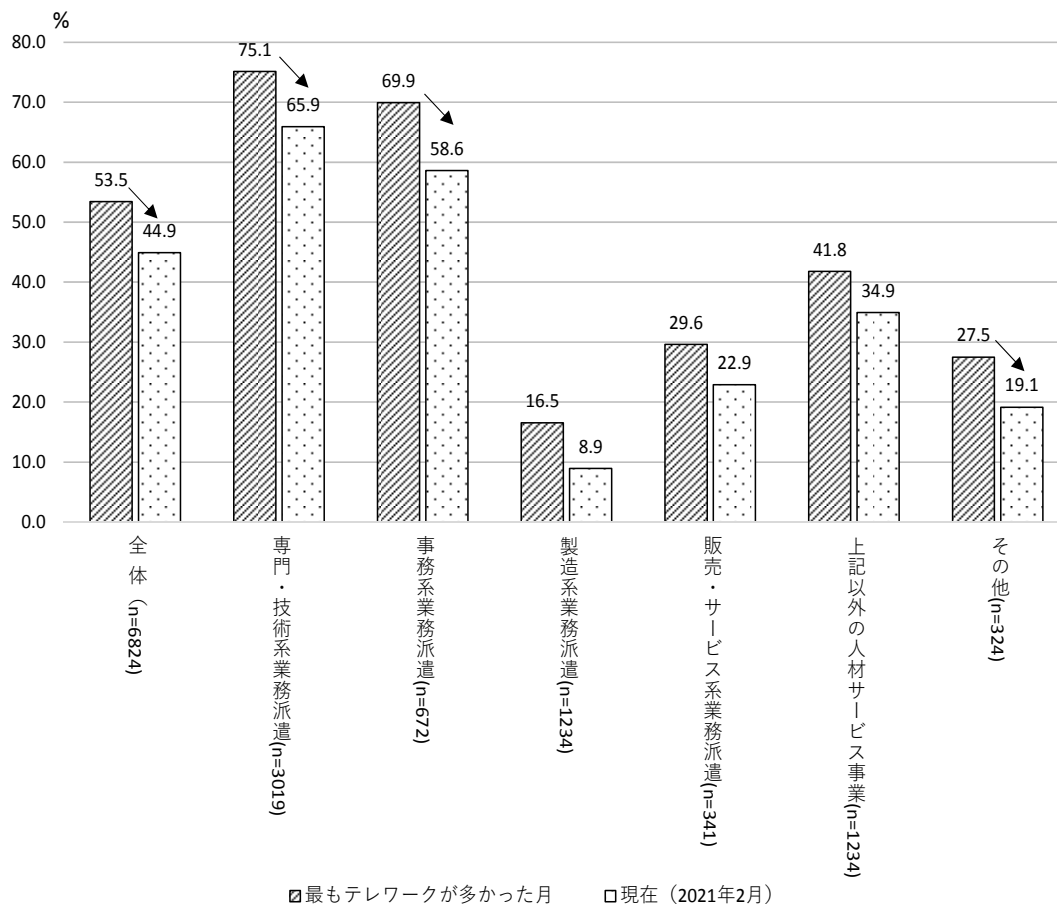
第 4-8 図 テレワークが最も多かった月



※集計ベースは、テレワークを実施した事業所 (n=3648)。

第 4-9 図は、テレワークの対応をした派遣元事業所の割合について、最も多かった時期と、現在（2021年2月調査時点）を主な事業別に比較している。全体で見ると、ピーク時は 53.5%の派遣元事業所でテレワークを行っていたが、調査時点では 8ポイント程度低下している。「専門・技術系」「事務系」でも 10ポイント程度低下している状況がみられる。

第 4-9 図 テレワークの対応割合の比較：最も多かった月と現在（2021年2月）



注) 「最もテレワークが多かった月」に比べ、「現在」の割合が8ポイント以上低い場合に→をつけている。

第 4-23 表は、派遣元事業所がテレワーク実施にあたって行った対策を示している。全体で見ると「派遣先の対応に任せた（貴事業所では特に何もしていない）」が 55.1%と最も高い。これは属性別にみても最も高い項目となっており、基本的に派遣先の対応に依存すると考えられる。次に高い項目は、「パソコンなどの仕事に必要な機材、ソフトを貸し出した（以下、パソコン等機材貸し出し）」が 37.6%、「テレワーク用に就業規則を変更した（以下、就業規則の変更）」が 24.4%となっている。

派遣元事業所の属性別にみると、「パソコン等機材貸し出し」や「仕事に必要な機材、ソフトの購入の補助をした」といった、派遣元事業所にコスト負担が発生する対策は、

人数が少ない中小事業所や無期雇用派遣のみの事業所、「専門・技術系」の事業所で割合が高い。「テレワーク用に就業規則を変更した」については、「専門・技術系」「事務系派遣」で割合が高くなっている。これらの事業を中心に行っている事業所では、テレワークの対応割合も高く、アフターコロナにおいてもテレワークが1つの就業形態になり得る可能性もあり、就業規則等の見直しが必要になっていると推測される。「その他」の割合が17%と比較的高い、「100人以上」の事業所と「事務系派遣」について自由記述を確認したところ、ほとんどがテレワーク実施に伴う契約書の見直しや、テレワークを行う上でのガイドラインやマニュアルの整備、誓約書や覚書きを取り交わすといった内容であった。

第4-23表 テレワーク実施にあたって、行った対策（複数回答）

	調査数 (注)	貸必パ し要ソ 出なコ し機ン た材な 、ソ のフ ト事 をに	たフ仕 ト事 のに 購必 入要 のな 補機 助材 を、 しソ	教材テ 育、レ 訓ソワ 練フー をトク にに 実施つ し必 しい要 たな の機	則テ をレ 変ワ 更ー しク た用 に 就 業 規	備セ派 しキ遣 たユ労 リ働 テ者 ィ向 体け 制の を情 整報	そ の 他	もへ派 し貴遣 て事先 い業の ない所 ないで は対 に應 に任 にせ 何た	何 も し て い な い
全体	3647	37.6	15.0	8.8	24.4	15.1	7.6	55.1	2.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	1489	40.6	17.3	9.1	20.3	12.7	5.0	53.8	2.9
10～29人	877	44.8	17.7	8.1	29.8	16.1	6.8	54.2	1.5
30～99人	668	35.0	12.9	8.5	26.5	18.6	6.9	58.2	1.6
100人以上	513	18.9	4.9	7.8	22.8	14.8	17.9	60.4	0.8
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	1418	30.1	9.9	6.6	26.3	15.2	10.4	59.7	1.3
有期雇用派遣のみ	252	23.0	11.9	7.5	17.1	11.5	7.5	59.9	4.0
無期雇用派遣のみ	1907	44.6	18.9	10.3	23.9	15.4	5.7	51.9	2.2
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	2268	43.8	17.6	8.3	25.5	15.3	6.7	52.8	1.8
事務系業務派遣	470	18.5	4.7	8.3	25.1	14.0	17.0	53.8	2.1
製造系業務派遣	204	18.6	4.4	4.4	8.8	6.9	2.5	77.9	2.0
販売・サービス系業務派遣	101	27.7	19.8	17.8	15.8	15.8	2.0	63.4	-
上記以外の人材サービス事業	516	38.8	16.7	11.4	28.9	18.8	6.8	54.7	2.5
その他	89	28.1	14.6	10.1	13.5	11.2	3.4	61.8	6.7

注) 無回答1件を除いて再集計している。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

※集計ベースは、テレワークを行った派遣労働者がいる事業所。

第4-24表はテレワークを行った派遣元事業所において、派遣労働者のフォロー、面談の方法について示している。全体で見ると、メールと電話が約8割、オンラインが半数程度使われている。ラインやメッセージといったスマートフォンのアプリも約3割の事業所で使用されている。事業所属性で見ると、「専門・技術系」では、メールとオンラインの割合が他よりも高く、「事務系」では電話とメールが高くなっている。「製造系」では電話が中心と考えられる。「販売・サービス系」では、オンラインやライン、メッセージの割合が高くなっており、新しい通信手段を利用しているようである。

第 4-24 表 テレワークの派遣労働者のフォロー、面談の方法（複数回答）

	調査数 (注)	オン ライ ン	電 話	メ ー ル	ジ ャ ー ン 、 メ ッ セ ン	対 面	そ の 他
全 体	3636	51.3	78.5	81.0	27.4	32.6	0.8
2019 年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	1489	48.0	74.0	77.8	26.7	30.7	0.9
10～29人	877	57.1	76.1	83.0	30.1	33.9	0.7
30～99人	667	53.5	79.9	80.8	27.7	33.7	1.2
100人以上	513	45.0	92.4	85.6	23.6	31.6	0.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1417	46.6	83.4	84.3	24.5	31.8	0.4
有期雇用派遣のみ	252	38.1	72.2	71.8	29.8	23.4	0.4
無期雇用派遣のみ	1907	55.7	75.4	79.5	29.2	33.8	1.1
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	2267	56.9	75.6	82.0	28.5	32.6	0.9
事務系業務派遣	470	32.6	86.2	80.9	14.0	35.3	0.2
製造系業務派遣	204	26.5	84.8	75.0	24.0	21.6	0.5
販売・サービス系業務派遣	101	50.5	80.2	75.2	45.5	27.7	1.0
上記以外の人材サービス事業	516	56.0	79.3	80.4	32.8	35.7	0.6
その他	89	34.8	83.1	70.8	22.5	28.1	3.4

注) 無回答2件を除いて再集計している。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

※集計ベースは、テレワークを行った派遣労働者がいる事業所。

当調査では、テレワークに対応しながら仕事をしていく中で、6つの項目について平時と比べた派遣労働者の仕事の状況について聞いている。選択肢は5順序尺度（「かなりAに近い」「どちらかといえばA」「どちらともいえない」「どちらかといえばB」「かなりBに近い」）となっている。

第 4-25 表は、6つの項目について、選択肢を「Aに近い」「どちらともいえない」「Bに近い」の3尺度に集約して、主な事業別に示している。どの項目についても、中間である「どちらともいえない」の割合が高いが、「Aに近い」か「Bに近い」かの割合の差でどちらに状況がシフトしているかを推測する。

各項目の「全体」の割合についてみると、いずれも「Bに近い」の割合が高く、AとBの差が大きい順に3つ挙げると、「③仕事がA効率的になっている、B非効率になっている」では、「B非効率になっている」がAに比べて13.1ポイント高く、「⑤スキルがA向上している、B低下、停滞している」については「B低下、停滞している」が10.2ポイント高く、「⑥仕事がAやりやすいという声が多い、Bやりにくいという声が多い」は、「Bやりにくいという声が多い」が9.8ポイント高くなっている。

第 4-25 表 テレワークで行う仕事の状況について

		(%)			
		調査数 (注1)	Aに近い (注2)	もど ちらと ない	Bに 近い (注2)
① A 忙しくなっている B 暇になっている	全 体	3647	9.9	71.7	18.4
	専門・技術系業務派遣	2267	10.6	73.4	16.0
	事務系業務派遣	470	7.4	73.0	19.6
	製造系業務派遣	204	3.0	63.2	33.8
	販売・サービス系業務派遣	101	11.9	54.5	33.7
	上記以外の人材サービス事業	516	10.9	70.7	18.4
	その他	89	14.6	67.4	18.0
② A 派遣先からの指示命 令、要求が多い B 指示命令、要求が少な い	全 体	3647	8.4	77.6	13.9
	専門・技術系業務派遣	2267	9.9	78.7	11.4
	事務系業務派遣	470	3.6	80.0	16.4
	製造系業務派遣	204	5.4	66.2	28.5
	販売・サービス系業務派遣	101	10.9	64.4	24.8
	上記以外の人材サービス事業	516	6.6	78.7	14.8
	その他	89	10.1	73.0	16.9
③ A 仕事が効率的になっ ている B 非効率的になっている	全 体	3647	12.3	62.4	25.4
	専門・技術系業務派遣	2267	12.6	60.7	26.7
	事務系業務派遣	470	12.8	67.7	19.5
	製造系業務派遣	204	10.3	65.2	24.5
	販売・サービス系業務派遣	101	12.9	53.5	33.7
	上記以外の人材サービス事業	516	11.1	65.1	23.8
	その他	89	12.3	66.3	21.4
④ A 職場関連の悩みが減 っている B 悩みが増えている	全 体	3647	9.4	75.6	15.0
	専門・技術系業務派遣	2267	8.7	75.4	15.9
	事務系業務派遣	470	12.1	76.8	11.1
	製造系業務派遣	204	13.3	78.4	8.4
	販売・サービス系業務派遣	101	8.0	69.3	22.7
	上記以外の人材サービス事業	516	8.0	75.0	17.1
	その他	89	13.4	78.7	7.8
⑤ A スキルが向上してい る B スキルが低下、停滞し ている	全 体	3647	3.8	82.1	14.0
	専門・技術系業務派遣	2267	3.3	81.2	15.4
	事務系業務派遣	470	4.9	87.4	7.7
	製造系業務派遣	204	3.4	81.9	14.7
	販売・サービス系業務派遣	101	5.9	70.3	23.8
	上記以外の人材サービス事業	516	4.1	83.3	12.6
	その他	89	6.7	84.3	8.9
⑥ A 仕事がやりやすいとい う声が多い B 仕事がやりにくいとい う声が多い	全 体	3647	13.8	62.4	23.6
	専門・技術系業務派遣	2267	14.6	60.4	25.0
	事務系業務派遣	470	13.0	66.6	20.4
	製造系業務派遣	204	8.3	72.5	19.1
	販売・サービス系業務派遣	101	17.8	49.5	32.7
	上記以外の人材サービス事業	516	13.0	65.7	21.3
	その他	89	12.4	66.3	21.4

注1) 無回答1件を除いて再集計している。注2) 「Aに近い」は「かなりAに近い」と「どちらかといえばA」を合算、「Bに近い」も同様。
 ※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。
 ※集計ベースは、テレワークを行った派遣労働者がいる事業所。

派遣元事業所の主な事業別にみると、AとBの差が大きく出ているのは、「製造系」と「販売・サービス系」で、「①仕事がA忙しくなっている、B暇になっている」については、圧倒的に「B暇になっている」割合が高く、Aとの差は20～30ポイントとなっている。その他の項目についても②「B指示命令、要求が少ない」、③「B仕事が非効率的に

なっている」、⑤「Bスキルが低下、停滞している」、⑥「B仕事がやりにくいという声が多い」と、大きくBの方へシフトしている様子が見える。「専門・技術系」についてみると、③「B仕事が非効率的になっている」、⑤「Bスキルが低下、停滞している」、⑥「B仕事がやりにくいという声が多い」の割合が高く、Bの方にシフトしている傾向がある。「事務系」については、①「B仕事が暇になっている」②「B指示命令、要求が少ない」の割合がやや高く、Bにシフトしているが「製造系」や「販売・サービス系」ほどではない。

④「職場関連の悩みがA減っている、B増えている」の項目は、主な事業別にみるとその差が顕著で、「事務系」と「製造系」ではBよりもAの割合が高く、テレワークによって、職場の悩みが軽減されている労働者が比較的多いものと推測され、逆に「販売・サービス系」ではBがAの割合より高く、職場関連の悩みが増えている可能性が高い。

第4-26表は、派遣労働者のテレワークの対応について「全くなかった」とする派遣元事業所にその理由を聞いている。最も高いのは「派遣労働者の仕事内容がテレワークに適していないから」が約7割を占めている。次に「派遣先がテレワークを導入しなかったから」が約3割となっている。「派遣労働者の仕事内容がテレワークに適していないから」について、主な事業別にみると「製造系」と「販売・サービス系」では8割近くの派遣元事業所が該当しており、これらの事業でのテレワーク導入の難しさは顕著である。

第4-26表 派遣労働者がテレワークを行わなかった理由（複数回答）

	調査数	派遣先がテレワークを	派遣労働者の就業環境が	派遣労働者の仕事内容に	コスト的に見合わない	コロナ禍の影響が	その他
全体	3176	29.7	28.7	69.9	0.6	10.0	6.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(Oは除く)	1217	24.7	26.0	60.6	0.2	13.6	9.1
10～29人	599	24.9	27.7	72.6	-	9.7	5.2
30～99人	724	33.6	31.9	78.6	0.6	6.9	3.5
100人以上	524	40.6	34.2	82.3	1.9	4.6	1.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1383	34.6	33.3	77.5	0.9	7.5	3.8
有期雇用派遣のみ	453	32.0	23.2	70.6	0.2	9.3	5.5
無期雇用派遣のみ	1237	23.1	26.7	63.8	0.2	12.3	8.0
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	751	26.6	29.8	56.9	0.1	15.0	9.5
事務系業務派遣	202	44.6	26.7	62.9	1.0	13.4	5.4
製造系業務派遣	1030	34.0	32.0	77.5	1.0	7.2	2.8
販売・サービス系業務派遣	240	22.5	24.6	79.2	0.8	6.7	2.9
上記以外の人材サービス事業	718	28.8	26.3	71.2	0.3	8.8	6.3
その他	235	17.9	23.4	71.1	0.4	10.2	12.8
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	795	25.9	28.9	71.7	0.5	7.3	8.7
愛知県・静岡県	425	25.4	29.4	75.3	-	6.1	4.0
大阪府・京都府・兵庫県	463	28.1	25.7	67.6	0.6	9.5	6.3
上記以外の道県	1493	33.4	29.3	68.1	0.7	12.7	5.2

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

※集計ベースは、テレワークをした派遣労働者がいない事業所。

5. 派遣契約の継続と雇用継続の理由

コロナ禍においても契約を解除せず、派遣契約や雇用契約を継続しているケースでは、派遣先との関係性や労働者の特徴で何か傾向はあるのだろうか。

第4-27表は、派遣契約を継続している派遣先の傾向をみている。全体から割合が高い上位5項目をみると、「貴事業所との取引が長く続いている」(73.2%)、「企業規模が大きい」(53.8%)、「熟練した派遣労働者が必要である」(35.4%)、「行政通知を含めてコンプライアンス意識が高い」(17.7%)、「貴事業所の派遣労働者数が多い」(14.7%)となっている。これらの傾向は、特に「1998年以前」から労働者派遣事業を行っている古参の事業所での割合が高い。

第4-27表 コロナ禍において派遣契約が継続している派遣先の傾向（複数回答）

	調査数 (注)	長く 貴事業 所との 取引が	企業 規模が 大きい	本 グ ル ー プ 企 業 等 、 資 本 に 共 通 性 が あ る	貴 事 業 所 の 派 遣 労 働 者 数 が 多 い	熟 練 し た 派 遣 労 働 者 が 必 要 と す る	産 業 、 業 種 で あ る 特 定 の 影 響 の 少 な い	高 い 政 府 の 通 知 を 含 め て コ ン プ ラ イ ア ン ス 意 識	行 政 通 知 を 含 め て コ ン プ ラ イ ア ン ス 意 識	社 員 の 待 遇 差 と 派 遣 先 の 差	其 他	わ か ら な い	特 に 傾 向 は な い
全体	6823	73.2	53.8	12.3	14.7	35.4	12.0	17.7	6.5	2.3	3.8	8.6	
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	872	81.8	64.3	21.2	21.9	43.5	9.6	25.5	9.1	2.1	1.0	7.3	
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	71.6	52.6	16.2	21.2	35.0	13.3	22.0	6.4	2.6	5.5	7.6	
2004年(製造業務解禁)～2008年	2049	75.3	52.2	10.2	12.8	35.3	12.9	16.6	6.5	2.0	3.3	7.6	
2009年(リーマンショック)～2012年	720	75.7	52.9	8.6	13.1	33.3	12.1	16.5	6.1	2.2	3.6	6.1	
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	69.0	52.7	9.1	10.0	32.9	11.9	14.0	6.1	2.7	4.3	9.4	
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(Oは除く)	2706	71.0	51.7	7.5	3.0	33.9	9.1	15.6	5.9	2.8	4.9	8.9	
10～29人	1476	78.9	57.7	12.3	11.9	37.9	12.9	16.9	6.4	2.0	2.5	6.3	
30～99人	1392	75.3	53.8	15.4	23.6	38.5	15.2	20.8	7.5	2.0	2.7	6.5	
100人以上	1037	72.7	56.1	20.2	37.3	34.4	14.2	21.2	7.4	1.7	3.3	11.0	
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	76.4	54.5	18.1	23.6	38.1	14.9	19.8	7.7	1.7	2.1	8.0	
有期雇用派遣のみ	705	55.7	37.3	12.2	9.5	22.4	13.3	11.8	5.4	4.5	7.0	12.6	
無期雇用派遣のみ	3144	75.8	57.8	7.3	8.4	36.9	9.2	17.6	5.9	2.2	4.3	7.4	
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3018	76.5	62.5	10.5	9.5	40.4	10.5	19.1	6.0	1.8	3.7	7.3	
事務系業務派遣	672	71.6	50.9	29.2	21.9	28.0	8.2	21.9	8.2	1.6	1.6	15.0	
製造系業務派遣	1234	77.5	45.7	10.0	28.4	34.7	11.4	16.9	7.3	1.6	3.2	7.3	
販売・サービス系業務派遣	341	65.4	45.5	12.6	13.2	27.9	17.3	12.3	4.7	3.2	4.1	10.0	
上記以外の人材サービス事業	1234	66.6	47.7	10.7	10.7	32.3	15.3	15.9	6.3	3.4	5.4	8.7	
その他	324	63.3	42.0	8.6	12.3	26.2	17.3	11.1	7.7	6.5	6.2	10.2	
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	76.5	59.5	12.7	12.7	37.5	12.3	19.9	6.3	2.5	3.3	7.1	
愛知県・静岡県	746	74.0	51.3	12.6	17.2	34.3	10.1	16.1	6.2	1.2	2.9	7.2	
大阪府・京都府・兵庫県	938	71.6	52.2	11.5	11.8	34.8	12.4	16.4	7.6	2.0	3.9	9.5	
上記以外の道県	2449	69.9	48.9	12.1	17.1	33.5	12.0	16.2	6.5	2.7	4.6	10.3	

注) 無回答1件を除いて再集計している。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

派遣元事業所の主な事業から傾向をみると、「専門・技術系」では派遣先の「企業規模が大きい」(62.5%)ことや、「熟練した派遣労働者が必要である」(40.4%)が派遣契約の継続につながっている。「事務系」では「グループ企業等、資本に共通性がある」(29.2%)、「行政通知を含めてコンプライアンス意識が高い」(21.9%)が他よりも高く、「製造系」では「貴事業所との取引が長く続いている」(77.5%)、派遣先に「貴事業所の派遣労働者数が多い」(28.4%)が他よりも高い。「販売・サービス系」では「影響の少ない特定の産業、業種である」場合、派遣先と契約が継続している傾向がみられる。

第4-28表は、コロナ禍において、派遣元事業所からみた、派遣契約が継続している派遣労働者の傾向を示している。全体から割合が高い上位5項目を挙げると、「派遣先の評価が高い人」(59.7%)、「テクニカル・スキルの高い人」(49.8%)、「派遣先での勤務が長い人」(41.0%)、「ヒューマン・スキルが高い人」(39.0%)、「派遣先の正社員と同様の仕事をしている人」(30.9%)となっている。この傾向は、古参の派遣事業所で傾向が強くみられる。

派遣元事業所の主な事業別にみていくと、全体傾向とは異なる個別の特徴がみえている。「テクニカル・スキルの高い人」に関してみると、「専門・技術系」では66.5%と最も割合が高いが、それ以外の事業を行っているところでは、当該項目よりも高い項目もあり、重要性は低い。「事務系」「製造系」「販売・サービス系」に共通しているのは、「派遣先の評価が高い人」「派遣先での勤務が長い人」が契約継続につながる傾向がみられ、特に「製造系」ではこの2つの割合が高い。「事務系」と「販売・サービス系」では「ヒューマン・スキルの高い人」の割合が「テクニカル・スキルの高い人」の割合を超えており、コミュニケーション能力が重視されていることがわかる。他方、「事務系」では「特に傾向はない」割合も高い傾向がある。

第 4-28 表 コロナ禍において、派遣契約が継続している派遣労働者の傾向
(複数回答)

	調査数 (注)	テクニカル・ 高い人スキル	ハイマン・ 高い人スキル	派遣先の 評価が高い	派遣先の 仕事を正社員と 同	派遣先での 勤務が長	貴事業所での 雇用が	その他	わからない	特に傾向はない
全体	6823	49.8	39.0	59.7	30.9	41.0	22.6	2.0	4.1	16.3
労働者派遣事業開始年(Q1)										
1998年以前	872	60.3	48.9	68.1	35.4	50.0	27.6	1.5	1.3	14.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	42.8	37.5	60.2	26.8	44.9	25.5	2.2	4.8	18.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2049	48.2	35.8	58.8	30.8	41.8	23.9	2.0	3.9	15.7
2009年(リーマンショック)～2012年	720	50.0	39.2	57.1	32.6	37.5	22.2	2.2	3.6	15.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	51.0	39.4	58.7	31.1	35.5	18.3	2.0	4.7	15.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)										
10人未満(Oは除く)	2706	52.8	35.0	54.7	32.5	33.9	20.6	2.6	4.9	15.1
10～29人	1476	54.7	42.4	61.4	33.6	42.8	24.0	1.3	3.3	15.5
30～99人	1392	45.9	40.7	65.2	29.5	48.3	24.5	1.9	2.2	16.2
100人以上	1037	41.9	42.8	65.0	26.8	49.8	24.2	1.2	3.8	20.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)										
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	47.2	40.4	63.3	28.6	48.6	25.1	1.4	2.4	17.6
有期雇用派遣のみ	705	34.2	30.1	50.4	21.4	26.0	10.2	2.8	6.2	23.7
無期雇用派遣のみ	3144	56.3	40.1	59.4	35.8	38.6	23.6	2.2	4.5	13.3
主な事業(Q4)										
専門・技術系業務派遣	3018	66.5	46.1	62.4	37.1	38.8	21.6	1.9	4.0	12.0
事務系業務派遣	672	41.7	43.8	59.4	23.1	44.8	22.2	1.2	2.1	22.3
製造系業務派遣	1234	32.9	30.0	62.7	28.8	50.6	28.2	1.2	3.3	16.8
販売・サービス系業務派遣	341	36.1	38.7	57.2	19.9	39.9	19.4	2.6	5.3	19.1
上記以外の人材サービス事業	1234	40.4	32.4	54.7	26.7	36.8	20.7	2.1	4.6	20.2
その他	324	25.9	23.1	44.8	25.3	34.3	21.9	6.2	8.0	25.3
事業所の所在地										
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	57.8	45.1	63.8	35.0	41.2	23.3	2.3	3.9	13.0
愛知県・静岡県	746	44.6	38.1	60.5	27.1	38.2	21.2	1.9	2.8	17.8
大阪府・京都府・兵庫県	938	49.0	35.6	57.6	30.1	40.8	22.3	1.8	4.7	16.6
上記以外の道県	2449	42.9	34.0	55.7	27.9	41.6	22.4	1.7	4.4	19.4

注) 無回答1件を除いて再集計している。

※同一項目内で8ポイント以上差がある場合に%が高い方に薄い網掛け、15ポイント以上差がある場合には濃い網掛けをしている。

資料編

◇調査画面

◇付属統計表

- ・業務別人数（1位～3位）
- ・業務別賃金（1位～3位）
- ・業務別派遣料金（1位～3位）
- ・基礎クロス集計表

派遣労働者の同一労働同一賃金ルール施行状況とコロナ禍における就業状況に関する調査

注意事項

回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。
回答は、各ページ60分以内に送信してください。
JavaScriptおよびCookieを有効にしてください。

推奨ブラウザ

Microsoft Internet Explorer 11
Firefox 14.0以降
Google Chrome 21.0以降

推奨OS

Windows10
Windows8

次へ

.....<改ページ>.....

貴社全体についてお答えいただけます。

[必須]

Q1 貴社が派遣事業を開始した年はいつですか。

西暦 年 *半角数字で

.....<改ページ>.....

[必須]

Q2 貴社は、いわゆる資本系グループ派遣会社にあたりますか。

はい

いいえ

.....<改ページ>.....

[必須]

Q3 貴社は、優良派遣業者に認定されていますか。

はい

いいえ

.....<改ページ>.....

貴社で現在実施している人材サービス関連事業についてお答えいただけます。

[必須]

Q4.1 貴社で現在実施している人材サービス関連事業についてすべて選択してください。（複数回答可）

専門・技術系業務派遣

事務系業務派遣

製造系業務派遣

販売・サービス系業務派遣

医療・福祉系業務派遣

日雇い等のスポット派遣

業務請負事業

人材紹介事業

外国人労働者を対象とした人材サービス事業

高齢者を対象とした人材サービス事業

クラウドソーシング事業

その他 ()

.....<改ページ>.....

[回答者条件]

Q4.1で [2] 個以上 を選択した方のみ

[必須]

Q4.2 最も売上が多い事業は何ですか。

専門・技術系業務派遣

事務系業務派遣

- 製造系業務派遣
- 販売・サービス系業務派遣
- 医療・福祉系業務派遣
- 日雇い等のスポット派遣
- 業務請負事業
- 人材紹介事業
- 外国人労働者を対象とした人材サービス事業
- 高齢者を対象とした人材サービス事業
- クラウドソーシング事業
- その他

.....<改ページ>.....

貴事業所の派遣事業についておろかかいたします。

Q5.1 貴事業所の2019年度の派遣事業による売上高はいくらですか。

※2020年に提出した労働者派遣事業収支決算書の内容を転記してください。

億 万円 ※半角数字で

.....<改ページ>.....

Q5.2 貴事業所の2019年度の派遣事業による当期純利益はいくらですか。

※2020年に提出した労働者派遣事業収支決算書の内容を転記してください。

※当期純利益がマイナス(赤字)の場合、「-」(マイナス)を付けて数値入力してください。(入力例：-150)

億 万円 ※半角数字で

.....<改ページ>.....

Q6 2019年度に取引のあった派遣先事業所をおしえてください。
欄数で結構です。実情が無い場合には0をご記入ください。

約 事業所 ※半角数字で

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

Q6で『1.約』に[0]より多く 数値を入力した方のみ

【必須】

Q7.1 取引先で最も多い企業規模(従業員規模)を選択してください。

- 1~29人
- 30~99人
- 100~299人
- 300~999人
- 1000~4999人
- 5000人以上

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

Q6で『1.約』に[0]より多く 数値を入力した方のみ

【必須】

Q7.2 取引先で多い業種は何ですか。上位3つまでをお答えください。

- 建設業
- 製造業
- 情報通信業
- 運輸業
- 卸売・小売業
- 金融・保険業
- 飲食店・宿泊業
- 医療・福祉
- その他サービス業
- 官公庁・公的機関
- その他 ()

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q6で「1.あり」に [0] より多く 数値を入力した方のみ

Q8 貴事業所の派遣料金に占めるマージン率はどれくらいですか。

* マージン率は派遣料金平均額と派遣労働者の賃金平均額の差額、派遣料金平均額に占める割合です。

% * 半角数字で

-----<改ページ>-----

【必須】

Q9 2019年度の派遣労働者数等雇用実績（実人数）をご記入ください。

* 2020年に提出した労働者派遣事業報告の第2面「年度報告」の内容から転記してください。派遣労働者がいない場合は「いない」を選択してください。

無期雇用派遣労働者数（2019年度）	→	<input type="text"/>	<input type="radio"/>	い
有期雇用派遣労働者数（2019年度）	→	<input type="text"/>	<input type="radio"/>	ない

* 半角数字で

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q9で「1.無期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「2.いない」

かつ

Q9で「2.有期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「2.いない」

いずれかを選択した方のみ

【必須】

SQ9 今後、労働者派遣事業を継続しますか。

継続予定

継続しない

わからない

-----<改ページ>-----

【終了（END2）】

SQ9で「2.継続しない」～「3.わからない」

いずれかを選択した方のみ

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q9で「1.無期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」

いずれかを選択した

Q9で「2.有期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」

いずれかを選択した方のみ

Q10 2019年度の労働者派遣契約の期間別件数（延べ件数）をご記入ください。

* 2020年に提出した労働者派遣事業報告の第2面「年度報告」の内容から転記してください。いない場合は「0」を入力してください。

1日以下のもの 件 * 半角数字で

1日を超え7日以下のもの 件

7日を超え1か月以下のもの 件

1か月を超え2か月以下のもの 件

2か月を超え3か月以下のもの 件

3か月を超え6か月以下のもの 件

6か月を超え12か月以下のもの 件

1年を超え3年以下のもの 件

3年を超えるもの 件

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q9で「1.無期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」

または

Q9で「2.有期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」

いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q11 2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人は何割くらいですか。

1割未満

1～2割未満

2～3割未満

3～4割未満

4～5割未満

5割以上

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

Q9で「1.無期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」 いずれかを選択した
または
Q9で「2.有期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q12.1 2019年度（延生年度）に離職した派遣労働者は何人ですか。

無期雇用、有期雇用の派遣労働者についてお答えください。該当者がいない場合は「いない」を選択してください。

い
いる
ない
（人）

無期雇用派遣労働者	→	<input type="text"/>	●
有期雇用派遣労働者	→	<input type="text"/>	●

*半角数字で

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

Q12.1で「1.無期雇用派遣労働者」で「1.いる（人）」 いずれかを選択した方のみ

Q12.2 2019年度に離職した無期雇用の派遣労働者のうち、自己都合離職者の割合は何割ですか。

【無期雇用派遣労働者】 離職者数

● 0割（自己都合で辞めた人はいない）

● 約1割

● 約2割

● 約3割

● 約4割

● 約5割

● 約6割

● 約7割

● 約8割

● 約9割

● 約10割

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

Q12.1で「2.有期雇用派遣労働者」で「1.いる（人）」 いずれかを選択した方のみ

Q12.3 2019年度に離職した有期雇用の派遣労働者のうち、自己都合離職者の割合は何割ですか。

【有期雇用派遣労働者】 離職者数

● 0割（自己都合で辞めた人はいない）

● 約1割

● 約2割

● 約3割

● 約4割

● 約5割

● 約6割

● 約7割

● 約8割

● 約9割

● 約10割

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

Q9で「1.無期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」 いずれかを選択した

または

Q9で「2.有期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」 いずれかを選択した方のみ

真事業所の社員（派遣労働者を除く）についてお答えください。

Q13 真事業所で働く派遣労働者以外の社員数と営業担当者数等について、下記に人数をお答えください。該当者がいない場合は「0」を入力してください。

派遣労働者以外の社員数 人 *半角数字で
(契約社員等、正社員以外の雇用形態の者も含む)

<内訳>

うち正社員の数 人

うち営業担当者数 人

(契約社員等、正社員以外の雇用形態の者も含む)

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q9で「1.無期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」いづれかを選択した
または
Q9で「2.有期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」いづれかを選択した方のみ

貴事業所における、派遣業務と賞金についてお答えをお願いします。

【必須】

Q14 下記、業務リストから2019年度に派遣した業務をすべて選択してください。（複数回答可）

* 2020年に提出した労働者派遣事業報告書で報告した業務を選択してください。

■ 法人・団体役員	■ その他の専門的職業従事者	■ 生産設備制御・監視従事者
■ 法人・団体管理職員	■ 一般事務従事者	■ 機械組立設備制御・監視従事者
■ その他管理的職業従事者	■ 会計事務従事者	■ 製品製造・加工処理従事者
■ 研究者	■ 生産関連事務従事者	■ 機械組立従事者
■ 農林水産技術者	■ 営業・販売事務従事者	■ 機械整備・修理従事者
■ 製造技術者	■ 外勤事務従事者	■ 製品検査従事者
■ 建築・土木・測量技術者	■ 運輸・郵便事務従事者	■ 機械検査従事者
■ 情報処理・通信技術者	■ 事務用機器操作員	■ 生産関連・生産類似作業従事者
■ その他技術者	■ 商品販売従事者	■ 鉄道運転従事者
■ 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	■ 販売類似職業従事者	■ 自動車運転従事者
■ 保健師、助産師、看護師	■ 営業職業従事者	■ 船舶・航空機運転従事者
■ 医療技術者	■ 家庭生活支援サービス職業従事者	■ その他の輸送従事者
■ その他の保健医療従事者	■ 介護サービス職業従事者	■ 定置・建設機械運転従事者
■ 社会福祉専門職業従事者	■ 保健医療サービス職業従事者	■ 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)
■ 法務従事者	■ 生活衛生サービス職業従事者	■ 電気工事従事者
■ 経営・金融・保険専門職業従事者	■ 飲食物調理従事者	■ 採掘従事者
■ 教員	■ 接客・給仕職業従事者	■ 運搬従事者
■ 宗教家	■ 居住施設・ビル管理	■ 清掃従事者
■ 著述家、記者、編集者		■ 包装従事者

■ 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	■ その他のサービス職業従事者	■ 分類不能の職業
■ 音楽家、舞台芸術家	■ 農業従事者	
■ 漁業従事者		

-----<改ページ>-----

【必須】
SQ14_1_1 2019年度に派遣した業務のうち、最も人数が多い業務をお選びください。
最も人数が多い業務

■ 法人・団体役員	■ その他の専門的職業従事者	■ 生産設備制御・監視従事者
■ 法人・団体管理職員	■ 一般事務従事者	■ 機械組立設備制御・監視従事者
■ その他管理的職業従事者	■ 会計事務従事者	■ 製品製造・加工処理従事者
■ 研究者	■ 生産関連事務従事者	■ 機械組立従事者
■ 農林水産技術者	■ 営業・販売事務従事者	■ 機械整備・修理従事者
■ 製造技術者	■ 外勤事務従事者	■ 製品検査従事者
■ 建築・土木・測量技術者	■ 運輸・郵便事務従事者	■ 機械検査従事者
■ 情報処理・通信技術者	■ 事務用機器操作員	■ 生産関連・生産類似作業従事者
■ その他技術者	■ 商品販売従事者	■ 鉄道運転従事者
■ 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	■ 販売類似職業従事者	■ 自動車運転従事者
■ 保健師、助産師、看護師	■ 営業職業従事者	■ 船舶・航空機運転従事者
■ 医療技術者	■ 家庭生活支援サービス職業従事者	■ その他の輸送従事者
■ その他の保健医療従事者	■ 介護サービス職業従事者	■ 定置・建設機械運転従事者
■ 社会福祉専門職業従事者	■ 保健医療サービス職業従事者	■ 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)
■ 法務従事者	■ 生活衛生サービス職業従事者	■ 電気工事従事者
■ 経営・金融・保険専門職業従事者	■ 飲食物調理従事者	■ 採掘従事者
■ 教員	■ 接客・給仕職業従事者	■ 運搬従事者
■ 宗教家	■ 居住施設・ビル管理	■ 清掃従事者

● 著述家、記者、編集者
● 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者
● 音楽家、舞台芸術家
● その他のサービス職業従事者
● 農業従事者
● 漁業従事者

-----<改ページ>-----

【必須】
SQ14.1.2 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務をお選びください。
2番目に人数が多い業務

● 法人・団体役員	● その他の専門的職業従事者	● 生産設備制御・監視従事者
● 法人・団体管理職員	● 一般事務従事者	● 機械組立設備制御・監視従事者
● その他管理的職業従事者	● 会計事務従事者	● 製品製造・加工処理従事者
● 研究者	● 生産関連事務従事者	● 機械組立従事者
● 農林水産技術者	● 営業・販売事務従事者	● 機械整備・修理従事者
● 製造技術者	● 外勤事務従事者	● 製品検査従事者
● 建築・土木・測量技術者	● 運輸・郵便事務従事者	● 機械検査従事者
● 情報処理・通信技術者	● 事務用機器操作員	● 生産関連・生産類似作業従事者
● その他技術者	● 商品販売従事者	● 鉄道運転従事者
● 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	● 販売類似職業従事者	● 自動車運転従事者
● 保健師、助産師、看護師	● 営業職業従事者	● 船舶・航空機運転従事者
● 医療技術者	● 家庭生活支援サービス職業従事者	● その他の輸送従事者
● その他の保健医療従事者	● 介護サービス職業従事者	● 定置・建設機械運転従事者
● 社会福祉専門職業従事者	● 保健医療サービス職業従事者	● 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)
● 法務従事者	● 生活衛生サービス職業従事者	● 電気工事従事者
● 経営・金融・保険専門職業従事者	● 教員	● 探鉱従事者
● 教員	● 飲食物調理従事者	● 運輸従事者
● 宗教家		

● 著述家、記者、編集者	● 接客・給仕職業従事者
● 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	● 居住施設・ビル等管理人
● 音楽家、舞台芸術家	● その他のサービス職業従事者
	● 農業従事者
	● 漁業従事者

-----<改ページ>-----

【必須】
SQ14.1.3 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務をお選びください。
3番目に人数が多い業務

● 法人・団体役員	● その他の専門的職業従事者	● 生産設備制御・監視従事者
● 法人・団体管理職員	● 一般事務従事者	● 機械組立設備制御・監視従事者
● その他管理的職業従事者	● 会計事務従事者	● 製品製造・加工処理従事者
● 研究者	● 生産関連事務従事者	● 機械組立従事者
● 農林水産技術者	● 営業・販売事務従事者	● 機械整備・修理従事者
● 製造技術者	● 外勤事務従事者	● 製品検査従事者
● 建築・土木・測量技術者	● 運輸・郵便事務従事者	● 機械検査従事者
● 情報処理・通信技術者	● 事務用機器操作員	● 生産関連・生産類似作業従事者
● その他技術者	● 商品販売従事者	● 鉄道運転従事者
● 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	● 販売類似職業従事者	● 自動車運転従事者
● 保健師、助産師、看護師	● 営業職業従事者	● 船舶・航空機運転従事者
● 医療技術者	● 家庭生活支援サービス職業従事者	● その他の輸送従事者
● その他の保健医療従事者	● 介護サービス職業従事者	● 定置・建設機械運転従事者
● 社会福祉専門職業従事者	● 保健医療サービス職業従事者	● 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)
● 法務従事者	● 経営・金融・保険専門職業従事者	● 電気工事従事者

● 教員	● 生活衛生サービス職業 従事者	● 探鉱従事者
● 宗教家	● 飲食物調理従事者	● 運転従事者
● 著述家、記者、編集者	● 接客・給仕職業従事者	● 清掃従事者
● 美術家、デザイナー、写真 家、映像撮影者	● 居住施設・ビル等管理 人	● 包装従事者
● 音楽家、舞台芸術家	● その他のサービス職業 従事者	● 分類不能の職業

● 農業従事者
● 漁業従事者

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q9で「1.無期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」 いずれかを選択した
または
Q9で「2.有期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」 いずれかを選択した方のみ

SQ14.2 お答えいただいた派遣労働者が1番多い[回答：SQ14.1.1]について、1日8時間あたりの平均賃金と派遣料合計をご記入ください。2020年に労働者派遣事業報告書で報告した内容を参照して回答してください。

1位の [回答：SQ14.1.1] の人数 人 *半角数字で
1位の [回答：SQ14.1.1] の平均賃金（1日8時間あたり） 円
1位の [回答：SQ14.1.1] の平均派遣料金額（1日8時間あたり） 円

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q9で「1.無期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」 いずれかを選択した
または
Q9で「2.有期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（人）」 いずれかを選択した方のみ

SQ14.3 派遣労働者が1番多い[回答：SQ14.1.1]の平均的な勤続年数（月数は6か月未満切り捨て、6か月以上切り上げてお答えください）を選択してください。

[回答：SQ14.1.1]の平均的な勤続年数

● 0年
● 1年
● 2年
● 3年以上5年未満

● 5年以上10年未満
● 10年以上20年未満
● 20年以上

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
SQ14.1.2で「1.法人・団体役員」～「62.分類不能の職業」 いずれかを選択した方のみ

SQ14.4 お答えいただいた派遣労働者が2番目に多い[回答：SQ14.1.2]について、1日8時間あたりの平均賃金と派遣料合計をご記入ください。2020年に労働者派遣事業報告書で報告した内容を参照して回答してください。

2位の [回答：SQ14.1.2] の人数 人 *半角数字で
2位の [回答：SQ14.1.2] の平均賃金（1日8時間あたり） 円
2位の [回答：SQ14.1.2] の平均派遣料金額（1日8時間あたり） 円

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
SQ14.1.2で「1.法人・団体役員」～「62.分類不能の職業」 いずれかを選択した方のみ

SQ14.5 派遣労働者が2番目に多い[回答：SQ14.1.2]の平均的な勤続年数（月数は6か月未満切り捨て、6か月以上切り上げてお答えください）を選択してください。

[回答：SQ14.1.2]の平均的な勤続年数

● 0年
● 1年
● 2年
● 3年以上5年未満
● 5年以上10年未満
● 10年以上20年未満
● 20年以上

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
SQ14.1.3で「1.法人・団体役員」～「62.分類不能の職業」 いずれかを選択した方のみ

SQ14.6 お答えいただいた派遣労働者が3番目に多い [回答：SQ14.1.3] について、1日8時間あたりの平均賃金と派遣料金額をご記入ください。2020年に労働者派遣事業報告書で報告した内容を参照して回答してください。

3位の [回答：SQ14.1.3] の人数 人 ※半角数字で

3位の [回答：SQ14.1.3] の平均賃金（1日8時間あたり） 円

3位の [回答：SQ14.1.3] の平均派遣料金額（1日8時間あたり） 円

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

SQ14.1.3で『1.法人・団体役員』～『62.分類不能の職業』 いずれかを選択した方のみ

SQ14.7 派遣労働者が3番目に多い [回答：SQ14.1.3] の平均的な勤続年数（月数は6か月未満切り捨て、6か月以上切り上げ）をお答えください。を選択してください。

[回答：SQ14.1.3] の平均的な勤続年数

● 0年

● 1年

● 2年

● 3年以上5年未満

● 5年以上10年未満

● 10年以上20年未満

● 20年以上

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q9で『1.無期雇用派遣労働者数（2019年度）』で『1.いる（人）』 いずれかを選択した

または

Q9で『2.有期雇用派遣労働者数（2019年度）』で『1.いる（人）』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

SQ14.8 お答えいただいた派遣労働者が1番多い業務について、

[回答：SQ14.1.1]（職種）には賃金表がありますか。

[回答：SQ14.1.1]

● 派遣労働者の有する能力やスキル、職位、職階に基づいた賃金表がある

● 必要能力やスキルに基づいた派遣料金表があり、それに伴って賃金が決まる（賃金表はない）

● 必要能力やスキルに基づいた派遣料金表や賃金表はない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

SQ14.1.2で『1.法人・団体役員』～『62.分類不能の職業』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

SQ14.9 お答えいただいた派遣労働者が2番目に多い業務について、

[回答：SQ14.1.2]（職種）には賃金表がありますか。

[回答：SQ14.1.2]

● 派遣労働者の有する能力やスキル、職位、職階に基づいた賃金表がある

● 必要能力やスキルに基づいた派遣料金表があり、それに伴って賃金が決まる（賃金表はない）

● 必要能力やスキルに基づいた派遣料金表や賃金表はない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

SQ14.1.3で『1.法人・団体役員』～『62.分類不能の職業』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

SQ14.10 お答えいただいた派遣労働者が3番目に多い業務について、

[回答：SQ14.1.3]（職種）には賃金表がありますか。

[回答：SQ14.1.3]

● 派遣労働者の有する能力やスキル、職位、職階に基づいた賃金表がある

● 必要能力やスキルに基づいた派遣料金表があり、それに伴って賃金が決まる（賃金表はない）

● 必要能力やスキルに基づいた派遣料金表や賃金表はない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q9で『1.無期雇用派遣労働者数（2019年度）』で『1.いる（人）』 いずれかを選択した

または

Q9で『2.有期雇用派遣労働者数（2019年度）』で『1.いる（人）』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q15 派遣労働者の手取り賃金（通勤手当除く）には、以下の項目が反映されていますか。

反映されていない一部の派遣労働者にすべての派遣労働者

反映されている の賃金に反映されている	
職務の内容	→ ● ● ● ● ●
職務の成果	→ ● ● ● ● ●
能力・経歴	→ ● ● ● ● ●

.....<改ページ>.....

貴事業所における、同一労働同一賃金の法施行後の状況についてお答えをお願いします。

【必須】
QE1 貴事業所における同一労働同一賃金の実施状況として、最も近いのはどれですか。

- (ほぼ完璧に実施できている
- 概ね問題がなく実施できている
- 試行錯誤しながら実施している
- 十分に実施できていない
- まだ実施できていない

.....<改ページ>.....

【必須】
QE2 貴事業所では「派遣均等・均衡方式」「労使協定方式」のどちらの方式を選択していますか。

- 派遣先均等・均衡方式
- 労使協定方式
- 2方式併用（派遣先均等・均衡方式が主）
- 2方式併用（労使協定方式が主）
- 2方式併用（半々）
- わからない

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
QE2で『2.労使協定方式』～『5.2方式併用（半々）』いずれかを選択した方のみ

【必須】
SQE2_1 労使協定方式を選択した事業所にうかがいます。
派遣労働者と比較する「一般労働者の賃金」は、どの統計調査に基づきますか、使用している統計をすべてお答えください。（複数回答可）

- 賃金構造基本統計調査
- 職業安定業務統計
- その他（具体的に： ）
- わからない

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
QE2で『2.労使協定方式』～『5.2方式併用（半々）』いずれかを選択した方のみ

【必須】
SQE2_2 労使協定方式を選択した事業所にうかがいます。
法施行前の派遣労働者の賃金水準は「一般労働者の賃金」に比べて概ねどの水準にありましたが、派遣労働者によって異なる場合は、最も多いパターンをお答えください。

- 派遣賃金の方が低かった
- 一般賃金と派遣賃金はあまり変わらなかった
- 派遣賃金の方が高かった

.....<改ページ>.....

【必須】
QE3 同一労働同一賃金の法施行後、派遣製造の平均はどのように変化しましたか。

- かなり増えた（6%以上）
- やや増えた（4～5%程度）
- 少し増えた（1～3%程度）
- 変わらなかった
- 減った
- わからない

-----<改ページ>-----

【必須】

QE4 同一労働同一賃金の法施行後、派遣労働者の手取り賃金はどのように変化しましたか。派遣労働者によって異なる場合は、最も多いパターンをお答えください。

かなり増えた (6%以上)	(4)	5%	程度)	●	●	●	●	●
やや増えた (4)	3%	程度)	●	●	●	●	●	●
少し増えた (1)	3%	程度)	●	●	●	●	●	●
変わらなかった	●	●	●	●	●	●	●	●
減った	●	●	●	●	●	●	●	●
わからない	●	●	●	●	●	●	●	●

手取り賃金の総額 (交通費、各種手当、賞与等含む) → ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

交通費を除いた、手取り賃金の総額 (各種手当、賞与等を含む) → ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

QE2で『2.労働協定方式』～『5.2方式併用(半々)』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

QE5 労働協定方式を選択した事業所にかかっています。同一労働同一賃金の労働協定を締結する際に、貴事業所では過半数代表者を選出していますか。

- 派遣労働者を過半数代表者として選出している
- 内勤社員や営業等、派遣労働者以外の者を過半数代表者として選出している
- 過半数労働組合があるため、過半数代表者は選出していません
- わからない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

QE5で『1.派遣労働者を過半数代表者として選出している』～『2.内勤社員や営業等、派遣労働者以外の者を過半数代表者として選出している』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

QE5.1 過半数代表者を選出している。と答えた事業所にかかっています。過半数代表者をどのように選出しますか。実施した方法をすべて選択してください。(複数回答可)

- 拳手

- 投票 (紙)

- 投票 (Web/アプリ)

- 投票 (メール)

- 持ち回り

- その他 ()

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

QE5で『1.派遣労働者を過半数代表者として選出している』～『2.内勤社員や営業等、派遣労働者以外の者を過半数代表者として選出している』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

SQE5.2 過半数代表者を選出していると答えた事業所にかかっています。何回くらいから拳手・投票・返信を得ましたか。

- 3割未満

- 3割以上5割未満

- 5割以上

- わからない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

QE5で『1.派遣労働者を過半数代表者として選出している』～『2.内勤社員や営業等、派遣労働者以外の者を過半数代表者として選出している』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

SQE5.3 派遣労働者からの拳手・投票・返信を揃やすためにどんな取り組みをしていますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答可)

- 過半数代表者の制度について派遣労働者に説明した

- 事前に選挙・選出の周知を丁寧にいった

- 投票・返信の催促を繰り返し行った

- メール・WEB・用紙等、複数の方法を併用した

- ネット、アプリの利用など、投票・返信しやすい方法を導入した

- その他 ()

■ 特に何もしていない

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

QE5で『1.派遣労働者を過半数代表者として選出している』～『2.内勤社員や営業等、派遣労働者以外の者を過半数代表者として選出している』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

SQE5_4 次回の過半数代表者の選出において、選出方法を見直す予定はありますか。

■ 今回と同じ方法で行う（特に見直さない）

■ 投票・信任期間を延長する

■ 周知を徹底する

■ 督促を強化する

■ ネット、アプリの利用など、投票・返信しやすい方法を追加する

■ 上記以外の方法（）

■ わからない

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

QE2で『2.労働協定方式』～『5.2方式併用（半々）』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

QE6 労使協定方式を選択した事業所につながります。

労使協定の内容は、どのような考え方や方針に従って取りまとめましたか。該当するものをすべて選択してください。（複数回答可）

■ 厚生労働省HPで提示されている労使協定（イメージ）を参考にした

■ 公的機関の窓口で相談した、電話等で問い合わせた

■ 弁護士や社会保険労務士等、外部の専門家の助言を得た

■ 所属する派遣元事業主団体からの助言を得た

■ ネットや本、雑誌等から情報を得た

■ 本社、上層部からの指示、方針に従った

■ 従前からの方法に従った

■ その他（）

■ 特に何もしていない

■ わからない

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

QE2で『1.派遣先均等・均衡方式』、『3.2方式併用（派遣先均等・均衡方式が主）』～『5.2方式併用（半々）』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

QE7 派遣先均等均衡方式を選択した事業所につながります。

派遣先均等均衡方式を選択した理由は何かですか。該当するものをすべて選択してください。（複数回答可）

■ 取引している派遣先の数が少ないから（手間がかからないから）

■ 企業グループ内の方針だから

■ 派遣先の業種による（具体的に：）

■ 派遣している職種や業務による（具体的に：）

■ 派遣先の労働者の賃金の方が、一般賃金よりも低いから

■ （派遣労働者の待遇や派遣料金の引き上げ額に対して）派遣先の理解を得られやすいから

■ 派遣労働者にとって納度が高いから

■ 本来の同一労働同一賃金ルールに則ったやり方だから

■ その他（）

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

QE2で『1.派遣先均等・均衡方式』、『3.2方式併用（派遣先均等・均衡方式が主）』～『5.2方式併用（半々）』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

QE8 派遣先均等・均衡方式を選択した事業所につながります。

派遣先の「比較対象労働者」の情報提供について課題はありますか。該当するものをすべて選択してください。（複数回答可）

■ ルールが複雑すぎて、派遣先への説明が難しい

■ ルールが複雑すぎて、派遣先が対応できない

■ 比較対象者を派遣先が選定できない

- 派遣先から提供されている情報に不足がある
- 派遣先から情報提供されるまでに時間がかかる
- コストが高い (手間がかかる)
- 取引している派遣先の数が多く対応できない
- その他 ()
- 特になし

.....<改ページ>.....

[必須]

QE9 同一労働同一賃金の実施により、得られた効果はありますか。(複数回答可)

- 職場の公平・公正化や待遇の向上
- 働く意欲や生産性の向上
- 人材の確保・定着
- 企業イメージの改善
- 訴訟リスクの低下
- 労働組合や過半数代表者との意思の疎通
- その他 ()
- 特になし

.....<改ページ>.....

[必須]

QE10 同一労働同一賃金の実施により、明らかになった課題はありますか。(複数回答可)

- 派遣労働者からの質問や要望が増えた
- 派遣先企業からの質問や要望が増えた
- 派遣先からのオーダーが減り、売り上げが下がった
- 派遣先均等・均衡方式で派遣先の協力が十分に得られない
- 過半数代表者の選出がうまくいかない

- 労使協定方式で、労使協定の内容をまとめることができない
- 運用負荷が大きく、内勤社員や営業の労働時間が増えた
- 労使協定方式の場合、一般労働者の賃金水準の変動が予測できず、長期的な雇用管理が難しい
- 訴訟リスクが増えた
- その他 ()
- 特になし

.....<改ページ>.....

[回答者条件]

Q9で「1.無期雇用派遣労働者数(2019年度)」で『1.いる(人)』いずれかを選択した方のみ

[必須]

QE11 貴事業所の短期雇用派遣労働者における、下記の制度の適用状況を選択してください。名称が異なっても、性質が同じ場合は「支給あり」として回答してください。

通勤手当(交通費) / 出張旅費 通勤費の全額または一部支給(定期券で支給している場合も含む)、出張にかかると交通費	→	●	●	●	●
技能手当、技術(資格)手当など 特定の技能、検定資格などを有する者に支給	→	●	●	●	●
業績手当など 労働者個人、部門、グループを単位として達成した労働者の量的成果及び会社全体として達成した業績に対して支給	→	●	●	●	●
役職手当など 役職の内容に対して支給	→	●	●	●	●
特殊作業、特殊勤務手当 交番制勤務などの勤務形態や作業環境に応じて支給	→	●	●	●	●
精進手当など 出勤奨励のため出勤日数を基準として支給	→	●	●	●	●
時間外労働に対して支給される手当 法定で定める額に追加して支給	→	●	●	●	●

支給なし
一部社員に支給あり
無期雇用派遣全員に支給あり

深夜労働または休日労働に対して支給される手当 法定で定める額に追加して支給	→ ● ● ●
食事手当 労働時間の途中に食事のための休憩時間がある労働者に対する食費の負担補助として支給	→ ● ● ● ●
単身赴任手当 単身赴任等で家族と別居している者に支給	→ ● ● ● ●
地域手当 特定地域で働く労働者に対する補償として支給	→ ● ● ● ●
家族手当、扶養手当、育児支援手当など 配偶者、子供等の人数・年齢に応じて支給（扶養の有無を問わない）	→ ● ● ● ●
住宅手当など 住宅費（持ち家に係る費用、賃貸住宅の家賃等）の補助として支給	→ ● ● ● ●
上記のいずれにも該当しない手当	→ ● ● ● ●
賞与 給与とは別に支給される金銭、一時金、ボーナス 会社や個人の業績等に運動する場合が多い	→ ● ● ● ●
退職金 退職一時金制度や企業年金制度等 規定に応じて支払われる	→ ● ● ● ●

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
Q9で「2.有期雇用派遣労働者数（2019年度）」で「1.いる（A）」 1.いずれかを選択した方のみ

【必須】
QE12 貴事業所の有期雇用派遣労働者における、下記の制度の適用状況を選択してください。名称が異なっても、性質が同じ場合は「支給あり」として回答してください。

通勤手当（交通費）／出張旅費 通勤費の全額または一部支給（定期納で支給している場合も含む）、 出張にかかる交通費	→ ● ● ● ●
技能手当、技術（資格）手当など 特定の技能、検定資格などを有する者に支給	→ ● ● ● ●
業績手当など 労働者個人、部門、グループを単位として達成した労働の 量的成果及び会社全体として達成した業績に対して支給	→ ● ● ● ●

支給なし
一部社員に支給あり
有期雇用派遣全員に支給あり

役職手当など 役職の内容に対して支給	→ ● ● ● ●
特殊作業、特殊勤務手当 交替制勤務などの勤務形態や作業環境に応じて支給	→ ● ● ● ●
精進手当など 出勤奨励のため出勤日数を基準として支給	→ ● ● ● ●
時間外労働 に対して支給される手当 法定で定める額に追加して支給	→ ● ● ● ●
深夜労働または休日労働に対して支給される手当 法定で定める額に追加して支給	→ ● ● ● ●
食事手当 労働時間の途中に食事のための休憩時間がある労働者に対する食費の負担補助として支給	→ ● ● ● ●
単身赴任手当 単身赴任等で家族と別居している者に支給	→ ● ● ● ●
地域手当 特定地域で働く労働者に対する補償として支給	→ ● ● ● ●
家族手当、扶養手当、育児支援手当など 配偶者、子供等の人数・年齢に応じて支給（扶養の有無を問わない）	→ ● ● ● ●
住宅手当など 住宅費（持ち家に係る費用、賃貸住宅の家賃等）の補助として支給	→ ● ● ● ●
上記のいずれにも該当しない手当	→ ● ● ● ●
賞与 給与とは別に支給される金銭、一時金、ボーナス 会社や個人の業績等に運動する場合が多い	→ ● ● ● ●
退職金 退職一時金制度や企業年金制度等 規定に応じて支払われる	→ ● ● ● ●

.....<改ページ>.....

【必須】
QE13 下記の教育訓練・福利厚生について、現在何割くらいの派遣先が対応してくれていますか。

業務遂行に必要なスキル のための研修の実施	→ ● ● ● ● ●	2割未満	3割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	把握していない
派遣先で既に行われている 業務研修への参加	→ ● ● ● ● ●	2割未満	3割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	把握していない
派遣先における食堂、休憩室、更衣室 といった福利厚生施設の利用	→ ● ● ● ● ●	2割未満	3割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	把握していない
派遣先の転勤者用住宅の利用	→ ● ● ● ● ●	2割未満	3割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	把握していない

派遣先における
安全管理に関する措置・給付

→ ● ● ● ● ● ● ●

-----<改ページ>-----

【必須】
QC0 貴事業所には、2019年と2020年の2年の間に、派遣労働者がいましたか、一時的でも1人でもいた場合は、「いた」を選択してください。

- 無期/有期雇用派遣労働者、両方がいた
- 無期雇用派遣労働者のみいた
- 有期雇用派遣労働者のみいた
- 無期/有期雇用派遣労働者、両方いない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
QC0で「1.無期/有期雇用派遣労働者、両方がいた」～「3.有期雇用派遣労働者のみいた」 いずれかを選択した方のみ

事業所のコロナ禍での対応についてうかがいます。

【必須】
QC1 貴事業所の2020年各四半期ごと（1～3月、4～6月、7～9月、10～12月）の派遣労働者数（無期/有期）は、並年（2019年）同様に拡大受と、増減はどの程度でしたか。

	増加	同じ	減少	約1～4%減少	約5～9%減少	約10～19%減少	20%以上減少
【無期雇用派遣労働者】	2020年1～3月	→ ●	●	●	●	●	●
	2020年4～6月	→ ●	●	●	●	●	●
	2020年7～9月	→ ●	●	●	●	●	●
	2020年10～12月	→ ●	●	●	●	●	●
【有期雇用派遣労働者】	2020年1～3月	→ ●	●	●	●	●	●
	2020年4～6月	→ ●	●	●	●	●	●
	2020年7～9月	→ ●	●	●	●	●	●
	2020年10～12月	→ ●	●	●	●	●	●

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
QC1で「1.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「2.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「3.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「4.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または

QC1で「4.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「5.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「6.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「7.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「8.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した方のみ

【必須】
QC1_1 貴事業所の2020年1月～12月までで取り扱った職種すべてを選択してください。（複数回答可）

● 法人・団体役員	● その他の専門的職業従事者	● 生産設備制御・監視従事者
● 法人・団体管理職員	● 一般事務従事者	● 機械組立設備制御・監視従事者
● その他管理的職業従事者	● 会計事務従事者	● 製品製造・加工処理従事者
● 研究者	● 生産関連事務従事者	● 機械組立従事者
● 農林水産技術者	● 営業・販売事務従事者	● 機械整備・修理従事者
● 製造技術者	● 外勤事務従事者	● 製品検査従事者
● 建築・土木・測量技術者	● 運輸・郵便事務従事者	● 機械検査従事者
● 情報処理・通信技術者	● 事務用機器操作員	● 生産関連・生産類似作業従事者
● その他技術者	● 商品販売従事者	● 鉄道運転従事者
● 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	● 販売類似職業従事者	● 自動車運転従事者
● 保健師、助産師、看護師	● 営業職業従事者	● 船舶・航空機運転従事者
● 医療技術者	● 家庭生活支援サービス職業従事者	● その他の輸送従事者
● その他の保健医療従事者	● 介護サービス職業従事者	● 定置・建設機械運転従事者
● 社会福祉専門職業従事者	● 保健医療サービス職業従事者	● 建設従事者(建設仮設工事従事者を除く)
● 法務従事者	● 生活衛生サービス職業従事者	● 電気工事従事者
● 経営・金融・保険専門職業従事者	● 飲食物調理従事者	● 採掘従事者
● 教員	● 接客・給仕職業従事者	● 運搬従事者
● 宗教家	● 居住施設・ビル等管理人	● 清掃従事者
● 著述家、記者、編集者	● その他のサービス職業従事者	● 包装従事者
● 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者		● 分類不能の職業

■ 法務従事者	■ 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)
■ 経営・金融・保険専門職業従事者	■ 電気工事従事者
■ 教員	■ 探鉱従事者
■ 宗教家	■ 運輸従事者
■ 著述家、記者、編集者	■ 清掃従事者
■ 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	■ 包装従事者
■ 音楽家、舞台芸術家	■ 分類不能の職業
	■ 生活衛生サービス職業従事者
	■ 飲食物調理従事者
	■ 接客・給仕職業従事者
	■ 居住施設・ビル管理人員
	■ その他のサービス職業従事者
	■ 農業従事者
	■ 漁業従事者

.....<改ページ>.....

(必須) SqC1_2 派遣労働者が減少した職種の内、貴事業所で最も減少した職種はどれですか。

● 法人・団体役員	● その他の専門的職業従事者	● 生産設備制御・監視従事者
● 法人・団体管理職員	● 一般事務従事者	● 機械組立設備制御・監視従事者
● その他管理的職業従事者	● 会計事務従事者	● 製品製造・加工処理従事者
● 研究者	● 生産関連事務従事者	● 機械組立従事者
● 農林水産技術者	● 営業・販売事務従事者	● 機械整備・修理従事者
● 製造技術者	● 外勤事務従事者	● 製品検査従事者
● 建築・土木・測量技術者	● 運輸・郵便事務従事者	● 機械検査従事者
● 情報処理・通信技術者	● 事務用機器操作員	● 生産関連・生産類似作業従事者
● その他技術者	● 商品販売従事者	● 鉄道運転従事者
● 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	● 販売類似職業従事者	● 自動車運転従事者
● 保健師、助産師、看護師	● 営業職業従事者	● 船舶・航空機運転従事者
● 医療技術者	● 家庭生活支援サービス職業従事者	● その他の輸送従事者
● その他の保健医療従事者	● 介護サービス職業従事者	● 定置・建設機械運転従事者
● 社会福祉専門職業従事者	● 保健医療サービス職業従事者	● 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)

■ 音楽家、舞台芸術家
■ 農業従事者
■ 漁業従事者

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
QC1で「1.2020年1～3月」で「3.約1～4%減少」～「6.2.0%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「2.2020年4～6月」で「3.約1～4%減少」～「6.2.0%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「3.2020年7～9月」で「3.約1～4%減少」～「6.2.0%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「4.2020年10～12月」で「3.約1～4%減少」～「6.2.0%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「5.2020年1～3月」で「3.約1～4%減少」～「6.2.0%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「6.2020年4～6月」で「3.約1～4%減少」～「6.2.0%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「7.2020年7～9月」で「3.約1～4%減少」～「6.2.0%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「8.2020年10～12月」で「3.約1～4%減少」～「6.2.0%以上減少」 いずれかを選択した

(必須) SqC1_1 派遣労働者が減少した事業所にうかがいます。減少した職種すべてを選択してください。(複数回答可)

■ 法人・団体役員	■ その他の専門的職業従事者	■ 生産設備制御・監視従事者
■ 法人・団体管理職員	■ 一般事務従事者	■ 機械組立設備制御・監視従事者
■ その他管理的職業従事者	■ 会計事務従事者	■ 製品製造・加工処理従事者
■ 研究者	■ 生産関連事務従事者	■ 機械組立従事者
■ 農林水産技術者	■ 営業・販売事務従事者	■ 機械整備・修理従事者
■ 製造技術者	■ 外勤事務従事者	■ 製品検査従事者
■ 建築・土木・測量技術者	■ 運輸・郵便事務従事者	■ 機械検査従事者
■ 情報処理・通信技術者	■ 事務用機器操作員	■ 生産関連・生産類似作業従事者
■ その他技術者	■ 商品販売従事者	■ 鉄道運転従事者
■ 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	■ 販売類似職業従事者	■ 自動車運転従事者
■ 保健師、助産師、看護師	■ 営業職業従事者	■ 船舶・航空機運転従事者
■ 医療技術者	■ 家庭生活支援サービス職業従事者	■ その他の輸送従事者
■ その他の保健医療従事者	■ 介護サービス職業従事者	■ 定置・建設機械運転従事者
■ 社会福祉専門職業従事者	■ 保健医療サービス職業従事者	

● 法務従事者	● 生活衛生サービス職業従事者	● 電気工事従事者
● 経営・金融・保険専門職業従事者	● 飲食物調理従事者	● 採掘従事者
● 教員	● 接客・給仕職業従事者	● 運輸従事者
● 宗教家	● 居住施設・ビル等管理人	● 清掃従事者
● 著述家、記者、編集者	● その他のサービス職業従事者	● 包装従事者
● 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	● 農業従事者	● 分類不能の職業
● 音楽家、舞台芸術家	● 漁業従事者	

.....<改ページ>.....

【回答欄条件】

QC1で「1.2020年1～3月」で「1.増加」	いずれかを選択した
または	
QC1で「2.2020年4～6月」で「1.増加」	いずれかを選択した
または	
QC1で「3.2020年7～9月」で「1.増加」	いずれかを選択した
または	
QC1で「4.2020年10～12月」で「1.増加」	いずれかを選択した
または	
QC1で「5.2020年1～3月」で「1.増加」	いずれかを選択した
または	
QC1で「6.2020年4～6月」で「1.増加」	いずれかを選択した
または	
QC1で「7.2020年7～9月」で「1.増加」	いずれかを選択した
または	
QC1で「8.2020年10～12月」で「1.増加」	いずれかを選択した方のみ

【必須】

SqC1_3 派遣労働者が増加した事業所にうかがいます。増加した職種すべてを選択してください。（複数回答可）

● 法人・団体役員	● その他の専門的職業従事者	● 生産設備制御・監視従事者
● 法人・団体管理職員	● 一般事務従事者	● 機械組立設備制御・監視従事者
● その他管理的職業従事者	● 会計事務従事者	● 製品製造・加工処理従事者
● 研究者	● 生産関連事務従事者	● 機械組立従事者
● 農林水産技術者	● 営業・販売事務従事者	● 機械整備・修理従事者
● 製造技術者	● 外勤事務従事者	● 製品検査従事者
● 建築・土木・測量技術者	● 運輸・郵便事務従事者	● 機械検査従事者
● 情報処理・通信技術者	● 事務用機器操作員	● 生産関連・生産類似作業従事者
● その他技術者	● 商品販売従事者	

● 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	● 販売類似職業従事者	● 鉄道運転従事者
● 保健師、助産師、看護師	● 営業職業従事者	● 自動車運転従事者
● 医療技術者	● 家庭生活支援サービス職業従事者	● 船舶・航空機運転従事者
● その他の保健医療従事者	● 介護サービス職業従事者	● その他の輸送従事者
● 社会福祉専門職業従事者	● 保健医療サービス職業従事者	● 定置・建設機械運転従事者
● 法務従事者	● 生活衛生サービス職業従事者	● 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)
● 経営・金融・保険専門職業従事者	● 飲食物調理従事者	● 電気工事従事者
● 教員	● 接客・給仕職業従事者	● 採掘従事者
● 宗教家	● 居住施設・ビル等管理人	● 運輸従事者
● 著述家、記者、編集者	● その他のサービス職業従事者	● 清掃従事者
● 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	● 農業従事者	● 包装従事者
● 音楽家、舞台芸術家	● 漁業従事者	● 分類不能の職業

.....<改ページ>.....

【必須】

SqC1_4 派遣労働者が増加した職種の内、真事業所で最も増加した職種はどれですか。

● 法人・団体役員	● その他の専門的職業従事者	● 生産設備制御・監視従事者
● 法人・団体管理職員	● 一般事務従事者	● 機械組立設備制御・監視従事者
● その他管理的職業従事者	● 会計事務従事者	● 製品製造・加工処理従事者
● 研究者	● 生産関連事務従事者	● 機械組立従事者
● 農林水産技術者	● 営業・販売事務従事者	● 機械整備・修理従事者
● 製造技術者	● 外勤事務従事者	● 製品検査従事者
● 建築・土木・測量技術者	● 運輸・郵便事務従事者	● 機械検査従事者
● 情報処理・通信技術者	● 事務用機器操作員	● 生産関連・生産類似作業従事者
● その他技術者	● 商品販売従事者	

● 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	● 販売類似職業従事者	● 鉄道運転従事者
● 保健師、助産師、看護師	● 営業職業従事者	● 自動車運転従事者
● 医療技術者	● 家庭生活支援サービス職業従事者	● 船舶・航空機運転従事者
● その他の保健医療従事者	● 介護サービス職業従事者	● その他の輸送従事者
● 社会福祉専門職業従事者	● 保健医療サービス職業従事者	● 定座、建設機械運転従事者
● 法務従事者	● 生活衛生サービス職業従事者	● 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)
● 経営・金融・保険専門職業従事者	● 飲食物調理従事者	● 電気工事従事者
● 教員	● 接客・給仕職業従事者	● 探鉱従事者
● 宗教家	● 居住施設・ビル等管理人	● 運転従事者
● 著述家、記者、編集者	● その他のサービス職業従事者	● 清掃従事者
● 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	● 農業従事者	● 包装従事者
● 音楽家、舞台芸術家	● 漁業従事者	● 分類不能の職業

.....<改ページ>.....

【回答者条件】	【回答者条件】
Q C1で「1.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または	Q C1で「1.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または
Q C1で「2.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または	Q C1で「2.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または
Q C1で「3.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または	Q C1で「3.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または
Q C1で「4.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または	Q C1で「4.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または
Q C1で「5.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または	Q C1で「5.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または
Q C1で「6.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または	Q C1で「6.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または
Q C1で「7.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または	Q C1で「7.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または
Q C1で「8.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または	Q C1で「8.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した または

【必須】

Q C2 真事業所に在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金を利用しましたか。

● 利用した
● 利用しなかった

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
Q C2で「1.利用した」 いずれかを選択した方のみ

Sq C2.1 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金を利用した事業所にうかがいます。

最初に申請したのは何月ですか 月 ※半角数字で

休業日のうち、1か月1人あたりの平均的な利用日数はどのくらいですか 日/月

雇用調整助成金を利用した平均的な月数(申請月数)はどのくらいですか か月

真事業所の1か月あたりの平均的な利用人数(派遣労働者数)は何人ですか 人

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
Q C2で「1.利用した」 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Sq C2.2 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金を利用した事業所にうかがいます。
利用している派遣労働者のうち、有期雇用派遣労働者は何割を占めますか。

● 有期派遣労働者はもともとない
● 0割
● 約1割
● 約2割
● 約3割
● 約4割
● 約5割
● 約6割
● 約7割
● 約8割
● 約9割
● 10割

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
SqC2.2で「2.0割」～「12.10割」 いずれかを選択した方のみ

- 【必須】
SqC2.3 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金を利用した事業所にうかがいます。
有期雇用／無期雇用に関係なく利用しましたか。
- はい
 - いいえ
 - 無期雇用派遣労働者はもととない

.....<改ページ>.....
【回答者条件】
QC2で「1.利用した」 いずれかを選択した方のみ

- 【必須】
SqC2.4 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金を利用した事業所にうかがいます。
SqC2.4 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金を利用した事業所にうかがいます。
休業協定、訓練協定の締結にあたって、どのように労使協定を結びましたか。
- 過半数代表者となる労働組合と締結（合意）した
 - 常時選出している過半数代表者と締結（合意）した
 - 同一労働同一賃金に関する対応などで直近に選出していた過半数代表者と締結（合意）した
 - 当該助成金申請のため選出した過半数代表者と締結（合意）した
 - その他（）

.....<改ページ>.....
【回答者条件】
QC1で「1.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「2.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「3.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「4.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「5.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「6.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「7.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「8.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した方のみ

- 【必須】
QC3 新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所はどの位ありましたか。
- 全くなかった
 - 2割未満
 - 2割以上5割未満
 - 5割以上8割未満
 - 8割以上

.....<改ページ>.....
【回答者条件】
QC3で「2.2割未満」～「5.8割以上」 いずれかを選択した方のみ

- 【必須】
SqC3.1 休業になった派遣先の契約は、どのくらい維持されましたか。（休業になった派遣先の派遣労働者のうち、契約維持された派遣労働者の割合をお答えください）
- 全く維持されなかった
 - 維持されたのは2割未満
 - 維持されたのは2割以上5割未満
 - 維持されたのは5割以上8割未満
 - 維持されたのは8割以上
 - すべて維持された

.....<改ページ>.....
【回答者条件】
QC3で「2.2割未満」～「5.8割以上」 いずれかを選択した方のみ

- 【必須】
SqC3.2 派遣先が休業になったとき、派遣先に対して派遣契約の維持について交渉しましたが。
- した
 - していない

.....<改ページ>.....
【回答者条件】
QC3で「2.2割未満」～「5.8割以上」 いずれかを選択した方のみ

【必須】
SqC3.3 派遣先が休業で、派遣契約が維持された派遣労働者について、どのような対応をしましたが、行った対応すべて選択してください。（複数回答可）

- 派遣先の社員と同様に休業扱いにした
- 有給休暇等、休暇を取得させた
- 派遣先の教育訓練を受けられるようにした
- テレワークなどで仕事を続けさせた
- 派遣元の研修等を受けさせた
- 他の派遣先で働いてもらった
- その他（）
- 特に何の対応もしていない

-----<改ページ>-----

【必須】
SqC3.4 派遣先が休業で、派遣契約が維持された派遣労働者に行った対応の内、貴事業所で最も多かったのはどれですか。

- 派遣先の社員と同様に休業扱いにした
- 有給休暇等、休暇を取得させた
- 派遣先の教育訓練を受けられるようにした
- テレワークなどで仕事を続けさせた
- 派遣元の研修等を受けさせた
- 他の派遣先で働いてもらった
- その他

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q C3で「2.2 罰未満」～「5.8 罰以上」 いずれかを選択した方のみ

【必須】
SqC3.5 派遣先が休業になったとき、派遣料金はいくら支払われましたか。派遣先によって異なる場合は、すべて選択してください。（複数回答可）

- 派遣料金の6 罰未満
- 派遣料金の6 罰
- 派遣料金の6 罰より多く8 罰未満
- 派遣料金の8 罰以上
- 全額支払われた
- 派遣料金は支払われなかった

-----<改ページ>-----

【必須】
SqC3.6 派遣先が休業になったとき、支払われた派遣料金の内、貴事業所で最も多かったのはどれですか。

- 派遣料金の6 罰未満
- 派遣料金の6 罰
- 派遣料金の6 罰より多く8 罰未満
- 派遣料金の8 罰以上
- 全額支払われた
- 派遣料金は支払われなかった

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q C3で「2.2 罰未満」～「5.8 罰以上」 いずれかを選択した方のみ

【必須】
SqC3.7 派遣先が休業になったとき、派遣先に対して派遣料金の支払いや、派遣労働者の待遇について交渉しましたか。

- 派遣料金について交渉した
- 派遣労働者の待遇について交渉した
- 両方した
- いずれもしていない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q C3で「2.2 罰未満」～「5.8 罰以上」 いずれかを選択した方のみ

【必須】

SqC3.8 派遣先が休業になったとき、派遣労働者に休業手当はどのくらい払いまいしたか。派遣労働者によって異なる場合はすべて選択してください。（複数回答可）

- 平均賃金の6割未満
- 平均賃金の6割
- 平均賃金の6割より多く8割未満
- 平均賃金の8割以上
- 全額支払った
- 支払っていない（契約が打ち切られた等の理由により）

-----<改ページ>-----

【必須】

SqC3.9 派遣先が休業になったとき、派遣労働者に支払われた休業手当の割合の内、貴事業所で最も多かったのはどれですか。

- 平均賃金の6割未満
- 平均賃金の6割
- 平均賃金の6割より多く8割未満
- 平均賃金の8割以上
- 全額支払った
- 支払っていない（契約が打ち切られた等の理由により）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

QC3で『2.2割未満』～『5.8割以上』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

SqC3.10 派遣先休業期間中の、派遣労働者への賃金の支払い方として、貴事業所の考え方に最も近いのはどれですか。

- 派遣先が支払う派遣料金の割合（6～10割）に応じて、個別に派遣労働者への賃金の割合（6～10割）を決める
- 派遣先の支払額によらず、派遣労働者には一律の割合で休業手当を支払う
- 雇用調整助成金を利用して、派遣労働者には6割の賃金を支払う

● 派遣労働者の雇用契約を解除し、できるだけ賃金を払わないようにする

● その他（ ）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

QC1で『1.2020年1～3月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した

または

QC1で『2.2020年4～6月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した

または

QC1で『3.2020年7～9月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した

または

QC1で『4.2020年10～12月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した

または

QC1で『5.2020年1～3月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した

または

QC1で『6.2020年4～6月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した

または

QC1で『7.2020年7～9月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した

または

QC1で『8.2020年10～12月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

QC4 貴事業所の2020年1月から12月までの間で、コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者はいますか。

- 無期雇用派遣労働者でいる
- 有期雇用派遣労働者でいる
- 両方でいる
- いない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

QC4で『1.無期雇用派遣労働者でいる』～『3.両方でいる』 いずれかを選択した方のみ

SqC4.1 貴事業所の2020年2月から12月までの間で、コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた（当該期間の）人数を、無期/有期雇用派遣労働者別に教えてください。また、そのうち貴事業所を離職した人はどのくらいいますか。

離職した人がいない場合には「0」を入力してください

【無期雇用派遣労働者】

派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた人数 人 ※半角数字で

うち貴事業所を離職した人数 人

【有期雇用派遣労働者】

人

派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた人数 人
 うち貴事業所を離職した人数 人

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
 Qc4で『1.無期雇用派遣労働者である』 いずれかを選択した方のみ

【必須】
 Sqc4.3 派遣契約を打ち切られた派遣労働者がいる事業所にうかがいます。
 派遣契約を中途解除されても、貴事業所の雇用契約を維持しましたか。

- 無期雇用派遣労働者の雇用を維持した
- 有期雇用派遣労働者の雇用を維持した
- 無期/有期雇用派遣労働者共に維持した
- 特に維持しなかった

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
 Sqc4.2で『1.無期雇用派遣労働者の雇用を維持した』～『3.無期/有期雇用派遣労働者共に維持した』 いずれかを選択した方のみ

【必須】
 Sqc4.3 どのような雇用維持の対策をとりましたか。実施した措置すべて選択してください。（複数回答可）

有給で自宅待機 （派遣元で休業扱い）	<input type="checkbox"/>	無給で自宅待機 （派遣元で休業扱い）	<input type="checkbox"/>	教育訓練 （派遣元で休業扱い）	<input type="checkbox"/>	派遣元での内勤	<input type="checkbox"/>	新しい派遣先の紹介	<input type="checkbox"/>	請負事業で雇用継続	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="text"/>
【無期雇用派遣労働者】 実施した対策	→	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
【有期雇用派遣労働者】 実施した対策	→	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	→	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Qc1で『1.2020年1～3月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した
 または
 Qc1で『2.2020年4～6月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した
 または
 Qc1で『3.2020年7～9月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した
 または
 Qc1で『4.2020年10～12月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した
 または
 Qc1で『5.2020年1～3月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した
 または
 Qc1で『6.2020年4～6月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した
 または
 Qc1で『7.2020年7～9月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した
 または
 Qc1で『8.2020年10～12月』で『1.増加』～『6.20%以上減少』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Sqc5 貴事業所の2020年2月から12月までの間で、平時であれば派遣契約が更新されていた案件で、コロナ禍の影響で派遣契約が変更になったものはありますか。

- コロナ禍の影響と推測されるものがある
- コロナ禍の影響と推測されるものはない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
 Qc5で『1.コロナ禍の影響と推測されるものがある』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Sqc5.1 貴事業所の2020年2月から12月までの間で、平時であれば派遣契約が更新されていた案件で、コロナ禍の影響で派遣契約が変更になったと推測される派遣労働者は、在籍労働者のうちのくはいいますか。

- 約1割
- 約2割
- 約3割
- 約4割
- 約5割
- 約6割
- 約7割
- 約8割
- 約9割
- すべて（稼働者のうち10割）

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
Qc5で『1.コロナ禍の影響と推測されるものがある』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Sq5_2 コロナ禍の影響で派遣契約が不更新となった派遣労働者がいる事業所にうかがいます。派遣契約が不更新となった、貴事業所の雇用契約を維持しましたか。

- 無期雇用派遣労働者の雇用を維持した
- 有期雇用派遣労働者の雇用を維持した
- 無期／有期雇用派遣労働者共に維持した
- 特に維持しなかった

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
Sq5_2で『1.無期雇用派遣労働者の雇用を維持した』～『3.無期／有期雇用派遣労働者共に維持した』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Sq5_3 どのような雇用維持の対策をとりましたか。実施した措置すべてを選択してください。（複数回答可）

- 有給で自宅待機（派遣元で休業扱い）
- 無給で自宅待機（派遣元で休業扱い）
- 教育訓練（派遣元での休業扱い）
- 派遣元での内勤
- 新しい派遣先の紹介
- 請負事業で雇用継続
- その他

【無期雇用派遣労働者実施した対策



【有期雇用派遣労働者実施した対策



.....<改ページ>.....

【回答者条件】
Qc1で『1.2020年1～3月』で『1.増加』～『6.20%以上増少』 いずれかを選択した
または
Qc1で『2.2020年4～6月』で『1.増加』～『6.20%以上増少』 いずれかを選択した
または

Qc1で『3.2020年7～9月』で『1.増加』～『6.20%以上増少』 いずれかを選択した
または
Qc1で『4.2020年10～12月』で『1.増加』～『6.20%以上増少』 いずれかを選択した
または
Qc1で『5.2020年1～3月』で『1.増加』～『6.20%以上増少』 いずれかを選択した
または
Qc1で『6.2020年4～6月』で『1.増加』～『6.20%以上増少』 いずれかを選択した
または
Qc1で『7.2020年7～9月』で『1.増加』～『6.20%以上増少』 いずれかを選択した
または
Qc1で『8.2020年10～12月』で『1.増加』～『6.20%以上増少』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Qc6 新型コロナウイルスの流行を受け、派遣先の従業員（正社員等）に対し、テレワークが推奨もしくは義務になった派遣先事業所はどの位ありましたか。

- 全くなかった
- 2割未満
- 2割以上5割未満
- 5割以上8割未満
- 8割以上

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
Qc6で『2.2割未満』～『5.8割以上』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Sq6_1 派遣先の従業員（正社員等）に対し、テレワークが推奨もしくは義務になったとき、貴事業所の派遣労働者はどのように対応しましたか。派遣先によって異なる場合はすべて選択してください。（複数回答可）

- 派遣先の従業員と同様にテレワークで働いた
- 派遣労働者はこれまで通り出勤が多かった
- 派遣労働者は有給休暇等、休暇を取得した
- 派遣労働者は派遣契約が打ち切られた
- その他（ ）

.....<改ページ>.....

【必須】

Sq6_2 テレワークが推奨もしくは義務になったとき派遣労働者に行った対応のうち、貴事業所で最も多かったのはどれですか。

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
 Qc7.1で「1.現在」で「2.1割程度」～「11.1.0割程度」 いずれかを選択した
 または
 Qc7.1で「2.一番テレワークが多かった月」で「2.1割程度」～「11.1.0割程度」 いずれかを選択した方のみ

【必須】
 Sqc7.1 テレワークをした派遣労働者がいる事業所にかかっています。
 テレワーク実施にあたって、貴事業所ではどのような対策を行いましたか。すべて選択してください。（複数回答可）

- パソコンなどの仕事に必要な機材、ソフトを貸し出した
- 仕事に必要な機材、ソフトの購入の補助をした
- テレワークに必要な機材、ソフトについての教育訓練を実施した
- テレワーク用に就業規則を変更した
- 派遣労働者向けの情報セキュリティ体制を整備した
- その他（）
- 派遣先の対応に任せた（貴事業所では特に何もしていない）
- 何もしていない

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
 Qc7.1で「1.現在」で「2.1割程度」～「11.1.0割程度」 いずれかを選択した
 または
 Qc7.1で「2.一番テレワークが多かった月」で「2.1割程度」～「11.1.0割程度」 いずれかを選択した方のみ

【必須】
 Sqc7.2 テレワークをした派遣労働者がいる事業所にかかっています。テレワークの派遣労働者のフォロー、面談はどのように行いますか。すべて選択してください。（複数回答可）

- オンライン
- 電話
- メール
- ライン、メッセージ等
- 対面
- その他（）

- 派遣先の従業員と同様にテレワークで働いた
- 派遣労働者はこれまで通り出勤が多かった
- 派遣労働者は有給休暇等、休職を取得した
- 派遣労働者は派遣契約が打ち切られた
- その他（回答：SqC6.1.45）

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
 Qc1で「1.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した
 または
 Qc1で「2.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した
 または
 Qc1で「3.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した
 または
 Qc1で「4.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した
 または
 Qc1で「5.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した
 または
 Qc1で「6.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した
 または
 Qc1で「7.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した
 または
 Qc1で「8.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上増少」 いずれかを選択した方のみ

【必須】
 Qc7.1 貴事業所の派遣労働者のうち、テレワーク（一時的な在宅も含む）で働く方は全体の何割ぐらいいますか。現在と一番多かった時期についてお答えください。

現在	→	<input type="radio"/>
一番テレワークが多かった月	→	<input type="radio"/>

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
 Qc7.1で「2.一番テレワークが多かった月」で「2.1割程度」～「11.1.0割程度」 いずれかを選択した方のみ

Qc7.2 前問でお答えになった「一番テレワーク（一時的な在宅も含む）が多かった月」はいつですか。

月 *半角数字で

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
QC7.1で「1.0割程度」～「11.0割程度」 いずれかを選択した
または
QC7.1で「2.1割程度」が多かった月で「2.1割程度」～「11.0割程度」 いずれかを選択した方のみ

【必須】

SqC7.3テレワークをした派遣労働者がいる事業所にうかがいます。派遣労働者のテレワークの仕様の状況は、平時に比べてAかBに近い方を選択してください。

A ←	かなり近い	● ● ● ● ●	暇になっている
B →	どちらかAに近い	● ● ● ● ●	指示命令、要求が少ない
	どちらかBに近い	● ● ● ● ●	仕事が効率的になっている
	どちらも近い	● ● ● ● ●	非効率的になっている
	どちらもいえない	● ● ● ● ●	悩みが増えている
	どちらもいえない	● ● ● ● ●	スキルが向上している
	どちらもいえない	● ● ● ● ●	スキルが低下、停滞している
	どちらもいえない	● ● ● ● ●	仕事やりやすいという声が多い
	どちらもいえない	● ● ● ● ●	仕事やりにくいという声が多い

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
QC7.1で「1.0割（いない）」 いずれかを選択した
かつ
QC7.1で「2.1割テレワークが多かった月」で「1.0割（いない）」 いずれかを選択した方のみ

【必須】

SqC7.4テレワークをした派遣労働者がいない事業所にうかがいます。テレワークをした理由は何ですか。（複数回答可）

- 派遣先がテレワークを導入しなかったから
- 派遣労働者の就業環境や技術面等から実施が難しかったから
- 派遣労働者の仕事内容がテレワークに適していないから
- コスト的に取合わないから
- コロナ禍の影響があまりなかったから
- その他 ()

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

QC1で「1.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「2.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「3.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「4.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「5.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「6.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「7.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「8.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した方のみ

【必須】

QC8 派遣労働者以外の社員（営業、内勤社員等）で働く方はテレワークを実施しましたが。
● 実施した
● 実施しなかった

.....<改ページ>.....

【回答者条件】
QC1で「1.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「2.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「3.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「4.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「5.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「6.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「7.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
または
QC1で「8.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した方のみ

【必須】

- QC9 コロナ禍においても、派遣契約が継続している派遣先はどのような傾向がありますか。（複数回答可）
- 貴事業所との取引が長く続いている
 - 企業規模が大きい
 - グループ企業等、資本に共通性がある
 - 貴事業所の派遣労働者数が多い
 - 熟練した派遣労働者が必要である

- 影響の少ない特定の産業、業種である（具体的に： ）
- 行政通知を含めてコンプライアンス意識が高い
- 派遣労働者と派遣先社員の待遇差が小さい
- その他（ ）
- わからない
- 特に傾向はない

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

- Q17で「1.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
 または
 Q17で「2.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
 または
 Q17で「3.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
 または
 Q17で「4.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
 または
 Q17で「5.2020年1～3月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
 または
 Q17で「6.2020年4～6月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
 または
 Q17で「7.2020年7～9月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した
 または
 Q17で「8.2020年10～12月」で「1.増加」～「6.20%以上減少」 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q10 コロナ禍においても、派遣先との契約が継続している派遣労働者にはどのような傾向がありますか。（複数回答可）

- テクニカル・スキルの高い人
- ヒューマン・スキルが高い人
- 派遣先の評価が高い人
- 派遣先の正社員と同様の仕事をしている人
- 派遣先での勤務が長い人
- 貴事業所での雇用が長い人
- その他（ ）
- わからない
- 特に傾向はない

.....<改ページ>.....

貴事業所の今後の派遣事業について

【必須】

Q16 貴事業所の労働者派遣事業について、今後数年以内の事業展開の見通しについて教えてください。

- 撤退を考えている
- 事業縮小を考えている
- 現状維持
- 事業拡大を考えている
- わからない

.....<改ページ>.....

【回答者条件】

Q16で「1.撤退を考えている」～「2.事業縮小を考えている」 いずれかを選択した方のみ

SQ16 撤退、事業縮小を選択した事業所にうかがいます。
 撤退、事業縮小の理由、原因は何ですか。（複数回答可）

- 新型コロナウイルスの拡大
- 同一労働同一賃金ルール
- 労働者の不足
- 競争激化
- その他（具体的に： ）

.....<改ページ>.....

【必須】

Q17 これが最後の設問です。
 下記の人材サービス関連事業のうち、今後新しく始めようと考えている事業はありますか（複数回答可）

- 専門・技術系業務派遣
- 事務系業務派遣
- 製造系業務派遣
- 販売・サービス系業務派遣

<input type="checkbox"/> 医療・福祉系業務派遣
<input type="checkbox"/> 日雇い等のスポット派遣
<input type="checkbox"/> 業務請負事業
<input type="checkbox"/> 人材紹介事業
<input type="checkbox"/> 外国人労働者を対象とした人材サービス事業
<input type="checkbox"/> 高齢者を対象とした人材サービス事業
<input type="checkbox"/> クラウドソーシング事業
<input type="checkbox"/> その他 (<input type="text"/>)
<input type="checkbox"/> 特になし

.....<改ページ>.....

巻末表1 SQ14.2 派遣労働者が1番多い1位の人数(人)

	度数	平均値	標準偏差	中央値
法人・団体役員	1	2.00	-	2.0
法人・団体管理職員	1	1.00	-	1.0
その他管理的職業従事者	19	5.47	8.64	3.0
研究者	13	36.23	43.35	16.0
農林水産技術者	1	4.00	-	4.0
製造技術者	267	29.43	42.28	13.0
建築・土木・測量技術者	318	11.32	19.02	5.0
情報処理・通信技術者	1727	16.21	41.96	7.0
その他技術者	341	26.48	62.61	6.0
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	13	9.92	9.15	7.0
保健師、助産師、看護師	13	51.00	45.86	43.0
医療技術者	1	4.00	-	4.0
その他の保健医療従事者	14	35.79	68.95	8.5
社会福祉専門職業従事者	22	77.05	88.88	51.0
法務従事者	-	-	-	-
経営・金融・保険専門職業従事者	6	164.00	188.57	117.0
教員	8	57.50	91.13	6.0
宗教家	-	-	-	-
著述家、記者、編集者	21	6.57	10.05	2.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	34	30.97	54.88	8.5
音楽家、舞台芸術家	14	20.00	29.98	8.5
その他の専門的職業従事者	316	18.88	76.43	6.0
一般事務従事者	512	80.85	184.01	21.5
会計事務従事者	16	22.69	40.65	9.5
生産関連事務従事者	37	17.24	23.81	7.0
営業・販売事務従事者	82	44.60	124.99	9.0
外勤事務従事者	-	-	-	-
運輸・郵便事務従事者	36	97.53	317.60	5.5
事務用機器操作員	134	162.66	737.84	18.0
商品販売従事者	76	65.53	98.90	27.5
販売類似職業従事者	12	40.67	64.07	17.5
営業職業従事者	27	26.52	45.73	5.0
家庭生活支援サービス職業従事者	1	3.00	-	3.0
介護サービス職業従事者	62	54.29	62.29	30.5
保健医療サービス職業従事者	9	44.67	29.06	42.0
生活衛生サービス職業従事者	5	29.60	23.81	40.0
飲食物調理従事者	14	40.79	68.76	20.5
接客・給仕職業従事者	50	64.48	121.33	18.5
居住施設・ビル等管理人	20	31.25	65.21	9.0
その他のサービス職業従事者	172	22.62	36.71	8.0
農業従事者	9	21.33	37.35	11.0
漁業従事者	-	-	-	-
生産設備制御・監視従事者	19	16.11	22.87	7.0
機械組立設備制御・監視従事者	25	22.04	37.12	6.0
製品製造・加工処理従事者	856	65.35	87.73	36.0
機械組立従事者	156	60.38	106.00	20.5
機械整備・修理従事者	66	13.05	18.25	6.0
製品検査従事者	125	26.82	43.95	13.0
機械検査従事者	18	11.61	21.00	5.0
生産関連・生産類似作業従事者	82	41.23	88.80	16.0
鉄道運転従事者	-	-	-	-
自動車運転従事者	60	26.90	36.38	11.0
船舶・航空機運転従事者	1	19.00	-	19.0
その他の輸送従事者	36	25.25	30.04	14.5
定置・建設機械運転従事者	43	22.65	26.48	11.0
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	40	9.83	23.55	4.5
電気工事従事者	27	4.30	8.41	2.0
採掘従事者	1	1.00	-	1.0
運搬従事者	170	37.15	53.38	19.0
清掃従事者	45	15.67	21.58	6.0
包装従事者	62	38.82	55.29	10.5
分類不能の職業	88	72.56	204.90	14.0
合計	6344	38.58	139.65	10

巻末表2 SQ14.2 派遣労働者が1番多い1位の平均賃金(1日8時間あたり)(円)

	度数	平均値	標準偏差	中央値
法人・団体役員	-	-	-	-
法人・団体管理職員	-	-	-	-
その他管理的職業従事者	11	17488.45	5926.72	16710.0
研究者	13	18288.15	6618.50	17250.0
農林水産技術者	-	-	-	-
製造技術者	186	16405.47	4410.68	16000.0
建築・土木・測量技術者	190	19445.99	4453.49	19271.0
情報処理・通信技術者	1218	19675.45	4807.19	19203.5
その他技術者	213	19550.52	5314.83	19331.0
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	3	25208.00	2310.71	26024.0
保健師、助産師、看護師	21	14896.29	1637.51	15303.0
医療技術者	1	22600.00	-	22600.0
その他の保健医療従事者	7	9078.14	1893.81	8305.0
社会福祉専門職業従事者	21	9930.86	1325.02	10158.0
法務従事者	-	-	-	-
経営・金融・保険専門職業従事者	2	14213.00	6365.38	14213.0
教員	5	13578.20	1564.17	14000.0
宗教家	-	-	-	-
著述家、記者、編集者	8	16228.25	2946.35	15660.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	19	16268.68	4053.82	15492.0
音楽家、舞台芸術家	5	17421.60	1384.55	17981.0
その他の専門的職業従事者	178	17873.60	5652.82	17532.0
一般事務従事者	266	11020.37	3371.63	10231.5
会計事務従事者	11	14761.91	7509.38	11981.0
生産関連事務従事者	24	12554.92	3860.26	11430.0
営業・販売事務従事者	43	13727.58	4290.18	12753.0
外勤事務従事者	-	-	-	-
運輸・郵便事務従事者	15	9833.13	1603.11	9600.0
事務用機器操作員	98	12419.86	4084.20	11320.5
商品販売従事者	39	10585.33	2155.23	10201.0
販売類似職業従事者	4	12935.00	3868.98	12722.5
営業職業従事者	15	18017.53	6663.58	17000.0
家庭生活支援サービス職業従事者	1	9600.00	-	9600.0
介護サービス職業従事者	34	10592.29	4299.42	9462.5
保健医療サービス職業従事者	8	8596.75	1381.98	8000.0
生活衛生サービス職業従事者	1	16351.00	-	16351.0
飲食物調理従事者	8	9572.88	1804.04	8965.5
接客・給仕職業従事者	21	9478.81	1639.35	9504.0
居住施設・ビル等管理人	6	10337.83	2799.64	9937.0
その他のサービス職業従事者	91	14087.55	5160.67	12612.0
農業従事者	3	7630.33	1392.30	7200.0
漁業従事者	-	-	-	-
生産設備制御・監視従事者	9	14371.11	3916.15	13723.0
機械組立設備制御・監視従事者	16	15416.00	4271.52	15898.5
製品製造・加工処理従事者	454	10283.06	2147.02	9939.0
機械組立従事者	87	12243.66	3842.24	11184.0
機械整備・修理従事者	43	17263.14	6150.65	15154.0
製品検査従事者	73	11449.40	3767.56	10061.0
機械検査従事者	14	13375.57	4701.90	12094.5
生産関連・生産類似作業従事者	40	11896.78	3173.27	10900.0
鉄道運転従事者	-	-	-	-
自動車運転従事者	29	11886.79	2395.13	11105.0
船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-
その他の輸送従事者	19	10743.21	1549.87	10910.0
定置・建設機械運転従事者	22	14953.23	3791.37	14300.0
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	17	16530.18	4636.11	16154.0
電気工事従事者	17	17330.59	3819.65	18200.0
採掘従事者	1	14255.00	-	14255.0
運搬従事者	92	9721.41	2010.22	9124.0
清掃従事者	22	9501.27	2598.90	8476.5
包装従事者	28	9249.75	1657.13	8950.5
分類不能の職業	45	12615.29	4934.42	11301.0
合計	3817	15646.64	5865.33	15055

巻末表3 SQ14.2 派遣労働者が1番多い1位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)(円)

	度数	平均値	標準偏差	中央値
法人・団体役員	-	-	-	-
法人・団体管理職員	-	-	-	-
その他管理的職業従事者	11	34884.91	10530.74	29666.0
研究者	13	33673.38	11882.33	32262.0
農林水産技術者	-	-	-	-
製造技術者	186	27985.04	7549.75	27759.5
建築・土木・測量技術者	187	32585.70	7245.01	32320.0
情報処理・通信技術者	1220	33373.13	8295.76	32028.0
その他技術者	209	34103.98	11225.87	32000.0
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	3	37309.33	4359.08	39648.0
保健師、助産師、看護師	21	22361.43	2371.51	22493.0
医療技術者	1	34000.00	-	34000.0
その他の保健医療従事者	7	14133.00	3516.71	11920.0
社会福祉専門職業従事者	21	15345.52	2362.39	16181.0
法務従事者	-	-	-	-
経営・金融・保険専門職業従事者	2	24080.00	12558.22	24080.0
教員	6	21533.00	5517.16	22993.0
宗教家	-	-	-	-
著述家、記者、編集者	9	26379.67	4761.22	26421.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	17	24348.94	4639.89	23000.0
音楽家、舞台芸術家	5	25793.40	2664.24	26079.0
その他の専門的職業従事者	175	30470.03	10954.30	28857.0
一般事務従事者	266	17145.28	5887.17	15576.0
会計事務従事者	10	22864.30	13483.42	17227.5
生産関連事務従事者	24	20805.83	10032.05	18384.0
営業・販売事務従事者	41	22946.05	8681.40	20000.0
外勤事務従事者	-	-	-	-
運輸・郵便事務従事者	14	15064.93	2741.97	14438.0
事務用機器操作員	98	20060.19	7279.53	17853.0
商品販売従事者	39	16263.59	3653.50	15432.0
販売類似職業従事者	4	19413.75	6138.99	18907.5
営業職業従事者	13	32109.46	11191.53	30400.0
家庭生活支援サービス職業従事者	1	18000.00	-	18000.0
介護サービス職業従事者	34	16768.82	9164.43	14695.5
保健医療サービス職業従事者	8	13646.88	2750.36	12694.5
生活衛生サービス職業従事者	1	23905.00	-	23905.0
飲食物調理従事者	8	15737.88	5021.20	13736.0
接客・給仕職業従事者	21	14643.10	2674.11	14585.0
居住施設・ビル等管理人	6	16172.50	3749.09	15769.0
その他のサービス職業従事者	91	23188.66	9453.94	20329.0
農業従事者	3	12130.33	2997.03	10400.0
漁業従事者	-	-	-	-
生産設備制御・監視従事者	9	24794.33	9483.14	23498.0
機械組立設備制御・監視従事者	15	25707.07	7897.64	25734.0
製品製造・加工処理従事者	452	15937.60	4368.41	15042.0
機械組立従事者	87	22014.41	15106.33	17841.0
機械整備・修理従事者	43	30691.14	12508.13	26840.0
製品検査従事者	72	18153.54	7131.58	15478.5
機械検査従事者	15	21891.53	6797.73	22725.0
生産関連・生産類似作業従事者	40	18560.38	5369.57	17551.5
鉄道運転従事者	-	-	-	-
自動車運転従事者	29	18551.55	3758.39	18220.0
船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-
その他の輸送従事者	19	17129.53	4137.96	16800.0
定置・建設機械運転従事者	22	24830.05	7333.72	22918.5
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	16	29658.25	7225.46	27086.0
電気工事従事者	17	31467.47	11639.25	30400.0
採掘従事者	1	30625.00	-	30625.0
運搬従事者	92	15242.96	4175.03	13980.0
清掃従事者	22	15373.32	5279.04	14000.0
包装従事者	28	13972.29	2616.21	13600.0
分類不能の職業	45	19518.20	7246.78	17665.0
合計	3799	26088.16	10988.73	25499

巻末表4 SQ14.4 派遣労働者が2番目に多い2位の人数（人）

	度数	平均値	標準偏差	中央値
法人・団体役員	-	-	-	-
法人・団体管理職員	1	1.00	-	1.0
その他管理的職業従事者	4	1.00	0.00	1.0
研究者	12	35.33	84.20	2.5
農林水産技術者	-	-	-	-
製造技術者	96	33.49	85.38	9.5
建築・土木・測量技術者	41	14.95	31.47	2.0
情報処理・通信技術者	161	14.18	21.81	6.0
その他技術者	66	10.26	22.82	3.0
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	3	4.33	3.06	5.0
保健師、助産師、看護師	18	10.22	7.77	8.0
医療技術者	-	-	-	-
その他の保健医療従事者	5	10.80	15.37	5.0
社会福祉専門職業従事者	16	21.13	30.77	9.0
法務従事者	-	-	-	-
経営・金融・保険専門職業従事者	3	3.33	4.04	1.0
教員	10	11.80	25.61	3.0
宗教家	-	-	-	-
著述家、記者、編集者	9	44.11	88.02	4.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	21	7.81	6.78	6.0
音楽家、舞台芸術家	10	12.40	22.36	3.5
その他の専門的職業従事者	69	10.81	24.98	4.0
一般事務従事者	516	25.41	87.82	4.0
会計事務従事者	41	57.56	244.55	4.0
生産関連事務従事者	46	10.63	18.99	5.0
営業・販売事務従事者	80	47.69	80.74	15.0
外勤事務従事者	5	25.80	23.97	19.0
運輸・郵便事務従事者	14	8.71	13.55	4.0
事務用機器操作員	157	29.46	65.66	6.0
商品販売従事者	44	22.23	37.06	10.0
販売類似職業従事者	10	35.70	65.26	4.5
営業職業従事者	27	11.52	19.43	3.0
家庭生活支援サービス職業従事者	2	10.50	6.36	10.5
介護サービス職業従事者	37	22.68	27.94	15.0
保健医療サービス職業従事者	18	21.39	34.68	11.0
生活衛生サービス職業従事者	4	4.00	2.16	4.5
飲食物調理従事者	31	15.90	21.40	6.0
接客・給仕職業従事者	27	18.37	40.57	5.0
居住施設・ビル等管理人	13	7.46	8.61	4.0
その他のサービス職業従事者	44	21.14	42.54	5.0
農業従事者	8	44.63	49.30	22.5
漁業従事者	1	1.00	-	1.0
生産設備制御・監視従事者	21	18.86	28.74	5.0
機械組立設備制御・監視従事者	13	13.08	13.84	8.0
製品製造・加工処理従事者	207	27.78	48.41	12.0
機械組立従事者	165	35.44	43.10	19.0
機械整備・修理従事者	35	9.23	13.77	4.0
製品検査従事者	258	21.08	23.14	13.5
機械検査従事者	21	18.10	16.76	13.0
生産関連・生産類似作業従事者	107	31.29	45.22	20.0
鉄道運転従事者	-	-	-	-
自動車運転従事者	28	11.68	20.56	4.0
船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-
その他の輸送従事者	33	11.67	16.29	5.0
定置・建設機械運転従事者	14	10.50	14.71	6.5
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	6	5.00	5.10	3.5
電気工事従事者	5	1.20	0.45	1.0
採掘従事者	2	3.00	0.00	3.0
運搬従事者	162	26.78	46.05	12.0
清掃従事者	54	6.30	5.60	5.0
包装従事者	63	21.67	33.79	10.0
分類不能の職業	38	27.66	49.87	9.0
合計	2902	23.76	61.34	7

巻末表5 SQ14.4 派遣労働者が2番目に多い2位の平均賃金(1日8時間あたり)(円)

	度数	平均値	標準偏差	中央値
法人・団体役員	-	-	-	-
法人・団体管理職員	1	14537.00	-	14537.0
その他管理的職業従事者	1	14435.00	-	14435.0
研究者	7	20052.00	4315.57	21575.0
農林水産技術者	-	-	-	-
製造技術者	68	16084.72	5997.73	14343.5
建築・土木・測量技術者	20	17854.65	5152.62	16931.5
情報処理・通信技術者	120	17834.78	4136.62	17758.5
その他技術者	35	16750.86	4005.20	16280.0
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	3	21174.00	1921.94	20130.0
保健師、助産師、看護師	14	15399.50	5968.86	13617.0
医療技術者	-	-	-	-
その他の保健医療従事者	2	11914.00	2316.48	11914.0
社会福祉専門職業従事者	11	10037.09	1719.72	9751.0
法務従事者	-	-	-	-
経営・金融・保険専門職業従事者	1	20800.00	-	20800.0
教員	7	13748.57	8594.64	10800.0
宗教家	-	-	-	-
著述家、記者、編集者	4	15210.50	1213.36	14769.5
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	9	13822.33	3623.85	14303.0
音楽家、舞台芸術家	1	26520.00	-	26520.0
その他の専門的職業従事者	31	16429.58	6087.45	15070.0
一般事務従事者	289	11413.10	3096.78	10790.0
会計事務従事者	24	10994.21	3284.56	10421.5
生産関連事務従事者	28	13797.68	5724.12	12627.5
営業・販売事務従事者	30	11740.23	3055.08	10299.5
外勤事務従事者	2	10037.50	2607.10	10037.5
運輸・郵便事務従事者	4	10559.50	2561.95	10091.5
事務用機器操作員	84	12357.29	2777.43	11910.5
商品販売従事者	23	9654.00	1535.28	9201.0
販売類似職業従事者	4	9618.50	971.85	9597.0
営業職業従事者	13	17427.77	5250.14	16000.0
家庭生活支援サービス職業従事者	-	-	-	-
介護サービス職業従事者	33	9845.00	1569.08	9730.0
保健医療サービス職業従事者	11	11007.27	6048.87	9488.0
生活衛生サービス職業従事者	3	9245.67	1754.65	8400.0
飲食物調理従事者	15	9191.00	1812.87	8601.0
接客・給仕職業従事者	13	9117.08	1608.71	8689.0
居住施設・ビル等管理人	4	12642.25	4404.04	12814.5
その他のサービス職業従事者	30	9939.97	2232.69	9600.0
農業従事者	5	8201.00	661.57	8000.0
漁業従事者	1	8000.00	-	8000.0
生産設備制御・監視従事者	13	12586.92	3113.82	12156.0
機械組立設備制御・監視従事者	9	13635.89	5591.31	11353.0
製品製造・加工処理従事者	100	9630.28	1611.63	9393.5
機械組立従事者	103	10800.50	2645.86	10234.0
機械整備・修理従事者	21	15967.24	3838.78	15436.0
製品検査従事者	140	10059.02	2661.59	9212.0
機械検査従事者	10	12979.20	4315.16	13162.0
生産関連・生産類似作業従事者	41	10645.63	2877.76	9899.0
鉄道運転従事者	-	-	-	-
自動車運転従事者	16	11409.25	2884.71	10609.0
船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-
その他の輸送従事者	9	9422.67	1629.24	9304.0
定置・建設機械運転従事者	9	15652.11	5191.12	15726.0
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	4	20594.25	3099.84	21827.0
電気工事従事者	4	16175.75	5733.30	14773.0
採掘従事者	2	11721.00	3859.39	11721.0
運搬従事者	63	9653.73	1336.61	9563.0
清掃従事者	15	8959.33	1329.90	8585.0
包装従事者	31	8544.52	877.63	8523.0
分類不能の職業	23	9044.26	1912.90	8712.0
合計	1564	12199.52	4441.00	10726

巻末表6 SQ14.4 派遣労働者が2番目に多い2位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)(円)

	度数	平均値	標準偏差	中央値
法人・団体役員	-	-	-	-
法人・団体管理職員	1	23914.00	-	23914.0
その他管理的職業従事者	1	21622.00	-	21622.0
研究者	7	31965.14	5210.32	32957.0
農林水産技術者	-	-	-	-
製造技術者	68	26635.65	9393.98	24947.5
建築・土木・測量技術者	20	29675.20	9724.08	27563.5
情報処理・通信技術者	120	31251.36	7976.68	30105.5
その他技術者	35	28657.54	6190.72	27307.0
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	3	34809.33	2105.86	34628.0
保健師、助産師、看護師	13	21059.31	3826.76	20215.0
医療技術者	-	-	-	-
その他の保健医療従事者	2	18553.50	5439.77	18553.5
社会福祉専門職業従事者	11	15521.18	2613.57	15004.0
法務従事者	-	-	-	-
経営・金融・保険専門職業従事者	2	44553.50	20016.07	44553.5
教員	7	20857.14	12086.98	17600.0
宗教家	-	-	-	-
著述家、記者、編集者	4	25100.75	4935.00	23002.5
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	9	21804.44	6184.14	23048.0
音楽家、舞台芸術家	-	-	-	-
その他の専門的職業従事者	31	26334.55	10110.64	24000.0
一般事務従事者	289	17932.91	5300.76	16416.0
会計事務従事者	24	17345.71	5094.16	15869.5
生産関連事務従事者	28	21925.04	9167.50	20292.5
営業・販売事務従事者	30	17687.43	4680.91	16221.0
外勤事務従事者	2	16266.00	1886.56	16266.0
運輸・郵便事務従事者	4	15907.00	3893.93	15174.0
事務用機器操作員	86	20140.45	5981.29	19198.0
商品販売従事者	23	14815.87	2136.55	14756.0
販売類似職業従事者	4	14268.50	1450.02	14125.0
営業職業従事者	13	29142.31	10821.18	24000.0
家庭生活支援サービス職業従事者	-	-	-	-
介護サービス職業従事者	34	14628.91	2611.79	14124.0
保健医療サービス職業従事者	10	15343.20	5310.33	14484.0
生活衛生サービス職業従事者	3	14958.33	3462.39	13123.0
飲食物調理従事者	15	14158.40	2967.97	13704.0
接客・給仕職業従事者	13	14042.38	2174.08	13769.0
居住施設・ビル等管理人	4	15924.25	8583.81	15277.0
その他のサービス職業従事者	30	15377.83	3241.18	14710.5
農業従事者	5	13031.60	1459.22	13415.0
漁業従事者	1	11600.00	-	11600.0
生産設備制御・監視従事者	13	21708.69	5919.36	21197.0
機械組立設備制御・監視従事者	9	21907.67	10458.05	17696.0
製品製造・加工処理従事者	100	14951.67	3027.25	14388.0
機械組立従事者	103	17038.73	5276.35	15674.0
機械整備・修理従事者	21	27478.33	9114.51	25357.0
製品検査従事者	140	15584.33	4924.62	13973.5
機械検査従事者	10	23031.10	10631.41	23422.0
生産関連・生産類似作業従事者	41	16605.56	5375.75	15110.0
鉄道運転従事者	-	-	-	-
自動車運転従事者	15	18821.27	5160.15	16562.0
船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-
その他の輸送従事者	9	14894.78	3703.63	15064.0
定置・建設機械運転従事者	9	27102.44	10795.31	25000.0
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	4	37291.00	11489.25	35787.5
電気工事従事者	3	33884.00	11684.86	36936.0
採掘従事者	2	18225.50	5410.07	18225.5
運搬従事者	65	14946.97	2655.73	14665.0
清掃従事者	15	13412.40	2107.58	12800.0
包装従事者	31	13250.71	1682.00	13200.0
分類不能の職業	23	14015.91	3217.39	12694.0
合計	1565	19587.92	8121.88	16493

巻末表7 SQ14.6 派遣労働者が3番目に多い3位の人数(人)

	度数	平均値	標準偏差	中央値
法人・団体役員	-	-	-	-
法人・団体管理職員	1	1.00	-	1.0
その他管理的職業従事者	5	1.60	0.55	2.0
研究者	9	11.11	16.49	5.0
農林水産技術者	-	-	-	-
製造技術者	36	12.78	16.95	5.5
建築・土木・測量技術者	20	11.15	18.46	2.0
情報処理・通信技術者	56	13.18	16.58	6.0
その他技術者	42	11.36	20.97	5.0
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	2	1.50	0.71	1.5
保健師、助産師、看護師	19	28.05	68.14	3.0
医療技術者	1	1.00	-	1.0
その他の保健医療従事者	6	3.00	3.52	1.5
社会福祉専門職業従事者	3	4.33	2.08	5.0
法務従事者	1	2.00	-	2.0
経営・金融・保険専門職業従事者	-	-	-	-
教員	3	2.67	2.08	2.0
宗教家	-	-	-	-
著述家、記者、編集者	11	7.73	11.07	4.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	6	9.83	11.48	4.5
音楽家、舞台芸術家	2	6.50	4.95	6.5
その他の専門的職業従事者	41	10.85	20.41	3.0
一般事務従事者	256	11.88	25.78	5.0
会計事務従事者	53	21.58	32.87	6.0
生産関連事務従事者	53	7.23	11.36	3.0
営業・販売事務従事者	90	59.12	205.63	14.0
外勤事務従事者	2	5.50	6.36	5.5
運輸・郵便事務従事者	8	2.63	1.69	2.5
事務用機器操作員	83	13.69	31.73	5.0
商品販売従事者	49	11.94	10.98	8.0
販売類似職業従事者	9	13.89	16.37	6.0
営業職業従事者	34	6.35	6.63	4.0
家庭生活支援サービス職業従事者	1	3.00	-	3.0
介護サービス職業従事者	25	9.04	8.75	7.0
保健医療サービス職業従事者	13	7.38	8.71	4.0
生活衛生サービス職業従事者	4	5.00	6.68	2.0
飲食物調理従事者	32	11.13	15.95	6.0
接客・給仕職業従事者	21	7.10	5.55	8.0
居住施設・ビル等管理人	4	2.00	1.41	1.5
その他のサービス職業従事者	36	11.94	18.19	5.5
農業従事者	11	5.91	3.88	5.0
漁業従事者	-	-	-	-
生産設備制御・監視従事者	24	21.71	35.86	5.5
機械組立設備制御・監視従事者	9	8.56	9.99	5.0
製品製造・加工処理従事者	89	17.40	22.29	8.0
機械組立従事者	114	14.34	16.64	9.5
機械整備・修理従事者	41	11.95	13.17	8.0
製品検査従事者	187	17.68	28.28	10.0
機械検査従事者	28	10.54	8.83	7.0
生産関連・生産類似作業従事者	64	21.14	31.47	10.0
鉄道運転従事者	-	-	-	-
自動車運転従事者	19	4.21	3.94	3.0
船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-
その他の輸送従事者	29	9.03	9.99	6.0
定置・建設機械運転従事者	5	14.40	13.85	8.0
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	3	2.67	2.89	1.0
電気工事従事者	2	2.00	1.41	2.0
採掘従事者	-	-	-	-
運搬従事者	109	16.67	39.97	9.0
清掃従事者	61	8.03	13.75	5.0
包装従事者	62	19.05	56.22	8.0
分類不能の職業	30	15.47	20.56	10.5
合計	1924	15.66	52.01	6

巻末表8 SQ14_6 派遣労働者が3番目に多い3位の平均賃金(1日8時間あたり)(円)

	度数	平均値	標準偏差	中央値
法人・団体役員	-	-	-	-
法人・団体管理職員	-	-	-	-
その他管理的職業従事者	3	11907.67	2741.76	12938.0
研究者	8	21888.13	12741.92	16236.5
農林水産技術者	-	-	-	-
製造技術者	21	15698.71	4089.97	15172.0
建築・土木・測量技術者	12	18342.08	5939.56	18717.0
情報処理・通信技術者	38	17379.97	5274.85	16805.5
その他技術者	23	14973.57	4621.14	14270.0
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-	-	-	-
保健師、助産師、看護師	13	16349.00	5553.81	17174.0
医療技術者	3	11501.67	792.78	11200.0
その他の保健医療従事者	11	9958.55	1459.56	10400.0
社会福祉専門職業従事者	1	10619.00	-	10619.0
法務従事者	1	22135.00	-	22135.0
経営・金融・保険専門職業従事者	-	-	-	-
教員	-	-	-	-
宗教家	-	-	-	-
著述家、記者、編集者	5	12908.00	2639.07	13520.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1	15152.00	-	15152.0
音楽家、舞台芸術家	-	-	-	-
その他の専門的職業従事者	20	16911.10	8599.13	14357.0
一般事務従事者	136	10530.43	3338.44	9600.0
会計事務従事者	24	12347.21	4670.96	11306.5
生産関連事務従事者	32	11277.28	2520.74	10888.5
営業・販売事務従事者	57	11613.16	2545.54	11600.0
外勤事務従事者	1	9893.00	-	9893.0
運輸・郵便事務従事者	4	10111.25	1963.97	9462.5
事務用機器操作員	50	12185.04	3395.58	11314.5
商品販売従事者	21	9116.52	757.08	9376.0
販売類似職業従事者	4	10578.25	2637.12	10065.0
営業職業従事者	15	15495.07	3737.98	15173.0
家庭生活支援サービス職業従事者	-	-	-	-
介護サービス職業従事者	12	8967.08	1147.59	8800.0
保健医療サービス職業従事者	7	11487.57	2945.30	10622.0
生活衛生サービス職業従事者	2	11191.50	3947.78	11191.5
飲食物調理従事者	23	8907.43	1262.17	8424.0
接客・給仕職業従事者	13	8817.38	1028.77	8635.0
居住施設・ビル等管理人	3	7805.67	351.42	8000.0
その他のサービス職業従事者	17	11025.29	4685.33	9880.0
農業従事者	7	8925.57	1200.32	8500.0
漁業従事者	-	-	-	-
生産設備制御・監視従事者	16	11578.19	2851.58	10806.0
機械組立設備制御・監視従事者	7	12123.57	1490.42	11880.0
製品製造・加工処理従事者	45	10177.27	2576.89	9608.0
機械組立従事者	52	10493.29	2210.76	10334.0
機械整備・修理従事者	30	14054.20	3632.86	13036.5
製品検査従事者	112	9630.42	1641.93	9367.0
機械検査従事者	20	11534.35	3556.05	11303.5
生産関連・生産類似作業従事者	33	10409.00	2606.31	9823.0
鉄道運転従事者	-	-	-	-
自動車運転従事者	5	10625.00	3869.80	9600.0
船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-
その他の輸送従事者	12	9828.25	1183.66	9755.0
定置・建設機械運転従事者	3	13745.67	6006.81	10413.0
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	3	18454.00	4438.04	19869.0
電気工事従事者	2	14700.00	424.26	14700.0
採掘従事者	-	-	-	-
運搬従事者	62	9731.24	1724.34	9409.0
清掃従事者	25	9594.40	2833.75	8586.0
包装従事者	29	9055.14	882.59	8773.0
分類不能の職業	18	9340.33	1513.67	8959.0
合計	1062	11461.52	4166.50	10145

巻末表9 SQ14.6 派遣労働者が3番目に多い3位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)(円)

	度数	平均値	標準偏差	中央値
法人・団体役員	-	-	-	-
法人・団体管理職員	-	-	-	-
その他管理的職業従事者	3	18490.67	4969.77	20695.0
研究者	8	34256.50	19604.43	28715.5
農林水産技術者	-	-	-	-
製造技術者	21	25950.81	6506.32	27076.0
建築・土木・測量技術者	12	28337.33	8776.49	28030.5
情報処理・通信技術者	38	29585.16	9181.46	26757.5
その他技術者	23	24835.78	7869.05	25496.0
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-	-	-	-
保健師、助産師、看護師	13	26468.62	13128.45	26308.0
医療技術者	3	17154.00	1761.87	16280.0
その他の保健医療従事者	11	14925.09	2158.40	16000.0
社会福祉専門職業従事者	1	17482.00	-	17482.0
法務従事者	1	32112.00	-	32112.0
経営・金融・保険専門職業従事者	-	-	-	-
教員	-	-	-	-
宗教家	-	-	-	-
著述家、記者、編集者	5	21490.00	4163.63	21093.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1	22992.00	-	22992.0
音楽家、舞台芸術家	-	-	-	-
その他の専門的職業従事者	20	28045.35	17647.16	22310.5
一般事務従事者	138	16655.26	5871.43	14762.5
会計事務従事者	24	18900.88	7343.52	17552.0
生産関連事務従事者	32	17806.13	4138.44	16993.0
営業・販売事務従事者	57	17838.30	4466.72	16910.0
外勤事務従事者	1	15982.00	-	15982.0
運輸・郵便事務従事者	4	15294.25	2334.82	14672.0
事務用機器操作員	51	18873.65	5227.58	17714.0
商品販売従事者	21	13793.71	1234.87	14298.0
販売類似職業従事者	4	15357.25	3762.07	14842.5
営業職業従事者	15	27898.13	11821.89	26772.0
家庭生活支援サービス職業従事者	-	-	-	-
介護サービス職業従事者	12	13840.83	1811.89	13800.0
保健医療サービス職業従事者	7	17531.57	5405.30	15738.0
生活衛生サービス職業従事者	2	16980.00	7042.78	16980.0
飲食物調理従事者	23	13915.48	2214.72	13200.0
接客・給仕職業従事者	13	13485.46	1567.06	13702.0
居住施設・ビル等管理人	3	11495.33	598.01	11500.0
その他のサービス職業従事者	17	17065.47	7800.54	14396.0
農業従事者	7	13654.86	2100.17	13024.0
漁業従事者	-	-	-	-
生産設備制御・監視従事者	16	18060.44	4516.24	17070.5
機械組立設備制御・監視従事者	7	20869.86	3788.37	20095.0
製品製造・加工処理従事者	45	15676.69	4360.62	14707.0
機械組立従事者	52	16184.56	4031.55	15350.5
機械整備・修理従事者	30	22970.23	7322.14	20745.5
製品検査従事者	112	14993.24	3467.80	14298.5
機械検査従事者	20	19029.15	8260.68	16842.0
生産関連・生産類似作業従事者	33	16290.45	5208.31	15101.0
鉄道運転従事者	-	-	-	-
自動車運転従事者	5	16706.00	5096.87	14400.0
船舶・航空機運転従事者	-	-	-	-
その他の輸送従事者	11	15366.91	3298.68	13840.0
定置・建設機械運転従事者	3	20724.67	9125.74	15592.0
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	3	37907.33	6721.27	38376.0
電気工事従事者	2	25843.00	2606.40	25843.0
採掘従事者	-	-	-	-
運搬従事者	62	14892.50	3170.96	14495.0
清掃従事者	25	14900.24	4929.30	12840.0
包装従事者	29	13807.21	1565.44	13440.0
分類不能の職業	19	14143.26	2734.58	13251.0
合計	1065	18132.06	7596.29	15640

【全員】

Q1. 派遣事業の開始年

	調査数	1985年	1990年	2000年	2010年以降	無回答
全体	8389	543	707	3747	3076	316
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	6.5	8.4	44.7	36.7	3.8
1998年以前	1083	543	540	-	-	-
	100.0	50.1	49.9	-	-	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	-	167	1046	-	-
	100.0	-	13.8	86.2	-	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	-	-	2451	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
2009年(リーマンショック)～2012年	900	-	-	250	650	-
	100.0	-	-	27.8	72.2	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	-	-	-	2426	-
	100.0	-	-	-	100.0	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	2898	140	132	1245	1311	70
	100.0	4.8	4.6	43.0	45.2	2.4
10～29人	1642	101	147	768	580	46
	100.0	6.2	9.0	46.8	35.3	2.8
30～99人	1604	127	183	836	407	51
	100.0	7.9	11.4	52.1	25.4	3.2
100人以上	1226	124	203	577	208	114
	100.0	10.1	16.6	47.1	17.0	9.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	246	424	1613	760	161
	100.0	7.7	13.2	50.3	23.7	5.0
有期雇用派遣のみ	808	28	45	381	333	21
	100.0	3.5	5.6	47.2	41.2	2.6
無期雇用派遣のみ	3402	230	201	1449	1418	104
	100.0	6.8	5.9	42.6	41.7	3.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	3506	201	364	1641	1161	139
	100.0	5.7	10.4	46.8	33.1	4.0
5割以上	3923	306	308	1809	1352	148
	100.0	7.8	7.9	46.1	34.5	3.8
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	3603	278	267	1459	1472	127
	100.0	7.7	7.4	40.5	40.9	3.5
事務系業務派遣	811	133	102	298	184	94
	100.0	16.4	12.6	36.7	22.7	11.6
製造系業務派遣	1450	33	177	767	447	26
	100.0	2.3	12.2	52.9	30.8	1.8
販売・サービス系業務派遣	428	13	29	224	147	15
	100.0	3.0	6.8	52.3	34.3	3.5
上記以外の人材サービス事業	1531	77	115	757	541	41
	100.0	5.0	7.5	49.4	35.3	2.7
その他	566	9	17	242	285	13
	100.0	1.6	3.0	42.8	50.4	2.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	948	61	175	420	240	52
	100.0	6.4	18.5	44.3	25.3	5.5
上記以外	7441	482	532	3327	2836	264
	100.0	6.5	7.1	44.7	38.1	3.5
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	781	120	100	317	188	56
	100.0	15.4	12.8	40.6	24.1	7.2
なし	7608	423	607	3430	2888	260
	100.0	5.6	8.0	45.1	38.0	3.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	460	14	24	202	212	8
	100.0	3.0	5.2	43.9	46.1	1.7
労使協定方式	6729	482	613	3084	2270	280
	100.0	7.2	9.1	45.8	33.7	4.2
2方式併用	325	13	35	177	96	4
	100.0	4.0	10.8	54.5	29.5	1.2
わからない	561	27	22	180	319	13
	100.0	4.8	3.9	32.1	56.9	2.3
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1993	116	220	967	602	88
	100.0	5.8	11.0	48.5	30.2	4.4
なし	4831	337	349	2158	1804	183
	100.0	7.0	7.2	44.7	37.3	3.8
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	197	262	1427	1349	115
	100.0	5.9	7.8	42.6	40.3	3.4
愛知県・静岡県	898	48	84	391	345	30
	100.0	5.3	9.4	43.5	38.4	3.3
大阪府・京都府・兵庫県	1173	74	77	558	411	53
	100.0	6.3	6.6	47.6	35.0	4.5
上記以外の道県	2968	224	284	1371	971	118
	100.0	7.5	9.6	46.2	32.7	4.0

【全員】

Q1. 派遣事業の開始年(西暦)

	調査数	平均(年)	標準偏差	中央値(年)
全体	8073 100.0	2006.85	8.61	2007.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	1083 13.4	1990.65	4.38	1989.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213 15.0	2001.19	1.38	2001.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451 30.4	2005.98	1.34	2006.00
2009年(リーマンショック)～2012年	900 11.1	2010.44	1.14	2010.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426 30.1	2016.46	1.91	2017.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2828 35.0	2008.70	7.97	2008.00
10～29人	1596 19.8	2006.61	8.49	2007.00
30～99人	1553 19.2	2004.48	8.35	2005.00
100人以上	1112 13.8	2002.74	8.17	2004.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3043 37.7	2004.40	8.20	2005.00
有期雇用派遣のみ	787 9.7	2007.73	7.86	2007.00
無期雇用派遣のみ	3298 40.9	2007.77	8.63	2008.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3367 41.7	2006.20	8.30	2006.00
5割以上	3775 46.8	2006.42	8.74	2007.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3476 43.1	2007.35	8.96	2008.00
事務系業務派遣	717 8.9	2002.86	10.05	2004.00
製造系業務派遣	1424 17.6	2006.42	7.23	2006.00
販売・サービス系業務派遣	413 5.1	2007.23	7.39	2007.00
上記以外の人材サービス事業	1490 18.5	2006.75	8.32	2006.00
その他	553 6.8	2009.98	7.12	2010.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	896 11.1	2004.19	8.46	2004.00
上記以外	7177 88.9	2007.18	8.57	2007.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	725 9.0	2002.85	9.73	2004.00
なし	7348 91.0	2007.24	8.38	2007.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	452 5.6	2008.93	7.56	2009.00
労使協定方式	6449 79.9	2006.25	8.65	2007.00
2方式併用	321 4.0	2006.24	7.57	2006.00
わからない	548 6.8	2010.20	8.31	2012.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1905 23.6	2005.73	8.08	2006.00
なし	4648 57.6	2006.99	8.65	2007.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3235 40.1	2007.51	8.57	2008.00
愛知県・静岡県	868 10.8	2006.89	8.54	2007.00
大阪府・京都府・兵庫県	1120 13.9	2007.06	8.55	2007.00
上記以外の道県	2850 35.3	2006.01	8.61	2006.00

【全員】

Q2. 資本系グループ派遣会社にあたるか

	調査数	はい	いいえ
全体	8389	948	7441
	100.0	11.3	88.7
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	1083	201	882
	100.0	18.6	81.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	183	1030
	100.0	15.1	84.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	257	2194
	100.0	10.5	89.5
2009年(リーマンショック)～2012年	900	67	833
	100.0	7.4	92.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	188	2238
	100.0	7.7	92.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(〇は除く)	2898	146	2752
	100.0	5.0	95.0
10～29人	1642	151	1491
	100.0	9.2	90.8
30～99人	1604	289	1315
	100.0	18.0	82.0
100人以上	1226	292	934
	100.0	23.8	76.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	625	2579
	100.0	19.5	80.5
有期雇用派遣のみ	808	124	684
	100.0	15.3	84.7
無期雇用派遣のみ	3402	137	3265
	100.0	4.0	96.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3506	566	2940
	100.0	16.1	83.9
5割以上	3923	326	3597
	100.0	8.3	91.7
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3603	231	3372
	100.0	6.4	93.6
事務系業務派遣	811	205	606
	100.0	25.3	74.7
製造系業務派遣	1450	216	1234
	100.0	14.9	85.1
販売・サービス系業務派遣	428	68	360
	100.0	15.9	84.1
上記以外の人材サービス事業	1531	181	1350
	100.0	11.8	88.2
その他	566	47	519
	100.0	8.3	91.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	948	948	-
	100.0	100.0	-
上記以外	7441	-	7441
	100.0	-	100.0
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	781	243	538
	100.0	31.1	68.9
なし	7608	705	6903
	100.0	9.3	90.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	460	54	406
	100.0	11.7	88.3
労使協定方式	6729	795	5934
	100.0	11.8	88.2
2方式併用	325	51	274
	100.0	15.7	84.3
わからない	561	30	531
	100.0	5.3	94.7
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1993	270	1723
	100.0	13.5	86.5
なし	4831	505	4326
	100.0	10.5	89.5
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	336	3014
	100.0	10.0	90.0
愛知県・静岡県	898	118	780
	100.0	13.1	86.9
大阪府・京都府・兵庫県	1173	130	1043
	100.0	11.1	88.9
上記以外の道県	2968	364	2604
	100.0	12.3	87.7

【全員】

Q3. 優良派遣事業者に認定されているか

	調査数	はい	いいえ
全体	8389	781	7608
	100.0	9.3	90.7
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	1083	215	868
	100.0	19.9	80.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	123	1090
	100.0	10.1	89.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	188	2263
	100.0	7.7	92.3
2009年(リーマンショック)～2012年	900	54	846
	100.0	6.0	94.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	145	2281
	100.0	6.0	94.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2898	163	2735
	100.0	5.6	94.4
10～29人	1642	102	1540
	100.0	6.2	93.8
30～99人	1604	153	1451
	100.0	9.5	90.5
100人以上	1226	274	952
	100.0	22.3	77.7
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	401	2803
	100.0	12.5	87.5
有期雇用派遣のみ	808	87	721
	100.0	10.8	89.2
無期雇用派遣のみ	3402	221	3181
	100.0	6.5	93.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3506	441	3065
	100.0	12.6	87.4
5割以上	3923	277	3646
	100.0	7.1	92.9
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3603	260	3343
	100.0	7.2	92.8
事務系業務派遣	811	149	662
	100.0	18.4	81.6
製造系業務派遣	1450	178	1272
	100.0	12.3	87.7
販売・サービス系業務派遣	428	38	390
	100.0	8.9	91.1
上記以外の人材サービス事業	1531	125	1406
	100.0	8.2	91.8
その他	566	31	535
	100.0	5.5	94.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	948	243	705
	100.0	25.6	74.4
上記以外	7441	538	6903
	100.0	7.2	92.8
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	781	781	-
	100.0	100.0	-
なし	7608	-	7608
	100.0	-	100.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	460	46	414
	100.0	10.0	90.0
労使協定方式	6729	647	6082
	100.0	9.6	90.4
2方式併用	325	25	300
	100.0	7.7	92.3
わからない	561	41	520
	100.0	7.3	92.7
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1993	274	1719
	100.0	13.7	86.3
なし	4831	386	4445
	100.0	8.0	92.0
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	244	3106
	100.0	7.3	92.7
愛知県・静岡県	898	96	802
	100.0	10.7	89.3
大阪府・京都府・兵庫県	1173	115	1058
	100.0	9.8	90.2
上記以外の道県	2968	326	2642
	100.0	11.0	89.0

【全員】

Q4.1. 現在実施している人材サービス関連事業（複数回答可）

	調査数	専門・技術系業務派遣	事務系業務派遣	製造系業務派遣	販売・サービス系業務派遣	医療・福祉系業務派遣	日雇い等のスポット派遣	業務請負事業	人材紹介事業	外国人労働者を対象とした人材サービス事業	高齢者を対象とした人材サービス事業	クラウドソーシング事業	その他
全体	8389	4940	2840	2356	1436	690	540	2585	2295	622	365	26	651
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	58.9	33.9	28.1	17.1	8.2	6.4	30.8	27.4	7.4	4.4	0.3	7.8
1998年以前	1083	763	531	304	246	118	96	506	377	133	84	9	42
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	641	614	513	357	176	182	558	573	123	107	2	69
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	1360	774	758	373	164	100	697	635	124	48	6	188
2009年(リーマンショック)～2012年	900	535	233	196	101	57	30	190	166	36	14	-	86
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	1414	536	488	260	108	59	487	404	141	52	4	252
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	58.3	22.1	20.1	10.7	4.5	2.4	20.1	16.7	5.8	2.1	0.2	10.4
10人未満(〇は除く)	2898	2038	475	328	176	48	21	513	202	37	19	7	180
10～29人	1642	1086	502	386	159	76	46	473	305	49	35	2	98
30～99人	1604	752	854	727	432	184	140	682	738	156	88	2	88
100人以上	1226	583	871	792	581	336	290	688	921	327	205	9	51
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	47.6	71.0	64.6	47.4	27.4	23.7	56.1	75.1	26.7	16.7	0.7	4.2
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1679	1907	1530	994	478	382	1436	1632	440	285	12	166
有期雇用派遣のみ	808	277	334	252	223	126	101	234	347	86	49	1	54
無期雇用派遣のみ	3402	2531	496	479	155	58	30	720	226	61	21	9	197
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	74.4	14.6	14.1	4.6	1.7	0.9	21.2	6.6	1.8	0.6	0.3	5.8
5割未満	3506	1535	1924	1706	1174	613	479	1449	1865	551	308	15	208
5割以上	3923	2961	820	565	204	54	38	950	350	42	49	8	211
主な事業(Q4)	100.0	75.5	20.9	14.4	5.2	1.4	1.0	24.2	8.9	1.1	1.2	0.2	5.4
専門・技術系業務派遣	3603	3603	554	137	68	28	25	401	324	44	34	6	16
事務系業務派遣	811	343	811	248	278	175	155	285	409	124	128	11	12
製造系業務派遣	1450	355	786	1450	439	224	148	511	741	288	134	3	16
販売・サービス系業務派遣	428	39	145	65	383	23	113	116	165	30	13	1	4
上記以外の人材サービス事業	1531	571	472	417	253	237	85	1230	602	133	53	4	37
その他	566	29	72	39	15	3	14	42	54	3	3	1	566
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	5.1	12.7	6.9	2.7	0.5	2.5	7.4	9.5	0.5	0.5	0.2	100.0
資本系グループ派遣会社	948	475	586	380	268	94	116	428	468	105	94	5	65
上記以外	7441	4465	2254	1976	1168	596	424	2157	1827	511	9.9	0.5	6.9
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	60.0	30.3	26.6	15.7	8.0	5.7	29.0	24.6	6.9	3.6	0.3	7.9
あり	781	482	411	332	261	138	103	414	387	161	87	12	46
なし	7608	61.7	52.6	42.5	33.4	17.7	13.2	53.0	49.6	20.6	11.1	1.5	5.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	58.6	31.9	26.6	15.4	7.3	5.7	28.5	25.1	6.1	3.7	0.2	8.0
派遣先均等・均衡方式	460	189	119	92	70	32	25	110	86	26	17	-	50
労使協定方式	6729	41.1	25.9	20.0	15.2	7.0	5.4	23.9	18.7	5.7	3.7	-	10.9
2方式併用	325	4235	2419	2004	1189	582	445	2179	1963	527	319	20	350
わからない	561	62.9	35.9	29.8	17.7	8.6	6.6	32.4	29.2	7.8	4.7	0.3	5.2
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	38.8	59.1	54.5	36.0	17.2	16.0	44.0	51.1	13.2	5.2	0.3	8.9
あり	1993	276	83	56	39	12	10	99	54	18	7	4	110
なし	4831	49.2	14.8	10.0	7.0	2.1	1.8	17.6	9.6	3.2	1.2	0.7	19.6
事業所の所在地	100.0	67.5	30.3	20.7	11.9	6.7	4.8	28.0	19.7	4.6	3.5	0.3	6.4
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	2260	982	474	428	163	163	908	714	152	100	12	263
愛知県・静岡県	898	430	292	369	161	78	53	296	288	103	46	2	64
大阪府・京都府・兵庫県	1173	47.9	32.5	41.1	17.9	8.7	5.9	33.0	32.1	11.5	5.1	0.2	7.1
上記以外の道県	2968	656	368	298	209	95	90	350	310	76	46	4	115
	100.0	55.9	31.4	25.4	17.8	8.1	7.7	29.8	26.4	6.5	3.9	0.3	9.8
	2968	1594	1198	1215	638	354	234	1031	983	291	173	8	209
	100.0	53.7	40.4	40.9	21.5	11.9	7.9	34.7	33.1	9.8	5.8	0.3	7.0

【全員】

Q4.2. 最も売上が多い事業

	調査数	専門・技術系業務派遣	事務系業務派遣	製造系業務派遣	販売・サービス系業務派遣	医療・福祉系業務派遣	日雇い等のスポット派遣	業務請負事業	人材紹介事業	外国人労働者を対象とした人材サービス事業	高齢者を対象とした人材サービス事業	クラウドソーシング事業	その他
全体	8389	3603	811	1450	373	177	55	1082	155	87	29	1	566
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	42.9	9.7	17.3	4.4	2.1	0.7	12.9	1.8	1.0	0.3	0.0	6.7
1998年以前	1083	506	208	144	30	7	4	142	9	5	3	-	25
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	335	125	288	65	54	21	184	72	6	3	-	60
2004年(製造業業務解禁)～2008年	2451	1043	184	507	119	41	12	323	29	21	8	1	163
2009年(リーマンショック)～2012年	900	434	60	134	39	26	6	103	8	7	3	-	80
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	1158	140	351	107	48	10	292	36	47	12	-	225
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	47.7	5.8	14.5	4.4	2.0	0.4	12.0	1.5	1.9	0.5	-	9.3
10人未満(0は除く)	2898	1781	198	205	102	25	4	389	18	14	4	-	158
10～29人	1642	818	118	209	66	30	11	269	21	13	8	-	79
30～99人	1604	435	186	452	102	54	18	207	52	20	10	-	68
100人以上	1226	172	249	510	71	53	10	67	30	23	7	-	34
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	14.0	20.3	41.6	5.8	4.3	0.8	5.5	2.4	1.9	0.6	-	2.8
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	874	511	948	180	72	11	400	60	25	10	-	113
有期雇用派遣のみ	808	180	104	120	75	72	30	83	50	29	17	-	48
無期雇用派遣のみ	3402	2162	151	316	87	22	3	452	11	18	2	-	178
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	63.6	4.4	9.3	2.6	0.6	0.1	13.3	0.3	0.5	0.1	-	5.2
5割未満	3506	758	521	1069	251	149	38	361	112	66	24	-	157
5割以上	3923	2462	248	319	92	18	6	574	9	6	5	-	184
主な事業(Q4)	100.0	62.8	6.3	8.1	2.3	0.5	0.2	14.6	0.2	0.2	0.1	-	4.7
専門・技術系業務派遣	3603	3603	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務系業務派遣	811	-	811	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造系業務派遣	1450	-	-	1450	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売・サービス系業務派遣	428	-	-	-	373	-	55	-	-	-	-	-	-
上記以外の人材サービス事業	1531	-	-	-	-	177	-	1082	155	87	29	1	-
その他	566	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	566
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
資本系グループ派遣会社	948	231	205	216	60	32	8	116	9	9	15	-	47
上記以外	7441	3372	606	1234	313	145	47	966	146	78	14	1	519
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	45.3	8.1	16.6	4.2	1.9	0.6	13.0	2.0	1.0	0.2	0.0	7.0
あり	781	260	149	178	33	24	5	82	7	9	3	-	31
なし	7608	3343	662	1272	340	153	50	1000	148	78	26	1	535
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	43.9	8.7	16.7	4.5	2.0	0.7	13.1	1.9	1.0	0.3	0.0	7.0
派遣先均等・均衡方式	460	151	50	58	36	18	19	59	6	9	7	-	47
労使協定方式	6729	3055	682	1220	278	144	23	857	111	60	18	-	281
2方式併用	325	54	30	119	24	8	4	47	7	5	2	-	25
わからない	561	246	34	35	23	4	6	77	20	11	2	1	102
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	43.9	6.1	6.2	4.1	0.7	1.1	13.7	3.6	2.0	0.4	0.2	18.2
あり	1993	507	179	723	164	31	7	230	42	33	6	-	71
なし	4831	2512	493	511	139	100	31	666	77	29	20	-	253
事業所の所在地	100.0	52.0	10.2	10.6	2.9	2.1	0.6	13.8	1.6	0.6	0.4	-	5.2
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	1771	299	260	153	64	26	440	52	38	13	-	234
愛知県・静岡県	898	301	78	249	43	16	5	114	15	22	3	-	52
大阪府・京都府・兵庫県	1173	484	112	170	78	34	12	147	23	4	5	-	104
上記以外の道県	2968	1047	322	771	99	63	12	381	65	23	8	1	176
	100.0	35.3	10.8	26.0	3.3	2.1	0.4	12.8	2.2	0.8	0.3	0.0	5.9

【全員】

主な事業

	調査数	専門・技術系業務派遣	事務系業務派遣	製造系業務派遣	販売・サービス系業務派遣、日雇等の派遣	上記以外の人材サービス事業	その他
全 体	8389	3603	811	1450	428	1531	566
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	42.9	9.7	17.3	5.1	18.3	6.7
1998年以前	1083	506	208	144	34	166	25
	100.0	46.7	19.2	13.3	3.1	15.3	2.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	335	125	288	86	319	60
	100.0	27.6	10.3	23.7	7.1	26.3	4.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	1043	184	507	131	423	163
	100.0	42.6	7.5	20.7	5.3	17.3	6.7
2009年(リーマンショック)～2012年	900	434	60	134	45	147	80
	100.0	48.2	6.7	14.9	5.0	16.3	8.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	1158	140	351	117	435	225
	100.0	47.7	5.8	14.5	4.8	17.9	9.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2898	1781	198	205	106	450	158
	100.0	61.5	6.8	7.1	3.7	15.5	5.5
10～29人	1642	818	118	209	77	341	79
	100.0	49.8	7.2	12.7	4.7	20.8	4.8
30～99人	1604	435	186	452	120	343	68
	100.0	27.1	11.6	28.2	7.5	21.4	4.2
100人以上	1226	172	249	510	81	180	34
	100.0	14.0	20.3	41.6	6.6	14.7	2.8
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	874	511	948	191	567	113
	100.0	27.3	15.9	29.6	6.0	17.7	3.5
有期雇用派遣のみ	808	180	104	120	105	251	48
	100.0	22.3	12.9	14.9	13.0	31.1	5.9
無期雇用派遣のみ	3402	2162	151	316	90	505	178
	100.0	63.6	4.4	9.3	2.6	14.8	5.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	3506	758	521	1069	289	712	157
	100.0	21.6	14.9	30.5	8.2	20.3	4.5
5割以上	3923	2462	248	319	98	612	184
	100.0	62.8	6.3	8.1	2.5	15.6	4.7
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	3603	3603	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
事務系業務派遣	811	-	811	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-
製造系業務派遣	1450	-	-	1450	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-
販売・サービス系業務派遣	428	-	-	-	428	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-
上記以外の人材サービス事業	1531	-	-	-	-	1531	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-
その他	566	-	-	-	-	-	566
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	948	231	205	216	68	181	47
	100.0	24.4	21.6	22.8	7.2	19.1	5.0
上記以外	7441	3372	606	1234	360	1350	519
	100.0	45.3	8.1	16.6	4.8	18.1	7.0
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	781	260	149	178	38	125	31
	100.0	33.3	19.1	22.8	4.9	16.0	4.0
なし	7608	3343	662	1272	390	1406	535
	100.0	43.9	8.7	16.7	5.1	18.5	7.0
「派遣先均等・均等方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均等方式	460	151	50	58	55	99	47
	100.0	32.8	10.9	12.6	12.0	21.5	10.2
労使協定方式	6729	3055	682	1220	301	1190	281
	100.0	45.4	10.1	18.1	4.5	17.7	4.2
2方式併用	325	54	30	119	28	69	25
	100.0	16.6	9.2	36.6	8.6	21.2	7.7
わからない	561	246	34	35	29	115	102
	100.0	43.9	6.1	6.2	5.2	20.5	18.2
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1993	507	179	723	171	342	71
	100.0	25.4	9.0	36.3	8.6	17.2	3.6
なし	4831	2512	493	511	170	892	253
	100.0	52.0	10.2	10.6	3.5	18.5	5.2
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	1771	299	260	179	607	234
	100.0	52.9	8.9	7.8	5.3	18.1	7.0
愛知県・静岡県	898	301	78	249	48	170	52
	100.0	33.5	8.7	27.7	5.3	18.9	5.8
大阪府・京都府・兵庫県	1173	484	112	170	90	213	104
	100.0	41.3	9.5	14.5	7.7	18.2	8.9
上記以外の道県	2968	1047	322	771	111	541	176
	100.0	35.3	10.8	26.0	3.7	18.2	5.9

【全員】

Q5.1. 2019年度の派遣事業による売上高

	調査数	0円	1 5 9 9 9 万円	1 0 0 0 0 万円	5 0 0 0 0 万円	1 0 0 0 0 0 万円	2 0 0 0 0 0 万円	3 0 0 0 0 0 万円	4 0 0 0 0 0 万円	5 0 0 0 0 0 万円以上	無回答
全体	8389	3	487	656	375	546	308	199	129	458	5228
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	0.0	5.8	7.8	4.5	6.5	3.7	2.4	1.5	5.5	62.3
1998年以前	1083	-	29	51	44	80	45	33	17	91	693
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	2	45	82	54	98	74	42	30	117	669
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	-	148	209	116	196	102	61	45	114	1460
2009年(リーマンショック)～2012年	900	-	60	77	42	49	28	18	14	33	579
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	1	192	225	109	109	54	31	15	40	1650
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	0.0	7.9	9.3	4.5	4.5	2.2	1.3	0.6	1.6	68.0
10人未満(0は除く)	2898	2	445	396	-	-	-	-	-	-	2055
10～29人	1642	-	34	219	281	77	-	-	-	-	1031
30～99人	1604	-	7	39	85	420	235	81	13	-	724
100人以上	1226	1	1	2	9	49	73	118	116	458	399
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	0.1	0.1	0.2	0.7	4.0	6.0	9.6	9.5	37.4	32.5
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	2	62	237	205	364	243	157	113	420	1401
有期雇用派遣のみ	808	1	105	116	64	81	40	27	10	30	334
無期雇用派遣のみ	3402	-	320	303	106	101	25	15	6	8	2518
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	-	9.4	8.9	3.1	3.0	0.7	0.4	0.2	0.2	74.0
5割未満	3506	3	191	309	221	395	256	175	115	418	1423
5割以上	3923	-	296	347	154	151	52	24	14	40	2845
主な事業(Q4)	100.0	-	7.5	8.8	3.9	3.8	1.3	0.6	0.4	1.0	72.5
専門・技術系業務派遣	3603	1	198	190	93	84	18	11	9	26	2973
事務系業務派遣	811	-	56	81	46	93	50	41	19	122	303
製造系業務派遣	1450	-	47	110	84	186	149	85	72	221	496
販売・サービス系業務派遣	428	-	37	53	29	48	28	14	8	29	182
上記以外の人材サービス事業	1531	2	109	157	99	110	53	36	17	47	901
その他	566	-	40	65	24	25	10	12	4	13	373
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	-	7.1	11.5	4.2	4.4	1.8	2.1	0.7	2.3	65.9
資本系グループ派遣会社	948	1	29	66	50	102	69	51	28	117	435
上記以外	7441	2	458	590	325	444	239	148	101	341	4793
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	0.0	6.2	7.9	4.4	6.0	3.2	2.0	1.4	4.6	64.4
あり	781	1	33	32	30	44	30	23	21	108	459
なし	7608	2	454	624	345	502	278	176	108	350	4769
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	0.0	6.0	8.2	4.5	6.6	3.7	2.3	1.4	4.6	62.7
派遣先均等・均衡方式	460	-	60	71	26	37	15	6	5	11	229
労使協定方式	6729	3	342	513	326	455	270	169	110	400	4141
2方式併用	325	-	13	25	19	48	21	22	13	47	117
わからない	561	-	72	47	4	6	2	2	1	-	427
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	-	12.8	8.4	0.7	1.1	0.4	0.4	0.2	-	76.1
あり	1993	1	51	171	149	196	128	84	67	238	908
なし	4831	2	409	440	187	269	112	79	38	153	3142
事業所の所在地	100.0	0.0	8.5	9.1	3.9	5.6	2.3	1.6	0.8	3.2	65.0
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	2	190	208	118	154	77	57	32	124	2388
愛知県・静岡県	898	-	42	70	50	73	30	26	17	62	528
大阪府・京都府・兵庫県	1173	-	81	107	41	64	44	28	21	62	725
上記以外の道県	2968	1	174	271	166	255	157	88	59	210	1587

【全員】

Q5.1. 2019年度の派遣事業による売上高／万円

	調査数	平均 (万円)	標準 偏差	中央値 (万円)
全 体	3161 100.0	25,894.05	51,626.47	10,385.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	390 12.3	40,816.07	76,746.63	18,199.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	544 17.2	33,610.81	44,015.37	18,594.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	991 31.4	21,789.16	36,027.62	10,500.00
2009年(リーマンショック)～2012年	321 10.2	19,370.80	32,727.49	7,006.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	776 24.5	12,224.76	21,791.66	3,900.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	843 26.7	1,225.47	1,037.41	935.00
10～29人	611 19.3	5,892.36	3,077.40	5,574.00
30～99人	880 27.8	18,027.43	8,736.49	17,000.00
100人以上	827 26.2	74,188.21	82,365.27	54,162.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1803 57.0	38,521.84	63,107.86	20,717.00
有期雇用派遣のみ	474 15.0	15,657.03	30,469.62	5,580.00
無期雇用派遣のみ	884 28.0	5,627.58	10,848.12	1,925.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2083 65.9	34,236.95	60,298.41	17,902.00
5割以上	1078 34.1	9,773.23	19,885.52	3,144.50
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	630 19.9	9,438.31	22,097.14	2,912.50
事務系業務派遣	508 16.1	42,664.00	88,143.43	16,891.50
製造系業務派遣	954 30.2	37,733.46	54,578.92	22,580.50
販売・サービス系業務派遣	246 7.8	22,816.22	36,394.81	10,846.00
上記以外の人材サービス事業	630 19.9	15,717.15	23,616.35	6,767.50
その他	193 6.1	14,089.81	23,860.20	4,000.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	513 16.2	37,800.91	73,232.37	20,415.00
上記以外	2648 83.8	23,587.32	45,933.43	8,908.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	322 10.2	57,094.26	104,000.61	26,316.50
なし	2839 89.8	22,355.32	40,223.02	9,881.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	231 7.3	11,753.61	22,343.17	3,300.00
労使協定方式	2588 81.9	27,011.29	50,112.41	11,416.00
2方式併用	208 6.6	42,451.48	88,486.77	19,254.50
わからない	134 4.2	2,991.67	6,228.08	818.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1085 34.3	37,135.25	70,455.56	18,358.00
なし	1689 53.4	17,461.50	35,517.67	4,900.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	962 30.4	26,010.19	69,479.93	7,788.00
愛知県・静岡県	370 11.7	27,285.64	40,743.61	12,008.50
大阪府・京都府・兵庫県	448 14.2	26,197.90	51,532.57	8,709.50
上記以外の道県	1381 43.7	25,341.74	37,825.14	11,935.00

【全員】

Q5.2. 2019年度の派遣事業による当期純利益

	調査数	マイナス	0円	1 5 9 9 万円	1 0 0 5 4 9 9 万円	5 0 0 5 9 9 万円	1 0 0 0 5 1 9 9 9 万円	2 0 0 0 5 2 9 9 9 万円	3 0 0 0 5 4 9 9 9 万円	5 0 0 0 5 4 9 9 9 万円以上	無 回 答
全 体	8389	426	86	360	554	271	208	99	93	140	6152
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	5.1	1.0	4.3	6.6	3.2	2.5	1.2	1.1	1.7	73.3
1998年以前	1083	40	7	22	37	32	25	15	17	23	865
100.0	3.7	0.6	2.0	3.4	3.0	2.3	1.4	1.6	2.1	2.1	79.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	56	12	36	71	36	41	20	22	28	891
100.0	4.6	1.0	3.0	5.9	3.0	3.4	1.6	1.8	2.3	2.3	73.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	158	29	132	184	93	71	26	23	29	1706
100.0	6.4	1.2	5.4	7.5	3.8	2.9	1.1	0.9	1.2	1.2	69.6
2009年(リーマンショック)～2012年	900	51	9	41	66	27	19	11	8	12	656
100.0	5.7	1.0	4.6	7.3	3.0	2.1	1.2	0.9	1.3	1.3	72.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	103	27	118	187	70	45	19	10	12	1835
100.0	4.2	1.1	4.9	7.7	2.9	1.9	0.8	0.4	0.5	0.5	75.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	2898	88	53	208	212	31	7	2	1	-	2296
10人未満(0は除く)	100.0	3.0	1.8	7.2	7.3	1.1	0.2	0.1	0.0	-	79.2
10～29人	1642	99	13	65	143	62	41	14	6	4	1195
100.0	6.0	0.8	4.0	8.7	3.8	2.5	0.9	0.4	0.2	0.2	72.8
30～99人	1604	142	14	54	135	104	87	32	27	28	981
100.0	8.9	0.9	3.4	8.4	6.5	5.4	2.0	1.7	1.7	1.7	61.2
100人以上	1226	97	6	33	64	74	73	51	59	108	661
100.0	7.9	0.5	2.7	5.2	6.0	6.0	4.2	4.8	8.8	8.8	53.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	3204	264	26	106	249	185	148	79	72	125	1950
100.0	8.2	0.8	3.3	7.8	5.8	4.6	2.5	2.2	3.9	6.0	60.9
有期雇用派遣のみ	808	61	20	77	96	29	36	9	9	6	465
100.0	7.5	2.5	9.5	11.9	3.6	4.5	1.1	1.1	0.7	0.7	57.5
無期雇用派遣のみ	3402	101	40	177	209	57	24	11	12	9	2762
100.0	3.0	1.2	5.2	6.1	1.7	0.7	0.3	0.4	0.3	0.3	81.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	3506	300	43	191	328	192	160	75	76	113	2028
100.0	8.6	1.2	5.4	9.4	5.5	4.6	2.1	2.2	3.2	3.2	57.8
5割未満	3923	126	43	169	226	79	48	24	17	27	3164
100.0	3.2	1.1	4.3	5.8	2.0	1.2	0.6	0.4	0.7	0.7	80.7
5割以上	100.0	3.2	1.1	4.3	5.8	2.0	1.2	0.6	0.4	0.7	80.7
主な事業(Q4)	3603	51	20	100	142	43	34	14	9	16	3174
100.0	1.4	0.6	2.8	3.9	1.2	0.9	0.4	0.2	0.4	0.4	88.1
専門・技術系業務派遣	811	49	14	42	87	53	29	21	25	56	435
100.0	6.0	1.7	5.2	10.7	6.5	3.6	2.6	3.1	6.9	6.9	53.6
事務系業務派遣	1450	190	17	80	141	89	74	34	24	31	770
100.0	13.1	1.2	5.5	9.7	6.1	5.1	2.3	1.7	2.1	2.1	53.1
製造系業務派遣	428	47	6	28	39	17	15	8	6	13	249
100.0	11.0	1.4	6.5	9.1	4.0	3.5	1.9	1.4	3.0	3.0	58.2
販売・サービス系業務派遣	1531	68	20	83	99	51	47	18	26	20	1099
100.0	4.4	1.3	5.4	6.5	3.3	3.1	1.2	1.7	1.3	1.3	71.8
上記以外の人材サービス事業	566	21	9	27	46	18	9	4	3	4	425
100.0	3.7	1.6	4.8	8.1	3.2	1.6	0.7	0.5	0.7	0.7	75.1
その他	948	56	8	22	60	43	38	26	20	45	630
100.0	5.9	0.8	2.3	6.3	4.5	4.0	2.7	2.1	4.7	6.6	66.5
資本系グループ派遣会社	7441	370	78	338	494	228	170	73	73	95	5522
100.0	5.0	1.0	4.5	6.6	3.1	2.3	1.0	1.0	1.3	1.3	74.2
上記以外	781	27	7	17	34	21	10	12	17	49	587
100.0	3.5	0.9	2.2	4.4	2.7	1.3	1.5	2.2	6.3	7.5	75.2
優良派遣認定の有無(Q3)	7608	399	79	343	520	250	198	87	76	91	5565
100.0	5.2	1.0	4.5	6.8	3.3	2.6	1.1	1.0	1.2	1.2	73.1
あり	460	38	4	46	43	23	11	5	1	3	286
100.0	8.3	0.9	10.0	9.3	5.0	2.4	1.1	0.2	0.7	0.7	62.2
派遣先均等・均衡方式	6729	332	69	263	447	221	164	89	87	127	4930
100.0	4.9	1.0	3.9	6.6	3.3	2.4	1.3	1.3	1.9	1.9	73.3
労使協定方式	325	41	4	17	33	21	26	5	5	10	163
100.0	12.6	1.2	5.2	10.2	6.5	8.0	1.5	1.5	3.1	3.1	50.2
2方式併用	561	15	9	34	31	6	7	-	-	-	459
100.0	2.7	1.6	6.1	5.5	1.1	1.2	-	-	-	-	81.8
わからない	1993	200	17	82	175	98	86	44	36	62	1193
100.0	10.0	0.9	4.1	8.8	4.9	4.3	2.2	1.8	3.1	3.1	59.9
あり	4831	174	63	247	323	139	94	45	47	66	3633
100.0	3.6	1.3	5.1	6.7	2.9	1.9	0.9	1.0	1.4	1.4	75.2
なし	3350	116	31	109	172	77	61	26	29	42	2687
100.0	3.5	0.9	3.3	5.1	2.3	1.8	0.8	0.9	1.3	1.3	80.2
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	898	76	12	37	50	41	26	13	8	15	620
100.0	8.5	1.3	4.1	5.6	4.6	2.9	1.4	0.9	1.7	1.7	69.0
愛知県・静岡県	1173	60	7	59	92	37	28	9	11	22	848
100.0	5.1	0.6	5.0	7.8	3.2	2.4	0.8	0.9	1.9	1.9	72.3
大阪府・京都府・兵庫県	2968	174	36	155	240	116	93	51	45	61	1997
100.0	5.9	1.2	5.2	8.1	3.9	3.1	1.7	1.5	2.1	2.1	67.3
上記以外の道県	2968	174	36	155	240	116	93	51	45	61	1997
100.0	5.9	1.2	5.2	8.1	3.9	3.1	1.7	1.5	2.1	2.1	67.3

【全員】

Q5.2. 2019年度の派遣事業による当期純利益／万円

	調査数	平均 (万円)	標準 偏差	中央 値 (万円)
全 体	2237 100.0	1,155.58	5,013.86	204.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	218 9.7	1,688.31	4,444.66	503.50
1999年(自由化業務解禁)～2003年	322 14.4	1,368.90	3,379.29	386.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	745 33.3	918.39	5,421.35	180.00
2009年(リーマンショック)～2012年	244 10.9	1,300.23	7,954.58	160.50
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	591 26.4	404.32	2,224.60	137.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(〇は除く)	602 26.9	35.85	1,182.99	70.00
10～29人	447 20.0	272.77	1,407.41	175.00
30～99人	623 27.8	853.34	2,444.67	365.00
100人以上	565 25.3	3,380.33	9,103.89	1,064.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1254 56.1	1,717.63	6,223.13	453.00
有期雇用派遣のみ	343 15.3	640.77	3,318.06	120.00
無期雇用派遣のみ	640 28.6	330.21	2,154.95	100.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1478 66.1	1,434.77	5,853.08	292.00
5割以上	759 33.9	611.90	2,632.96	121.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	429 19.2	615.09	2,786.38	147.00
事務系業務派遣	376 16.8	2,436.29	5,360.90	456.00
製造系業務派遣	680 30.4	848.24	3,807.63	193.50
販売・サービス系業務派遣	179 8.0	1,559.14	8,987.34	200.00
上記以外の人材サービス事業	432 19.3	1,064.94	6,064.64	198.50
その他	141 6.3	632.36	2,683.47	176.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	318 14.2	2,320.74	5,595.04	660.50
上記以外	1919 85.8	962.50	4,884.14	179.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	194 8.7	3,256.05	6,065.34	657.50
なし	2043 91.3	956.12	4,855.28	193.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	174 7.8	364.05	1,185.79	93.50
労使協定方式	1799 80.4	1,283.89	5,224.27	243.00
2方式併用	162 7.2	1,207.25	6,399.27	265.00
わからない	102 4.6	160.66	403.72	69.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	800 35.8	1,376.87	5,794.77	292.50
なし	1198 53.6	942.38	3,222.33	158.50
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	663 29.6	1,376.46	6,073.61	183.00
愛知県・静岡県	278 12.4	806.85	3,299.19	150.00
大阪府・京都府・兵庫県	325 14.5	931.58	3,500.80	203.00
上記以外の道県	971 43.4	1,179.57	5,042.16	230.00

【全員】

Q6. 2019年度に取引のあった派遣先事業所数

	調査数	0事業所	1事業所	2～4事業所	5～9事業所	10～29事業所	30～49事業所	50事業所以上	無回答
全体	8389	830	1564	2097	1198	1279	430	799	192
100.0	100.0	9.9	18.6	25.0	14.3	15.2	5.1	9.5	2.3
労働者派遣事業開始年(Q1)									
1998年以前	1083	58	106	221	173	203	65	182	75
100.0	100.0	5.4	9.8	20.4	16.0	18.7	6.0	16.8	6.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	47	143	240	182	225	119	231	26
100.0	100.0	3.9	11.8	19.8	15.0	18.5	9.8	19.0	2.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	177	467	689	385	410	136	150	37
100.0	100.0	7.2	19.1	28.1	15.7	16.7	5.5	6.1	1.5
2009年(リーマンショック)～2012年	900	118	218	213	120	124	32	56	19
100.0	100.0	13.1	24.2	23.7	13.3	13.8	3.6	6.2	2.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	412	599	673	304	277	60	75	26
100.0	100.0	17.0	24.7	27.7	12.5	11.4	2.5	3.1	1.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	2898	22	1257	1287	245	40	8	3	36
100.0	100.0	0.8	43.4	44.4	8.5	1.4	0.3	0.1	1.2
10～29人	1642	2	158	553	562	307	25	9	26
100.0	100.0	0.1	9.6	33.7	34.2	18.7	1.5	0.5	1.6
30～99人	1604	5	73	192	297	636	183	171	47
100.0	100.0	0.3	4.6	12.0	18.5	39.7	11.4	10.7	2.9
100人以上	1226	1	13	32	75	274	210	573	48
100.0	100.0	0.1	1.1	2.6	6.1	22.3	17.1	46.7	3.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	4	197	576	539	843	324	621	100
100.0	100.0	0.1	6.1	18.0	16.8	26.3	10.1	19.4	3.1
有期雇用派遣のみ	808	5	185	169	99	144	67	125	14
100.0	100.0	0.6	22.9	20.9	12.3	17.8	8.3	15.5	1.7
無期雇用派遣のみ	3402	21	1119	1321	542	274	37	40	48
100.0	100.0	0.6	32.9	38.8	15.9	8.1	1.1	1.2	1.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	3506	15	401	584	493	830	366	724	93
100.0	100.0	0.4	11.4	16.7	14.1	23.7	10.4	20.7	2.7
5割以上	3923	15	1100	1482	690	432	63	70	71
100.0	100.0	0.4	28.0	37.8	17.6	11.0	1.6	1.8	1.8
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	3603	328	890	1170	582	392	73	100	68
100.0	100.0	9.1	24.7	32.5	16.2	10.9	2.0	2.8	1.9
事務系業務派遣	811	32	122	153	76	131	65	190	42
100.0	100.0	3.9	15.0	18.9	9.4	16.2	8.0	23.4	5.2
製造系業務派遣	1450	48	183	209	188	375	156	261	30
100.0	100.0	3.3	12.6	14.4	13.0	25.9	10.8	18.0	2.1
販売・サービス系業務派遣	428	33	56	70	51	96	43	64	15
100.0	100.0	7.7	13.1	16.4	11.9	22.4	10.0	15.0	3.5
上記以外の人材サービス事業	1531	174	216	371	250	243	85	157	35
100.0	100.0	11.4	14.1	24.2	16.3	15.9	5.6	10.3	2.3
その他	566	215	97	124	51	42	8	27	2
100.0	100.0	38.0	17.1	21.9	9.0	7.4	1.4	4.8	0.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	948	48	80	189	122	216	69	196	28
100.0	100.0	5.1	8.4	19.9	12.9	22.8	7.3	20.7	3.0
上記以外	7441	782	1484	1908	1076	1063	361	603	164
100.0	100.0	10.5	19.9	25.6	14.5	14.3	4.9	8.1	2.2
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	781	47	90	134	95	143	56	170	46
100.0	100.0	6.0	11.5	17.2	12.2	18.3	7.2	21.8	5.9
なし	7608	783	1474	1963	1103	1136	374	629	146
100.0	100.0	10.3	19.4	25.8	14.5	14.9	4.9	8.3	1.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	460	51	148	116	44	58	17	16	10
100.0	100.0	11.1	32.2	25.2	9.6	12.6	3.7	3.5	2.2
労使協定方式	6729	235	1208	1830	1089	1120	366	725	156
100.0	100.0	3.5	18.0	27.2	16.2	16.6	5.4	10.8	2.3
2方式併用	325	14	33	47	42	81	43	55	10
100.0	100.0	4.3	10.2	14.5	12.9	24.9	13.2	16.9	3.1
わからない	561	250	155	100	20	18	4	3	11
100.0	100.0	44.6	27.6	17.8	3.6	3.2	0.7	0.5	2.0
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	1993	13	184	382	328	495	208	348	35
100.0	100.0	0.7	9.2	19.2	16.5	24.8	10.4	17.5	1.8
なし	4831	90	1252	1554	750	619	167	289	110
100.0	100.0	1.9	25.9	32.2	15.5	12.8	3.5	6.0	2.3
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	366	656	920	504	464	129	255	56
100.0	100.0	10.9	19.6	27.5	15.0	13.9	3.9	7.6	1.7
愛知県・静岡県	898	76	142	207	144	170	56	78	25
100.0	100.0	8.5	15.8	23.1	16.0	18.9	6.2	8.7	2.8
大阪府・京都府・兵庫県	1173	132	232	260	173	159	64	121	32
100.0	100.0	11.3	19.8	22.2	14.7	13.6	5.5	10.3	2.7
上記以外の道県	2968	256	534	710	377	486	181	345	79
100.0	100.0	8.6	18.0	23.9	12.7	16.4	6.1	11.6	2.7

【全員】

Q6. 2019年度に取引のあった派遣先事業所数

	調査数	平均 (事業所)	標準 偏差	中央値 (事業所)
全 体	8197 100.0	23.02	139.13	4.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	1008 12.3	41.40	129.57	7.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1187 14.5	36.01	80.86	8.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2414 29.4	15.31	57.85	4.00
2009年(リーマンショック)～2012年	881 10.7	15.17	65.47	3.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2400 29.3	7.81	21.42	2.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2862 34.9	2.51	3.96	2.00
10～29人	1616 19.7	8.30	38.20	5.00
30～99人	1557 19.0	24.22	50.14	14.00
100人以上	1178 14.4	94.56	318.47	47.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3104 37.9	42.04	202.00	12.00
有期雇用派遣のみ	794 9.7	33.04	75.19	5.00
無期雇用派遣のみ	3354 40.9	7.34	49.61	2.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3413 41.6	47.15	211.79	12.00
5割以上	3852 47.0	6.99	23.48	3.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3535 43.1	8.33	31.60	3.00
事務系業務派遣	769 9.4	69.43	398.41	10.00
製造系業務派遣	1420 17.3	31.00	79.25	12.00
販売・サービス系業務派遣	413 5.0	51.52	176.89	8.00
上記以外の人材サービス事業	1496 18.3	24.31	73.17	4.00
その他	564 6.9	7.46	20.95	1.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	920 11.2	36.55	91.54	10.00
上記以外	7277 88.8	21.31	143.95	3.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	735 9.0	66.64	392.68	10.00
なし	7462 91.0	18.72	76.62	3.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	450 5.5	9.74	35.57	2.00
労使協定方式	6573 80.2	25.65	150.17	5.00
2方式併用	315 3.8	43.65	165.14	12.00
わからない	550 6.7	3.43	34.44	1.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1958 23.9	38.45	113.18	11.00
なし	4721 57.6	17.41	163.25	3.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3294 40.2	20.70	103.63	3.00
愛知県・静岡県	873 10.7	20.76	63.71	5.00
大阪府・京都府・兵庫県	1141 13.9	33.47	306.31	4.00
上記以外の道県	2889 35.2	22.22	65.94	4.00

【全員】

Q7.1. 取引先で最も多い企業規模(従業員規模)

	調査数	1 5 2 9 人	3 0 5 9 9 人	1 0 5 9 9 人	3 0 5 9 9 人	1 0 5 9 9 人	5 0 0 0 人 以上	無 回 答
全 体	8389	1377	843	1024	1173	1616	1736	620
100.0	100.0	16.4	10.0	12.2	14.0	19.3	20.7	7.4
労働者派遣事業開始年(Q1)								
1998年以前	1083	129	103	103	131	235	279	103
100.0	100.0	11.9	9.5	9.5	12.1	21.7	25.8	9.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	197	160	174	179	231	224	48
100.0	100.0	16.2	13.2	14.3	14.8	19.0	18.5	4.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	394	257	329	343	476	539	113
100.0	100.0	16.1	10.5	13.4	14.0	19.4	22.0	4.6
2009年(リーマンショック)～2012年	900	155	63	117	152	164	160	89
100.0	100.0	17.2	7.0	13.0	16.9	18.2	17.8	9.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	474	227	261	333	423	456	252
100.0	100.0	19.5	9.4	10.8	13.7	17.4	18.8	10.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)								
10人未満(0は除く)	2898	488	187	383	487	662	655	36
100.0	100.0	16.8	6.5	13.2	16.8	22.8	22.6	1.2
10～29人	1642	299	94	192	231	359	448	19
100.0	100.0	18.2	5.7	11.7	14.1	21.9	27.3	1.2
30～99人	1604	316	229	196	227	301	295	40
100.0	100.0	19.7	14.3	12.2	14.2	18.8	18.4	2.5
100人以上	1226	135	270	189	150	191	250	41
100.0	100.0	11.0	22.0	15.4	12.2	15.6	20.4	3.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)								
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	515	440	434	476	618	641	80
100.0	100.0	16.1	13.7	13.5	14.9	19.3	20.0	2.5
有期雇用派遣のみ	808	175	129	146	115	123	104	16
100.0	100.0	21.7	16.0	18.1	14.2	15.2	12.9	2.0
無期雇用派遣のみ	3402	551	217	387	514	778	910	45
100.0	100.0	16.2	6.4	11.4	15.1	22.9	26.7	1.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)								
5割未満	3506	709	540	548	491	583	553	82
100.0	100.0	20.2	15.4	15.6	14.0	16.6	15.8	2.3
5割以上	3923	532	250	421	615	937	1107	61
100.0	100.0	13.6	6.4	10.7	15.7	23.9	28.2	1.6
主な事業(Q4)								
専門・技術系業務派遣	3603	431	156	331	521	901	1044	219
100.0	100.0	12.0	4.3	9.2	14.5	25.0	29.0	6.1
事務系業務派遣	811	116	85	119	117	165	146	63
100.0	100.0	14.3	10.5	14.7	14.4	20.3	18.0	7.8
製造系業務派遣	1450	346	304	240	191	185	131	53
100.0	100.0	23.9	21.0	16.6	13.2	12.8	9.0	3.7
販売・サービス系業務派遣	428	97	73	58	57	60	54	29
100.0	100.0	22.7	17.1	13.6	13.3	14.0	12.6	6.8
上記以外の人材サービス事業	1531	258	166	213	234	237	292	131
100.0	100.0	16.9	10.8	13.9	15.3	15.5	19.1	8.6
その他	566	129	59	63	53	68	69	125
100.0	100.0	22.8	10.4	11.1	9.4	12.0	12.2	22.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)								
資本系グループ派遣会社	948	153	140	128	132	192	152	51
100.0	100.0	16.1	14.8	13.5	13.9	20.3	16.0	5.4
上記以外	7441	1224	703	896	1041	1424	1584	569
100.0	100.0	16.4	9.4	12.0	14.0	19.1	21.3	7.6
優良派遣認定の有無(Q3)								
あり	781	153	133	86	90	104	149	66
100.0	100.0	19.6	17.0	11.0	11.5	13.3	19.1	8.5
なし	7608	1224	710	938	1083	1512	1587	554
100.0	100.0	16.1	9.3	12.3	14.2	19.9	20.9	7.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)								
派遣先均等・均衡方式	460	100	76	65	65	67	55	32
100.0	100.0	21.7	16.5	14.1	14.1	14.6	12.0	7.0
労使協定方式	6729	1041	653	829	967	1417	1561	261
100.0	100.0	15.5	9.7	12.3	14.4	21.1	23.2	3.9
2方式併用	325	84	56	45	42	46	38	14
100.0	100.0	25.8	17.2	13.8	12.9	14.2	11.7	4.3
わからない	561	101	39	64	88	57	64	148
100.0	100.0	18.0	7.0	11.4	15.7	10.2	11.4	26.4
雇用調整助成金の利用(QC2)								
あり	1993	415	323	296	274	325	328	32
100.0	100.0	20.8	16.2	14.9	13.7	16.3	16.5	1.6
なし	4831	741	403	560	743	1054	1190	140
100.0	100.0	15.3	8.3	11.6	15.4	21.8	24.6	2.9
事業所の所在地								
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	480	242	308	438	789	838	255
100.0	100.0	14.3	7.2	9.2	13.1	23.6	25.0	7.6
愛知県・静岡県	898	155	112	118	137	156	158	62
100.0	100.0	17.3	12.5	13.1	15.3	17.4	17.6	6.9
大阪府・京都府・兵庫県	1173	204	114	133	164	187	273	98
100.0	100.0	17.4	9.7	11.3	14.0	15.9	23.3	8.4
上記以外の道県	2968	538	375	465	434	484	467	205
100.0	100.0	18.1	12.6	15.7	14.6	16.3	15.7	6.9

【全員】

Q7.2. 取引先で多い業種(上位3つまで)

	調査数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	その他サービス業	官公庁・公的機関	その他	無回答
全体	8389	942	3148	2530	898	646	300	123	461	1497	337	610	621
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	11.2	37.5	30.2	10.7	7.7	3.6	1.5	5.5	17.8	4.0	7.3	7.4
1998年以前	1083	70	441	427	98	101	66	9	68	212	68	59	103
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	87	582	261	204	163	42	23	106	254	73	91	48
2004年(製造業業務解禁)～2008年	2451	323	1012	693	288	177	56	34	114	434	82	188	113
2009年(リーマンショック)～2012年	900	115	284	290	97	52	19	17	54	122	28	58	89
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	314	694	761	191	110	64	34	105	377	69	179	253
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	12.9	28.6	31.4	7.9	4.5	2.6	1.4	4.3	15.5	2.8	7.4	10.4
10人未満(Oは除く)	2898	509	765	1091	134	114	68	17	77	372	101	201	36
10～29人	1642	157	583	645	148	66	61	24	87	273	59	131	19
30～99人	1604	121	831	397	289	210	62	40	136	383	80	126	40
100人以上	1226	60	818	236	284	222	80	35	132	360	62	78	41
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	4.9	66.7	19.2	23.2	18.1	6.5	2.9	10.8	29.4	5.1	6.4	3.3
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	312	1695	816	570	405	154	69	237	792	135	250	80
有期雇用派遣のみ	808	76	271	102	116	125	26	30	113	191	63	64	16
無期雇用派遣のみ	3402	462	1054	1465	173	91	100	18	85	419	109	224	45
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	13.6	31.0	43.1	5.1	2.7	2.9	0.5	2.5	12.3	3.2	6.6	1.3
5割未満	3506	269	1745	766	688	522	150	100	350	863	162	247	82
5割以上	3923	581	1283	1624	172	101	131	17	86	542	146	292	61
主な事業(Q4)	100.0	14.8	32.7	41.4	4.4	2.6	3.3	0.4	2.2	13.8	3.7	7.4	1.6
専門・技術系業務派遣	3603	672	874	1774	74	75	125	6	53	476	124	193	219
事務系業務派遣	811	97	249	219	84	95	113	8	72	280	77	80	63
製造系業務派遣	1450	32	1344	77	351	160	3	26	75	210	21	48	53
販売・サービス系業務派遣	428	10	52	62	74	142	5	44	15	162	7	22	29
上記以外の人材サービス事業	1531	87	531	347	205	150	49	33	234	289	91	111	132
その他	566	44	98	51	110	24	5	6	12	80	17	156	125
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	7.8	17.3	9.0	19.4	4.2	0.9	1.1	2.1	14.1	3.0	27.6	22.1
資本系グループ派遣会社	948	84	431	193	136	133	57	20	69	225	51	114	51
上記以外	7441	858	2717	2337	762	513	243	103	392	1272	286	496	570
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	11.5	36.5	31.4	10.2	6.9	3.3	1.4	5.3	17.1	3.8	6.7	7.7
あり	781	74	362	213	62	64	45	10	56	160	48	61	67
なし	7608	868	2786	2317	836	582	255	113	405	1337	289	549	554
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	11.4	36.6	30.5	11.0	7.6	3.4	1.5	5.3	17.6	3.8	7.2	7.3
派遣先均等・均衡方式	460	56	124	68	58	27	12	17	35	82	20	42	32
労使協定方式	6729	766	2721	2255	706	546	268	91	373	1228	278	451	261
2方式併用	325	20	169	60	91	42	6	11	31	87	10	37	14
わからない	561	75	103	110	31	22	9	3	11	73	23	50	149
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	13.4	18.4	19.6	5.5	3.9	1.6	0.5	2.0	13.0	4.1	8.9	26.6
あり	1993	83	1138	479	330	231	64	59	125	432	53	137	32
なし	4831	706	1593	1729	413	286	202	41	251	853	224	353	140
事業所の所在地	100.0	14.6	33.0	35.8	8.5	5.9	4.2	0.8	5.2	17.7	4.6	7.3	2.9
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	442	774	1395	289	216	165	45	142	575	123	242	256
愛知県・静岡県	898	55	496	198	112	60	24	13	49	145	19	53	62
大阪府・京都府・兵庫県	1173	155	455	277	159	94	40	15	62	205	41	101	98
上記以外の道県	2968	290	1423	660	338	276	71	50	208	572	154	214	205

【全員】

Q8. 派遣料金に占めるマージン率

	調査数	5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%～20%未満	20%～25%未満	25%～30%未満	30%～35%未満	35%～40%未満	40%～45%未満	45%～50%未満	50%以上	無回答
全体	8389	263	119	220	289	819	1504	1770	1121	555	317	199	1213
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	3.1	1.4	2.6	3.4	9.8	17.9	21.1	13.4	6.6	3.8	2.4	14.5
1998年以前	1083	19	14	16	39	81	176	235	187	96	34	22	164
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	19	6	24	40	160	277	311	150	60	32	19	115
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	62	32	65	83	233	487	507	358	164	92	63	305
2009年(リーマンショック)～2012年	900	31	21	29	36	89	158	167	101	55	36	22	155
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	125	44	82	77	220	358	455	302	160	101	63	439
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	5.2	1.8	3.4	3.2	9.1	14.8	18.8	12.4	6.6	4.2	2.6	18.1
10人未満(〇は除く)	2898	65	70	128	134	270	410	529	443	256	157	95	341
10～29人	1642	15	20	36	58	159	287	386	277	147	83	36	138
30～99人	1604	9	13	26	47	200	402	409	203	96	50	34	115
100人以上	1226	3	2	13	30	154	351	364	163	41	20	13	72
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	0.2	0.2	1.1	2.4	12.6	28.6	29.7	13.3	3.3	1.6	1.1	5.9
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	16	23	54	102	381	776	873	441	170	83	59	226
有期雇用派遣のみ	808	16	18	32	24	106	204	196	84	22	21	17	68
無期雇用派遣のみ	3402	60	65	117	145	301	480	631	564	350	209	102	378
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	1.8	1.9	3.4	4.3	8.8	14.1	18.5	16.6	10.3	6.1	3.0	11.1
5割未満	3506	28	36	82	116	418	909	934	442	131	75	60	275
5割以上	3923	64	70	121	155	371	555	768	649	415	238	118	399
主な事業(Q4)	100.0	1.6	1.8	3.1	4.0	9.5	14.1	19.6	16.5	10.6	6.1	3.0	10.2
専門・技術系業務派遣	3603	108	69	98	128	289	449	644	610	385	210	93	520
事務系業務派遣	811	18	10	17	24	95	188	206	78	27	15	22	111
製造系業務派遣	1450	11	9	36	52	165	375	402	196	40	19	25	120
販売・サービス系業務派遣	428	15	2	12	21	43	121	107	28	8	8	13	50
上記以外の人材サービス事業	1531	47	21	41	54	175	290	333	172	82	52	31	233
その他	566	64	8	16	10	52	81	78	37	13	13	15	179
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	11.3	1.4	2.8	1.8	9.2	14.3	13.8	6.5	2.3	2.3	2.7	31.6
資本系グループ派遣会社	948	19	7	27	32	123	198	249	129	34	18	18	94
上記以外	7441	244	112	193	257	696	1306	1521	992	521	299	181	1119
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	3.3	1.5	2.6	3.5	9.4	17.6	20.4	13.3	7.0	4.0	2.4	15.0
あり	781	24	8	31	20	70	115	167	114	67	20	18	127
なし	7608	239	111	189	269	749	1389	1603	1007	488	297	181	1086
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	3.1	1.5	2.5	3.5	9.8	18.3	21.1	13.2	6.4	3.9	2.4	14.3
派遣先均等・均衡方式	460	20	16	23	21	66	88	93	27	11	13	10	72
労使協定方式	6729	97	83	164	227	665	1262	1537	1020	519	285	165	705
2方式併用	325	4	3	9	19	42	102	75	31	2	3	4	31
わからない	561	72	14	20	13	39	44	48	39	21	16	16	219
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	12.8	2.5	3.6	2.3	7.0	7.8	8.6	7.0	3.7	2.9	2.9	39.0
あり	1993	14	10	49	75	230	486	520	277	86	65	45	136
なし	4831	87	89	141	168	491	810	1007	731	426	228	129	524
事業所の所在地	100.0	1.8	1.8	2.9	3.5	10.2	16.8	20.8	15.1	8.8	4.7	2.7	10.8
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	123	55	100	128	327	555	650	435	244	129	82	522
愛知県・静岡県	898	26	8	24	26	92	155	202	142	55	37	21	110
大阪府・京都府・兵庫県	1173	40	22	37	33	128	207	242	154	66	39	36	169
上記以外の道県	2968	74	34	59	102	272	587	676	390	190	112	60	412

【全員】

Q8. 派遣料金に占めるマージン率(%)

	調査数	平均(%)	標準偏差	中央値(%)
全体	7176 100.0	29.88	11.73	30.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	919 12.8	31.51	11.14	32.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1098 15.3	29.80	9.29	30.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2146 29.9	30.20	11.26	30.00
2009年(リーマンショック)～2012年	745 10.4	28.99	12.53	30.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1987 27.7	29.02	13.26	30.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2557 35.6	30.45	12.77	30.00
10～29人	1504 21.0	31.58	10.33	31.00
30～99人	1489 20.7	30.57	9.59	30.00
100人以上	1154 16.1	30.03	7.27	30.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	2978 41.5	30.43	8.86	30.00
有期雇用派遣のみ	740 10.3	28.38	11.15	28.00
無期雇用派遣のみ	3024 42.1	31.44	12.18	32.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3231 45.0	29.62	9.51	30.00
5割以上	3524 49.1	31.61	11.69	32.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3083 43.0	31.27	12.29	32.00
事務系業務派遣	700 9.8	29.43	11.41	29.00
製造系業務派遣	1330 18.5	29.57	9.34	30.00
販売・サービス系業務派遣	378 5.3	28.30	11.69	28.50
上記以外の人材サービス事業	1298 18.1	29.10	11.03	30.00
その他	387 5.4	24.91	15.01	28.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	854 11.9	29.30	10.18	30.00
上記以外	6322 88.1	29.96	11.92	30.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	654 9.1	30.32	12.36	31.00
なし	6522 90.9	29.84	11.66	30.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	388 5.4	26.13	12.35	27.00
労使協定方式	6024 83.9	30.97	10.79	30.00
2方式併用	294 4.1	27.56	8.72	28.00
わからない	342 4.8	23.63	17.36	25.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1857 25.9	30.39	9.88	30.00
なし	4307 60.0	30.81	11.44	30.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2828 39.4	29.57	12.38	30.00
愛知県・静岡県	788 11.0	30.21	10.97	30.00
大阪府・京都府・兵庫県	1004 14.0	29.58	12.25	30.00
上記以外の道県	2556 35.6	30.25	10.96	30.00

【全員】

Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)

	調査数	いる	いない
全体	8389	6635	1754
	100.0	79.1	20.9
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	1083	964	119
	100.0	89.0	11.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	967	246
	100.0	79.7	20.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	2057	394
	100.0	83.9	16.1
2009年(リーマンショック)～2012年	900	686	214
	100.0	76.2	23.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	1693	733
	100.0	69.8	30.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(〇は除く)	2898	2587	311
	100.0	89.3	10.7
10～29人	1642	1465	177
	100.0	89.2	10.8
30～99人	1604	1414	190
	100.0	88.2	11.8
100人以上	1226	1116	110
	100.0	91.0	9.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	3204	-
	100.0	100.0	-
有期雇用派遣のみ	808	20	788
	100.0	2.5	97.5
無期雇用派遣のみ	3402	3402	-
	100.0	100.0	-
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3506	2865	641
	100.0	81.7	18.3
5割以上	3923	3770	153
	100.0	96.1	3.9
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3603	3049	554
	100.0	84.6	15.4
事務系業務派遣	811	669	142
	100.0	82.5	17.5
製造系業務派遣	1450	1269	181
	100.0	87.5	12.5
販売・サービス系業務派遣	428	281	147
	100.0	65.7	34.3
上記以外の人材サービス事業	1531	1076	455
	100.0	70.3	29.7
その他	566	291	275
	100.0	51.4	48.6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	948	772	176
	100.0	81.4	18.6
上記以外	7441	5863	1578
	100.0	78.8	21.2
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	781	637	144
	100.0	81.6	18.4
なし	7608	5998	1610
	100.0	78.8	21.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	460	290	170
	100.0	63.0	37.0
労使協定方式	6729	5832	897
	100.0	86.7	13.3
2方式併用	325	263	62
	100.0	80.9	19.1
わからない	561	250	311
	100.0	44.6	55.4
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1993	1767	226
	100.0	88.7	11.3
なし	4831	4204	627
	100.0	87.0	13.0
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	2631	719
	100.0	78.5	21.5
愛知県・静岡県	898	728	170
	100.0	81.1	18.9
大阪府・京都府・兵庫県	1173	891	282
	100.0	76.0	24.0
上記以外の道県	2968	2385	583
	100.0	80.4	19.6

【全員】

Q9.【無期雇用派遣労働者】人数

	調査数	0人	1 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 29人	30 ～ 99人	100 人以上	無回答
全体	8389	1754	2123	1233	1247	600	1077	326	29
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	20.9	25.3	14.7	14.9	7.2	12.8	3.9	0.3
1998年以前	1083	119	196	133	176	113	236	97	13
	100.0	11.0	18.1	12.3	16.3	10.4	21.8	9.0	1.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	246	208	172	188	96	219	75	9
	100.0	20.3	17.1	14.2	15.5	7.9	18.1	6.2	0.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	394	684	406	395	220	293	57	2
	100.0	16.1	27.9	16.6	16.1	9.0	12.0	2.3	0.1
2009年(リーマンショック)～2012年	900	214	269	131	135	45	88	17	1
	100.0	23.8	29.9	14.6	15.0	5.0	9.8	1.9	0.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	733	715	356	312	100	173	36	1
	100.0	30.2	29.5	14.7	12.9	4.1	7.1	1.5	0.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	2898	311	1773	814	-	-	-	-	-
	100.0	10.7	61.2	28.1	-	-	-	-	-
10～29人	1642	177	123	188	862	292	-	-	-
	100.0	10.8	7.5	11.4	52.5	17.8	-	-	-
30～99人	1604	190	153	157	237	182	685	-	-
	100.0	11.8	9.5	9.8	14.8	11.3	42.7	-	-
100人以上	1226	110	73	71	146	124	386	316	-
	100.0	9.0	6.0	5.8	11.9	10.1	31.5	25.8	-
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	-	688	521	678	368	717	232	-
	100.0	-	21.5	16.3	21.2	11.5	22.4	7.2	-
有期雇用派遣のみ	808	788	-	-	-	-	-	-	20
	100.0	97.5	-	-	-	-	-	-	2.5
無期雇用派遣のみ	3402	-	1435	712	569	232	360	94	-
	100.0	-	42.2	20.9	16.7	6.8	10.6	2.8	-
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	3506	641	731	484	549	291	593	193	24
	100.0	18.3	20.8	13.8	15.7	8.3	16.9	5.5	0.7
5割以上	3923	153	1392	749	698	309	484	133	5
	100.0	3.9	35.5	19.1	17.8	7.9	12.3	3.4	0.1
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	3603	554	1151	620	569	231	362	103	13
	100.0	15.4	31.9	17.2	15.8	6.4	10.0	2.9	0.4
事務系業務派遣	811	142	186	102	120	61	140	53	7
	100.0	17.5	22.9	12.6	14.8	7.5	17.3	6.5	0.9
製造系業務派遣	1450	181	205	220	247	150	317	125	5
	100.0	12.5	14.1	15.2	17.0	10.3	21.9	8.6	0.3
販売・サービス系業務派遣	428	147	88	40	68	22	54	9	-
	100.0	34.3	20.6	9.3	15.9	5.1	12.6	2.1	-
上記以外の人材サービス事業	1531	455	377	194	198	106	168	29	4
	100.0	29.7	24.6	12.7	12.9	6.9	11.0	1.9	0.3
その他	566	275	116	57	45	30	36	7	-
	100.0	48.6	20.5	10.1	8.0	5.3	6.4	1.2	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	948	176	162	99	130	84	197	90	10
	100.0	18.6	17.1	10.4	13.7	8.9	20.8	9.5	1.1
上記以外	7441	1578	1961	1134	1117	516	880	236	19
	100.0	21.2	26.4	15.2	15.0	6.9	11.8	3.2	0.3
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	781	144	138	80	89	51	149	115	15
	100.0	18.4	17.7	10.2	11.4	6.5	19.1	14.7	1.9
なし	7608	1610	1985	1153	1158	549	928	211	14
	100.0	21.2	26.1	15.2	15.2	7.2	12.2	2.8	0.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	460	170	141	51	41	18	32	6	1
	100.0	37.0	30.7	11.1	8.9	3.9	7.0	1.3	0.2
労使協定方式	6729	897	1754	1110	1132	546	967	298	25
	100.0	13.3	26.1	16.5	16.8	8.1	14.4	4.4	0.4
2方式併用	325	62	65	38	47	27	63	21	2
	100.0	19.1	20.0	11.7	14.5	8.3	19.4	6.5	0.6
わからない	561	311	163	34	27	9	15	1	1
	100.0	55.4	29.1	6.1	4.8	1.6	2.7	0.2	0.2
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	1993	226	304	288	353	209	420	178	15
	100.0	11.3	15.3	14.5	17.7	10.5	21.1	8.9	0.8
なし	4831	627	1651	839	749	310	520	125	10
	100.0	13.0	34.2	17.4	15.5	6.4	10.8	2.6	0.2
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	719	950	468	490	216	387	104	16
	100.0	21.5	28.4	14.0	14.6	6.4	11.6	3.1	0.5
愛知県・静岡県	898	170	192	130	114	74	156	58	4
	100.0	18.9	21.4	14.5	12.7	8.2	17.4	6.5	0.4
大阪府・京都府・兵庫県	1173	282	307	167	155	89	131	40	2
	100.0	24.0	26.2	14.2	13.2	7.6	11.2	3.4	0.2
上記以外の道県	2968	583	674	468	488	221	403	124	7
	100.0	19.6	22.7	15.8	16.4	7.4	13.6	4.2	0.2

【全員】

Q9.【無期雇用派遣労働者】人数

	調査数	平均 (人)	標準 偏差	中央 値 (人)
全 体	8360 100.0	19.19	43.13	5.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	1070 12.8	35.72	65.78	14.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1204 14.4	26.09	50.37	8.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2449 29.3	15.65	27.04	6.00
2009年(リーマンショック)～2012年	899 10.8	12.97	27.67	4.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2425 29.0	10.16	23.57	3.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2898 34.7	3.20	2.44	3.00
10～29人	1642 19.6	12.37	7.53	12.00
30～99人	1604 19.2	26.12	22.57	23.00
100人以上	1226 14.7	70.60	89.31	40.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 38.3	32.05	53.07	15.00
有期雇用派遣のみ	788 9.4	0.00	0.00	0.00
無期雇用派遣のみ	3402 40.7	16.97	39.60	6.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3482 41.7	24.83	50.07	8.00
5割以上	3918 46.9	18.88	40.28	7.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3590 42.9	15.87	38.25	5.00
事務系業務派遣	804 9.6	28.17	61.93	8.00
製造系業務派遣	1445 17.3	33.57	55.64	14.00
販売・サービス系業務派遣	428 5.1	14.41	30.94	3.00
上記以外の人材サービス事業	1527 18.3	13.63	30.27	3.00
その他	566 6.8	9.37	27.15	1.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	938 11.2	35.43	67.80	11.00
上記以外	7422 88.8	17.14	38.43	5.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	766 9.2	47.66	91.30	11.00
なし	7594 90.8	16.32	33.42	5.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	459 5.5	9.88	30.36	1.00
労使協定方式	6704 80.2	21.65	45.34	7.00
2方式併用	323 3.9	27.56	53.73	9.00
わからない	560 6.7	3.36	10.01	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1978 23.7	34.69	62.82	13.00
なし	4821 57.7	15.79	35.55	5.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3334 39.9	16.82	39.32	4.00
愛知県・静岡県	894 10.7	26.78	60.73	7.00
大阪府・京都府・兵庫県	1171 14.0	17.75	42.58	4.00
上記以外の道県	2961 35.4	20.14	40.68	7.00

【全員】

Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)

	調査数	いる	いない
全体	8389 100.0	4045 48.2	4344 51.8
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	1083 100.0	620 57.2	463 42.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213 100.0	860 70.9	353 29.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451 100.0	1174 47.9	1277 52.1
2009年(リーマンショック)～2012年	900 100.0	357 39.7	543 60.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426 100.0	848 35.0	1578 65.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2898 100.0	755 26.1	2143 73.9
10～29人	1642 100.0	845 51.5	797 48.5
30～99人	1604 100.0	1250 77.9	354 22.1
100人以上	1226 100.0	1142 93.1	84 6.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	3204 100.0	-
有期雇用派遣のみ	808 100.0	808 100.0	-
無期雇用派遣のみ	3402 100.0	24 0.7	3378 99.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3506 100.0	2806 80.0	700 20.0
5割以上	3923 100.0	1239 31.6	2684 68.4
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3603 100.0	1055 29.3	2548 70.7
事務系業務派遣	811 100.0	629 77.6	182 22.4
製造系業務派遣	1450 100.0	1075 74.1	375 25.9
販売・サービス系業務派遣	428 100.0	299 69.9	129 30.1
上記以外の人材サービス事業	1531 100.0	824 53.8	707 46.2
その他	566 100.0	163 28.8	403 71.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	948 100.0	754 79.5	194 20.5
上記以外	7441 100.0	3291 44.2	4150 55.8
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	781 100.0	501 64.1	280 35.9
なし	7608 100.0	3544 46.6	4064 53.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	460 100.0	218 47.4	242 52.6
労使協定方式	6729 100.0	3489 51.9	3240 48.1
2方式併用	325 100.0	255 78.5	70 21.5
わからない	561 100.0	83 14.8	478 85.2
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1993 100.0	1379 69.2	614 30.8
なし	4831 100.0	2156 44.6	2675 55.4
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350 100.0	1419 42.4	1931 57.6
愛知県・静岡県	898 100.0	458 51.0	440 49.0
大阪府・京都府・兵庫県	1173 100.0	559 47.7	614 52.3
上記以外の道県	2968 100.0	1609 54.2	1359 45.8

【全員】

Q9.【有期雇用派遣労働者】人数

	調査数	0人	1 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 29人	30 ～ 99人	100人 以上	無回答
全 体	8389	4344	1100	369	418	312	976	837	33
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	51.8	13.1	4.4	5.0	3.7	11.6	10.0	0.4
1998年以前	1083	463	151	56	60	44	154	145	10
	100.0	42.8	13.9	5.2	5.5	4.1	14.2	13.4	0.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	353	149	68	96	56	268	219	4
	100.0	29.1	12.3	5.6	7.9	4.6	22.1	18.1	0.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	1277	325	108	107	99	291	235	9
	100.0	52.1	13.3	4.4	4.4	4.0	11.9	9.6	0.4
2009年(リーマンショック)～2012年	900	543	110	40	40	27	73	64	3
	100.0	60.3	12.2	4.4	4.4	3.0	8.1	7.1	0.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	1578	329	89	102	77	151	97	3
	100.0	65.0	13.6	3.7	4.2	3.2	6.2	4.0	0.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	2898	2143	621	134	-	-	-	-	-
	100.0	73.9	21.4	4.6	-	-	-	-	-
10～29人	1642	797	293	146	280	126	-	-	-
	100.0	48.5	17.8	8.9	17.1	7.7	-	-	-
30～99人	1604	354	148	74	110	167	751	-	-
	100.0	22.1	9.2	4.6	6.9	10.4	46.8	-	-
100人以上	1226	84	34	15	28	16	221	828	-
	100.0	6.9	2.8	1.2	2.3	1.3	18.0	67.5	-
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	-	866	288	313	237	782	718	-
	100.0	-	27.0	9.0	9.8	7.4	24.4	22.4	-
有期雇用派遣のみ	808	-	234	81	105	75	194	119	-
	100.0	-	29.0	10.0	13.0	9.3	24.0	14.7	-
無期雇用派遣のみ	3402	3378	-	-	-	-	-	-	24
	100.0	99.3	-	-	-	-	-	-	0.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	3506	700	396	198	279	243	859	798	33
	100.0	20.0	11.3	5.6	8.0	6.9	24.5	22.8	0.9
5割以上	3923	2684	704	171	139	69	117	39	-
	100.0	68.4	17.9	4.4	3.5	1.8	3.0	1.0	-
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	3603	2548	587	151	102	65	102	47	1
	100.0	70.7	16.3	4.2	2.8	1.8	2.8	1.3	0.0
事務系業務派遣	811	182	105	44	49	42	164	211	14
	100.0	22.4	12.9	5.4	6.0	5.2	20.2	26.0	1.7
製造系業務派遣	1450	375	93	51	98	88	387	351	7
	100.0	25.9	6.4	3.5	6.8	6.1	26.7	24.2	0.5
販売・サービス系業務派遣	428	129	47	29	38	28	83	71	3
	100.0	30.1	11.0	6.8	8.9	6.5	19.4	16.6	0.7
上記以外の人材サービス事業	1531	707	221	78	108	74	202	135	6
	100.0	46.2	14.4	5.1	7.1	4.8	13.2	8.8	0.4
その他	566	403	47	16	23	15	38	22	2
	100.0	71.2	8.3	2.8	4.1	2.7	6.7	3.9	0.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	948	194	128	65	70	73	233	180	5
	100.0	20.5	13.5	6.9	7.4	7.7	24.6	19.0	0.5
上記以外	7441	4150	972	304	348	239	743	657	28
	100.0	55.8	13.1	4.1	4.7	3.2	10.0	8.8	0.4
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	781	280	77	33	38	40	122	178	13
	100.0	35.9	9.9	4.2	4.9	5.1	15.6	22.8	1.7
なし	7608	4064	1023	336	380	272	854	659	20
	100.0	53.4	13.4	4.4	5.0	3.6	11.2	8.7	0.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	460	242	62	30	28	22	53	23	-
	100.0	52.6	13.5	6.5	6.1	4.8	11.5	5.0	-
労使協定方式	6729	3240	967	308	350	268	852	717	27
	100.0	48.1	14.4	4.6	5.2	4.0	12.7	10.7	0.4
2方式併用	325	70	27	19	26	16	65	96	6
	100.0	21.5	8.3	5.8	8.0	4.9	20.0	29.5	1.8
わからない	561	478	44	12	14	6	6	1	-
	100.0	85.2	7.8	2.1	2.5	1.1	1.1	0.2	-
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	1993	614	198	93	131	120	439	387	11
	100.0	30.8	9.9	4.7	6.6	6.0	22.0	19.4	0.6
なし	4831	2675	822	229	238	147	393	309	18
	100.0	55.4	17.0	4.7	4.9	3.0	8.1	6.4	0.4
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	1931	491	151	168	95	260	233	21
	100.0	57.6	14.7	4.5	5.0	2.8	7.8	7.0	0.6
愛知県・静岡県	898	440	106	36	48	43	125	96	4
	100.0	49.0	11.8	4.0	5.3	4.8	13.9	10.7	0.4
大阪府・京都府・兵庫県	1173	614	150	52	46	48	132	128	3
	100.0	52.3	12.8	4.4	3.9	4.1	11.3	10.9	0.3
上記以外の道県	2968	1359	353	130	156	126	459	380	5
	100.0	45.8	11.9	4.4	5.3	4.2	15.5	12.8	0.2

【全員】

Q9.【有期雇用派遣労働者】人数

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全 体	8356 100.0	35.65	131.72	0.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	1073 12.8	57.28	216.17	2.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1209 14.5	56.53	99.55	12.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2442 29.2	35.19	149.90	0.00
2009年(リーマンショック)～2012年	897 10.7	22.31	68.91	0.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2423 29.0	14.90	55.94	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2898 34.7	0.69	1.55	0.00
10～29人	1642 19.7	5.04	7.32	1.00
30～99人	1604 19.2	29.97	27.74	27.00
100人以上	1226 14.7	191.96	293.55	133.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 38.3	76.61	167.90	25.00
有期雇用派遣のみ	808 9.7	64.87	230.88	17.00
無期雇用派遣のみ	3378 40.4	0.00	0.00	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3473 41.6	80.00	194.33	26.00
5割以上	3923 46.9	5.10	23.21	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3602 43.1	5.99	34.32	0.00
事務系業務派遣	797 9.5	107.75	286.02	23.00
製造系業務派遣	1443 17.3	75.35	183.29	31.00
販売・サービス系業務派遣	425 5.1	62.03	123.04	11.00
上記以外の人材サービス事業	1525 18.3	30.61	75.29	1.00
その他	564 6.7	15.30	56.84	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	943 11.3	64.51	137.66	21.00
上記以外	7413 88.7	31.98	130.49	0.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	768 9.2	79.92	175.83	8.00
なし	7588 90.8	31.17	125.53	0.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	460 5.5	22.41	70.43	0.00
労使協定方式	6702 80.2	36.85	100.78	1.00
2方式併用	319 3.8	123.93	471.49	30.00
わからない	561 6.7	1.90	12.94	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1982 23.7	66.38	180.85	15.00
なし	4813 57.6	23.47	78.53	0.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3329 39.8	29.38	171.39	0.00
愛知県・静岡県	894 10.7	35.36	87.23	1.00
大阪府・京都府・兵庫県	1170 14.0	37.36	105.33	0.00
上記以外の道県	2963 35.5	42.10	95.73	1.00

【全員】

Q9. 無期・有期雇用派遣労働者計

	調査数	0人	10人未満 (0は除く)	10～29人	30～99人	100人以上	無回答
全体	8389	960	2898	1642	1604	1226	59
	100.0	11.4	34.5	19.6	19.1	14.6	0.7
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	1083	66	248	219	282	247	21
	100.0	6.1	22.9	20.2	26.0	22.8	1.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	66	252	241	340	301	13
	100.0	5.4	20.8	19.9	28.0	24.8	1.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	206	920	507	486	321	11
	100.0	8.4	37.5	20.7	19.8	13.1	0.4
2009年(リーマンショック)～2012年	900	134	370	169	129	94	4
	100.0	14.9	41.1	18.8	14.3	10.4	0.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	459	1038	460	316	149	4
	100.0	18.9	42.8	19.0	13.0	6.1	0.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2898	-	2898	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-
10～29人	1642	-	-	1642	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-
30～99人	1604	-	-	-	1604	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-
100人以上	1226	-	-	-	-	1226	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	-	444	668	1060	1032	-
	100.0	-	13.9	20.8	33.1	32.2	-
有期雇用派遣のみ	808	-	311	177	190	110	20
	100.0	-	38.5	21.9	23.5	13.6	2.5
無期雇用派遣のみ	3402	-	2143	797	354	84	24
	100.0	-	63.0	23.4	10.4	2.5	0.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	3506	-	782	621	1029	1020	54
	100.0	-	22.3	17.7	29.3	29.1	1.5
5割以上	3923	-	2116	1021	575	206	5
	100.0	-	53.9	26.0	14.7	5.3	0.1
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	3603	383	1781	818	435	172	14
	100.0	10.6	49.4	22.7	12.1	4.8	0.4
事務系業務派遣	811	42	198	118	186	249	18
	100.0	5.2	24.4	14.5	22.9	30.7	2.2
製造系業務派遣	1450	62	205	209	452	510	12
	100.0	4.3	14.1	14.4	31.2	35.2	0.8
販売・サービス系業務派遣	428	41	106	77	120	81	3
	100.0	9.6	24.8	18.0	28.0	18.9	0.7
上記以外の人材サービス事業	1531	207	450	341	343	180	10
	100.0	13.5	29.4	22.3	22.4	11.8	0.7
その他	566	225	158	79	68	34	2
	100.0	39.8	27.9	14.0	12.0	6.0	0.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	948	56	146	151	289	292	14
	100.0	5.9	15.4	15.9	30.5	30.8	1.5
上記以外	7441	904	2752	1491	1315	934	45
	100.0	12.1	37.0	20.0	17.7	12.6	0.6
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	781	63	163	102	153	274	26
	100.0	8.1	20.9	13.1	19.6	35.1	3.3
なし	7608	897	2735	1540	1451	952	33
	100.0	11.8	35.9	20.2	19.1	12.5	0.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	460	59	205	86	74	35	1
	100.0	12.8	44.6	18.7	16.1	7.6	0.2
労使協定方式	6729	310	2405	1466	1423	1076	49
	100.0	4.6	35.7	21.8	21.1	16.0	0.7
2方式併用	325	14	66	38	86	113	8
	100.0	4.3	20.3	11.7	26.5	34.8	2.5
わからない	561	263	222	52	21	2	1
	100.0	46.9	39.6	9.3	3.7	0.4	0.2
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1993	24	361	418	589	576	25
	100.0	1.2	18.1	21.0	29.6	28.9	1.3
なし	4831	137	2346	1058	803	461	26
	100.0	2.8	48.6	21.9	16.6	9.5	0.5
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	412	1333	682	536	353	34
	100.0	12.3	39.8	20.4	16.0	10.5	1.0
愛知県・静岡県	898	87	255	174	218	156	8
	100.0	9.7	28.4	19.4	24.3	17.4	0.9
大阪府・京都府・兵庫県	1173	149	418	222	208	171	5
	100.0	12.7	35.6	18.9	17.7	14.6	0.4
上記以外の道県	2968	312	892	564	642	546	12
	100.0	10.5	30.1	19.0	21.6	18.4	0.4

【全員】

Q9. 無期・有期雇用派遣労働者計

	調査数	平均 (人)	標準 偏差	中央 値 (人)
全 体	8330 100.0	54.23	148.71	12.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	1062 12.7	90.95	244.15	29.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1200 14.4	81.86	119.35	35.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2440 29.3	50.66	155.89	12.00
2009年(リーマンショック)～2012年	896 10.8	35.10	78.60	6.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2422 29.1	25.05	62.32	5.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2898 34.8	3.89	2.42	3.00
10～29人	1642 19.7	17.41	5.64	17.00
30～99人	1604 19.3	56.09	19.99	52.00
100人以上	1226 14.7	262.56	310.09	187.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 38.5	108.66	193.92	52.00
有期雇用派遣のみ	788 9.5	61.22	229.64	16.00
無期雇用派遣のみ	3378 40.6	16.38	38.36	6.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3452 41.4	103.63	214.81	45.00
5割以上	3918 47.0	23.99	50.74	8.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3589 43.1	21.50	52.13	6.00
事務系業務派遣	793 9.5	132.85	316.10	40.00
製造系業務派遣	1438 17.3	108.64	205.11	60.00
販売・サービス系業務派遣	425 5.1	76.15	136.44	25.00
上記以外の人材サービス事業	1521 18.3	43.86	82.49	13.00
その他	564 6.8	24.70	67.82	2.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	934 11.2	99.30	178.56	49.00
上記以外	7396 88.8	48.54	143.50	10.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	755 9.1	125.81	229.70	42.00
なし	7575 90.9	47.09	136.01	10.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	459 5.5	32.24	78.72	6.00
労使協定方式	6680 80.2	57.79	121.13	15.00
2方式併用	317 3.8	151.31	494.81	55.00
わからない	560 6.7	5.22	17.87	1.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1968 23.6	99.81	212.25	43.00
なし	4805 57.7	38.79	90.83	9.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3316 39.8	45.60	187.44	8.00
愛知県・静岡県	890 10.7	61.28	112.69	20.00
大阪府・京都府・兵庫県	1168 14.0	54.78	129.25	10.00
上記以外の道県	2956 35.5	61.57	111.04	17.00

【全員】

2019年度の有期／無期派遣労働者の有無

	調査数	有期・無期雇用派遣両方あり	有期雇用派遣のみ	無期雇用派遣のみ	無回答と0人の組み合わせ
全体	8389 100.0	3204 38.2	808 9.6	3402 40.6	975 11.6
労働者派遣事業開始年(Q1)					
1998年以前	1083 100.0	549 50.7	61 5.6	402 37.1	71 6.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213 100.0	671 55.3	185 15.3	287 23.7	70 5.8
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451 100.0	977 39.9	188 7.7	1078 44.0	208 8.5
2009年(リーマンショック)～2012年	900 100.0	275 30.6	79 8.8	410 45.6	136 15.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426 100.0	571 23.5	274 11.3	1121 46.2	460 19.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	2898 100.0	444 15.3	311 10.7	2143 73.9	-
10～29人	1642 100.0	668 40.7	177 10.8	797 48.5	-
30～99人	1604 100.0	1060 66.1	190 11.8	354 22.1	-
100人以上	1226 100.0	1032 84.2	110 9.0	84 6.9	-
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	3204 100.0	-	-	-
有期雇用派遣のみ	808 100.0	-	808 100.0	-	-
無期雇用派遣のみ	3402 100.0	-	-	3402 100.0	-
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)					
5割未満	3506 100.0	2120 60.5	653 18.6	721 20.6	12 0.3
5割以上	3923 100.0	1084 27.6	155 4.0	2681 68.3	3 0.1
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	3603 100.0	874 24.3	180 5.0	2162 60.0	387 10.7
事務系業務派遣	811 100.0	511 63.0	104 12.8	151 18.6	45 5.5
製造系業務派遣	1450 100.0	948 65.4	120 8.3	316 21.8	66 4.6
販売・サービス系業務派遣	428 100.0	191 44.6	105 24.5	90 21.0	42 9.8
上記以外の人材サービス事業	1531 100.0	567 37.0	251 16.4	505 33.0	208 13.6
その他	566 100.0	113 20.0	48 8.5	178 31.4	227 40.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)					
資本系グループ派遣会社	948 100.0	625 65.9	124 13.1	137 14.5	62 6.5
上記以外	7441 100.0	2579 34.7	684 9.2	3265 43.9	913 12.3
優良派遣認定の有無(Q3)					
あり	781 100.0	401 51.3	87 11.1	221 28.3	72 9.2
なし	7608 100.0	2803 36.8	721 9.5	3181 41.8	903 11.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)					
派遣先均等・均衡方式	460 100.0	106 23.0	112 24.3	183 39.8	59 12.8
労使協定方式	6729 100.0	2862 42.5	600 8.9	2945 43.8	322 4.8
2方式併用	325 100.0	202 62.2	47 14.5	59 18.2	17 5.2
わからない	561 100.0	34 6.1	49 8.7	215 38.3	263 46.9
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	1993 100.0	1158 58.1	210 10.5	594 29.8	31 1.6
なし	4831 100.0	1643 34.0	495 10.2	2551 52.8	142 2.9
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350 100.0	1086 32.4	312 9.3	1529 45.6	423 12.6
愛知県・静岡県	898 100.0	369 41.1	85 9.5	355 39.5	89 9.9
大阪府・京都府・兵庫県	1173 100.0	421 35.9	135 11.5	468 39.9	149 12.7
上記以外の道県	2968 100.0	1328 44.7	276 9.3	1050 35.4	314 10.6

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「2. いない」かつ、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「2. いない」と回答した方のみ】

SQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向

	調査数	継続予定	継続しない	わからない
全体	960 100.0	646 67.3	36 3.8	278 29.0
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	66 100.0	47 71.2	1 1.5	18 27.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	66 100.0	46 69.7	4 6.1	16 24.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	206 100.0	129 62.6	7 3.4	70 34.0
2009年(リーマンショック)～2012年	134 100.0	96 71.6	7 5.2	31 23.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	459 100.0	310 67.5	14 3.1	135 29.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	-	-	-	-
10～29人	-	-	-	-
30～99人	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	-	-	-	-
有期雇用派遣のみ	-	-	-	-
無期雇用派遣のみ	-	-	-	-
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	-	-	-	-
5割以上	-	-	-	-
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	383 100.0	286 74.7	7 1.8	90 23.5
事務系業務派遣	42 100.0	27 64.3	3 7.1	12 28.6
製造系業務派遣	62 100.0	44 71.0	4 6.5	14 22.6
販売・サービス系業務派遣	41 100.0	26 63.4	1 2.4	14 34.1
上記以外の人材サービス事業	207 100.0	149 72.0	8 3.9	50 24.2
その他	225 100.0	114 50.7	13 5.8	98 43.6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	56 100.0	38 67.9	3 5.4	15 26.8
上記以外	904 100.0	608 67.3	33 3.7	263 29.1
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	63 100.0	41 65.1	1 1.6	21 33.3
なし	897 100.0	605 67.4	35 3.9	257 28.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	59 100.0	59 100.0	-	-
労使協定方式	310 100.0	310 100.0	-	-
2方式併用	14 100.0	14 100.0	-	-
わからない	263 100.0	263 100.0	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	24 100.0	24 100.0	-	-
なし	137 100.0	137 100.0	-	-
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	412 100.0	282 68.4	13 3.2	117 28.4
愛知県・静岡県	87 100.0	58 66.7	7 8.0	22 25.3
大阪府・京都府・兵庫県	149 100.0	97 65.1	8 5.4	44 29.5
上記以外の道県	312 100.0	209 67.0	8 2.6	95 30.4

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10. 【契約件数(延べ件数)】①1日以下のもの

	調査数	0件	154件	559件	10519件	20529件	30599件	1000件以上	無回答
全体	7429	6624	162	62	70	47	94	163	207
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	89.2	2.2	0.8	0.9	0.6	1.3	2.2	2.8
1998年以前	1017	795	40	17	22	17	24	47	55
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	995	24	11	9	8	16	46	38
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	2068	45	14	19	10	17	26	46
2009年(リーマンショック)～2012年	766	710	13	1	8	1	4	3	26
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1880	16	5	5	3	10	12	36
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	95.6	0.8	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	1.8
10人未満(0は除く)	2898	2792	17	3	5	7	4	4	66
10～29人	1642	1561	18	7	7	2	10	9	28
30～99人	1604	1383	48	18	16	12	22	51	54
100人以上	1226	862	75	32	41	24	57	84	51
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	70.3	6.1	2.6	3.3	2.0	4.6	6.9	4.2
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	2676	118	49	61	38	70	98	94
有期雇用派遣のみ	808	676	16	10	4	3	19	48	32
無期雇用派遣のみ	3402	3262	28	3	5	6	5	14	79
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	95.9	0.8	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	2.3
5割未満	3506	2870	121	55	64	41	89	150	116
5割以上	3923	3754	41	7	6	6	5	13	91
主な事業(Q4)	100.0	95.7	1.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	2.3
専門・技術系業務派遣	3220	3071	47	5	9	2	7	3	76
事務系業務派遣	769	526	50	29	31	23	42	40	28
製造系業務派遣	1388	1252	29	11	15	6	15	27	33
販売・サービス系業務派遣	387	282	11	6	6	4	15	46	17
上記以外の人材サービス事業	1324	1185	22	7	8	8	13	37	44
その他	341	308	3	4	1	4	2	10	9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	90.3	0.9	1.2	0.3	1.2	0.6	2.9	2.6
資本系グループ派遣会社	892	679	36	14	26	11	39	56	31
上記以外	6537	5945	126	48	44	36	55	107	176
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	90.9	1.9	0.7	0.7	0.6	0.8	1.6	2.7
あり	718	549	39	14	16	10	18	21	51
なし	6711	6075	123	48	54	37	76	142	156
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	90.5	1.8	0.7	0.8	0.6	1.1	2.1	2.3
派遣先均等・均衡方式	401	363	9	1	1	1	5	13	8
労使協定方式	6419	5725	134	53	65	45	84	137	176
2方式併用	311	256	18	7	4	-	4	13	9
わからない	298	280	1	1	-	1	1	-	14
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	94.0	0.3	0.3	-	0.3	0.3	-	4.7
あり	1969	1719	69	20	27	11	23	50	50
なし	4694	4300	74	33	29	27	42	58	131
事業所の所在地	100.0	91.6	1.6	0.7	0.6	0.6	0.9	1.2	2.8
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	2674	34	18	18	15	39	69	71
愛知県・静岡県	811	731	14	5	9	5	8	16	23
大阪府・京都府・兵庫県	1024	898	22	9	6	7	12	34	36
上記以外の道県	2656	2321	92	30	37	20	35	44	77

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】①1日以下のもの

	調査数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
全体	7222 100.0	31.56	362.56	0.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	962 13.3	61.76	487.99	0.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1109 15.4	73.90	626.32	0.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2199 30.4	14.82	183.70	0.00
2009年(リーマンショック)～2012年	740 10.2	19.53	339.50	0.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1931 26.7	4.16	74.48	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2832 39.2	1.75	60.91	0.00
10～29人	1614 22.3	9.85	158.63	0.00
30～99人	1550 21.5	64.13	583.72	0.00
100人以上	1175 16.3	72.54	466.05	0.00
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3110 43.1	38.18	355.55	0.00
有期雇用派遣のみ	776 10.7	108.72	751.35	0.00
無期雇用派遣のみ	3323 46.0	3.56	65.85	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3390 46.9	58.50	493.86	0.00
5割以上	3832 53.1	7.73	175.41	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3144 43.5	1.10	30.64	0.00
事務系業務派遣	741 10.3	48.27	394.58	0.00
製造系業務派遣	1355 18.8	20.79	172.36	0.00
販売・サービス系業務派遣	370 5.1	319.77	1271.10	0.00
上記以外の人材サービス事業	1280 17.7	16.81	138.44	0.00
その他	332 4.6	62.30	634.88	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	861 11.9	61.72	370.76	0.00
上記以外	6361 88.1	27.48	361.24	0.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	667 9.2	56.06	544.22	0.00
なし	6555 90.8	29.07	338.56	0.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	393 5.4	151.38	1005.03	0.00
労使協定方式	6243 86.4	24.23	287.03	0.00
2方式併用	302 4.2	56.49	323.54	0.00
わからない	284 3.9	0.29	3.09	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1919 26.6	29.69	339.27	0.00
なし	4563 63.2	20.24	307.03	0.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2867 39.7	37.82	411.76	0.00
愛知県・静岡県	788 10.9	21.27	222.66	0.00
大阪府・京都府・兵庫県	988 13.7	74.58	615.19	0.00
上記以外の道県	2579 35.7	11.26	135.26	0.00

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10. 【契約件数(延べ件数)】②1日を超え7日以下のもの

	調査数	0件	154件	559件	10519件	20529件	30599件	100件以上	無回答
全体	7429	6347	328	113	116	68	147	99	211
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	85.4	4.4	1.5	1.6	0.9	2.0	1.3	2.8
1998年以前	1017	737	72	21	34	18	49	31	55
	100.0	72.5	7.1	2.1	3.3	1.8	4.8	3.0	5.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	941	52	26	21	19	34	16	38
	100.0	82.0	4.5	2.3	1.8	1.7	3.0	1.4	3.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1981	95	26	29	11	32	25	46
	100.0	88.2	4.2	1.2	1.3	0.5	1.4	1.1	2.0
2009年(リーマンショック)～2012年	766	694	25	7	4	5	4	-	27
	100.0	90.6	3.3	0.9	0.5	0.7	0.5	-	3.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1829	51	14	7	6	10	11	39
	100.0	93.0	2.6	0.7	0.4	0.3	0.5	0.6	2.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	2898	2746	50	10	5	6	10	4	67
10人未満(0は除く)	100.0	94.8	1.7	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	2.3
10～29人	1642	1528	49	10	7	3	12	4	29
	100.0	93.1	3.0	0.6	0.4	0.2	0.7	0.2	1.8
30～99人	1604	1308	99	31	29	18	37	26	56
	100.0	81.5	6.2	1.9	1.8	1.1	2.3	1.6	3.5
100人以上	1226	744	126	59	73	40	83	50	51
	100.0	60.7	10.3	4.8	6.0	3.3	6.8	4.1	4.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	3204	2499	213	84	92	54	110	58	94
有期・無期雇用派遣両方あり	100.0	78.0	6.6	2.6	2.9	1.7	3.4	1.8	2.9
有期雇用派遣のみ	808	654	32	17	14	11	25	23	32
	100.0	80.9	4.0	2.1	1.7	1.4	3.1	2.8	4.0
無期雇用派遣のみ	3402	3185	82	12	10	3	12	15	83
	100.0	93.6	2.4	0.4	0.3	0.1	0.4	0.4	2.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	3506	2691	219	91	103	62	135	86	119
5割未満	100.0	76.8	6.2	2.6	2.9	1.8	3.9	2.5	3.4
5割以上	3923	3656	109	22	13	6	12	13	92
	100.0	93.2	2.8	0.6	0.3	0.2	0.3	0.3	2.3
主な事業(Q4)	3220	2982	107	17	12	7	13	5	77
専門・技術系業務派遣	100.0	92.6	3.3	0.5	0.4	0.2	0.4	0.2	2.4
事務系業務派遣	769	488	67	30	42	23	61	29	29
	100.0	63.5	8.7	3.9	5.5	3.0	7.9	3.8	3.8
製造系業務派遣	1388	1170	66	34	29	18	27	10	34
	100.0	84.3	4.8	2.4	2.1	1.3	1.9	0.7	2.4
販売・サービス系業務派遣	387	270	21	10	10	8	17	34	17
	100.0	69.8	5.4	2.6	2.6	2.1	4.4	8.8	4.4
上記以外の人材サービス事業	1324	1136	56	17	19	11	25	16	44
	100.0	85.8	4.2	1.3	1.4	0.8	1.9	1.2	3.3
その他	341	301	11	5	4	1	4	5	10
	100.0	88.3	3.2	1.5	1.2	0.3	1.2	1.5	2.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	892	630	67	29	23	22	50	39	32
資本系グループ派遣会社	100.0	70.6	7.5	3.3	2.6	2.5	5.6	4.4	3.6
上記以外	6537	5717	261	84	93	46	97	60	179
	100.0	87.5	4.0	1.3	1.4	0.7	1.5	0.9	2.7
優良派遣認定の有無(Q3)	718	485	71	24	24	16	27	19	52
あり	100.0	67.5	9.9	3.3	3.3	2.2	3.8	2.6	7.2
なし	6711	5862	257	89	92	52	120	80	159
	100.0	87.3	3.8	1.3	1.4	0.8	1.8	1.2	2.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	401	369	11	2	2	2	4	2	9
派遣先均等・均衡方式	100.0	92.0	2.7	0.5	0.5	0.5	1.0	0.5	2.2
労使協定方式	6419	5460	291	103	106	61	136	84	178
	100.0	85.1	4.5	1.6	1.7	1.0	2.1	1.3	2.8
2方式併用	311	243	21	7	7	5	6	13	9
	100.0	78.1	6.8	2.3	2.3	1.6	1.9	4.2	2.9
わからない	298	275	5	1	1	-	1	-	15
	100.0	92.3	1.7	0.3	0.3	-	0.3	-	5.0
雇用調整助成金の利用(QC2)	1969	1604	126	44	35	19	43	47	51
あり	100.0	81.5	6.4	2.2	1.8	1.0	2.2	2.4	2.6
なし	4694	4161	167	51	58	31	62	30	134
	100.0	88.6	3.6	1.1	1.2	0.7	1.3	0.6	2.9
事業所の所在地	2938	2589	89	37	36	25	52	37	73
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	100.0	88.1	3.0	1.3	1.2	0.9	1.8	1.3	2.5
愛知県・静岡県	811	701	28	12	13	6	17	10	24
	100.0	86.4	3.5	1.5	1.6	0.7	2.1	1.2	3.0
大阪府・京都府・兵庫県	1024	848	64	14	8	10	22	22	36
	100.0	82.8	6.3	1.4	0.8	1.0	2.1	2.1	3.5
上記以外の道県	2656	2209	147	50	59	27	56	30	78
	100.0	83.2	5.5	1.9	2.2	1.0	2.1	1.1	2.9

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10. 【契約件数(延べ件数)】②1日を超え7日以下のもの

	調査数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
全 体	7218 100.0	12.09	156.89	0.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	962 13.3	29.45	274.07	0.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1109 15.4	10.16	97.69	0.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2199 30.5	10.37	140.81	0.00
2009年(リーマンショック)～2012年	739 10.2	0.68	4.74	0.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1928 26.7	2.78	37.82	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2831 39.2	2.48	93.80	0.00
10～29人	1613 22.3	4.61	129.21	0.00
30～99人	1548 21.4	10.96	95.36	0.00
100人以上	1175 16.3	37.90	248.81	0.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3110 43.1	16.98	162.80	0.00
有期雇用派遣のみ	776 10.8	20.72	196.68	0.00
無期雇用派遣のみ	3319 46.0	3.46	93.77	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3387 46.9	19.27	175.13	0.00
5割以上	3831 53.1	5.75	138.47	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3143 43.5	1.05	21.87	0.00
事務系業務派遣	740 10.3	23.00	106.58	0.00
製造系業務派遣	1354 18.8	5.20	56.05	0.00
販売・サービス系業務派遣	370 5.1	101.81	492.17	0.00
上記以外の人材サービス事業	1280 17.7	7.99	83.08	0.00
その他	331 4.6	36.35	430.39	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	860 11.9	33.93	185.94	0.00
上記以外	6358 88.1	9.14	152.30	0.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	666 9.2	36.06	345.98	0.00
なし	6552 90.8	9.66	122.00	0.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	392 5.4	3.33	43.15	0.00
労使協定方式	6241 86.5	11.96	160.53	0.00
2方式併用	302 4.2	37.37	229.07	0.00
わからない	283 3.9	0.23	2.49	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1918 26.6	27.79	278.07	0.00
なし	4560 63.2	3.84	47.26	0.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2865 39.7	14.64	194.74	0.00
愛知県・静岡県	787 10.9	14.94	203.44	0.00
大阪府・京都府・兵庫県	988 13.7	17.00	165.37	0.00
上記以外の道県	2578 35.7	6.50	60.04	0.00

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】③7日を超え1か月以下のもの

	調査数	0件	1 5 4 件	5 5 9 件	1 0 5 1 9 件	2 0 5 2 9 件	3 0 5 9 9 件	1 0 0 件 以上	無回答
全体	7429	4724	719	313	384	171	538	369	211
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	63.6	9.7	4.2	5.2	2.3	7.2	5.0	2.8
1998年以前	1017	486	107	43	81	28	128	89	55
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	594	116	71	69	39	111	109	38
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1520	237	86	106	54	121	75	46
2009年(リーマンショック)～2012年	766	536	74	31	37	7	41	13	27
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1461	173	73	81	33	75	32	39
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	74.3	8.8	3.7	4.1	1.7	3.8	1.6	2.0
10人未満(0は除く)	2898	2369	273	67	60	30	28	4	67
10～29人	1642	1116	222	81	76	28	78	12	29
30～99人	1604	831	147	111	149	55	161	94	56
100人以上	1226	397	77	54	98	56	266	227	51
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	32.4	6.3	4.4	8.0	4.6	21.7	18.5	4.2
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1645	329	166	224	106	378	262	94
有期雇用派遣のみ	808	528	64	35	31	10	55	53	32
無期雇用派遣のみ	3402	2544	326	112	129	55	105	48	83
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	74.8	9.6	3.3	3.8	1.6	3.1	1.4	2.4
5割未満	3506	1913	290	163	213	96	392	320	119
5割以上	3923	2811	429	150	171	75	146	49	92
主な事業(Q4)	100.0	71.7	10.9	3.8	4.4	1.9	3.7	1.2	2.3
専門・技術系業務派遣	3220	2227	358	122	161	65	157	53	77
事務系業務派遣	769	381	53	28	46	20	120	92	29
製造系業務派遣	1388	844	102	65	79	45	140	79	34
販売・サービス系業務派遣	387	235	24	13	14	4	34	46	17
上記以外の人材サービス事業	1324	778	152	73	78	30	77	92	44
その他	341	259	30	12	6	7	10	7	10
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	76.0	8.8	3.5	1.8	2.1	2.9	2.1	2.9
資本系グループ派遣会社	892	446	74	54	66	30	112	78	32
上記以外	6537	4278	645	259	318	141	426	291	179
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	65.4	9.9	4.0	4.9	2.2	6.5	4.5	2.7
あり	718	345	47	24	44	19	110	77	52
なし	6711	4379	672	289	340	152	428	292	159
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	65.3	10.0	4.3	5.1	2.3	6.4	4.4	2.4
派遣先均等・均衡方式	401	336	28	6	8	1	6	7	9
労使協定方式	6419	3945	643	288	364	161	506	334	178
2方式併用	311	195	29	12	10	6	23	27	9
わからない	298	248	19	7	2	3	3	1	15
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	83.2	6.4	2.3	0.7	1.0	1.0	0.3	5.0
あり	1969	1114	172	90	112	64	203	163	51
なし	4694	3185	475	186	215	91	255	153	134
事業所の所在地	100.0	67.9	10.1	4.0	4.6	1.9	5.4	3.3	2.9
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	1907	284	129	157	68	180	140	73
愛知県・静岡県	811	539	68	27	45	17	60	31	24
大阪府・京都府・兵庫県	1024	644	96	48	45	17	76	62	36
上記以外の道県	2656	1634	271	109	137	69	222	136	78

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】③7日を超え1か月以下のもの(件)

	調査数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
全 体	7218 100.0	26.92	171.67	0.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	962 13.3	49.12	232.49	0.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1109 15.4	50.24	248.33	0.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2199 30.5	17.91	126.48	0.00
2009年(リーマンショック)～2012年	739 10.2	9.55	45.31	0.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1928 26.7	8.29	52.42	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2831 39.2	1.71	13.01	0.00
10～29人	1613 22.3	5.65	22.38	0.00
30～99人	1548 21.4	22.56	96.11	0.00
100人以上	1175 16.3	105.82	360.14	15.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3110 43.1	44.33	220.14	0.00
有期雇用派遣のみ	776 10.8	31.80	184.63	0.00
無期雇用派遣のみ	3319 46.0	6.63	38.32	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3387 46.9	49.18	241.75	0.00
5割以上	3831 53.1	7.24	55.08	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3143 43.5	8.50	44.61	0.00
事務系業務派遣	740 10.3	67.08	322.33	0.00
製造系業務派遣	1354 18.8	25.81	111.94	0.00
販売・サービス系業務派遣	370 5.1	95.84	384.96	0.00
上記以外の人材サービス事業	1280 17.7	31.54	165.00	0.00
その他	331 4.6	21.69	238.91	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	860 11.9	54.03	271.13	0.00
上記以外	6358 88.1	23.25	152.98	0.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	666 9.2	65.68	307.09	0.00
なし	6552 90.8	22.98	150.71	0.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	392 5.4	8.37	70.87	0.00
労使協定方式	6241 86.5	26.75	160.97	0.00
2方式併用	302 4.2	77.99	398.27	0.00
わからない	283 3.9	1.83	12.46	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1918 26.6	48.97	256.64	0.00
なし	4560 63.2	14.82	86.80	0.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2865 39.7	34.31	245.48	0.00
愛知県・静岡県	787 10.9	18.92	79.11	0.00
大阪府・京都府・兵庫県	988 13.7	28.53	138.64	0.00
上記以外の道県	2578 35.7	20.52	78.41	0.00

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】④1か月を超え2か月以下のもの

	調査数	0件	154件	559件	10519件	20529件	30599件	1000件以上	無回答
全体	7429	3819	1011	401	424	180	592	791	211
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	51.4	13.6	5.4	5.7	2.4	8.0	10.6	2.8
1998年以前	1017	395	148	68	65	33	120	133	55
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	421	136	58	91	32	120	251	38
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1192	321	125	128	53	156	224	46
2009年(リーマンショック)～2012年	766	451	94	57	30	20	43	44	27
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1248	292	84	90	29	99	86	39
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	63.4	14.8	4.3	4.6	1.5	5.0	4.4	2.0
10人未満(0は除く)	2898	2300	400	70	34	14	13	-	67
10～29人	1642	884	360	142	114	35	65	13	29
30～99人	1604	494	205	144	179	81	258	187	56
100人以上	1226	133	45	45	94	49	249	560	51
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	10.8	3.7	3.7	7.7	4.0	20.3	45.7	4.2
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1009	400	225	254	127	451	644	94
有期雇用派遣のみ	808	408	78	37	54	20	65	114	32
無期雇用派遣のみ	3402	2396	533	139	115	33	76	27	83
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	70.4	15.7	4.1	3.4	1.0	2.2	0.8	2.4
5割未満	3506	1214	353	194	267	124	482	753	119
5割以上	3923	2605	658	207	157	56	110	38	92
主な事業(Q4)	100.0	66.4	16.8	5.3	4.0	1.4	2.8	1.0	2.3
専門・技術系業務派遣	3220	2012	569	197	161	52	115	37	77
事務系業務派遣	769	304	68	32	50	29	102	155	29
製造系業務派遣	1388	457	95	70	96	45	219	372	34
販売・サービス系業務派遣	387	178	41	17	13	10	38	73	17
上記以外の人材サービス事業	1324	647	191	75	89	38	103	137	44
その他	341	221	47	10	15	6	15	17	10
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	64.8	13.8	2.9	4.4	1.8	4.4	5.0	2.9
資本系グループ派遣会社	892	333	85	61	67	39	137	138	32
上記以外	6537	3486	926	340	357	141	455	653	179
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	53.3	14.2	5.2	5.5	2.2	7.0	10.0	2.7
あり	718	252	60	27	42	26	102	157	52
なし	6711	3567	951	374	382	154	490	634	159
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	53.2	14.2	5.6	5.7	2.3	7.3	9.4	2.4
派遣先均等・均衡方式	401	278	45	10	12	6	15	26	9
労使協定方式	6419	3178	917	367	390	161	540	688	178
2方式併用	311	123	23	16	19	12	34	75	9
わからない	298	240	26	8	3	1	3	2	15
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	80.5	8.7	2.7	1.0	0.3	1.0	0.7	5.0
あり	1969	723	215	114	151	67	265	383	51
なし	4694	2785	701	249	218	86	229	292	134
事業所の所在地	100.0	59.3	14.9	5.3	4.6	1.8	4.9	6.2	2.9
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	1625	473	173	157	65	166	206	73
愛知県・静岡県	811	404	99	44	55	21	85	79	24
大阪府・京都府・兵庫県	1024	522	128	57	55	20	84	122	36
上記以外の道県	2656	1268	311	127	157	74	257	384	78

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10. 【契約件数(延べ件数)】④1か月を超え2か月以下のもの

	調査数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
全 体	7218 100.0	61.41	274.23	0.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	962 13.3	94.66	387.23	2.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1109 15.4	99.55	253.14	4.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2199 30.5	60.91	306.36	0.00
2009年(リーマンショック)～2012年	739 10.2	36.87	179.24	0.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1928 26.7	27.88	174.66	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2831 39.2	0.88	3.97	0.00
10～29人	1613 22.3	6.13	19.75	0.00
30～99人	1548 21.4	44.15	97.84	6.00
100人以上	1175 16.3	273.41	542.80	85.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3110 43.1	109.41	322.69	7.00
有期雇用派遣のみ	776 10.8	72.26	338.30	0.00
無期雇用派遣のみ	3319 46.0	10.51	152.20	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3387 46.9	125.26	389.86	7.00
5割以上	3831 53.1	4.96	22.84	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3143 43.5	6.65	39.93	0.00
事務系業務派遣	740 10.3	135.47	478.73	4.00
製造系業務派遣	1354 18.8	152.78	417.38	14.50
販売・サービス系業務派遣	370 5.1	101.80	324.88	1.00
上記以外の人材サービス事業	1280 17.7	51.10	190.34	0.00
その他	331 4.6	36.84	252.93	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	860 11.9	73.20	232.72	5.00
上記以外	6358 88.1	59.82	279.33	0.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	666 9.2	135.42	341.83	7.00
なし	6552 90.8	53.89	265.24	0.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	392 5.4	28.97	111.73	0.00
労使協定方式	6241 86.5	60.61	252.53	0.00
2方式併用	302 4.2	175.90	667.34	5.00
わからない	283 3.9	1.80	10.44	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1918 26.6	110.83	361.95	5.00
なし	4560 63.2	37.13	198.67	0.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2865 39.7	52.78	324.16	0.00
愛知県・静岡県	787 10.9	62.60	245.52	0.00
大阪府・京都府・兵庫県	988 13.7	60.70	205.74	0.00
上記以外の道県	2578 35.7	70.92	242.85	1.00

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】⑤2か月を超え3か月以下のもの

	調査数	0件	154件	559件	10519件	20529件	30599件	1000件以上	無回答
全体	7429	2857	848	481	568	314	924	1226	211
100.0	100.0	38.5	11.4	6.5	7.6	4.2	12.4	16.5	2.8
労働者派遣事業開始年(Q1)									
1998年以前	1017	305	85	50	62	40	150	270	55
100.0	100.0	30.0	8.4	4.9	6.1	3.9	14.7	26.5	5.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	312	114	58	93	57	185	290	38
100.0	100.0	27.2	9.9	5.1	8.1	5.0	16.1	25.3	3.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	866	277	166	172	109	294	315	46
100.0	100.0	38.6	12.3	7.4	7.7	4.9	13.1	14.0	2.0
2009年(リーマンショック)～2012年	766	327	93	62	75	29	86	67	27
100.0	100.0	42.7	12.1	8.1	9.8	3.8	11.2	8.7	3.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	971	264	128	149	74	181	161	39
100.0	100.0	49.4	13.4	6.5	7.6	3.8	9.2	8.2	2.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	2898	1817	441	227	214	89	41	2	67
100.0	100.0	62.7	15.2	7.8	7.4	3.1	1.4	0.1	2.3
10～29人	1642	594	237	123	184	116	344	15	29
100.0	100.0	36.2	14.4	7.5	11.2	7.1	21.0	0.9	1.8
30～99人	1604	353	139	100	118	73	399	366	56
100.0	100.0	22.0	8.7	6.2	7.4	4.6	24.9	22.8	3.5
100人以上	1226	89	30	28	51	36	135	806	51
100.0	100.0	7.3	2.4	2.3	4.2	2.9	11.0	65.7	4.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	699	247	191	245	148	575	1005	94
100.0	100.0	21.8	7.7	6.0	7.6	4.6	17.9	31.4	2.9
有期雇用派遣のみ	808	351	113	46	60	36	83	87	32
100.0	100.0	43.4	14.0	5.7	7.4	4.5	10.3	10.8	4.0
無期雇用派遣のみ	3402	1804	488	241	263	130	266	127	83
100.0	100.0	53.0	14.3	7.1	7.7	3.8	7.8	3.7	2.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	3506	947	323	199	257	150	520	991	119
100.0	100.0	27.0	9.2	5.7	7.3	4.3	14.8	28.3	3.4
5割以上	3923	1910	525	282	311	164	404	235	92
100.0	100.0	48.7	13.4	7.2	7.9	4.2	10.3	6.0	2.3
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	3220	1445	438	255	268	160	347	230	77
100.0	100.0	44.9	13.6	7.9	8.3	5.0	10.8	7.1	2.4
事務系業務派遣	769	216	57	35	46	20	84	282	29
100.0	100.0	28.1	7.4	4.6	6.0	2.6	10.9	36.7	3.8
製造系業務派遣	1388	330	96	75	91	50	222	490	34
100.0	100.0	23.8	6.9	5.4	6.6	3.6	16.0	35.3	2.4
販売・サービス系業務派遣	387	171	41	14	28	1	42	73	17
100.0	100.0	44.2	10.6	3.6	7.2	0.3	10.9	18.9	4.4
上記以外の人材サービス事業	1324	496	173	93	117	74	197	130	44
100.0	100.0	37.5	13.1	7.0	8.8	5.6	14.9	9.8	3.3
その他	341	199	43	9	18	9	32	21	10
100.0	100.0	58.4	12.6	2.6	5.3	2.6	9.4	6.2	2.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	892	251	79	50	65	29	121	265	32
100.0	100.0	28.1	8.9	5.6	7.3	3.3	13.6	29.7	3.6
上記以外	6537	2606	769	431	503	285	803	961	179
100.0	100.0	39.9	11.8	6.6	7.7	4.4	12.3	14.7	2.7
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	718	193	51	28	29	19	72	274	52
100.0	100.0	26.9	7.1	3.9	4.0	2.6	10.0	38.2	7.2
なし	6711	2664	797	453	539	295	852	952	159
100.0	100.0	39.7	11.9	6.8	8.0	4.4	12.7	14.2	2.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	401	260	59	14	15	8	20	16	9
100.0	100.0	64.8	14.7	3.5	3.7	2.0	5.0	4.0	2.2
労使協定方式	6419	2300	716	445	523	290	848	1119	178
100.0	100.0	35.8	11.2	6.9	8.1	4.5	13.2	17.4	2.8
2方式併用	311	95	29	14	19	11	48	86	9
100.0	100.0	30.5	9.3	4.5	6.1	3.5	15.4	27.7	2.9
わからない	298	202	44	8	11	5	8	5	15
100.0	100.0	67.8	14.8	2.7	3.7	1.7	2.7	1.7	5.0
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	1969	527	147	96	152	80	339	577	51
100.0	100.0	26.8	7.5	4.9	7.7	4.1	17.2	29.3	2.6
なし	4694	2092	638	334	368	190	468	470	134
100.0	100.0	44.6	13.6	7.1	7.8	4.0	10.0	10.0	2.9
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	1198	377	209	225	136	351	369	73
100.0	100.0	40.8	12.8	7.1	7.7	4.6	11.9	12.6	2.5
愛知県・静岡県	811	287	75	55	73	33	111	153	24
100.0	100.0	35.4	9.2	6.8	9.0	4.1	13.7	18.9	3.0
大阪府・京都府・兵庫県	1024	397	123	59	96	41	121	151	36
100.0	100.0	38.8	12.0	5.8	9.4	4.0	11.8	14.7	3.5
上記以外の道県	2656	975	273	158	174	104	341	553	78
100.0	100.0	36.7	10.3	5.9	6.6	3.9	12.8	20.8	2.9

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】⑤2か月を超え3か月以下のもの

	調査数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
全 体	7218 100.0	88.03	357.53	4.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	962 13.3	179.61	571.79	16.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1109 15.4	110.51	247.43	17.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2199 30.5	70.05	297.66	4.00
2009年(リーマンショック)～2012年	739 10.2	41.95	144.23	2.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1928 26.7	35.02	122.10	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2831 39.2	3.49	10.27	0.00
10～29人	1613 22.3	16.53	24.29	4.00
30～99人	1548 21.4	61.33	82.92	28.00
100人以上	1175 16.3	361.13	562.31	240.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3110 43.1	148.74	373.80	31.00
有期雇用派遣のみ	776 10.8	75.61	321.76	1.00
無期雇用派遣のみ	3319 46.0	25.98	174.12	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3387 46.9	155.68	502.68	18.00
5割以上	3831 53.1	28.22	99.04	1.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3143 43.5	37.76	161.32	1.00
事務系業務派遣	740 10.3	260.62	757.63	27.50
製造系業務派遣	1354 18.8	165.68	485.51	36.50
販売・サービス系業務派遣	370 5.1	87.90	235.00	1.50
上記以外の人材サービス事業	1280 17.7	45.81	158.68	4.00
その他	331 4.6	25.40	87.14	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	860 11.9	136.61	343.55	17.00
上記以外	6358 88.1	81.46	358.87	3.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	666 9.2	246.71	579.68	37.50
なし	6552 90.8	71.90	322.24	4.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	392 5.4	24.72	140.81	0.00
労使協定方式	6241 86.5	91.11	348.61	6.00
2方式併用	302 4.2	179.30	701.86	13.00
わからない	283 3.9	10.47	79.64	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1918 26.6	155.77	459.15	24.50
なし	4560 63.2	53.72	281.41	1.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2865 39.7	84.34	477.20	3.00
愛知県・静岡県	787 10.9	92.62	235.79	7.00
大阪府・京都府・兵庫県	988 13.7	85.98	313.49	4.00
上記以外の道県	2578 35.7	91.52	223.93	6.00

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】⑥3か月を超え6か月以下のもの

	調査数	0件	154件	559件	10519件	20529件	30599件	100件以上	無回答
全体	7429	2997	1432	635	567	329	756	501	212
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	40.3	19.3	8.5	7.6	4.4	10.2	6.7	2.9
1998年以前	1017	304	151	87	93	53	148	126	55
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	334	201	105	99	67	185	118	38
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	902	475	216	188	108	217	93	46
2009年(リーマンショック)～2012年	766	356	150	59	58	27	55	33	28
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1033	421	146	116	59	118	35	39
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	52.5	21.4	7.4	5.9	3.0	6.0	1.8	2.0
10人未満(0は除く)	2898	1879	668	185	71	19	8	-	68
10～29人	1642	602	418	204	182	99	102	6	29
30～99人	1604	382	262	180	211	125	303	85	56
100人以上	1226	128	82	66	103	86	331	379	51
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	10.4	6.7	5.4	8.4	7.0	27.0	30.9	4.2
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	751	545	309	335	213	556	401	94
有期雇用派遣のみ	808	365	168	55	54	30	67	37	32
無期雇用派遣のみ	3402	1878	718	271	178	86	131	56	84
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	55.2	21.1	8.0	5.2	2.5	3.9	1.6	2.5
5割未満	3506	1067	603	285	308	199	526	399	119
5割以上	3923	1930	829	350	259	130	230	102	93
主な事業(Q4)	100.0	49.2	21.1	8.9	6.6	3.3	5.9	2.6	2.4
専門・技術系業務派遣	3220	1459	710	298	221	120	237	98	77
事務系業務派遣	769	211	111	46	55	28	120	169	29
製造系業務派遣	1388	427	181	117	131	96	234	168	34
販売・サービス系業務派遣	387	175	70	31	25	10	40	19	17
上記以外の人材サービス事業	1324	534	298	121	110	65	113	39	44
その他	341	191	62	22	25	10	12	8	11
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	56.0	18.2	6.5	7.3	2.9	3.5	2.3	3.2
資本系グループ派遣会社	892	231	138	80	71	46	158	136	32
上記以外	6537	2766	1294	555	496	283	598	365	180
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	42.3	19.8	8.5	7.6	4.3	9.1	5.6	2.8
あり	718	189	91	46	47	31	114	148	52
なし	6711	2808	1341	589	520	298	642	353	160
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	41.8	20.0	8.8	7.7	4.4	9.6	5.3	2.4
派遣先均等・均衡方式	401	232	81	16	20	12	19	12	9
労使協定方式	6419	2447	1263	587	506	300	685	452	179
2方式併用	311	107	40	23	34	15	47	36	9
わからない	298	211	48	9	7	2	5	1	15
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	70.8	16.1	3.0	2.3	0.7	1.7	0.3	5.0
あり	1969	556	341	187	162	115	316	241	51
なし	4694	2175	968	393	337	157	337	192	135
事業所の所在地	100.0	46.3	20.6	8.4	7.2	3.3	7.2	4.1	2.9
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	1283	630	263	206	115	230	137	74
愛知県・静岡県	811	321	135	65	69	34	83	80	24
大阪府・京都府・兵庫県	1024	416	193	88	77	43	109	62	36
上記以外の道県	2656	977	474	219	215	137	334	222	78

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】⑥3か月を超え6か月以下のもの

	調査数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
全 体	7217 100.0	39.79	358.08	2.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	962 13.3	62.24	244.42	6.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1109 15.4	46.74	140.29	5.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2199 30.5	18.83	60.03	2.00
2009年(リーマンショック)～2012年	738 10.2	15.88	50.31	1.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1928 26.7	9.41	32.96	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2830 39.2	1.50	3.97	0.00
10～29人	1613 22.4	7.93	15.69	2.00
30～99人	1548 21.4	24.48	42.00	8.00
100人以上	1175 16.3	147.00	316.66	48.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3110 43.1	62.30	204.85	8.00
有期雇用派遣のみ	776 10.8	23.28	95.26	1.00
無期雇用派遣のみ	3318 46.0	12.74	147.44	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3387 46.9	71.34	518.61	5.00
5割以上	3830 53.1	11.90	45.96	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3143 43.5	13.49	42.46	1.00
事務系業務派遣	740 10.3	199.63	1082.16	10.00
製造系業務派遣	1354 18.8	49.40	136.28	7.00
販売・サービス系業務派遣	370 5.1	20.58	65.25	1.00
上記以外の人材サービス事業	1280 17.7	15.00	51.35	1.00
その他	330 4.6	10.11	42.89	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	860 11.9	65.53	193.48	8.00
上記以外	6357 88.1	36.31	374.70	1.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	666 9.2	122.11	360.20	12.00
なし	6551 90.8	31.42	356.80	2.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	392 5.4	12.18	50.35	0.00
労使協定方式	6240 86.5	43.02	383.85	2.00
2方式併用	302 4.2	43.90	117.33	6.00
わからない	283 3.9	2.34	11.64	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1918 26.6	57.42	211.33	6.00
なし	4559 63.2	33.28	427.42	1.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2864 39.7	36.30	517.47	1.00
愛知県・静岡県	787 10.9	50.65	255.08	2.00
大阪府・京都府・兵庫県	988 13.7	37.83	223.74	2.00
上記以外の道県	2578 35.7	41.11	149.58	2.00

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10. 【契約件数(延べ件数)】⑦6か月を超え12か月以下のもの

	調査数	0件	154件	559件	10519件	20529件	30599件	1000件以上	無回答
全体	7429	3622	1769	642	502	224	331	127	212
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	48.8	23.8	8.6	6.8	3.0	4.5	1.7	2.9
1998年以前	1017	395	245	106	80	39	70	27	55
	100.0	38.8	24.1	10.4	7.9	3.8	6.9	2.7	5.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	470	271	99	110	58	72	29	38
	100.0	41.0	23.6	8.6	9.6	5.1	6.3	2.5	3.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1141	523	210	149	64	90	22	46
	100.0	50.8	23.3	9.4	6.6	2.9	4.0	1.0	2.0
2009年(リーマンショック)～2012年	766	407	187	51	43	24	20	6	28
	100.0	53.1	24.4	6.7	5.6	3.1	2.6	0.8	3.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1126	483	145	97	32	42	3	39
	100.0	57.2	24.6	7.4	4.9	1.6	2.1	0.2	2.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	2898	1920	774	113	18	5	-	-	68
	100.0	66.3	26.7	3.9	0.6	0.2	-	-	2.3
10～29人	1642	780	422	195	152	51	11	2	29
	100.0	47.5	25.7	11.9	9.3	3.1	0.7	0.1	1.8
30～99人	1604	603	337	181	206	93	120	8	56
	100.0	37.6	21.0	11.3	12.8	5.8	7.5	0.5	3.5
100人以上	1226	312	228	151	119	73	189	103	51
	100.0	25.4	18.6	12.3	9.7	6.0	15.4	8.4	4.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	3204	1157	759	362	323	154	252	103	94
	100.0	36.1	23.7	11.3	10.1	4.8	7.9	3.2	2.9
有期雇用派遣のみ	808	391	192	66	57	20	37	13	32
	100.0	48.4	23.8	8.2	7.1	2.5	4.6	1.6	4.0
無期雇用派遣のみ	3402	2070	815	214	122	49	39	9	84
	100.0	60.8	24.0	6.3	3.6	1.4	1.1	0.3	2.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	3506	1464	786	358	293	139	241	106	119
	100.0	41.8	22.4	10.2	8.4	4.0	6.9	3.0	3.4
5割未満	3923	2158	983	284	209	85	90	21	93
	100.0	55.0	25.1	7.2	5.3	2.2	2.3	0.5	2.4
主な事業(Q4)	3220	1685	876	242	183	66	77	14	77
	100.0	52.3	27.2	7.5	5.7	2.0	2.4	0.4	2.4
専門・技術系業務派遣	769	249	154	80	61	49	87	60	29
	100.0	32.4	20.0	10.4	7.9	6.4	11.3	7.8	3.8
事務系業務派遣	1388	646	300	138	110	52	82	26	34
	100.0	46.5	21.6	9.9	7.9	3.7	5.9	1.9	2.4
製造系業務派遣	387	209	74	34	23	10	12	8	17
	100.0	54.0	19.1	8.8	5.9	2.6	3.1	2.1	4.4
販売・サービス系業務派遣	1324	659	283	116	108	37	65	12	44
	100.0	49.8	21.4	8.8	8.2	2.8	4.9	0.9	3.3
上記以外の人材サービス事業	341	174	82	32	17	10	8	7	11
	100.0	51.0	24.0	9.4	5.0	2.9	2.3	2.1	3.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	892	313	178	85	101	47	104	32	32
	100.0	35.1	20.0	9.5	11.3	5.3	11.7	3.6	3.6
上記以外	6537	3309	1591	557	401	177	227	95	180
	100.0	50.6	24.3	8.5	6.1	2.7	3.5	1.5	2.8
優良派遣認定の有無(Q3)	718	290	147	70	47	19	65	28	52
	100.0	40.4	20.5	9.7	6.5	2.6	9.1	3.9	7.2
なし	6711	3332	1622	572	455	205	266	99	160
	100.0	49.6	24.2	8.5	6.8	3.1	4.0	1.5	2.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	401	211	101	29	18	14	12	7	9
	100.0	52.6	25.2	7.2	4.5	3.5	3.0	1.7	2.2
派遣先均等・均衡方式	6419	3102	1538	565	441	195	293	106	179
	100.0	48.3	24.0	8.8	6.9	3.0	4.6	1.7	2.8
労使協定方式	311	112	65	41	35	11	24	14	9
	100.0	36.0	20.9	13.2	11.3	3.5	7.7	4.5	2.9
2方式併用	298	197	65	7	8	4	2	-	15
	100.0	66.1	21.8	2.3	2.7	1.3	0.7	-	5.0
わからない									
雇用調整助成金の利用(QC2)	1969	854	441	219	163	71	127	43	51
	100.0	43.4	22.4	11.1	8.3	3.6	6.4	2.2	2.6
あり	4694	2441	1149	366	274	122	143	64	135
	100.0	52.0	24.5	7.8	5.8	2.6	3.0	1.4	2.9
なし									
事業所の所在地	2938	1565	696	206	178	79	103	37	74
	100.0	53.3	23.7	7.0	6.1	2.7	3.5	1.3	2.5
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	811	418	171	55	59	19	49	16	24
	100.0	51.5	21.1	6.8	7.3	2.3	6.0	2.0	3.0
愛知県・静岡県	1024	503	229	88	66	33	54	15	36
	100.0	49.1	22.4	8.6	6.4	3.2	5.3	1.5	3.5
大阪府・京都府・兵庫県	2656	1136	673	293	199	93	125	59	78
	100.0	42.8	25.3	11.0	7.5	3.5	4.7	2.2	2.9
上記以外の道県									

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】⑦6か月を超え12か月以下のもの(件)

	調査数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
全 体	7217 100.0	9.59	53.89	0.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	962 13.3	12.95	38.78	1.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1109 15.4	13.67	53.29	1.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2199 30.5	6.79	25.34	0.00
2009年(リーマンショック)～2012年	738 10.2	5.90	22.88	0.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1928 26.7	3.46	12.02	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2830 39.2	0.87	2.00	0.00
10～29人	1613 22.4	4.04	15.46	1.00
30～99人	1548 21.4	9.22	18.53	2.00
100人以上	1175 16.3	31.21	67.11	6.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3110 43.1	15.08	44.15	2.00
有期雇用派遣のみ	776 10.8	9.80	48.01	0.00
無期雇用派遣のみ	3318 46.0	3.25	21.86	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3387 46.9	15.54	76.67	1.00
5割以上	3830 53.1	4.32	14.64	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3143 43.5	4.55	16.95	0.00
事務系業務派遣	740 10.3	33.18	142.10	4.00
製造系業務派遣	1354 18.8	11.30	48.36	1.00
販売・サービス系業務派遣	370 5.1	9.26	40.25	0.00
上記以外の人材サービス事業	1280 17.7	7.27	22.58	0.00
その他	330 4.6	6.98	23.83	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	860 11.9	18.60	51.19	2.00
上記以外	6357 88.1	8.37	54.13	0.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	666 9.2	18.85	68.23	1.00
なし	6551 90.8	8.64	52.12	0.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	392 5.4	7.05	24.99	0.00
労使協定方式	6240 86.5	9.78	56.88	1.00
2方式併用	302 4.2	16.58	39.98	2.50
わからない	283 3.9	1.45	4.57	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1918 26.6	11.46	40.93	1.00
なし	4559 63.2	8.18	60.22	0.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2864 39.7	8.35	68.85	0.00
愛知県・静岡県	787 10.9	11.60	55.06	0.00
大阪府・京都府・兵庫県	988 13.7	8.43	29.02	0.00
上記以外の道県	2578 35.7	10.79	40.11	1.00

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】⑧1年を超え3年以下のもの

	調査数	0件	154件	559件	10519件	20529件	30599件	1000件以上	無回答
全体	7429	5416	1099	278	185	65	131	44	211
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	72.9	14.8	3.7	2.5	0.9	1.8	0.6	2.8
1998年以前	1017	751	139	27	19	6	15	5	55
	100.0	73.8	13.7	2.7	1.9	0.6	1.5	0.5	5.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	863	137	39	31	12	24	3	38
	100.0	75.2	11.9	3.4	2.7	1.0	2.1	0.3	3.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1665	321	96	57	15	38	7	46
	100.0	74.2	14.3	4.3	2.5	0.7	1.7	0.3	2.0
2009年(リーマンショック)～2012年	766	559	116	27	13	5	15	4	27
	100.0	73.0	15.1	3.5	1.7	0.7	2.0	0.5	3.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1415	343	80	53	18	17	2	39
	100.0	71.9	17.4	4.1	2.7	0.9	0.9	0.1	2.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	2898	2113	620	92	3	1	2	-	67
10人未満(0は除く)	100.0	72.9	21.4	3.2	0.1	0.0	0.1	-	2.3
10～29人	1642	1236	169	104	92	9	2	1	29
	100.0	75.3	10.3	6.3	5.6	0.5	0.1	0.1	1.8
30～99人	1604	1211	145	42	61	29	60	-	56
	100.0	75.5	9.0	2.6	3.8	1.8	3.7	-	3.5
100人以上	1226	834	158	37	26	23	62	35	51
	100.0	68.0	12.9	3.0	2.1	1.9	5.1	2.9	4.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	3204	2320	392	129	106	44	85	34	94
有期・無期雇用派遣両方あり	100.0	72.4	12.2	4.0	3.3	1.4	2.7	1.1	2.9
有期雇用派遣のみ	808	588	118	23	17	7	20	3	32
	100.0	72.8	14.6	2.8	2.1	0.9	2.5	0.4	4.0
無期雇用派遣のみ	3402	2501	589	126	61	13	24	5	83
	100.0	73.5	17.3	3.7	1.8	0.4	0.7	0.1	2.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	3506	2410	545	142	104	45	101	40	119
5割未満	100.0	68.7	15.5	4.1	3.0	1.3	2.9	1.1	3.4
5割以上	3923	3006	554	136	81	20	30	4	92
	100.0	76.6	14.1	3.5	2.1	0.5	0.8	0.1	2.3
主な事業(Q4)	3220	2380	515	125	71	21	28	3	77
専門・技術系業務派遣	100.0	73.9	16.0	3.9	2.2	0.7	0.9	0.1	2.4
事務系業務派遣	769	496	119	29	25	13	31	27	29
	100.0	64.5	15.5	3.8	3.3	1.7	4.0	3.5	3.8
製造系業務派遣	1388	1060	168	45	34	11	30	6	34
	100.0	76.4	12.1	3.2	2.4	0.8	2.2	0.4	2.4
販売・サービス系業務派遣	387	281	47	13	13	4	8	4	17
	100.0	72.6	12.1	3.4	3.4	1.0	2.1	1.0	4.4
上記以外の人材サービス事業	1324	965	195	52	29	13	25	1	44
	100.0	72.9	14.7	3.9	2.2	1.0	1.9	0.1	3.3
その他	341	234	55	14	13	3	9	3	10
	100.0	68.6	16.1	4.1	3.8	0.9	2.6	0.9	2.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	892	650	100	33	34	11	25	7	32
資本系グループ派遣会社	100.0	72.9	11.2	3.7	3.8	1.2	2.8	0.8	3.6
上記以外	6537	4766	999	245	151	54	106	37	179
	100.0	72.9	15.3	3.7	2.3	0.8	1.6	0.6	2.7
優良派遣認定の有無(Q3)	718	477	116	34	16	6	13	4	52
あり	100.0	66.4	16.2	4.7	2.2	0.8	1.8	0.6	7.2
なし	6711	4939	983	244	169	59	118	40	159
	100.0	73.6	14.6	3.6	2.5	0.9	1.8	0.6	2.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	401	277	73	14	14	4	7	3	9
派遣先均等・均衡方式	100.0	69.1	18.2	3.5	3.5	1.0	1.7	0.7	2.2
労使協定方式	6419	4740	904	242	154	53	112	36	178
	100.0	73.8	14.1	3.8	2.4	0.8	1.7	0.6	2.8
2方式併用	311	199	51	16	12	8	11	5	9
	100.0	64.0	16.4	5.1	3.9	2.6	3.5	1.6	2.9
わからない	298	200	71	6	5	-	1	-	15
	100.0	67.1	23.8	2.0	1.7	-	0.3	-	5.0
雇用調整助成金の利用(QC2)	1969	1442	264	76	65	23	40	8	51
あり	100.0	73.2	13.4	3.9	3.3	1.2	2.0	0.4	2.6
なし	4694	3395	742	176	105	32	78	32	134
	100.0	72.3	15.8	3.7	2.2	0.7	1.7	0.7	2.9
事業所の所在地	2938	2151	449	100	79	26	48	12	73
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	100.0	73.2	15.3	3.4	2.7	0.9	1.6	0.4	2.5
愛知県・静岡県	811	608	98	29	18	7	20	7	24
	100.0	75.0	12.1	3.6	2.2	0.9	2.5	0.9	3.0
大阪府・京都府・兵庫県	1024	726	166	41	29	8	11	7	36
	100.0	70.9	16.2	4.0	2.8	0.8	1.1	0.7	3.5
上記以外の道県	2656	1931	386	108	59	24	52	18	78
	100.0	72.7	14.5	4.1	2.2	0.9	2.0	0.7	2.9

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】⑧1年を超え3年以下のもの

	調査数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
全 体	7218 100.0	3.87	38.06	0.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	962 13.3	3.05	26.88	0.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1109 15.4	2.53	10.83	0.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2199 30.5	2.53	15.00	0.00
2009年(リーマンショック)～2012年	739 10.2	3.73	24.90	0.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1928 26.7	2.09	15.32	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2831 39.2	0.65	1.84	0.00
10～29人	1613 22.3	1.66	5.51	0.00
30～99人	1548 21.4	3.11	9.88	0.00
100人以上	1175 16.3	11.52	56.71	0.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3110 43.1	5.48	35.43	0.00
有期雇用派遣のみ	776 10.8	2.96	15.14	0.00
無期雇用派遣のみ	3319 46.0	1.76	14.82	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3387 46.9	6.61	54.86	0.00
5割以上	3831 53.1	1.45	7.48	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3143 43.5	1.68	10.27	0.00
事務系業務派遣	740 10.3	15.78	105.94	0.00
製造系業務派遣	1354 18.8	3.44	27.34	0.00
販売・サービス系業務派遣	370 5.1	4.98	30.34	0.00
上記以外の人材サービス事業	1280 17.7	2.31	11.37	0.00
その他	331 4.6	4.58	22.99	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	860 11.9	4.12	19.06	0.00
上記以外	6358 88.1	3.84	39.94	0.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	666 9.2	3.47	18.73	0.00
なし	6552 90.8	3.91	39.50	0.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	392 5.4	3.78	20.56	0.00
労使協定方式	6241 86.5	3.78	39.37	0.00
2方式併用	302 4.2	8.57	44.59	0.00
わからない	283 3.9	0.91	3.13	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1918 26.6	2.95	12.92	0.00
なし	4560 63.2	4.24	45.22	0.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2865 39.7	3.65	47.03	0.00
愛知県・静岡県	787 10.9	4.99	35.83	0.00
大阪府・京都府・兵庫県	988 13.7	3.15	18.60	0.00
上記以外の道県	2578 35.7	4.05	32.75	0.00

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10. 【契約件数(延べ件数)】⑨3年を超えるもの

	調査数	0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～39件	40～99件以上	無回答	
全体	7429	6434	505	126	77	28	44	4	211	
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	86.6	6.8	1.7	1.0	0.4	0.6	0.1	2.8	
1998年以前	1017	856	53	27	11	8	7	-	55	
	100.0	84.2	5.2	2.7	1.1	0.8	0.7	-	5.4	
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	1026	43	17	14	5	4	-	38	
	100.0	89.5	3.7	1.5	1.2	0.4	0.3	-	3.3	
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1951	167	33	19	10	17	2	46	
	100.0	86.9	7.4	1.5	0.8	0.4	0.8	0.1	2.0	
2009年(リーマンショック)～2012年	766	657	54	9	9	2	7	1	27	
	100.0	85.8	7.0	1.2	1.2	0.3	0.9	0.1	3.5	
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1717	151	34	18	2	6	-	39	
	100.0	87.3	7.7	1.7	0.9	0.1	0.3	-	2.0	
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	2898	2428	357	46	-	-	-	-	67	
	100.0	83.8	12.3	1.6	-	-	-	-	2.3	
10人未満(0は除く)	1642	1446	72	40	51	3	1	-	29	
	100.0	88.1	4.4	2.4	3.1	0.2	0.1	-	1.8	
10～29人	1604	1423	38	31	17	19	20	-	56	
	100.0	88.7	2.4	1.9	1.1	1.2	1.2	-	3.5	
30～99人	1226	1091	35	9	8	6	23	3	51	
	100.0	89.0	2.9	0.7	0.7	0.5	1.9	0.2	4.2	
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	3204	2838	131	52	35	21	30	3	94	
	100.0	88.6	4.1	1.6	1.1	0.7	0.9	0.1	2.9	
有期・無期雇用派遣両方あり	808	738	29	4	2	3	-	-	32	
	100.0	91.3	3.6	0.5	0.2	0.4	-	-	4.0	
有期雇用派遣のみ	3402	2846	345	70	39	4	14	1	83	
	100.0	83.7	10.1	2.1	1.1	0.1	0.4	0.0	2.4	
無期雇用派遣のみ	2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	3506	3123	157	41	26	18	20	2	119
	100.0	89.1	4.5	1.2	0.7	0.5	0.6	0.1	3.4	
5割未満	3923	3311	348	85	51	10	24	2	92	
	100.0	84.4	8.9	2.2	1.3	0.3	0.6	0.1	2.3	
5割以上	主な事業(Q4)	3220	2774	253	62	33	11	10	-	77
	100.0	86.1	7.9	1.9	1.0	0.3	0.3	-	2.4	
専門・技術系業務派遣	769	648	64	13	8	2	4	1	29	
	100.0	84.3	8.3	1.7	1.0	0.3	0.5	0.1	3.8	
事務系業務派遣	1388	1236	58	23	16	9	11	1	34	
	100.0	89.0	4.2	1.7	1.2	0.6	0.8	0.1	2.4	
製造系業務派遣	387	329	21	3	7	3	6	1	17	
	100.0	85.0	5.4	0.8	1.8	0.8	1.6	0.3	4.4	
販売・サービス系業務派遣	1324	1154	83	20	10	2	10	1	44	
	100.0	87.2	6.3	1.5	0.8	0.2	0.8	0.1	3.3	
上記以外の人材サービス事業	341	293	26	5	3	1	3	-	10	
	100.0	85.9	7.6	1.5	0.9	0.3	0.9	-	2.9	
その他	資本系グループ派遣会社の別(Q2)	892	779	33	14	11	9	11	3	32
	100.0	87.3	3.7	1.6	1.2	1.0	1.2	0.3	3.6	
資本系グループ派遣会社	6537	5655	472	112	66	19	33	1	179	
	100.0	86.5	7.2	1.7	1.0	0.3	0.5	0.0	2.7	
上記以外	優良派遣認定の有無(Q3)	718	589	50	15	3	4	4	1	52
	100.0	82.0	7.0	2.1	0.4	0.6	0.6	0.1	7.2	
あり	6711	5845	455	111	74	24	40	3	159	
	100.0	87.1	6.8	1.7	1.1	0.4	0.6	0.0	2.4	
なし	「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	401	336	36	12	4	1	3	-	9
	100.0	83.8	9.0	3.0	1.0	0.2	0.7	-	2.2	
派遣先均等・均衡方式	6419	5605	411	100	68	23	32	2	178	
	100.0	87.3	6.4	1.6	1.1	0.4	0.5	0.0	2.8	
労使協定方式	311	256	22	10	2	3	7	2	9	
	100.0	82.3	7.1	3.2	0.6	1.0	2.3	0.6	2.9	
2方式併用	298	237	36	4	3	1	2	-	15	
	100.0	79.5	12.1	1.3	1.0	0.3	0.7	-	5.0	
わからない	雇用調整助成金の利用(QC2)	1969	1756	86	29	24	7	16	-	51
	100.0	89.2	4.4	1.5	1.2	0.4	0.8	-	2.6	
あり	4694	3993	389	88	47	15	24	4	134	
	100.0	85.1	8.3	1.9	1.0	0.3	0.5	0.1	2.9	
なし	事業所の所在地	2938	2532	218	57	29	8	19	2	73
	100.0	86.2	7.4	1.9	1.0	0.3	0.6	0.1	2.5	
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	811	697	52	7	14	6	11	-	24	
	100.0	85.9	6.4	0.9	1.7	0.7	1.4	-	3.0	
愛知県・静岡県	1024	872	78	22	8	5	3	-	36	
	100.0	85.2	7.6	2.1	0.8	0.5	0.3	-	3.5	
大阪府・京都府・兵庫県	2656	2333	157	40	26	9	11	2	78	
	100.0	87.8	5.9	1.5	1.0	0.3	0.4	0.1	2.9	
上記以外の道県										

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10.【契約件数(延べ件数)】⑨3年を超えるもの

	調査数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
全 体	7218 100.0	1.02	14.15	0.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	962 13.3	0.96	4.74	0.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1109 15.4	0.70	4.73	0.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2199 30.5	1.36	23.14	0.00
2009年(リーマンショック)～2012年	739 10.2	1.38	12.61	0.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1928 26.7	0.54	3.17	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2831 39.2	0.33	1.03	0.00
10～29人	1613 22.3	0.76	2.93	0.00
30～99人	1548 21.4	1.14	5.53	0.00
100人以上	1175 16.3	2.66	33.10	0.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3110 43.1	1.47	20.53	0.00
有期雇用派遣のみ	776 10.8	0.22	1.71	0.00
無期雇用派遣のみ	3319 46.0	0.78	6.26	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3387 46.9	1.03	18.98	0.00
5割以上	3831 53.1	1.01	7.68	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3143 43.5	0.63	3.22	0.00
事務系業務派遣	740 10.3	1.06	10.02	0.00
製造系業務派遣	1354 18.8	1.72	28.77	0.00
販売・サービス系業務派遣	370 5.1	1.96	16.37	0.00
上記以外の人材サービス事業	1280 17.7	0.98	9.28	0.00
その他	331 4.6	0.86	4.71	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	860 11.9	2.16	17.42	0.00
上記以外	6358 88.1	0.86	13.64	0.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	666 9.2	1.23	12.37	0.00
なし	6552 90.8	1.00	14.32	0.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	392 5.4	0.89	4.14	0.00
労使協定方式	6241 86.5	0.78	6.28	0.00
2方式併用	302 4.2	6.31	62.50	0.00
わからない	283 3.9	0.78	3.67	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1918 26.6	0.78	4.46	0.00
なし	4560 63.2	1.16	17.48	0.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2865 39.7	0.96	8.26	0.00
愛知県・静岡県	787 10.9	1.30	6.79	0.00
大阪府・京都府・兵庫県	988 13.7	0.61	2.77	0.00
上記以外の道県	2578 35.7	1.15	21.63	0.00

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10. 【契約件数(延べ件数)】合計

	調査数	0件	154件	559件	10519件	20529件	30599件	1000件以上
全 体	7429	251	1560	729	896	515	1333	2145
100.0	100.0	3.4	21.0	9.8	12.1	6.9	17.9	28.9
労働者派遣事業開始年(Q1)								
1998年以前	1017	58	114	74	103	50	204	414
100.0	100.0	5.7	11.2	7.3	10.1	4.9	20.1	40.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	42	127	67	101	72	198	540
100.0	100.0	3.7	11.1	5.8	8.8	6.3	17.3	47.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	59	482	245	273	168	440	578
100.0	100.0	2.6	21.5	10.9	12.2	7.5	19.6	25.7
2009年(リーマンショック)～2012年	766	34	189	79	113	57	146	148
100.0	100.0	4.4	24.7	10.3	14.8	7.4	19.1	19.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	51	612	245	284	154	313	308
100.0	100.0	2.6	31.1	12.5	14.4	7.8	15.9	15.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)								
10人未満(0は除く)	2898	98	1421	601	397	199	164	18
100.0	100.0	3.4	49.0	20.7	13.7	6.9	5.7	0.6
10～29人	1642	34	103	79	401	253	638	134
100.0	100.0	2.1	6.3	4.8	24.4	15.4	38.9	8.2
30～99人	1604	59	31	43	84	48	461	878
100.0	100.0	3.7	1.9	2.7	5.2	3.0	28.7	54.7
100人以上	1226	52	5	6	13	15	69	1066
100.0	100.0	4.2	0.4	0.5	1.1	1.2	5.6	86.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)								
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	101	166	173	288	195	656	1625
100.0	100.0	3.2	5.2	5.4	9.0	6.1	20.5	50.7
有期雇用派遣のみ	808	34	194	70	91	35	128	256
100.0	100.0	4.2	24.0	8.7	11.3	4.3	15.8	31.7
無期雇用派遣のみ	3402	114	1200	486	517	285	548	252
100.0	100.0	3.4	35.3	14.3	15.2	8.4	16.1	7.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)								
5割未満	3506	133	432	211	299	177	591	1663
100.0	100.0	3.8	12.3	6.0	8.5	5.0	16.9	47.4
5割以上	3923	118	1128	518	597	338	742	482
100.0	100.0	3.0	28.8	13.2	15.2	8.6	18.9	12.3
主な事業(Q4)								
専門・技術系業務派遣	3220	95	883	413	467	279	632	451
100.0	100.0	3.0	27.4	12.8	14.5	8.7	19.6	14.0
事務系業務派遣	769	32	116	47	60	27	110	377
100.0	100.0	4.2	15.1	6.1	7.8	3.5	14.3	49.0
製造系業務派遣	1388	41	126	75	115	67	233	731
100.0	100.0	3.0	9.1	5.4	8.3	4.8	16.8	52.7
販売・サービス系業務派遣	387	18	66	35	36	14	54	164
100.0	100.0	4.7	17.1	9.0	9.3	3.6	14.0	42.4
上記以外の人材サービス事業	1324	49	251	129	172	106	247	370
100.0	100.0	3.7	19.0	9.7	13.0	8.0	18.7	27.9
その他	341	16	118	30	46	22	57	52
100.0	100.0	4.7	34.6	8.8	13.5	6.5	16.7	15.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)								
資本系グループ派遣会社	892	33	80	36	82	46	152	463
100.0	100.0	3.7	9.0	4.0	9.2	5.2	17.0	51.9
上記以外	6537	218	1480	693	814	469	1181	1682
100.0	100.0	3.3	22.6	10.6	12.5	7.2	18.1	25.7
優良派遣認定の有無(Q3)								
あり	718	56	107	43	48	31	79	354
100.0	100.0	7.8	14.9	6.0	6.7	4.3	11.0	49.3
なし	6711	195	1453	686	848	484	1254	1791
100.0	100.0	2.9	21.7	10.2	12.6	7.2	18.7	26.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)								
派遣先均等・均衡方式	401	11	158	43	47	21	56	65
100.0	100.0	2.7	39.4	10.7	11.7	5.2	14.0	16.2
労使協定方式	6419	208	1202	621	792	468	1197	1931
100.0	100.0	3.2	18.7	9.7	12.3	7.3	18.6	30.1
2方式併用	311	10	34	26	28	15	57	141
100.0	100.0	3.2	10.9	8.4	9.0	4.8	18.3	45.3
わからない	298	22	166	39	29	11	23	8
100.0	100.0	7.4	55.7	13.1	9.7	3.7	7.7	2.7
雇用調整助成金の利用(QC2)								
あり	1969	60	181	132	178	102	381	935
100.0	100.0	3.0	9.2	6.7	9.0	5.2	19.3	47.5
なし	4694	158	1280	557	649	368	799	883
100.0	100.0	3.4	27.3	11.9	13.8	7.8	17.0	18.8
事業所の所在地								
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	88	708	307	361	233	564	677
100.0	100.0	3.0	24.1	10.4	12.3	7.9	19.2	23.0
愛知県・静岡県	811	30	126	80	84	58	160	273
100.0	100.0	3.7	15.5	9.9	10.4	7.2	19.7	33.7
大阪府・京都府・兵庫県	1024	43	219	95	139	60	178	290
100.0	100.0	4.2	21.4	9.3	13.6	5.9	17.4	28.3
上記以外の道県	2656	90	507	247	312	164	431	905
100.0	100.0	3.4	19.1	9.3	11.7	6.2	16.2	34.1

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q10. 【契約件数(延べ件数)】合計

	調査数	平均(件)	標準偏差	中央値(件)
全 体	7429 100.0	266.50	1099.41	25.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	1017 13.7	467.09	1411.22	56.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147 15.4	394.48	968.89	81.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245 30.2	199.40	704.06	23.00
2009年(リーマンショック)～2012年	766 10.3	130.69	478.15	15.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967 26.5	91.79	306.82	11.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2898 39.0	13.33	154.62	4.00
10～29人	1642 22.1	56.16	216.94	28.00
30～99人	1604 21.6	232.74	650.73	116.00
100人以上	1226 16.5	999.81	1534.09	596.50
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 43.1	429.00	1034.22	105.00
有期雇用派遣のみ	808 10.9	331.68	1117.92	23.00
無期雇用派遣のみ	3402 45.8	67.00	481.91	8.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3506 47.2	485.41	1519.97	83.00
5割以上	3923 52.8	70.86	378.30	12.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3220 43.3	73.59	262.38	14.00
事務系業務派遣	769 10.4	754.59	2520.94	89.00
製造系業務派遣	1388 18.7	425.47	952.65	121.50
販売・サービス系業務派遣	387 5.2	711.22	1883.17	50.00
上記以外の人材サービス事業	1324 17.8	172.86	487.66	25.00
その他	341 4.6	199.23	1206.02	10.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	892 12.0	433.83	1082.78	114.50
上記以外	6537 88.0	243.67	1099.69	20.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	718 9.7	636.01	1625.83	92.50
なし	6711 90.3	226.97	1019.34	23.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	401 5.4	235.66	1099.06	7.00
労使協定方式	6419 86.4	264.48	1077.22	28.00
2方式併用	311 4.2	584.98	1787.72	77.00
わからない	298 4.0	19.09	88.85	3.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1969 26.5	434.13	1243.34	85.00
なし	4694 63.2	171.58	1005.99	14.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938 39.5	266.37	1489.87	20.00
愛知県・静岡県	811 10.9	270.67	763.45	36.00
大阪府・京都府・兵庫県	1024 13.8	305.68	1011.73	22.00
上記以外の道県	2656 35.8	250.27	593.28	30.00

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q11. 2019年に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合

	調査数	1割未満	1割5分未満	2割未満	3割未満	4割未満	5割以上
全体	7429	1461	617	564	463	401	3923
100.0	100.0	19.7	8.3	7.6	6.2	5.4	52.8
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	1017	141	87	85	89	50	565
100.0	100.0	13.9	8.6	8.4	8.8	4.9	55.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	283	139	108	89	69	459
100.0	100.0	24.7	12.1	9.4	7.8	6.0	40.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	362	185	183	124	114	1277
100.0	100.0	16.1	8.2	8.2	5.5	5.1	56.9
2009年(リーマンショック)～2012年	766	128	63	49	41	47	438
100.0	100.0	16.7	8.2	6.4	5.4	6.1	57.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	522	104	109	98	98	1036
100.0	100.0	26.5	5.3	5.5	5.0	5.0	52.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2898	439	74	73	88	108	2116
100.0	100.0	15.1	2.6	2.5	3.0	3.7	73.0
10～29人	1642	252	66	111	96	96	1021
100.0	100.0	15.3	4.0	6.8	5.8	5.8	62.2
30～99人	1604	412	191	168	146	112	575
100.0	100.0	25.7	11.9	10.5	9.1	7.0	35.8
100人以上	1226	340	280	195	125	80	206
100.0	100.0	27.7	22.8	15.9	10.2	6.5	16.8
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	690	482	423	296	229	1084
100.0	100.0	21.5	15.0	13.2	9.2	7.1	33.8
有期雇用派遣のみ	808	485	51	51	32	34	155
100.0	100.0	60.0	6.3	6.3	4.0	4.2	19.2
無期雇用派遣のみ	3402	281	82	88	133	137	2681
100.0	100.0	8.3	2.4	2.6	3.9	4.0	78.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	3506	1461	617	564	463	401	-
100.0	100.0	41.7	17.6	16.1	13.2	11.4	-
5割以上	3923	-	-	-	-	-	3923
100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	3220	276	90	117	127	148	2462
100.0	100.0	8.6	2.8	3.6	3.9	4.6	76.5
事務系業務派遣	769	172	92	111	84	62	248
100.0	100.0	22.4	12.0	14.4	10.9	8.1	32.2
製造系業務派遣	1388	391	263	201	131	83	319
100.0	100.0	28.2	18.9	14.5	9.4	6.0	23.0
販売・サービス系業務派遣	387	161	48	35	23	22	98
100.0	100.0	41.6	12.4	9.0	5.9	5.7	25.3
上記以外の人材サービス事業	1324	380	98	87	80	67	612
100.0	100.0	28.7	7.4	6.6	6.0	5.1	46.2
その他	341	81	26	13	18	19	184
100.0	100.0	23.8	7.6	3.8	5.3	5.6	54.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	892	192	107	103	86	78	326
100.0	100.0	21.5	12.0	11.5	9.6	8.7	36.5
上記以外	6537	1269	510	461	377	323	3597
100.0	100.0	19.4	7.8	7.1	5.8	4.9	55.0
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	718	127	82	81	101	50	277
100.0	100.0	17.7	11.4	11.3	14.1	7.0	38.6
なし	6711	1334	535	483	362	351	3646
100.0	100.0	19.9	8.0	7.2	5.4	5.2	54.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	401	115	19	25	20	17	205
100.0	100.0	28.7	4.7	6.2	5.0	4.2	51.1
労使協定方式	6419	1182	532	496	411	357	3441
100.0	100.0	18.4	8.3	7.7	6.4	5.6	53.6
2方式併用	311	102	57	34	21	22	75
100.0	100.0	32.8	18.3	10.9	6.8	7.1	24.1
わからない	298	62	9	9	11	5	202
100.0	100.0	20.8	3.0	3.0	3.7	1.7	67.8
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1969	453	290	224	174	131	697
100.0	100.0	23.0	14.7	11.4	8.8	6.7	35.4
なし	4694	786	258	272	241	226	2911
100.0	100.0	16.7	5.5	5.8	5.1	4.8	62.0
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	512	181	181	155	175	1734
100.0	100.0	17.4	6.2	6.2	5.3	6.0	59.0
愛知県・静岡県	811	177	65	73	62	54	380
100.0	100.0	21.8	8.0	9.0	7.6	6.7	46.9
大阪府・京都府・兵庫県	1024	238	72	68	57	46	543
100.0	100.0	23.2	7.0	6.6	5.6	4.5	53.0
上記以外の道県	2656	534	299	242	189	126	1266
100.0	100.0	20.1	11.3	9.1	7.1	4.7	47.7

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q12.1.【無期雇用派遣労働者】2019年度離職者の有無

	調査数	いる	いない
全体	7429	2913	4516
	100.0	39.2	60.8
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	1017	488	529
	100.0	48.0	52.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	524	623
	100.0	45.7	54.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	888	1357
	100.0	39.6	60.4
2009年(リーマンショック)～2012年	766	282	484
	100.0	36.8	63.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	615	1352
	100.0	31.3	68.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2898	521	2377
	100.0	18.0	82.0
10～29人	1642	666	976
	100.0	40.6	59.4
30～99人	1604	888	716
	100.0	55.4	44.6
100人以上	1226	798	428
	100.0	65.1	34.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1674	1530
	100.0	52.2	47.8
有期雇用派遣のみ	808	50	758
	100.0	6.2	93.8
無期雇用派遣のみ	3402	1179	2223
	100.0	34.7	65.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3506	1586	1920
	100.0	45.2	54.8
5割以上	3923	1327	2596
	100.0	33.8	66.2
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3220	1088	2132
	100.0	33.8	66.2
事務系業務派遣	769	318	451
	100.0	41.4	58.6
製造系業務派遣	1388	803	585
	100.0	57.9	42.1
販売・サービス系業務派遣	387	154	233
	100.0	39.8	60.2
上記以外の人材サービス事業	1324	421	903
	100.0	31.8	68.2
その他	341	129	212
	100.0	37.8	62.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	892	417	475
	100.0	46.7	53.3
上記以外	6537	2496	4041
	100.0	38.2	61.8
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	718	380	338
	100.0	52.9	47.1
なし	6711	2533	4178
	100.0	37.7	62.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	401	115	286
	100.0	28.7	71.3
労使協定方式	6419	2587	3832
	100.0	40.3	59.7
2方式併用	311	148	163
	100.0	47.6	52.4
わからない	298	63	235
	100.0	21.1	78.9
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1969	1090	879
	100.0	55.4	44.6
なし	4694	1517	3177
	100.0	32.3	67.7
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	1077	1861
	100.0	36.7	63.3
愛知県・静岡県	811	388	423
	100.0	47.8	52.2
大阪府・京都府・兵庫県	1024	363	661
	100.0	35.4	64.6
上記以外の道県	2656	1085	1571
	100.0	40.9	59.1

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q12.1.【無期雇用派遣労働者】離職者数

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	7429	4516	822	437	345	175	188	82	81	63	45	610	65
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	60.8	11.1	5.9	4.6	2.4	2.5	1.1	1.1	0.8	0.6	8.2	0.9
1998年以前	1017	529	103	66	56	36	38	14	12	8	7	129	19
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	623	134	65	48	30	32	13	14	13	10	157	8
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1357	262	156	110	49	54	28	34	21	11	139	24
2009年(リーマンショック)～2012年	766	484	87	51	37	10	24	4	5	7	8	43	6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1352	214	88	73	47	35	16	14	12	6	103	7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	68.7	10.9	4.5	3.7	2.4	1.8	0.8	0.7	0.6	0.3	5.2	0.4
10人未満(0は除く)	2898	2377	318	90	40	25	12	4	9	7	1	7	8
10～29人	1642	976	265	149	108	46	28	13	10	6	6	32	3
30～99人	1604	716	168	137	132	61	81	35	31	25	20	178	20
100人以上	1226	428	71	58	64	43	65	28	30	25	18	366	30
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	34.9	5.8	4.7	5.2	3.5	5.3	2.3	2.4	2.0	1.5	29.9	2.4
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1530	387	237	189	103	125	51	49	43	33	408	49
有期雇用派遣のみ	808	758	13	2	2	2	3	1	1	1	-	22	3
無期雇用派遣のみ	3402	2223	422	198	154	70	59	30	30	19	12	173	12
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	65.3	12.4	5.8	4.5	2.1	1.7	0.9	0.9	0.6	0.4	5.1	0.4
5割未満	3506	1920	334	218	167	91	130	44	50	37	28	438	49
5割以上	3923	2596	488	219	178	84	58	38	31	26	17	172	16
主な事業(Q4)	100.0	66.2	12.4	5.6	4.5	2.1	1.5	1.0	0.8	0.7	0.4	4.4	0.4
専門・技術系業務派遣	3220	2132	410	185	135	76	52	24	27	13	16	131	19
事務系業務派遣	769	451	80	43	41	20	25	8	9	11	8	61	12
製造系業務派遣	1388	585	126	94	79	33	70	32	25	21	13	290	20
販売・サービス系業務派遣	387	233	37	20	16	16	16	5	2	4	2	32	4
上記以外の人材サービス事業	1324	903	121	77	64	19	17	12	15	8	4	76	8
その他	341	212	48	18	10	11	8	1	3	6	2	20	2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	62.2	14.1	5.3	2.9	3.2	2.3	0.3	0.9	1.8	0.6	5.9	0.6
資本系グループ派遣会社	892	475	71	49	53	22	26	13	17	8	10	126	22
上記以外	6537	4041	751	388	292	153	162	69	64	55	35	484	43
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	61.8	11.5	5.9	4.5	2.3	2.5	1.1	1.0	0.8	0.5	7.4	0.7
あり	718	338	55	43	38	21	19	10	11	11	4	153	15
なし	6711	4178	767	394	307	154	169	72	70	52	41	457	50
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	62.3	11.4	5.9	4.6	2.3	2.5	1.1	1.0	0.8	0.6	6.8	0.7
派遣先均等・均衡方式	401	286	37	17	15	8	10	3	2	-	2	21	-
労使協定方式	6419	3832	734	391	302	158	162	72	71	58	39	542	58
2方式併用	311	163	26	14	19	8	13	7	6	4	4	42	5
わからない	298	235	25	15	9	1	3	-	2	1	-	5	2
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	78.9	8.4	5.0	3.0	0.3	1.0	-	0.7	0.3	-	1.7	0.7
あり	1969	879	195	136	125	70	89	38	33	24	24	330	26
なし	4694	3177	553	248	171	89	82	38	39	30	19	219	29
事業所の所在地	100.0	67.7	11.8	5.3	3.6	1.9	1.7	0.8	0.8	0.6	0.4	4.7	0.6
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	1861	344	177	123	64	68	31	29	19	17	181	24
愛知県・静岡県	811	423	78	52	52	26	21	16	8	8	5	114	8
大阪府・京都府・兵庫県	1024	661	116	48	38	18	26	14	8	11	4	71	9
上記以外の道県	2656	1571	284	160	132	67	73	21	36	25	19	244	24

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q12_1.【無期雇用派遣労働者】離職者数

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全体	7364 100.0	3.93	16.35	0.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	998 13.6	6.56	25.37	0.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1139 15.5	7.30	23.97	0.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2221 30.2	2.57	9.57	0.00
2009年(リーマンショック)～2012年	760 10.3	2.91	13.84	0.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1960 26.6	2.29	10.32	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2890 39.2	0.37	1.42	0.00
10～29人	1639 22.3	1.21	3.06	0.00
30～99人	1584 21.5	4.10	10.86	1.00
100人以上	1196 16.2	14.18	31.86	3.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3155 42.8	5.74	19.31	1.00
有期雇用派遣のみ	805 10.9	2.29	19.73	0.00
無期雇用派遣のみ	3390 46.0	2.45	10.72	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3457 46.9	6.19	22.23	0.00
5割以上	3907 53.1	1.93	7.61	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3201 43.5	2.09	11.28	0.00
事務系業務派遣	757 10.3	3.16	10.00	0.00
製造系業務派遣	1368 18.6	10.25	26.86	1.00
販売・サービス系業務派遣	383 5.2	4.41	21.57	0.00
上記以外の人材サービス事業	1316 17.9	2.36	11.56	0.00
その他	339 4.6	3.10	14.90	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	870 11.8	7.74	25.22	0.00
上記以外	6494 88.2	3.42	14.69	0.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	703 9.5	11.75	33.36	1.00
なし	6661 90.5	3.11	13.07	0.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	401 5.4	2.56	17.31	0.00
労使協定方式	6361 86.4	4.01	15.96	0.00
2方式併用	306 4.2	6.23	20.91	0.00
わからない	296 4.0	1.66	17.54	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1943 26.4	8.28	23.77	1.00
なし	4665 63.3	2.17	11.34	0.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2914 39.6	2.87	12.86	0.00
愛知県・静岡県	803 10.9	6.68	22.23	0.00
大阪府・京都府・兵庫県	1015 13.8	3.19	15.31	0.00
上記以外の道県	2632 35.7	4.56	17.88	0.00

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q12.1.【有期雇用派遣労働者】2019年度離職者の有無

	調査数	いる	いない
全体	7429	2934	4495
	100.0	39.5	60.5
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	1017	457	560
	100.0	44.9	55.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	648	499
	100.0	56.5	43.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	875	1370
	100.0	39.0	61.0
2009年(リーマンショック)～2012年	766	251	515
	100.0	32.8	67.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	558	1409
	100.0	28.4	71.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2898	317	2581
	100.0	10.9	89.1
10～29人	1642	507	1135
	100.0	30.9	69.1
30～99人	1604	1001	603
	100.0	62.4	37.6
100人以上	1226	1064	162
	100.0	86.8	13.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	2335	869
	100.0	72.9	27.1
有期雇用派遣のみ	808	523	285
	100.0	64.7	35.3
無期雇用派遣のみ	3402	67	3335
	100.0	2.0	98.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3506	2337	1169
	100.0	66.7	33.3
5割以上	3923	597	3326
	100.0	15.2	84.8
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3220	526	2694
	100.0	16.3	83.7
事務系業務派遣	769	524	245
	100.0	68.1	31.9
製造系業務派遣	1388	999	389
	100.0	72.0	28.0
販売・サービス系業務派遣	387	223	164
	100.0	57.6	42.4
上記以外の人材サービス事業	1324	541	783
	100.0	40.9	59.1
その他	341	121	220
	100.0	35.5	64.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	892	610	282
	100.0	68.4	31.6
上記以外	6537	2324	4213
	100.0	35.6	64.4
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	718	410	308
	100.0	57.1	42.9
なし	6711	2524	4187
	100.0	37.6	62.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	401	146	255
	100.0	36.4	63.6
労使協定方式	6419	2523	3896
	100.0	39.3	60.7
2方式併用	311	222	89
	100.0	71.4	28.6
わからない	298	43	255
	100.0	14.4	85.6
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1969	1149	820
	100.0	58.4	41.6
なし	4694	1364	3330
	100.0	29.1	70.9
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	938	2000
	100.0	31.9	68.1
愛知県・静岡県	811	358	453
	100.0	44.1	55.9
大阪府・京都府・兵庫県	1024	415	609
	100.0	40.5	59.5
上記以外の道県	2656	1223	1433
	100.0	46.0	54.0

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q12.1.【有期雇用派遣労働者】離職者数

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	7429	4495	332	208	158	75	122	66	42	38	40	1759	94
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	60.5	4.5	2.8	2.1	1.0	1.6	0.9	0.6	0.5	0.5	23.7	1.3
1998年以前	1017	560	40	21	18	12	17	6	7	4	7	298	27
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	499	66	42	41	10	24	15	8	7	7	417	11
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1370	96	69	43	23	40	25	8	13	11	513	34
2009年(リーマンショック)～2012年	766	515	36	21	13	7	9	9	2	2	7	136	9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1409	87	51	38	20	27	10	14	11	6	282	12
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	71.6	4.4	2.6	1.9	1.0	1.4	0.5	0.7	0.6	0.3	14.3	0.6
10人未満(0は除く)	2898	2581	150	62	41	18	11	5	7	1	1	19	2
10～29人	1642	1135	96	85	55	30	49	31	16	12	13	117	3
30～99人	1604	603	67	48	50	20	48	23	8	23	21	658	35
100人以上	1226	162	19	12	12	7	14	7	9	2	5	926	51
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	13.2	1.5	1.0	1.0	0.6	1.1	0.6	0.7	0.2	0.4	75.5	4.2
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	869	252	154	124	53	93	51	27	31	31	1436	83
有期雇用派遣のみ	808	285	58	42	32	21	26	14	13	6	9	293	9
無期雇用派遣のみ	3402	3335	22	12	2	1	3	1	1	1	-	22	2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	98.0	0.6	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.6	0.1
5割未満	3506	1169	142	119	99	49	91	48	33	27	30	1615	84
5割以上	3923	3326	190	89	59	26	31	18	9	11	10	144	10
主な事業(Q4)	100.0	84.8	4.8	2.3	1.5	0.7	0.8	0.5	0.2	0.3	0.3	3.7	0.3
専門・技術系業務派遣	3220	2694	153	81	39	28	36	15	10	4	7	138	15
事務系業務派遣	769	245	32	31	25	7	12	10	8	9	5	356	29
製造系業務派遣	1388	389	36	30	29	17	26	17	12	15	10	779	28
販売・サービス系業務派遣	387	164	11	18	17	7	8	4	2	5	6	138	7
上記以外の人材サービス事業	1324	783	74	35	40	12	35	20	9	3	12	287	14
その他	341	220	26	13	8	4	5	-	1	2	-	61	1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	64.5	7.6	3.8	2.3	1.2	1.5	-	0.3	0.6	-	17.9	0.3
資本系グループ派遣会社	892	282	38	32	35	20	24	14	5	8	12	399	23
上記以外	6537	4213	294	176	123	55	98	52	37	30	28	1360	71
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	62.4	4.6	2.9	2.1	1.0	1.7	0.9	0.5	0.5	0.5	21.7	1.2
あり	718	308	22	13	14	11	10	3	7	5	6	303	16
なし	6711	4187	310	195	144	64	112	63	35	33	34	1456	78
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	62.4	4.6	2.9	2.1	1.0	1.7	0.9	0.5	0.5	0.5	21.7	1.2
派遣先均等・均衡方式	401	255	27	12	14	6	6	6	3	1	5	64	2
労使協定方式	6419	3896	279	186	131	66	102	53	31	36	32	1526	81
2方式併用	311	89	13	6	7	-	10	7	6	1	3	158	11
わからない	298	255	13	4	6	3	4	-	2	-	-	11	-
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	85.6	4.4	1.3	2.0	1.0	1.3	-	0.7	-	-	3.7	-
あり	1969	820	61	50	43	23	38	19	18	15	18	829	35
なし	4694	3330	242	129	90	43	65	33	19	16	17	668	42
事業所の所在地	100.0	70.9	5.2	2.7	1.9	0.9	1.4	0.7	0.4	0.3	0.4	14.2	0.9
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	2000	143	83	60	30	47	28	13	15	14	482	23
愛知県・静岡県	811	453	25	20	24	14	12	5	7	2	7	234	8
大阪府・京都府・兵庫県	1024	609	60	31	19	11	19	9	7	4	4	234	17
上記以外の道県	2656	1433	104	74	55	20	44	24	15	17	15	809	46

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q12_1.【有期雇用派遣労働者】離職者数

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全 体	7335 100.0	27.73	133.45	0.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	990 13.5	39.92	138.93	0.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1136 15.5	38.44	112.65	2.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2211 30.1	23.32	117.92	0.00
2009年(リーマンショック)～2012年	757 10.3	19.04	80.27	0.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1955 26.7	16.07	114.32	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2896 39.5	0.42	5.06	0.00
10～29人	1639 22.3	2.48	14.70	0.00
30～99人	1569 21.4	18.19	35.13	4.00
100人以上	1175 16.0	122.10	224.24	69.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3121 42.5	48.76	124.27	6.00
有期雇用派遣のみ	799 10.9	33.80	172.10	3.00
無期雇用派遣のみ	3400 46.4	4.37	88.69	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3422 46.7	57.39	190.10	6.00
5割以上	3913 53.3	1.79	18.33	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3205 43.7	2.47	17.67	0.00
事務系業務派遣	740 10.1	81.06	295.61	7.50
製造系業務派遣	1360 18.5	62.01	128.87	19.00
販売・サービス系業務派遣	380 5.2	51.32	164.89	2.00
上記以外の人材サービス事業	1310 17.9	16.87	123.33	0.00
その他	340 4.6	28.14	132.81	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	869 11.8	40.39	134.41	6.00
上記以外	6466 88.2	26.03	133.22	0.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	702 9.6	65.10	177.04	3.00
なし	6633 90.4	23.77	127.33	0.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	399 5.4	13.16	55.68	0.00
労使協定方式	6338 86.4	27.00	123.81	0.00
2方式併用	300 4.1	88.06	320.41	12.50
わからない	298 4.1	1.95	13.66	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1934 26.4	48.70	140.12	3.00
なし	4652 63.4	17.54	119.03	0.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2915 39.7	24.07	166.29	0.00
愛知県・静岡県	803 10.9	33.68	109.88	0.00
大阪府・京都府・兵庫県	1007 13.7	29.31	155.21	0.00
上記以外の道県	2610 35.6	29.38	78.25	0.00

【Q12.1.【無期雇用派遣労働者】2019年度離職者の有無で「1. いる」と回答した方のみ】

Q12.2. 離職した無期雇用派遣労働者のうち、自己都合離職者の割合

	調査数	い〇割 (自己都合で辞めた人はいな	約1割	約2割	約3割	約4割	約5割	約6割	約7割	約8割	約9割	約10割	無回答
全体	2913	166	124	36	25	11	39	22	25	39	134	2180	112
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	5.7	4.3	1.2	0.9	0.4	1.3	0.8	0.9	1.3	4.6	74.8	3.8
1998年以前	488	21	18	5	5	1	11	5	7	8	20	337	50
1999年(自由化業務解禁)～2003年	100.0	4.3	3.7	1.0	1.0	0.2	2.3	1.0	1.4	1.6	4.1	69.1	10.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	524	21	23	7	5	3	7	3	4	5	27	401	18
2009年(リーマンショック)～2012年	100.0	4.0	4.4	1.3	1.0	0.6	1.3	0.6	0.8	1.0	5.2	76.5	3.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	888	54	42	9	5	5	13	9	5	6	51	678	11
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	6.1	4.7	1.0	0.6	0.6	1.5	1.0	0.6	0.7	5.7	76.4	1.2
10人未満(〇は除く)	282	19	14	3	3	2	2	1	1	1	12	217	7
10～29人	100.0	6.7	5.0	1.1	1.1	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	4.3	77.0	2.5
30～99人	615	44	23	12	4	5	4	7	15	17	47	477	7
100人以上	100.0	7.2	3.7	2.0	0.7	—	0.8	0.7	1.1	2.4	2.8	77.6	1.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	521	97	34	9	2	1	6	2	2	1	4	353	10
有期・無期雇用派遣両方あり	100.0	18.6	6.5	1.7	0.4	0.2	1.2	0.4	0.4	0.2	0.8	67.8	1.9
有期雇用派遣のみ	666	27	31	7	4	1	8	1	2	3	4	568	10
無期雇用派遣のみ	100.0	4.1	4.7	1.1	0.6	0.2	1.2	0.2	0.3	0.5	0.6	85.3	1.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	888	27	30	11	9	5	14	11	9	21	54	665	32
5割未満	100.0	3.0	3.4	1.2	1.0	0.6	1.6	1.2	1.0	2.4	6.1	74.9	3.6
5割以上	798	13	28	9	9	4	10	7	12	13	65	573	55
主な事業(Q4)	100.0	1.6	3.5	1.1	1.1	0.5	1.3	0.9	1.5	1.6	8.1	71.8	6.9
専門・技術系業務派遣	1674	67	57	25	20	11	31	15	17	27	91	1239	74
事務系業務派遣	100.0	4.0	3.4	1.5	1.2	0.7	1.9	0.9	1.0	1.6	5.4	74.0	4.4
製造系業務派遣	50	4	2	—	1	—	3	2	—	1	5	28	4
販売・サービス系業務派遣	100.0	8.0	4.0	—	2.0	—	6.0	4.0	—	2.0	10.0	56.0	8.0
上記以外の人材サービス事業	1179	94	64	11	4	—	5	5	8	11	36	907	34
その他	100.0	8.0	5.4	0.9	0.3	—	0.4	0.4	0.7	0.9	3.1	76.9	2.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	1586	65	57	23	19	8	27	14	18	29	98	1152	76
資本系グループ派遣会社	100.0	4.1	3.6	1.5	1.2	0.5	1.7	0.9	1.1	1.8	6.2	72.6	4.8
上記以外	1327	101	67	13	6	3	12	8	7	10	36	1028	36
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	7.6	5.0	1.0	0.5	0.2	0.9	0.6	0.5	0.8	2.7	77.5	2.7
あり	1088	70	51	11	7	1	12	4	7	7	36	849	33
なし	100.0	6.4	4.7	1.0	0.6	0.1	1.1	0.4	0.6	0.6	3.3	78.0	3.0
雇用調整助成金の利用(QC2)	318	24	15	4	5	3	5	9	1	7	11	204	30
あり	100.0	7.5	4.7	1.3	1.6	0.9	1.6	2.8	0.3	2.2	3.5	64.2	9.4
なし	803	33	27	12	7	5	10	6	11	20	67	582	23
あり	100.0	4.1	3.4	1.5	0.9	0.6	1.2	0.7	1.4	2.5	8.3	72.5	2.9
なし	154	5	9	1	1	—	5	—	—	2	5	116	10
あり	100.0	3.2	5.8	0.6	0.6	—	3.2	—	—	1.3	3.2	75.3	6.5
なし	421	26	13	7	3	2	6	3	5	2	13	326	15
あり	100.0	6.2	3.1	1.7	0.7	0.5	1.4	0.7	1.2	0.5	3.1	77.4	3.6
なし	129	8	9	1	2	—	1	—	1	1	2	103	1
あり	100.0	6.2	7.0	0.8	1.6	—	0.8	—	0.8	0.8	1.6	79.8	0.8
あり	417	24	24	6	7	2	5	6	5	6	19	295	18
なし	100.0	5.8	5.8	1.4	1.7	0.5	1.2	1.4	1.2	1.4	4.6	70.7	4.3
あり	2496	142	100	30	18	9	34	16	20	33	115	1885	94
なし	100.0	5.7	4.0	1.2	0.7	0.4	1.4	0.6	0.8	1.3	4.6	75.5	3.8
あり	380	20	9	3	5	—	5	1	2	6	24	270	35
なし	100.0	5.3	2.4	0.8	1.3	—	1.3	0.3	0.5	1.6	6.3	71.1	9.2
あり	2533	146	115	33	20	11	34	21	23	33	110	1910	77
なし	100.0	5.8	4.5	1.3	0.8	0.4	1.3	0.8	0.9	1.3	4.3	75.4	3.0
あり	115	4	11	2	2	1	3	1	1	2	5	82	1
なし	100.0	3.5	9.6	1.7	1.7	0.9	2.6	0.9	0.9	1.7	4.3	71.3	0.9
あり	2587	147	110	34	20	8	31	19	22	34	113	1945	104
なし	100.0	5.7	4.3	1.3	0.8	0.3	1.2	0.7	0.9	1.3	4.4	75.2	4.0
あり	148	6	1	—	3	2	4	1	2	2	14	107	6
なし	100.0	4.1	0.7	—	2.0	1.4	2.7	0.7	1.4	1.4	9.5	72.3	4.1
あり	63	9	2	—	—	—	1	1	—	1	2	46	1
なし	100.0	14.3	3.2	—	—	—	1.6	1.6	—	1.6	3.2	73.0	1.6
あり	1090	32	38	16	10	7	16	7	14	18	71	817	44
なし	100.0	2.9	3.5	1.5	0.9	0.6	1.5	0.6	1.3	1.7	6.5	75.0	4.0
あり	1517	123	72	15	13	3	20	11	10	17	49	1133	51
なし	100.0	8.1	4.7	1.0	0.9	0.2	1.3	0.7	0.7	1.1	3.2	74.7	3.4
あり	1077	67	54	15	9	5	10	6	6	11	39	823	32
なし	100.0	6.2	5.0	1.4	0.8	0.5	0.9	0.6	0.6	1.0	3.6	76.4	3.0
あり	388	24	8	9	5	2	7	2	7	8	26	277	13
なし	100.0	6.2	2.1	2.3	1.3	0.5	1.8	0.5	1.8	2.1	6.7	71.4	3.4
あり	363	26	15	3	3	1	6	3	3	5	15	263	20
なし	100.0	7.2	4.1	0.8	0.8	0.3	1.7	0.8	0.8	1.4	4.1	72.5	5.5
あり	1085	49	47	9	8	3	16	11	9	15	54	817	47
なし	100.0	4.5	4.3	0.8	0.7	0.3	1.5	1.0	0.8	1.4	5.0	75.3	4.3

【Q12.1.【有期雇用派遣労働者】2019年度離職者の有無で「1. いる」と回答した方のみ】

Q12.3. 離職した有期雇用派遣労働者のうち、自己都合離職者の割合

	調査数	い〇割 (自己都合で辞めた人はいな	約1割	約2割	約3割	約4割	約5割	約6割	約7割	約8割	約9割	約10割	無回答
全体	2934	189	105	60	116	54	130	100	136	220	371	1334	119
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	6.4	3.6	2.0	4.0	1.8	4.4	3.4	4.6	7.5	12.6	45.5	4.1
1998年以前	457	23	19	10	25	11	21	21	24	33	60	155	55
1999年(自由化業務解禁)～2003年	648	44	29	15	18	15	28	16	20	44	63	325	31
2004年(製造業務解禁)～2008年	875	61	24	20	43	18	41	33	41	71	133	376	14
2009年(リーマンショック)～2012年	251	20	7	4	9	4	14	8	6	18	33	122	6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	558	39	23	9	14	6	15	10	17	33	68	313	11
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	7.0	4.1	1.6	2.5	1.1	2.7	1.8	3.0	5.9	12.2	56.1	2.0
10人未満(〇は除く)	317	73	13	7	7	2	10	5	4	6	6	174	10
10～29人	507	59	20	10	17	9	21	2	10	21	22	309	7
30～99人	1001	46	40	19	39	23	44	37	39	74	136	459	45
100人以上	1064	11	30	24	48	19	55	54	77	115	195	382	54
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	1.0	2.8	2.3	4.5	1.8	5.2	5.1	7.2	10.8	18.3	35.9	5.1
有期・無期雇用派遣両方あり	2335	122	60	44	93	40	108	89	120	187	311	1061	100
有期雇用派遣のみ	523	60	42	16	18	13	21	10	11	31	48	238	15
無期雇用派遣のみ	67	7	2	-	3	1	1	1	4	1	8	35	4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	10.4	3.0	-	4.5	1.5	1.5	1.5	6.0	1.5	11.9	52.2	6.0
5割未満	2337	96	80	54	103	47	107	89	126	203	349	972	111
5割以上	597	93	25	6	13	7	23	11	10	17	22	362	8
主な事業(Q4)	100.0	15.6	4.2	1.0	2.2	1.2	3.9	1.8	1.7	2.8	3.7	60.6	1.3
専門・技術系業務派遣	526	68	29	12	24	9	34	13	11	15	24	276	11
事務系業務派遣	524	24	22	19	35	11	35	34	52	52	54	143	43
製造系業務派遣	999	35	10	9	31	22	34	32	48	111	187	449	31
販売・サービス系業務派遣	223	7	11	3	3	3	11	6	6	8	28	127	10
上記以外の人材サービス事業	541	50	28	17	22	8	15	13	11	29	61	264	23
その他	121	5	5	-	1	1	1	2	8	5	17	75	1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	4.1	4.1	-	0.8	0.8	0.8	1.7	6.6	4.1	14.0	62.0	0.8
資本系グループ派遣会社	610	43	40	22	31	18	33	18	25	47	63	239	31
上記以外	2324	146	65	38	85	36	97	82	111	173	308	1095	88
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	6.7	3.4	2.1	3.6	1.6	4.4	3.6	4.8	7.5	12.1	47.0	3.2
あり	410	19	20	7	24	13	20	10	16	30	66	148	37
なし	2524	170	85	53	92	41	110	90	120	190	305	1186	82
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	6.7	3.4	2.1	3.6	1.6	4.4	3.6	4.8	7.5	12.1	47.0	3.2
派遣先均等・均衡方式	146	19	12	3	3	2	6	7	2	7	10	73	2
労使協定方式	2523	150	89	48	105	43	118	83	119	184	307	1170	107
2方式併用	222	7	4	8	5	8	3	8	15	28	52	75	9
わからない	43	13	-	1	3	1	3	2	-	1	2	16	1
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	30.2	-	2.3	7.0	2.3	7.0	4.7	-	2.3	4.7	37.2	2.3
あり	1149	29	26	27	43	24	57	36	52	108	205	504	38
なし	1364	144	64	28	58	21	57	53	67	77	122	623	50
事業所の所在地	100.0	10.6	4.7	2.1	4.3	1.5	4.2	3.9	4.9	5.6	8.9	45.7	3.7
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	938	77	38	25	32	11	38	25	24	59	94	488	27
愛知県・静岡県	358	22	7	4	17	9	22	12	28	25	51	146	15
大阪府・京都府・兵庫県	415	27	16	10	13	8	21	12	25	15	55	193	20
上記以外の道県	1223	63	44	21	54	26	49	51	59	121	171	507	57

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q13. 派遣労働者以外の社員数(契約社員等、正社員以外の雇用形態の者も含む)

	調査数	0人	1 5 4人	5 5 9人	1 0 5 1 9人	2 0 5 2 9人	3 0 5 9 9人	1 0 0 人以上	無回答
全体	7429	176	1565	1136	1156	651	1487	939	319
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	2.4	21.1	15.3	15.6	8.8	20.0	12.6	4.3
1998年以前	1017	12	180	140	145	79	196	167	98
	100.0	1.2	17.7	13.8	14.3	7.8	19.3	16.4	9.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	12	219	206	162	91	220	183	54
	100.0	1.0	19.1	18.0	14.1	7.9	19.2	16.0	4.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	59	487	320	345	218	485	264	67
	100.0	2.6	21.7	14.3	15.4	9.7	21.6	11.8	3.0
2009年(リーマンショック)～2012年	766	24	163	122	137	73	149	75	23
	100.0	3.1	21.3	15.9	17.9	9.5	19.5	9.8	3.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	62	472	292	320	167	387	219	48
	100.0	3.2	24.0	14.8	16.3	8.5	19.7	11.1	2.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	2898	109	555	375	519	300	625	331	84
10人未満(0は除く)	100.0	3.8	19.2	12.9	17.9	10.4	21.6	11.4	2.9
10～29人	1642	45	358	158	196	161	439	238	47
	100.0	2.7	21.8	9.6	11.9	9.8	26.7	14.5	2.9
30～99人	1604	15	511	283	136	85	260	228	86
	100.0	0.9	31.9	17.6	8.5	5.3	16.2	14.2	5.4
100人以上	1226	7	139	317	297	100	150	123	93
	100.0	0.6	11.3	25.9	24.2	8.2	12.2	10.0	7.6
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	3204	37	686	544	490	243	588	445	171
有期・無期雇用派遣両方あり	100.0	1.2	21.4	17.0	15.3	7.6	18.4	13.9	5.3
有期雇用派遣のみ	808	22	240	151	114	51	101	90	39
	100.0	2.7	29.7	18.7	14.1	6.3	12.5	11.1	4.8
無期雇用派遣のみ	3402	117	638	440	550	356	795	399	107
	100.0	3.4	18.8	12.9	16.2	10.5	23.4	11.7	3.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	3506	55	902	689	566	263	526	339	166
5割未満	100.0	1.6	25.7	19.7	16.1	7.5	15.0	9.7	4.7
5割以上	3923	121	663	447	590	388	961	600	153
	100.0	3.1	16.9	11.4	15.0	9.9	24.5	15.3	3.9
主な事業(Q4)	3220	89	562	446	539	335	762	363	124
専門・技術系業務派遣	100.0	2.8	17.5	13.9	16.7	10.4	23.7	11.3	3.9
事務系業務派遣	769	10	159	133	107	56	143	106	55
	100.0	1.3	20.7	17.3	13.9	7.3	18.6	13.8	7.2
製造系業務派遣	1388	31	449	264	237	94	171	105	37
	100.0	2.2	32.3	19.0	17.1	6.8	12.3	7.6	2.7
販売・サービス系業務派遣	387	16	118	56	51	27	48	46	25
	100.0	4.1	30.5	14.5	13.2	7.0	12.4	11.9	6.5
上記以外の人材サービス事業	1324	13	192	199	169	113	304	268	66
	100.0	1.0	14.5	15.0	12.8	8.5	23.0	20.2	5.0
その他	341	17	85	38	53	26	59	51	12
	100.0	5.0	24.9	11.1	15.5	7.6	17.3	15.0	3.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	892	15	208	141	141	58	128	151	50
資本系グループ派遣会社	100.0	1.7	23.3	15.8	15.8	6.5	14.3	16.9	5.6
上記以外	6537	161	1357	995	1015	593	1359	788	269
	100.0	2.5	20.8	15.2	15.5	9.1	20.8	12.1	4.1
優良派遣認定の有無(Q3)	718	16	134	136	128	56	100	81	67
あり	100.0	2.2	18.7	18.9	17.8	7.8	13.9	11.3	9.3
なし	6711	160	1431	1000	1028	595	1387	858	252
	100.0	2.4	21.3	14.9	15.3	8.9	20.7	12.8	3.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	401	16	109	54	58	35	78	35	16
派遣先均等・均衡方式	100.0	4.0	27.2	13.5	14.5	8.7	19.5	8.7	4.0
労使協定方式	6419	139	1331	983	1000	556	1295	840	275
	100.0	2.2	20.7	15.3	15.6	8.7	20.2	13.1	4.3
2方式併用	311	8	84	60	51	21	44	29	14
	100.0	2.6	27.0	19.3	16.4	6.8	14.1	9.3	4.5
わからない	298	13	41	39	47	39	70	35	14
	100.0	4.4	13.8	13.1	15.8	13.1	23.5	11.7	4.7
雇用調整助成金の利用(QC2)	1969	42	514	348	339	160	293	188	85
あり	100.0	2.1	26.1	17.7	17.2	8.1	14.9	9.5	4.3
なし	4694	120	871	642	680	428	1065	691	197
	100.0	2.6	18.6	13.7	14.5	9.1	22.7	14.7	4.2
事業所の所在地	2938	65	540	388	464	294	651	418	118
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	100.0	2.2	18.4	13.2	15.8	10.0	22.2	14.2	4.0
愛知県・静岡県	811	18	214	149	117	59	135	86	33
	100.0	2.2	26.4	18.4	14.4	7.3	16.6	10.6	4.1
大阪府・京都府・兵庫県	1024	33	230	158	155	83	206	112	47
	100.0	3.2	22.5	15.4	15.1	8.1	20.1	10.9	4.6
上記以外の道県	2656	60	581	441	420	215	495	323	121
	100.0	2.3	21.9	16.6	15.8	8.1	18.6	12.2	4.6

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q13. 派遣労働者以外の社員数(契約社員等、正社員以外の雇用形態の者も含む)

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全 体	7110 100.0	63.15	212.52	15.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	919 12.9	76.02	233.21	18.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1093 15.4	78.20	273.80	15.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2178 30.6	54.24	149.40	15.00
2009年(リーマンショック)～2012年	743 10.5	53.49	226.64	14.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1919 27.0	59.77	196.86	13.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2814 39.6	59.22	178.79	16.00
10～29人	1595 22.4	63.72	149.07	21.00
30～99人	1518 21.4	63.50	205.21	8.00
100人以上	1133 15.9	60.21	265.66	11.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3033 42.7	70.79	241.17	13.00
有期雇用派遣のみ	769 10.8	64.06	297.07	8.00
無期雇用派遣のみ	3295 46.3	55.58	151.89	18.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3340 47.0	52.93	217.16	10.00
5割以上	3770 53.0	72.20	207.90	20.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3096 43.5	51.33	117.02	18.00
事務系業務派遣	714 10.0	72.77	195.67	13.00
製造系業務派遣	1351 19.0	32.73	98.28	8.00
販売・サービス系業務派遣	362 5.1	79.12	259.34	8.00
上記以外の人材サービス事業	1258 17.7	112.05	389.48	24.00
その他	329 4.6	73.83	235.62	13.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	842 11.8	84.44	208.57	11.50
上記以外	6268 88.2	60.29	212.88	15.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	651 9.2	67.55	238.08	11.00
なし	6459 90.8	62.71	209.76	15.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	385 5.4	55.14	167.09	11.00
労使協定方式	6144 86.4	64.68	220.57	15.00
2方式併用	297 4.2	41.81	110.84	9.00
わからない	284 4.0	63.29	163.94	20.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1884 26.5	55.14	264.36	10.00
なし	4497 63.2	70.08	199.23	18.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2820 39.7	72.88	243.04	18.00
愛知県・静岡県	778 10.9	55.25	174.01	10.00
大阪府・京都府・兵庫県	977 13.7	53.00	205.25	13.00
上記以外の道県	2535 35.7	58.66	187.74	12.00

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q13. うち正社員の数

	調査数	0人	1 5 4人	5 5 9人	1 0 5 1 9人	2 0 5 2 9人	3 0 5 9 9人	1 0 0 人以上	無回答
全体	7429	230	1905	1189	1106	603	1315	613	468
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	3.1	25.6	16.0	14.9	8.1	17.7	8.3	6.3
1998年以前	1017	15	222	159	137	71	183	118	112
	100.0	1.5	21.8	15.6	13.5	7.0	18.0	11.6	11.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	24	307	224	136	87	195	99	75
	100.0	2.1	26.8	19.5	11.9	7.6	17.0	8.6	6.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	77	585	363	331	196	423	158	112
	100.0	3.4	26.1	16.2	14.7	8.7	18.8	7.0	5.0
2009年(リーマンショック)～2012年	766	27	194	122	143	60	127	52	41
	100.0	3.5	25.3	15.9	18.7	7.8	16.6	6.8	5.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	78	524	276	322	162	341	166	98
	100.0	4.0	26.6	14.0	16.4	8.2	17.3	8.4	5.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	2898	127	618	393	522	271	572	230	165
	100.0	4.4	21.3	13.6	18.0	9.4	19.7	7.9	5.7
10～29人	1642	59	410	160	219	155	400	162	77
	100.0	3.6	25.0	9.7	13.3	9.4	24.4	9.9	4.7
30～99人	1604	32	628	273	130	77	217	138	109
	100.0	2.0	39.2	17.0	8.1	4.8	13.5	8.6	6.8
100人以上	1226	12	246	360	228	94	114	67	105
	100.0	1.0	20.1	29.4	18.6	7.7	9.3	5.5	8.6
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	64	916	608	438	219	488	254	217
	100.0	2.0	28.6	19.0	13.7	6.8	15.2	7.9	6.8
有期雇用派遣のみ	808	45	312	133	99	44	85	37	53
	100.0	5.6	38.6	16.5	12.3	5.4	10.5	4.6	6.6
無期雇用派遣のみ	3402	121	676	448	567	339	740	317	194
	100.0	3.6	19.9	13.2	16.7	10.0	21.8	9.3	5.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	3506	87	1176	727	493	212	422	165	224
	100.0	2.5	33.5	20.7	14.1	6.0	12.0	4.7	6.4
5割以上	3923	143	729	462	613	391	893	448	244
	100.0	3.6	18.6	11.8	15.6	10.0	22.8	11.4	6.2
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	3220	106	610	440	546	324	713	288	193
	100.0	3.3	18.9	13.7	17.0	10.1	22.1	8.9	6.0
事務系業務派遣	769	17	222	135	94	59	110	59	73
	100.0	2.2	28.9	17.6	12.2	7.7	14.3	7.7	9.5
製造系業務派遣	1388	43	534	303	182	74	121	67	64
	100.0	3.1	38.5	21.8	13.1	5.3	8.7	4.8	4.6
販売・サービス系業務派遣	387	19	139	72	52	19	37	17	32
	100.0	4.9	35.9	18.6	13.4	4.9	9.6	4.4	8.3
上記以外の人材サービス事業	1324	25	309	194	183	103	277	150	83
	100.0	1.9	23.3	14.7	13.8	7.8	20.9	11.3	6.3
その他	341	20	91	45	49	24	57	32	23
	100.0	5.9	26.7	13.2	14.4	7.0	16.7	9.4	6.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	892	28	261	183	107	55	110	78	70
	100.0	3.1	29.3	20.5	12.0	6.2	12.3	8.7	7.8
上記以外	6537	202	1644	1006	999	548	1205	535	398
	100.0	3.1	25.1	15.4	15.3	8.4	18.4	8.2	6.1
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	718	12	165	161	110	49	84	47	90
	100.0	1.7	23.0	22.4	15.3	6.8	11.7	6.5	12.5
なし	6711	218	1740	1028	996	554	1231	566	378
	100.0	3.2	25.9	15.3	14.8	8.3	18.3	8.4	5.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	401	17	133	68	53	30	52	20	28
	100.0	4.2	33.2	17.0	13.2	7.5	13.0	5.0	7.0
労使協定方式	6419	191	1614	1021	942	529	1168	560	394
	100.0	3.0	25.1	15.9	14.7	8.2	18.2	8.7	6.1
2方式併用	311	9	109	65	51	11	37	10	19
	100.0	2.9	35.0	20.9	16.4	3.5	11.9	3.2	6.1
わからない	298	13	49	35	60	33	58	23	27
	100.0	4.4	16.4	11.7	20.1	11.1	19.5	7.7	9.1
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	1969	64	627	391	292	136	225	109	125
	100.0	3.3	31.8	19.9	14.8	6.9	11.4	5.5	6.3
なし	4694	146	1059	645	681	415	979	474	295
	100.0	3.1	22.6	13.7	14.5	8.8	20.9	10.1	6.3
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	79	647	396	474	270	599	285	188
	100.0	2.7	22.0	13.5	16.1	9.2	20.4	9.7	6.4
愛知県・静岡県	811	33	252	150	115	47	114	56	44
	100.0	4.1	31.1	18.5	14.2	5.8	14.1	6.9	5.4
大阪府・京都府・兵庫県	1024	41	261	160	160	95	176	64	67
	100.0	4.0	25.5	15.6	15.6	9.3	17.2	6.3	6.5
上記以外の道県	2656	77	745	483	357	191	426	208	169
	100.0	2.9	28.0	18.2	13.4	7.2	16.0	7.8	6.4

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q13. うち正社員の数

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全体	6961 100.0	40.88	125.35	10.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	905 13.0	49.16	111.45	13.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1072 15.4	41.42	172.97	9.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2133 30.6	37.63	113.00	10.00
2009年(リーマンショック)～2012年	725 10.4	34.17	94.99	11.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1869 26.8	43.81	127.67	10.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2733 39.3	39.11	101.71	13.00
10～29人	1565 22.5	46.36	107.24	16.00
30～99人	1495 21.5	39.58	123.44	5.00
100人以上	1121 16.1	30.07	107.83	8.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	2987 42.9	37.69	103.88	8.00
有期雇用派遣のみ	755 10.8	33.46	200.84	5.00
無期雇用派遣のみ	3208 46.1	45.19	119.87	15.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3282 47.1	27.26	113.04	6.00
5割以上	3679 52.9	53.03	134.23	17.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3027 43.5	42.76	96.71	15.00
事務系業務派遣	696 10.0	41.10	135.30	8.00
製造系業務派遣	1324 19.0	21.94	74.29	6.00
販売・サービス系業務派遣	355 5.1	26.32	81.47	5.00
上記以外の人材サービス事業	1241 17.8	57.83	193.67	14.00
その他	318 4.6	51.46	187.36	10.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	822 11.8	45.93	146.87	7.00
上記以外	6139 88.2	40.20	122.17	11.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	628 9.0	36.88	121.27	8.00
なし	6333 91.0	41.28	125.74	11.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	373 5.4	30.74	115.70	6.00
労使協定方式	6025 86.6	42.32	128.93	11.00
2方式併用	292 4.2	19.81	59.74	6.00
わからない	271 3.9	45.52	105.36	15.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1844 26.5	31.37	146.37	7.00
なし	4399 63.2	47.90	124.27	14.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2750 39.5	50.32	158.48	14.00
愛知県・静岡県	767 11.0	35.12	122.26	7.00
大阪府・京都府・兵庫県	957 13.7	31.77	78.64	10.00
上記以外の道県	2487 35.7	35.73	95.13	9.00

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q13. うち営業担当者数 (契約社員等、正社員以外の雇用形態の者も含む)

	調査数	0人	1 5 4人	5 5 9人	1 0 5 1 9人	2 0 5 2 9人	3 0 5 9 9人	1 0 0 人以上	無回答
全体	7429	1298	3951	858	367	119	101	38	697
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	17.5	53.2	11.5	4.9	1.6	1.4	0.5	9.4
1998年以前	1017	132	491	145	61	32	17	6	133
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	136	603	189	77	20	18	10	94
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	416	1265	220	91	33	23	7	190
2009年(リーマンショック)～2012年	766	156	406	84	28	10	7	3	72
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	419	1046	184	82	17	34	10	175
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	21.3	53.2	9.4	4.2	0.9	1.7	0.5	8.9
10人未満(0は除く)	2898	766	1459	159	95	46	46	13	314
10～29人	1642	316	932	147	71	23	20	9	124
30～99人	1604	163	1051	166	58	14	11	7	134
100人以上	1226	52	500	380	134	28	16	4	112
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	4.2	40.8	31.0	10.9	2.3	1.3	0.3	9.1
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	334	1781	515	193	54	46	18	263
有期雇用派遣のみ	100.0	10.4	55.6	16.1	6.0	1.7	1.4	0.6	8.2
無期雇用派遣のみ	808	118	465	93	38	14	9	7	64
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	14.6	57.5	11.5	4.7	1.7	1.1	0.9	7.9
5割未満	3402	846	1704	249	134	47	45	12	365
5割以上	100.0	24.9	50.1	7.3	3.9	1.4	1.3	0.4	10.7
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	3506	346	2004	534	204	57	51	16	294
事務系業務派遣	100.0	9.9	57.2	15.2	5.8	1.6	1.5	0.5	8.4
製造系業務派遣	3923	952	1947	324	163	62	50	22	403
販売・サービス系業務派遣	100.0	24.3	49.6	8.3	4.2	1.6	1.3	0.6	10.3
上記以外の人材サービス事業	3220	745	1662	261	135	51	34	12	320
その他	100.0	23.1	51.6	8.1	4.2	1.6	1.1	0.4	9.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	769	74	410	100	59	17	17	7	85
資本系グループ派遣会社	100.0	9.6	53.3	13.0	7.7	2.2	2.2	0.9	11.1
上記以外	1388	176	792	232	68	11	5	4	100
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	12.7	57.1	16.7	4.9	0.8	0.4	0.3	7.2
あり	387	46	207	47	16	10	10	6	45
なし	100.0	11.9	53.5	12.1	4.1	2.6	2.6	1.6	11.6
「派遣先均等・均衡方式」/「労使協定方式」どちらか(QE2)	1324	185	711	181	74	27	27	8	111
派遣先均等・均衡方式	100.0	14.0	53.7	13.7	5.6	2.0	2.0	0.6	8.4
労使協定方式	341	72	169	37	15	3	8	1	36
2方式併用	100.0	21.1	49.6	10.9	4.4	0.9	2.3	0.3	10.6
わからない	892	122	452	134	47	22	15	7	93
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	13.7	50.7	15.0	5.3	2.5	1.7	0.8	10.4
あり	6537	1176	3499	724	320	97	86	31	604
なし	100.0	18.0	53.5	11.1	4.9	1.5	1.3	0.5	9.2
事業所の所在地									
あり	718	95	307	122	54	19	6	3	112
なし	100.0	13.2	42.8	17.0	7.5	2.6	0.8	0.4	15.6
「派遣先均等・均衡方式」/「労使協定方式」どちらか(QE2)	6711	1203	3644	736	313	100	95	35	585
派遣先均等・均衡方式	100.0	17.9	54.3	11.0	4.7	1.5	1.4	0.5	8.7
派遣先均等・均衡方式	401	79	224	30	17	5	4	1	41
労使協定方式	100.0	19.7	55.9	7.5	4.2	1.2	1.0	0.2	10.2
2方式併用	6419	1100	3422	757	322	107	91	33	587
わからない	100.0	17.1	53.3	11.8	5.0	1.7	1.4	0.5	9.1
あり	311	41	167	50	16	4	3	2	28
なし	100.0	13.2	53.7	16.1	5.1	1.3	1.0	0.6	9.0
わからない	298	78	138	21	12	3	3	2	41
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	26.2	46.3	7.0	4.0	1.0	1.0	0.7	13.8
あり	1969	220	1131	278	107	34	21	9	169
なし	100.0	11.2	57.4	14.1	5.4	1.7	1.1	0.5	8.6
事業所の所在地	4694	983	2383	461	224	80	73	27	463
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	100.0	20.9	50.8	9.8	4.8	1.7	1.6	0.6	9.9
愛知県・静岡県	811	124	455	111	40	7	9	2	63
大阪府・京都府・兵庫県	100.0	15.3	56.1	13.7	4.9	0.9	1.1	0.2	7.8
上記以外の道県	1024	184	529	124	50	14	17	5	101
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	18.0	51.7	12.1	4.9	1.4	1.7	0.5	9.9
10人未満(0は除く)	2656	493	1407	298	113	42	26	11	266
10～29人	100.0	18.6	53.0	11.2	4.3	1.6	1.0	0.4	10.0

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q13. うち営業担当者数（契約社員等、正社員以外の雇用形態の者も含む）

	調査数	平均（人）	標準偏差	中央値（人）
全 体	6732 100.0	5.33	28.79	2.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	884 13.1	5.80	14.80	2.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1053 15.6	6.54	21.14	3.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	2055 30.5	3.99	13.84	2.00
2009年(リーマンショック)～2012年	694 10.3	3.94	14.86	1.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1792 26.6	5.66	36.32	2.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2584 38.4	4.98	39.57	1.00
10～29人	1518 22.5	4.74	20.86	2.00
30～99人	1470 21.8	4.36	17.30	2.00
100人以上	1114 16.5	6.92	13.41	5.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	2941 43.7	5.83	20.11	3.00
有期雇用派遣のみ	744 11.1	7.31	55.10	2.00
無期雇用派遣のみ	3037 45.1	4.26	26.19	1.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3212 47.7	5.78	29.24	2.00
5割以上	3520 52.3	4.92	28.37	1.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	2900 43.1	3.93	14.19	1.00
事務系業務派遣	684 10.2	8.06	34.78	2.00
製造系業務派遣	1288 19.1	3.96	9.74	2.00
販売・サービス系業務派遣	342 5.1	15.01	98.34	2.00
上記以外の人材サービス事業	1213 18.0	6.02	22.94	2.00
その他	305 4.5	4.64	13.46	2.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	799 11.9	6.66	28.69	2.00
上記以外	5933 88.1	5.15	28.80	2.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	606 9.0	5.74	15.10	3.00
なし	6126 91.0	5.29	29.80	2.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	360 5.3	3.85	16.61	1.00
労使協定方式	5832 86.6	5.25	24.23	2.00
2方式併用	283 4.2	5.20	13.55	3.00
わからない	257 3.8	9.25	88.19	1.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1800 26.7	5.58	29.71	2.00
なし	4231 62.8	5.13	21.63	2.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2671 39.7	6.25	32.76	2.00
愛知県・静岡県	748 11.1	4.17	12.04	2.00
大阪府・京都府・兵庫県	923 13.7	6.33	48.87	2.00
上記以外の道県	2390 35.5	4.27	12.82	2.00

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)

	調査数	法人・団体役員	法人・団体管理職員	その他管理的職業従事者	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他技術者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	保健師、助産師、看護師	医療技術者
全 体	7429	3	13	64	135	6	679	514	2508	650	37	123	15
100.0	100.0	0.0	0.2	0.9	1.8	0.1	9.1	6.9	33.8	8.7	0.5	1.7	0.2
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	1017	1	5	5	28	2	159	64	466	155	4	11	2
100.0	100.0	0.1	0.5	0.5	2.8	0.2	15.6	6.3	45.8	15.2	0.4	1.1	0.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	—	3	12	18	1	150	57	277	96	12	47	3
100.0	100.0	—	0.3	1.0	1.6	0.1	13.1	5.0	24.1	8.4	1.0	4.1	0.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	—	2	20	22	3	151	176	675	156	2	23	2
100.0	100.0	—	0.1	0.9	1.0	0.1	6.7	7.8	30.1	6.9	0.1	1.0	0.1
2009年(リーマンショック)～2012年	766	1	2	9	7	—	49	58	257	47	4	15	1
100.0	100.0	0.1	0.3	1.2	0.9	—	6.4	7.6	33.6	6.1	0.5	2.0	0.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1	1	15	13	—	108	142	689	135	12	18	2
100.0	100.0	0.1	0.1	0.8	0.7	—	5.5	7.2	35.0	6.9	0.6	0.9	0.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2898	1	3	24	11	1	129	258	1094	239	11	5	1
100.0	100.0	0.0	0.1	0.8	0.4	0.0	4.5	8.9	37.8	8.2	0.4	0.2	0.0
10～29人	1642	—	1	10	13	—	108	97	650	119	6	12	2
100.0	100.0	—	0.1	0.6	0.8	—	6.6	5.9	39.6	7.2	0.4	0.7	0.1
30～99人	1604	—	3	15	31	1	183	62	397	126	7	36	2
100.0	100.0	—	0.2	0.9	1.9	0.1	11.4	3.9	24.8	7.9	0.4	2.2	0.1
100人以上	1226	2	6	14	74	4	236	91	338	154	12	63	8
100.0	100.0	0.2	0.5	1.1	6.0	0.3	19.2	7.4	27.6	12.6	1.0	5.1	0.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	2	10	37	88	5	417	215	871	287	11	71	9
100.0	100.0	0.1	0.3	1.2	2.7	0.2	13.0	6.7	27.2	9.0	0.3	2.2	0.3
有期雇用派遣のみ	808	—	2	9	11	—	50	43	88	37	18	45	3
100.0	100.0	—	0.2	1.1	1.4	—	6.2	5.3	10.9	4.6	2.2	5.6	0.4
無期雇用派遣のみ	3402	1	1	17	35	1	207	255	1541	321	7	6	2
100.0	100.0	0.0	0.0	0.5	1.0	0.0	6.1	7.5	45.3	9.4	0.2	0.2	0.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3506	1	8	36	90	5	374	202	778	251	29	119	13
100.0	100.0	0.0	0.2	1.0	2.6	0.1	10.7	5.8	22.2	7.2	0.8	3.4	0.4
5割以上	3923	2	5	28	45	1	305	312	1730	399	8	4	2
100.0	100.0	0.1	0.1	0.7	1.1	0.0	7.8	8.0	44.1	10.2	0.2	0.1	0.1
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3220	1	1	30	47	1	286	369	1784	442	1	3	1
100.0	100.0	0.0	0.0	0.9	1.5	0.0	8.9	11.5	55.4	13.7	0.0	0.1	0.0
事務系業務派遣	769	1	7	9	61	2	114	82	244	76	4	23	6
100.0	100.0	0.1	0.9	1.2	7.9	0.3	14.8	10.7	31.7	9.9	0.5	3.0	0.8
製造系業務派遣	1388	1	3	9	17	1	198	15	79	54	1	22	1
100.0	100.0	0.1	0.2	0.6	1.2	0.1	14.3	1.1	5.7	3.9	0.1	1.6	0.1
販売・サービス系業務派遣	387	—	—	1	—	—	5	4	23	5	—	1	—
100.0	100.0	—	—	0.3	—	—	1.3	1.0	5.9	1.3	—	0.3	—
上記以外の人材サービス事業	1324	—	1	11	10	2	71	32	346	56	31	74	7
100.0	100.0	—	0.1	0.8	0.8	0.2	5.4	2.4	26.1	4.2	2.3	5.6	0.5
その他	341	—	1	4	—	—	5	12	32	17	—	—	—
100.0	100.0	—	0.3	1.2	—	—	1.5	3.5	9.4	5.0	—	—	—
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	892	2	4	19	33	3	136	61	206	97	18	16	1
100.0	100.0	0.2	0.4	2.1	3.7	0.3	15.2	6.8	23.1	10.9	2.0	1.8	0.1
上記以外	6537	1	9	45	102	3	543	453	2302	553	19	107	14
100.0	100.0	0.0	0.1	0.7	1.6	0.0	8.3	6.9	35.2	8.5	0.3	1.6	0.2
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	718	—	3	6	34	—	138	62	241	93	13	15	1
100.0	100.0	—	0.4	0.8	4.7	—	19.2	8.6	33.6	13.0	1.8	2.1	0.1
なし	6711	3	10	58	101	6	541	452	2267	557	24	108	14
100.0	100.0	0.0	0.1	0.9	1.5	0.1	8.1	6.7	33.8	8.3	0.4	1.6	0.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	401	1	2	7	3	1	12	33	56	16	3	4	—
100.0	100.0	0.2	0.5	1.7	0.7	0.2	3.0	8.2	14.0	4.0	0.7	1.0	—
労使協定方式	6419	2	9	51	125	5	627	450	2330	596	31	114	15
100.0	100.0	0.0	0.1	0.8	1.9	0.1	9.8	7.0	36.3	9.3	0.5	1.8	0.2
2方式併用	311	—	2	4	2	—	25	7	52	17	3	4	—
100.0	100.0	—	0.6	1.3	0.6	—	8.0	2.3	16.7	5.5	1.0	1.3	—
わからない	298	—	—	2	5	—	15	24	70	21	—	1	—
100.0	100.0	—	—	0.7	1.7	—	5.0	8.1	23.5	7.0	—	0.3	—
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1969	1	4	18	53	3	256	73	480	148	7	35	—
100.0	100.0	0.1	0.2	0.9	2.7	0.2	13.0	3.7	24.4	7.5	0.4	1.8	—
なし	4694	1	7	38	71	2	345	377	1806	439	28	53	11
100.0	100.0	0.0	0.1	0.8	1.5	0.0	7.3	8.0	38.5	9.4	0.6	1.1	0.2
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	1	7	28	50	1	184	221	1316	222	15	49	5
100.0	100.0	0.0	0.2	1.0	1.7	0.0	6.3	7.5	44.8	7.6	0.5	1.7	0.2
愛知県・静岡県	811	—	—	3	16	—	104	36	214	71	2	9	1
100.0	100.0	—	—	0.4	2.0	—	12.8	4.4	26.4	8.8	0.2	1.1	0.1
大阪府・京都府・兵庫県	1024	—	—	12	20	1	96	77	294	93	9	16	2
100.0	100.0	—	—	1.2	2.0	0.1	9.4	7.5	28.7	9.1	0.9	1.6	0.2
上記以外の道県	2656	2	6	21	49	4	295	180	684	264	11	49	7
100.0	100.0	0.1	0.2	0.8	1.8	0.2	11.1	6.8	25.8	9.9	0.4	1.8	0.3

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)

	調査数	その他の保健医療従事者	社会福祉専門職業従事者	法務従事者	経営・金融・保険専門職業従事者	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	撮影者、デザイナー、写真家、映像	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者
全 体	7429 100.0	83 1.1	104 1.4	7 0.1	36 0.5	52 0.7	-	135 1.8	156 2.1	37 0.5	705 9.5	2140 28.8	435 5.9
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	1017 100.0	25 2.5	22 2.2	1 0.1	17 1.7	7 0.7	-	58 5.7	68 6.7	8 0.8	173 17.0	394 38.7	150 14.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147 100.0	13 1.1	25 2.2	1 0.1	6 0.5	14 1.2	-	21 1.8	29 2.5	6 0.5	110 9.6	478 41.7	85 7.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245 100.0	22 1.0	26 1.2	2 0.1	9 0.4	11 0.5	-	11 0.5	18 0.8	8 0.4	170 7.6	610 27.2	76 3.4
2009年(リーマンショック)～2012年	766 100.0	6 0.8	10 1.3	1 0.1	1 0.1	3 0.4	-	12 1.6	11 1.4	2 0.3	69 9.0	170 22.2	26 3.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967 100.0	11 0.6	19 1.0	-	1 0.1	5 0.3	-	5 0.3	12 0.6	8 0.4	136 6.9	354 18.0	22 1.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2898 100.0	11 0.4	1 0.0	-	4 0.1	7 0.2	-	13 0.4	21 0.7	9 0.3	217 7.5	280 9.7	27 0.9
10～29人	1642 100.0	9 0.5	15 0.9	-	3 0.2	-	-	15 0.9	20 1.2	8 0.5	142 8.6	361 22.0	40 2.4
30～99人	1604 100.0	16 1.0	28 1.7	3 0.2	6 0.4	13 0.8	-	26 1.6	28 1.7	11 0.7	163 10.2	694 43.3	104 6.5
100人以上	1226 100.0	40 3.3	59 4.8	4 0.3	23 1.9	28 2.3	-	69 5.6	74 6.0	8 0.7	161 13.1	771 62.9	249 20.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	56 1.7	76 2.4	5 0.2	30 0.9	31 1.0	-	101 3.2	115 3.6	22 0.7	383 12.0	1572 49.1	360 11.2
有期雇用派遣のみ	808 100.0	16 2.0	22 2.7	1 0.1	4 0.5	15 1.9	-	9 1.1	4 0.5	2 0.2	67 8.3	261 32.3	44 5.4
無期雇用派遣のみ	3402 100.0	9 0.3	5 0.1	1 0.0	2 0.1	5 0.1	-	22 0.6	34 1.0	13 0.4	250 7.3	302 8.9	28 0.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3506 100.0	78 2.2	98 2.8	5 0.1	27 0.8	41 1.2	-	95 2.7	98 2.8	16 0.5	356 10.2	1589 45.3	369 10.5
5割以上	3923 100.0	5 0.1	6 0.2	2 0.1	9 0.2	11 0.3	-	40 1.0	58 1.5	21 0.5	349 8.9	551 14.0	66 1.7
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3220 100.0	3 0.1	3 0.1	3 0.1	4 0.1	5 0.2	-	41 1.3	53 1.6	21 0.7	361 11.2	343 10.7	44 1.4
事務系業務派遣	769 100.0	37 4.8	20 2.6	2 0.3	25 3.3	25 3.3	-	72 9.4	71 9.2	7 0.9	158 20.5	643 83.6	262 34.1
製造系業務派遣	1388 100.0	12 0.9	28 2.0	1 0.1	4 0.3	4 0.3	-	3 0.2	8 0.6	2 0.1	56 4.0	593 42.7	70 5.0
販売・サービス系業務派遣	387 100.0	3 0.8	2 0.5	-	-	1 0.3	-	2 0.5	1 0.3	-	22 5.7	116 30.0	9 2.3
上記以外の人材サービス事業	1324 100.0	28 2.1	51 3.9	1 0.1	3 0.2	16 1.2	-	12 0.9	19 1.4	3 0.2	90 6.8	373 28.2	44 3.3
その他	341 100.0	-	-	-	-	1 0.3	-	5 1.5	4 1.2	4 1.2	4 5.3	18 21.1	72 1.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	892 100.0	9 1.0	23 2.6	4 0.4	12 1.3	14 1.6	-	43 4.8	46 5.2	9 1.0	132 14.8	480 53.8	134 15.0
上記以外	6537 100.0	74 1.1	81 1.2	3 0.0	24 0.4	38 0.6	-	92 1.4	110 1.7	28 0.4	573 8.8	1660 25.4	301 4.6
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	718 100.0	23 3.2	21 2.9	2 0.3	12 1.7	8 1.1	-	41 5.7	47 6.5	1 0.1	96 13.4	300 41.8	107 14.9
なし	6711 100.0	60 0.9	83 1.2	5 0.1	24 0.4	44 0.7	-	94 1.4	109 1.6	36 0.5	609 9.1	1840 27.4	328 4.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	401 100.0	5 1.2	7 1.7	1 0.2	4 1.0	2 0.5	-	1 0.2	1 0.2	-	29 7.2	89 22.2	21 5.2
労使協定方式	6419 100.0	70 1.1	82 1.3	6 0.1	28 0.4	47 0.7	-	129 2.0	144 2.2	35 0.5	616 9.6	1829 28.5	374 5.8
2方式併用	311 100.0	8 2.6	13 4.2	-	3 1.0	3 1.0	-	5 1.6	6 1.9	1 0.3	29 9.3	179 57.6	37 11.9
わからない	298 100.0	-	2 0.7	-	1 0.3	-	-	-	5 1.7	1 0.3	31 10.4	43 14.4	3 1.0
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1969 100.0	25 1.3	42 2.1	5 0.3	15 0.8	18 0.9	-	42 2.1	48 2.4	7 0.4	174 8.8	763 38.8	155 7.9
なし	4694 100.0	41 0.9	45 1.0	1 0.0	17 0.4	30 0.6	-	76 1.6	82 1.7	26 0.6	441 9.4	1097 23.4	209 4.5
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938 100.0	26 0.9	26 0.9	5 0.2	16 0.5	24 0.8	-	60 2.0	59 2.0	18 0.6	280 9.5	652 22.2	121 4.1
愛知県・静岡県	811 100.0	7 0.9	7 0.9	1 0.1	1 0.1	5 0.6	-	21 2.6	24 3.0	3 0.4	67 8.3	237 29.2	37 4.6
大阪府・京都府・兵庫県	1024 100.0	15 1.5	13 1.3	1 0.1	10 1.0	13 1.3	-	11 1.1	13 1.3	2 0.2	106 10.4	299 29.2	67 6.5
上記以外の道県	2656 100.0	35 1.3	58 2.2	-	9 0.3	10 0.4	-	43 1.6	60 2.3	14 0.5	252 9.5	952 35.8	210 7.9

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)

	調査数	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員	商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者
全 体	7429 100.0	531 7.1	656 8.8	39 0.5	134 1.8	789 10.6	597 8.0	150 2.0	348 4.7	16 0.2	281 3.8	117 1.6	80 1.1
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	1017 100.0	120 11.8	168 16.5	22 2.2	15 1.5	229 22.5	103 10.1	39 3.8	99 9.7	3 0.3	38 3.7	39 3.8	8 0.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147 100.0	134 11.7	172 15.0	8 0.7	22 1.9	155 13.5	156 13.6	24 2.1	64 5.6	6 0.5	69 6.0	27 2.4	20 1.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245 100.0	138 6.1	131 5.8	4 0.2	47 2.1	186 8.3	163 7.3	28 1.2	60 2.7	1 0.0	71 3.2	24 1.1	28 1.2
2009年(リーマンショック)～2012年	766 100.0	47 6.1	35 4.6	-	9 1.2	49 6.4	41 5.4	11 1.4	16 2.1	1 0.1	31 4.0	9 1.2	9 1.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967 100.0	50 2.5	62 3.2	1 0.1	28 1.4	83 4.2	87 4.4	16 0.8	44 2.2	5 0.3	66 3.4	7 0.4	15 0.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2898 100.0	37 1.3	47 1.6	1 0.0	26 0.9	77 2.7	36 1.2	8 0.3	26 0.9	3 0.1	13 0.4	2 0.1	3 0.1
10～29人	1642 100.0	56 3.4	61 3.7	2 0.1	20 1.2	113 6.9	42 2.6	10 0.6	28 1.7	-	35 2.1	10 0.6	8 0.5
30～99人	1604 100.0	144 9.0	192 12.0	5 0.3	26 1.6	237 14.8	194 12.1	44 2.7	91 5.7	7 0.4	80 5.0	33 2.1	27 1.7
100人以上	1226 100.0	276 22.5	334 27.2	29 2.4	57 4.6	338 27.6	307 25.0	83 6.8	187 15.3	6 0.5	147 12.0	65 5.3	40 3.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	430 13.4	520 16.2	30 0.9	92 2.9	619 19.3	463 14.5	122 3.8	263 8.2	12 0.4	189 5.9	93 2.9	61 1.9
有期雇用派遣のみ	808 100.0	46 5.7	78 9.7	5 0.6	9 1.1	56 6.9	102 12.6	18 2.2	42 5.2	4 0.5	74 9.2	14 1.7	12 1.5
無期雇用派遣のみ	3402 100.0	50 1.5	55 1.6	4 0.1	32 0.9	111 3.3	27 0.8	9 0.3	40 1.2	-	18 0.5	9 0.3	7 0.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3506 100.0	434 12.4	563 16.1	36 1.0	103 2.9	534 15.2	568 16.2	137 3.9	270 7.7	13 0.4	272 7.8	111 3.2	71 2.0
5割以上	3923 100.0	97 2.5	93 2.4	3 0.1	31 0.8	255 6.5	29 0.7	13 0.3	78 2.0	3 0.1	9 0.2	6 0.2	9 0.2
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3220 100.0	62 1.9	45 1.4	1 0.0	13 0.4	192 6.0	20 0.6	3 0.1	53 1.6	-	7 0.2	5 0.2	4 0.1
事務系業務派遣	769 100.0	132 17.2	285 37.1	31 4.0	29 3.8	318 41.4	152 19.8	58 7.5	160 20.8	6 0.8	36 4.7	48 6.2	9 1.2
製造系業務派遣	1388 100.0	240 17.3	111 8.0	3 0.2	45 3.2	149 10.7	166 12.0	36 2.6	43 3.1	6 0.4	98 7.1	25 1.8	50 3.6
販売・サービス系業務派遣	387 100.0	14 3.6	75 19.4	3 0.8	16 4.1	21 5.4	113 29.2	32 8.3	52 13.4	-	11 2.8	5 1.3	4 1.0
上記以外の人材サービス事業	1324 100.0	76 5.7	130 9.8	1 0.1	16 1.2	101 7.6	135 10.2	19 1.4	35 2.6	2 0.2	126 9.5	34 2.6	9 0.7
その他	341 100.0	7 2.1	10 2.9	-	15 4.4	8 2.3	11 3.2	2 0.6	5 1.5	2 0.6	3 0.9	-	4 1.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	892 100.0	131 14.7	166 18.6	11 1.2	32 3.6	173 19.4	99 11.1	32 3.6	97 10.9	3 0.3	34 3.8	12 1.3	11 1.2
上記以外	6537 100.0	400 6.1	490 7.5	28 0.4	102 1.6	616 9.4	498 7.6	118 1.8	251 3.8	13 0.2	247 3.8	105 1.6	69 1.1
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	718 100.0	107 14.9	150 20.9	11 1.5	10 1.4	147 20.5	102 14.2	28 3.9	89 12.4	2 0.3	41 5.7	31 4.3	11 1.5
なし	6711 100.0	424 6.3	506 7.5	28 0.4	124 1.8	642 9.6	495 7.4	122 1.8	259 3.9	14 0.2	240 3.6	86 1.3	69 1.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	401 100.0	12 3.0	18 4.5	4 1.0	9 2.2	15 3.7	23 5.7	8 2.0	7 1.7	4 1.0	18 4.5	4 1.0	3 0.7
労使協定方式	6419 100.0	477 7.4	584 9.1	31 0.5	102 1.6	710 11.1	510 7.9	123 1.9	316 4.9	11 0.2	228 3.6	105 1.6	69 1.1
2方式併用	311 100.0	37 11.9	46 14.8	4 1.3	17 5.5	60 19.3	56 18.0	19 6.1	20 6.4	1 0.3	30 9.6	8 2.6	6 1.9
わからない	298 100.0	5 1.7	8 2.7	-	6 2.0	4 1.3	8 2.7	-	5 1.7	-	5 1.7	-	2 0.7
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1969 100.0	240 12.2	263 13.4	13 0.7	52 2.6	257 13.1	281 14.3	64 3.3	123 6.2	7 0.4	113 5.7	40 2.0	36 1.8
なし	4694 100.0	224 4.8	305 6.5	18 0.4	66 1.4	422 9.0	233 5.0	65 1.4	174 3.7	7 0.1	116 2.5	63 1.3	27 0.6
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938 100.0	113 3.8	206 7.0	10 0.3	44 1.5	253 8.6	123 4.2	38 1.3	121 4.1	4 0.1	56 1.9	26 0.9	5 0.2
愛知県・静岡県	811 100.0	63 7.8	68 8.4	4 0.5	16 2.0	74 9.1	63 7.8	15 1.8	39 4.8	-	33 4.1	17 2.1	8 1.0
大阪府・京都府・兵庫県	1024 100.0	72 7.0	91 8.9	7 0.7	23 2.2	115 11.2	86 8.4	21 2.1	57 5.6	-	36 3.5	16 1.6	9 0.9
上記以外の道県	2656 100.0	283 10.7	291 11.0	18 0.7	51 1.9	347 13.1	325 12.2	76 2.9	131 4.9	12 0.5	156 5.9	58 2.2	58 2.2

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)

	調査数	飲食調理従事者	接客・給仕職業従事者	居住施設・ビル等管理人	その他のサービス職業従事者	農業従事者	漁業従事者	生産設備制御・監視従事者	機械組立設備制御・監視従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者	機械整備・修理従事者	製品検査従事者
全体	7429	372	420	102	556	94	6	255	180	1543	749	330	1086
100.0	100.0	5.0	5.7	1.4	7.5	1.3	0.1	3.4	2.4	20.8	10.1	4.4	14.6
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	1017	55	53	22	118	15	-	43	12	184	80	47	133
100.0	100.0	5.4	5.2	2.2	11.6	1.5	-	4.2	1.2	18.1	7.9	4.6	13.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	108	102	25	132	16	1	94	70	331	200	90	279
100.0	100.0	9.4	8.9	2.2	11.5	1.4	0.1	8.2	6.1	28.9	17.4	7.8	24.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	117	132	28	160	33	5	62	52	560	272	112	361
100.0	100.0	5.2	5.9	1.2	7.1	1.5	0.2	2.8	2.3	24.9	12.1	5.0	16.1
2009年(リーマンショック)～2012年	766	22	35	4	34	8	-	19	18	135	60	19	91
100.0	100.0	2.9	4.6	0.5	4.4	1.0	-	2.5	2.3	17.6	7.8	2.5	11.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	63	71	9	85	21	-	35	24	306	120	52	191
100.0	100.0	3.2	3.6	0.5	4.3	1.1	-	1.8	1.2	15.6	6.1	2.6	9.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2898	11	26	14	112	5	1	20	22	141	52	63	67
100.0	100.0	0.4	0.9	0.5	3.9	0.2	0.0	0.7	0.8	4.9	1.8	2.2	2.3
10～29人	1642	31	39	15	65	13	-	27	24	224	95	45	141
100.0	100.0	1.9	2.4	0.9	4.0	0.8	-	1.6	1.5	13.6	5.8	2.7	8.6
30～99人	1604	120	123	29	176	25	1	63	45	519	215	74	381
100.0	100.0	7.5	7.7	1.8	11.0	1.6	0.1	3.9	2.8	32.4	13.4	4.6	23.8
100人以上	1226	202	224	39	195	51	4	142	89	637	378	142	479
100.0	100.0	16.5	18.3	3.2	15.9	4.2	0.3	11.6	7.3	52.0	30.8	11.6	39.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	288	312	72	354	71	5	200	135	1121	601	226	830
100.0	100.0	9.0	9.7	2.2	11.0	2.2	0.2	6.2	4.2	35.0	18.8	7.1	25.9
有期雇用派遣のみ	808	63	75	17	95	20	1	19	14	160	57	24	112
100.0	100.0	7.8	9.3	2.1	11.8	2.5	0.1	2.4	1.7	19.8	7.1	3.0	13.9
無期雇用派遣のみ	3402	18	32	11	104	3	-	35	31	258	89	79	141
100.0	100.0	0.5	0.9	0.3	3.1	0.1	-	1.0	0.9	7.6	2.6	2.3	4.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3506	350	393	66	419	86	6	196	137	1242	618	196	914
100.0	100.0	10.0	11.2	1.9	12.0	2.5	0.2	5.6	3.9	35.4	17.6	5.6	26.1
5割以上	3923	22	27	36	137	8	-	59	43	301	131	134	172
100.0	100.0	0.6	0.7	0.9	3.5	0.2	-	1.5	1.1	7.7	3.3	3.4	4.4
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3220	1	11	21	84	2	-	28	25	55	49	87	67
100.0	100.0	0.0	0.3	0.7	2.6	0.1	-	0.9	0.8	1.7	1.5	2.7	2.1
事務系業務派遣	769	56	81	39	103	10	-	28	16	118	43	35	114
100.0	100.0	7.3	10.5	5.1	13.4	1.3	-	3.6	2.1	15.3	5.6	4.6	14.8
製造系業務派遣	1388	168	147	12	123	57	5	165	116	1048	545	150	668
100.0	100.0	12.1	10.6	0.9	8.9	4.1	0.4	11.9	8.4	75.5	39.3	10.8	48.1
販売・サービス系業務派遣	387	40	76	6	82	4	-	3	3	43	12	7	27
100.0	100.0	10.3	19.6	1.6	21.2	1.0	-	0.8	0.8	11.1	3.1	1.8	7.0
上記以外の人材サービス事業	1324	102	88	19	134	17	1	28	19	241	84	45	188
100.0	100.0	7.7	6.6	1.4	10.1	1.3	0.1	2.1	1.4	18.2	6.3	3.4	14.2
その他	341	5	17	5	30	4	-	3	1	38	16	6	22
100.0	100.0	1.5	5.0	1.5	8.8	1.2	-	0.9	0.3	11.1	4.7	1.8	6.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	892	49	55	33	112	14	2	60	26	249	103	87	170
100.0	100.0	5.5	6.2	3.7	12.6	1.6	0.2	6.7	2.9	27.9	11.5	9.8	19.1
上記以外	6537	323	365	69	444	80	4	195	154	1294	646	243	916
100.0	100.0	4.9	5.6	1.1	6.8	1.2	0.1	3.0	2.4	19.8	9.9	3.7	14.0
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	718	40	54	13	82	10	3	54	34	229	132	72	169
100.0	100.0	5.6	7.5	1.8	11.4	1.4	0.4	7.5	4.7	31.9	18.4	10.0	23.5
なし	6711	332	366	89	474	84	3	201	146	1314	617	258	917
100.0	100.0	4.9	5.5	1.3	7.1	1.3	0.0	3.0	2.2	19.6	9.2	3.8	13.7
「派遣先均等・均等方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均等方式	401	19	22	11	36	12	2	8	6	62	22	13	24
100.0	100.0	4.7	5.5	2.7	9.0	3.0	0.5	2.0	1.5	15.5	5.5	3.2	6.0
労使協定方式	6419	310	347	79	470	67	3	228	155	1304	643	289	954
100.0	100.0	4.8	5.4	1.2	7.3	1.0	0.0	3.6	2.4	20.3	10.0	4.5	14.9
2方式併用	311	39	43	12	39	14	1	16	13	147	76	21	92
100.0	100.0	12.5	13.8	3.9	12.5	4.5	0.3	5.1	4.2	47.3	24.4	6.8	29.6
わからない	298	4	8	-	11	1	-	3	6	30	8	7	16
100.0	100.0	1.3	2.7	-	3.7	0.3	-	1.0	2.0	10.1	2.7	2.3	5.4
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1969	181	217	31	208	36	1	124	95	802	427	141	567
100.0	100.0	9.2	11.0	1.6	10.6	1.8	0.1	6.3	4.8	40.7	21.7	7.2	28.8
なし	4694	142	147	53	273	48	4	95	57	562	221	157	397
100.0	100.0	3.0	3.1	1.1	5.8	1.0	0.1	2.0	1.2	12.0	4.7	3.3	8.5
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	78	91	35	171	3	1	56	31	254	109	89	188
100.0	100.0	2.7	3.1	1.2	5.8	0.1	0.0	1.9	1.1	8.6	3.7	3.0	6.4
愛知県・静岡県	811	32	48	11	51	5	-	25	13	244	122	32	181
100.0	100.0	3.9	5.9	1.4	6.3	0.6	-	3.1	1.6	30.1	15.0	3.9	22.3
大阪府・京都府・兵庫県	1024	49	43	13	89	1	1	34	40	170	91	37	131
100.0	100.0	4.8	4.2	1.3	8.7	0.1	0.1	3.3	3.9	16.6	8.9	3.6	12.8
上記以外の道県	2656	213	238	43	245	85	4	140	96	875	427	172	586
100.0	100.0	8.0	9.0	1.6	9.2	3.2	0.2	5.3	3.6	32.9	16.1	6.5	22.1

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)

	調査数	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	定置・建設機械運転従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	電気工事従事者	採掘従事者	運搬従事者	清掃従事者
全体	7429	259	640	2	227	5	264	119	59	57	5	994	605
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	3.5	8.6	0.0	3.1	0.1	3.6	1.6	0.8	0.8	0.1	13.4	8.1
1998年以前	1017	35	117	-	21	1	27	17	9	11	-	156	69
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	78	183	-	54	2	58	27	1	4	-	257	166
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	77	164	-	81	-	106	44	17	13	2	319	217
2009年(リーマンショック)～2012年	766	28	46	1	22	-	27	7	9	5	2	80	49
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	35	75	1	44	2	42	19	21	16	1	158	90
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	1.8	3.8	0.1	2.2	0.1	2.1	1.0	1.1	0.8	0.1	8.0	4.6
10人未満(0は除く)	2898	19	44	1	40	1	24	19	29	30	1	72	41
10～29人	1642	16	68	-	37	1	40	23	19	6	2	109	69
30～99人	1604	69	191	-	70	2	74	38	6	6	1	327	217
100人以上	1226	151	320	1	80	1	122	37	5	13	1	470	269
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	12.3	26.1	0.1	6.5	0.1	10.0	3.0	0.4	1.1	0.1	38.3	21.9
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	215	503	2	152	4	205	86	24	26	4	761	463
有期雇用派遣のみ	808	10	64	-	28	1	29	9	8	6	-	115	77
無期雇用派遣のみ	3402	32	68	-	47	-	30	24	27	24	1	115	64
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	0.9	2.0	-	1.4	-	0.9	0.7	0.8	0.7	0.0	3.4	1.9
5割未満	3506	201	513	1	171	2	224	56	19	30	2	867	511
5割以上	3923	58	127	1	56	3	40	63	40	27	3	127	94
主な事業(Q4)	100.0	1.5	3.2	0.0	1.4	0.1	1.0	1.6	1.0	0.7	0.1	3.2	2.4
専門・技術系業務派遣	3220	35	55	-	18	1	6	49	43	33	1	38	33
事務系業務派遣	769	29	124	-	26	1	22	15	6	14	1	114	73
製造系業務派遣	1388	157	294	1	72	1	154	27	6	4	2	495	291
販売・サービス系業務派遣	387	4	6	-	24	-	15	5	-	-	-	67	36
上記以外の人材サービス事業	1324	31	155	-	43	1	40	17	2	5	-	213	141
その他	341	3	6	1	44	1	27	6	2	1	1	67	31
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	0.9	1.8	0.3	12.9	0.3	7.9	1.8	0.6	0.3	0.3	19.6	9.1
資本系グループ派遣会社	892	39	112	-	48	2	33	38	6	5	2	185	101
上記以外	6537	220	528	2	179	3	231	81	53	52	3	809	504
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	3.4	8.1	0.0	2.7	0.0	3.5	1.2	0.8	0.8	0.0	12.4	7.7
あり	718	50	113	-	21	1	26	12	5	12	-	131	65
なし	6711	209	527	2	206	4	238	107	54	45	5	863	540
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	3.1	7.9	0.0	3.1	0.1	3.5	1.6	0.8	0.7	0.1	12.9	8.0
派遣先均等・均衡方式	401	7	13	1	20	1	12	5	3	2	-	49	29
労使協定方式	6419	228	572	1	164	4	208	108	52	48	5	839	496
2方式併用	311	18	50	-	36	-	40	5	3	-	-	94	65
わからない	298	6	5	-	7	-	4	1	1	4	-	12	15
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	2.0	1.7	-	2.3	-	1.3	0.3	0.3	1.3	-	4.0	5.0
あり	1969	140	275	1	94	1	135	22	12	3	1	438	259
なし	4694	89	284	1	98	4	99	84	45	48	3	406	272
事業所の所在地	100.0	1.9	6.1	0.0	2.1	0.1	2.1	1.8	1.0	1.0	0.1	8.6	5.8
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	54	116	1	49	3	55	31	36	20	1	235	132
愛知県・静岡県	811	26	89	-	31	-	29	10	4	3	-	137	59
大阪府・京都府・兵庫県	1024	40	82	1	31	1	46	18	8	10	-	135	69
上記以外の道県	2656	139	353	-	116	1	134	60	11	24	4	487	345

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)

	調査数	包装従事者	分類不能の職業
全体	7429 100.0	507 6.8	342 4.6
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	1017 100.0	69 6.8	42 4.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147 100.0	102 8.9	61 5.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245 100.0	176 7.8	109 4.9
2009年(リーマンショック)～2012年	766 100.0	48 6.3	33 4.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967 100.0	103 5.2	57 2.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2898 100.0	26 0.9	48 1.7
10～29人	1642 100.0	66 4.0	50 3.0
30～99人	1604 100.0	145 9.0	89 5.5
100人以上	1226 100.0	263 21.5	149 12.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	398 12.4	229 7.1
有期雇用派遣のみ	808 100.0	58 7.2	46 5.7
無期雇用派遣のみ	3402 100.0	50 1.5	65 1.9
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3506 100.0	463 13.2	265 7.6
5割以上	3923 100.0	44 1.1	77 2.0
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3220 100.0	5 0.2	28 0.9
事務系業務派遣	769 100.0	51 6.6	56 7.3
製造系業務派遣	1388 100.0	327 23.6	133 9.6
販売・サービス系業務派遣	387 100.0	21 5.4	22 5.7
上記以外の人材サービス事業	1324 100.0	74 5.6	57 4.3
その他	341 100.0	29 8.5	46 13.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	892 100.0	77 8.6	65 7.3
上記以外	6537 100.0	430 6.6	277 4.2
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	718 100.0	67 9.3	39 5.4
なし	6711 100.0	440 6.6	303 4.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	401 100.0	13 3.2	19 4.7
労使協定方式	6419 100.0	420 6.5	274 4.3
2方式併用	311 100.0	67 21.5	37 11.9
わからない	298 100.0	7 2.3	12 4.0
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1969 100.0	269 13.7	112 5.7
なし	4694 100.0	169 3.6	179 3.8
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938 100.0	89 3.0	70 2.4
愛知県・静岡県	811 100.0	76 9.4	38 4.7
大阪府・京都府・兵庫県	1024 100.0	62 6.1	63 6.2
上記以外の道県	2656 100.0	280 10.5	171 6.4

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14_1_1. 2019年度に派遣した業務のうち、最も人数が多い業務

	調査数	法人・団体役員	法人・団体管理職員	その他管理的職業従事者	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他技術者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	保健師、助産師、看護師	医療技術者
全 体	7429	1	2	21	16	1	309	363	1937	382	24	38	1
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	4.2	4.9	26.1	5.1	0.3	0.5	0.0
1998年以前	1017	-	1	-	2	-	58	12	287	84	1	1	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	-	0.1	-	0.2	-	5.7	1.2	28.2	8.3	0.1	0.1	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	-	-	7	6	1	84	145	567	103	2	7	1
2009年(リーマンショック)～2012年	766	-	1	6	-	-	25	50	232	29	3	3	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1	-	7	7	-	72	128	627	102	8	3	-
100.0	100.0	0.1	-	0.4	0.4	-	3.7	6.5	31.9	5.2	0.4	0.2	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2898	1	1	18	4	1	110	239	1065	212	9	3	1
100.0	100.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0	3.8	8.2	36.7	7.3	0.3	0.1	0.0
10～29人	1642	-	1	2	3	-	64	75	580	74	4	2	-
100.0	100.0	-	0.1	0.1	0.2	-	3.9	4.6	35.3	4.5	0.2	0.1	-
30～99人	1604	-	-	1	5	-	76	32	239	57	5	11	-
100.0	100.0	-	-	0.1	0.3	-	4.7	2.0	14.9	3.6	0.3	0.7	-
100人以上	1226	-	-	-	4	-	58	15	45	37	5	20	-
100.0	100.0	-	-	-	0.3	-	4.7	1.2	3.7	3.0	0.4	1.6	-
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	-	1	6	9	-	132	95	448	104	2	14	-
100.0	100.0	-	0.0	0.2	0.3	-	4.1	3.0	14.0	3.2	0.1	0.4	-
有期雇用派遣のみ	808	-	-	2	-	-	25	33	61	24	14	22	-
100.0	100.0	-	-	0.2	-	-	3.1	4.1	7.5	3.0	1.7	2.7	-
無期雇用派遣のみ	3402	1	1	13	7	1	152	235	1426	252	7	2	1
100.0	100.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.0	4.5	6.9	41.9	7.4	0.2	0.1	0.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3506	-	-	5	6	-	102	95	414	86	17	37	-
100.0	100.0	-	-	0.1	0.2	-	2.9	2.7	11.8	2.5	0.5	1.1	-
5割以上	3923	1	2	16	10	1	207	268	1523	296	7	1	1
100.0	100.0	0.0	0.1	0.4	0.3	0.0	5.3	6.8	38.8	7.5	0.2	0.0	0.0
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3220	1	-	12	10	1	197	321	1590	332	-	1	-
100.0	100.0	0.0	-	0.4	0.3	0.0	6.1	10.0	49.4	10.3	-	0.0	-
事務系業務派遣	769	-	1	1	1	-	5	6	16	5	-	1	-
100.0	100.0	-	0.1	0.1	0.1	-	0.7	0.8	2.1	0.7	-	0.1	-
製造系業務派遣	1388	-	-	-	3	-	76	3	5	5	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	0.2	-	5.5	0.2	0.4	0.4	-	-	-
販売・サービス系業務派遣	387	-	-	-	-	-	-	1	12	1	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	0.3	3.1	0.3	-	-	-
上記以外の人材サービス事業	1324	-	-	4	2	-	27	22	284	23	24	36	1
100.0	100.0	-	-	0.3	0.2	-	2.0	1.7	21.5	1.7	1.8	2.7	0.1
その他	341	-	1	4	-	-	4	10	30	16	-	-	-
100.0	100.0	-	0.3	1.2	-	-	1.2	2.9	8.8	4.7	-	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	892	-	-	2	6	1	45	21	63	33	16	2	-
100.0	100.0	-	-	0.2	0.7	0.1	5.0	2.4	7.1	3.7	1.8	0.2	-
上記以外	6537	1	2	19	10	-	264	342	1874	349	8	36	1
100.0	100.0	0.0	0.0	0.3	0.2	-	4.0	5.2	28.7	5.3	0.1	0.6	0.0
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	718	-	1	1	5	-	38	15	94	50	10	-	-
100.0	100.0	-	0.1	0.1	0.7	-	5.3	2.1	13.1	7.0	1.4	-	-
なし	6711	1	1	20	11	1	271	348	1843	332	14	38	1
100.0	100.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	4.0	5.2	27.5	4.9	0.2	0.6	0.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	401	-	1	1	1	-	9	27	49	12	3	1	-
100.0	100.0	-	0.2	0.2	0.2	-	2.2	6.7	12.2	3.0	0.7	0.2	-
労使協定方式	6419	1	1	20	13	1	284	309	1798	348	20	37	1
100.0	100.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	4.4	4.8	28.0	5.4	0.3	0.6	0.0
2方式併用	311	-	-	-	-	-	8	3	23	5	1	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	2.6	1.0	7.4	1.6	0.3	-	-
わからない	298	-	-	-	2	-	8	24	67	17	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	0.7	-	2.7	8.1	22.5	5.7	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1969	-	-	1	8	-	109	25	285	50	1	6	-
100.0	100.0	-	-	0.1	0.4	-	5.5	1.3	14.5	2.5	0.1	0.3	-
なし	4694	1	1	18	8	1	168	292	1508	303	23	11	1
100.0	100.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.0	3.6	6.2	32.1	6.5	0.5	0.2	0.0
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	-	1	10	11	-	76	172	1134	134	10	16	1
100.0	100.0	-	0.0	0.3	0.4	-	2.6	5.9	38.6	4.6	0.3	0.5	0.0
愛知県・静岡県	811	-	-	-	3	-	57	21	142	42	1	3	-
100.0	100.0	-	-	-	0.4	-	7.0	2.6	17.5	5.2	0.1	0.4	-
大阪府・京都府・兵庫県	1024	-	-	5	1	-	49	55	221	58	7	6	-
100.0	100.0	-	-	0.5	0.1	-	4.8	5.4	21.6	5.7	0.7	0.6	-
上記以外の道県	2656	1	1	6	1	1	127	115	440	148	6	13	-
100.0	100.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	4.8	4.3	16.6	5.6	0.2	0.5	-

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14_1_1. 2019年度に派遣した業務のうち、最も人数が多い業務

	調査数	その他の保健医療従事者	社会福祉専門職業従事者	法務従事者	経営・金融・保険専門職業従事者	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	撮影者、デザイナー、写真家、映像	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者
全 体	7429	16	26	-	7	8	-	23	39	14	356	623	19
100.0	100.0	0.2	0.3	-	0.1	0.1	-	0.3	0.5	0.2	4.8	8.4	0.3
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	1017	3	2	-	1	-	-	8	17	3	56	179	2
100.0	100.0	0.3	0.2	-	0.1	-	-	0.8	1.7	0.3	5.5	17.6	0.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	1	7	-	1	3	-	5	3	-	46	126	4
100.0	100.0	0.1	0.6	-	0.1	0.3	-	0.4	0.3	-	4.0	11.0	0.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	6	6	-	4	2	-	4	5	5	87	134	6
100.0	100.0	0.3	0.3	-	0.2	0.1	-	0.2	0.2	0.2	3.9	6.0	0.3
2009年(リーマンショック)～2012年	766	2	5	-	1	1	-	5	5	-	46	39	1
100.0	100.0	0.3	0.7	-	0.1	0.1	-	0.7	0.7	-	6.0	5.1	0.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	4	6	-	-	2	-	1	6	5	105	98	5
100.0	100.0	0.2	0.3	-	-	0.1	-	0.1	0.3	0.3	5.3	5.0	0.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2898	6	-	-	2	4	-	13	16	6	186	158	9
100.0	100.0	0.2	-	-	0.1	0.1	-	0.4	0.6	0.2	6.4	5.5	0.3
10～29人	1642	3	9	-	2	-	-	7	9	2	97	89	6
100.0	100.0	0.2	0.5	-	0.1	-	-	0.4	0.5	0.1	5.9	5.4	0.4
30～99人	1604	4	6	-	-	2	-	2	10	5	57	173	2
100.0	100.0	0.2	0.4	-	-	0.1	-	0.1	0.6	0.3	3.6	10.8	0.1
100人以上	1226	3	11	-	3	2	-	1	4	1	12	189	2
100.0	100.0	0.2	0.9	-	0.2	0.2	-	0.1	0.3	0.1	1.0	15.4	0.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	9	14	-	3	2	-	8	16	5	112	418	6
100.0	100.0	0.3	0.4	-	0.1	0.1	-	0.2	0.5	0.2	3.5	13.0	0.2
有期雇用派遣のみ	808	5	9	-	2	5	-	3	2	1	34	97	8
100.0	100.0	0.6	1.1	-	0.2	0.6	-	0.4	0.2	0.1	4.2	12.0	1.0
無期雇用派遣のみ	3402	2	3	-	2	1	-	12	21	8	208	106	5
100.0	100.0	0.1	0.1	-	0.1	0.0	-	0.4	0.6	0.2	6.1	3.1	0.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3506	13	24	-	4	6	-	8	9	4	103	454	8
100.0	100.0	0.4	0.7	-	0.1	0.2	-	0.2	0.3	0.1	2.9	12.9	0.2
5割以上	3923	3	2	-	3	2	-	15	30	10	253	169	11
100.0	100.0	0.1	0.1	-	0.1	0.1	-	0.4	0.8	0.3	6.4	4.3	0.3
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3220	1	1	-	2	1	-	12	27	12	274	28	1
100.0	100.0	0.0	0.0	-	0.1	0.0	-	0.4	0.8	0.4	8.5	0.9	0.0
事務系業務派遣	769	4	-	-	5	-	-	3	-	-	16	472	13
100.0	100.0	0.5	-	-	0.7	-	-	0.4	-	-	2.1	61.4	1.7
製造系業務派遣	1388	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	12	-
100.0	100.0	-	0.1	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1	0.9	-
販売・サービス系業務派遣	387	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	12	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	3.1	-
上記以外の人材サービス事業	1324	11	24	-	-	6	-	5	9	1	41	90	4
100.0	100.0	0.8	1.8	-	-	0.5	-	0.4	0.7	0.1	3.1	6.8	0.3
その他	341	-	-	-	-	1	-	3	2	1	17	9	1
100.0	100.0	-	-	-	-	0.3	-	0.9	0.6	0.3	5.0	2.6	0.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	892	1	9	-	2	1	-	3	11	-	25	172	5
100.0	100.0	0.1	1.0	-	0.2	0.1	-	0.3	1.2	-	2.8	19.3	0.6
上記以外	6537	15	17	-	5	7	-	20	28	14	331	451	14
100.0	100.0	0.2	0.3	-	0.1	0.1	-	0.3	0.4	0.2	5.1	6.9	0.2
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	718	4	4	-	-	1	-	3	7	-	23	123	3
100.0	100.0	0.6	0.6	-	-	0.1	-	0.4	1.0	-	3.2	17.1	0.4
なし	6711	12	22	-	7	7	-	20	32	14	333	500	16
100.0	100.0	0.2	0.3	-	0.1	0.1	-	0.3	0.5	0.2	5.0	7.5	0.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	401	2	6	-	3	1	-	1	1	-	17	36	6
100.0	100.0	0.5	1.5	-	0.7	0.2	-	0.2	0.2	-	4.2	9.0	1.5
労使協定方式	6419	12	14	-	2	7	-	22	34	13	301	533	11
100.0	100.0	0.2	0.2	-	0.0	0.1	-	0.3	0.5	0.2	4.7	8.3	0.2
2方式併用	311	2	4	-	1	-	-	-	-	-	10	33	1
100.0	100.0	0.6	1.3	-	0.3	-	-	-	-	-	3.2	10.6	0.3
わからない	298	-	2	-	1	-	-	-	4	1	28	21	1
100.0	100.0	-	0.7	-	0.3	-	-	-	1.3	0.3	9.4	7.0	0.3
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1969	2	13	-	1	3	-	3	6	2	61	155	1
100.0	100.0	0.1	0.7	-	0.1	0.2	-	0.2	0.3	0.1	3.1	7.9	0.1
なし	4694	12	9	-	5	5	-	15	29	10	260	380	16
100.0	100.0	0.3	0.2	-	0.1	0.1	-	0.3	0.6	0.2	5.5	8.1	0.3
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	5	10	-	3	6	-	13	23	10	171	200	13
100.0	100.0	0.2	0.3	-	0.1	0.2	-	0.4	0.8	0.3	5.8	6.8	0.4
愛知県・静岡県	811	2	2	-	-	1	-	2	6	1	22	67	-
100.0	100.0	0.2	0.2	-	-	0.1	-	0.2	0.7	0.1	2.7	8.3	-
大阪府・京都府・兵庫県	1024	1	6	-	3	-	-	-	1	-	57	88	-
100.0	100.0	0.1	0.6	-	0.3	-	-	-	0.1	-	5.6	8.6	-
上記以外の道県	2656	8	8	-	1	1	-	8	9	3	106	268	6
100.0	100.0	0.3	0.3	-	0.0	0.0	-	0.3	0.3	0.1	4.0	10.1	0.2

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14_1_1. 2019年度に派遣した業務のうち、最も人数が多い業務

	調査数	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員	商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者
全体	7429	43	95	1	42	175	113	12	32	1	75	12	5
100.0	100.0	0.6	1.3	0.0	0.6	2.4	1.5	0.2	0.4	0.0	1.0	0.2	0.1
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	1017	3	6	1	3	32	22	1	3	-	4	3	-
100.0	100.0	0.3	0.6	0.1	0.3	3.1	2.2	0.1	0.3	-	0.4	0.3	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	11	25	-	4	19	26	1	2	-	17	2	-
100.0	100.0	1.0	2.2	-	0.3	1.7	2.3	0.1	0.2	-	1.5	0.2	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	9	20	-	11	43	22	3	11	-	14	4	2
100.0	100.0	0.4	0.9	-	0.5	1.9	1.0	0.1	0.5	-	0.6	0.2	0.1
2009年(リーマンショック)～2012年	766	6	15	-	6	16	7	2	3	-	11	2	1
100.0	100.0	0.8	2.0	-	0.8	2.1	0.9	0.3	0.4	-	1.4	0.3	0.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	12	25	-	16	25	32	5	12	1	29	1	2
100.0	100.0	0.6	1.3	-	0.8	1.3	1.6	0.3	0.6	0.1	1.5	0.1	0.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2898	15	37	-	22	47	24	3	17	1	8	1	2
100.0	100.0	0.5	1.3	-	0.8	1.6	0.8	0.1	0.6	0.0	0.3	0.0	0.1
10～29人	1642	9	22	-	3	32	18	3	5	-	18	2	-
100.0	100.0	0.5	1.3	-	0.2	1.9	1.1	0.2	0.3	-	1.1	0.1	-
30～99人	1604	12	19	1	7	34	34	4	5	-	27	7	3
100.0	100.0	0.7	1.2	0.1	0.4	2.1	2.1	0.2	0.3	-	1.7	0.4	0.2
100人以上	1226	6	15	-	8	56	36	2	5	-	22	2	-
100.0	100.0	0.5	1.2	-	0.7	4.6	2.9	0.2	0.4	-	1.8	0.2	-
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	19	45	-	14	111	65	6	14	-	37	9	-
100.0	100.0	0.6	1.4	-	0.4	3.5	2.0	0.2	0.4	-	1.2	0.3	-
有期雇用派遣のみ	808	11	21	-	2	11	40	3	3	1	32	2	1
100.0	100.0	1.4	2.6	-	0.2	1.4	5.0	0.4	0.4	0.1	4.0	0.2	0.1
無期雇用派遣のみ	3402	12	29	1	26	52	7	3	15	-	6	1	4
100.0	100.0	0.4	0.9	0.0	0.8	1.5	0.2	0.1	0.4	-	0.2	0.0	0.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3506	22	63	1	24	83	103	9	15	-	71	11	1
100.0	100.0	0.6	1.8	0.0	0.7	2.4	2.9	0.3	0.4	-	2.0	0.3	0.0
5割以上	3923	21	32	-	18	92	10	3	17	1	4	1	4
100.0	100.0	0.5	0.8	-	0.5	2.3	0.3	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3220	8	2	-	4	26	2	1	3	-	-	1	2
100.0	100.0	0.2	0.1	-	0.1	0.8	0.1	0.0	0.1	-	-	0.0	0.1
事務系業務派遣	769	5	28	1	6	123	2	-	2	-	-	1	-
100.0	100.0	0.7	3.6	0.1	0.8	16.0	0.3	-	0.3	-	-	0.1	-
製造系業務派遣	1388	14	-	-	4	1	1	1	2	-	7	-	-
100.0	100.0	1.0	-	-	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.5	-	-
販売・サービス系業務派遣	387	2	37	-	8	3	82	8	18	-	1	-	-
100.0	100.0	0.5	9.6	-	2.1	0.8	21.2	2.1	4.7	-	0.3	-	-
上記以外の人材サービス事業	1324	13	27	-	8	21	25	2	5	-	67	10	2
100.0	100.0	1.0	2.0	-	0.6	1.6	1.9	0.2	0.4	-	5.1	0.8	0.2
その他	341	1	1	-	12	1	1	-	2	1	-	-	1
100.0	100.0	0.3	0.3	-	3.5	0.3	0.3	-	0.6	0.3	-	-	0.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	892	13	16	-	7	31	24	1	3	-	9	2	1
100.0	100.0	1.5	1.8	-	0.8	3.5	2.7	0.1	0.3	-	1.0	0.2	0.1
上記以外	6537	30	79	1	35	144	89	11	29	1	66	10	4
100.0	100.0	0.5	1.2	0.0	0.5	2.2	1.4	0.2	0.4	0.0	1.0	0.2	0.1
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	718	8	8	-	2	20	19	-	4	-	5	3	-
100.0	100.0	1.1	1.1	-	0.3	2.8	2.6	-	0.6	-	0.7	0.4	-
なし	6711	35	87	1	40	155	94	12	28	1	70	9	5
100.0	100.0	0.5	1.3	0.0	0.6	2.3	1.4	0.2	0.4	0.0	1.0	0.1	0.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	401	1	3	-	5	1	9	4	-	1	11	1	1
100.0	100.0	0.2	0.7	-	1.2	0.2	2.2	1.0	-	0.2	2.7	0.2	0.2
労使協定方式	6419	39	84	1	25	167	90	7	30	-	59	10	2
100.0	100.0	0.6	1.3	0.0	0.4	2.6	1.4	0.1	0.5	-	0.9	0.2	0.0
2方式併用	311	1	3	-	9	5	8	1	-	-	3	1	-
100.0	100.0	0.3	1.0	-	2.9	1.6	2.6	0.3	-	-	1.0	0.3	-
わからない	298	2	5	-	3	2	6	-	2	-	2	-	2
100.0	100.0	0.7	1.7	-	1.0	0.7	2.0	-	0.7	-	0.7	-	0.7
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1969	12	33	-	9	28	67	7	13	-	11	-	-
100.0	100.0	0.6	1.7	-	0.5	1.4	3.4	0.4	0.7	-	0.6	-	-
なし	4694	29	55	-	31	129	28	5	18	1	54	11	5
100.0	100.0	0.6	1.2	-	0.7	2.7	0.6	0.1	0.4	0.0	1.2	0.2	0.1
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	14	56	1	16	74	41	7	19	1	23	2	-
100.0	100.0	0.5	1.9	0.0	0.5	2.5	1.4	0.2	0.6	0.0	0.8	0.1	-
愛知県・静岡県	811	5	10	-	3	14	15	-	3	-	9	3	-
100.0	100.0	0.6	1.2	-	0.4	1.7	1.8	-	0.4	-	1.1	0.4	-
大阪府・京都府・兵庫県	1024	9	11	-	9	25	24	1	4	-	14	-	2
100.0	100.0	0.9	1.1	-	0.9	2.4	2.3	0.1	0.4	-	1.4	-	0.2
上記以外の道県	2656	15	18	-	14	62	33	4	6	-	29	7	3
100.0	100.0	0.6	0.7	-	0.5	2.3	1.2	0.2	0.2	-	1.1	0.3	0.1

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14_1_1. 2019年度に派遣した業務のうち、最も人数が多い業務

	調査数	飲食物調理従事者	接客・給仕職業従事者	居住施設・ビル等管理人	その他のサービス職業従事者	農業従事者	漁業従事者	生産設備制御・監視従事者	機械組立設備制御・監視従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者	機械整備・修理従事者	製品検査従事者
全体	7429 100.0	17 0.2	68 0.9	20 0.3	211 2.8	10 0.1	-	21 0.3	30 0.4	998 13.4	170 2.3	75 1.0	132 1.8
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	1017 100.0	2 0.2	3 0.3	1 0.1	22 2.2	1 0.1	-	2 0.2	1 0.1	83 8.2	13 1.3	3 0.3	9 0.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147 100.0	3 0.3	9 0.8	1 0.1	39 3.4	-	-	4 0.3	4 0.3	216 18.8	44 3.8	8 0.7	23 2.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245 100.0	3 0.1	31 1.4	10 0.4	69 3.1	3 0.1	-	8 0.4	14 0.6	382 17.0	57 2.5	33 1.5	46 2.0
2009年(リーマンショック)～2012年	766 100.0	2 0.3	5 0.7	-	14 1.8	1 0.1	-	2 0.3	4 0.5	84 11.0	13 1.7	9 1.2	17 2.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967 100.0	7 0.4	18 0.9	5 0.3	53 2.7	5 0.3	-	4 0.2	6 0.3	219 11.1	41 2.1	18 0.9	36 1.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2898 100.0	2 0.1	17 0.6	10 0.3	97 3.3	3 0.1	-	10 0.3	16 0.6	116 4.0	33 1.1	42 1.4	38 1.3
10～29人	1642 100.0	5 0.3	15 0.9	5 0.3	45 2.7	5 0.3	-	4 0.2	7 0.4	145 8.8	37 2.3	15 0.9	27 1.6
30～99人	1604 100.0	6 0.4	19 1.2	4 0.2	44 2.7	1 0.1	-	6 0.4	4 0.2	350 21.8	38 2.4	11 0.7	43 2.7
100人以上	1226 100.0	3 0.2	17 1.4	1 0.1	25 2.0	1 0.1	-	1 0.1	3 0.2	380 31.0	60 4.9	7 0.6	23 1.9
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	9 0.3	36 1.1	10 0.3	78 2.4	4 0.1	-	6 0.2	9 0.3	700 21.8	109 3.4	23 0.7	72 2.2
有期雇用派遣のみ	808 100.0	6 0.7	16 2.0	3 0.4	48 5.9	4 0.5	-	1 0.1	3 0.4	97 12.0	17 2.1	5 0.6	14 1.7
無期雇用派遣のみ	3402 100.0	2 0.1	16 0.5	7 0.2	85 2.5	2 0.1	-	14 0.4	18 0.5	199 5.8	44 1.3	47 1.4	46 1.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3506 100.0	15 0.4	56 1.6	4 0.1	102 2.9	7 0.2	-	8 0.2	11 0.3	774 22.1	119 3.4	21 0.6	80 2.3
5割以上	3923 100.0	2 0.1	12 0.3	16 0.4	109 2.8	3 0.1	-	13 0.3	19 0.5	224 5.7	51 1.3	54 1.4	52 1.3
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3220 100.0	-	-	10 0.3	63 2.0	1 0.0	-	6 0.2	14 0.4	17 0.5	14 0.4	50 1.6	23 0.7
事務系業務派遣	769 100.0	-	1 0.1	-	16 2.1	-	-	1 0.1	-	7 0.9	3 0.4	1 0.1	4 0.5
製造系業務派遣	1388 100.0	4 0.3	1 0.1	-	3 0.2	1 0.1	-	11 0.8	8 0.6	811 58.4	131 9.4	9 0.6	69 5.0
販売・サービス系業務派遣	387 100.0	7 1.8	40 10.3	2 0.5	62 16.0	2 0.5	-	-	-	6 1.6	1 0.3	-	3 0.8
上記以外の人材サービス事業	1324 100.0	5 0.4	19 1.4	4 0.3	39 2.9	5 0.4	-	3 0.2	7 0.5	150 11.3	20 1.5	11 0.8	26 2.0
その他	341 100.0	1 0.3	7 2.1	4 1.2	28 8.2	1 0.3	-	-	1 0.3	7 2.1	1 0.3	4 1.2	7 2.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	892 100.0	4 0.4	8 0.9	2 0.2	36 4.0	2 0.2	-	5 0.6	-	140 15.7	12 1.3	20 2.2	16 1.8
上記以外	6537 100.0	13 0.2	60 0.9	18 0.3	175 2.7	8 0.1	-	16 0.2	30 0.5	858 13.1	158 2.4	55 0.8	116 1.8
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	718 100.0	1 0.1	7 1.0	-	21 2.9	-	-	-	8 1.1	144 20.1	22 3.1	13 1.8	10 1.4
なし	6711 100.0	16 0.2	61 0.9	20 0.3	190 2.8	10 0.1	-	21 0.3	22 0.3	854 12.7	148 2.2	62 0.9	122 1.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	401 100.0	3 0.7	14 3.5	2 0.5	24 6.0	3 0.7	-	1 0.2	3 0.7	42 10.5	9 2.2	4 1.0	7 1.7
労使協定方式	6419 100.0	12 0.2	46 0.7	16 0.2	168 2.6	6 0.1	-	20 0.3	22 0.3	850 13.2	149 2.3	64 1.0	112 1.7
2方式併用	311 100.0	2 0.6	4 1.3	2 0.6	9 2.9	-	-	-	2 0.6	83 26.7	10 3.2	2 0.6	8 2.6
わからない	298 100.0	-	4 1.3	-	10 3.4	1 0.3	-	-	3 1.0	23 7.7	2 0.7	5 1.7	5 1.7
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1969 100.0	8 0.4	42 2.1	-	64 3.3	-	-	3 0.2	6 0.3	549 27.9	101 5.1	14 0.7	51 2.6
なし	4694 100.0	7 0.1	15 0.3	17 0.4	125 2.7	9 0.2	-	17 0.4	21 0.4	348 7.4	50 1.1	54 1.2	63 1.3
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938 100.0	9 0.3	27 0.9	7 0.2	84 2.9	1 0.0	-	4 0.1	6 0.2	150 5.1	29 1.0	32 1.1	27 0.9
愛知県・静岡県	811 100.0	-	9 1.1	3 0.4	19 2.3	-	-	3 0.4	1 0.1	166 20.5	38 4.7	3 0.4	21 2.6
大阪府・京都府・兵庫県	1024 100.0	3 0.3	11 1.1	2 0.2	44 4.3	-	-	4 0.4	12 1.2	89 8.7	21 2.1	11 1.1	25 2.4
上記以外の道県	2656 100.0	5 0.2	21 0.8	8 0.3	64 2.4	9 0.3	-	10 0.4	11 0.4	593 22.3	82 3.1	29 1.1	59 2.2

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14_1_1. 2019年度に派遣した業務のうち、最も人数が多い業務

	調査数	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	定置・建設機械運転従事者	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	電気工事従事者	採掘従事者	運搬従事者	清掃従事者
全 体	7429	18	107	-	67	1	38	43	41	27	1	279	50
100.0	100.0	0.2	1.4	-	0.9	0.0	0.5	0.6	0.6	0.4	0.0	3.8	0.7
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	1017	2	18	-	1	-	1	4	5	2	-	39	1
100.0	100.0	0.2	1.8	-	0.1	-	0.1	0.4	0.5	0.2	-	3.8	0.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	3	24	-	14	-	7	6	1	1	-	83	9
100.0	100.0	0.3	2.1	-	1.2	-	0.6	0.5	0.1	0.1	-	7.2	0.8
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	2	28	-	20	-	13	19	11	9	-	75	17
100.0	100.0	0.1	1.2	-	0.9	-	0.6	0.8	0.5	0.4	-	3.3	0.8
2009年(リーマンショック)～2012年	766	3	15	-	8	-	2	3	6	2	1	27	8
100.0	100.0	0.4	2.0	-	1.0	-	0.3	0.4	0.8	0.3	0.1	3.5	1.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	8	20	-	22	1	13	10	17	13	-	53	15
100.0	100.0	0.4	1.0	-	1.1	0.1	0.7	0.5	0.9	0.7	-	2.7	0.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2898	12	25	-	26	-	11	15	27	24	1	54	23
100.0	100.0	0.4	0.9	-	0.9	-	0.4	0.5	0.9	0.8	0.0	1.9	0.8
10～29人	1642	4	29	-	17	1	14	14	12	2	-	46	13
100.0	100.0	0.2	1.8	-	1.0	0.1	0.9	0.9	0.7	0.1	-	2.8	0.8
30～99人	1604	-	35	-	17	-	8	12	1	-	-	116	11
100.0	100.0	-	2.2	-	1.1	-	0.5	0.7	0.1	-	-	7.2	0.7
100人以上	1226	2	18	-	7	-	5	2	1	1	-	63	3
100.0	100.0	0.2	1.5	-	0.6	-	0.4	0.2	0.1	0.1	-	5.1	0.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	7	61	-	25	-	18	26	10	5	-	173	23
100.0	100.0	0.2	1.9	-	0.8	-	0.6	0.8	0.3	0.2	-	5.4	0.7
有期雇用派遣のみ	808	-	10	-	15	1	5	-	7	3	-	44	9
100.0	100.0	-	1.2	-	1.9	0.1	0.6	-	0.9	0.4	-	5.4	1.1
無期雇用派遣のみ	3402	11	36	-	27	-	15	17	24	19	1	62	18
100.0	100.0	0.3	1.1	-	0.8	-	0.4	0.5	0.7	0.6	0.0	1.8	0.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3506	7	61	-	44	-	24	5	10	8	-	216	27
100.0	100.0	0.2	1.7	-	1.3	-	0.7	0.1	0.3	0.2	-	6.2	0.8
5割以上	3923	11	46	-	23	1	14	38	31	19	1	63	23
100.0	100.0	0.3	1.2	-	0.6	0.0	0.4	1.0	0.8	0.5	0.0	1.6	0.6
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3220	10	15	-	6	-	2	28	34	20	1	14	4
100.0	100.0	0.3	0.5	-	0.2	-	0.1	0.9	1.1	0.6	0.0	0.4	0.1
事務系業務派遣	769	1	2	-	-	-	-	-	2	2	-	1	4
100.0	100.0	0.1	0.3	-	-	-	-	-	0.3	0.3	-	0.1	0.5
製造系業務派遣	1388	3	57	-	4	-	4	2	1	2	-	80	3
100.0	100.0	0.2	4.1	-	0.3	-	0.3	0.1	0.1	0.1	-	5.8	0.2
販売・サービス系業務派遣	387	-	-	-	8	-	3	3	-	-	-	38	10
100.0	100.0	-	-	-	2.1	-	0.8	0.8	-	-	-	9.8	2.6
上記以外の人材サービス事業	1324	3	30	-	19	1	17	6	2	3	-	102	16
100.0	100.0	0.2	2.3	-	1.4	0.1	1.3	0.5	0.2	0.2	-	7.7	1.2
その他	341	1	3	-	30	-	12	4	2	-	-	44	13
100.0	100.0	0.3	0.9	-	8.8	-	3.5	1.2	0.6	-	-	12.9	3.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	892	-	11	-	8	-	3	9	2	2	-	53	10
100.0	100.0	-	1.2	-	0.9	-	0.3	1.0	0.2	0.2	-	5.9	1.1
上記以外	6537	18	96	-	59	1	35	34	39	25	1	226	40
100.0	100.0	0.3	1.5	-	0.9	0.0	0.5	0.5	0.6	0.4	0.0	3.5	0.6
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	718	-	13	-	2	-	-	1	2	3	-	6	6
100.0	100.0	-	1.8	-	0.3	-	-	0.1	0.3	0.4	-	0.8	0.8
なし	6711	18	94	-	65	1	38	42	39	24	1	273	44
100.0	100.0	0.3	1.4	-	1.0	0.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.0	4.1	0.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	401	2	4	-	11	-	2	2	2	5	-	28	6
100.0	100.0	0.5	1.0	-	2.7	-	0.5	0.5	0.5	1.2	-	7.0	1.5
労使協定方式	6419	15	93	-	41	1	25	39	36	18	1	224	36
100.0	100.0	0.2	1.4	-	0.6	0.0	0.4	0.6	0.6	0.3	0.0	3.5	0.6
2方式併用	311	-	7	-	10	-	8	1	2	-	-	21	2
100.0	100.0	-	2.3	-	3.2	-	2.6	0.3	0.6	-	-	6.8	0.6
わからない	298	1	3	-	5	-	3	1	1	4	-	6	6
100.0	100.0	0.3	1.0	-	1.7	-	1.0	0.3	0.3	1.3	-	2.0	2.0
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1969	3	44	-	27	-	15	1	6	1	-	72	8
100.0	100.0	0.2	2.2	-	1.4	-	0.8	0.1	0.3	0.1	-	3.7	0.4
なし	4694	13	49	-	31	1	22	38	34	23	1	161	39
100.0	100.0	0.3	1.0	-	0.7	0.0	0.5	0.8	0.7	0.5	0.0	3.4	0.8
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	6	15	-	16	1	12	17	29	12	-	104	17
100.0	100.0	0.2	0.5	-	0.5	0.0	0.4	0.6	1.0	0.4	-	3.5	0.6
愛知県・静岡県	811	1	16	-	11	-	8	2	2	1	-	38	6
100.0	100.0	0.1	2.0	-	1.4	-	1.0	0.2	0.2	0.1	-	4.7	0.7
大阪府・京都府・兵庫県	1024	1	16	-	14	-	10	7	5	7	-	51	6
100.0	100.0	0.1	1.6	-	1.4	-	1.0	0.7	0.5	0.7	-	5.0	0.6
上記以外の道県	2656	10	60	-	26	-	8	17	5	7	1	86	21
100.0	100.0	0.4	2.3	-	1.0	-	0.3	0.6	0.2	0.3	0.0	3.2	0.8

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14_1_1. 2019年度に派遣した業務のうち、最も人数が多い業務

	調査数	包装従事者	分類不能の職業
全体	7429 100.0	69 0.9	104 1.4
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	1017 100.0	4 0.4	5 0.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147 100.0	11 1.0	20 1.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245 100.0	30 1.3	44 2.0
2009年(リーマンショック)～2012年	766 100.0	4 0.5	13 1.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967 100.0	18 0.9	18 0.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2898 100.0	15 0.5	40 1.4
10～29人	1642 100.0	21 1.3	18 1.1
30～99人	1604 100.0	18 1.1	20 1.2
100人以上	1226 100.0	15 1.2	24 2.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	36 1.1	40 1.2
有期雇用派遣のみ	808 100.0	9 1.1	17 2.1
無期雇用派遣のみ	3402 100.0	24 0.7	46 1.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3506 100.0	52 1.5	57 1.6
5割以上	3923 100.0	17 0.4	47 1.2
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3220 100.0	- -	15 0.5
事務系業務派遣	769 100.0	2 0.3	5 0.7
製造系業務派遣	1388 100.0	28 2.0	18 1.3
販売・サービス系業務派遣	387 100.0	5 1.3	6 1.6
上記以外の人材サービス事業	1324 100.0	17 1.3	25 1.9
その他	341 100.0	17 5.0	35 10.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	892 100.0	8 0.9	16 1.8
上記以外	6537 100.0	61 0.9	88 1.3
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	718 100.0	1 0.1	7 1.0
なし	6711 100.0	68 1.0	97 1.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	401 100.0	3 0.7	10 2.5
労使協定方式	6419 100.0	55 0.9	74 1.2
2方式併用	311 100.0	6 1.9	10 3.2
わからない	298 100.0	5 1.7	10 3.4
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1969 100.0	28 1.4	14 0.7
なし	4694 100.0	36 0.8	78 1.7
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938 100.0	25 0.9	35 1.2
愛知県・静岡県	811 100.0	17 2.1	12 1.5
大阪府・京都府・兵庫県	1024 100.0	11 1.1	17 1.7
上記以外の道県	2656 100.0	16 0.6	40 1.5

【Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「2個」以上回答している方のみ】

SQ14_1_2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務

	調査数	法人・団体役員	法人・団体管理職員	その他管理的職業従事者	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他技術者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	保健師、助産師、看護師	医療技術者
全体	3372	-	1	4	13	-	113	43	201	87	3	19	-
100.0	-	0.0	0.1	0.4	-	3.4	1.3	6.0	2.6	0.1	0.6	-	-
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	568	-	-	-	2	-	34	7	70	18	-	2	-
100.0	-	-	-	-	0.4	-	6.0	1.2	12.3	3.2	-	0.4	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698	-	-	-	4	-	23	9	25	13	-	2	-
100.0	-	-	-	-	0.6	-	3.3	1.3	3.6	1.9	-	0.3	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003	-	1	1	2	-	26	12	45	20	-	2	-
100.0	-	0.1	0.1	0.2	-	-	2.6	1.2	4.5	2.0	-	0.2	-
2009年(リーマンショック)～2012年	287	-	-	-	2	-	10	6	10	10	-	7	-
100.0	-	-	-	-	0.7	-	3.5	2.1	3.5	3.5	-	2.4	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638	-	-	2	3	-	19	9	32	16	2	6	-
100.0	-	-	0.3	0.5	-	-	3.0	1.4	5.0	2.5	0.3	0.9	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	472	-	1	3	5	-	15	15	26	23	1	-	-
100.0	-	0.2	0.6	1.1	-	-	3.2	3.2	5.5	4.9	0.2	-	-
10～29人	669	-	-	1	3	-	20	14	35	28	1	5	-
100.0	-	-	0.1	0.4	-	-	3.0	2.1	5.2	4.2	0.1	0.7	-
30～99人	1098	-	-	-	3	-	48	5	61	15	1	10	-
100.0	-	-	-	-	0.3	-	4.4	0.5	5.6	1.4	0.1	0.9	-
100人以上	1080	-	-	-	2	-	26	9	72	18	-	4	-
100.0	-	-	-	-	0.2	-	2.4	0.8	6.7	1.7	-	0.4	-
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	2277	-	1	2	4	-	69	29	107	33	1	12	-
100.0	-	0.0	0.1	0.2	-	-	3.0	1.3	4.7	1.4	0.0	0.5	-
有期雇用派遣のみ	395	-	-	-	2	-	10	2	7	6	2	7	-
100.0	-	-	-	-	0.5	-	2.5	0.5	1.8	1.5	0.5	1.8	-
無期雇用派遣のみ	690	-	-	2	7	-	34	12	83	47	-	-	-
100.0	-	-	0.3	1.0	-	-	4.9	1.7	12.0	6.8	-	-	-
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	2279	-	-	2	3	-	59	18	69	28	2	18	-
100.0	-	-	0.1	0.1	-	-	2.6	0.8	3.0	1.2	0.1	0.8	-
5割以上	1093	-	1	2	10	-	54	25	132	59	1	1	-
100.0	-	0.1	0.2	0.9	-	-	4.9	2.3	12.1	5.4	0.1	0.1	-
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	787	-	-	3	8	-	52	24	137	59	-	-	-
100.0	-	-	0.4	1.0	-	-	6.6	3.0	17.4	7.5	-	-	-
事務系業務派遣	548	-	1	-	2	-	15	7	38	10	1	-	-
100.0	-	0.2	-	0.4	-	-	2.7	1.3	6.9	1.8	0.2	-	-
製造系業務派遣	1061	-	-	1	2	-	27	5	5	6	-	1	-
100.0	-	-	0.1	0.2	-	-	2.5	0.5	0.5	0.6	-	0.1	-
販売・サービス系業務派遣	197	-	-	-	-	-	2	1	2	1	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	1.0	0.5	1.0	0.5	-	-	-
上記以外の人材サービス事業	656	-	-	-	1	-	17	6	18	11	2	18	-
100.0	-	-	-	-	0.2	-	2.6	0.9	2.7	1.7	0.3	2.7	-
その他	123	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8	-	-	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	646	-	1	1	4	-	22	5	29	15	-	2	-
100.0	-	0.2	0.2	0.6	-	-	3.4	0.8	4.5	2.3	-	0.3	-
上記以外	2726	-	-	3	9	-	91	38	172	72	3	17	-
100.0	-	-	0.1	0.3	-	-	3.3	1.4	6.3	2.6	0.1	0.6	-
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	478	-	-	1	3	-	27	4	47	11	1	1	-
100.0	-	-	0.2	0.6	-	-	5.6	0.8	9.8	2.3	0.2	0.2	-
なし	2894	-	1	3	10	-	86	39	154	76	2	18	-
100.0	-	0.0	0.1	0.3	-	-	3.0	1.3	5.3	2.6	0.1	0.6	-
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	135	-	-	1	-	-	1	2	-	1	-	1	-
100.0	-	-	0.7	-	-	-	0.7	1.5	-	0.7	-	0.7	-
労使協定方式	2936	-	1	3	11	-	101	39	194	82	3	18	-
100.0	-	0.0	0.1	0.4	-	-	3.4	1.3	6.6	2.8	0.1	0.6	-
2方式併用	235	-	-	-	-	-	7	2	6	1	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	3.0	0.9	2.6	0.4	-	-	-
わからない	66	-	-	-	2	-	4	-	1	3	-	-	-
100.0	-	-	-	-	3.0	-	6.1	-	1.5	4.5	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1280	-	-	1	4	-	39	6	62	30	1	3	-
100.0	-	-	0.1	0.3	-	-	3.0	0.5	4.8	2.3	0.1	0.2	-
なし	1642	-	1	3	8	-	61	28	118	48	1	10	-
100.0	-	0.1	0.2	0.5	-	-	3.7	1.7	7.2	2.9	0.1	0.6	-
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023	-	1	4	6	-	37	14	75	40	2	4	-
100.0	-	0.1	0.4	0.6	-	-	3.6	1.4	7.3	3.9	0.2	0.4	-
愛知県・静岡県	426	-	-	-	1	-	16	3	34	9	-	1	-
100.0	-	-	-	-	0.2	-	3.8	0.7	8.0	2.1	-	0.2	-
大阪府・京都府・兵庫県	443	-	-	-	3	-	17	5	20	12	1	2	-
100.0	-	-	-	-	0.7	-	3.8	1.1	4.5	2.7	0.2	0.5	-
上記以外の道県	1480	-	-	-	3	-	43	21	72	26	-	12	-
100.0	-	-	-	-	0.2	-	2.9	1.4	4.9	1.8	-	0.8	-

【Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「2個」以上回答している方のみ】

SQ14_1_2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務

	調査数	その他の保健医療従事者	社会福祉専門職業従事者	法務従事者	経営・金融・保険専門職業従事者	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	撮影者、デザイナー、写真家、映像	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者
全体	3372	5	22	-	3	10	-	10	23	10	79	570	44
100.0	100.0	0.1	0.7	-	0.1	0.3	-	0.3	0.7	0.3	2.3	16.9	1.3
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	568	1	1	-	1	-	-	4	7	3	15	79	13
100.0	100.0	0.2	0.2	-	0.2	-	-	0.7	1.2	0.5	2.6	13.9	2.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698	1	5	-	-	6	-	1	9	-	9	93	10
100.0	100.0	0.1	0.7	-	-	0.9	-	0.1	1.3	-	1.3	13.3	1.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003	1	6	-	2	2	-	-	5	2	23	174	9
100.0	100.0	0.1	0.6	-	0.2	0.2	-	-	0.5	0.2	2.3	17.3	0.9
2009年(リーマンショック)～2012年	287	1	3	-	-	-	-	2	2	1	8	48	3
100.0	100.0	0.3	1.0	-	-	-	-	0.7	0.7	0.3	2.8	16.7	1.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638	1	7	-	-	2	-	2	-	3	21	118	4
100.0	100.0	0.2	1.1	-	-	0.3	-	0.3	-	0.5	3.1	18.5	0.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	472	1	1	-	2	3	-	-	4	3	26	104	11
100.0	100.0	0.2	0.2	-	0.4	0.6	-	-	0.8	0.6	5.5	22.0	2.3
10～29人	669	2	5	-	-	-	-	3	6	4	15	140	7
100.0	100.0	0.3	0.7	-	-	-	-	0.4	0.9	0.6	2.2	20.9	1.0
30～99人	1098	1	8	-	1	4	-	3	8	1	28	167	10
100.0	100.0	0.1	0.7	-	0.1	0.4	-	0.3	0.7	0.1	2.6	15.2	0.9
100人以上	1080	1	8	-	-	3	-	4	4	2	7	150	15
100.0	100.0	0.1	0.7	-	-	0.3	-	0.4	0.4	0.2	0.6	13.9	1.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	2277	3	11	-	3	4	-	7	17	6	45	381	31
100.0	100.0	0.1	0.5	-	0.1	0.2	-	0.3	0.7	0.3	2.0	16.7	1.4
有期雇用派遣のみ	395	1	11	-	-	5	-	2	-	-	11	61	5
100.0	100.0	0.3	2.8	-	-	1.3	-	0.5	-	-	2.8	15.4	1.3
無期雇用派遣のみ	690	1	-	-	-	1	-	1	6	4	22	127	8
100.0	100.0	0.1	-	-	-	0.1	-	0.1	0.9	0.6	3.2	18.4	1.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	2279	5	21	-	2	9	-	7	11	3	34	336	36
100.0	100.0	0.2	0.9	-	0.1	0.4	-	0.3	0.5	0.1	1.5	14.7	1.6
5割以上	1093	-	1	-	1	1	-	3	12	7	45	234	8
100.0	100.0	-	0.1	-	0.1	0.1	-	0.3	1.1	0.6	4.1	21.4	0.7
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	787	1	1	-	1	1	-	3	15	3	39	183	5
100.0	100.0	0.1	0.1	-	0.1	0.1	-	0.4	1.9	0.4	5.0	23.3	0.6
事務系業務派遣	548	-	2	-	2	1	-	3	5	1	18	116	33
100.0	100.0	-	0.4	-	0.4	0.2	-	0.5	0.9	0.2	3.3	21.2	6.0
製造系業務派遣	1061	1	3	-	-	-	-	-	-	1	2	100	-
100.0	100.0	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	9.4	-
販売・サービス系業務派遣	197	-	-	-	-	1	-	1	-	-	7	45	-
100.0	100.0	-	-	-	-	0.5	-	0.5	-	-	3.6	22.8	-
上記以外の人材サービス事業	656	3	16	-	-	7	-	2	2	2	12	97	6
100.0	100.0	0.5	2.4	-	-	1.1	-	0.3	0.3	0.3	1.8	14.8	0.9
その他	123	-	-	-	-	-	-	1	1	3	1	29	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	0.8	0.8	2.4	0.8	23.6	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	646	-	5	-	1	2	-	6	8	4	19	119	18
100.0	100.0	-	0.8	-	0.2	0.3	-	0.9	1.2	0.6	2.9	18.4	2.8
上記以外	2726	5	17	-	2	8	-	4	15	6	60	451	26
100.0	100.0	0.2	0.6	-	0.1	0.3	-	0.1	0.6	0.2	2.2	16.5	1.0
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	478	-	2	-	-	-	-	2	1	1	7	53	14
100.0	100.0	-	0.4	-	-	-	-	0.4	0.2	0.2	1.5	11.1	2.9
なし	2894	5	20	-	3	10	-	8	22	9	72	517	30
100.0	100.0	0.2	0.7	-	0.1	0.3	-	0.3	0.8	0.3	2.5	17.9	1.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	135	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	31	4
100.0	100.0	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-	2.2	23.0	3.0
労使協定方式	2936	5	17	-	2	9	-	9	22	10	71	487	35
100.0	100.0	0.2	0.6	-	0.1	0.3	-	0.3	0.7	0.3	2.4	16.6	1.2
2方式併用	235	-	4	-	1	1	-	1	1	-	2	38	4
100.0	100.0	-	1.7	-	0.4	0.4	-	0.4	0.4	-	0.9	16.2	1.7
わからない	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	14	1
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.5	21.2	1.5
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1280	1	6	-	-	6	-	5	6	1	15	159	15
100.0	100.0	0.1	0.5	-	-	0.5	-	0.4	0.5	0.1	1.2	12.4	1.2
なし	1642	4	13	-	3	2	-	5	13	9	52	342	20
100.0	100.0	0.2	0.8	-	0.2	0.1	-	0.3	0.8	0.5	3.2	20.8	1.2
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023	3	9	-	2	6	-	5	7	5	37	235	15
100.0	100.0	0.3	0.9	-	0.2	0.6	-	0.5	0.7	0.5	3.6	23.0	1.5
愛知県・静岡県	426	-	-	-	-	1	-	-	3	1	7	52	4
100.0	100.0	-	-	-	-	0.2	-	-	0.7	0.2	1.6	12.2	0.9
大阪府・京都府・兵庫県	443	1	4	-	1	3	-	-	1	-	10	79	4
100.0	100.0	0.2	0.9	-	0.2	0.7	-	-	0.2	-	2.3	17.8	0.9
上記以外の道県	1480	1	9	-	-	-	-	5	12	4	25	204	21
100.0	100.0	0.1	0.6	-	-	-	-	0.3	0.8	0.3	1.7	13.8	1.4

【Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「2個」以上回答している方のみ】

SQ14_1_2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務

	調査数	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員	商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者
全体	3372	49	103	6	15	177	55	16	38	2	62	25	4
100.0	100.0	1.5	3.1	0.2	0.4	5.2	1.6	0.5	1.1	0.1	1.8	0.7	0.1
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	568	5	31	5	2	52	7	5	7	-	5	12	-
100.0	100.0	0.9	5.5	0.9	0.4	9.2	1.2	0.9	1.2	-	0.9	2.1	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698	12	21	1	1	30	13	4	8	1	23	7	1
100.0	100.0	1.7	3.0	0.1	0.1	4.3	1.9	0.6	1.1	0.1	3.3	1.0	0.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003	18	18	-	8	40	21	2	9	-	11	5	2
100.0	100.0	1.8	1.8	-	0.8	4.0	2.1	0.2	0.9	-	1.1	0.5	0.2
2009年(リーマンショック)～2012年	287	7	3	-	1	16	3	1	1	1	5	1	1
100.0	100.0	2.4	1.0	-	0.3	5.6	1.0	0.3	0.3	0.3	1.7	0.3	0.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638	5	11	-	3	18	10	4	12	-	15	-	-
100.0	100.0	0.8	1.7	-	0.5	2.8	1.6	0.6	1.9	-	2.4	-	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	472	12	5	-	3	21	7	3	6	-	1	1	1
100.0	100.0	2.5	1.1	-	0.6	4.4	1.5	0.6	1.3	-	0.2	0.2	0.2
10～29人	669	12	15	1	6	39	6	2	11	-	9	3	2
100.0	100.0	1.8	2.2	0.1	0.9	5.8	0.9	0.3	1.6	-	1.3	0.4	0.3
30～99人	1098	15	39	1	2	68	23	5	9	1	18	8	1
100.0	100.0	1.4	3.6	0.1	0.2	6.2	2.1	0.5	0.8	0.1	1.6	0.7	0.1
100人以上	1080	10	40	4	4	46	18	6	12	1	32	12	-
100.0	100.0	0.9	3.7	0.4	0.4	4.3	1.7	0.6	1.1	0.1	3.0	1.1	-
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	2277	32	81	2	9	130	39	11	28	2	28	17	2
100.0	100.0	1.4	3.6	0.1	0.4	5.7	1.7	0.5	1.2	0.1	1.2	0.7	0.1
有期雇用派遣のみ	395	4	12	3	4	8	10	3	3	-	29	6	1
100.0	100.0	1.0	3.0	0.8	1.0	2.0	2.5	0.8	0.8	-	7.3	1.5	0.3
無期雇用派遣のみ	690	13	9	1	2	39	6	2	7	-	5	2	1
100.0	100.0	1.9	1.3	0.1	0.3	5.7	0.9	0.3	1.0	-	0.7	0.3	0.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	2279	26	87	5	10	93	48	14	26	1	62	22	3
100.0	100.0	1.1	3.8	0.2	0.4	4.1	2.1	0.6	1.1	0.0	2.7	1.0	0.1
5割以上	1093	23	16	1	5	84	7	2	12	1	-	3	1
100.0	100.0	2.1	1.5	0.1	0.5	7.7	0.6	0.2	1.1	0.1	-	0.3	0.1
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	787	14	4	1	2	81	5	-	10	-	4	3	-
100.0	100.0	1.8	0.5	0.1	0.3	10.3	0.6	-	1.3	-	0.5	0.4	-
事務系業務派遣	548	10	64	5	2	54	13	2	7	1	6	9	-
100.0	100.0	1.8	11.7	0.9	0.4	9.9	2.4	0.4	1.3	0.2	1.1	1.6	-
製造系業務派遣	1061	12	6	-	8	12	9	2	-	-	10	2	2
100.0	100.0	1.1	0.6	-	0.8	1.1	0.8	0.2	-	-	0.9	0.2	0.2
販売・サービス系業務派遣	197	-	12	-	1	5	11	8	14	-	1	-	-
100.0	100.0	-	6.1	-	0.5	2.5	5.6	4.1	7.1	-	0.5	-	-
上記以外の人材サービス事業	656	11	15	-	2	24	15	3	6	-	40	11	1
100.0	100.0	1.7	2.3	-	0.3	3.7	2.3	0.5	0.9	-	6.1	1.7	0.2
その他	123	2	2	-	-	1	2	1	1	1	1	-	1
100.0	100.0	1.6	1.6	-	-	0.8	1.6	0.8	0.8	0.8	0.8	-	0.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	646	15	44	1	2	30	10	4	6	-	9	3	1
100.0	100.0	2.3	6.8	0.2	0.3	4.6	1.5	0.6	0.9	-	1.4	0.5	0.2
上記以外	2726	34	59	5	13	147	45	12	32	2	53	22	3
100.0	100.0	1.2	2.2	0.2	0.5	5.4	1.7	0.4	1.2	0.1	1.9	0.8	0.1
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	478	5	39	1	-	17	9	3	8	-	3	9	-
100.0	100.0	1.0	8.2	0.2	-	3.6	1.9	0.6	1.7	-	0.6	1.9	-
なし	2894	44	64	5	15	160	46	13	30	2	59	16	4
100.0	100.0	1.5	2.2	0.2	0.5	5.5	1.6	0.4	1.0	0.1	2.0	0.6	0.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	135	-	4	-	2	4	4	2	1	1	2	1	-
100.0	100.0	-	3.0	-	1.5	3.0	3.0	1.5	0.7	0.7	1.5	0.7	-
労使協定方式	2936	44	96	6	11	165	45	12	34	1	56	24	3
100.0	100.0	1.5	3.3	0.2	0.4	5.6	1.5	0.4	1.2	0.0	1.9	0.8	0.1
2方式併用	235	4	2	-	1	8	5	2	1	-	4	-	1
100.0	100.0	1.7	0.9	-	0.4	3.4	2.1	0.9	0.4	-	1.7	-	0.4
わからない	66	1	1	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-
100.0	100.0	1.5	1.5	-	1.5	-	1.5	-	3.0	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1280	18	43	2	7	41	29	10	12	-	13	8	1
100.0	100.0	1.4	3.4	0.2	0.5	3.2	2.3	0.8	0.9	-	1.0	0.6	0.1
なし	1642	26	41	4	6	118	22	4	19	2	27	15	2
100.0	100.0	1.6	2.5	0.2	0.4	7.2	1.3	0.2	1.2	0.1	1.6	0.9	0.1
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023	15	30	2	5	58	17	3	22	-	19	8	-
100.0	100.0	1.5	2.9	0.2	0.5	5.7	1.7	0.3	2.2	-	1.9	0.8	-
愛知県・静岡県	426	9	14	1	3	17	5	1	6	-	5	4	-
100.0	100.0	2.1	3.3	0.2	0.7	4.0	1.2	0.2	1.4	-	1.2	0.9	-
大阪府・京都府・兵庫県	443	5	13	1	2	26	7	5	5	-	12	7	1
100.0	100.0	1.1	2.9	0.2	0.5	5.9	1.6	1.1	1.1	-	2.7	1.6	0.2
上記以外の道県	1480	20	46	2	5	76	26	7	5	2	26	6	3
100.0	100.0	1.4	3.1	0.1	0.3	5.1	1.8	0.5	0.3	0.1	1.8	0.4	0.2

【Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「2個」以上回答している方のみ】

SQ14_1_2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務

	調査数	飲食物調理従事者	接客・給仕職業従事者	居住施設・ビル等管理人	その他のサービス職業従事者	農業従事者	漁業従事者	生産設備制御・監視従事者	機械組立設備制御・監視従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者	機械整備・修理従事者	製品検査従事者
全 体	3372	36	38	14	71	10	1	26	19	234	179	38	294
100.0	100.0	1.1	1.1	0.4	2.1	0.3	0.0	0.8	0.6	6.9	5.3	1.1	8.7
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	568	5	2	3	33	2	-	3	-	25	12	1	41
100.0	100.0	0.9	0.4	0.5	5.8	0.4	-	0.5	-	4.4	2.1	0.2	7.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698	2	7	2	7	2	-	6	11	52	61	5	61
100.0	100.0	0.3	1.0	0.3	1.0	0.3	-	0.9	1.6	7.4	8.7	0.7	8.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003	10	6	5	13	3	1	5	4	82	55	24	103
100.0	100.0	1.0	0.6	0.5	1.3	0.3	0.1	0.5	0.4	8.2	5.5	2.4	10.3
2009年(リーマンショック)～2012年	287	3	4	2	3	2	-	2	1	27	17	1	27
100.0	100.0	1.0	1.4	0.7	1.0	0.7	-	0.7	0.3	9.4	5.9	0.3	9.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638	15	17	1	12	1	-	10	3	45	29	7	57
100.0	100.0	2.4	2.7	0.2	1.9	0.2	-	1.6	0.5	7.1	4.5	1.1	8.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	472	3	6	2	11	-	1	8	3	17	9	12	19
100.0	100.0	0.6	1.3	0.4	2.3	-	0.2	1.7	0.6	3.6	1.9	2.5	4.0
10～29人	669	8	7	3	11	2	-	8	3	44	26	10	43
100.0	100.0	1.2	1.0	0.4	1.6	0.3	-	1.2	0.4	6.6	3.9	1.5	6.4
30～99人	1098	12	16	5	21	3	-	3	8	71	51	8	117
100.0	100.0	1.1	1.5	0.5	1.9	0.3	-	0.3	0.7	6.5	4.6	0.7	10.7
100人以上	1080	13	8	3	28	5	-	7	5	96	90	8	114
100.0	100.0	1.2	0.7	0.3	2.6	0.5	-	0.6	0.5	8.9	8.3	0.7	10.6
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	2277	20	21	10	53	6	-	13	15	176	144	19	219
100.0	100.0	0.9	0.9	0.4	2.3	0.3	-	0.6	0.7	7.7	6.3	0.8	9.6
有期雇用派遣のみ	395	11	14	1	10	4	1	-	1	23	11	2	22
100.0	100.0	2.8	3.5	0.3	2.5	1.0	0.3	-	0.3	5.8	2.8	0.5	5.6
無期雇用派遣のみ	690	5	3	3	8	-	-	13	3	35	22	17	53
100.0	100.0	0.7	0.4	0.4	1.2	-	-	1.9	0.4	5.1	3.2	2.5	7.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	2279	32	35	6	60	9	1	12	13	200	140	14	238
100.0	100.0	1.4	1.5	0.3	2.6	0.4	0.0	0.5	0.6	8.8	6.1	0.6	10.4
5割以上	1093	4	3	8	11	1	-	14	6	34	39	24	56
100.0	100.0	0.4	0.3	0.7	1.0	0.1	-	1.3	0.5	3.1	3.6	2.2	5.1
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	787	-	4	5	8	1	-	5	3	7	13	11	11
100.0	100.0	-	0.5	0.6	1.0	0.1	-	0.6	0.4	0.9	1.7	1.4	1.4
事務系業務派遣	548	1	5	3	20	1	-	1	1	24	2	6	11
100.0	100.0	0.2	0.9	0.5	3.6	0.2	-	0.2	0.2	4.4	0.4	1.1	2.0
製造系業務派遣	1061	10	11	-	26	8	-	15	13	121	140	11	227
100.0	100.0	0.9	1.0	-	2.5	0.8	-	1.4	1.2	11.4	13.2	1.0	21.4
販売・サービス系業務派遣	197	12	10	2	5	-	-	-	-	15	3	1	2
100.0	100.0	6.1	5.1	1.0	2.5	-	-	-	-	7.6	1.5	0.5	1.0
上記以外の人材サービス事業	656	11	5	3	12	-	1	4	2	48	18	7	41
100.0	100.0	1.7	0.8	0.5	1.8	-	0.2	0.6	0.3	7.3	2.7	1.1	6.3
その他	123	2	3	1	-	-	-	1	-	19	3	2	2
100.0	100.0	1.6	2.4	0.8	-	-	-	0.8	-	15.4	2.4	1.6	1.6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	646	3	5	4	28	4	-	9	2	37	24	9	42
100.0	100.0	0.5	0.8	0.6	4.3	0.6	-	1.4	0.3	5.7	3.7	1.4	6.5
上記以外	2726	33	33	10	43	6	1	17	17	197	155	29	252
100.0	100.0	1.2	1.2	0.4	1.6	0.2	0.0	0.6	0.6	7.2	5.7	1.1	9.2
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	478	4	3	2	14	1	-	6	3	27	41	6	56
100.0	100.0	0.8	0.6	0.4	2.9	0.2	-	1.3	0.6	5.6	8.6	1.3	11.7
なし	2894	32	35	12	57	9	1	20	16	207	138	32	238
100.0	100.0	1.1	1.2	0.4	2.0	0.3	0.0	0.7	0.6	7.2	4.8	1.1	8.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	135	7	1	3	5	1	1	2	-	7	3	1	7
100.0	100.0	5.2	0.7	2.2	3.7	0.7	0.7	1.5	-	5.2	2.2	0.7	5.2
労使協定方式	2936	25	29	9	59	9	-	22	17	197	157	36	261
100.0	100.0	0.9	1.0	0.3	2.0	0.3	-	0.7	0.6	6.7	5.3	1.2	8.9
2方式併用	235	3	7	2	6	-	-	-	1	27	15	1	24
100.0	100.0	1.3	3.0	0.9	2.6	-	-	-	0.4	11.5	6.4	0.4	10.2
わからない	66	1	1	-	1	-	-	2	1	3	4	-	2
100.0	100.0	1.5	1.5	-	1.5	-	-	3.0	1.5	4.5	6.1	-	3.0
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1280	24	18	4	20	-	-	8	8	128	115	9	173
100.0	100.0	1.9	1.4	0.3	1.6	-	-	0.6	0.6	10.0	9.0	0.7	13.5
なし	1642	11	15	7	26	8	1	15	4	81	44	23	87
100.0	100.0	0.7	0.9	0.4	1.6	0.5	0.1	0.9	0.2	4.9	2.7	1.4	5.3
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023	15	13	8	32	-	1	7	5	42	20	13	45
100.0	100.0	1.5	1.3	0.8	3.1	-	0.1	0.7	0.5	4.1	2.0	1.3	4.4
愛知県・静岡県	426	6	5	1	4	-	-	5	1	34	26	1	70
100.0	100.0	1.4	1.2	0.2	0.9	-	-	1.2	0.2	8.0	6.1	0.2	16.4
大阪府・京都府・兵庫県	443	4	2	1	11	-	-	4	3	22	19	9	32
100.0	100.0	0.9	0.5	0.2	2.5	-	-	0.9	0.7	5.0	4.3	2.0	7.2
上記以外の道県	1480	11	18	4	24	10	-	10	10	136	114	15	147
100.0	100.0	0.7	1.2	0.3	1.6	0.7	-	0.7	0.7	9.2	7.7	1.0	9.9

【Q14．2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「2個」以上回答している方のみ】

SQ14_1_2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務

	調査数	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	定置・建設機械運転従事者	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	電気工事従事者	探掘従事者	運搬従事者	清掃従事者
全体	3372	24	120	-	34	1	39	14	6	6	2	184	58
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	0.7	3.6	-	1.0	0.0	1.2	0.4	0.2	0.2	0.1	5.5	1.7
1998年以前	568	1	16	-	3	-	-	2	-	-	-	13	6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	100.0	0.2	2.8	-	0.5	-	-	0.4	-	-	-	2.3	1.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	698	5	47	-	10	-	7	4	-	1	-	46	9
2009年(リーマンショック)～2012年	100.0	0.7	6.7	-	1.4	-	1.0	0.6	-	0.1	-	6.6	1.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1003	9	34	-	10	-	20	4	1	2	-	81	23
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	0.9	3.4	-	1.0	-	2.0	0.4	0.1	0.2	-	8.1	2.3
2009年(リーマンショック)～2012年	287	3	3	-	5	-	4	-	3	-	1	12	3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	1.0	1.0	-	1.7	-	1.4	-	1.0	-	0.3	4.2	1.0
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	638	4	17	-	6	1	8	3	2	3	1	31	14
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	0.6	2.7	-	0.9	0.2	1.3	0.5	0.3	0.5	0.2	4.9	2.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	472	4	13	-	9	1	10	3	1	5	-	9	8
10人未満(0は除く)	100.0	0.8	2.8	-	1.9	0.2	2.1	0.6	0.2	1.1	-	1.9	1.7
10～29人	669	2	15	-	9	-	9	6	5	1	2	24	17
30～99人	100.0	0.3	2.2	-	1.3	-	1.3	0.9	0.7	0.1	0.3	3.6	2.5
100人以上	1098	8	52	-	9	-	9	4	-	-	-	70	27
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	0.7	4.7	-	0.8	-	0.8	0.4	-	-	-	6.4	2.5
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	1080	10	39	-	7	-	11	1	-	-	-	80	6
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	0.9	3.6	-	0.6	-	1.0	0.1	-	-	-	7.4	0.6
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	2277	18	95	-	20	1	28	8	4	2	2	142	37
有期・無期雇用派遣両方あり	100.0	0.8	4.2	-	0.9	0.0	1.2	0.4	0.2	0.1	0.1	6.2	1.6
有期雇用派遣のみ	395	1	17	-	4	-	4	2	-	1	-	22	9
無期雇用派遣のみ	100.0	0.3	4.3	-	1.0	-	1.0	0.5	-	0.3	-	5.6	2.3
無期雇用派遣のみ	690	5	8	-	10	-	7	4	2	3	-	20	12
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	0.7	1.2	-	1.4	-	1.0	0.6	0.3	0.4	-	2.9	1.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	2279	15	98	-	17	-	32	4	1	3	-	163	33
5割未満	100.0	0.7	4.3	-	0.7	-	1.4	0.2	0.0	0.1	-	7.2	1.4
5割以上	1093	9	22	-	17	1	7	10	5	3	2	21	25
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	0.8	2.0	-	1.6	0.1	0.6	0.9	0.5	0.3	0.2	1.9	2.3
主な事業(Q4)	787	7	14	-	4	-	2	8	6	6	-	4	5
専門・技術系業務派遣	100.0	0.9	1.8	-	0.5	-	0.3	1.0	0.8	0.8	-	0.5	0.6
事務系業務派遣	548	1	9	-	1	-	4	1	-	-	-	14	9
製造系業務派遣	100.0	0.2	1.6	-	0.2	-	0.7	0.2	-	-	-	2.6	1.6
販売・サービス系業務派遣	1061	13	46	-	7	-	19	-	-	-	1	93	17
上記以外の人材サービス事業	100.0	1.2	4.3	-	0.7	-	1.8	-	-	-	0.1	8.8	1.6
販売・サービス系業務派遣	197	1	3	-	7	-	2	1	-	-	-	9	5
上記以外の人材サービス事業	100.0	0.5	1.5	-	3.6	-	1.0	0.5	-	-	-	4.6	2.5
上記以外の人材サービス事業	656	2	48	-	9	-	7	4	-	-	-	49	17
上記以外の人材サービス事業	100.0	0.3	7.3	-	1.4	-	1.1	0.6	-	-	-	7.5	2.6
その他	123	-	-	-	6	1	5	-	-	-	1	15	5
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	-	-	-	4.9	0.8	4.1	-	-	-	0.8	12.2	4.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	646	3	23	-	5	-	5	1	-	-	1	28	10
資本系グループ派遣会社	100.0	0.5	3.6	-	0.8	-	0.8	0.2	-	-	0.2	4.3	1.5
上記以外	2726	21	97	-	29	1	34	13	6	6	1	156	48
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	0.8	3.6	-	1.1	0.0	1.2	0.5	0.2	0.2	0.0	5.7	1.8
優良派遣認定の有無(Q3)	478	5	10	-	3	-	-	1	2	2	-	8	5
あり	100.0	1.0	2.1	-	0.6	-	-	0.2	0.4	0.4	-	1.7	1.0
なし	2894	19	110	-	31	1	39	13	4	4	2	176	53
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	0.7	3.8	-	1.1	0.0	1.3	0.4	0.1	0.1	0.1	6.1	1.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	135	1	1	-	4	1	5	-	1	-	-	6	7
派遣先均等・均衡方式	100.0	0.7	0.7	-	3.0	0.7	3.7	-	0.7	-	-	4.4	5.2
労使協定方式	2936	22	111	-	25	-	27	14	5	6	2	159	39
2方式併用	100.0	0.7	3.8	-	0.9	-	0.9	0.5	0.2	0.2	0.1	5.4	1.3
わからない	235	-	7	-	3	-	7	-	-	-	-	15	7
わからない	100.0	-	3.0	-	1.3	-	3.0	-	-	-	-	6.4	3.0
わからない	66	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	4	5
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	1.5	1.5	-	3.0	-	-	-	-	-	-	6.1	7.6
雇用調整助成金の利用(QC2)	1280	10	50	-	10	-	14	2	1	-	-	82	16
あり	100.0	0.8	3.9	-	0.8	-	1.1	0.2	0.1	-	-	6.4	1.3
なし	1642	10	53	-	20	1	22	12	4	6	2	77	35
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	0.6	3.2	-	1.2	0.1	1.3	0.7	0.2	0.4	0.1	4.7	2.1
事業所の所在地	1023	7	21	-	13	1	5	3	2	2	-	45	18
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	100.0	0.7	2.1	-	1.3	0.1	0.5	0.3	0.2	0.2	-	4.4	1.8
愛知県・静岡県	426	3	19	-	3	-	3	1	1	-	-	25	5
大阪府・京都府・兵庫県	100.0	0.7	4.5	-	0.7	-	0.7	0.2	0.2	-	-	5.9	1.2
上記以外の道県	443	7	15	-	6	-	8	1	2	-	-	21	9
上記以外の道県	100.0	1.6	3.4	-	1.4	-	1.8	0.2	0.5	-	-	4.7	2.0
上記以外の道県	1480	7	65	-	12	-	23	9	1	4	2	93	26
2019年度(日雇派遣原則禁止)以降	100.0	0.5	4.4	-	0.8	-	1.6	0.6	0.1	0.3	0.1	6.3	1.8

【Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「2個」以上回答している方のみ】

SQ14_1_2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務

	調査数	包装従事者	分類不能の職業
全体	3372 100.0	70 2.1	42 1.2
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	568 100.0	6 1.1	6 1.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698 100.0	11 1.6	10 1.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003 100.0	22 2.2	19 1.9
2009年(リーマンショック)～2012年	287 100.0	10 3.5	1 0.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638 100.0	20 3.1	6 0.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	472 100.0	9 1.9	5 1.1
10～29人	669 100.0	12 1.8	7 1.0
30～99人	1098 100.0	24 2.2	16 1.5
100人以上	1080 100.0	25 2.3	14 1.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	2277 100.0	55 2.4	22 1.0
有期雇用派遣のみ	395 100.0	9 2.3	11 2.8
無期雇用派遣のみ	690 100.0	6 0.9	9 1.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	2279 100.0	63 2.8	30 1.3
5割以上	1093 100.0	7 0.6	12 1.1
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	787 100.0	1 0.1	3 0.4
事務系業務派遣	548 100.0	4 0.7	2 0.4
製造系業務派遣	1061 100.0	45 4.2	21 2.0
販売・サービス系業務派遣	197 100.0	2 1.0	5 2.5
上記以外の人材サービス事業	656 100.0	13 2.0	7 1.1
その他	123 100.0	5 4.1	4 3.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	646 100.0	11 1.7	6 0.9
上記以外	2726 100.0	59 2.2	36 1.3
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	478 100.0	7 1.5	3 0.6
なし	2894 100.0	63 2.2	39 1.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	135 100.0	2 1.5	3 2.2
労使協定方式	2936 100.0	58 2.0	31 1.1
2方式併用	235 100.0	8 3.4	6 2.6
わからない	66 100.0	2 3.0	2 3.0
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1280 100.0	32 2.5	12 0.9
なし	1642 100.0	29 1.8	22 1.3
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023 100.0	10 1.0	9 0.9
愛知県・静岡県	426 100.0	10 2.3	6 1.4
大阪府・京都府・兵庫県	443 100.0	14 3.2	6 1.4
上記以外の道県	1480 100.0	36 2.4	21 1.4

【Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「3個」以上回答している方のみ】

SQ14_1_3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務

	調査数	法人・団体役員	法人・団体管理職員	その他管理的職業従事者	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他技術者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	保健師、助産師、看護師	医療技術者
全 体	2260	-	1	7	14	-	46	21	75	60	2	24	3
100.0	-	0.0	0.3	0.6	-	2.0	0.9	3.3	2.7	0.1	1.1	0.1	
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	402	-	-	-	3	-	10	7	22	13	-	1	-
100.0	-	-	-	0.7	-	2.5	1.7	5.5	3.2	-	-	0.2	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	-	-	1	2	-	18	6	17	10	-	10	2
100.0	-	-	0.2	0.4	-	3.3	1.1	3.1	1.8	-	-	1.8	0.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	-	1	2	2	-	7	5	11	13	-	4	-
100.0	-	0.2	0.3	0.3	-	1.1	0.8	1.7	2.0	-	-	0.6	-
2009年(リーマンショック)～2012年	181	-	-	-	2	-	3	2	4	4	1	3	-
100.0	-	-	-	1.1	-	1.7	1.1	2.2	2.2	0.6	1.7	-	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	-	-	4	1	-	6	1	10	7	1	4	1
100.0	-	-	1.2	0.3	-	1.8	0.3	3.0	2.1	0.3	1.2	0.3	
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	128	-	1	2	2	-	2	3	2	3	1	-	-
100.0	-	0.8	1.6	1.6	-	1.6	2.3	1.6	2.3	0.8	-	-	
10～29人	345	-	-	1	1	-	8	6	19	6	-	3	-
100.0	-	-	0.3	0.3	-	2.3	1.7	5.5	1.7	-	-	0.9	-
30～99人	814	-	-	3	6	-	16	4	26	23	-	6	1
100.0	-	-	0.4	0.7	-	2.0	0.5	3.2	2.8	-	-	0.7	0.1
100人以上	931	-	-	-	5	-	17	8	28	25	1	11	2
100.0	-	-	-	0.5	-	1.8	0.9	3.0	2.7	0.1	1.2	0.2	
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	-	1	4	5	-	37	13	60	40	1	7	1
100.0	-	0.1	0.2	0.3	-	2.1	0.7	3.4	2.3	0.1	0.4	0.1	
有期雇用派遣のみ	265	-	-	1	2	-	3	3	1	3	1	13	2
100.0	-	-	0.4	0.8	-	1.1	1.1	0.4	1.1	0.4	4.9	0.8	
無期雇用派遣のみ	246	-	-	1	7	-	6	5	14	16	-	4	-
100.0	-	-	0.4	2.8	-	2.4	2.0	5.7	6.5	-	1.6	-	
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1760	-	1	2	7	-	30	15	43	36	2	23	3
100.0	-	0.1	0.1	0.4	-	1.7	0.9	2.4	2.0	0.1	1.3	0.2	
5割以上	500	-	-	5	7	-	16	6	32	24	-	1	-
100.0	-	-	1.0	1.4	-	3.2	1.2	6.4	4.8	-	0.2	-	
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	358	-	-	5	9	-	19	13	29	31	-	2	-
100.0	-	-	1.4	2.5	-	5.3	3.6	8.1	8.7	-	0.6	-	
事務系業務派遣	424	-	1	-	2	-	10	7	23	9	-	4	-
100.0	-	0.2	-	0.5	-	2.4	1.7	5.4	2.1	-	0.9	-	
製造系業務派遣	868	-	-	1	2	-	10	1	10	12	-	5	-
100.0	-	-	0.1	0.2	-	1.2	0.1	1.2	1.4	-	0.6	-	
販売・サービス系業務派遣	123	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	0.8	-	-	
上記以外の人材サービス事業	423	-	-	1	1	-	7	-	11	7	2	13	3
100.0	-	-	0.2	0.2	-	1.7	-	2.6	1.7	0.5	3.1	0.7	
その他	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	481	-	1	2	4	-	14	3	25	15	-	4	-
100.0	-	0.2	0.4	0.8	-	2.9	0.6	5.2	3.1	-	0.8	-	
上記以外	1779	-	-	5	10	-	32	18	50	45	2	20	3
100.0	-	-	0.3	0.6	-	1.8	1.0	2.8	2.5	0.1	1.1	0.2	
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	353	-	-	1	1	-	12	4	17	11	-	4	-
100.0	-	-	0.3	0.3	-	3.4	1.1	4.8	3.1	-	1.1	-	
なし	1907	-	1	6	13	-	34	17	58	49	2	20	3
100.0	-	0.1	0.3	0.7	-	1.8	0.9	3.0	2.6	0.1	1.0	0.2	
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	76	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3	-	-	1.3	-
労使協定方式	1969	-	1	6	13	-	45	21	70	57	1	22	3
100.0	-	0.1	0.3	0.7	-	2.3	1.1	3.6	2.9	0.1	1.1	0.2	
2方式併用	192	-	-	-	-	-	-	-	4	2	1	1	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2.1	1.0	0.5	0.5	-
わからない	23	-	-	1	1	-	1	-	-	1	-	-	-
100.0	-	-	4.3	4.3	-	4.3	-	-	-	4.3	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	972	-	-	3	7	-	16	8	29	26	-	5	-
100.0	-	-	0.3	0.7	-	1.6	0.8	3.0	2.7	-	0.5	-	
なし	976	-	1	4	4	-	23	12	34	29	1	16	1
100.0	-	0.1	0.4	0.4	-	2.4	1.2	3.5	3.0	0.1	1.6	0.1	
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	-	-	-	4	-	15	9	36	20	1	12	2
100.0	-	-	-	-	0.7	-	2.5	1.5	6.0	3.3	0.2	2.0	0.3
愛知県・静岡県	287	-	-	1	3	-	5	2	6	4	-	1	-
100.0	-	-	0.3	1.0	-	1.7	0.7	2.1	1.4	-	0.3	-	
大阪府・京都府・兵庫県	297	-	-	-	1	-	8	2	9	10	1	6	-
100.0	-	-	-	0.3	-	2.7	0.7	3.0	3.4	0.3	2.0	-	
上記以外の道県	1077	-	1	6	6	-	18	8	24	26	-	5	1
100.0	-	0.1	0.6	0.6	-	1.7	0.7	2.2	2.4	-	0.5	0.1	

【Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「3個」以上回答している方のみ】

SQ14_1_3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務

	調査数	その他の保健医療従事者	社会福祉専門職業従事者	法務従事者	経営・金融・保険専門職業従事者	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	美術家、デザイナー、写真家、映像	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者
全体	2260	15	3	1	-	3	-	11	6	2	49	300	59
100.0	100.0	0.7	0.1	0.0	-	0.1	-	0.5	0.3	0.1	2.2	13.3	2.6
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	402	2	1	-	-	-	-	5	1	1	13	59	18
100.0	100.0	0.5	0.2	-	-	-	-	1.2	0.2	0.2	3.2	14.7	4.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	7	-	-	-	-	-	2	1	1	8	70	11
100.0	100.0	1.3	-	-	-	-	-	0.4	0.2	0.2	1.5	12.9	2.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	3	-	1	-	3	-	3	1	-	17	98	3
100.0	100.0	0.5	-	0.2	-	0.5	-	0.5	0.2	-	2.6	14.9	0.5
2009年(リーマンショック)～2012年	181	2	-	-	-	-	-	1	-	-	6	22	3
100.0	100.0	1.1	-	-	-	-	-	0.6	-	-	3.3	12.2	1.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	1	2	-	-	-	-	-	3	-	4	37	4
100.0	100.0	0.3	0.6	-	-	-	-	-	0.9	-	1.2	11.0	1.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	128	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3	11	5
100.0	100.0	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	2.3	8.6	3.9
10～29人	345	1	-	-	-	-	-	2	4	1	12	69	8
100.0	100.0	0.3	-	-	-	-	-	0.6	1.2	0.3	3.5	20.0	2.3
30～99人	814	2	-	1	-	3	-	8	-	1	16	123	12
100.0	100.0	0.2	-	0.1	-	0.4	-	1.0	-	0.1	2.0	15.1	1.5
100人以上	931	8	3	-	-	-	-	1	2	-	18	94	30
100.0	100.0	0.9	0.3	-	-	-	-	0.1	0.2	-	1.9	10.1	3.2
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	6	3	1	-	3	-	9	6	2	37	229	48
100.0	100.0	0.3	0.2	0.1	-	0.2	-	0.5	0.3	0.1	2.1	13.1	2.8
有期雇用派遣のみ	265	7	-	-	-	-	-	-	-	-	5	31	6
100.0	100.0	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9	11.7	2.3
無期雇用派遣のみ	246	2	-	-	-	-	-	2	-	-	7	39	4
100.0	100.0	0.8	-	-	-	-	-	0.8	-	-	2.8	15.9	1.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1760	14	3	-	-	-	-	3	1	1	29	218	46
100.0	100.0	0.8	0.2	-	-	-	-	0.2	0.1	0.1	1.6	12.4	2.6
5割以上	500	1	-	1	-	3	-	8	5	1	20	82	13
100.0	100.0	0.2	-	0.2	-	0.6	-	1.6	1.0	0.2	4.0	16.4	2.6
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	358	-	1	1	-	-	-	9	3	1	13	69	6
100.0	100.0	-	0.3	0.3	-	-	-	2.5	0.8	0.3	3.6	19.3	1.7
事務系業務派遣	424	4	1	-	-	3	-	1	1	1	20	29	43
100.0	100.0	0.9	0.2	-	-	0.7	-	0.2	0.2	0.2	4.7	6.8	10.1
製造系業務派遣	868	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3	98	2
100.0	100.0	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	11.3	0.2
販売・サービス系業務派遣	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	29	2
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8	23.6	1.6
上記以外の人材サービス事業	423	9	1	-	-	-	-	-	1	-	12	58	6
100.0	100.0	2.1	0.2	-	-	-	-	-	0.2	-	2.8	13.7	1.4
その他	64	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	17	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	1.6	1.6	-	-	26.6	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	481	1	1	-	-	1	-	5	1	1	22	73	20
100.0	100.0	0.2	0.2	-	-	0.2	-	1.0	0.2	0.2	4.6	15.2	4.2
上記以外	1779	14	2	1	-	2	-	6	5	1	27	227	39
100.0	100.0	0.8	0.1	0.1	-	0.1	-	0.3	0.3	0.1	1.5	12.8	2.2
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	353	1	-	-	-	1	-	1	-	-	6	40	19
100.0	100.0	0.3	-	-	-	0.3	-	0.3	-	-	1.7	11.3	5.4
なし	1907	14	3	1	-	2	-	10	6	2	43	260	40
100.0	100.0	0.7	0.2	0.1	-	0.1	-	0.5	0.3	0.1	2.3	13.6	2.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	76	1	-	-	-	1	-	-	-	-	3	12	2
100.0	100.0	1.3	-	-	-	1.3	-	-	-	-	3.9	15.8	2.6
労使協定方式	1969	12	3	1	-	2	-	9	6	1	46	250	53
100.0	100.0	0.6	0.2	0.1	-	0.1	-	0.5	0.3	0.1	2.3	12.7	2.7
2方式併用	192	2	-	-	-	-	-	2	-	1	-	34	4
100.0	100.0	1.0	-	-	-	-	-	1.0	-	0.5	-	17.7	2.1
わからない	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17.4	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	972	1	1	1	-	1	-	5	2	-	14	120	20
100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	-	0.1	-	0.5	0.2	-	1.4	12.3	2.1
なし	976	5	2	-	-	2	-	4	4	1	28	139	33
100.0	100.0	0.5	0.2	-	-	0.2	-	0.4	0.4	0.1	2.9	14.2	3.4
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	7	1	1	-	3	-	4	1	-	16	91	26
100.0	100.0	1.2	0.2	0.2	-	0.5	-	0.7	0.2	-	2.7	15.2	4.3
愛知県・静岡県	287	1	1	-	-	-	-	4	1	-	5	34	2
100.0	100.0	0.3	0.3	-	-	-	-	1.4	0.3	-	1.7	11.8	0.7
大阪府・京都府・兵庫県	297	1	-	-	-	-	-	-	-	1	7	48	10
100.0	100.0	0.3	-	-	-	-	-	-	-	0.3	2.4	16.2	3.4
上記以外の道県	1077	6	1	-	-	-	-	3	4	1	21	127	21
100.0	100.0	0.6	0.1	-	-	-	-	0.3	0.4	0.1	1.9	11.8	1.9

【Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「3個」以上回答している方のみ】

SQ14_1_3. 2019年度に派遣した業務のうち、3 番目に人数が多い業務

	調査数	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員	商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者
全体	2260	58	110	3	8	99	55	14	41	1	28	14	4
100.0	100.0	2.6	4.9	0.1	0.4	4.4	2.4	0.6	1.8	0.0	1.2	0.6	0.2
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	402	12	32	-	1	35	6	5	10	-	7	4	-
100.0	100.0	3.0	8.0	-	0.2	8.7	1.5	1.2	2.5	-	1.7	1.0	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	11	19	1	-	20	17	4	9	-	6	7	2
100.0	100.0	2.0	3.5	0.2	-	3.7	3.1	0.7	1.7	-	1.1	1.3	0.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	18	16	1	3	25	18	1	7	-	7	-	-
100.0	100.0	2.7	2.4	0.2	0.5	3.8	2.7	0.2	1.1	-	1.1	-	-
2009年(リーマンショック)～2012年	181	6	4	-	1	2	6	2	2	-	2	1	1
100.0	100.0	3.3	2.2	-	0.6	1.1	3.3	1.1	1.1	-	1.1	0.6	0.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	7	7	1	3	10	5	2	8	1	6	2	1
100.0	100.0	2.1	2.1	0.3	0.9	3.0	1.5	0.6	2.4	0.3	1.8	0.6	0.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	128	7	4	1	-	7	3	1	3	-	1	-	-
100.0	100.0	5.5	3.1	0.8	-	5.5	2.3	0.8	2.3	-	0.8	-	-
10～29人	345	14	8	-	4	17	6	1	5	-	5	1	1
100.0	100.0	4.1	2.3	-	1.2	4.9	1.7	0.3	1.4	-	1.4	0.3	0.3
30～99人	814	17	34	-	3	37	22	4	17	1	11	7	2
100.0	100.0	2.1	4.2	-	0.4	4.5	2.7	0.5	2.1	0.1	1.4	0.9	0.2
100人以上	931	20	60	2	1	37	22	8	16	-	11	6	1
100.0	100.0	2.1	6.4	0.2	0.1	4.0	2.4	0.9	1.7	-	1.2	0.6	0.1
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q8)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	41	95	3	6	86	39	10	28	1	24	11	4
100.0	100.0	2.4	5.5	0.2	0.3	4.9	2.2	0.6	1.6	0.1	1.4	0.6	0.2
有期雇用派遣のみ	265	7	9	-	1	6	14	4	8	-	4	2	-
100.0	100.0	2.6	3.4	-	0.4	2.3	5.3	1.5	3.0	-	1.5	0.8	-
無期雇用派遣のみ	246	10	5	-	1	7	2	-	5	-	-	1	-
100.0	100.0	4.1	2.0	-	0.4	2.8	0.8	-	2.0	-	-	0.4	-
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1760	40	92	3	7	58	53	12	27	1	26	14	4
100.0	100.0	2.3	5.2	0.2	0.4	3.3	3.0	0.7	1.5	0.1	1.5	0.8	0.2
5割以上	500	18	18	-	1	41	2	2	14	-	2	-	-
100.0	100.0	3.6	3.6	-	0.2	8.2	0.4	0.4	2.8	-	0.4	-	-
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	358	7	13	-	1	38	2	-	8	-	3	1	-
100.0	100.0	2.0	3.6	-	0.3	10.6	0.6	-	2.2	-	0.8	0.3	-
事務系業務派遣	424	13	63	2	-	36	11	4	17	-	6	4	1
100.0	100.0	3.1	14.9	0.5	-	8.5	2.6	0.9	4.0	-	1.4	0.9	0.2
製造系業務派遣	868	26	2	1	5	10	15	4	3	-	10	3	2
100.0	100.0	3.0	0.2	0.1	0.6	1.2	1.7	0.5	0.3	-	1.2	0.3	0.2
販売・サービス系業務派遣	123	2	9	-	-	2	4	3	7	-	2	2	-
100.0	100.0	1.6	7.3	-	-	1.6	3.3	2.4	5.7	-	1.6	1.6	-
上記以外の人材サービス事業	423	9	21	-	1	9	21	2	6	1	7	4	1
100.0	100.0	2.1	5.0	-	0.2	2.1	5.0	0.5	1.4	0.2	1.7	0.9	0.2
その他	64	1	2	-	1	4	2	1	-	-	-	-	-
100.0	100.0	1.6	3.1	-	1.6	6.3	3.1	1.6	-	-	-	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	481	15	29	-	2	17	6	5	20	-	4	1	1
100.0	100.0	3.1	6.0	-	0.4	3.5	1.2	1.0	4.2	-	0.8	0.2	0.2
上記以外	1779	43	81	3	6	82	49	9	21	1	24	13	3
100.0	100.0	2.4	4.6	0.2	0.3	4.6	2.8	0.5	1.2	0.1	1.3	0.7	0.2
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	353	6	26	-	-	17	11	3	7	-	7	1	-
100.0	100.0	1.7	7.4	-	-	4.8	3.1	0.8	2.0	-	2.0	0.3	-
なし	1907	52	84	3	8	82	44	11	34	1	21	13	4
100.0	100.0	2.7	4.4	0.2	0.4	4.3	2.3	0.6	1.8	0.1	1.1	0.7	0.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	76	6	3	-	-	4	3	-	1	-	1	-	-
100.0	100.0	7.9	3.9	-	-	5.3	3.9	-	1.3	-	1.3	-	-
労使協定方式	1969	49	104	3	8	89	46	13	36	1	21	13	4
100.0	100.0	2.5	5.3	0.2	0.4	4.5	2.3	0.7	1.8	0.1	1.1	0.7	0.2
2方式併用	192	2	3	-	-	5	6	1	3	-	6	1	-
100.0	100.0	1.0	1.6	-	-	2.6	3.1	0.5	1.6	-	3.1	0.5	-
わからない	23	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
100.0	100.0	4.3	-	-	-	4.3	-	-	4.3	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	972	22	25	1	5	28	26	5	10	-	16	4	3
100.0	100.0	2.3	2.6	0.1	0.5	2.9	2.7	0.5	1.0	-	1.6	0.4	0.3
なし	976	28	70	2	1	57	23	4	21	1	8	8	1
100.0	100.0	2.9	7.2	0.2	0.1	5.8	2.4	0.4	2.2	0.1	0.8	0.8	0.1
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	13	36	1	3	39	11	6	17	-	5	5	1
100.0	100.0	2.2	6.0	0.2	0.5	6.5	1.8	1.0	2.8	-	0.8	0.8	0.2
愛知県・静岡県	287	6	10	1	-	13	5	1	3	-	9	3	1
100.0	100.0	2.1	3.5	0.3	-	4.5	1.7	0.3	1.0	-	3.1	1.0	0.3
大阪府・京都府・兵庫県	297	14	16	-	1	13	4	1	7	-	2	1	-
100.0	100.0	4.7	5.4	-	0.3	4.4	1.3	0.3	2.4	-	0.7	0.3	-
上記以外の道県	1077	25	48	1	4	34	35	6	14	1	12	5	2
100.0	100.0	2.3	4.5	0.1	0.4	3.2	3.2	0.6	1.3	0.1	1.1	0.5	0.2

【Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「3個」以上回答している方のみ】

SQ14_1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務

	調査数	飲食物調理従事者	接客・給仕職業従事者	居住施設・ビル等管理人	その他のサービス職業従事者	農業従事者	漁業従事者	生産設備制御・監視従事者	機械組立設備制御・監視従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者	機械整備・修理従事者	製品検査従事者
全 体	2260	42	27	4	42	12	-	34	11	102	126	47	207
100.0	100.0	1.9	1.2	0.2	1.9	0.5	-	1.5	0.5	4.5	5.6	2.1	9.2
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	402	4	7	1	10	-	-	5	2	16	13	3	22
100.0	100.0	1.0	1.7	0.2	2.5	-	-	1.2	0.5	4.0	3.2	0.7	5.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	9	3	1	11	3	-	15	8	22	28	22	65
100.0	100.0	1.7	0.6	0.2	2.0	0.6	-	2.8	1.5	4.1	5.2	4.1	12.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	19	9	2	14	2	-	7	-	33	55	14	58
100.0	100.0	2.9	1.4	0.3	2.1	0.3	-	1.1	-	5.0	8.4	2.1	8.8
2009年(リーマンショック)～2012年	181	1	3	-	1	1	-	5	-	8	6	-	19
100.0	100.0	0.6	1.7	-	0.6	0.6	-	2.8	-	4.4	3.3	-	10.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	9	5	-	4	6	-	2	1	20	17	6	42
100.0	100.0	2.7	1.5	-	1.2	1.8	-	0.6	0.3	6.0	5.1	1.8	12.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	128	3	3	2	2	2	-	2	1	4	6	6	4
100.0	100.0	2.3	2.3	1.6	1.6	1.6	-	1.6	0.8	3.1	4.7	4.7	3.1
10～29人	345	3	4	-	4	2	-	6	2	12	9	6	26
100.0	100.0	0.9	1.2	-	1.2	0.6	-	1.7	0.6	3.5	2.6	1.7	7.5
30～99人	814	16	9	2	21	5	-	15	3	36	49	13	74
100.0	100.0	2.0	1.1	0.2	2.6	0.6	-	1.8	0.4	4.4	6.0	1.6	9.1
100人以上	931	19	11	-	13	3	-	11	5	48	61	22	102
100.0	100.0	2.0	1.2	-	1.4	0.3	-	1.2	0.5	5.2	6.6	2.4	11.0
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	32	17	1	30	6	-	29	8	75	113	37	172
100.0	100.0	1.8	1.0	0.1	1.7	0.3	-	1.7	0.5	4.3	6.5	2.1	9.9
有期雇用派遣のみ	265	7	9	3	8	5	-	2	1	16	5	5	18
100.0	100.0	2.6	3.4	1.1	3.0	1.9	-	0.8	0.4	6.0	1.9	1.9	6.8
無期雇用派遣のみ	246	3	1	-	4	1	-	3	2	10	8	5	17
100.0	100.0	1.2	0.4	-	1.6	0.4	-	1.2	0.8	4.1	3.3	2.0	6.9
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1760	40	26	3	37	11	-	24	7	93	115	26	186
100.0	100.0	2.3	1.5	0.2	2.1	0.6	-	1.4	0.4	5.3	6.5	1.5	10.6
5割以上	500	2	1	1	5	1	-	10	4	9	11	21	21
100.0	100.0	0.4	0.2	0.2	1.0	0.2	-	2.0	0.8	1.8	2.2	4.2	4.2
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	358	-	1	-	4	-	-	4	2	9	6	5	7
100.0	100.0	-	0.3	-	1.1	-	-	1.1	0.6	2.5	1.7	1.4	2.0
事務系業務派遣	424	5	9	2	12	1	-	2	-	14	6	2	11
100.0	100.0	1.2	2.1	0.5	2.8	0.2	-	0.5	-	3.3	1.4	0.5	2.6
製造系業務派遣	868	17	6	-	8	4	-	19	9	55	96	29	144
100.0	100.0	2.0	0.7	-	0.9	0.5	-	2.2	1.0	6.3	11.1	3.3	16.6
販売・サービス系業務派遣	123	6	4	1	4	1	-	-	-	6	2	3	6
100.0	100.0	4.9	3.3	0.8	3.3	0.8	-	-	-	4.9	1.6	2.4	4.9
上記以外の人材サービス事業	423	14	4	1	12	4	-	9	-	15	13	8	35
100.0	100.0	3.3	0.9	0.2	2.8	0.9	-	2.1	-	3.5	3.1	1.9	8.3
その他	64	-	3	-	2	2	-	-	-	3	3	-	4
100.0	100.0	-	4.7	-	3.1	3.1	-	-	-	4.7	4.7	-	6.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	481	8	6	3	10	2	-	7	1	21	21	5	32
100.0	100.0	1.7	1.2	0.6	2.1	0.4	-	1.5	0.2	4.4	4.4	1.0	6.7
上記以外	1779	34	21	1	32	10	-	27	10	81	105	42	175
100.0	100.0	1.9	1.2	0.1	1.8	0.6	-	1.5	0.6	4.6	5.9	2.4	9.8
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	353	3	2	-	5	-	-	9	3	14	20	7	36
100.0	100.0	0.8	0.6	-	1.4	-	-	2.5	0.8	4.0	5.7	2.0	10.2
なし	1907	39	25	4	37	12	-	25	8	88	106	40	171
100.0	100.0	2.0	1.3	0.2	1.9	0.6	-	1.3	0.4	4.6	5.6	2.1	9.0
「派遣先均等・均等方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均等方式	76	3	3	2	2	2	-	-	-	4	2	1	2
100.0	100.0	3.9	3.9	2.6	2.6	2.6	-	-	-	5.3	2.6	1.3	2.6
労使協定方式	1969	33	19	1	38	8	-	32	11	87	103	43	186
100.0	100.0	1.7	1.0	0.1	1.9	0.4	-	1.6	0.6	4.4	5.2	2.2	9.4
2方式併用	192	6	4	1	2	2	-	2	-	9	20	3	17
100.0	100.0	3.1	2.1	0.5	1.0	1.0	-	1.0	-	4.7	10.4	1.6	8.9
わからない	23	-	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	2
100.0	100.0	-	4.3	-	-	-	-	-	-	8.7	4.3	-	8.7
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	972	22	10	1	19	3	-	14	5	39	73	25	126
100.0	100.0	2.3	1.0	0.1	2.0	0.3	-	1.4	0.5	4.0	7.5	2.6	13.0
なし	976	14	12	2	20	7	-	14	4	44	36	18	64
100.0	100.0	1.4	1.2	0.2	2.0	0.7	-	1.4	0.4	4.5	3.7	1.8	6.6
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	9	7	1	10	1	-	9	2	14	18	12	25
100.0	100.0	1.5	1.2	0.2	1.7	0.2	-	1.5	0.3	2.3	3.0	2.0	4.2
愛知県・静岡県	287	4	3	-	5	1	-	3	2	13	19	4	37
100.0	100.0	1.4	1.0	-	1.7	0.3	-	1.0	0.7	4.5	6.6	1.4	12.9
大阪府・京都府・兵庫県	297	8	3	-	7	1	-	4	1	19	10	3	23
100.0	100.0	2.7	1.0	-	2.4	0.3	-	1.3	0.3	6.4	3.4	1.0	7.7
上記以外の道県	1077	21	14	3	20	9	-	18	6	56	79	28	122
100.0	100.0	1.9	1.3	0.3	1.9	0.8	-	1.7	0.6	5.2	7.3	2.6	11.3

【Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「3個」以上回答している方のみ】

SQ14_1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務

	調査数	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	定置・建設機械運転従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	電気工事従事者	探掘従事者	運搬従事者	清掃従事者
全 体	2260	31	81	1	20	-	32	6	3	2	-	117	70
100.0	100.0	1.4	3.6	0.0	0.9	-	1.4	0.3	0.1	0.1	-	5.2	3.1
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	402	5	16	-	3	-	1	1	-	-	-	11	6
100.0	100.0	1.2	4.0	-	0.7	-	0.2	0.2	-	-	-	2.7	1.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	6	25	-	2	-	6	3	-	-	-	21	12
100.0	100.0	1.1	4.6	-	0.4	-	1.1	0.6	-	-	-	3.9	2.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	10	24	-	8	-	17	2	2	-	-	47	26
100.0	100.0	1.5	3.6	-	1.2	-	2.6	0.3	0.3	-	-	7.1	4.0
2009年(リーマンショック)～2012年	181	4	5	-	2	-	4	-	-	2	-	16	7
100.0	100.0	2.2	2.8	-	1.1	-	2.2	-	-	1.1	-	8.8	3.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	6	9	1	5	-	4	-	1	-	-	18	17
100.0	100.0	1.8	2.7	0.3	1.5	-	1.2	-	0.3	-	-	5.4	5.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	128	2	3	1	4	-	3	1	1	1	-	5	5
100.0	100.0	1.6	2.3	0.8	3.1	-	2.3	0.8	0.8	0.8	-	3.9	3.9
10～29人	345	4	10	-	3	-	6	-	1	1	-	15	9
100.0	100.0	1.2	2.9	-	0.9	-	1.7	-	0.3	0.3	-	4.3	2.6
30～99人	814	9	32	-	7	-	10	3	1	-	-	38	34
100.0	100.0	1.1	3.9	-	0.9	-	1.2	0.4	0.1	-	-	4.7	4.2
100人以上	931	15	34	-	6	-	12	2	-	-	-	57	20
100.0	100.0	1.6	3.7	-	0.6	-	1.3	0.2	-	-	-	6.1	2.1
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	23	61	1	13	-	21	6	3	1	-	95	50
100.0	100.0	1.3	3.5	0.1	0.7	-	1.2	0.3	0.2	0.1	-	5.5	2.9
有期雇用派遣のみ	265	4	9	-	1	-	7	-	-	-	-	11	9
100.0	100.0	1.5	3.4	-	0.4	-	2.6	-	-	-	-	4.2	3.4
無期雇用派遣のみ	246	3	11	-	6	-	4	-	-	1	-	11	11
100.0	100.0	1.2	4.5	-	2.4	-	1.6	-	-	0.4	-	4.5	4.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1760	19	60	-	13	-	28	3	1	-	-	103	59
100.0	100.0	1.1	3.4	-	0.7	-	1.6	0.2	0.1	-	-	5.9	3.4
5割以上	500	12	21	1	7	-	4	3	2	2	-	14	11
100.0	100.0	2.4	4.2	0.2	1.4	-	0.8	0.6	0.4	0.4	-	2.8	2.2
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	358	6	9	-	1	-	-	3	1	2	-	4	7
100.0	100.0	1.7	2.5	-	0.3	-	-	0.8	0.3	0.6	-	1.1	2.0
事務系業務派遣	424	3	9	-	2	-	3	-	-	-	-	10	4
100.0	100.0	0.7	2.1	-	0.5	-	0.7	-	-	-	-	2.4	0.9
製造系業務派遣	868	18	34	-	5	-	19	1	2	-	-	75	30
100.0	100.0	2.1	3.9	-	0.6	-	2.2	0.1	0.2	-	-	8.6	3.5
販売・サービス系業務派遣	123	-	1	-	4	-	4	1	-	-	-	5	5
100.0	100.0	-	0.8	-	3.3	-	3.3	0.8	-	-	-	4.1	4.1
上記以外の人材サービス事業	423	4	28	-	6	-	3	1	-	-	-	21	19
100.0	100.0	0.9	6.6	-	1.4	-	0.7	0.2	-	-	-	5.0	4.5
その他	64	-	-	1	2	-	3	-	-	-	-	2	5
100.0	100.0	-	-	1.6	3.1	-	4.7	-	-	-	-	3.1	7.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	481	9	14	-	8	-	4	2	-	-	-	11	7
100.0	100.0	1.9	2.9	-	1.7	-	0.8	0.4	-	-	-	2.3	1.5
上記以外	1779	22	67	1	12	-	28	4	3	2	-	106	63
100.0	100.0	1.2	3.8	0.1	0.7	-	1.6	0.2	0.2	0.1	-	6.0	3.5
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	353	5	22	-	2	-	2	-	-	-	-	13	5
100.0	100.0	1.4	6.2	-	0.6	-	0.6	-	-	-	-	3.7	1.4
なし	1907	26	59	1	18	-	30	6	3	2	-	104	65
100.0	100.0	1.4	3.1	0.1	0.9	-	1.6	0.3	0.2	0.1	-	5.5	3.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	76	-	1	1	3	-	2	1	-	-	-	1	5
100.0	100.0	-	1.3	1.3	3.9	-	2.6	1.3	-	-	-	1.3	6.6
労使協定方式	1969	29	75	-	12	-	27	5	3	2	-	101	54
100.0	100.0	1.5	3.8	-	0.6	-	1.4	0.3	0.2	0.1	-	5.1	2.7
2方式併用	192	1	5	-	5	-	2	-	-	-	-	13	9
100.0	100.0	0.5	2.6	-	2.6	-	1.0	-	-	-	-	6.8	4.7
わからない	23	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	2
100.0	100.0	4.3	-	-	-	-	4.3	-	-	-	-	8.7	8.7
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	972	15	46	-	5	-	19	1	-	-	-	53	32
100.0	100.0	1.5	4.7	-	0.5	-	2.0	0.1	-	-	-	5.5	3.3
なし	976	9	27	1	12	-	11	5	3	1	-	42	34
100.0	100.0	0.9	2.8	0.1	1.2	-	1.1	0.5	0.3	0.1	-	4.3	3.5
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	7	19	1	5	-	9	2	1	-	-	16	20
100.0	100.0	1.2	3.2	0.2	0.8	-	1.5	0.3	0.2	-	-	2.7	3.3
愛知県・静岡県	287	2	16	-	5	-	3	-	-	1	-	22	8
100.0	100.0	0.7	5.6	-	1.7	-	1.0	-	-	0.3	-	7.7	2.8
大阪府・京都府・兵庫県	297	7	6	-	1	-	8	-	1	1	-	14	6
100.0	100.0	2.4	2.0	-	0.3	-	2.7	-	0.3	0.3	-	4.7	2.0
上記以外の道県	1077	15	40	-	9	-	12	4	1	-	-	65	36
100.0	100.0	1.4	3.7	-	0.8	-	1.1	0.4	0.1	-	-	6.0	3.3

【Q14. 2019年度に派遣した業務(複数回答可)で「3個」以上回答している方のみ】

SQ14_1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務

	調査数	包装従事者	分類不能の職業
全体	2260 100.0	72 3.2	34 1.5
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	402 100.0	5 1.2	3 0.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543 100.0	12 2.2	7 1.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	658 100.0	27 4.1	12 1.8
2009年(リーマンショック)～2012年	181 100.0	11 6.1	6 3.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335 100.0	17 5.1	6 1.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	128 100.0	2 1.6	1 0.8
10～29人	345 100.0	9 2.6	10 2.9
30～99人	814 100.0	21 2.6	10 1.2
100人以上	931 100.0	40 4.3	13 1.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	1742 100.0	59 3.4	28 1.6
有期雇用派遣のみ	265 100.0	9 3.4	3 1.1
無期雇用派遣のみ	246 100.0	4 1.6	3 1.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	1760 100.0	67 3.8	25 1.4
5割以上	500 100.0	5 1.0	9 1.8
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	358 100.0	-	3 0.8
事務系業務派遣	424 100.0	5 1.2	8 1.9
製造系業務派遣	868 100.0	54 6.2	16 1.8
販売・サービス系業務派遣	123 100.0	2 1.6	2 1.6
上記以外の人材サービス事業	423 100.0	9 2.1	3 0.7
その他	64 100.0	2 3.1	2 3.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	481 100.0	8 1.7	9 1.9
上記以外	1779 100.0	64 3.6	25 1.4
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	353 100.0	5 1.4	4 1.1
なし	1907 100.0	67 3.5	30 1.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	76 100.0	2 2.6	-
労使協定方式	1969 100.0	61 3.1	30 1.5
2方式併用	192 100.0	9 4.7	4 2.1
わからない	23 100.0	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	972 100.0	44 4.5	16 1.6
なし	976 100.0	18 1.8	11 1.1
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599 100.0	16 2.7	9 1.5
愛知県・静岡県	287 100.0	14 4.9	3 1.0
大阪府・京都府・兵庫県	297 100.0	6 2.0	5 1.7
上記以外の道県	1077 100.0	36 3.3	17 1.6

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1.いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1.いる」と回答した方のみ】

SQ14.2. ①派遣労働者が1番多い1位の人数

	調査数	1 5 4 人	5 5 9 人	1 0 5 1 9 人	2 0 5 2 9 人	3 0 5 9 9 人	1 0 0 人 以上	無 回 答
全 体	7429	1948	1053	1024	547	1234	538	1085
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	26.2	14.2	13.8	7.4	16.6	7.2	14.6
1998年以前	1017	157	114	133	85	179	116	233
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	164	125	158	78	279	104	239
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	610	342	319	173	392	142	267
2009年(リーマンショック)～2012年	766	262	103	112	63	96	39	91
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	710	342	279	132	246	75	183
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	36.1	17.4	14.2	6.7	12.5	3.8	9.3
10人未満(0は除く)	2898	1872	761	-	-	-	-	265
10～29人	1642	66	246	865	289	-	-	176
30～99人	1604	10	44	145	238	863	-	304
100人以上	1226	-	1	14	20	369	506	316
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	-	0.1	1.1	1.6	30.1	41.3	25.8
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	268	323	449	316	839	419	590
有期雇用派遣のみ	808	239	73	99	48	133	51	165
無期雇用派遣のみ	3402	1441	656	476	183	261	63	322
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	42.4	19.3	14.0	5.4	7.7	1.9	9.5
5割未満	3506	531	340	408	271	815	432	709
5割以上	3923	1417	713	616	276	419	106	376
主な事業(Q4)	100.0	36.1	18.2	15.7	7.0	10.7	2.7	9.6
専門・技術系業務派遣	3220	1162	582	513	222	323	85	333
事務系業務派遣	769	151	76	74	49	151	121	147
製造系業務派遣	1388	142	126	167	117	416	214	206
販売・サービス系業務派遣	387	75	37	34	34	89	33	85
上記以外の人材サービス事業	1324	309	181	201	97	202	67	267
その他	341	109	51	35	28	53	18	47
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	32.0	15.0	10.3	8.2	15.5	5.3	13.8
資本系グループ派遣会社	892	107	80	97	66	235	125	182
上記以外	6537	1841	973	927	481	999	413	903
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	28.2	14.9	14.2	7.4	15.3	6.3	13.8
あり	718	114	64	53	40	125	137	185
なし	6711	1834	989	971	507	1109	401	900
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	27.3	14.7	14.5	7.6	16.5	6.0	13.4
派遣先均等・均衡方式	401	156	56	46	26	59	19	39
労使協定方式	6419	1570	935	920	490	1088	462	954
2方式併用	311	49	30	32	22	77	56	45
わからない	298	173	32	26	9	10	1	47
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	58.1	10.7	8.7	3.0	3.4	0.3	15.8
あり	1969	234	212	263	177	513	256	314
なし	4694	1600	745	656	302	551	228	612
事業所の所在地	100.0	34.1	15.9	14.0	6.4	11.7	4.9	13.0
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	898	425	421	192	412	167	423
愛知県・静岡県	811	163	112	113	77	167	79	100
大阪府・京都府・兵庫県	1024	300	147	138	74	159	63	143
上記以外の道県	2656	587	369	352	204	496	229	419

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14.2. ①派遣労働者が1番多い1位の人数

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全体	6344 100.0	38.58	139.64	10.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	784 12.4	57.64	121.16	19.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	908 14.3	47.22	78.98	20.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	1978 31.2	32.66	97.16	10.00
2009年(リーマンショック)～2012年	675 10.6	28.42	88.36	7.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1784 28.1	22.59	65.47	7.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2633 41.5	3.45	2.27	3.00
10～29人	1466 23.1	13.91	6.07	13.00
30～99人	1300 20.5	38.23	19.73	35.00
100人以上	910 14.3	142.60	140.30	104.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	2614 41.2	58.28	98.06	28.00
有期雇用派遣のみ	643 10.1	38.98	97.77	10.00
無期雇用派遣のみ	3080 48.5	18.35	98.27	5.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2797 44.1	65.55	203.30	23.00
5割以上	3547 55.9	17.32	35.48	6.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	2887 45.5	18.02	46.26	6.00
事務系業務派遣	622 9.8	98.06	363.18	20.50
製造系業務派遣	1182 18.6	61.97	119.11	31.00
販売・サービス系業務派遣	302 4.8	52.71	125.78	20.00
上記以外の人材サービス事業	1057 16.7	31.68	85.99	11.00
その他	294 4.6	30.94	81.09	8.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	710 11.2	63.37	132.12	30.00
上記以外	5634 88.8	35.46	140.25	10.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	533 8.4	92.57	198.37	28.00
なし	5811 91.6	33.63	131.86	10.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	362 5.7	24.51	50.63	6.00
労使協定方式	5465 86.1	38.39	138.55	11.00
2方式併用	266 4.2	92.14	250.95	29.50
わからない	251 4.0	6.20	11.24	3.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1655 26.1	58.91	116.28	25.00
なし	4082 64.3	30.04	154.33	7.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2515 39.6	35.91	187.21	8.00
愛知県・静岡県	711 11.2	45.65	105.45	15.00
大阪府・京都府・兵庫県	881 13.9	36.69	106.81	9.00
上記以外の道県	2237 35.3	40.09	88.56	13.00

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14.2. ②派遣労働者が1番多い1位の平均賃金(1日8時間あたり)

	調査数	8 ・ 0 0 0 円未 満	8 ・ 0 0 0 円	1 0 ・ 0 0 0 円	1 2 ・ 0 0 0 円	1 4 ・ 0 0 0 円	1 6 ・ 0 0 0 円	1 8 ・ 0 0 0 円	2 0 ・ 0 0 0 円	2 2 ・ 0 0 0 円	2 4 ・ 0 0 0 円	2 6 ・ 0 0 0 円	2 8 ・ 0 0 0 円
全 体	7429	131	639	521	387	407	440	411	308	261	142	75	37
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	1.8	8.6	7.0	5.2	5.5	5.9	5.5	4.1	3.5	1.9	1.0	0.5
1998年以前	1017	24	95	59	46	54	80	74	54	44	17	13	5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	21	125	115	76	59	47	37	30	17	15	5	1
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	47	187	149	104	120	141	127	84	90	43	25	11
2009年(リーマンショック)～2012年	766	7	63	35	31	44	51	45	36	25	7	7	5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	31	135	128	112	117	109	116	96	79	52	24	15
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	1.6	6.9	6.5	5.7	5.9	5.5	5.9	4.9	4.0	2.6	1.2	0.8
10人未満(0は除く)	2898	16	123	113	166	190	213	210	171	135	77	46	24
10～29人	1642	29	108	106	79	98	130	124	86	82	47	19	8
30～99人	1604	55	215	133	72	75	76	60	37	33	11	10	4
100人以上	1226	31	188	164	66	42	20	17	14	11	7	-	-
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	2.5	15.3	13.4	5.4	3.4	1.6	1.4	1.1	0.9	0.6	-	-
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	82	419	316	174	148	118	130	87	59	33	24	8
有期雇用派遣のみ	808	28	94	70	42	28	21	11	6	10	5	4	2
無期雇用派遣のみ	3402	21	126	134	171	231	301	270	215	192	104	47	27
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	0.6	3.7	3.9	5.0	6.8	8.8	7.9	6.3	5.6	3.1	1.4	0.8
5割未満	3506	108	508	365	199	135	96	83	56	42	26	11	4
5割以上	3923	23	131	156	188	272	344	328	252	219	116	64	33
主な事業(Q4)	100.0	0.6	3.3	4.0	4.8	6.9	8.8	8.4	6.4	5.6	3.0	1.6	0.8
専門・技術系業務派遣	3220	5	34	66	149	269	325	320	248	219	122	56	24
事務系業務派遣	769	27	105	95	55	19	19	11	4	3	1	1	2
製造系業務派遣	1388	45	286	192	68	33	23	10	6	4	-	2	-
販売・サービス系業務派遣	387	7	48	39	20	8	6	4	2	1	1	1	-
上記以外の人材サービス事業	1324	39	130	100	74	70	60	51	42	32	13	13	9
その他	341	8	36	29	21	8	7	15	6	2	5	2	2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	2.3	10.6	8.5	6.2	2.3	2.1	4.4	1.8	0.6	1.5	0.6	0.6
資本系グループ派遣会社	892	22	110	82	68	36	23	29	8	15	10	7	4
上記以外	6537	109	529	439	319	371	417	382	300	246	132	68	33
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	1.7	8.1	6.7	4.9	5.7	6.4	5.8	4.6	3.8	2.0	1.0	0.5
あり	718	15	80	71	55	29	32	20	21	23	16	1	1
なし	6711	116	559	450	332	378	408	391	287	238	126	74	36
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	1.7	8.3	6.7	4.9	5.6	6.1	5.8	4.3	3.5	1.9	1.1	0.5
派遣先均等・均衡方式	401	13	40	24	15	25	9	10	9	4	6	1	-
労使協定方式	6419	94	532	477	344	355	405	390	292	243	130	73	32
2方式併用	311	18	52	11	9	7	7	4	1	3	-	-	1
わからない	298	6	15	9	19	20	19	7	6	11	6	1	4
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	2.0	5.0	3.0	6.4	6.7	6.4	2.3	2.0	3.7	2.0	0.3	1.3
あり	1969	35	275	225	101	88	84	72	34	26	11	4	2
なし	4694	79	264	233	245	288	318	297	253	210	123	69	33
事業所の所在地	100.0	1.7	5.6	5.0	5.2	6.1	6.8	6.3	5.4	4.5	2.6	1.5	0.7
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	6	110	140	166	172	203	215	164	154	98	46	25
愛知県・静岡県	811	7	66	98	41	45	50	40	28	32	7	7	2
大阪府・京都府・兵庫県	1024	1	97	70	52	58	60	47	41	34	17	7	5
上記以外の道県	2656	117	366	213	128	132	127	109	75	41	20	15	5

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14.2. ②派遣労働者が1番多い1位の平均賃金(1日8時間あたり)

	調査数	30,000円以上	無回答
全体	7429	58	3612
	100.0	0.8	48.6
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	1017	4	448
	100.0	0.4	44.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	2	597
	100.0	0.2	52.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	16	1101
	100.0	0.7	49.0
2009年(リーマンショック)～2012年	766	10	400
	100.0	1.3	52.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	25	928
	100.0	1.3	47.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2898	45	1369
	100.0	1.6	47.2
10～29人	1642	9	717
	100.0	0.5	43.7
30～99人	1604	3	820
	100.0	0.2	51.1
100人以上	1226	-	666
	100.0	-	54.3
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	13	1593
	100.0	0.4	49.7
有期雇用派遣のみ	808	3	484
	100.0	0.4	59.9
無期雇用派遣のみ	3402	42	1521
	100.0	1.2	44.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3506	16	1857
	100.0	0.5	53.0
5割以上	3923	42	1755
	100.0	1.1	44.7
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3220	47	1336
	100.0	1.5	41.5
事務系業務派遣	769	2	425
	100.0	0.3	55.3
製造系業務派遣	1388	-	719
	100.0	-	51.8
販売・サービス系業務派遣	387	-	250
	100.0	-	64.6
上記以外の人材サービス事業	1324	8	683
	100.0	0.6	51.6
その他	341	1	199
	100.0	0.3	58.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	892	5	473
	100.0	0.6	53.0
上記以外	6537	53	3139
	100.0	0.8	48.0
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	718	1	353
	100.0	0.1	49.2
なし	6711	57	3259
	100.0	0.8	48.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	401	3	242
	100.0	0.7	60.3
労使協定方式	6419	51	3001
	100.0	0.8	46.8
2方式併用	311	-	198
	100.0	-	63.7
わからない	298	4	171
	100.0	1.3	57.4
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1969	1	1011
	100.0	0.1	51.3
なし	4694	53	2229
	100.0	1.1	47.5
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	40	1399
	100.0	1.4	47.6
愛知県・静岡県	811	3	385
	100.0	0.4	47.5
大阪府・京都府・兵庫県	1024	8	527
	100.0	0.8	51.5
上記以外の道県	2656	7	1301
	100.0	0.3	49.0

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14.2. ②派遣労働者が1番多い1位の平均賃金(1日8時間あたり)

	調査数	平均(円)	標準偏差	中央値(円)
全体	3817 100.0	15,646.64	5,864.56	15,055.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	569 14.9	15,872.07	5,637.71	16,101.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	550 14.4	13,636.99	4,906.93	12,312.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	1144 30.0	15,712.80	5,782.30	15,431.50
2009年(リーマンショック)～2012年	366 9.6	16,244.94	6,162.79	16,000.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1039 27.2	16,495.87	6,213.26	15,857.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	1529 40.1	17,714.40	5,946.54	17,393.00
10～29人	925 24.2	16,496.47	5,511.81	16,515.00
30～99人	784 20.5	13,459.30	5,151.98	11,670.50
100人以上	560 14.7	11,732.10	3,785.14	10,608.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1611 42.2	13,702.22	5,344.78	11,823.00
有期雇用派遣のみ	324 8.5	12,501.33	5,041.82	10,960.00
無期雇用派遣のみ	1881 49.3	17,856.48	5,577.40	17,615.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1649 43.2	12,631.62	4,957.92	10,940.00
5割以上	2168 56.8	17,939.89	5,448.21	17,739.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1884 49.4	18,943.88	5,043.87	18,532.50
事務系業務派遣	344 9.0	11,660.31	3,845.01	10,808.50
製造系業務派遣	669 17.5	10,738.55	2,884.29	10,000.00
販売・サービス系業務派遣	137 3.6	11,442.88	3,483.84	10,400.00
上記以外の人材サービス事業	641 16.8	14,564.65	5,712.76	13,317.00
その他	142 3.7	13,620.39	5,500.10	11,780.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	419 11.0	13,466.12	5,507.96	11,873.00
上記以外	3398 89.0	15,915.52	5,851.03	15,590.50
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	365 9.6	14,042.44	5,419.43	12,302.00
なし	3452 90.4	15,816.26	5,884.15	15,328.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	159 4.2	13,630.26	5,641.79	12,000.00
労使協定方式	3418 89.5	15,864.11	5,803.98	15,398.50
2方式併用	113 3.0	11,038.40	4,188.31	9,529.00
わからない	127 3.3	16,418.46	6,765.03	15,466.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	958 25.1	12,930.03	4,469.18	11,224.50
なし	2465 64.6	16,940.89	6,003.03	16,712.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1539 40.3	17,887.29	5,845.78	17,655.00
愛知県・静岡県	426 11.2	14,946.65	5,223.98	14,000.00
大阪府・京都府・兵庫県	497 13.0	15,616.88	5,732.77	15,000.00
上記以外の道県	1355 35.5	13,332.72	5,121.11	11,656.00

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14.2. ③派遣労働者が1番多い1位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)

	調査数	1 2 ・ 0 0 0 円未 満	1 2 ・ 0 0 0 円	1 4 ・ 0 0 0 円	1 6 ・ 0 0 0 円	1 8 ・ 0 0 0 円	2 0 ・ 0 0 0 円	2 2 ・ 0 0 0 円	2 4 ・ 0 0 0 円	2 6 ・ 0 0 0 円	2 8 ・ 0 0 0 円	3 0 ・ 0 0 0 円	3 2 ・ 0 0 0 円
全 体	7429	114	377	393	271	195	190	187	222	231	280	276	253
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	1.5	5.1	5.3	3.6	2.6	2.6	2.5	3.0	3.1	3.8	3.7	3.4
1998年以前	1017	16	62	55	24	24	26	20	39	37	51	53	45
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	19	82	74	73	38	41	34	25	27	36	22	22
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	40	111	117	72	58	50	57	62	67	86	73	92
2009年(リーマンショック)～2012年	766	9	38	33	16	10	12	18	23	29	28	42	25
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	30	63	87	66	54	53	51	65	63	77	78	65
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	1.5	3.2	4.4	3.4	2.7	2.7	2.6	3.3	3.2	3.9	4.0	3.3
10人未満(0は除く)	2898	14	48	63	51	75	79	83	106	115	146	142	139
10～29人	1642	27	55	85	49	36	47	38	55	59	77	83	74
30～99人	1604	42	143	125	78	38	29	40	43	42	42	41	31
100人以上	1226	31	127	117	92	44	32	23	17	15	15	10	9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	2.5	10.4	9.5	7.5	3.6	2.6	1.9	1.4	1.2	1.2	0.8	0.7
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	69	265	265	174	110	76	73	67	71	87	80	66
有期雇用派遣のみ	808	25	60	53	37	25	23	15	17	8	12	4	9
無期雇用派遣のみ	3402	20	52	75	59	60	91	99	138	152	181	192	178
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	0.6	1.5	2.2	1.7	1.8	2.7	2.9	4.1	4.5	5.3	5.6	5.2
5割未満	3506	92	326	305	200	116	95	74	61	76	55	56	43
5割以上	3923	22	51	88	71	79	95	113	161	155	225	220	210
主な事業(Q4)	100.0	0.6	1.3	2.2	1.8	2.0	2.4	2.9	4.1	4.0	5.7	5.6	5.4
専門・技術系業務派遣	3220	5	11	18	23	37	79	89	153	164	223	223	204
事務系業務派遣	769	18	66	72	57	38	29	15	11	8	6	6	4
製造系業務派遣	1388	44	186	162	91	54	34	24	11	21	11	7	5
販売・サービス系業務派遣	387	7	21	37	17	17	8	6	6	3	3	3	2
上記以外の人材サービス事業	1324	34	73	79	70	40	29	44	34	31	30	34	34
その他	341	6	20	25	13	9	11	9	7	4	7	3	4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	1.8	5.9	7.3	3.8	2.6	3.2	2.6	2.1	1.2	2.1	0.9	1.2
資本系グループ派遣会社	892	19	73	56	49	39	29	31	16	10	20	14	10
上記以外	6537	95	304	337	222	156	161	156	206	221	260	262	243
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	1.5	4.7	5.2	3.4	2.4	2.5	2.4	3.2	3.4	4.0	4.0	3.7
あり	718	11	54	48	29	38	23	20	18	15	16	24	15
なし	6711	103	323	345	242	157	167	167	204	216	264	252	238
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	1.5	4.8	5.1	3.6	2.3	2.5	2.5	3.0	3.2	3.9	3.8	3.5
派遣先均等・均衡方式	401	15	20	23	12	7	9	10	6	11	8	10	4
労使協定方式	6419	76	315	342	243	173	170	171	200	215	257	255	238
2方式併用	311	17	34	21	10	4	4	4	5	2	3	1	-
わからない	298	6	8	7	6	11	7	2	11	3	12	10	11
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	2.0	2.7	2.3	2.0	3.7	2.3	0.7	3.7	1.0	4.0	3.4	3.7
あり	1969	33	162	176	132	64	38	40	55	44	56	52	38
なし	4694	64	157	155	109	112	128	129	150	165	198	201	199
事業所の所在地	100.0	1.4	3.3	3.3	2.3	2.4	2.7	2.7	3.2	3.5	4.2	4.3	4.2
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	6	57	76	84	74	73	79	107	94	132	137	137
愛知県・静岡県	811	4	38	58	56	22	9	21	23	31	32	30	26
大阪府・京都府・兵庫県	1024	3	44	61	37	36	23	22	26	30	38	41	37
上記以外の道県	2656	101	238	198	94	63	85	65	66	76	78	68	53

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14.2. ③派遣労働者が1番多い1位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)

	調査数	3 4 0 0 5 3 5 9 9 9 円	3 6 0 0 5 3 7 9 9 9 円	3 8 0 0 5 3 9 9 9 円	4 0 0 0 0 円以上	無 回 答
全 体	7429	180	146	113	371	3630
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	2.4	2.0	1.5	5.0	48.9
1998年以前	1017	24	15	17	58	451
	100.0	2.4	1.5	1.7	5.7	44.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	16	11	5	27	595
	100.0	1.4	1.0	0.4	2.4	51.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	58	49	35	111	1107
	100.0	2.6	2.2	1.6	4.9	49.3
2009年(リーマンショック)～2012年	766	25	12	7	41	398
	100.0	3.3	1.6	0.9	5.4	52.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	51	54	46	125	939
	100.0	2.6	2.7	2.3	6.4	47.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	2898	93	81	64	222	1377
10人未満(0は除く)	100.0	3.2	2.8	2.2	7.7	47.5
10～29人	1642	65	51	29	89	723
	100.0	4.0	3.1	1.8	5.4	44.0
30～99人	1604	19	12	18	37	824
	100.0	1.2	0.7	1.1	2.3	51.4
100人以上	1226	3	2	2	21	666
	100.0	0.2	0.2	0.2	1.7	54.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	3204	45	36	35	90	1595
有期・無期雇用派遣両方あり	100.0	1.4	1.1	1.1	2.8	49.8
有期雇用派遣のみ	808	4	4	5	17	490
	100.0	0.5	0.5	0.6	2.1	60.6
無期雇用派遣のみ	3402	131	106	73	264	1531
	100.0	3.9	3.1	2.1	7.8	45.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	3506	38	20	22	59	1868
5割未満	100.0	1.1	0.6	0.6	1.7	53.3
5割以上	3923	142	126	91	312	1762
	100.0	3.6	3.2	2.3	8.0	44.9
主な事業(Q4)	3220	151	121	87	292	1340
専門・技術系業務派遣	100.0	4.7	3.8	2.7	9.1	41.6
事務系業務派遣	769	2	2	1	8	426
	100.0	0.3	0.3	0.1	1.0	55.4
製造系業務派遣	1388	3	2	2	6	725
	100.0	0.2	0.1	0.1	0.4	52.2
販売・サービス系業務派遣	387	1	-	1	2	253
	100.0	0.3	-	0.3	0.5	65.4
上記以外の人材サービス事業	1324	18	18	20	51	685
	100.0	1.4	1.4	1.5	3.9	51.7
その他	341	5	3	2	12	201
	100.0	1.5	0.9	0.6	3.5	58.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	892	7	6	5	30	478
資本系グループ派遣会社	100.0	0.8	0.7	0.6	3.4	53.6
上記以外	6537	173	140	108	341	3152
	100.0	2.6	2.1	1.7	5.2	48.2
優良派遣認定の有無(Q3)	718	11	6	4	29	357
あり	100.0	1.5	0.8	0.6	4.0	49.7
なし	6711	169	140	109	342	3273
	100.0	2.5	2.1	1.6	5.1	48.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	401	3	3	2	14	244
派遣先均等・均衡方式	100.0	0.7	0.7	0.5	3.5	60.8
労使協定方式	6419	169	133	110	340	3012
	100.0	2.6	2.1	1.7	5.3	46.9
2方式併用	311	2	3	-	3	198
	100.0	0.6	1.0	-	1.0	63.7
わからない	298	6	7	1	14	176
	100.0	2.0	2.3	0.3	4.7	59.1
雇用調整助成金の利用(QC2)	1969	20	24	5	19	1011
あり	100.0	1.0	1.2	0.3	1.0	51.3
なし	4694	144	115	100	323	2245
	100.0	3.1	2.4	2.1	6.9	47.8
事業所の所在地	2938	105	90	70	213	1404
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	100.0	3.6	3.1	2.4	7.2	47.8
愛知県・静岡県	811	26	10	7	29	389
	100.0	3.2	1.2	0.9	3.6	48.0
大阪府・京都府・兵庫県	1024	18	18	10	48	532
	100.0	1.8	1.8	1.0	4.7	52.0
上記以外の道県	2656	31	28	26	81	1305
	100.0	1.2	1.1	1.0	3.0	49.1

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14.2. ③派遣労働者が1番多い1位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)

	調査数	平均(円)	標準偏差	中央値(円)
全体	3799 100.0	26,088.16	10,987.28	25,499.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	566 14.9	26,318.74	10,040.70	26,897.50
1999年(自由化業務解禁)～2003年	552 14.5	22,130.14	9,284.16	19,111.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	1138 30.0	26,226.96	10,838.21	26,039.50
2009年(リーマンショック)～2012年	368 9.7	27,599.48	11,601.66	27,798.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1028 27.1	27,857.16	11,651.00	27,630.50
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	1521 40.0	30,249.48	10,844.42	29,760.00
10～29人	919 24.2	27,416.08	10,040.08	28,270.00
30～99人	780 20.5	21,923.23	10,137.67	18,198.00
100人以上	560 14.7	18,547.45	7,386.07	16,047.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1609 42.4	22,208.76	9,965.94	18,447.00
有期雇用派遣のみ	318 8.4	20,225.19	9,202.68	16,992.50
無期雇用派遣のみ	1871 49.2	30,426.19	10,375.69	30,000.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1638 43.1	20,291.04	9,240.38	16,848.50
5割以上	2161 56.9	30,482.27	10,135.22	30,080.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1880 49.5	32,208.77	9,113.09	31,124.00
事務系業務派遣	343 9.0	18,485.10	7,131.45	16,368.00
製造系業務派遣	663 17.5	17,091.90	7,307.60	15,200.00
販売・サービス系業務派遣	134 3.5	18,227.99	6,133.41	16,093.00
上記以外の人材サービス事業	639 16.8	23,909.80	10,590.49	21,207.00
その他	140 3.7	22,594.19	10,687.78	19,158.50
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	414 10.9	21,723.99	10,122.93	18,409.00
上記以外	3385 89.1	26,621.91	10,969.85	26,545.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	361 9.5	22,874.29	9,416.57	20,000.00
なし	3438 90.5	26,425.62	11,085.44	26,105.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	157 4.1	22,863.78	10,714.62	20,493.00
労使協定方式	3407 89.7	26,484.94	10,945.18	26,184.00
2方式併用	113 3.0	17,522.73	8,511.39	14,303.00
わからない	122 3.2	27,090.47	10,587.77	27,916.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	958 25.2	20,810.19	8,078.87	17,600.00
なし	2449 64.5	28,573.28	11,146.27	28,544.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1534 40.4	29,884.01	10,890.47	29,779.50
愛知県・静岡県	422 11.1	24,876.09	10,020.64	24,410.00
大阪府・京都府・兵庫県	492 13.0	26,095.41	10,810.30	25,620.50
上記以外の道県	1351 35.6	22,154.10	9,928.61	19,280.00

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14_3. 派遣労働者が1番多い1位の平均的な勤続年数

	調査数	0年	1年	2年	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全体	7429	361	1051	1160	1572	1584	1126	215	360
100.0	100.0	4.9	14.1	15.6	21.2	21.3	15.2	2.9	4.8
労働者派遣事業開始年(Q1)									
1998年以前	1017	9	102	137	177	185	239	49	119
100.0	100.0	0.9	10.0	13.5	17.4	18.2	23.5	4.8	11.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	115	202	219	218	184	122	16	71
100.0	100.0	10.0	17.6	19.1	19.0	16.0	10.6	1.4	6.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	79	278	348	479	564	356	66	75
100.0	100.0	3.5	12.4	15.5	21.3	25.1	15.9	2.9	3.3
2009年(リーマンショック)～2012年	766	30	98	107	204	182	100	13	32
100.0	100.0	3.9	12.8	14.0	26.6	23.8	13.1	1.7	4.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	91	331	327	452	409	258	61	38
100.0	100.0	4.6	16.8	16.6	23.0	20.8	13.1	3.1	1.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	2898	64	195	289	682	740	689	171	68
100.0	100.0	2.2	6.7	10.0	23.5	25.5	23.8	5.9	2.3
10～29人	1642	52	159	225	381	486	262	27	50
100.0	100.0	3.2	9.7	13.7	23.2	29.6	16.0	1.6	3.0
30～99人	1604	117	294	336	330	265	138	16	108
100.0	100.0	7.3	18.3	20.9	20.6	16.5	8.6	1.0	6.7
100人以上	1226	119	389	301	171	88	36	1	121
100.0	100.0	9.7	31.7	24.6	13.9	7.2	2.9	0.1	9.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	187	681	707	642	505	253	24	205
100.0	100.0	5.8	21.3	22.1	20.0	15.8	7.9	0.7	6.4
有期雇用派遣のみ	808	142	234	175	139	44	26	8	40
100.0	100.0	17.6	29.0	21.7	17.2	5.4	3.2	1.0	5.0
無期雇用派遣のみ	3402	29	132	278	789	1033	846	183	112
100.0	100.0	0.9	3.9	8.2	23.2	30.4	24.9	5.4	3.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	3506	345	1017	1055	649	174	45	8	213
100.0	100.0	9.8	29.0	30.1	18.5	5.0	1.3	0.2	6.1
5割以上	3923	16	34	105	923	1410	1081	207	147
100.0	100.0	0.4	0.9	2.7	23.5	35.9	27.6	5.3	3.7
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	3220	19	139	224	755	988	798	173	124
100.0	100.0	0.6	4.3	7.0	23.4	30.7	24.8	5.4	3.9
事務系業務派遣	769	55	138	180	173	112	43	5	63
100.0	100.0	7.2	17.9	23.4	22.5	14.6	5.6	0.7	8.2
製造系業務派遣	1388	71	428	382	247	131	58	6	65
100.0	100.0	5.1	30.8	27.5	17.8	9.4	4.2	0.4	4.7
販売・サービス系業務派遣	387	64	89	76	65	42	22	3	26
100.0	100.0	16.5	23.0	19.6	16.8	10.9	5.7	0.8	6.7
上記以外の人材サービス事業	1324	130	211	240	253	248	154	16	72
100.0	100.0	9.8	15.9	18.1	19.1	18.7	11.6	1.2	5.4
その他	341	22	46	58	79	63	51	12	10
100.0	100.0	6.5	13.5	17.0	23.2	18.5	15.0	3.5	2.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	892	20	156	180	232	146	86	8	64
100.0	100.0	2.2	17.5	20.2	26.0	16.4	9.6	0.9	7.2
上記以外	6537	341	895	980	1340	1438	1040	207	296
100.0	100.0	5.2	13.7	15.0	20.5	22.0	15.9	3.2	4.5
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	718	12	105	156	158	112	71	21	83
100.0	100.0	1.7	14.6	21.7	22.0	15.6	9.9	2.9	11.6
なし	6711	349	946	1004	1414	1472	1055	194	277
100.0	100.0	5.2	14.1	15.0	21.1	21.9	15.7	2.9	4.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	401	36	61	63	103	78	41	15	4
100.0	100.0	9.0	15.2	15.7	25.7	19.5	10.2	3.7	1.0
労使協定方式	6419	290	875	990	1344	1415	1004	178	323
100.0	100.0	4.5	13.6	15.4	20.9	22.0	15.6	2.8	5.0
2方式併用	311	23	89	73	52	36	17	2	19
100.0	100.0	7.4	28.6	23.5	16.7	11.6	5.5	0.6	6.1
わからない	298	12	26	34	73	55	64	20	14
100.0	100.0	4.0	8.7	11.4	24.5	18.5	21.5	6.7	4.7
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	1969	105	443	471	372	311	151	21	95
100.0	100.0	5.3	22.5	23.9	18.9	15.8	7.7	1.1	4.8
なし	4694	221	461	563	1021	1149	886	181	212
100.0	100.0	4.7	9.8	12.0	21.8	24.5	18.9	3.9	4.5
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	113	307	397	709	710	491	88	123
100.0	100.0	3.8	10.4	13.5	24.1	24.2	16.7	3.0	4.2
愛知県・静岡県	811	33	150	148	165	170	95	14	36
100.0	100.0	4.1	18.5	18.2	20.3	21.0	11.7	1.7	4.4
大阪府・京都府・兵庫県	1024	69	147	136	212	206	170	32	52
100.0	100.0	6.7	14.4	13.3	20.7	20.1	16.6	3.1	5.1
上記以外の道県	2656	146	447	479	486	498	370	81	149
100.0	100.0	5.5	16.8	18.0	18.3	18.8	13.9	3.0	5.6

【SQ14.1.2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.4. ①派遣労働者が2番目に多い2位の人数

	調査数	1 5 4 人	5 5 9 人	1 0 5 1 9 人	2 0 5 2 9 人	3 0 5 9 9 人	1 0 0 人 以上	無 回 答
全 体	3372	1104	502	469	247	451	129	470
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	32.7	14.9	13.9	7.3	13.4	3.8	13.9
1998年以前	568	119	78	88	38	67	29	149
	100.0	21.0	13.7	15.5	6.7	11.8	5.1	26.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698	173	101	90	53	146	28	107
	100.0	24.8	14.5	12.9	7.6	20.9	4.0	15.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003	372	162	152	90	108	16	103
	100.0	37.1	16.2	15.2	9.0	10.8	1.6	10.3
2009年(リーマンショック)～2012年	287	114	42	43	25	27	5	31
	100.0	39.7	14.6	15.0	8.7	9.4	1.7	10.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638	299	103	81	33	66	10	46
	100.0	46.9	16.1	12.7	5.2	10.3	1.6	7.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)								
10人未満(0は除く)	472	432	7	-	-	-	-	33
	100.0	91.5	1.5	-	-	-	-	7.0
10～29人	669	408	168	40	3	-	-	50
	100.0	61.0	25.1	6.0	0.4	-	-	7.5
30～99人	1098	206	259	313	94	79	-	147
	100.0	18.8	23.6	28.5	8.6	7.2	-	13.4
100人以上	1080	58	64	115	147	366	113	217
	100.0	5.4	5.9	10.6	13.6	33.9	10.5	20.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)								
有期・無期雇用派遣両方あり	2277	560	335	359	200	398	103	322
	100.0	24.6	14.7	15.8	8.8	17.5	4.5	14.1
有期雇用派遣のみ	395	126	74	51	31	35	15	63
	100.0	31.9	18.7	12.9	7.8	8.9	3.8	15.9
無期雇用派遣のみ	690	418	92	59	16	17	10	78
	100.0	60.6	13.3	8.6	2.3	2.5	1.4	11.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)								
5割未満	2279	509	337	338	215	402	122	356
	100.0	22.3	14.8	14.8	9.4	17.6	5.4	15.6
5割以上	1093	595	165	131	32	49	7	114
	100.0	54.4	15.1	12.0	2.9	4.5	0.6	10.4
主な事業(Q4)								
専門・技術系業務派遣	787	383	113	98	32	46	10	105
	100.0	48.7	14.4	12.5	4.1	5.8	1.3	13.3
事務系業務派遣	548	145	71	69	28	94	55	86
	100.0	26.5	13.0	12.6	5.1	17.2	10.0	15.7
製造系業務派遣	1061	215	160	182	117	214	40	133
	100.0	20.3	15.1	17.2	11.0	20.2	3.8	12.5
販売・サービス系業務派遣	197	65	28	25	13	21	4	41
	100.0	33.0	14.2	12.7	6.6	10.7	2.0	20.8
上記以外の人材サービス事業	656	241	108	77	48	71	17	94
	100.0	36.7	16.5	11.7	7.3	10.8	2.6	14.3
その他	123	55	22	18	9	5	3	11
	100.0	44.7	17.9	14.6	7.3	4.1	2.4	8.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)								
資本系グループ派遣会社	646	158	90	102	55	114	19	108
	100.0	24.5	13.9	15.8	8.5	17.6	2.9	16.7
上記以外	2726	946	412	367	192	337	110	362
	100.0	34.7	15.1	13.5	7.0	12.4	4.0	13.3
優良派遣認定の有無(Q3)								
あり	478	85	47	57	33	95	33	128
	100.0	17.8	9.8	11.9	6.9	19.9	6.9	26.8
なし	2894	1019	455	412	214	356	96	342
	100.0	35.2	15.7	14.2	7.4	12.3	3.3	11.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)								
派遣先均等・均衡方式	135	70	18	12	9	13	1	12
	100.0	51.9	13.3	8.9	6.7	9.6	0.7	8.9
労使協定方式	2936	939	440	410	211	402	118	416
	100.0	32.0	15.0	14.0	7.2	13.7	4.0	14.2
2方式併用	235	60	33	41	26	36	10	29
	100.0	25.5	14.0	17.4	11.1	15.3	4.3	12.3
わからない	66	35	11	6	1	-	-	13
	100.0	53.0	16.7	9.1	1.5	-	-	19.7
雇用調整助成金の利用(QC2)								
あり	1280	309	189	199	122	236	62	163
	100.0	24.1	14.8	15.5	9.5	18.4	4.8	12.7
なし	1642	678	248	211	95	145	59	206
	100.0	41.3	15.1	12.9	5.8	8.8	3.6	12.5
事業所の所在地								
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023	383	139	123	68	111	36	163
	100.0	37.4	13.6	12.0	6.6	10.9	3.5	15.9
愛知県・静岡県	426	127	70	70	33	67	15	44
	100.0	29.8	16.4	16.4	7.7	15.7	3.5	10.3
大阪府・京都府・兵庫県	443	145	66	59	36	48	19	70
	100.0	32.7	14.9	13.3	8.1	10.8	4.3	15.8
上記以外の道県	1480	449	227	217	110	225	59	193
	100.0	30.3	15.3	14.7	7.4	15.2	4.0	13.0

【SQ14.1.2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.4. ①派遣労働者が2番目に多い2位の人数

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全 体	2902 100.0	23.76	61.33	7.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	419 14.4	29.40	60.61	10.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	591 20.4	27.38	44.50	11.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	900 31.0	16.19	39.76	6.00
2009年(リーマンショック)～2012年	256 8.8	17.16	42.00	6.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	592 20.4	12.92	25.38	4.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	439 15.1	1.64	0.96	1.00
10～29人	619 21.3	4.17	3.17	3.00
30～99人	951 32.8	12.54	11.73	10.00
100人以上	863 29.7	53.76	80.00	32.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1955 67.4	27.21	56.94	11.00
有期雇用派遣のみ	332 11.4	22.55	61.73	6.00
無期雇用派遣のみ	612 21.1	13.13	72.25	2.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1923 66.3	31.64	73.21	12.00
5割以上	979 33.7	8.28	16.12	3.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	682 23.5	12.75	40.79	4.00
事務系業務派遣	462 15.9	46.05	115.81	10.00
製造系業務派遣	928 32.0	26.21	45.56	13.00
販売・サービス系業務派遣	156 5.4	18.84	47.41	6.00
上記以外の人材サービス事業	562 19.4	18.38	39.57	6.00
その他	112 3.9	12.38	25.94	5.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	538 18.5	26.79	78.18	10.00
上記以外	2364 81.5	23.07	56.78	7.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	350 12.1	41.82	100.75	14.00
なし	2552 87.9	21.28	53.23	7.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	123 4.2	11.37	19.84	3.00
労使協定方式	2520 86.8	24.23	61.05	8.00
2方式併用	206 7.1	30.40	83.14	10.00
わからない	53 1.8	4.28	4.24	2.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1117 38.5	29.13	67.94	11.00
なし	1436 49.5	20.58	61.34	5.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	860 29.6	24.13	79.06	6.00
愛知県・静岡県	382 13.2	24.79	67.50	8.00
大阪府・京都府・兵庫県	373 12.9	24.16	55.77	7.00
上記以外の道県	1287 44.3	23.09	45.28	8.00

【SQ14.1.2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.4. ②派遣労働者が2番目に多い2位の平均賃金(1日8時間あたり)

	調査数	8 ・ 0 0 0 円 未 満	8 ・ 0 0 0 円	1 0 0 0 円	1 2 0 0 円	1 4 0 0 円	1 6 0 0 円	1 8 0 0 円	2 0 0 0 円	2 2 0 0 円	2 4 0 0 円	2 6 0 0 円	2 8 0 0 円
全 体	3372	89	555	332	184	140	89	61	38	34	20	11	3
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	2.6	16.5	9.8	5.5	4.2	2.6	1.8	1.1	1.0	0.6	0.3	0.1
1998年以前	568	17	84	39	28	26	19	17	12	8	10	2	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698	19	117	102	45	36	15	9	4	2	-	-	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003	24	183	85	47	34	23	19	5	15	3	5	-
2009年(リーマンショック)～2012年	287	10	46	20	16	15	8	1	5	2	3	1	1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638	19	100	55	35	25	19	13	11	6	4	1	1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	3.0	15.7	8.6	5.5	3.9	3.0	2.0	1.7	0.9	0.6	0.2	0.2
10人未満(0は除く)	472	15	54	30	33	26	18	18	10	5	2	-	-
10～29人	669	19	101	47	40	41	25	11	13	6	6	7	1
30～99人	1098	35	187	101	49	41	34	22	8	12	6	3	1
100人以上	1080	20	209	150	56	32	12	10	7	11	6	1	-
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	1.9	19.4	13.9	5.2	3.0	1.1	0.9	0.6	1.0	0.6	0.1	-
有期・無期雇用派遣両方あり	2277	55	423	244	115	94	53	32	20	20	8	6	1
有期雇用派遣のみ	395	21	68	33	22	9	5	5	2	2	-	-	1
無期雇用派遣のみ	690	13	63	55	47	37	31	24	16	12	12	5	1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	1.9	9.1	8.0	6.8	5.4	4.5	3.5	2.3	1.7	1.7	0.7	0.1
5割未満	2279	72	472	234	117	68	29	21	11	10	4	3	2
5割以上	1093	17	83	98	67	72	60	40	27	24	16	8	1
主な事業(Q4)	100.0	1.6	7.6	9.0	6.1	6.6	5.5	3.7	2.5	2.2	1.5	0.7	0.1
専門・技術系業務派遣	787	6	38	50	64	69	52	42	27	27	15	8	2
事務系業務派遣	548	11	83	67	32	19	9	9	4	3	2	1	-
製造系業務派遣	1061	40	281	111	40	25	7	1	1	1	1	1	-
販売・サービス系業務派遣	197	6	26	22	9	6	1	1	-	-	-	-	-
上記以外の人材サービス事業	656	22	104	71	38	19	18	8	6	3	2	1	1
その他	123	4	23	11	1	2	2	-	-	-	-	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	3.3	18.7	8.9	0.8	1.6	1.6	-	-	-	-	-	-
資本系グループ派遣会社	646	10	97	73	44	35	18	9	6	7	3	4	-
上記以外	2726	79	458	259	140	105	71	52	32	27	17	7	3
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	2.9	16.8	9.5	5.1	3.9	2.6	1.9	1.2	1.0	0.6	0.3	0.1
あり	478	10	83	47	34	21	12	9	11	12	8	3	-
なし	2894	79	472	285	150	119	77	52	27	25	17	8	3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	2.7	16.3	9.8	5.2	4.1	2.7	1.8	0.9	0.8	0.4	0.3	0.1
派遣先均等・均衡方式	135	8	26	12	4	2	1	3	2	-	1	-	-
労使協定方式	2936	63	462	305	170	131	86	57	36	32	18	11	3
2方式併用	235	15	60	11	2	5	1	-	-	2	-	-	-
わからない	66	3	7	4	8	2	1	1	-	-	1	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	4.5	10.6	6.1	12.1	3.0	1.5	1.5	-	-	1.5	-	-
あり	1280	31	247	162	61	43	16	10	11	8	2	-	1
なし	1642	49	214	127	99	82	59	42	22	24	17	9	2
事業所の所在地	100.0	3.0	13.0	7.7	6.0	5.0	3.6	2.6	1.3	1.5	1.0	0.5	0.1
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023	3	83	96	80	59	41	26	22	14	8	7	3
愛知県・静岡県	426	5	62	46	29	14	10	12	3	4	2	-	-
大阪府・京都府・兵庫県	443	6	66	54	20	15	9	8	6	7	-	2	-
上記以外の道県	1480	75	344	136	55	52	29	15	7	9	10	2	-

【SQ14.1.2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.4. ②派遣労働者が2番目に多い2位の平均賃金(1日8時間あたり)

	調査数	30・000円以上	無回答
全体	3372	8	1808
	100.0	0.2	53.6
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	568	1	305
	100.0	0.2	53.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698	1	348
	100.0	0.1	49.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003	3	557
	100.0	0.3	55.5
2009年(リーマンショック)～2012年	287	-	159
	100.0	-	55.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638	3	346
	100.0	0.5	54.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	472	4	257
	100.0	0.8	54.4
10～29人	669	-	352
	100.0	-	52.6
30～99人	1098	4	595
	100.0	0.4	54.2
100人以上	1080	-	566
	100.0	-	52.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	2277	4	1202
	100.0	0.2	52.8
有期雇用派遣のみ	395	2	225
	100.0	0.5	57.0
無期雇用派遣のみ	690	2	372
	100.0	0.3	53.9
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	2279	2	1234
	100.0	0.1	54.1
5割以上	1093	6	574
	100.0	0.5	52.5
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	787	4	383
	100.0	0.5	48.7
事務系業務派遣	548	2	306
	100.0	0.4	55.8
製造系業務派遣	1061	-	552
	100.0	-	52.0
販売・サービス系業務派遣	197	-	126
	100.0	-	64.0
上記以外の人材サービス事業	656	2	361
	100.0	0.3	55.0
その他	123	-	80
	100.0	-	65.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	646	2	338
	100.0	0.3	52.3
上記以外	2726	6	1470
	100.0	0.2	53.9
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	478	-	228
	100.0	-	47.7
なし	2894	8	1580
	100.0	0.3	54.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	135	-	76
	100.0	-	56.3
労使協定方式	2936	7	1555
	100.0	0.2	53.0
2方式併用	235	-	139
	100.0	-	59.1
わからない	66	1	38
	100.0	1.5	57.6
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1280	-	688
	100.0	-	53.8
なし	1642	6	890
	100.0	0.4	54.2
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023	6	575
	100.0	0.6	56.2
愛知県・静岡県	426	1	238
	100.0	0.2	55.9
大阪府・京都府・兵庫県	443	1	249
	100.0	0.2	56.2
上記以外の道県	1480	-	746
	100.0	-	50.4

【SQ14.1.2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.4. ②派遣労働者が2番目に多い2位の平均賃金(1日8時間あたり)

	調査数	平均(円)	標準偏差	中央値(円)
全 体	1564 100.0	12,199.52	4,439.58	10,726.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	263 16.8	13,198.99	5,037.82	11,424.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	350 22.4	11,469.85	3,254.96	10,614.50
2004年(製造業務解禁)～2008年	446 28.5	11,951.02	4,490.21	10,251.50
2009年(リーマンショック)～2012年	128 8.2	12,308.15	4,528.06	10,994.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	292 18.7	12,501.14	4,842.76	10,868.50
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	215 13.7	13,304.04	4,999.76	12,310.00
10～29人	317 20.3	12,940.80	4,745.45	11,626.00
30～99人	503 32.2	12,135.17	4,617.07	10,358.00
100人以上	514 32.9	11,337.48	3,541.52	10,393.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1075 68.7	11,767.85	4,041.86	10,395.00
有期雇用派遣のみ	170 10.9	11,094.83	4,175.46	9,727.50
無期雇用派遣のみ	318 20.3	14,260.03	5,179.47	13,055.50
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1045 66.8	10,992.06	3,451.60	9,911.00
5割以上	519 33.2	14,630.73	5,153.76	13,751.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	404 25.8	15,908.62	5,002.49	15,301.50
事務系業務派遣	242 15.5	11,908.81	4,026.97	10,913.50
製造系業務派遣	509 32.5	10,100.32	2,347.63	9,504.00
販売・サービス系業務派遣	71 4.5	10,467.52	2,436.15	10,146.00
上記以外の人材サービス事業	295 18.9	11,707.96	4,139.24	10,400.00
その他	43 2.7	10,068.28	2,208.53	9,581.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	308 19.7	12,507.84	4,331.97	11,328.50
上記以外	1256 80.3	12,123.92	4,462.32	10,569.50
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	250 16.0	12,920.84	4,883.92	11,276.00
なし	1314 84.0	12,062.29	4,336.33	10,627.50
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	59 3.8	10,756.15	3,952.66	9,581.00
労使協定方式	1381 88.3	12,435.95	4,465.21	10,936.00
2方式併用	96 6.1	9,592.60	2,728.70	8,800.00
わからない	28 1.8	12,517.89	5,344.32	12,059.50
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	592 37.9	11,124.44	3,348.62	10,112.00
なし	752 48.1	13,133.46	5,018.29	11,602.50
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	448 28.6	14,215.52	4,949.14	12,811.50
愛知県・静岡県	188 12.0	12,279.65	4,029.13	10,852.00
大阪府・京都府・兵庫県	194 12.4	12,266.42	4,368.43	10,684.00
上記以外の道県	734 46.9	10,930.85	3,708.47	9,600.00

【SQ14.1.2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.4. ③派遣労働者が2番目に多い2位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)

	調査数	1 2	1 2	1 4	1 6	1 8	2 0	2 2	2 4	2 6	2 8	3 0	3 2
		・ 0 0 0 0 円未 満	・ 5 5 1 3	・ 5 5 1 5	・ 5 5 1 7	・ 5 5 1 9	・ 5 5 2 1	・ 5 5 2 3	・ 5 5 2 5	・ 5 5 2 7	・ 5 5 2 9	・ 5 5 3 1	・ 5 5 3 3
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
全 体	3372	92	323	296	190	121	114	74	64	62	47	42	28
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	2.7	9.6	8.8	5.6	3.6	3.4	2.2	1.9	1.8	1.4	1.2	0.8
1998年以前	568	11	50	49	17	16	26	9	10	14	12	7	8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698	20	70	68	61	37	24	21	16	11	7	9	3
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003	29	110	83	47	28	30	19	22	13	12	9	10
2009年(リーマンショック)～2012年	287	12	24	20	17	7	14	7	6	7	1	4	1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638	19	56	55	27	23	16	17	8	15	12	11	6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	3.0	8.8	8.6	4.2	3.6	2.5	2.7	1.3	2.4	1.9	1.7	0.9
10人未満(0は除く)	472	13	28	22	20	24	16	13	8	15	10	12	7
10～29人	669	13	54	59	30	15	27	18	21	18	14	12	5
30～99人	1098	41	107	103	54	28	35	28	16	18	20	12	12
100人以上	1080	25	132	112	83	51	33	13	18	11	3	6	4
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	2.3	12.2	10.4	7.7	4.7	3.1	1.2	1.7	1.0	0.3	0.6	0.4
有期・無期雇用派遣両方あり	2277	60	251	227	145	85	65	43	41	38	24	30	12
有期雇用派遣のみ	395	24	40	34	17	12	17	6	4	4	3	1	3
無期雇用派遣のみ	690	8	32	35	28	24	32	24	19	20	20	11	13
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	1.2	4.6	5.1	4.1	3.5	4.6	3.5	2.8	2.9	2.9	1.6	1.9
5割未満	2279	81	279	241	137	80	67	42	29	30	16	12	9
5割以上	1093	11	44	55	53	41	47	32	35	32	31	30	19
主な事業(Q4)	100.0	1.0	4.0	5.0	4.8	3.8	4.3	2.9	3.2	2.9	2.8	2.7	1.7
専門・技術系業務派遣	787	5	14	28	23	31	44	29	31	41	28	27	22
事務系業務派遣	548	10	47	44	52	23	19	11	7	7	6	2	1
製造系業務派遣	1061	44	174	134	52	32	27	16	14	6	4	2	1
販売・サービス系業務派遣	197	6	17	19	11	8	4	3	2	-	-	-	1
上記以外の人材サービス事業	656	22	61	59	44	23	19	14	10	8	9	11	2
その他	123	3	10	12	8	4	1	1	-	-	-	-	1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	4.1	8.1	9.8	6.5	3.3	0.8	0.8	-	-	-	-	0.8
資本系グループ派遣会社	646	8	53	57	41	27	32	22	12	18	7	8	4
上記以外	2726	84	270	239	149	94	82	52	52	44	40	34	24
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	3.1	9.9	8.8	5.5	3.4	3.0	1.9	1.9	1.6	1.5	1.2	0.9
あり	478	11	45	46	24	27	18	11	14	8	5	5	3
なし	2894	81	278	250	166	94	96	63	50	54	42	37	25
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	2.8	9.6	8.6	5.7	3.2	3.3	2.2	1.7	1.9	1.5	1.3	0.9
派遣先均等・均衡方式	135	10	15	16	4	-	5	-	-	1	1	2	-
労使協定方式	2936	61	264	253	180	116	105	71	61	59	44	37	27
2方式併用	235	18	38	26	4	2	-	3	-	2	1	-	1
わからない	66	3	6	1	2	3	4	-	3	-	1	3	-
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	4.5	9.1	1.5	3.0	4.5	6.1	-	4.5	-	1.5	4.5	-
あり	1280	31	151	127	91	55	34	23	24	16	11	10	7
なし	1642	48	124	109	74	52	67	40	33	38	33	26	18
事業所の所在地	100.0	2.9	7.6	6.6	4.5	3.2	4.1	2.4	2.0	2.3	2.0	1.6	1.1
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023	8	34	59	49	61	48	31	25	28	17	20	15
愛知県・静岡県	426	4	34	42	31	13	14	10	9	4	9	7	3
大阪府・京都府・兵庫県	443	4	40	44	31	11	13	10	4	8	7	2	4
上記以外の道県	1480	76	215	151	79	36	39	23	26	22	14	13	6

【SQ14.1.2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.4. ③派遣労働者が2番目に多い2位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)

	調査数	3 4 . 0 0 0 5 3 5 . 9 9 9 円	3 6 . 0 0 0 5 3 7 . 9 9 9 円	3 8 . 0 0 0 5 3 9 . 9 9 9 円	4 0 . 0 0 0 円 以上	無 回 答
全 体	3372	21	19	16	56	1807
100.0	100.0	0.6	0.6	0.5	1.7	53.6
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	568	3	4	8	20	304
100.0	100.0	0.5	0.7	1.4	3.5	53.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698	2	1	-	2	346
100.0	100.0	0.3	0.1	-	0.3	49.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003	8	6	3	17	557
100.0	100.0	0.8	0.6	0.3	1.7	55.5
2009年(リーマンショック)～2012年	287	2	2	1	3	159
100.0	100.0	0.7	0.7	0.3	1.0	55.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638	5	6	3	12	347
100.0	100.0	0.8	0.9	0.5	1.9	54.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	472	7	2	1	16	258
100.0	100.0	1.5	0.4	0.2	3.4	54.7
10～29人	669	9	5	7	13	349
100.0	100.0	1.3	0.7	1.0	1.9	52.2
30～99人	1098	4	7	4	12	597
100.0	100.0	0.4	0.6	0.4	1.1	54.4
100人以上	1080	1	5	4	15	564
100.0	100.0	0.1	0.5	0.4	1.4	52.2
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	2277	14	11	8	24	1199
100.0	100.0	0.6	0.5	0.4	1.1	52.7
有期雇用派遣のみ	395	1	1	-	2	226
100.0	100.0	0.3	0.3	-	0.5	57.2
無期雇用派遣のみ	690	6	7	8	30	373
100.0	100.0	0.9	1.0	1.2	4.3	54.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	2279	5	6	3	11	1231
100.0	100.0	0.2	0.3	0.1	0.5	54.0
5割以上	1093	16	13	13	45	576
100.0	100.0	1.5	1.2	1.2	4.1	52.7
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	787	14	14	12	41	383
100.0	100.0	1.8	1.8	1.5	5.2	48.7
事務系業務派遣	548	3	3	1	8	304
100.0	100.0	0.5	0.5	0.2	1.5	55.5
製造系業務派遣	1061	1	-	-	2	552
100.0	100.0	0.1	-	-	0.2	52.0
販売・サービス系業務派遣	197	-	-	-	-	126
100.0	100.0	-	-	-	-	64.0
上記以外の人材サービス事業	656	2	2	3	5	362
100.0	100.0	0.3	0.3	0.5	0.8	55.2
その他	123	1	-	-	-	80
100.0	100.0	0.8	-	-	-	65.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	646	1	2	3	10	341
100.0	100.0	0.2	0.3	0.5	1.5	52.8
上記以外	2726	20	17	13	46	1466
100.0	100.0	0.7	0.6	0.5	1.7	53.8
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	478	2	6	7	18	228
100.0	100.0	0.4	1.3	1.5	3.8	47.7
なし	2894	19	13	9	38	1579
100.0	100.0	0.7	0.4	0.3	1.3	54.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	135	-	-	1	2	78
100.0	100.0	-	-	0.7	1.5	57.8
労使協定方式	2936	20	19	15	53	1551
100.0	100.0	0.7	0.6	0.5	1.8	52.8
2方式併用	235	1	-	-	-	139
100.0	100.0	0.4	-	-	-	59.1
わからない	66	-	-	-	1	39
100.0	100.0	-	-	-	1.5	59.1
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1280	3	2	4	5	686
100.0	100.0	0.2	0.2	0.3	0.4	53.6
なし	1642	16	14	12	45	893
100.0	100.0	1.0	0.9	0.7	2.7	54.4
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023	11	12	7	22	576
100.0	100.0	1.1	1.2	0.7	2.2	56.3
愛知県・静岡県	426	1	1	1	8	235
100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	1.9	55.2
大阪府・京都府・兵庫県	443	4	2	3	6	250
100.0	100.0	0.9	0.5	0.7	1.4	56.4
上記以外の道県	1480	5	4	5	20	746
100.0	100.0	0.3	0.3	0.3	1.4	50.4

【SQ14.1.2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.4. ③派遣労働者が2番目に多い2位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)

	調査数	平均 (円)	標準 偏差	中央 値 (円)
全 体	1565 100.0	19,587.92	8,119.28	16,493.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	264 16.9	21,811.91	9,768.37	18,588.50
1999年(自由化業務解禁)～2003年	352 22.5	18,037.68	5,628.18	16,346.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	446 28.5	19,320.17	8,286.95	16,000.00
2009年(リーマンショック)～2012年	128 8.2	19,336.97	7,980.39	16,940.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	291 18.6	20,229.01	8,580.43	16,910.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	214 13.7	22,542.42	9,458.29	19,981.00
10～29人	320 20.4	21,242.59	8,901.46	18,700.00
30～99人	501 32.0	19,050.70	7,745.77	15,999.00
100人以上	516 33.0	17,866.49	6,827.13	15,832.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1078 68.9	18,671.24	7,396.12	16,000.00
有期雇用派遣のみ	169 10.8	17,056.32	6,230.45	15,120.00
無期雇用派遣のみ	317 20.3	24,044.09	9,621.21	21,932.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1048 67.0	17,150.95	5,940.98	15,148.00
5割以上	517 33.0	24,527.85	9,569.01	22,400.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	404 25.8	26,694.48	9,140.15	25,890.50
事務系業務派遣	244 15.6	18,838.02	7,560.18	16,405.00
製造系業務派遣	509 32.5	15,777.20	4,375.71	14,435.00
販売・サービス系業務派遣	71 4.5	16,062.28	3,788.78	15,397.00
上記以外の人材サービス事業	294 18.8	18,435.51	6,892.55	16,060.00
その他	43 2.7	15,883.35	4,687.33	15,000.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	305 19.5	19,869.12	7,546.09	17,649.00
上記以外	1260 80.5	19,519.85	8,250.61	16,255.50
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	250 16.0	21,010.14	9,257.15	17,962.00
なし	1315 84.0	19,317.53	7,855.33	16,348.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	57 3.6	16,854.96	8,078.36	14,400.00
労使協定方式	1385 88.5	20,039.81	8,181.45	17,096.00
2方式併用	96 6.1	14,545.07	4,375.70	13,414.50
わからない	27 1.7	20,107.33	8,045.14	19,438.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	594 38.0	17,608.07	5,978.71	15,812.00
なし	749 47.9	21,448.16	9,199.12	18,832.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	447 28.6	22,857.90	8,688.67	20,127.00
愛知県・静岡県	191 12.2	19,786.68	7,851.48	16,637.00
大阪府・京都府・兵庫県	193 12.3	19,512.04	7,750.89	16,344.00
上記以外の道県	734 46.9	17,564.75	7,219.98	14,854.50

【SQ14.1.2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.5. 派遣労働者が2番目に多い2位の平均的な勤続年数

	調査数	0年	1年	2年	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全体	3372	266	777	810	640	356	211	46	266
100.0	100.0	7.9	23.0	24.0	19.0	10.6	6.3	1.4	7.9
労働者派遣事業開始年(Q1)									
1998年以前	568	8	83	139	115	78	45	3	97
100.0	100.0	1.4	14.6	24.5	20.2	13.7	7.9	0.5	17.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698	90	164	160	136	48	43	8	49
100.0	100.0	12.9	23.5	22.9	19.5	6.9	6.2	1.1	7.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003	65	227	260	187	119	73	20	52
100.0	100.0	6.5	22.6	25.9	18.6	11.9	7.3	2.0	5.2
2009年(リーマンショック)～2012年	287	17	74	66	65	30	13	2	20
100.0	100.0	5.9	25.8	23.0	22.6	10.5	4.5	0.7	7.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638	56	188	150	117	64	29	11	23
100.0	100.0	8.8	29.5	23.5	18.3	10.0	4.5	1.7	3.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	472	23	63	90	111	77	74	19	15
100.0	100.0	4.9	13.3	19.1	23.5	16.3	15.7	4.0	3.2
10～29人	669	36	101	149	159	116	54	18	36
100.0	100.0	5.4	15.1	22.3	23.8	17.3	8.1	2.7	5.4
30～99人	1098	88	257	272	221	109	62	8	81
100.0	100.0	8.0	23.4	24.8	20.1	9.9	5.6	0.7	7.4
100人以上	1080	112	350	287	140	51	19	1	120
100.0	100.0	10.4	32.4	26.6	13.0	4.7	1.8	0.1	11.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	2277	169	585	600	419	200	99	21	184
100.0	100.0	7.4	25.7	26.4	18.4	8.8	4.3	0.9	8.1
有期雇用派遣のみ	395	79	136	95	49	10	4	-	22
100.0	100.0	20.0	34.4	24.1	12.4	2.5	1.0	-	5.6
無期雇用派遣のみ	690	17	56	113	171	145	107	25	56
100.0	100.0	2.5	8.1	16.4	24.8	21.0	15.5	3.6	8.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	2279	258	736	697	312	71	23	2	180
100.0	100.0	11.3	32.3	30.6	13.7	3.1	1.0	0.1	7.9
5割以上	1093	8	41	113	328	285	188	44	86
100.0	100.0	0.7	3.8	10.3	30.0	26.1	17.2	4.0	7.9
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	787	15	66	126	205	160	119	33	63
100.0	100.0	1.9	8.4	16.0	26.0	20.3	15.1	4.2	8.0
事務系業務派遣	548	43	119	148	108	46	19	5	60
100.0	100.0	7.8	21.7	27.0	19.7	8.4	3.5	0.9	10.9
製造系業務派遣	1061	66	360	329	149	62	19	3	73
100.0	100.0	6.2	33.9	31.0	14.0	5.8	1.8	0.3	6.9
販売・サービス系業務派遣	197	31	55	34	30	17	6	-	24
100.0	100.0	15.7	27.9	17.3	15.2	8.6	3.0	-	12.2
上記以外の人材サービス事業	656	105	138	142	129	57	38	5	42
100.0	100.0	16.0	21.0	21.6	19.7	8.7	5.8	0.8	6.4
その他	123	6	39	31	19	14	10	-	4
100.0	100.0	4.9	31.7	25.2	15.4	11.4	8.1	-	3.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	646	21	119	172	165	74	34	5	56
100.0	100.0	3.3	18.4	26.6	25.5	11.5	5.3	0.8	8.7
上記以外	2726	245	658	638	475	282	177	41	210
100.0	100.0	9.0	24.1	23.4	17.4	10.3	6.5	1.5	7.7
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	478	9	89	136	89	54	18	3	80
100.0	100.0	1.9	18.6	28.5	18.6	11.3	3.8	0.6	16.7
なし	2894	257	688	674	551	302	193	43	186
100.0	100.0	8.9	23.8	23.3	19.0	10.4	6.7	1.5	6.4
「派遣先均等・均等方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均等方式	135	15	29	33	32	16	4	1	5
100.0	100.0	11.1	21.5	24.4	23.7	11.9	3.0	0.7	3.7
労使協定方式	2936	228	655	704	557	316	194	44	238
100.0	100.0	7.8	22.3	24.0	19.0	10.8	6.6	1.5	8.1
2方式併用	235	18	84	59	41	9	3	1	20
100.0	100.0	7.7	35.7	25.1	17.4	3.8	1.3	0.4	8.5
わからない	66	5	9	14	10	15	10	-	3
100.0	100.0	7.6	13.6	21.2	15.2	22.7	15.2	-	4.5
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	1280	92	356	400	202	98	31	6	95
100.0	100.0	7.2	27.8	31.3	15.8	7.7	2.4	0.5	7.4
なし	1642	151	300	312	342	222	160	37	118
100.0	100.0	9.2	18.3	19.0	20.8	13.5	9.7	2.3	7.2
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023	67	179	235	245	126	69	20	82
100.0	100.0	6.5	17.5	23.0	23.9	12.3	6.7	2.0	8.0
愛知県・静岡県	426	26	115	114	81	40	15	7	28
100.0	100.0	6.1	27.0	26.8	19.0	9.4	3.5	1.6	6.6
大阪府・京都府・兵庫県	443	43	102	102	75	38	39	7	37
100.0	100.0	9.7	23.0	23.0	16.9	8.6	8.8	1.6	8.4
上記以外の道県	1480	130	381	359	239	152	88	12	119
100.0	100.0	8.8	25.7	24.3	16.1	10.3	5.9	0.8	8.0

【SQ14.1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.6. ①派遣労働者が3番目に多い3位の人数

	調査数	1 5 4 人	5 5 9 人	1 0 5 1 9 人	2 0 5 2 9 人	3 0 5 9 9 人	1 0 0 人 以上	無 回 答
全 体	2260	816	364	359	165	183	37	336
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	36.1	16.1	15.9	7.3	8.1	1.6	14.9
1998年以前	402	107	66	46	27	38	7	111
	100.0	26.6	16.4	11.4	6.7	9.5	1.7	27.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	155	92	100	56	52	9	79
	100.0	28.5	16.9	18.4	10.3	9.6	1.7	14.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	276	115	109	41	36	5	76
	100.0	41.9	17.5	16.6	6.2	5.5	0.8	11.6
2009年(リーマンショック)～2012年	181	81	28	29	9	12	2	20
	100.0	44.8	15.5	16.0	5.0	6.6	1.1	11.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	171	48	53	18	19	1	25
	100.0	51.0	14.3	15.8	5.4	5.7	0.3	7.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)								
10人未満(0は除く)	128	111	1	-	-	-	-	16
	100.0	86.7	0.8	-	-	-	-	12.5
10～29人	345	288	29	6	1	-	-	21
	100.0	83.5	8.4	1.7	0.3	-	-	6.1
30～99人	814	309	234	115	35	14	-	107
	100.0	38.0	28.7	14.1	4.3	1.7	-	13.1
100人以上	931	104	99	235	126	165	28	174
	100.0	11.2	10.6	25.2	13.5	17.7	3.0	18.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)								
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	546	307	306	142	166	27	248
	100.0	31.3	17.6	17.6	8.2	9.5	1.5	14.2
有期雇用派遣のみ	265	114	34	43	20	12	3	39
	100.0	43.0	12.8	16.2	7.5	4.5	1.1	14.7
無期雇用派遣のみ	246	155	22	10	3	5	6	45
	100.0	63.0	8.9	4.1	1.2	2.0	2.4	18.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)								
5割未満	1760	528	286	320	150	176	36	264
	100.0	30.0	16.3	18.2	8.5	10.0	2.0	15.0
5割以上	500	288	78	39	15	7	1	72
	100.0	57.6	15.6	7.8	3.0	1.4	0.2	14.4
主な事業(Q4)								
専門・技術系業務派遣	358	174	54	35	13	13	2	67
	100.0	48.6	15.1	9.8	3.6	3.6	0.6	18.7
事務系業務派遣	424	118	63	66	38	48	16	75
	100.0	27.8	14.9	15.6	9.0	11.3	3.8	17.7
製造系業務派遣	868	271	149	169	77	88	9	105
	100.0	31.2	17.2	19.5	8.9	10.1	1.0	12.1
販売・サービス系業務派遣	123	46	21	18	5	4	1	28
	100.0	37.4	17.1	14.6	4.1	3.3	0.8	22.8
上記以外の人材サービス事業	423	180	59	64	30	28	8	54
	100.0	42.6	13.9	15.1	7.1	6.6	1.9	12.8
その他	64	27	18	7	2	2	1	7
	100.0	42.2	28.1	10.9	3.1	3.1	1.6	10.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)								
資本系グループ派遣会社	481	157	84	81	37	41	6	75
	100.0	32.6	17.5	16.8	7.7	8.5	1.2	15.6
上記以外	1779	659	280	278	128	142	31	261
	100.0	37.0	15.7	15.6	7.2	8.0	1.7	14.7
優良派遣認定の有無(Q3)								
あり	353	75	42	46	34	47	11	98
	100.0	21.2	11.9	13.0	9.6	13.3	3.1	27.8
なし	1907	741	322	313	131	136	26	238
	100.0	38.9	16.9	16.4	6.9	7.1	1.4	12.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)								
派遣先均等・均衡方式	76	40	9	12	5	3	-	7
	100.0	52.6	11.8	15.8	6.6	3.9	-	9.2
労使協定方式	1969	692	317	314	146	170	33	297
	100.0	35.1	16.1	15.9	7.4	8.6	1.7	15.1
2方式併用	192	66	37	32	14	10	4	29
	100.0	34.4	19.3	16.7	7.3	5.2	2.1	15.1
わからない	23	18	1	1	-	-	-	3
	100.0	78.3	4.3	4.3	-	-	-	13.0
雇用調整助成金の利用(QC2)								
あり	972	301	165	174	85	98	17	132
	100.0	31.0	17.0	17.9	8.7	10.1	1.7	13.6
なし	976	411	161	129	56	63	19	137
	100.0	42.1	16.5	13.2	5.7	6.5	1.9	14.0
事業所の所在地								
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	242	77	85	39	37	14	105
	100.0	40.4	12.9	14.2	6.5	6.2	2.3	17.5
愛知県・静岡県	287	107	55	40	25	27	1	32
	100.0	37.3	19.2	13.9	8.7	9.4	0.3	11.1
大阪府・京都府・兵庫県	297	96	46	48	26	26	7	48
	100.0	32.3	15.5	16.2	8.8	8.8	2.4	16.2
上記以外の道県	1077	371	186	186	75	93	15	151
	100.0	34.4	17.3	17.3	7.0	8.6	1.4	14.0

【SQ14.1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.6. ①派遣労働者が3番目に多い3位の人数

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全 体	1924 100.0	15.66	51.99	6.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	291 15.1	17.89	36.55	7.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	464 24.1	17.16	33.85	8.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	582 30.2	10.51	21.55	5.00
2009年(リーマンショック)～2012年	161 8.4	11.75	26.82	4.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	310 16.1	8.94	13.79	4.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	112 5.8	1.29	0.78	1.00
10～29人	324 16.8	2.67	2.34	2.00
30～99人	707 36.7	7.21	7.71	5.00
100人以上	757 39.3	26.26	39.72	16.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1494 77.7	15.64	30.30	7.00
有期雇用派遣のみ	226 11.7	11.01	21.92	4.00
無期雇用派遣のみ	201 10.4	12.15	46.96	2.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1496 77.8	18.59	58.46	8.00
5割以上	428 22.2	5.40	8.35	2.50
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	291 15.1	7.75	13.44	3.00
事務系業務派遣	349 18.1	27.50	105.74	9.00
製造系業務派遣	763 39.7	14.88	27.31	8.00
販売・サービス系業務派遣	95 4.9	10.93	31.16	5.00
上記以外の人材サービス事業	369 19.2	14.50	36.62	5.00
その他	57 3.0	9.40	17.69	5.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	406 21.1	14.78	31.17	6.00
上記以外	1518 78.9	15.89	56.27	6.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	255 13.3	24.73	44.08	10.00
なし	1669 86.7	14.27	52.96	5.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	69 3.6	6.90	8.62	2.00
労使協定方式	1672 86.9	16.02	53.27	6.00
2方式併用	163 8.5	17.19	52.10	7.00
わからない	20 1.0	3.05	3.20	2.50
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	840 43.7	16.60	33.82	8.00
なし	839 43.6	15.92	70.64	5.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	494 25.7	20.02	93.10	5.00
愛知県・静岡県	255 13.3	12.78	23.62	5.00
大阪府・京都府・兵庫県	249 12.9	16.49	31.33	6.00
上記以外の道県	926 48.1	13.90	23.64	6.00

【SQ14.1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.6. ②派遣労働者が3番目に多い3位の平均賃金(1日8時間あたり)

	調査数	8 ・ 0 0 0 円未 満	8 ・ 0 0 0 円	1 0 0 0 円	1 2 0 0 円	1 4 0 0 円	1 6 0 0 円	1 8 0 0 円	2 0 0 0 円	2 2 0 0 円	2 4 0 0 円	2 6 0 0 円	2 8 0 0 円
全 体	2260	94	402	246	122	75	35	41	25	11	2	3	1
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	4.2	17.8	10.9	5.4	3.3	1.5	1.8	1.1	0.5	0.1	0.1	0.0
1998年以前	402	13	72	35	18	23	10	13	11	-	1	-	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	22	92	66	47	19	6	15	3	2	-	-	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	31	136	55	27	14	6	6	5	3	-	-	-
2009年(リーマンショック)～2012年	181	6	32	16	7	6	2	1	1	3	-	1	1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	22	56	40	15	8	9	3	4	2	1	2	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	6.6	16.7	11.9	4.5	2.4	2.7	0.9	1.2	0.6	0.3	0.6	-
10人未満(0は除く)	128	2	12	17	9	6	3	4	4	1	-	1	-
10～29人	345	18	55	37	25	9	9	7	7	3	-	1	-
30～99人	814	36	144	73	37	34	11	18	8	6	2	1	-
100人以上	931	38	186	115	50	26	11	12	6	1	-	-	-
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	4.1	20.0	12.4	5.4	2.8	1.2	1.3	0.6	0.1	-	-	-
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	73	322	200	100	56	23	32	19	7	1	3	-
有期雇用派遣のみ	265	15	51	25	8	3	5	3	1	-	1	-	1
無期雇用派遣のみ	246	6	29	21	14	16	7	6	5	4	-	-	-
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	2.4	11.8	8.5	5.7	6.5	2.8	2.4	2.0	1.6	-	-	-
5割未満	1760	85	361	214	85	38	18	18	13	5	2	1	1
5割以上	500	9	41	32	37	37	17	23	12	6	-	2	-
主な事業(Q4)	100.0	1.8	8.2	6.4	7.4	7.4	3.4	4.6	2.4	1.2	-	0.4	-
専門・技術系業務派遣	358	3	17	26	25	27	15	23	14	8	1	3	-
事務系業務派遣	424	15	59	55	20	17	7	10	5	1	-	-	-
製造系業務派遣	868	49	227	97	50	17	6	1	-	2	-	-	-
販売・サービス系業務派遣	123	8	19	13	7	2	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の人材サービス事業	423	17	72	46	20	10	7	7	6	-	1	-	1
その他	64	2	8	9	-	2	-	-	-	-	-	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	3.1	12.5	14.1	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-
資本系グループ派遣会社	481	17	66	57	27	29	14	12	6	2	-	1	-
上記以外	1779	77	336	189	95	46	21	29	19	9	2	2	1
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	4.3	18.9	10.6	5.3	2.6	1.2	1.6	1.1	0.5	0.1	0.1	0.1
あり	353	16	71	39	22	14	5	5	3	2	-	-	-
なし	1907	78	331	207	100	61	30	36	22	9	2	3	1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	4.1	17.4	10.9	5.2	3.2	1.6	1.9	1.2	0.5	0.1	0.2	0.1
派遣先均等・均衡方式	76	6	12	9	7	3	-	1	-	-	-	-	-
労使協定方式	1969	68	344	218	109	71	35	39	22	11	1	3	1
2方式併用	192	20	44	16	4	-	-	1	3	-	1	-	-
わからない	23	-	2	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	-	8.7	13.0	8.7	4.3	-	-	-	-	-	-	-
あり	972	41	209	119	49	21	8	14	11	3	1	-	-
なし	976	40	131	99	59	46	20	22	11	7	1	1	1
事業所の所在地	100.0	4.1	13.4	10.1	6.0	4.7	2.0	2.3	1.1	0.7	0.1	0.1	0.1
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	2	53	69	42	40	17	18	15	7	1	2	1
愛知県・静岡県	287	2	53	40	12	7	3	5	2	2	-	-	-
大阪府・京都府・兵庫県	297	4	42	32	17	11	2	8	-	-	-	1	-
上記以外の道県	1077	86	254	105	51	17	13	10	8	2	1	-	-

【SQ14.1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.6. ②派遣労働者が3番目に多い3位の平均賃金(1日8時間あたり)

	調査数	30・000円以上	無回答
全体	2260	5	1198
	100.0	0.2	53.0
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	402	-	206
	100.0	-	51.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	-	271
	100.0	-	49.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	2	373
	100.0	0.3	56.7
2009年(リーマンショック)～2012年	181	1	104
	100.0	0.6	57.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	1	172
	100.0	0.3	51.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	128	1	68
	100.0	0.8	53.1
10～29人	345	3	171
	100.0	0.9	49.6
30～99人	814	1	443
	100.0	0.1	54.4
100人以上	931	-	486
	100.0	-	52.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	3	903
	100.0	0.2	51.8
有期雇用派遣のみ	265	1	151
	100.0	0.4	57.0
無期雇用派遣のみ	246	1	137
	100.0	0.4	55.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	1760	3	916
	100.0	0.2	52.0
5割以上	500	2	282
	100.0	0.4	56.4
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	358	4	192
	100.0	1.1	53.6
事務系業務派遣	424	1	234
	100.0	0.2	55.2
製造系業務派遣	868	-	419
	100.0	-	48.3
販売・サービス系業務派遣	123	-	74
	100.0	-	60.2
上記以外の人材サービス事業	423	-	236
	100.0	-	55.8
その他	64	-	43
	100.0	-	67.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	481	-	250
	100.0	-	52.0
上記以外	1779	5	948
	100.0	0.3	53.3
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	353	-	176
	100.0	-	49.9
なし	1907	5	1022
	100.0	0.3	53.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	76	-	38
	100.0	-	50.0
労使協定方式	1969	5	1042
	100.0	0.3	52.9
2方式併用	192	-	103
	100.0	-	53.6
わからない	23	-	15
	100.0	-	65.2
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	972	-	496
	100.0	-	51.0
なし	976	3	535
	100.0	0.3	54.8
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	4	328
	100.0	0.7	54.8
愛知県・静岡県	287	-	161
	100.0	-	56.1
大阪府・京都府・兵庫県	297	-	180
	100.0	-	60.6
上記以外の道県	1077	1	529
	100.0	0.1	49.1

【SQ14.1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.6. ②派遣労働者が3番目に多い3位の平均賃金(1日8時間あたり)(円)

	調査数	平均(円)	標準偏差	中央値(円)
全体	1062	11,461.52	4,164.53	10,145.00
100.0				
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	196	12,097.48	3,982.74	10,445.00
	18.5			
1999年(自由化業務解禁)～2003年	272	11,389.88	3,283.78	10,416.00
	25.6			
2004年(製造業務解禁)～2008年	285	10,787.26	4,121.94	9,600.00
	26.8			
2009年(リーマンショック)～2012年	77	11,792.25	4,999.11	10,000.00
	7.3			
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	163	11,402.10	4,417.05	10,041.00
	15.3			
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	60	13,306.48	4,825.54	11,707.50
	5.6			
10～29人	174	12,381.34	5,966.63	10,618.00
	16.4			
30～99人	371	11,516.32	4,110.78	10,046.00
	34.9			
100人以上	445	10,785.75	2,859.14	9,961.00
	41.9			
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	839	11,325.64	3,897.83	10,145.00
	79.0			
有期雇用派遣のみ	114	10,798.54	4,061.32	9,600.00
	10.7			
無期雇用派遣のみ	109	13,200.83	5,581.70	11,870.00
	10.3			
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	844	10,802.35	3,748.88	9,803.50
	79.5			
5割以上	218	14,013.54	4,677.89	13,540.00
	20.5			
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	166	15,791.92	5,787.99	14,589.00
	15.6			
事務系業務派遣	190	11,807.61	4,374.77	10,618.50
	17.9			
製造系業務派遣	449	10,045.61	2,247.70	9,515.00
	42.3			
販売・サービス系業務派遣	49	9,856.76	1,910.65	9,655.00
	4.6			
上記以外の人材サービス事業	187	11,231.21	3,654.71	10,077.00
	17.6			
その他	21	10,168.05	1,813.73	10,000.00
	2.0			
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	231	12,059.68	3,735.34	10,773.00
	21.8			
上記以外	831	11,295.24	4,261.31	10,000.00
	78.2			
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	177	11,125.07	3,267.63	10,000.00
	16.7			
なし	885	11,528.81	4,318.49	10,186.00
	83.3			
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	38	10,404.18	2,786.23	10,000.00
	3.6			
労使協定方式	927	11,664.44	4,269.21	10,360.00
	87.3			
2方式併用	89	9,811.27	3,133.94	8,900.00
	8.4			
わからない	8	11,328.88	1,958.13	11,102.00
	0.8			
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	476	10,792.79	3,163.99	9,859.50
	44.8			
なし	441	12,048.23	4,286.82	10,632.00
	41.5			
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	271	13,812.56	5,106.18	12,470.00
	25.5			
愛知県・静岡県	126	11,260.56	3,201.65	10,206.00
	11.9			
大阪府・京都府・兵庫県	117	11,559.84	3,362.92	10,568.00
	11.0			
上記以外の道県	548	10,324.08	3,450.63	9,426.00
	51.6			

【SQ14.1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.6. ③派遣労働者が3番目に多い3位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)

	調査数	1 2 ・ 0 0 0 円未 満	1 2 ・ 5 1 ・ 9 9 円	1 4 ・ 5 1 ・ 9 9 円	1 6 ・ 5 1 ・ 9 9 円	1 8 ・ 5 1 ・ 9 9 円	2 0 ・ 5 1 ・ 9 9 円	2 2 ・ 5 1 ・ 9 9 円	2 4 ・ 5 1 ・ 9 9 円	2 6 ・ 5 1 ・ 9 9 円	2 8 ・ 5 1 ・ 9 9 円	3 0 ・ 5 1 ・ 9 9 円	3 2 ・ 5 1 ・ 9 9 円
全 体	2260	79	256	230	141	84	66	40	28	38	27	20	11
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	3.5	11.3	10.2	6.2	3.7	2.9	1.8	1.2	1.7	1.2	0.9	0.5
1998年以前	402	7	46	41	17	16	15	10	8	11	6	7	2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	16	64	51	43	27	21	12	8	10	9	3	2
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	27	83	67	34	19	16	5	6	6	5	4	3
2009年(リーマンショック)～2012年	181	9	23	11	10	4	2	4	2	3	1	1	2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	20	36	35	21	10	5	8	3	7	3	4	2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	6.0	10.7	10.4	6.3	3.0	1.5	2.4	0.9	2.1	0.9	1.2	0.6
10人未満(0は除く)	128	3	5	6	10	4	8	2	3	7	2	2	1
10～29人	345	13	34	31	25	16	9	6	6	8	5	3	5
30～99人	814	29	94	86	36	24	19	19	9	13	12	8	3
100人以上	931	34	120	105	66	39	30	13	10	9	8	7	2
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	3.7	12.9	11.3	7.1	4.2	3.2	1.4	1.1	1.0	0.9	0.8	0.2
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	60	208	192	112	70	52	27	22	26	21	13	7
有期雇用派遣のみ	265	14	33	24	17	5	3	6	2	3	2	1	-
無期雇用派遣のみ	246	5	15	14	12	9	11	7	4	9	4	6	4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	2.0	6.1	5.7	4.9	3.7	4.5	2.8	1.6	3.7	1.6	2.4	1.6
5割未満	1760	73	235	206	125	68	32	23	14	24	11	9	4
5割以上	500	6	21	24	16	16	34	17	14	14	16	11	7
主な事業(Q4)	100.0	1.2	4.2	4.8	3.2	3.2	6.8	3.4	2.8	2.8	3.2	2.2	1.4
専門・技術系業務派遣	358	1	9	12	12	14	20	10	11	15	15	14	9
事務系業務派遣	424	0.3	2.5	3.4	3.4	3.9	5.6	2.8	3.1	4.2	4.2	3.9	2.5
製造系業務派遣	868	11	34	45	35	17	14	5	5	9	5	3	1
販売・サービス系業務派遣	123	2.6	8.0	10.6	8.3	4.0	3.3	1.2	1.2	2.1	1.2	0.7	0.2
上記以外の人材サービス事業	423	45	147	120	48	34	18	15	7	8	2	2	-
その他	64	5.2	16.9	13.8	5.5	3.9	2.1	1.7	0.8	0.9	0.2	0.2	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	6	14	12	6	6	2	1	-	-	1	-	-
資本系グループ派遣会社	481	4.9	11.4	9.8	4.9	4.9	1.6	0.8	-	-	0.8	-	-
上記以外	1779	16	44	35	35	13	11	8	5	6	4	1	1
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	3.8	10.4	8.3	8.3	3.1	2.6	1.9	1.2	1.4	0.9	0.2	0.2
あり	353	-	8	6	5	-	1	1	-	-	-	-	-
なし	1907	6	21	24	16	16	34	17	14	14	16	11	7
「派遣先均等・均衡方式」/「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	1.2	4.2	4.8	3.2	3.2	6.8	3.4	2.8	2.8	3.2	2.2	1.4
派遣先均等・均衡方式	76	7	9	7	5	3	3	2	-	1	-	-	-
労使協定方式	1969	9.2	11.8	9.2	6.6	3.9	3.9	2.6	-	1.3	-	-	-
2方式併用	192	56	208	203	125	77	62	37	28	37	27	18	11
わからない	23	2.8	10.6	10.3	6.3	3.9	3.1	1.9	1.4	1.9	1.4	0.9	0.6
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	8.3	19.3	9.9	4.2	2.1	-	0.5	-	-	-	1.0	-
あり	972	-	2	1	3	-	1	-	-	-	-	-	-
なし	976	-	8.7	4.3	13.0	-	4.3	-	-	-	-	-	-
事業所の所在地	100.0	3.5	8.5	8.2	6.1	3.4	3.4	2.2	1.6	2.6	1.9	1.0	0.5
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	3	25	36	54	29	31	13	13	19	11	10	4
愛知県・静岡県	287	0.5	4.2	6.0	9.0	4.8	5.2	2.2	2.2	3.2	1.8	1.7	0.7
大阪府・京都府・兵庫県	297	2	26	42	22	9	6	5	1	4	1	3	2
上記以外の道県	1077	0.7	9.1	14.6	7.7	3.1	2.1	1.7	0.3	1.4	0.3	1.0	0.7
	100.0	1	34	25	15	9	6	5	2	4	8	1	2
	100.0	0.3	11.4	8.4	5.1	3.0	2.0	1.7	0.7	1.3	2.7	0.3	0.7
	100.0	73	171	127	50	37	23	17	12	11	7	6	3
	100.0	6.8	15.9	11.8	4.6	3.4	2.1	1.6	1.1	1.0	0.6	0.6	0.3

【SQ14.1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.6. ③派遣労働者が3番目に多い3位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)

	調査数	3 4 0 0 0 5 3 5 9 9 9 円	3 6 0 0 0 7 3 7 9 9 9 円	3 8 0 0 0 9 3 7 9 9 9 円	4 0 0 0 0 以上	無 回 答
全 体	2260	10	9	8	18	1195
100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	0.8	52.9
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	402	5	3	2	1	205
100.0	100.0	1.2	0.7	0.5	0.2	51.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	2	2	1	2	270
100.0	100.0	0.4	0.4	0.2	0.4	49.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	2	2	2	4	373
100.0	100.0	0.3	0.3	0.3	0.6	56.7
2009年(リーマンショック)～2012年	181	-	1	-	4	104
100.0	100.0	-	0.6	-	2.2	57.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	1	1	2	6	171
100.0	100.0	0.3	0.3	0.6	1.8	51.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	128	1	1	2	3	68
100.0	100.0	0.8	0.8	1.6	2.3	53.1
10～29人	345	3	2	1	8	170
100.0	100.0	0.9	0.6	0.3	2.3	49.3
30～99人	814	6	5	4	5	442
100.0	100.0	0.7	0.6	0.5	0.6	54.3
100人以上	931	-	1	1	1	485
100.0	100.0	-	0.1	0.1	0.1	52.1
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無						
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	7	7	6	12	900
100.0	100.0	0.4	0.4	0.3	0.7	51.7
有期雇用派遣のみ	265	-	1	1	2	151
100.0	100.0	-	0.4	0.4	0.8	57.0
無期雇用派遣のみ	246	3	1	1	4	137
100.0	100.0	1.2	0.4	0.4	1.6	55.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	1760	4	5	7	6	914
100.0	100.0	0.2	0.3	0.4	0.3	51.9
5割以上	500	6	4	1	12	281
100.0	100.0	1.2	0.8	0.2	2.4	56.2
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	358	6	3	5	12	190
100.0	100.0	1.7	0.8	1.4	3.4	53.1
事務系業務派遣	424	3	2	1	1	233
100.0	100.0	0.7	0.5	0.2	0.2	55.0
製造系業務派遣	868	-	1	2	1	418
100.0	100.0	-	0.1	0.2	0.1	48.2
販売・サービス系業務派遣	123	-	-	-	-	75
100.0	100.0	-	-	-	-	61.0
上記以外の人材サービス事業	423	1	3	-	4	236
100.0	100.0	0.2	0.7	-	0.9	55.8
その他	64	-	-	-	-	43
100.0	100.0	-	-	-	-	67.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	481	1	3	2	4	250
100.0	100.0	0.2	0.6	0.4	0.8	52.0
上記以外	1779	9	6	6	14	945
100.0	100.0	0.5	0.3	0.3	0.8	53.1
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	353	1	1	2	2	177
100.0	100.0	0.3	0.3	0.6	0.6	50.1
なし	1907	9	8	6	16	1018
100.0	100.0	0.5	0.4	0.3	0.8	53.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	76	1	-	-	-	38
100.0	100.0	1.3	-	-	-	50.0
労使協定方式	1969	7	8	8	17	1040
100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	0.9	52.8
2方式併用	192	2	1	-	-	102
100.0	100.0	1.0	0.5	-	-	53.1
わからない	23	-	-	-	1	15
100.0	100.0	-	-	-	4.3	65.2
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	972	6	4	5	-	495
100.0	100.0	0.6	0.4	0.5	-	50.9
なし	976	3	4	3	13	534
100.0	100.0	0.3	0.4	0.3	1.3	54.7
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	5	5	4	11	326
100.0	100.0	0.8	0.8	0.7	1.8	54.4
愛知県・静岡県	287	-	1	2	1	160
100.0	100.0	-	0.3	0.7	0.3	55.7
大阪府・京都府・兵庫県	297	-	3	-	2	180
100.0	100.0	-	1.0	-	0.7	60.6
上記以外の道県	1077	5	-	2	4	529
100.0	100.0	0.5	-	0.2	0.4	49.1

【SQ14.1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.6. ③派遣労働者が3番目に多い3位の平均派遣料金額(1日8時間あたり)

	調査数	平均 (円)	標準 偏差	中央 値 (円)
全 体	1065 100.0	18,132.06	7,592.73	15,640.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	197 18.5	19,193.44	6,909.89	16,942.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	273 25.6	17,823.45	5,910.04	16,122.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	285 26.8	17,184.27	7,963.73	14,857.00
2009年(リーマンショック)～2012年	77 7.2	18,660.86	9,358.76	14,800.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	164 15.4	18,462.04	8,449.81	15,570.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	60 5.6	22,482.82	8,320.47	20,747.50
10～29人	175 16.4	20,194.55	10,929.56	16,800.00
30～99人	372 34.9	18,220.24	7,422.78	15,373.00
100人以上	446 41.9	16,598.68	4,844.13	15,133.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	842 79.1	17,815.66	7,172.35	15,523.00
有期雇用派遣のみ	114 10.7	16,920.75	7,462.16	14,708.00
無期雇用派遣のみ	109 10.2	21,843.07	9,569.37	19,872.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	846 79.4	16,812.54	6,683.30	14,973.00
5割以上	219 20.6	23,229.37	8,665.72	21,299.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	168 15.8	26,033.09	9,725.51	25,091.00
事務系業務派遣	191 17.9	18,423.32	8,164.45	16,580.00
製造系業務派遣	450 42.3	15,629.54	4,398.44	14,400.00
販売・サービス系業務派遣	48 4.5	15,205.19	3,452.68	14,824.00
上記以外の人材サービス事業	187 17.6	17,827.94	7,108.75	15,738.00
その他	21 2.0	15,298.38	2,464.82	15,000.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	231 21.7	19,228.51	7,257.86	16,800.00
上記以外	834 78.3	17,828.37	7,655.18	15,388.50
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	176 16.5	17,735.18	6,182.04	15,440.00
なし	889 83.5	18,210.63	7,839.59	15,702.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	38 3.6	16,238.08	5,111.89	14,800.00
労使協定方式	929 87.2	18,486.92	7,690.88	15,982.00
2方式併用	90 8.5	14,941.01	5,161.66	13,498.00
わからない	8 0.8	21,819.38	14,905.54	16,439.50
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	477 44.8	16,878.87	5,646.98	15,000.00
なし	442 41.5	19,349.77	7,963.84	16,800.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	273 25.6	21,984.21	9,522.99	19,486.00
愛知県・静岡県	127 11.9	17,710.47	6,295.07	15,630.00
大阪府・京都府・兵庫県	117 11.0	18,539.40	6,954.95	15,840.00
上記以外の道県	548 51.5	16,223.75	6,019.77	14,400.00

【SQ14.1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.7. 派遣労働者が3番目に多い3位の平均的な勤続年数

	調査数	0年	1年	2年	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	無回答
全体	2260	241	657	546	339	158	83	16	220
100.0	100.0	10.7	29.1	24.2	15.0	7.0	3.7	0.7	9.7
労働者派遣事業開始年(Q1)									
1998年以前	402	12	76	106	71	26	30	5	76
100.0	100.0	3.0	18.9	26.4	17.7	6.5	7.5	1.2	18.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	81	150	122	88	37	14	2	49
100.0	100.0	14.9	27.6	22.5	16.2	6.8	2.6	0.4	9.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	72	201	167	95	48	23	6	46
100.0	100.0	10.9	30.5	25.4	14.4	7.3	3.5	0.9	7.0
2009年(リーマンショック)～2012年	181	20	59	42	30	13	3	1	13
100.0	100.0	11.0	32.6	23.2	16.6	7.2	1.7	0.6	7.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	36	124	86	36	25	11	2	15
100.0	100.0	10.7	37.0	25.7	10.7	7.5	3.3	0.6	4.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	128	12	21	25	28	16	12	5	9
100.0	100.0	9.4	16.4	19.5	21.9	12.5	9.4	3.9	7.0
10～29人	345	34	75	78	58	49	27	5	19
100.0	100.0	9.9	21.7	22.6	16.8	14.2	7.8	1.4	5.5
30～99人	814	91	205	206	144	58	31	5	74
100.0	100.0	11.2	25.2	25.3	17.7	7.1	3.8	0.6	9.1
100人以上	931	96	345	230	105	35	13	1	106
100.0	100.0	10.3	37.1	24.7	11.3	3.8	1.4	0.1	11.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	161	536	446	258	113	52	9	167
100.0	100.0	9.2	30.8	25.6	14.8	6.5	3.0	0.5	9.6
有期雇用派遣のみ	265	64	92	52	30	7	1	-	19
100.0	100.0	24.2	34.7	19.6	11.3	2.6	0.4	-	7.2
無期雇用派遣のみ	246	15	27	48	50	38	30	7	31
100.0	100.0	6.1	11.0	19.5	20.3	15.4	12.2	2.8	12.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	1760	232	630	489	183	44	11	3	168
100.0	100.0	13.2	35.8	27.8	10.4	2.5	0.6	0.2	9.5
5割以上	500	9	27	57	156	114	72	13	52
100.0	100.0	1.8	5.4	11.4	31.2	22.8	14.4	2.6	10.4
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	358	9	43	66	93	57	47	7	36
100.0	100.0	2.5	12.0	18.4	26.0	15.9	13.1	2.0	10.1
事務系業務派遣	424	35	105	117	68	27	12	2	58
100.0	100.0	8.3	24.8	27.6	16.0	6.4	2.8	0.5	13.7
製造系業務派遣	868	59	349	248	97	31	9	1	74
100.0	100.0	6.8	40.2	28.6	11.2	3.6	1.0	0.1	8.5
販売・サービス系業務派遣	123	23	37	23	11	9	1	1	18
100.0	100.0	18.7	30.1	18.7	8.9	7.3	0.8	0.8	14.6
上記以外の人材サービス事業	423	106	97	81	61	29	13	5	31
100.0	100.0	25.1	22.9	19.1	14.4	6.9	3.1	1.2	7.3
その他	64	9	26	11	9	5	1	-	3
100.0	100.0	14.1	40.6	17.2	14.1	7.8	1.6	-	4.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	481	19	110	128	104	41	26	3	50
100.0	100.0	4.0	22.9	26.6	21.6	8.5	5.4	0.6	10.4
上記以外	1779	222	547	418	235	117	57	13	170
100.0	100.0	12.5	30.7	23.5	13.2	6.6	3.2	0.7	9.6
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	353	15	86	119	48	15	7	-	63
100.0	100.0	4.2	24.4	33.7	13.6	4.2	2.0	-	17.8
なし	1907	226	571	427	291	143	76	16	157
100.0	100.0	11.9	29.9	22.4	15.3	7.5	4.0	0.8	8.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	76	8	17	22	16	9	1	1	2
100.0	100.0	10.5	22.4	28.9	21.1	11.8	1.3	1.3	2.6
労使協定方式	1969	216	562	469	292	142	76	14	198
100.0	100.0	11.0	28.5	23.8	14.8	7.2	3.9	0.7	10.1
2方式併用	192	15	72	53	25	4	3	-	20
100.0	100.0	7.8	37.5	27.6	13.0	2.1	1.6	-	10.4
わからない	23	2	6	2	6	3	3	1	-
100.0	100.0	8.7	26.1	8.7	26.1	13.0	13.0	4.3	-
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	972	82	319	292	123	46	17	2	91
100.0	100.0	8.4	32.8	30.0	12.7	4.7	1.7	0.2	9.4
なし	976	138	244	186	166	93	56	13	80
100.0	100.0	14.1	25.0	19.1	17.0	9.5	5.7	1.3	8.2
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	63	125	129	114	61	29	9	69
100.0	100.0	10.5	20.9	21.5	19.0	10.2	4.8	1.5	11.5
愛知県・静岡県	287	24	91	79	45	15	8	1	24
100.0	100.0	8.4	31.7	27.5	15.7	5.2	2.8	0.3	8.4
大阪府・京都府・兵庫県	297	43	77	67	48	21	9	1	31
100.0	100.0	14.5	25.9	22.6	16.2	7.1	3.0	0.3	10.4
上記以外の道県	1077	111	364	271	132	61	37	5	96
100.0	100.0	10.3	33.8	25.2	12.3	5.7	3.4	0.5	8.9

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

SQ14.8. 派遣労働者が1番多い業務について、賃金表の状況

	調査数	職派遣労働者の階級の有する賃金表がある、	ま金必要(賃金表はスキルに基いて賃金が遣決料	金必要能力やスキルに基づいた派遣料
全体	7429	4102	1189	2138
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	55.2	16.0	28.8
1998年以前	1017	626	128	263
	100.0	61.6	12.6	25.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	710	160	277
	100.0	61.9	13.9	24.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1210	357	678
	100.0	53.9	15.9	30.2
2009年(リーマンショック)～2012年	766	401	141	224
	100.0	52.3	18.4	29.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	983	358	626
	100.0	50.0	18.2	31.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2898	1270	522	1106
	100.0	43.8	18.0	38.2
10～29人	1642	888	278	476
	100.0	54.1	16.9	29.0
30～99人	1604	978	237	389
	100.0	61.0	14.8	24.3
100人以上	1226	921	147	158
	100.0	75.1	12.0	12.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	2043	454	707
	100.0	63.8	14.2	22.1
有期雇用派遣のみ	808	378	156	274
	100.0	46.8	19.3	33.9
無期雇用派遣のみ	3402	1669	579	1154
	100.0	49.1	17.0	33.9
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3506	2112	566	828
	100.0	60.2	16.1	23.6
5割以上	3923	1990	623	1310
	100.0	50.7	15.9	33.4
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3220	1720	512	988
	100.0	53.4	15.9	30.7
事務系業務派遣	769	504	101	164
	100.0	65.5	13.1	21.3
製造系業務派遣	1388	838	219	331
	100.0	60.4	15.8	23.8
販売・サービス系業務派遣	387	175	75	137
	100.0	45.2	19.4	35.4
上記以外の人材サービス事業	1324	716	224	384
	100.0	54.1	16.9	29.0
その他	341	149	58	134
	100.0	43.7	17.0	39.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	892	560	121	211
	100.0	62.8	13.6	23.7
上記以外	6537	3542	1068	1927
	100.0	54.2	16.3	29.5
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	718	450	109	159
	100.0	62.7	15.2	22.1
なし	6711	3652	1080	1979
	100.0	54.4	16.1	29.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	401	93	88	220
	100.0	23.2	21.9	54.9
労使協定方式	6419	3805	967	1647
	100.0	59.3	15.1	25.7
2方式併用	311	162	64	85
	100.0	52.1	20.6	27.3
わからない	298	42	70	186
	100.0	14.1	23.5	62.4
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1969	1183	331	455
	100.0	60.1	16.8	23.1
なし	4694	2469	740	1485
	100.0	52.6	15.8	31.6
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	1551	506	881
	100.0	52.8	17.2	30.0
愛知県・静岡県	811	442	129	240
	100.0	54.5	15.9	29.6
大阪府・京都府・兵庫県	1024	549	168	307
	100.0	53.6	16.4	30.0
上記以外の道県	2656	1560	386	710
	100.0	58.7	14.5	26.7

【SQ14.1.2. 2019年度に派遣した業務のうち、2番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14.9. 派遣労働者が2番目に多い業務について、賃金表の状況

	調査数	職位派遣労働者の有する賃金表がある、職階に基づいた賃金表がある、	ま金必要（賃金表はスキルに基いて賃金が決まる）がある、スキルに基づいて賃金が決まる、	金必要能力やスキルに基づいた派遣料
全体	3372	2070	516	786
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	61.4	15.3	23.3
1998年以前	568	390	68	110
	100.0	68.7	12.0	19.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	698	475	93	130
	100.0	68.1	13.3	18.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	1003	579	158	266
	100.0	57.7	15.8	26.5
2009年(リーマンショック)～2012年	287	163	57	67
	100.0	56.8	19.9	23.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	638	347	108	183
	100.0	54.4	16.9	28.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	472	216	83	173
	100.0	45.8	17.6	36.7
10～29人	669	320	128	221
	100.0	47.8	19.1	33.0
30～99人	1098	680	171	247
	100.0	61.9	15.6	22.5
100人以上	1080	812	129	139
	100.0	75.2	11.9	12.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	2277	1477	321	479
	100.0	64.9	14.1	21.0
有期雇用派遣のみ	395	228	65	102
	100.0	57.7	16.5	25.8
無期雇用派遣のみ	690	356	130	204
	100.0	51.6	18.8	29.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2279	1518	330	431
	100.0	66.6	14.5	18.9
5割以上	1093	552	186	355
	100.0	50.5	17.0	32.5
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	787	455	131	201
	100.0	57.8	16.6	25.5
事務系業務派遣	548	369	72	107
	100.0	67.3	13.1	19.5
製造系業務派遣	1061	708	141	212
	100.0	66.7	13.3	20.0
販売・サービス系業務派遣	197	99	47	51
	100.0	50.3	23.9	25.9
上記以外の人材サービス事業	656	374	103	179
	100.0	57.0	15.7	27.3
その他	123	65	22	36
	100.0	52.8	17.9	29.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	646	417	86	143
	100.0	64.6	13.3	22.1
上記以外	2726	1653	430	643
	100.0	60.6	15.8	23.6
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	478	344	55	79
	100.0	72.0	11.5	16.5
なし	2894	1726	461	707
	100.0	59.6	15.9	24.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	135	22	27	86
	100.0	16.3	20.0	63.7
労使協定方式	2936	1902	431	603
	100.0	64.8	14.7	20.5
2方式併用	235	133	46	56
	100.0	56.6	19.6	23.8
わからない	66	13	12	41
	100.0	19.7	18.2	62.1
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1280	798	219	263
	100.0	62.3	17.1	20.5
なし	1642	983	234	425
	100.0	59.9	14.3	25.9
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1023	611	165	247
	100.0	59.7	16.1	24.1
愛知県・静岡県	426	242	70	114
	100.0	56.8	16.4	26.8
大阪府・京都府・兵庫県	443	279	67	97
	100.0	63.0	15.1	21.9
上記以外の道県	1480	938	214	328
	100.0	63.4	14.5	22.2

【SQ14_1.3. 2019年度に派遣した業務のうち、3番目に人数が多い業務を回答した方のみ】

SQ14_10 . 派遣労働者が3 番目に多い業務について、賃金表の状況

	調査数	派遣労働者の有する賃金表がある、職階に基づいた賃金表がある、	必要な能力やスキルに基づいて賃金が支払われる（賃金表はスキルに基づいて賃金が支払われる）	必要能力やスキルに基づいて派遣料
全体	2260	1479	322	459
100.0	100.0	65.4	14.2	20.3
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	402	280	53	69
100.0	100.0	69.7	13.2	17.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	543	399	60	84
100.0	100.0	73.5	11.0	15.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	658	402	96	160
100.0	100.0	61.1	14.6	24.3
2009年(リーマンショック)～2012年	181	108	32	41
100.0	100.0	59.7	17.7	22.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	335	196	52	87
100.0	100.0	58.5	15.5	26.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	128	54	20	54
100.0	100.0	42.2	15.6	42.2
10～29人	345	171	69	105
100.0	100.0	49.6	20.0	30.4
30～99人	814	519	122	173
100.0	100.0	63.8	15.0	21.3
100人以上	931	702	107	122
100.0	100.0	75.4	11.5	13.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1742	1188	222	332
100.0	100.0	68.2	12.7	19.1
有期雇用派遣のみ	265	160	44	61
100.0	100.0	60.4	16.6	23.0
無期雇用派遣のみ	246	125	56	65
100.0	100.0	50.8	22.8	26.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1760	1224	219	317
100.0	100.0	69.5	12.4	18.0
5割以上	500	255	103	142
100.0	100.0	51.0	20.6	28.4
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	358	216	65	77
100.0	100.0	60.3	18.2	21.5
事務系業務派遣	424	309	49	66
100.0	100.0	72.9	11.6	15.6
製造系業務派遣	868	593	105	170
100.0	100.0	68.3	12.1	19.6
販売・サービス系業務派遣	123	67	26	30
100.0	100.0	54.5	21.1	24.4
上記以外の人材サービス事業	423	256	67	100
100.0	100.0	60.5	15.8	23.6
その他	64	38	10	16
100.0	100.0	59.4	15.6	25.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	481	312	66	103
100.0	100.0	64.9	13.7	21.4
上記以外	1779	1167	256	356
100.0	100.0	65.6	14.4	20.0
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	353	264	36	53
100.0	100.0	74.8	10.2	15.0
なし	1907	1215	286	406
100.0	100.0	63.7	15.0	21.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	76	11	19	46
100.0	100.0	14.5	25.0	60.5
労使協定方式	1969	1350	267	352
100.0	100.0	68.6	13.6	17.9
2方式併用	192	115	31	46
100.0	100.0	59.9	16.1	24.0
わからない	23	3	5	15
100.0	100.0	13.0	21.7	65.2
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	972	630	154	188
100.0	100.0	64.8	15.8	19.3
なし	976	643	123	210
100.0	100.0	65.9	12.6	21.5
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	599	371	98	130
100.0	100.0	61.9	16.4	21.7
愛知県・静岡県	287	176	45	66
100.0	100.0	61.3	15.7	23.0
大阪府・京都府・兵庫県	297	203	39	55
100.0	100.0	68.4	13.1	18.5
上記以外の道県	1077	729	140	208
100.0	100.0	67.7	13.0	19.3

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q15.【手取り賃金(通勤手当除く)への反映状況】①職務の内容

	調査数	れす ての の 派 遣 労 働 者 の 賃 金 に 反 映 さ れ て い る	一 部 の 派 遣 労 働 者 に 反 映 さ れ て い る	反 映 さ れ て い な い
全 体	7429	6661	485	283
	100.0	89.7	6.5	3.8
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	1017	911	69	37
	100.0	89.6	6.8	3.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	1043	71	33
	100.0	90.9	6.2	2.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1962	188	95
	100.0	87.4	8.4	4.2
2009年(リーマンショック)～2012年	766	699	45	22
	100.0	91.3	5.9	2.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1779	103	85
	100.0	90.4	5.2	4.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2898	2655	118	125
	100.0	91.6	4.1	4.3
10～29人	1642	1442	121	79
	100.0	87.8	7.4	4.8
30～99人	1604	1414	132	58
	100.0	88.2	8.2	3.6
100人以上	1226	1099	106	21
	100.0	89.6	8.6	1.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	2844	268	92
	100.0	88.8	8.4	2.9
有期雇用派遣のみ	808	709	57	42
	100.0	87.7	7.1	5.2
無期雇用派遣のみ	3402	3095	158	149
	100.0	91.0	4.6	4.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3506	3099	290	117
	100.0	88.4	8.3	3.3
5割以上	3923	3562	195	166
	100.0	90.8	5.0	4.2
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3220	2979	136	105
	100.0	92.5	4.2	3.3
事務系業務派遣	769	699	43	27
	100.0	90.9	5.6	3.5
製造系業務派遣	1388	1171	156	61
	100.0	84.4	11.2	4.4
販売・サービス系業務派遣	387	338	36	13
	100.0	87.3	9.3	3.4
上記以外の人材サービス事業	1324	1172	92	60
	100.0	88.5	6.9	4.5
その他	341	302	22	17
	100.0	88.6	6.5	5.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	892	789	62	41
	100.0	88.5	7.0	4.6
上記以外	6537	5872	423	242
	100.0	89.8	6.5	3.7
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	718	637	60	21
	100.0	88.7	8.4	2.9
なし	6711	6024	425	262
	100.0	89.8	6.3	3.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	401	338	37	26
	100.0	84.3	9.2	6.5
労使協定方式	6419	5820	381	218
	100.0	90.7	5.9	3.4
2方式併用	311	259	44	8
	100.0	83.3	14.1	2.6
わからない	298	244	23	31
	100.0	81.9	7.7	10.4
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1969	1722	173	74
	100.0	87.5	8.8	3.8
なし	4694	4249	260	185
	100.0	90.5	5.5	3.9
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	2697	147	94
	100.0	91.8	5.0	3.2
愛知県・静岡県	811	713	69	29
	100.0	87.9	8.5	3.6
大阪府・京都府・兵庫県	1024	920	64	40
	100.0	89.8	6.3	3.9
上記以外の道県	2656	2331	205	120
	100.0	87.8	7.7	4.5

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q15.【手取り賃金(通勤手当除く)への反映状況】②職務の成果

	調査数	れす ての の 派 遣 労 働 者 の 賃 金 に 反 映 さ れ て い る	一 部 の 派 遣 労 働 者 に 反 映 さ れ て い る	反 映 さ れ て い な い
全 体	7429	5782	863	784
	100.0	77.8	11.6	10.6
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	1017	851	101	65
	100.0	83.7	9.9	6.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	774	199	174
	100.0	67.5	17.3	15.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1702	302	241
	100.0	75.8	13.5	10.7
2009年(リーマンショック)～2012年	766	621	68	77
	100.0	81.1	8.9	10.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1590	170	207
	100.0	80.8	8.6	10.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2898	2450	170	278
	100.0	84.5	5.9	9.6
10～29人	1642	1293	182	167
	100.0	78.7	11.1	10.2
30～99人	1604	1166	214	224
	100.0	72.7	13.3	14.0
100人以上	1226	835	280	111
	100.0	68.1	22.8	9.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	2328	528	348
	100.0	72.7	16.5	10.9
有期雇用派遣のみ	808	532	101	175
	100.0	65.8	12.5	21.7
無期雇用派遣のみ	3402	2911	231	260
	100.0	85.6	6.8	7.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3506	2445	585	476
	100.0	69.7	16.7	13.6
5割以上	3923	3337	278	308
	100.0	85.1	7.1	7.9
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3220	2838	215	167
	100.0	88.1	6.7	5.2
事務系業務派遣	769	597	101	71
	100.0	77.6	13.1	9.2
製造系業務派遣	1388	922	281	185
	100.0	66.4	20.2	13.3
販売・サービス系業務派遣	387	248	63	76
	100.0	64.1	16.3	19.6
上記以外の人材サービス事業	1324	930	165	229
	100.0	70.2	12.5	17.3
その他	341	247	38	56
	100.0	72.4	11.1	16.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	892	699	105	88
	100.0	78.4	11.8	9.9
上記以外	6537	5083	758	696
	100.0	77.8	11.6	10.6
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	718	573	84	61
	100.0	79.8	11.7	8.5
なし	6711	5209	779	723
	100.0	77.6	11.6	10.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	401	274	50	77
	100.0	68.3	12.5	19.2
労使協定方式	6419	5104	701	614
	100.0	79.5	10.9	9.6
2方式併用	311	190	82	39
	100.0	61.1	26.4	12.5
わからない	298	214	30	54
	100.0	71.8	10.1	18.1
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1969	1413	328	228
	100.0	71.8	16.7	11.6
なし	4694	3795	427	472
	100.0	80.8	9.1	10.1
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	2409	288	241
	100.0	82.0	9.8	8.2
愛知県・静岡県	811	607	114	90
	100.0	74.8	14.1	11.1
大阪府・京都府・兵庫県	1024	800	102	122
	100.0	78.1	10.0	11.9
上記以外の道県	2656	1966	359	331
	100.0	74.0	13.5	12.5

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答した方のみ】

Q15.【手取り賃金(通勤手当除く)への反映状況】③能力・経験

	調査数	れす ての の 派 遣 労 働 者 の 賃 金 に 反 映 さ れ て い る	一 部 の 派 遣 労 働 者 に 反 映 さ れ て い る	反 映 さ れ て い な い
全 体	7429	6267	905	257
	100.0	84.4	12.2	3.5
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	1017	899	91	27
	100.0	88.4	8.9	2.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1147	849	243	55
	100.0	74.0	21.2	4.8
2004年(製造業務解禁)～2008年	2245	1835	329	81
	100.0	81.7	14.7	3.6
2009年(リーマンショック)～2012年	766	682	64	20
	100.0	89.0	8.4	2.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1967	1745	158	64
	100.0	88.7	8.0	3.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2898	2643	159	96
	100.0	91.2	5.5	3.3
10～29人	1642	1415	158	69
	100.0	86.2	9.6	4.2
30～99人	1604	1274	261	69
	100.0	79.4	16.3	4.3
100人以上	1226	893	312	21
	100.0	72.8	25.4	1.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	2538	569	97
	100.0	79.2	17.8	3.0
有期雇用派遣のみ	808	607	141	60
	100.0	75.1	17.5	7.4
無期雇用派遣のみ	3402	3110	192	100
	100.0	91.4	5.6	2.9
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3506	2691	673	142
	100.0	76.8	19.2	4.1
5割以上	3923	3576	232	115
	100.0	91.2	5.9	2.9
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3220	3022	147	51
	100.0	93.9	4.6	1.6
事務系業務派遣	769	636	104	29
	100.0	82.7	13.5	3.8
製造系業務派遣	1388	997	332	59
	100.0	71.8	23.9	4.3
販売・サービス系業務派遣	387	286	65	36
	100.0	73.9	16.8	9.3
上記以外の人材サービス事業	1324	1049	215	60
	100.0	79.2	16.2	4.5
その他	341	277	42	22
	100.0	81.2	12.3	6.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	892	744	109	39
	100.0	83.4	12.2	4.4
上記以外	6537	5523	796	218
	100.0	84.5	12.2	3.3
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	718	611	91	16
	100.0	85.1	12.7	2.2
なし	6711	5656	814	241
	100.0	84.3	12.1	3.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	401	303	51	47
	100.0	75.6	12.7	11.7
労使協定方式	6419	5505	744	170
	100.0	85.8	11.6	2.6
2方式併用	311	223	83	5
	100.0	71.7	26.7	1.6
わからない	298	236	27	35
	100.0	79.2	9.1	11.7
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1969	1539	348	82
	100.0	78.2	17.7	4.2
なし	4694	4088	454	152
	100.0	87.1	9.7	3.2
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2938	2605	263	70
	100.0	88.7	9.0	2.4
愛知県・静岡県	811	652	119	40
	100.0	80.4	14.7	4.9
大阪府・京都府・兵庫県	1024	879	106	39
	100.0	85.8	10.4	3.8
上記以外の道県	2656	2131	417	108
	100.0	80.2	15.7	4.1

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE1. 同一労働同一賃金の実施状況として、最も近いもの

	調査数	ほぼ完璧に実施できている	概ね問題がなく実施できている	試行錯誤しながら実施している	十分に実施できていない	まだ実施できていない
全体	8075	2107	3964	1657	145	202
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	26.1	49.1	20.5	1.8	2.5
1998年以前	1064	268	563	200	14	19
	100.0	25.2	52.9	18.8	1.3	1.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	254	633	278	8	20
	100.0	21.3	53.1	23.3	0.7	1.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	596	1203	478	47	50
	100.0	25.1	50.7	20.1	2.0	2.1
2009年(リーマンショック)～2012年	862	232	399	186	24	21
	100.0	26.9	46.3	21.6	2.8	2.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	620	1061	464	46	86
	100.0	27.2	46.6	20.4	2.0	3.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	2898	779	1397	582	71	69
	100.0	26.9	48.2	20.1	2.4	2.4
10～29人	1642	403	799	377	37	26
	100.0	24.5	48.7	23.0	2.3	1.6
30～99人	1604	406	805	368	11	14
	100.0	25.3	50.2	22.9	0.7	0.9
100人以上	1226	329	669	222	5	1
	100.0	26.8	54.6	18.1	0.4	0.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	792	1664	683	37	28
	100.0	24.7	51.9	21.3	1.2	0.9
有期雇用派遣のみ	808	174	399	204	13	18
	100.0	21.5	49.4	25.2	1.6	2.2
無期雇用派遣のみ	3402	973	1624	667	74	64
	100.0	28.6	47.7	19.6	2.2	1.9
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	3506	817	1801	812	42	34
	100.0	23.3	51.4	23.2	1.2	1.0
5割以上	3923	1127	1894	744	82	76
	100.0	28.7	48.3	19.0	2.1	1.9
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	3506	1010	1712	639	67	78
	100.0	28.8	48.8	18.2	1.9	2.2
事務系業務派遣	796	255	380	135	11	15
	100.0	32.0	47.7	17.0	1.4	1.9
製造系業務派遣	1432	306	792	301	21	12
	100.0	21.4	55.3	21.0	1.5	0.8
販売・サービス系業務派遣	413	94	202	98	5	14
	100.0	22.8	48.9	23.7	1.2	3.4
上記以外の人材サービス事業	1473	338	681	396	26	32
	100.0	22.9	46.2	26.9	1.8	2.2
その他	455	104	197	88	15	51
	100.0	22.9	43.3	19.3	3.3	11.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	930	257	492	150	12	19
	100.0	27.6	52.9	16.1	1.3	2.0
上記以外	7145	1850	3472	1507	133	183
	100.0	25.9	48.6	21.1	1.9	2.6
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	759	233	400	108	6	12
	100.0	30.7	52.7	14.2	0.8	1.6
なし	7316	1874	3564	1549	139	190
	100.0	25.6	48.7	21.2	1.9	2.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	460	123	223	95	8	11
	100.0	26.7	48.5	20.7	1.7	2.4
労使協定方式	6729	1813	3360	1387	97	72
	100.0	26.9	49.9	20.6	1.4	1.1
2方式併用	325	67	178	78	1	1
	100.0	20.6	54.8	24.0	0.3	0.3
わからない	561	104	203	97	39	118
	100.0	18.5	36.2	17.3	7.0	21.0
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1993	476	980	492	27	18
	100.0	23.9	49.2	24.7	1.4	0.9
なし	4831	1336	2362	948	94	91
	100.0	27.7	48.9	19.6	1.9	1.9
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	865	1616	600	52	87
	100.0	26.9	50.2	18.6	1.6	2.7
愛知県・静岡県	869	207	408	215	17	22
	100.0	23.8	47.0	24.7	2.0	2.5
大阪府・京都府・兵庫県	1121	308	525	241	20	27
	100.0	27.5	46.8	21.5	1.8	2.4
上記以外の道県	2865	727	1415	601	56	66
	100.0	25.4	49.4	21.0	2.0	2.3

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE2. 「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」のどちらの方式を選択しているか

	調査数	派遣先均等・均等方式	労使協定方式	が2方式併用(派遣先均等・均衡方式が主)	2方式併用(労使協定方式が主)	2方式併用(半々)	わからない
全 体	8075	460	6729	81	212	32	561
	100.0	5.7	83.3	1.0	2.6	0.4	6.9
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	1064	35	941	6	30	3	49
	100.0	3.3	88.4	0.6	2.8	0.3	4.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	61	1044	17	34	3	34
	100.0	5.1	87.5	1.4	2.8	0.3	2.8
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	127	1994	28	85	12	128
	100.0	5.3	84.0	1.2	3.6	0.5	5.4
2009年(リーマンショック)～2012年	862	53	699	7	20	3	80
	100.0	6.1	81.1	0.8	2.3	0.3	9.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	176	1771	21	41	11	257
	100.0	7.7	77.8	0.9	1.8	0.5	11.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2898	205	2405	24	36	6	222
	100.0	7.1	83.0	0.8	1.2	0.2	7.7
10～29人	1642	86	1466	17	15	6	52
	100.0	5.2	89.3	1.0	0.9	0.4	3.2
30～99人	1604	74	1423	19	58	9	21
	100.0	4.6	88.7	1.2	3.6	0.6	1.3
100人以上	1226	35	1076	16	91	6	2
	100.0	2.9	87.8	1.3	7.4	0.5	0.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	106	2862	40	147	15	34
	100.0	3.3	89.3	1.2	4.6	0.5	1.1
有期雇用派遣のみ	808	112	600	12	30	5	49
	100.0	13.9	74.3	1.5	3.7	0.6	6.1
無期雇用派遣のみ	3402	183	2945	24	26	9	215
	100.0	5.4	86.6	0.7	0.8	0.3	6.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	3506	196	2978	49	166	21	96
	100.0	5.6	84.9	1.4	4.7	0.6	2.7
5割以上	3923	205	3441	28	39	8	202
	100.0	5.2	87.7	0.7	1.0	0.2	5.1
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	3506	151	3055	16	32	6	246
	100.0	4.3	87.1	0.5	0.9	0.2	7.0
事務系業務派遣	796	50	682	9	20	1	34
	100.0	6.3	85.7	1.1	2.5	0.1	4.3
製造系業務派遣	1432	58	1220	15	95	9	35
	100.0	4.1	85.2	1.0	6.6	0.6	2.4
販売・サービス系業務派遣	413	55	301	12	12	4	29
	100.0	13.3	72.9	2.9	2.9	1.0	7.0
上記以外の人材サービス事業	1473	99	1190	19	40	10	115
	100.0	6.7	80.8	1.3	2.7	0.7	7.8
その他	455	47	281	10	13	2	102
	100.0	10.3	61.8	2.2	2.9	0.4	22.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	930	54	795	10	36	5	30
	100.0	5.8	85.5	1.1	3.9	0.5	3.2
上記以外	7145	406	5934	71	176	27	531
	100.0	5.7	83.1	1.0	2.5	0.4	7.4
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	759	46	647	10	13	2	41
	100.0	6.1	85.2	1.3	1.7	0.3	5.4
なし	7316	414	6082	71	199	30	520
	100.0	5.7	83.1	1.0	2.7	0.4	7.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	460	460	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
労使協定方式	6729	-	6729	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-
2方式併用	325	-	-	81	212	32	-
	100.0	-	-	24.9	65.2	9.8	-
わからない	561	-	-	-	-	-	561
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1993	82	1752	26	80	11	42
	100.0	4.1	87.9	1.3	4.0	0.6	2.1
なし	4831	292	4123	48	93	16	259
	100.0	6.0	85.3	1.0	1.9	0.3	5.4
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	182	2653	32	67	11	275
	100.0	5.7	82.4	1.0	2.1	0.3	8.5
愛知県・静岡県	869	45	735	9	27	6	47
	100.0	5.2	84.6	1.0	3.1	0.7	5.4
大阪府・京都府・兵庫県	1121	84	899	16	33	5	84
	100.0	7.5	80.2	1.4	2.9	0.4	7.5
上記以外の道県	2865	149	2442	24	85	10	155
	100.0	5.2	85.2	0.8	3.0	0.3	5.4

【QE2.「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」のどちらの方式を選択しているかで「2」～「5」と回答した方のみ】

SQE2_1. 派遣労働者と比較する「一般労働者の賃金」は、どの統計調査に基づくか(複数回答可)

	調査数	賃金構造基本統計調査	職業安定業務統計	その他	わからない
全体	7054	2793	4596	236	552
	100.0	39.6	65.2	3.3	7.8
労働者派遣事業開始年(Q1)					
1998年以前	980	335	707	16	59
	100.0	34.2	72.1	1.6	6.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1098	451	838	24	34
	100.0	41.1	76.3	2.2	3.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	2119	803	1377	76	159
	100.0	37.9	65.0	3.6	7.5
2009年(リーマンショック)～2012年	729	312	426	38	67
	100.0	42.8	58.4	5.2	9.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1844	813	1036	74	215
	100.0	44.1	56.2	4.0	11.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	2471	1126	1261	131	319
	100.0	45.6	51.0	5.3	12.9
10～29人	1504	666	935	43	99
	100.0	44.3	62.2	2.9	6.6
30～99人	1509	563	1171	23	50
	100.0	37.3	77.6	1.5	3.3
100人以上	1189	299	1048	8	18
	100.0	25.1	88.1	0.7	1.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	3064	1016	2396	58	113
	100.0	33.2	78.2	1.9	3.7
有期雇用派遣のみ	647	268	433	14	51
	100.0	41.4	66.9	2.2	7.9
無期雇用派遣のみ	3004	1379	1620	133	325
	100.0	45.9	53.9	4.4	10.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)					
5割未満	3214	1166	2430	60	152
	100.0	36.3	75.6	1.9	4.7
5割以上	3516	1501	2029	145	338
	100.0	42.7	57.7	4.1	9.6
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	3109	1355	1723	150	328
	100.0	43.6	55.4	4.8	10.6
事務系業務派遣	712	164	581	7	31
	100.0	23.0	81.6	1.0	4.4
製造系業務派遣	1339	441	1073	23	46
	100.0	32.9	80.1	1.7	3.4
販売・サービス系業務派遣	329	171	204	4	25
	100.0	52.0	62.0	1.2	7.6
上記以外の人材サービス事業	1259	544	834	33	86
	100.0	43.2	66.2	2.6	6.8
その他	306	118	181	19	36
	100.0	38.6	59.2	6.2	11.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)					
資本系グループ派遣会社	846	288	649	22	46
	100.0	34.0	76.7	2.6	5.4
上記以外	6208	2505	3947	214	506
	100.0	40.4	63.6	3.4	8.2
優良派遣認定の有無(Q3)					
あり	672	204	493	14	60
	100.0	30.4	73.4	2.1	8.9
なし	6382	2589	4103	222	492
	100.0	40.6	64.3	3.5	7.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)					
派遣先均等・均衡方式	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
労使協定方式	6729	2685	4355	225	531
	100.0	39.9	64.7	3.3	7.9
2方式併用	325	108	241	11	21
	100.0	33.2	74.2	3.4	6.5
わからない	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	1869	685	1409	23	78
	100.0	36.7	75.4	1.2	4.2
なし	4280	1771	2614	174	382
	100.0	41.4	61.1	4.1	8.9
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2763	1237	1586	116	289
	100.0	44.8	57.4	4.2	10.5
愛知県・静岡県	777	283	553	17	44
	100.0	36.4	71.2	2.2	5.7
大阪府・京都府・兵庫県	953	376	610	30	80
	100.0	39.5	64.0	3.1	8.4
上記以外の道県	2561	897	1847	73	139
	100.0	35.0	72.1	2.9	5.4

【QE2.「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」のどちらの方式を選択しているかで「2」～「5」と回答した方のみ】

SQE2.2. 法施行前の派遣労働者の賃金水準の「一般労働者の賃金」に比べての水準

	調査数	派遣賃金の方が低かった	な一般賃金と派遣賃金はあまり変わら	派遣賃金の方が高かった
全体	7054	968	3756	2330
	100.0	13.7	53.2	33.0
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	980	138	512	330
	100.0	14.1	52.2	33.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1098	181	462	455
	100.0	16.5	42.1	41.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	2119	304	1147	668
	100.0	14.3	54.1	31.5
2009年(リーマンショック)～2012年	729	96	423	210
	100.0	13.2	58.0	28.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1844	195	1104	545
	100.0	10.6	59.9	29.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2471	201	1584	686
	100.0	8.1	64.1	27.8
10～29人	1504	183	890	431
	100.0	12.2	59.2	28.7
30～99人	1509	287	650	572
	100.0	19.0	43.1	37.9
100人以上	1189	260	374	555
	100.0	21.9	31.5	46.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3064	561	1315	1188
	100.0	18.3	42.9	38.8
有期雇用派遣のみ	647	99	275	273
	100.0	15.3	42.5	42.2
無期雇用派遣のみ	3004	279	1922	803
	100.0	9.3	64.0	26.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	3214	594	1384	1236
	100.0	18.5	43.1	38.5
5割以上	3516	347	2136	1033
	100.0	9.9	60.8	29.4
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3109	276	1940	893
	100.0	8.9	62.4	28.7
事務系業務派遣	712	117	303	292
	100.0	16.4	42.6	41.0
製造系業務派遣	1339	310	550	479
	100.0	23.2	41.1	35.8
販売・サービス系業務派遣	329	67	164	98
	100.0	20.4	49.8	29.8
上記以外の人材サービス事業	1259	152	629	478
	100.0	12.1	50.0	38.0
その他	306	46	170	90
	100.0	15.0	55.6	29.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	846	147	354	345
	100.0	17.4	41.8	40.8
上記以外	6208	821	3402	1985
	100.0	13.2	54.8	32.0
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	672	89	295	288
	100.0	13.2	43.9	42.9
なし	6382	879	3461	2042
	100.0	13.8	54.2	32.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	-	-	-	-
	-	-	-	-
労使協定方式	6729	866	3620	2243
	100.0	12.9	53.8	33.3
2方式併用	325	102	136	87
	100.0	31.4	41.8	26.8
わからない	-	-	-	-
	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1869	332	838	699
	100.0	17.8	44.8	37.4
なし	4280	483	2413	1384
	100.0	11.3	56.4	32.3
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2763	318	1611	834
	100.0	11.5	58.3	30.2
愛知県・静岡県	777	100	407	270
	100.0	12.9	52.4	34.7
大阪府・京都府・兵庫県	953	124	508	321
	100.0	13.0	53.3	33.7
上記以外の道県	2561	426	1230	905
	100.0	16.6	48.0	35.3

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE3. 同一労働同一賃金の法施行後、派遣料金の平均の変化

	調査数	かなり増えた(6%以上)	やや増えた(4~5%程度)	少し増えた(1~3%程度)	変わらなかった	減った	わからない
全体	8075	367	993	2210	3839	51	615
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	4.5	12.3	27.4	47.5	0.6	7.6
1998年以前	1064	39	162	355	446	4	58
	100.0	3.7	15.2	33.4	41.9	0.4	5.5
1999年(自由化業務解禁)~2003年	1193	52	182	451	445	13	50
	100.0	4.4	15.3	37.8	37.3	1.1	4.2
2004年(製造業務解禁)~2008年	2374	103	299	664	1153	15	140
	100.0	4.3	12.6	28.0	48.6	0.6	5.9
2009年(リーマンショック)~2012年	862	32	87	210	460	3	70
	100.0	3.7	10.1	24.4	53.4	0.3	8.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	68	213	465	1230	16	285
	100.0	3.0	9.4	20.4	54.0	0.7	12.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2898	83	201	479	1945	17	173
	100.0	2.9	6.9	16.5	67.1	0.6	6.0
10~29人	1642	56	181	441	882	11	71
	100.0	3.4	11.0	26.9	53.7	0.7	4.3
30~99人	1604	101	283	630	542	11	37
	100.0	6.3	17.6	39.3	33.8	0.7	2.3
100人以上	1226	117	298	583	208	8	12
	100.0	9.5	24.3	47.6	17.0	0.7	1.0
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	243	592	1287	996	11	75
	100.0	7.6	18.5	40.2	31.1	0.3	2.3
有期雇用派遣のみ	808	38	129	218	367	17	39
	100.0	4.7	16.0	27.0	45.4	2.1	4.8
無期雇用派遣のみ	3402	81	253	646	2221	20	181
	100.0	2.4	7.4	19.0	65.3	0.6	5.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	3506	240	651	1334	1140	32	109
	100.0	6.8	18.6	38.0	32.5	0.9	3.1
5割以上	3923	123	324	825	2448	17	186
	100.0	3.1	8.3	21.0	62.4	0.4	4.7
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	3506	73	254	669	2217	14	279
	100.0	2.1	7.2	19.1	63.2	0.4	8.0
事務系業務派遣	796	120	172	258	215	1	30
	100.0	15.1	21.6	32.4	27.0	0.1	3.8
製造系業務派遣	1432	77	294	683	327	6	45
	100.0	5.4	20.5	47.7	22.8	0.4	3.1
販売・サービス系業務派遣	413	24	55	147	158	4	25
	100.0	5.8	13.3	35.6	38.3	1.0	6.1
上記以外の人材サービス事業	1473	53	178	354	739	24	125
	100.0	3.6	12.1	24.0	50.2	1.6	8.5
その他	455	20	40	99	183	2	111
	100.0	4.4	8.8	21.8	40.2	0.4	24.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	930	73	166	338	291	18	44
	100.0	7.8	17.8	36.3	31.3	1.9	4.7
上記以外	7145	294	827	1872	3548	33	571
	100.0	4.1	11.6	26.2	49.7	0.5	8.0
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	759	41	154	258	241	15	50
	100.0	5.4	20.3	34.0	31.8	2.0	6.6
なし	7316	326	839	1952	3598	36	565
	100.0	4.5	11.5	26.7	49.2	0.5	7.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	460	18	44	111	237	4	46
	100.0	3.9	9.6	24.1	51.5	0.9	10.0
労使協定方式	6729	329	855	1930	3322	39	254
	100.0	4.9	12.7	28.7	49.4	0.6	3.8
2方式併用	325	18	84	145	72	2	4
	100.0	5.5	25.8	44.6	22.2	0.6	1.2
わからない	561	2	10	24	208	6	311
	100.0	0.4	1.8	4.3	37.1	1.1	55.4
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1993	107	362	777	679	16	52
	100.0	5.4	18.2	39.0	34.1	0.8	2.6
なし	4831	228	484	1155	2681	31	252
	100.0	4.7	10.0	23.9	55.5	0.6	5.2
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	100	342	745	1738	24	271
	100.0	3.1	10.6	23.1	54.0	0.7	8.4
愛知県・静岡県	869	40	103	259	406	3	58
	100.0	4.6	11.9	29.8	46.7	0.3	6.7
大阪府・京都府・兵庫県	1121	47	151	308	524	6	85
	100.0	4.2	13.5	27.5	46.7	0.5	7.6
上記以外の道県	2865	180	397	898	1171	18	201
	100.0	6.3	13.9	31.3	40.9	0.6	7.0

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE4.【同一労働同一賃金の法施行後の変化】①手取り賃金の総額(交通費、各種手当、賞与等含む)

	調査数	かなり増えた(6%以上)	やや増えた(4~5%程度)	少し増えた(1~3%程度)	変わらなかった	減った	わからない
全体	8075	500	992	2275	3578	30	700
100.0	100.0	6.2	12.3	28.2	44.3	0.4	8.7
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	1064	81	129	346	434	1	73
100.0	100.0	7.6	12.1	32.5	40.8	0.1	6.9
1999年(自由化業務解禁)~2003年	1193	75	169	459	407	10	73
100.0	100.0	6.3	14.2	38.5	34.1	0.8	6.1
2004年(製造業務解禁)~2008年	2374	127	312	673	1102	3	157
100.0	100.0	5.3	13.1	28.3	46.4	0.1	6.6
2009年(リーマンショック)~2012年	862	34	110	219	425	1	73
100.0	100.0	3.9	12.8	25.4	49.3	0.1	8.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	86	236	520	1114	14	307
100.0	100.0	3.8	10.4	22.8	48.9	0.6	13.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2898	92	237	578	1777	7	207
100.0	100.0	3.2	8.2	19.9	61.3	0.2	7.1
10~29人	1642	78	188	478	807	7	84
100.0	100.0	4.8	11.4	29.1	49.1	0.4	5.1
30~99人	1604	131	286	601	530	5	51
100.0	100.0	8.2	17.8	37.5	33.0	0.3	3.2
100人以上	1226	182	251	544	223	8	18
100.0	100.0	14.8	20.5	44.4	18.2	0.7	1.5
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	331	549	1246	971	4	103
100.0	100.0	10.3	17.1	38.9	30.3	0.1	3.2
有期雇用派遣のみ	808	44	141	215	347	11	50
100.0	100.0	5.4	17.5	26.6	42.9	1.4	6.2
無期雇用派遣のみ	3402	117	280	757	2026	12	210
100.0	100.0	3.4	8.2	22.3	59.6	0.4	6.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	3506	335	637	1307	1067	17	143
100.0	100.0	9.6	18.2	37.3	30.4	0.5	4.1
5割以上	3923	160	333	918	2281	11	220
100.0	100.0	4.1	8.5	23.4	58.1	0.3	5.6
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	3506	110	258	757	2050	9	322
100.0	100.0	3.1	7.4	21.6	58.5	0.3	9.2
事務系業務派遣	796	157	157	253	190	-	39
100.0	100.0	19.7	19.7	31.8	23.9	-	4.9
製造系業務派遣	1432	108	296	621	347	4	56
100.0	100.0	7.5	20.7	43.4	24.2	0.3	3.9
販売・サービス系業務派遣	413	30	61	137	146	1	38
100.0	100.0	7.3	14.8	33.2	35.4	0.2	9.2
上記以外の人材サービス事業	1473	69	174	399	678	13	140
100.0	100.0	4.7	11.8	27.1	46.0	0.9	9.5
その他	455	26	46	108	167	3	105
100.0	100.0	5.7	10.1	23.7	36.7	0.7	23.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	930	90	174	320	289	13	44
100.0	100.0	9.7	18.7	34.4	31.1	1.4	4.7
上記以外	7145	410	818	1955	3289	17	656
100.0	100.0	5.7	11.4	27.4	46.0	0.2	9.2
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	759	73	117	248	256	14	51
100.0	100.0	9.6	15.4	32.7	33.7	1.8	6.7
なし	7316	427	875	2027	3322	16	649
100.0	100.0	5.8	12.0	27.7	45.4	0.2	8.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	460	17	48	130	206	-	59
100.0	100.0	3.7	10.4	28.3	44.8	-	12.8
労使協定方式	6729	435	849	1973	3117	26	329
100.0	100.0	6.5	12.6	29.3	46.3	0.4	4.9
2方式併用	325	42	86	123	62	2	10
100.0	100.0	12.9	26.5	37.8	19.1	0.6	3.1
わからない	561	6	9	49	193	2	302
100.0	100.0	1.1	1.6	8.7	34.4	0.4	53.8
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1993	169	349	737	657	7	74
100.0	100.0	8.5	17.5	37.0	33.0	0.4	3.7
なし	4831	280	509	1222	2498	20	302
100.0	100.0	5.8	10.5	25.3	51.7	0.4	6.3
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	152	350	805	1604	11	298
100.0	100.0	4.7	10.9	25.0	49.8	0.3	9.3
愛知県・静岡県	869	50	104	257	381	5	72
100.0	100.0	5.8	12.0	29.6	43.8	0.6	8.3
大阪府・京都府・兵庫県	1121	72	152	321	483	5	88
100.0	100.0	6.4	13.6	28.6	43.1	0.4	7.9
上記以外の道県	2865	226	386	892	1110	9	242
100.0	100.0	7.9	13.5	31.1	38.7	0.3	8.4

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE4.【同一労働同一賃金の法施行後の変化】②交通費を除いた、手取り賃金の総額(各種手当、賞与等を含む)

	調査数	かなり増えた(6%以上)	やや増えた(4~5%程度)	少し増えた(1~3%程度)	変わらなかった	減った	わからない
全体	8075	352	898	2298	3783	33	711
100.0	100.0	4.4	11.1	28.5	46.8	0.4	8.8
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	1064	50	111	328	498	2	75
100.0	100.0	4.7	10.4	30.8	46.8	0.2	7.0
1999年(自由化業務解禁)~2003年	1193	58	138	470	445	10	72
100.0	100.0	4.9	11.6	39.4	37.3	0.8	6.0
2004年(製造業務解禁)~2008年	2374	100	289	658	1159	5	163
100.0	100.0	4.2	12.2	27.7	48.8	0.2	6.9
2009年(リーマンショック)~2012年	862	33	100	213	441	3	72
100.0	100.0	3.8	11.6	24.7	51.2	0.3	8.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	73	232	509	1139	12	312
100.0	100.0	3.2	10.2	22.4	50.0	0.5	13.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2898	86	237	568	1789	9	209
100.0	100.0	3.0	8.2	19.6	61.7	0.3	7.2
10~29人	1642	61	182	468	837	6	88
100.0	100.0	3.7	11.1	28.5	51.0	0.4	5.4
30~99人	1604	89	248	609	596	7	55
100.0	100.0	5.5	15.5	38.0	37.2	0.4	3.4
100人以上	1226	107	203	583	306	8	19
100.0	100.0	8.7	16.6	47.6	25.0	0.7	1.5
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	209	478	1291	1113	5	108
100.0	100.0	6.5	14.9	40.3	34.7	0.2	3.4
有期雇用派遣のみ	808	35	119	210	379	13	52
100.0	100.0	4.3	14.7	26.0	46.9	1.6	6.4
無期雇用派遣のみ	3402	103	279	747	2047	12	214
100.0	100.0	3.0	8.2	22.0	60.2	0.4	6.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	3506	201	549	1333	1253	20	150
100.0	100.0	5.7	15.7	38.0	35.7	0.6	4.3
5割以上	3923	146	329	920	2293	11	224
100.0	100.0	3.7	8.4	23.5	58.5	0.3	5.7
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	3506	105	243	751	2074	7	326
100.0	100.0	3.0	6.9	21.4	59.2	0.2	9.3
事務系業務派遣	796	63	129	326	238	1	39
100.0	100.0	7.9	16.2	41.0	29.9	0.1	4.9
製造系業務派遣	1432	86	256	619	408	4	59
100.0	100.0	6.0	17.9	43.2	28.5	0.3	4.1
販売・サービス系業務派遣	413	21	56	117	178	2	39
100.0	100.0	5.1	13.6	28.3	43.1	0.5	9.4
上記以外の人材サービス事業	1473	57	163	387	709	15	142
100.0	100.0	3.9	11.1	26.3	48.1	1.0	9.6
その他	455	20	51	98	176	4	106
100.0	100.0	4.4	11.2	21.5	38.7	0.9	23.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	930	68	134	324	344	13	47
100.0	100.0	7.3	14.4	34.8	37.0	1.4	5.1
上記以外	7145	284	764	1974	3439	20	664
100.0	100.0	4.0	10.7	27.6	48.1	0.3	9.3
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	759	49	100	254	292	13	51
100.0	100.0	6.5	13.2	33.5	38.5	1.7	6.7
なし	7316	303	798	2044	3491	20	660
100.0	100.0	4.1	10.9	27.9	47.7	0.3	9.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	460	15	47	103	233	2	60
100.0	100.0	3.3	10.2	22.4	50.7	0.4	13.0
労使協定方式	6729	303	766	2019	3276	26	339
100.0	100.0	4.5	11.4	30.0	48.7	0.4	5.0
2方式併用	325	31	77	127	77	3	10
100.0	100.0	9.5	23.7	39.1	23.7	0.9	3.1
わからない	561	3	8	49	197	2	302
100.0	100.0	0.5	1.4	8.7	35.1	0.4	53.8
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1993	129	300	760	720	8	76
100.0	100.0	6.5	15.1	38.1	36.1	0.4	3.8
なし	4831	182	482	1258	2575	22	312
100.0	100.0	3.8	10.0	26.0	53.3	0.5	6.5
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	115	317	773	1698	14	303
100.0	100.0	3.6	9.8	24.0	52.7	0.4	9.4
愛知県・静岡県	869	38	84	270	402	4	71
100.0	100.0	4.4	9.7	31.1	46.3	0.5	8.2
大阪府・京都府・兵庫県	1121	49	140	329	507	5	91
100.0	100.0	4.4	12.5	29.3	45.2	0.4	8.1
上記以外の道県	2865	150	357	926	1176	10	246
100.0	100.0	5.2	12.5	32.3	41.0	0.3	8.6

【QE2.「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」のどちらの方式を選択しているかで「2」～「5」と回答した方のみ】

QE5. 同一労働同一賃金の労使協定を締結する際に、過半数代表者を選出しているか

	調査数	派遣して いる 労働者 を過 半数 代表 者 と して 選	内 勤 社 員 や 営 業 等 、 派 遣 労 働 者 以 外	代 過 半 数 労 働 組 合 が あ る た め 、 過 半 数	わ か ら な い
全 体	7054	3655	2855	303	241
	100.0	51.8	40.5	4.3	3.4
労働者派遣事業開始年(Q1)					
1998年以前	980	452	426	87	15
	100.0	46.1	43.5	8.9	1.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1098	523	523	29	23
	100.0	47.6	47.6	2.6	2.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	2119	1100	874	75	70
	100.0	51.9	41.2	3.5	3.3
2009年(リーマンショック)～2012年	729	405	264	26	34
	100.0	55.6	36.2	3.6	4.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1844	996	684	72	92
	100.0	54.0	37.1	3.9	5.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	2471	1249	993	109	120
	100.0	50.5	40.2	4.4	4.9
10～29人	1504	874	541	52	37
	100.0	58.1	36.0	3.5	2.5
30～99人	1509	836	591	61	21
	100.0	55.4	39.2	4.0	1.4
100人以上	1189	560	576	41	12
	100.0	47.1	48.4	3.4	1.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	3064	1589	1334	98	43
	100.0	51.9	43.5	3.2	1.4
有期雇用派遣のみ	647	276	343	7	21
	100.0	42.7	53.0	1.1	3.2
無期雇用派遣のみ	3004	1669	1048	160	127
	100.0	55.6	34.9	5.3	4.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)					
5割未満	3214	1653	1418	70	73
	100.0	51.4	44.1	2.2	2.3
5割以上	3516	1886	1316	196	118
	100.0	53.6	37.4	5.6	3.4
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	3109	1651	1184	150	124
	100.0	53.1	38.1	4.8	4.0
事務系業務派遣	712	338	329	33	12
	100.0	47.5	46.2	4.6	1.7
製造系業務派遣	1339	771	491	49	28
	100.0	57.6	36.7	3.7	2.1
販売・サービス系業務派遣	329	183	129	6	11
	100.0	55.6	39.2	1.8	3.3
上記以外の人材サービス事業	1259	541	622	52	44
	100.0	43.0	49.4	4.1	3.5
その他	306	171	100	13	22
	100.0	55.9	32.7	4.2	7.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)					
資本系グループ派遣会社	846	414	383	30	19
	100.0	48.9	45.3	3.5	2.2
上記以外	6208	3241	2472	273	222
	100.0	52.2	39.8	4.4	3.6
優良派遣認定の有無(Q3)					
あり	672	348	253	43	28
	100.0	51.8	37.6	6.4	4.2
なし	6382	3307	2602	260	213
	100.0	51.8	40.8	4.1	3.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)					
派遣先均等・均衡方式	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
労使協定方式	6729	3495	2712	299	223
	100.0	51.9	40.3	4.4	3.3
2方式併用	325	160	143	4	18
	100.0	49.2	44.0	1.2	5.5
わからない	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	1869	1099	690	43	37
	100.0	58.8	36.9	2.3	2.0
なし	4280	2119	1789	224	148
	100.0	49.5	41.8	5.2	3.5
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2763	1400	1166	85	112
	100.0	50.7	42.2	3.1	4.1
愛知県・静岡県	777	426	291	39	21
	100.0	54.8	37.5	5.0	2.7
大阪府・京都府・兵庫県	953	495	381	38	39
	100.0	51.9	40.0	4.0	4.1
上記以外の道県	2561	1334	1017	141	69
	100.0	52.1	39.7	5.5	2.7

【QE5. 同一労働同一賃金の労使協定を締結する際に、過半数代表者を選出しているかで「1」「2」と回答した方のみ】

QE5_1. 過半数代表者の選出方法(複数回答可)

	調査数	挙手	投票 (紙)	投票 (Web/ アプリ)	投票 (メール)	持ち 回り	その他
全 体	6510	3037	1854	939	1447	579	505
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	46.7	28.5	14.4	22.2	8.9	7.8
1998年以前	878	322	296	197	232	51	80
	100.0	36.7	33.7	22.4	26.4	5.8	9.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1046	374	488	227	333	68	67
	100.0	35.8	46.7	21.7	31.8	6.5	6.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	1974	988	516	204	384	186	145
	100.0	50.1	26.1	10.3	19.5	9.4	7.3
2009年(リーマンショック)～2012年	669	356	154	65	120	69	53
	100.0	53.2	23.0	9.7	17.9	10.3	7.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1680	920	350	131	276	185	147
	100.0	54.8	20.8	7.8	16.4	11.0	8.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2242	1315	314	114	326	249	225
	100.0	58.7	14.0	5.1	14.5	11.1	10.0
10～29人	1415	730	320	138	302	136	108
	100.0	51.6	22.6	9.8	21.3	9.6	7.6
30～99人	1427	530	588	234	385	98	96
	100.0	37.1	41.2	16.4	27.0	6.9	6.7
100人以上	1136	313	566	400	391	66	56
	100.0	27.6	49.8	35.2	34.4	5.8	4.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	2923	1081	1202	587	790	209	209
	100.0	37.0	41.1	20.1	27.0	7.2	7.2
有期雇用派遣のみ	619	295	181	88	147	55	41
	100.0	47.7	29.2	14.2	23.7	8.9	6.6
無期雇用派遣のみ	2717	1522	414	237	475	286	236
	100.0	56.0	15.2	8.7	17.5	10.5	8.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	3071	1262	1185	613	811	235	203
	100.0	41.1	38.6	20.0	26.4	7.7	6.6
5割以上	3202	1643	615	305	603	315	285
	100.0	51.3	19.2	9.5	18.8	9.8	8.9
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	2835	1496	449	314	621	261	251
	100.0	52.8	15.8	11.1	21.9	9.2	8.9
事務系業務派遣	667	241	201	207	194	41	38
	100.0	36.1	30.1	31.0	29.1	6.1	5.7
製造系業務派遣	1262	491	677	173	240	106	86
	100.0	38.9	53.6	13.7	19.0	8.4	6.8
販売・サービス系業務派遣	312	141	72	36	79	36	23
	100.0	45.2	23.1	11.5	25.3	11.5	7.4
上記以外の人材サービス事業	1163	538	374	191	267	102	85
	100.0	46.3	32.2	16.4	23.0	8.8	7.3
その他	271	130	81	18	46	33	22
	100.0	48.0	29.9	6.6	17.0	12.2	8.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	797	282	369	148	237	55	51
	100.0	35.4	46.3	18.6	29.7	6.9	6.4
上記以外	5713	2755	1485	791	1210	524	454
	100.0	48.2	26.0	13.8	21.2	9.2	7.9
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	601	219	250	188	157	37	29
	100.0	36.4	41.6	31.3	26.1	6.2	4.8
なし	5909	2818	1604	751	1290	542	476
	100.0	47.7	27.1	12.7	21.8	9.2	8.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
労使協定方式	6207	2902	1753	901	1387	553	483
	100.0	46.8	28.2	14.5	22.3	8.9	7.8
2方式併用	303	135	101	38	60	26	22
	100.0	44.6	33.3	12.5	19.8	8.6	7.3
わからない	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1789	733	725	311	417	144	121
	100.0	41.0	40.5	17.4	23.3	8.0	6.8
なし	3908	1933	846	523	841	362	337
	100.0	49.5	21.6	13.4	21.5	9.3	8.6
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2566	1295	500	339	596	214	193
	100.0	50.5	19.5	13.2	23.2	8.3	7.5
愛知県・静岡県	717	322	249	100	130	66	64
	100.0	44.9	34.7	13.9	18.1	9.2	8.9
大阪府・京都府・兵庫県	876	405	258	126	200	71	54
	100.0	46.2	29.5	14.4	22.8	8.1	6.2
上記以外の道県	2351	1015	847	374	521	228	194
	100.0	43.2	36.0	15.9	22.2	9.7	8.3

【QE5. 同一労働同一賃金の労使協定を締結する際に、過半数代表者を選出しているかで「1」「2」と回答した方のみ】

SQE5_2. 挙手・投票・返信を得た割合

	調査数	3割未満	3割以上5割未満	5割以上	わからない
全体	6510	577	271	5138	524
100.0	100.0	8.9	4.2	78.9	8.0
労働者派遣事業開始年(Q1)					
1998年以前	878	47	28	729	74
100.0	100.0	5.4	3.2	83.0	8.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1046	99	33	850	64
100.0	100.0	9.5	3.2	81.3	6.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	1974	192	78	1542	162
100.0	100.0	9.7	4.0	78.1	8.2
2009年(リーマンショック)～2012年	669	70	34	510	55
100.0	100.0	10.5	5.1	76.2	8.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1680	156	86	1286	152
100.0	100.0	9.3	5.1	76.5	9.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	2242	168	81	1782	211
100.0	100.0	7.5	3.6	79.5	9.4
10～29人	1415	109	71	1115	120
100.0	100.0	7.7	5.0	78.8	8.5
30～99人	1427	148	55	1121	103
100.0	100.0	10.4	3.9	78.6	7.2
100人以上	1136	127	50	898	61
100.0	100.0	11.2	4.4	79.0	5.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	2923	287	115	2319	202
100.0	100.0	9.8	3.9	79.3	6.9
有期雇用派遣のみ	619	93	37	422	67
100.0	100.0	15.0	6.0	68.2	10.8
無期雇用派遣のみ	2717	175	108	2205	229
100.0	100.0	6.4	4.0	81.2	8.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)					
5割未満	3071	360	172	2292	247
100.0	100.0	11.7	5.6	74.6	8.0
5割以上	3202	198	89	2662	253
100.0	100.0	6.2	2.8	83.1	7.9
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	2835	193	92	2323	227
100.0	100.0	6.8	3.2	81.9	8.0
事務系業務派遣	667	66	30	517	54
100.0	100.0	9.9	4.5	77.5	8.1
製造系業務派遣	1262	109	67	1019	67
100.0	100.0	8.6	5.3	80.7	5.3
販売・サービス系業務派遣	312	44	22	200	46
100.0	100.0	14.1	7.1	64.1	14.7
上記以外の人材サービス事業	1163	143	47	875	98
100.0	100.0	12.3	4.0	75.2	8.4
その他	271	22	13	204	32
100.0	100.0	8.1	4.8	75.3	11.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)					
資本系グループ派遣会社	797	88	36	623	50
100.0	100.0	11.0	4.5	78.2	6.3
上記以外	5713	489	235	4515	474
100.0	100.0	8.6	4.1	79.0	8.3
優良派遣認定の有無(Q3)					
あり	601	51	23	466	61
100.0	100.0	8.5	3.8	77.5	10.1
なし	5909	526	248	4672	463
100.0	100.0	8.9	4.2	79.1	7.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)					
派遣先均等・均衡方式	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-
労使協定方式	6207	534	252	4922	499
100.0	100.0	8.6	4.1	79.3	8.0
2方式併用	303	43	19	216	25
100.0	100.0	14.2	6.3	71.3	8.3
わからない	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	1789	163	89	1419	118
100.0	100.0	9.1	5.0	79.3	6.6
なし	3908	329	145	3081	353
100.0	100.0	8.4	3.7	78.8	9.0
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2566	254	118	1974	220
100.0	100.0	9.9	4.6	76.9	8.6
愛知県・静岡県	717	56	32	567	62
100.0	100.0	7.8	4.5	79.1	8.6
大阪府・京都府・兵庫県	876	76	30	702	68
100.0	100.0	8.7	3.4	80.1	7.8
上記以外の道県	2351	191	91	1895	174
100.0	100.0	8.1	3.9	80.6	7.4

【QE5. 同一労働同一賃金の労使協定を締結する際に、過半数代表者を選出しているかで「1」「2」と回答した方のみ】

SQE5_3. 派遣労働者からの挙手・投票・返信を増やすための取り組み(複数回答可)

	調査数	過半数代表者の制度について派遣労働者に説明した	行事前に選挙・選出の周知を丁寧に選んだ	投票・返信の督促を繰り返し行った	メール・WEB・用紙等、複数の方法を併用した	ネット、アプリの方法を導入した	その他	特に何もしていない
全体	6510	3617	3062	1398	1354	627	224	876
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	55.6	47.0	21.5	20.8	9.6	3.4	13.5
1998年以前	878	492	470	273	211	126	28	90
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1046	580	580	244	348	122	31	89
2004年(製造業務解禁)～2008年	1974	1073	881	383	315	123	79	285
2009年(リーマンショック)～2012年	669	362	274	123	127	46	21	108
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1680	949	683	267	243	105	63	284
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	56.5	40.7	15.9	14.5	6.3	3.8	16.9
10人未満(0は除く)	2242	1168	801	216	276	89	84	445
10～29人	1415	816	581	227	217	106	60	205
30～99人	1427	885	779	411	370	173	38	120
100人以上	1136	615	769	497	450	224	29	47
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	54.1	67.7	43.8	39.6	19.7	2.6	4.1
有期・無期雇用派遣両方あり	2923	1685	1618	900	823	365	82	252
有期雇用派遣のみ	619	339	282	109	148	68	25	90
無期雇用派遣のみ	2717	1479	1059	365	355	175	105	477
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	54.4	39.0	13.4	13.1	6.4	3.9	17.6
5割未満	3071	1803	1628	913	886	380	91	287
5割以上	3202	1706	1340	464	444	232	121	533
主な事業(Q4)	100.0	53.3	41.8	14.5	13.9	7.2	3.8	16.6
専門・技術系業務派遣	2835	1504	1192	434	448	234	112	455
事務系業務派遣	667	361	365	244	217	154	11	70
製造系業務派遣	1262	788	703	414	323	52	39	103
販売・サービス系業務派遣	312	166	128	73	78	26	7	40
上記以外の人材サービス事業	1163	654	574	194	254	144	40	160
その他	271	144	100	39	34	17	15	48
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	53.1	36.9	14.4	12.5	6.3	5.5	17.7
資本系グループ派遣会社	797	497	498	288	258	111	8	62
上記以外	5713	3120	2564	1110	1096	516	216	814
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	54.6	44.9	19.4	19.2	9.0	3.8	14.2
あり	601	335	380	248	211	120	11	54
なし	5909	3282	2682	1150	1143	507	213	822
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	55.5	45.4	19.5	19.3	8.6	3.6	13.9
派遣先均等・均衡方式	-	-	-	-	-	-	-	-
労使協定方式	6207	3452	2928	1316	1285	609	216	848
2方式併用	303	165	134	82	69	18	8	28
わからない	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	53.2	43.7	18.3	17.7	9.3	3.5	15.8
あり	1789	1088	961	466	471	188	51	151
なし	3908	2078	1708	716	692	365	135	618
事業所の所在地	100.0	53.5	44.0	19.3	18.4	9.3	3.9	15.1
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	717	409	325	156	139	71	20	109
愛知県・静岡県	100.0	57.0	45.3	21.8	19.4	9.9	2.8	15.2
大阪府・京都府・兵庫県	876	474	422	185	197	93	29	107
上記以外の道県	2351	1360	1185	561	545	225	74	273
	100.0	57.8	50.4	23.9	23.2	9.6	3.1	11.6

【QE5. 同一労働同一賃金の労使協定を締結する際に、過半数代表者を選出しているかで「1」「2」と回答した方のみ】

SQE5_4. 次回の過半数代表者の選出において、選出方法を見直す予定(複数回答可)

	調査数	今回と同じ方法で行う(特に見直さない)	投票・信任期間を延長する	周知を徹底する	督促を強化する	ネット、アプリの利用など、投票しやすき方法を追加する	上記以外の方法	わからない
全体	6510	4905	148	790	199	414	37	453
100.0	100.0	75.3	2.3	12.1	3.1	6.4	0.6	7.0
労働者派遣事業開始年(Q1)								
1998年以前	878	608	40	136	52	104	4	60
100.0	100.0	69.2	4.6	15.5	5.9	11.8	0.5	6.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1046	811	19	102	26	55	7	80
100.0	100.0	77.5	1.8	9.8	2.5	5.3	0.7	7.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	1974	1482	37	259	44	114	10	128
100.0	100.0	75.1	1.9	13.1	2.2	5.8	0.5	6.5
2009年(リーマンショック)～2012年	669	505	18	76	19	29	3	59
100.0	100.0	75.5	2.7	11.4	2.8	4.3	0.4	8.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1680	1289	27	178	45	94	12	117
100.0	100.0	76.7	1.6	10.6	2.7	5.6	0.7	7.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)								
10人未満(0は除く)	2242	1782	22	201	16	70	10	182
100.0	100.0	79.5	1.0	9.0	0.7	3.1	0.4	8.1
10～29人	1415	1113	26	141	28	71	10	91
100.0	100.0	78.7	1.8	10.0	2.0	5.0	0.7	6.4
30～99人	1427	1055	42	200	52	111	4	78
100.0	100.0	73.9	2.9	14.0	3.6	7.8	0.3	5.5
100人以上	1136	731	56	213	96	149	10	81
100.0	100.0	64.3	4.9	18.8	8.5	13.1	0.9	7.1
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)								
有期・無期雇用派遣両方あり	2923	2108	92	439	142	255	17	176
100.0	100.0	72.1	3.1	15.0	4.9	8.7	0.6	6.0
有期雇用派遣のみ	619	414	19	95	24	52	2	68
100.0	100.0	66.9	3.1	15.3	3.9	8.4	0.3	11.0
無期雇用派遣のみ	2717	2182	37	229	31	100	15	194
100.0	100.0	80.3	1.4	8.4	1.1	3.7	0.6	7.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)								
5割未満	3071	2127	104	488	157	279	15	234
100.0	100.0	69.3	3.4	15.9	5.1	9.1	0.5	7.6
5割以上	3202	2586	44	277	41	131	19	205
100.0	100.0	80.8	1.4	8.7	1.3	4.1	0.6	6.4
主な事業(Q4)								
専門・技術系業務派遣	2835	2268	40	261	42	141	19	182
100.0	100.0	80.0	1.4	9.2	1.5	5.0	0.7	6.4
事務系業務派遣	667	467	26	117	51	50	-	57
100.0	100.0	70.0	3.9	17.5	7.6	7.5	-	8.5
製造系業務派遣	1262	911	38	183	48	103	10	69
100.0	100.0	72.2	3.0	14.5	3.8	8.2	0.8	5.5
販売・サービス系業務派遣	312	200	12	61	16	31	1	27
100.0	100.0	64.1	3.8	19.6	5.1	9.9	0.3	8.7
上記以外の人材サービス事業	1163	856	28	147	39	75	4	88
100.0	100.0	73.6	2.4	12.6	3.4	6.4	0.3	7.6
その他	271	203	4	21	3	14	3	30
100.0	100.0	74.9	1.5	7.7	1.1	5.2	1.1	11.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)								
資本系グループ派遣会社	797	561	32	102	36	96	2	44
100.0	100.0	70.4	4.0	12.8	4.5	12.0	0.3	5.5
上記以外	5713	4344	116	688	163	318	35	409
100.0	100.0	76.0	2.0	12.0	2.9	5.6	0.6	7.2
優良派遣認定の有無(Q3)								
あり	601	368	30	138	61	93	1	42
100.0	100.0	61.2	5.0	23.0	10.1	15.5	0.2	7.0
なし	5909	4537	118	652	138	321	36	411
100.0	100.0	76.8	2.0	11.0	2.3	5.4	0.6	7.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)								
派遣先均等・均衡方式	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
労使協定方式	6207	4707	133	724	184	385	36	440
100.0	100.0	75.8	2.1	11.7	3.0	6.2	0.6	7.1
2方式併用	303	198	15	66	15	29	1	13
100.0	100.0	65.3	5.0	21.8	5.0	9.6	0.3	4.3
わからない	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)								
あり	1789	1346	54	235	66	125	7	98
100.0	100.0	75.2	3.0	13.1	3.7	7.0	0.4	5.5
なし	3908	2988	76	435	99	215	25	292
100.0	100.0	76.5	1.9	11.1	2.5	5.5	0.6	7.5
事業所の所在地								
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2566	1983	39	282	59	140	16	178
100.0	100.0	77.3	1.5	11.0	2.3	5.5	0.6	6.9
愛知県・静岡県	717	527	22	81	29	54	4	55
100.0	100.0	73.5	3.1	11.3	4.0	7.5	0.6	7.7
大阪府・京都府・兵庫県	876	665	22	112	29	54	2	60
100.0	100.0	75.9	2.5	12.8	3.3	6.2	0.2	6.8
上記以外の道県	2351	1730	65	315	82	166	15	160
100.0	100.0	73.6	2.8	13.4	3.5	7.1	0.6	6.8

【QE2.「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」のどちらの方式を選択しているかで「2」～「5」と回答した方のみ】

QE6. 労使協定の内容の取りまとめの考えや方針（複数回答可）

	調査数	厚生労働省HPで提示されているイメージを参考にした	公的機関の窓口で相談した、電話等で問い合わせた	弁護士や社会保険労務士等、外部の専門家の助言を得た	所属する派遣元事業主団体からの助言を得た	ネットや本、雑誌等から情報を得た	本社、上層部からの指示、方針に従った	従前からの方法に従った	その他	特に何もしていない	わからない
全体	7054	5402	1954	3407	440	1335	658	246	114	54	84
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	76.6	27.7	48.3	6.2	18.9	9.3	3.5	1.6	0.8	1.2
1998年以前	980	789	349	495	62	177	162	61	9	5	9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1098	898	306	552	196	201	125	19	21	6	13
2004年(製造業務解禁)～2008年	2119	1631	513	925	73	421	171	65	37	17	17
2009年(リーマンショック)～2012年	729	544	173	336	29	141	50	22	7	11	10
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1844	1308	476	918	67	347	111	69	33	14	27
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	70.9	25.8	49.8	3.6	18.8	6.0	3.7	1.8	0.8	1.5
10人未満(0は除く)	2471	1759	481	996	54	448	131	122	39	38	36
10～29人	1504	1168	381	717	48	303	114	46	28	2	16
30～99人	1509	1227	520	847	130	315	161	25	15	-	12
100人以上	1189	998	491	703	203	219	216	33	21	2	6
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	83.9	41.3	59.1	17.1	18.4	18.2	2.8	1.8	0.2	0.5
有期・無期雇用派遣両方あり	3064	2522	1065	1641	303	619	398	52	41	3	24
有期雇用派遣のみ	647	501	174	325	69	119	52	19	11	6	7
無期雇用派遣のみ	3004	2169	655	1320	68	551	185	155	51	33	40
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	72.2	21.8	43.9	2.3	18.3	6.2	5.2	1.7	1.1	1.3
5割未満	3214	2581	1074	1795	354	605	357	55	36	7	32
5割以上	100.0	80.3	33.4	55.8	11.0	18.8	11.1	1.7	1.1	0.2	1.0
主な事業(Q4)	3516	2623	827	1501	86	687	280	172	67	35	39
100.0	74.6	23.5	42.7	2.4	19.5	8.0	4.9	1.9	1.0	1.1	
専門・技術系業務派遣	3109	2289	695	1346	69	628	228	160	51	33	40
事務系業務派遣	712	582	278	404	44	99	88	16	15	3	3
製造系業務派遣	1339	1084	478	708	140	239	166	17	17	6	13
販売・サービス系業務派遣	329	248	86	161	26	67	28	6	7	4	5
上記以外の人材サービス事業	1259	982	346	628	149	254	128	37	14	6	17
その他	306	217	71	160	12	48	20	10	10	2	6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	70.9	23.2	52.3	3.9	15.7	6.5	3.3	3.3	0.7	2.0
資本系グループ派遣会社	846	656	318	451	88	153	183	23	16	2	8
上記以外	6208	4746	1636	2956	352	1182	475	223	98	52	76
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	76.4	26.4	47.6	5.7	19.0	7.7	3.6	1.6	0.8	1.2
あり	672	489	203	356	72	85	186	51	15	6	10
なし	6382	4913	1751	3051	368	1250	472	195	99	48	74
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	77.0	27.4	47.8	5.8	19.6	7.4	3.1	1.6	0.8	1.2
派遣先均等・均衡方式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労使協定方式	6729	5150	1865	3256	421	1267	627	235	110	53	78
2方式併用	325	252	89	151	19	68	31	11	4	1	6
わからない	100.0	77.5	27.4	46.5	5.8	20.9	9.5	3.4	1.2	0.3	1.8
雇用調整助成金の利用(QC2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
あり	1869	1494	565	1028	197	368	189	33	30	5	18
なし	4280	3231	1120	1968	192	806	393	176	70	37	48
事業所の所在地	100.0	75.5	26.2	46.0	4.5	18.8	9.2	4.1	1.6	0.9	1.1
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2763	2065	678	1387	137	575	177	102	48	29	31
愛知県・静岡県	777	603	235	394	46	153	78	27	9	3	12
大阪府・京都府・兵庫県	953	727	255	459	64	169	86	38	14	8	15
上記以外の道県	2561	2007	786	1167	193	438	317	79	43	14	26
100.0	78.4	30.7	45.6	7.5	17.1	12.4	3.1	1.7	0.5	1.0	

【QE2.「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」のどちらの方式を選択しているかで「1」「3」～「5」のいずれかを回答した方のみ】

QE7. 派遣先均等均衡方式を選択した理由(複数回答可)

	調査数	取引している派遣先の手間がかからないから(派遣先の数が少ないから)	企業グループ内の方針だから	派遣先の業種による	派遣している職種や業務による	派遣先の労働者の賃金の方が、一般賃金よりも低いから	得られやすいから(派遣先の理解を引)	派遣労働者にとって納得度が高いから	本来の同一労働同一賃金ルールの主旨に則ったやり方だから	その他
全体	785	365	67	18	20	96	157	165	177	68
100.0	100.0	46.5	8.5	2.3	2.5	12.2	20.0	21.0	22.5	8.7
労働者派遣事業開始年(Q1)										
1998年以前	74	23	10	5	4	12	19	16	19	10
100.0	100.0	31.1	13.5	6.8	5.4	16.2	25.7	21.6	25.7	13.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	115	40	9	-	5	18	30	38	45	6
100.0	100.0	34.8	7.8	-	4.3	15.7	26.1	33.0	39.1	5.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	252	102	23	3	8	35	62	39	54	25
100.0	100.0	40.5	9.1	1.2	3.2	13.9	24.6	15.5	21.4	9.9
2009年(リーマンショック)～2012年	83	43	8	-	-	16	16	17	17	6
100.0	100.0	51.8	9.6	-	-	19.3	19.3	20.5	20.5	7.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	249	153	16	9	3	14	29	51	41	20
100.0	100.0	61.4	6.4	3.6	1.2	5.6	11.6	20.5	16.5	8.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)										
10人未満(0は除く)	271	186	24	6	6	21	38	53	43	20
100.0	100.0	68.6	8.9	2.2	2.2	7.7	14.0	19.6	15.9	7.4
10～29人	124	61	13	1	4	9	23	32	33	8
100.0	100.0	49.2	10.5	0.8	3.2	7.3	18.5	25.8	26.6	6.5
30～99人	160	43	15	3	2	29	33	45	57	15
100.0	100.0	26.9	9.4	1.9	1.3	18.1	20.6	28.1	35.6	9.4
100人以上	148	16	12	7	8	32	54	28	34	18
100.0	100.0	10.8	8.1	4.7	5.4	21.6	36.5	18.9	23.0	12.2
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)										
有期・無期雇用派遣両方あり	308	89	28	8	11	55	91	61	67	34
100.0	100.0	28.9	9.1	2.6	3.6	17.9	29.5	19.8	21.8	11.0
有期雇用派遣のみ	159	71	15	4	5	21	28	50	51	6
100.0	100.0	44.7	9.4	2.5	3.1	13.2	17.6	31.4	32.1	3.8
無期雇用派遣のみ	242	146	22	5	4	17	32	48	51	21
100.0	100.0	60.3	9.1	2.1	1.7	7.0	13.2	19.8	21.1	8.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)										
5割未満	432	153	20	11	13	76	106	100	113	39
100.0	100.0	35.4	4.6	2.5	3.0	17.6	24.5	23.1	26.2	9.0
5割以上	280	153	45	6	7	18	47	59	56	22
100.0	100.0	54.6	16.1	2.1	2.5	6.4	16.8	21.1	20.0	7.9
主な事業(Q4)										
専門・技術系業務派遣	205	130	20	3	3	8	18	33	34	21
100.0	100.0	63.4	9.8	1.5	1.5	3.9	8.8	16.1	16.6	10.2
事務系業務派遣	80	44	9	6	3	8	17	15	16	5
100.0	100.0	55.0	11.3	7.5	3.8	10.0	21.3	18.8	20.0	6.3
製造系業務派遣	177	42	12	5	6	37	58	34	34	17
100.0	100.0	23.7	6.8	2.8	3.4	20.9	32.8	19.2	19.2	9.6
販売・サービス系業務派遣	83	32	6	1	1	14	16	24	26	6
100.0	100.0	38.6	7.2	1.2	1.2	16.9	19.3	28.9	31.3	7.2
上記以外の人材サービス事業	168	85	10	3	6	22	32	43	47	9
100.0	100.0	50.6	6.0	1.8	3.6	13.1	19.0	25.6	28.0	5.4
その他	72	32	10	-	1	7	16	16	20	10
100.0	100.0	44.4	13.9	-	1.4	9.7	22.2	22.2	27.8	13.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)										
資本系グループ派遣会社	105	33	27	4	2	15	30	20	24	7
100.0	100.0	31.4	25.7	3.8	1.9	14.3	28.6	19.0	22.9	6.7
上記以外	680	332	40	14	18	81	127	145	153	61
100.0	100.0	48.8	5.9	2.1	2.6	11.9	18.7	21.3	22.5	9.0
優良派遣認定の有無(Q3)										
あり	71	31	8	1	1	13	18	11	8	4
100.0	100.0	43.7	11.3	1.4	1.4	18.3	25.4	15.5	11.3	5.6
なし	714	334	59	17	19	83	139	154	169	64
100.0	100.0	46.8	8.3	2.4	2.7	11.6	19.5	21.6	23.7	9.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)										
派遣先均等・均衡方式	460	280	46	8	7	36	68	110	113	31
100.0	100.0	60.9	10.0	1.7	1.5	7.8	14.8	23.9	24.6	6.7
労使協定方式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2方式併用	325	85	21	10	13	60	89	55	64	37
100.0	100.0	26.2	6.5	3.1	4.0	18.5	27.4	16.9	19.7	11.4
わからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)										
あり	199	70	17	5	5	38	43	40	46	20
100.0	100.0	35.2	8.5	2.5	2.5	19.1	21.6	20.1	23.1	10.1
なし	449	222	45	8	10	47	94	103	105	31
100.0	100.0	49.4	10.0	1.8	2.2	10.5	20.9	22.9	23.4	6.9
事業所の所在地										
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	292	144	23	7	6	27	57	62	61	29
100.0	100.0	49.3	7.9	2.4	2.1	9.2	19.5	21.2	20.9	9.9
愛知県・静岡県	87	36	8	1	1	7	15	21	23	7
100.0	100.0	41.4	9.2	1.1	1.1	8.0	17.2	24.1	26.4	8.0
大阪府・京都府・兵庫県	138	70	9	1	4	23	25	32	35	5
100.0	100.0	50.7	6.5	0.7	2.9	16.7	18.1	23.2	25.4	3.6
上記以外の道県	268	115	27	9	9	39	60	50	58	27
100.0	100.0	42.9	10.1	3.4	3.4	14.6	22.4	18.7	21.6	10.1

【QE2.「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」のどちらの方式を選択しているかで「1」「3」～「5」のいずれかを回答した方のみ】

QE8. 派遣先の「比較対象労働者」の情報提供についての課題（複数回答可）

	調査数	明ルールが難しい	ルールが複雑すぎて、派遣先への説明	ルールが複雑すぎて、派遣先が対応	比較対象者を派遣先が選定できない	足派遣先から提供されている情報に不	間派遣先から情報提供されるまでに時	コストが高い（手間がかかる）	取引している派遣先の数が多く対応	その他	特にな
全体	785	238	138	129	101	236	84	19	30	344	
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	30.3	17.6	16.4	12.9	30.1	10.7	2.4	3.8	43.8	
1998年以前	74	30	17	12	16	29	11	2	1	29	
1999年(自由化業務解禁)～2003年	115	35	22	16	12	34	10	3	5	52	
2004年(製造業務解禁)～2008年	252	78	50	42	32	91	24	4	11	98	
2009年(リーマンショック)～2012年	83	32	21	17	12	27	13	6	2	38	
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	249	62	28	42	27	53	24	3	11	119	
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	24.9	11.2	16.9	10.8	21.3	9.6	1.2	4.4	47.8	
10人未満(Oは除く)	271	67	26	35	26	49	23	2	12	137	
10～29人	124	34	18	20	13	36	9	1	4	51	
30～99人	160	64	42	29	27	67	18	7	6	58	
100人以上	148	57	44	36	28	72	25	8	4	48	
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	38.5	29.7	24.3	18.9	48.6	16.9	5.4	2.7	32.4	
有期・無期雇用派遣両方あり	308	124	74	58	49	129	44	13	7	103	
有期雇用派遣のみ	159	47	31	29	19	45	14	3	5	72	
無期雇用派遣のみ	242	51	26	34	27	50	17	2	14	123	
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	21.1	10.7	14.0	11.2	20.7	7.0	0.8	5.8	50.8	
5割未満	432	160	109	89	72	172	54	16	15	151	
5割以上	280	64	23	33	24	53	21	2	11	148	
主な事業(Q4)	100.0	22.9	8.2	11.8	8.6	18.9	7.5	0.7	3.9	52.9	
専門・技術系業務派遣	205	38	11	25	12	37	13	-	11	116	
事務系業務派遣	80	28	19	12	14	24	8	1	-	33	
製造系業務派遣	177	72	45	38	32	71	22	8	9	62	
販売・サービス系業務派遣	83	28	13	10	8	28	9	2	1	38	
上記以外の人材サービス事業	168	56	38	34	25	54	20	7	5	58	
その他	72	16	12	10	10	22	12	1	4	37	
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	22.2	16.7	13.9	13.9	30.6	16.7	1.4	5.6	51.4	
資本系グループ派遣会社	105	28	23	23	14	41	11	4	3	42	
上記以外	680	210	115	106	87	195	73	15	27	302	
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	30.9	16.9	15.6	12.8	28.7	10.7	2.2	4.0	44.4	
あり	71	15	3	7	5	17	3	-	1	37	
なし	714	223	135	122	96	219	81	19	29	307	
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	31.2	18.9	17.1	13.4	30.7	11.3	2.7	4.1	43.0	
派遣先均等・均衡方式	460	113	49	56	44	97	37	3	21	236	
労使協定方式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2方式併用	325	125	89	73	57	139	47	16	9	108	
わからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	38.5	27.4	22.5	17.5	42.8	14.5	4.9	2.8	33.2	
あり	199	78	50	40	31	69	28	9	12	65	
なし	449	125	69	71	55	121	43	6	11	211	
事業所の所在地	100.0	27.8	15.4	15.8	12.2	26.9	9.6	1.3	2.4	47.0	
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	292	78	41	45	30	94	31	6	14	131	
愛知県・静岡県	87	31	18	19	8	21	13	3	4	35	
大阪府・京都府・兵庫県	138	38	23	26	23	37	13	6	3	67	
上記以外の道県	268	91	56	39	40	84	27	4	9	111	
	100.0	34.0	20.9	14.6	14.9	31.3	10.1	1.5	3.4	41.4	

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE9. 同一労働同一賃金の実施により、得られた効果(複数回答可)

	調査数	職場の公平・公正化や納得感の醸成	働く意欲や生産性の向上	人材の確保・定着	企業イメージの改善	訴訟リスクの低下	疎通労働組合や過半数代表者との意思の	その他	特にない
全体	8075	2572	1478	1148	592	274	529	231	3936
100.0	100.0	31.9	18.3	14.2	7.3	3.4	6.6	2.9	48.7
労働者派遣事業開始年(Q1)									
1998年以前	1064	377	211	163	75	30	80	24	486
100.0	100.0	35.4	19.8	15.3	7.0	2.8	7.5	2.3	45.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	455	224	243	120	57	74	33	468
100.0	100.0	38.1	18.8	20.4	10.1	4.8	6.2	2.8	39.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	732	413	282	155	69	154	66	1202
100.0	100.0	30.8	17.4	11.9	6.5	2.9	6.5	2.8	50.6
2009年(リーマンショック)～2012年	862	260	141	95	45	23	50	26	467
100.0	100.0	30.2	16.4	11.0	5.2	2.7	5.8	3.0	54.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	629	352	261	157	88	136	80	1219
100.0	100.0	27.6	15.5	11.5	6.9	3.9	6.0	3.5	53.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	2898	788	401	258	156	78	187	72	1650
100.0	100.0	27.2	13.8	8.9	5.4	2.7	6.5	2.5	56.9
10～29人	1642	533	282	215	124	59	126	45	806
100.0	100.0	32.5	17.2	13.1	7.6	3.6	7.7	2.7	49.1
30～99人	1604	622	355	270	136	62	112	42	632
100.0	100.0	38.8	22.1	16.8	8.5	3.9	7.0	2.6	39.4
100人以上	1226	508	358	348	145	57	86	25	375
100.0	100.0	41.4	29.2	28.4	11.8	4.6	7.0	2.0	30.6
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1236	786	639	315	137	239	82	1209
100.0	100.0	38.6	24.5	19.9	9.8	4.3	7.5	2.6	37.7
有期雇用派遣のみ	808	297	153	137	41	34	35	15	356
100.0	100.0	36.8	18.9	17.0	5.1	4.2	4.3	1.9	44.1
無期雇用派遣のみ	3402	940	471	330	209	89	241	87	1911
100.0	100.0	27.6	13.8	9.7	6.1	2.6	7.1	2.6	56.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	3506	1335	824	704	318	143	201	83	1354
100.0	100.0	38.1	23.5	20.1	9.1	4.1	5.7	2.4	38.6
5割以上	3923	1145	590	406	248	117	314	102	2127
100.0	100.0	29.2	15.0	10.3	6.3	3.0	8.0	2.6	54.2
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	3506	987	503	312	221	97	258	98	1964
100.0	100.0	28.2	14.3	8.9	6.3	2.8	7.4	2.8	56.0
事務系業務派遣	796	323	257	213	63	40	50	11	266
100.0	100.0	40.6	32.3	26.8	7.9	5.0	6.3	1.4	33.4
製造系業務派遣	1432	557	342	315	151	50	89	34	525
100.0	100.0	38.9	23.9	22.0	10.5	3.5	6.2	2.4	36.7
販売・サービス系業務派遣	413	118	75	69	31	18	28	16	192
100.0	100.0	28.6	18.2	16.7	7.5	4.4	6.8	3.9	46.5
上記以外の人材サービス事業	1473	487	229	194	108	61	86	34	729
100.0	100.0	33.1	15.5	13.2	7.3	4.1	5.8	2.3	49.5
その他	455	100	72	45	18	8	18	38	260
100.0	100.0	22.0	15.8	9.9	4.0	1.8	4.0	8.4	57.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	930	396	269	205	98	48	79	15	331
100.0	100.0	42.6	28.9	22.0	10.5	5.2	8.5	1.6	35.6
上記以外	7145	2176	1209	943	494	226	450	216	3605
100.0	100.0	30.5	16.9	13.2	6.9	3.2	6.3	3.0	50.5
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	759	324	195	151	93	24	52	16	305
100.0	100.0	42.7	25.7	19.9	12.3	3.2	6.9	2.1	40.2
なし	7316	2248	1283	997	499	250	477	215	3631
100.0	100.0	30.7	17.5	13.6	6.8	3.4	6.5	2.9	49.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	460	124	72	53	17	5	5	17	255
100.0	100.0	27.0	15.7	11.5	3.7	1.1	1.1	3.7	55.4
労使協定方式	6729	2309	1304	1007	539	258	512	142	3101
100.0	100.0	34.3	19.4	15.0	8.0	3.8	7.6	2.1	46.1
2方式併用	325	100	69	61	21	8	7	17	148
100.0	100.0	30.8	21.2	18.8	6.5	2.5	2.2	5.2	45.5
わからない	561	39	33	27	15	3	5	55	432
100.0	100.0	7.0	5.9	4.8	2.7	0.5	0.9	9.8	77.0
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	1993	744	439	386	204	71	145	54	787
100.0	100.0	37.3	22.0	19.4	10.2	3.6	7.3	2.7	39.5
なし	4831	1478	851	621	308	168	329	118	2450
100.0	100.0	30.6	17.6	12.9	6.4	3.5	6.8	2.4	50.7
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	955	526	433	255	129	207	98	1659
100.0	100.0	29.7	16.3	13.4	7.9	4.0	6.4	3.0	51.5
愛知県・静岡県	869	260	132	114	61	32	57	20	450
100.0	100.0	29.9	15.2	13.1	7.0	3.7	6.6	2.3	51.8
大阪府・京都府・兵庫県	1121	389	199	162	76	29	65	36	523
100.0	100.0	34.7	17.8	14.5	6.8	2.6	5.8	3.2	46.7
上記以外の道県	2865	968	621	439	200	84	200	77	1304
100.0	100.0	33.8	21.7	15.3	7.0	2.9	7.0	2.7	45.5

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE10. 同一労働同一賃金の実施により、明らかになった課題(複数回答可)

	調査数	た派遣労働者からの質問や要望が増え	た派遣先企業からの質問や要望が増え	上派遣先からのオーダーが減り、売り	力派遣先均等・均衡方式で派遣先の協	い過半数代表者の選出がうまくいかな	まとめることができな	の運用負担が増え、内勤社員や営業	的賃金水準の雇用管理が難しい	労使協定方式の場合、一般労働者の	訴訟リスクが増えた	その他	特にな
全 体	8075	1097	1525	836	562	132	159	2069	1318	90	333	3721	
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	13.6	18.9	10.4	7.0	1.6	2.0	25.6	16.3	1.1	4.1	46.1	
1998年以前	1064	248	278	109	62	37	25	344	211	22	32	403	
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	218	291	128	80	20	37	382	256	12	61	384	
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	279	419	264	181	31	38	594	414	23	96	1101	
2009年(リーマンショック)～2012年	862	87	147	107	69	9	20	218	125	9	34	433	
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	210	326	207	158	30	37	483	263	22	108	1235	
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	9.2	14.3	9.1	6.9	1.3	1.6	21.2	11.6	1.0	4.7	54.2	
10人未満(0は除く)	2898	195	271	144	177	29	53	480	298	28	83	1798	
10～29人	1642	181	278	146	113	22	33	422	269	16	77	734	
30～99人	1604	338	460	255	144	25	45	587	338	12	76	435	
100人以上	1226	328	454	256	106	51	24	514	384	28	58	240	
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	26.8	37.0	20.9	8.6	4.2	2.0	41.9	31.3	2.3	4.7	19.6	
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	654	928	525	267	77	78	1168	796	38	135	922	
有期雇用派遣のみ	808	114	180	121	66	14	19	211	113	9	34	331	
無期雇用派遣のみ	3402	291	374	162	213	38	59	640	387	40	127	1965	
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	8.6	11.0	4.8	6.3	1.1	1.7	18.8	11.4	1.2	3.7	57.8	
5割未満	3506	716	1012	653	321	86	84	1215	791	50	142	1041	
5割以上	3923	349	475	158	227	44	72	810	508	37	155	2182	
主な事業(Q4)	100.0	8.9	12.1	4.0	5.8	1.1	1.8	20.6	12.9	0.9	4.0	55.6	
専門・技術系業務派遣	3506	289	407	130	186	38	61	748	409	29	131	2038	
事務系業務派遣	796	169	204	102	46	25	11	232	154	8	19	311	
製造系業務派遣	1432	303	415	306	149	29	40	525	412	19	63	363	
販売・サービス系業務派遣	413	65	96	87	25	14	5	110	68	10	18	153	
上記以外の人材サービス事業	1473	240	358	163	122	20	35	388	224	19	62	581	
その他	455	31	45	48	34	6	7	66	51	5	40	275	
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	6.8	9.9	10.5	7.5	1.3	1.5	14.5	11.2	1.1	8.8	60.4	
資本系グループ派遣会社	930	210	263	136	50	14	16	322	151	9	23	300	
上記以外	7145	887	1262	700	512	118	143	1747	1167	81	310	3421	
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	12.3	17.9	10.5	7.2	1.4	2.1	25.1	16.3	1.1	4.2	46.8	
あり	759	194	215	66	37	32	7	230	125	13	23	300	
なし	7316	903	1310	770	525	100	152	1839	1193	77	310	3421	
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	12.3	17.9	10.5	7.2	1.4	2.1	25.1	16.3	1.1	4.2	46.8	
派遣先均等・均衡方式	460	38	51	42	43	4	9	61	18	4	14	279	
労使協定方式	6729	999	1369	671	450	112	129	1852	1182	76	261	2896	
2方式併用	325	49	87	110	64	16	18	141	109	7	20	76	
わからない	561	11	18	13	5	-	3	15	9	3	38	470	
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	2.0	3.2	2.3	0.9	-	0.5	2.7	1.6	0.5	6.8	83.8	
あり	1993	437	616	337	199	48	59	683	509	37	88	528	
なし	4831	513	730	350	300	68	87	1091	641	44	164	2527	
事業所の所在地	100.0	10.6	15.1	7.2	6.2	1.4	1.8	22.6	13.3	0.9	3.4	52.3	
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	361	490	239	215	49	62	753	427	32	141	1653	
愛知県・静岡県	869	147	186	123	83	15	15	253	193	13	38	340	
大阪府・京都府・兵庫県	1121	142	223	123	73	17	19	275	174	8	39	529	
上記以外の道県	2865	447	626	351	191	51	63	788	524	37	115	1199	

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11. 【無期雇用派遣労働者】①通勤手当(交通費)／出張旅費:通勤費の全額または一部支給(定期券で支給している場合も含む)、出張にかかる交通費

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635	6311	239	85
	100.0	95.1	3.6	1.3
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	929	26	9
	100.0	96.4	2.7	0.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	923	36	8
	100.0	95.4	3.7	0.8
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	1914	113	30
	100.0	93.0	5.5	1.5
2009年(リーマンショック)～2012年	686	657	24	5
	100.0	95.8	3.5	0.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	1626	37	30
	100.0	96.0	2.2	1.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	2491	44	52
	100.0	96.3	1.7	2.0
10～29人	1465	1410	38	17
	100.0	96.2	2.6	1.2
30～99人	1414	1349	54	11
	100.0	95.4	3.8	0.8
100人以上	1116	1014	97	5
	100.0	90.9	8.7	0.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	3018	153	33
	100.0	94.2	4.8	1.0
有期雇用派遣のみ	20	19	1	-
	100.0	95.0	5.0	-
無期雇用派遣のみ	3402	3265	85	52
	100.0	96.0	2.5	1.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	2655	175	35
	100.0	92.7	6.1	1.2
5割以上	3770	3656	64	50
	100.0	97.0	1.7	1.3
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	2987	40	22
	100.0	98.0	1.3	0.7
事務系業務派遣	669	629	35	5
	100.0	94.0	5.2	0.7
製造系業務派遣	1269	1156	94	19
	100.0	91.1	7.4	1.5
販売・サービス系業務派遣	281	256	22	3
	100.0	91.1	7.8	1.1
上記以外の人材サービス事業	1076	1024	35	17
	100.0	95.2	3.3	1.6
その他	291	259	13	19
	100.0	89.0	4.5	6.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	736	25	11
	100.0	95.3	3.2	1.4
上記以外	5863	5575	214	74
	100.0	95.1	3.7	1.3
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	609	22	6
	100.0	95.6	3.5	0.9
なし	5998	5702	217	79
	100.0	95.1	3.6	1.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	261	14	15
	100.0	90.0	4.8	5.2
労使協定方式	5832	5601	176	55
	100.0	96.0	3.0	0.9
2方式併用	263	221	40	2
	100.0	84.0	15.2	0.8
わからない	250	228	9	13
	100.0	91.2	3.6	5.2
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	1671	80	16
	100.0	94.6	4.5	0.9
なし	4204	4014	132	58
	100.0	95.5	3.1	1.4
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	2550	58	23
	100.0	96.9	2.2	0.9
愛知県・静岡県	728	682	33	13
	100.0	93.7	4.5	1.8
大阪府・京都府・兵庫県	891	838	41	12
	100.0	94.1	4.6	1.3
上記以外の道県	2385	2241	107	37
	100.0	94.0	4.5	1.6

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】②技能手当、技術(資格)手当など:特定の技能、検定資格などを有する者に支給

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全 体	6635	3130	967	2538
	100.0	47.2	14.6	38.3
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	448	153	363
	100.0	46.5	15.9	37.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	344	223	400
	100.0	35.6	23.1	41.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	984	299	774
	100.0	47.8	14.5	37.6
2009年(リーマンショック)～2012年	686	346	84	256
	100.0	50.4	12.2	37.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	928	180	585
	100.0	54.8	10.6	34.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	1540	199	848
	100.0	59.5	7.7	32.8
10～29人	1465	795	190	480
	100.0	54.3	13.0	32.8
30～99人	1414	529	278	607
	100.0	37.4	19.7	42.9
100人以上	1116	252	291	573
	100.0	22.6	26.1	51.3
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1054	629	1521
	100.0	32.9	19.6	47.5
有期雇用派遣のみ	20	5	5	10
	100.0	25.0	25.0	50.0
無期雇用派遣のみ	3402	2068	332	1002
	100.0	60.8	9.8	29.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	915	601	1349
	100.0	31.9	21.0	47.1
5割以上	3770	2215	366	1189
	100.0	58.8	9.7	31.5
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	1882	258	909
	100.0	61.7	8.5	29.8
事務系業務派遣	669	151	80	438
	100.0	22.6	12.0	65.5
製造系業務派遣	1269	363	384	522
	100.0	28.6	30.3	41.1
販売・サービス系業務派遣	281	94	52	135
	100.0	33.5	18.5	48.0
上記以外の人材サービス事業	1076	506	153	417
	100.0	47.0	14.2	38.8
その他	291	134	40	117
	100.0	46.0	13.7	40.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	284	125	363
	100.0	36.8	16.2	47.0
上記以外	5863	2846	842	2175
	100.0	48.5	14.4	37.1
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	270	134	233
	100.0	42.4	21.0	36.6
なし	5998	2860	833	2305
	100.0	47.7	13.9	38.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	127	39	124
	100.0	43.8	13.4	42.8
労使協定方式	5832	2814	834	2184
	100.0	48.3	14.3	37.4
2方式併用	263	62	70	131
	100.0	23.6	26.6	49.8
わからない	250	127	24	99
	100.0	50.8	9.6	39.6
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	661	373	733
	100.0	37.4	21.1	41.5
なし	4204	2193	494	1517
	100.0	52.2	11.8	36.1
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	1402	312	917
	100.0	53.3	11.9	34.9
愛知県・静岡県	728	297	119	312
	100.0	40.8	16.3	42.9
大阪府・京都府・兵庫県	891	449	124	318
	100.0	50.4	13.9	35.7
上記以外の道県	2385	982	412	991
	100.0	41.2	17.3	41.6

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11. 【無期雇用派遣労働者】③業績手当など:労働者個人、部門、グループを単位として達成した労働の量的成果及び会社全体として達成した業績に対して支給

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635	1943	634	4058
	100.0	29.3	9.6	61.2
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	276	122	566
	100.0	28.6	12.7	58.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	198	121	648
	100.0	20.5	12.5	67.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	562	179	1316
	100.0	27.3	8.7	64.0
2009年(リーマンショック)～2012年	686	225	58	403
	100.0	32.8	8.5	58.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	623	134	936
	100.0	36.8	7.9	55.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	954	166	1467
	100.0	36.9	6.4	56.7
10～29人	1465	506	132	827
	100.0	34.5	9.0	56.5
30～99人	1414	317	167	930
	100.0	22.4	11.8	65.8
100人以上	1116	152	162	802
	100.0	13.6	14.5	71.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	612	362	2230
	100.0	19.1	11.3	69.6
有期雇用派遣のみ	20	6	4	10
	100.0	30.0	20.0	50.0
無期雇用派遣のみ	3402	1321	267	1814
	100.0	38.8	7.8	53.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	530	368	1967
	100.0	18.5	12.8	68.7
5割以上	3770	1413	266	2091
	100.0	37.5	7.1	55.5
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	1205	216	1628
	100.0	39.5	7.1	53.4
事務系業務派遣	669	110	73	486
	100.0	16.4	10.9	72.6
製造系業務派遣	1269	166	162	941
	100.0	13.1	12.8	74.2
販売・サービス系業務派遣	281	77	56	148
	100.0	27.4	19.9	52.7
上記以外の人材サービス事業	1076	299	104	673
	100.0	27.8	9.7	62.5
その他	291	86	23	182
	100.0	29.6	7.9	62.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	165	99	508
	100.0	21.4	12.8	65.8
上記以外	5863	1778	535	3550
	100.0	30.3	9.1	60.5
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	168	92	377
	100.0	26.4	14.4	59.2
なし	5998	1775	542	3681
	100.0	29.6	9.0	61.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	76	23	191
	100.0	26.2	7.9	65.9
労使協定方式	5832	1744	548	3540
	100.0	29.9	9.4	60.7
2方式併用	263	45	45	173
	100.0	17.1	17.1	65.8
わからない	250	78	18	154
	100.0	31.2	7.2	61.6
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	377	220	1170
	100.0	21.3	12.5	66.2
なし	4204	1422	333	2449
	100.0	33.8	7.9	58.3
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	949	239	1443
	100.0	36.1	9.1	54.8
愛知県・静岡県	728	168	83	477
	100.0	23.1	11.4	65.5
大阪府・京都府・兵庫県	891	271	86	534
	100.0	30.4	9.7	59.9
上記以外の道県	2385	555	226	1604
	100.0	23.3	9.5	67.3

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11. 【無期雇用派遣労働者】④役職手当など: 役職の内容に対して支給

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635	2921	1176	2538
	100.0	44.0	17.7	38.3
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	405	196	363
	100.0	42.0	20.3	37.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	324	146	497
	100.0	33.5	15.1	51.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	911	357	789
	100.0	44.3	17.4	38.4
2009年(リーマンショック)～2012年	686	328	103	255
	100.0	47.8	15.0	37.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	872	271	550
	100.0	51.5	16.0	32.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	1409	344	834
	100.0	54.5	13.3	32.2
10～29人	1465	784	278	403
	100.0	53.5	19.0	27.5
30～99人	1414	506	287	621
	100.0	35.8	20.3	43.9
100人以上	1116	210	251	655
	100.0	18.8	22.5	58.7
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	972	616	1616
	100.0	30.3	19.2	50.4
有期雇用派遣のみ	20	5	7	8
	100.0	25.0	35.0	40.0
無期雇用派遣のみ	3402	1940	550	912
	100.0	57.0	16.2	26.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	730	559	1576
	100.0	25.5	19.5	55.0
5割以上	3770	2191	617	962
	100.0	58.1	16.4	25.5
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	1821	470	758
	100.0	59.7	15.4	24.9
事務系業務派遣	669	154	127	388
	100.0	23.0	19.0	58.0
製造系業務派遣	1269	281	245	743
	100.0	22.1	19.3	58.6
販売・サービス系業務派遣	281	75	72	134
	100.0	26.7	25.6	47.7
上記以外の人材サービス事業	1076	478	201	397
	100.0	44.4	18.7	36.9
その他	291	112	61	118
	100.0	38.5	21.0	40.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	239	130	403
	100.0	31.0	16.8	52.2
上記以外	5863	2682	1046	2135
	100.0	45.7	17.8	36.4
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	238	116	283
	100.0	37.4	18.2	44.4
なし	5998	2683	1060	2255
	100.0	44.7	17.7	37.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	101	59	130
	100.0	34.8	20.3	44.8
労使協定方式	5832	2631	1020	2181
	100.0	45.1	17.5	37.4
2方式併用	263	69	58	136
	100.0	26.2	22.1	51.7
わからない	250	120	39	91
	100.0	48.0	15.6	36.4
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	574	348	845
	100.0	32.5	19.7	47.8
なし	4204	2105	708	1391
	100.0	50.1	16.8	33.1
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	1304	439	888
	100.0	49.6	16.7	33.8
愛知県・静岡県	728	275	139	314
	100.0	37.8	19.1	43.1
大阪府・京都府・兵庫県	891	402	155	334
	100.0	45.1	17.4	37.5
上記以外の道県	2385	940	443	1002
	100.0	39.4	18.6	42.0

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑤特殊作業、特殊勤務手当:交替制勤務などの勤務形態や作業環境に応じて支給

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635	1552	703	4380
	100.0	23.4	10.6	66.0
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	221	129	614
	100.0	22.9	13.4	63.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	193	159	615
	100.0	20.0	16.4	63.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	487	166	1404
	100.0	23.7	8.1	68.3
2009年(リーマンショック)～2012年	686	151	63	472
	100.0	22.0	9.2	68.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	456	116	1121
	100.0	26.9	6.9	66.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	669	114	1804
	100.0	25.9	4.4	69.7
10～29人	1465	419	125	921
	100.0	28.6	8.5	62.9
30～99人	1414	309	181	924
	100.0	21.9	12.8	65.3
100人以上	1116	147	271	698
	100.0	13.2	24.3	62.5
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	583	474	2147
	100.0	18.2	14.8	67.0
有期雇用派遣のみ	20	1	4	15
	100.0	5.0	20.0	75.0
無期雇用派遣のみ	3402	964	222	2216
	100.0	28.3	6.5	65.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	419	462	1984
	100.0	14.6	16.1	69.2
5割以上	3770	1133	241	2396
	100.0	30.1	6.4	63.6
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	855	181	2013
	100.0	28.0	5.9	66.0
事務系業務派遣	669	82	102	485
	100.0	12.3	15.2	72.5
製造系業務派遣	1269	240	270	759
	100.0	18.9	21.3	59.8
販売・サービス系業務派遣	281	40	25	216
	100.0	14.2	8.9	76.9
上記以外の人材サービス事業	1076	268	103	705
	100.0	24.9	9.6	65.5
その他	291	67	22	202
	100.0	23.0	7.6	69.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	167	108	497
	100.0	21.6	14.0	64.4
上記以外	5863	1385	595	3883
	100.0	23.6	10.1	66.2
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	150	98	389
	100.0	23.5	15.4	61.1
なし	5998	1402	605	3991
	100.0	23.4	10.1	66.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	63	27	200
	100.0	21.7	9.3	69.0
労使協定方式	5832	1386	619	3827
	100.0	23.8	10.6	65.6
2方式併用	263	46	38	179
	100.0	17.5	14.4	68.1
わからない	250	57	19	174
	100.0	22.8	7.6	69.6
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	356	269	1142
	100.0	20.1	15.2	64.6
なし	4204	1079	362	2763
	100.0	25.7	8.6	65.7
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	611	220	1800
	100.0	23.2	8.4	68.4
愛知県・静岡県	728	149	88	491
	100.0	20.5	12.1	67.4
大阪府・京都府・兵庫県	891	210	81	600
	100.0	23.6	9.1	67.3
上記以外の道県	2385	582	314	1489
	100.0	24.4	13.2	62.4

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑥精皆手当など:出勤奨励のため出勤日数を基準として支給

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635	785	346	5504
	100.0	11.8	5.2	83.0
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	110	74	780
	100.0	11.4	7.7	80.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	91	58	818
	100.0	9.4	6.0	84.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	243	103	1711
	100.0	11.8	5.0	83.2
2009年(リーマンショック)～2012年	686	91	40	555
	100.0	13.3	5.8	80.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	228	62	1403
	100.0	13.5	3.7	82.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	364	43	2180
	100.0	14.1	1.7	84.3
10～29人	1465	176	53	1236
	100.0	12.0	3.6	84.4
30～99人	1414	155	99	1160
	100.0	11.0	7.0	82.0
100人以上	1116	89	146	881
	100.0	8.0	13.1	78.9
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	261	240	2703
	100.0	8.1	7.5	84.4
有期雇用派遣のみ	20	-	2	18
	100.0	-	10.0	90.0
無期雇用派遣のみ	3402	524	103	2775
	100.0	15.4	3.0	81.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	239	257	2369
	100.0	8.3	9.0	82.7
5割以上	3770	546	89	3135
	100.0	14.5	2.4	83.2
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	377	61	2611
	100.0	12.4	2.0	85.6
事務系業務派遣	669	50	23	596
	100.0	7.5	3.4	89.1
製造系業務派遣	1269	156	186	927
	100.0	12.3	14.7	73.0
販売・サービス系業務派遣	281	27	13	241
	100.0	9.6	4.6	85.8
上記以外の人材サービス事業	1076	132	48	896
	100.0	12.3	4.5	83.3
その他	291	43	15	233
	100.0	14.8	5.2	80.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	64	61	647
	100.0	8.3	7.9	83.8
上記以外	5863	721	285	4857
	100.0	12.3	4.9	82.8
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	94	81	462
	100.0	14.8	12.7	72.5
なし	5998	691	265	5042
	100.0	11.5	4.4	84.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	37	25	228
	100.0	12.8	8.6	78.6
労使協定方式	5832	692	279	4861
	100.0	11.9	4.8	83.4
2方式併用	263	21	34	208
	100.0	8.0	12.9	79.1
わからない	250	35	8	207
	100.0	14.0	3.2	82.8
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	220	180	1367
	100.0	12.5	10.2	77.4
なし	4204	498	126	3580
	100.0	11.8	3.0	85.2
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	293	83	2255
	100.0	11.1	3.2	85.7
愛知県・静岡県	728	107	56	565
	100.0	14.7	7.7	77.6
大阪府・京都府・兵庫県	891	105	49	737
	100.0	11.8	5.5	82.7
上記以外の道県	2385	280	158	1947
	100.0	11.7	6.6	81.6

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑦時間外労働に対して支給される手当：法定で定める額に追加して支給

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635 100.0	4449 67.1	175 2.6	2011 30.3
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964 100.0	611 63.4	32 3.3	321 33.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967 100.0	533 55.1	27 2.8	407 42.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057 100.0	1391 67.6	51 2.5	615 29.9
2009年(リーマンショック)～2012年	686 100.0	510 74.3	19 2.8	157 22.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693 100.0	1279 75.5	43 2.5	371 21.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587 100.0	2020 78.1	65 2.5	502 19.4
10～29人	1465 100.0	1095 74.7	37 2.5	333 22.7
30～99人	1414 100.0	833 58.9	42 3.0	539 38.1
100人以上	1116 100.0	477 42.7	29 2.6	610 54.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	1777 55.5	100 3.1	1327 41.4
有期雇用派遣のみ	20 100.0	9 45.0	1 5.0	10 50.0
無期雇用派遣のみ	3402 100.0	2657 78.1	74 2.2	671 19.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865 100.0	1579 55.1	97 3.4	1189 41.5
5割以上	3770 100.0	2870 76.1	78 2.1	822 21.8
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049 100.0	2382 78.1	75 2.5	592 19.4
事務系業務派遣	669 100.0	350 52.3	20 3.0	299 44.7
製造系業務派遣	1269 100.0	606 47.8	41 3.2	622 49.0
販売・サービス系業務派遣	281 100.0	179 63.7	11 3.9	91 32.4
上記以外の人材サービス事業	1076 100.0	712 66.2	22 2.0	342 31.8
その他	291 100.0	220 75.6	6 2.1	65 22.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772 100.0	456 59.1	18 2.3	298 38.6
上記以外	5863 100.0	3993 68.1	157 2.7	1713 29.2
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637 100.0	386 60.6	16 2.5	235 36.9
なし	5998 100.0	4063 67.7	159 2.7	1776 29.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290 100.0	213 73.4	11 3.8	66 22.8
労使協定方式	5832 100.0	3898 66.8	148 2.5	1786 30.6
2方式併用	263 100.0	146 55.5	10 3.8	107 40.7
わからない	250 100.0	192 76.8	6 2.4	52 20.8
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767 100.0	1031 58.3	45 2.5	691 39.1
なし	4204 100.0	3020 71.8	110 2.6	1074 25.5
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631 100.0	1888 71.8	86 3.3	657 25.0
愛知県・静岡県	728 100.0	461 63.3	20 2.7	247 33.9
大阪府・京都府・兵庫県	891 100.0	600 67.3	19 2.1	272 30.5
上記以外の道県	2385 100.0	1500 62.9	50 2.1	835 35.0

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑧深夜労働または休日労働に対して支給される手当：法定で定める額に追加して支給

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全 体	6635	4420	182	2033
	100.0	66.6	2.7	30.6
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	611	30	323
	100.0	63.4	3.1	33.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	544	26	397
	100.0	56.3	2.7	41.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	1382	51	624
	100.0	67.2	2.5	30.3
2009年(リーマンショック)～2012年	686	501	25	160
	100.0	73.0	3.6	23.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	1258	46	389
	100.0	74.3	2.7	23.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	1984	67	536
	100.0	76.7	2.6	20.7
10～29人	1465	1095	37	333
	100.0	74.7	2.5	22.7
30～99人	1414	844	42	528
	100.0	59.7	3.0	37.3
100人以上	1116	470	34	612
	100.0	42.1	3.0	54.8
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1783	98	1323
	100.0	55.6	3.1	41.3
有期雇用派遣のみ	20	12	1	7
	100.0	60.0	5.0	35.0
無期雇用派遣のみ	3402	2619	83	700
	100.0	77.0	2.4	20.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	1559	108	1198
	100.0	54.4	3.8	41.8
5割以上	3770	2861	74	835
	100.0	75.9	2.0	22.1
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	2377	68	604
	100.0	78.0	2.2	19.8
事務系業務派遣	669	344	19	306
	100.0	51.4	2.8	45.7
製造系業務派遣	1269	601	48	620
	100.0	47.4	3.8	48.9
販売・サービス系業務派遣	281	177	11	93
	100.0	63.0	3.9	33.1
上記以外の人材サービス事業	1076	707	29	340
	100.0	65.7	2.7	31.6
その他	291	214	7	70
	100.0	73.5	2.4	24.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	448	18	306
	100.0	58.0	2.3	39.6
上記以外	5863	3972	164	1727
	100.0	67.7	2.8	29.5
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	377	20	240
	100.0	59.2	3.1	37.7
なし	5998	4043	162	1793
	100.0	67.4	2.7	29.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	202	9	79
	100.0	69.7	3.1	27.2
労使協定方式	5832	3889	154	1789
	100.0	66.7	2.6	30.7
2方式併用	263	146	11	106
	100.0	55.5	4.2	40.3
わからない	250	183	8	59
	100.0	73.2	3.2	23.6
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	1032	53	682
	100.0	58.4	3.0	38.6
なし	4204	2992	108	1104
	100.0	71.2	2.6	26.3
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	1875	87	669
	100.0	71.3	3.3	25.4
愛知県・静岡県	728	455	19	254
	100.0	62.5	2.6	34.9
大阪府・京都府・兵庫県	891	593	20	278
	100.0	66.6	2.2	31.2
上記以外の道県	2385	1497	56	832
	100.0	62.8	2.3	34.9

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑨食事手当:労働時間の途中に食事のための休憩時間がある、労働者に対する食費の負担補助として支給

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635	819	351	5465
	100.0	12.3	5.3	82.4
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	117	71	776
	100.0	12.1	7.4	80.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	97	51	819
	100.0	10.0	5.3	84.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	252	84	1721
	100.0	12.3	4.1	83.7
2009年(リーマンショック)～2012年	686	73	34	579
	100.0	10.6	5.0	84.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	254	53	1386
	100.0	15.0	3.1	81.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	397	59	2131
	100.0	15.3	2.3	82.4
10～29人	1465	189	50	1226
	100.0	12.9	3.4	83.7
30～99人	1414	148	80	1186
	100.0	10.5	5.7	83.9
100人以上	1116	84	151	881
	100.0	7.5	13.5	78.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	276	243	2685
	100.0	8.6	7.6	83.8
有期雇用派遣のみ	20	-	4	16
	100.0	-	20.0	80.0
無期雇用派遣のみ	3402	542	101	2759
	100.0	15.9	3.0	81.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	209	242	2414
	100.0	7.3	8.4	84.3
5割以上	3770	610	109	3051
	100.0	16.2	2.9	80.9
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	426	84	2539
	100.0	14.0	2.8	83.3
事務系業務派遣	669	64	73	532
	100.0	9.6	10.9	79.5
製造系業務派遣	1269	131	119	1019
	100.0	10.3	9.4	80.3
販売・サービス系業務派遣	281	31	20	230
	100.0	11.0	7.1	81.9
上記以外の人材サービス事業	1076	126	44	906
	100.0	11.7	4.1	84.2
その他	291	41	11	239
	100.0	14.1	3.8	82.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	104	64	604
	100.0	13.5	8.3	78.2
上記以外	5863	715	287	4861
	100.0	12.2	4.9	82.9
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	83	67	487
	100.0	13.0	10.5	76.5
なし	5998	736	284	4978
	100.0	12.3	4.7	83.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	46	18	226
	100.0	15.9	6.2	77.9
労使協定方式	5832	710	310	4812
	100.0	12.2	5.3	82.5
2方式併用	263	29	19	215
	100.0	11.0	7.2	81.7
わからない	250	34	4	212
	100.0	13.6	1.6	84.8
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	176	128	1463
	100.0	10.0	7.2	82.8
なし	4204	578	191	3435
	100.0	13.7	4.5	81.7
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	321	100	2210
	100.0	12.2	3.8	84.0
愛知県・静岡県	728	99	54	575
	100.0	13.6	7.4	79.0
大阪府・京都府・兵庫県	891	118	44	729
	100.0	13.2	4.9	81.8
上記以外の道県	2385	281	153	1951
	100.0	11.8	6.4	81.8

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑩単身赴任手当:単身赴任等で家族と別居している者に支給

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全 体	6635	1113	325	5197
	100.0	16.8	4.9	78.3
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	205	59	700
	100.0	21.3	6.1	72.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	130	36	801
	100.0	13.4	3.7	82.8
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	317	83	1657
	100.0	15.4	4.0	80.6
2009年(リーマンショック)～2012年	686	98	28	560
	100.0	14.3	4.1	81.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	332	62	1299
	100.0	19.6	3.7	76.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	495	77	2015
	100.0	19.1	3.0	77.9
10～29人	1465	287	59	1119
	100.0	19.6	4.0	76.4
30～99人	1414	205	86	1123
	100.0	14.5	6.1	79.4
100人以上	1116	117	95	904
	100.0	10.5	8.5	81.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	400	204	2600
	100.0	12.5	6.4	81.1
有期雇用派遣のみ	20	3	3	14
	100.0	15.0	15.0	70.0
無期雇用派遣のみ	3402	706	117	2579
	100.0	20.8	3.4	75.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	243	172	2450
	100.0	8.5	6.0	85.5
5割以上	3770	870	153	2747
	100.0	23.1	4.1	72.9
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	722	152	2175
	100.0	23.7	5.0	71.3
事務系業務派遣	669	61	60	548
	100.0	9.1	9.0	81.9
製造系業務派遣	1269	98	39	1132
	100.0	7.7	3.1	89.2
販売・サービス系業務派遣	281	19	12	250
	100.0	6.8	4.3	89.0
上記以外の人材サービス事業	1076	182	56	838
	100.0	16.9	5.2	77.9
その他	291	31	6	254
	100.0	10.7	2.1	87.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	131	46	595
	100.0	17.0	6.0	77.1
上記以外	5863	982	279	4602
	100.0	16.7	4.8	78.5
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	141	41	455
	100.0	22.1	6.4	71.4
なし	5998	972	284	4742
	100.0	16.2	4.7	79.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	37	12	241
	100.0	12.8	4.1	83.1
労使協定方式	5832	1030	296	4506
	100.0	17.7	5.1	77.3
2方式併用	263	13	10	240
	100.0	4.9	3.8	91.3
わからない	250	33	7	210
	100.0	13.2	2.8	84.0
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	191	79	1497
	100.0	10.8	4.5	84.7
なし	4204	839	223	3142
	100.0	20.0	5.3	74.7
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	403	104	2124
	100.0	15.3	4.0	80.7
愛知県・静岡県	728	110	46	572
	100.0	15.1	6.3	78.6
大阪府・京都府・兵庫県	891	164	57	670
	100.0	18.4	6.4	75.2
上記以外の道県	2385	436	118	1831
	100.0	18.3	4.9	76.8

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑪地域手当:特定地域で働く労働者に対する補填として支給

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635	838	235	5562
	100.0	12.6	3.5	83.8
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	165	47	752
	100.0	17.1	4.9	78.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	80	42	845
	100.0	8.3	4.3	87.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	235	61	1761
	100.0	11.4	3.0	85.6
2009年(リーマンショック)～2012年	686	78	25	583
	100.0	11.4	3.6	85.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	252	56	1385
	100.0	14.9	3.3	81.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	387	63	2137
	100.0	15.0	2.4	82.6
10～29人	1465	232	58	1175
	100.0	15.8	4.0	80.2
30～99人	1414	140	63	1211
	100.0	9.9	4.5	85.6
100人以上	1116	74	48	994
	100.0	6.6	4.3	89.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	243	122	2839
	100.0	7.6	3.8	88.6
有期雇用派遣のみ	20	-	3	17
	100.0	-	15.0	85.0
無期雇用派遣のみ	3402	591	110	2701
	100.0	17.4	3.2	79.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	177	95	2593
	100.0	6.2	3.3	90.5
5割以上	3770	661	140	2969
	100.0	17.5	3.7	78.8
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	555	124	2370
	100.0	18.2	4.1	77.7
事務系業務派遣	669	44	15	610
	100.0	6.6	2.2	91.2
製造系業務派遣	1269	63	25	1181
	100.0	5.0	2.0	93.1
販売・サービス系業務派遣	281	18	14	249
	100.0	6.4	5.0	88.6
上記以外の人材サービス事業	1076	134	49	893
	100.0	12.5	4.6	83.0
その他	291	24	8	259
	100.0	8.2	2.7	89.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	96	33	643
	100.0	12.4	4.3	83.3
上記以外	5863	742	202	4919
	100.0	12.7	3.4	83.9
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	96	23	518
	100.0	15.1	3.6	81.3
なし	5998	742	212	5044
	100.0	12.4	3.5	84.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	29	8	253
	100.0	10.0	2.8	87.2
労使協定方式	5832	773	209	4850
	100.0	13.3	3.6	83.2
2方式併用	263	11	12	240
	100.0	4.2	4.6	91.3
わからない	250	25	6	219
	100.0	10.0	2.4	87.6
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	146	65	1556
	100.0	8.3	3.7	88.1
なし	4204	636	154	3414
	100.0	15.1	3.7	81.2
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	280	90	2261
	100.0	10.6	3.4	85.9
愛知県・静岡県	728	92	25	611
	100.0	12.6	3.4	83.9
大阪府・京都府・兵庫県	891	113	37	741
	100.0	12.7	4.2	83.2
上記以外の道県	2385	353	83	1949
	100.0	14.8	3.5	81.7

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑩家族手当、扶養手当、育児支援手当など：配偶者、子供等の人数・年齢に応じて支給（扶養の有無を問わない）

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635	2306	511	3818
	100.0	34.8	7.7	57.5
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	379	92	493
	100.0	39.3	9.5	51.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	228	99	640
	100.0	23.6	10.2	66.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	747	141	1169
	100.0	36.3	6.9	56.8
2009年(リーマンショック)～2012年	686	216	50	420
	100.0	31.5	7.3	61.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	632	115	946
	100.0	37.3	6.8	55.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	1165	153	1269
	100.0	45.0	5.9	49.1
10～29人	1465	606	127	732
	100.0	41.4	8.7	50.0
30～99人	1414	365	129	920
	100.0	25.8	9.1	65.1
100人以上	1116	160	94	862
	100.0	14.3	8.4	77.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	691	275	2238
	100.0	21.6	8.6	69.9
有期雇用派遣のみ	20	5	4	11
	100.0	25.0	20.0	55.0
無期雇用派遣のみ	3402	1606	231	1565
	100.0	47.2	6.8	46.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	453	234	2178
	100.0	15.8	8.2	76.0
5割以上	3770	1853	277	1640
	100.0	49.2	7.3	43.5
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	1521	238	1290
	100.0	49.9	7.8	42.3
事務系業務派遣	669	116	31	522
	100.0	17.3	4.6	78.0
製造系業務派遣	1269	200	102	967
	100.0	15.8	8.0	76.2
販売・サービス系業務派遣	281	42	22	217
	100.0	14.9	7.8	77.2
上記以外の人材サービス事業	1076	340	99	637
	100.0	31.6	9.2	59.2
その他	291	87	19	185
	100.0	29.9	6.5	63.6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	164	81	527
	100.0	21.2	10.5	68.3
上記以外	5863	2142	430	3291
	100.0	36.5	7.3	56.1
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	220	62	355
	100.0	34.5	9.7	55.7
なし	5998	2086	449	3463
	100.0	34.8	7.5	57.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	73	32	185
	100.0	25.2	11.0	63.8
労使協定方式	5832	2096	441	3295
	100.0	35.9	7.6	56.5
2方式併用	263	38	24	201
	100.0	14.4	9.1	76.4
わからない	250	99	14	137
	100.0	39.6	5.6	54.8
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	421	134	1212
	100.0	23.8	7.6	68.6
なし	4204	1697	332	2175
	100.0	40.4	7.9	51.7
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	948	184	1499
	100.0	36.0	7.0	57.0
愛知県・静岡県	728	234	62	432
	100.0	32.1	8.5	59.3
大阪府・京都府・兵庫県	891	309	77	505
	100.0	34.7	8.6	56.7
上記以外の道県	2385	815	188	1382
	100.0	34.2	7.9	57.9

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑬住宅手当など:住宅費(持ち家に係る費用、賃貸住宅の家賃等)の補助として支給

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635	1777	670	4188
	100.0	26.8	10.1	63.1
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	289	126	549
	100.0	30.0	13.1	57.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	192	114	661
	100.0	19.9	11.8	68.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	524	180	1353
	100.0	25.5	8.8	65.8
2009年(リーマンショック)～2012年	686	192	72	422
	100.0	28.0	10.5	61.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	508	149	1036
	100.0	30.0	8.8	61.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	913	173	1501
	100.0	35.3	6.7	58.0
10～29人	1465	465	188	812
	100.0	31.7	12.8	55.4
30～99人	1414	275	169	970
	100.0	19.4	12.0	68.6
100人以上	1116	118	128	870
	100.0	10.6	11.5	78.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	501	363	2340
	100.0	15.6	11.3	73.0
有期雇用派遣のみ	20	2	6	12
	100.0	10.0	30.0	60.0
無期雇用派遣のみ	3402	1270	299	1833
	100.0	37.3	8.8	53.9
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	351	307	2207
	100.0	12.3	10.7	77.0
5割以上	3770	1426	363	1981
	100.0	37.8	9.6	52.5
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	1248	324	1477
	100.0	40.9	10.6	48.4
事務系業務派遣	669	88	39	542
	100.0	13.2	5.8	81.0
製造系業務派遣	1269	100	133	1036
	100.0	7.9	10.5	81.6
販売・サービス系業務派遣	281	23	27	231
	100.0	8.2	9.6	82.2
上記以外の人材サービス事業	1076	262	122	692
	100.0	24.3	11.3	64.3
その他	291	56	25	210
	100.0	19.2	8.6	72.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	115	103	554
	100.0	14.9	13.3	71.8
上記以外	5863	1662	567	3634
	100.0	28.3	9.7	62.0
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	150	100	387
	100.0	23.5	15.7	60.8
なし	5998	1627	570	3801
	100.0	27.1	9.5	63.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	53	32	205
	100.0	18.3	11.0	70.7
労使協定方式	5832	1634	600	3598
	100.0	28.0	10.3	61.7
2方式併用	263	22	21	220
	100.0	8.4	8.0	83.7
わからない	250	68	17	165
	100.0	27.2	6.8	66.0
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	322	199	1246
	100.0	18.2	11.3	70.5
なし	4204	1317	410	2477
	100.0	31.3	9.8	58.9
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	777	231	1623
	100.0	29.5	8.8	61.7
愛知県・静岡県	728	170	78	480
	100.0	23.4	10.7	65.9
大阪府・京都府・兵庫県	891	228	81	582
	100.0	25.6	9.1	65.3
上記以外の道県	2385	602	280	1503
	100.0	25.2	11.7	63.0

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑭上記のいずれにも該当しない手当

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635	1046	513	5076
	100.0	15.8	7.7	76.5
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	168	94	702
	100.0	17.4	9.8	72.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	107	75	785
	100.0	11.1	7.8	81.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	314	145	1598
	100.0	15.3	7.0	77.7
2009年(リーマンショック)～2012年	686	108	44	534
	100.0	15.7	6.4	77.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	318	91	1284
	100.0	18.8	5.4	75.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	510	129	1948
	100.0	19.7	5.0	75.3
10～29人	1465	265	91	1109
	100.0	18.1	6.2	75.7
30～99人	1414	179	128	1107
	100.0	12.7	9.1	78.3
100人以上	1116	90	152	874
	100.0	8.1	13.6	78.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	297	302	2605
	100.0	9.3	9.4	81.3
有期雇用派遣のみ	20	2	5	13
	100.0	10.0	25.0	65.0
無期雇用派遣のみ	3402	747	204	2451
	100.0	22.0	6.0	72.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	226	308	2331
	100.0	7.9	10.8	81.4
5割以上	3770	820	205	2745
	100.0	21.8	5.4	72.8
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	689	194	2166
	100.0	22.6	6.4	71.0
事務系業務派遣	669	56	86	527
	100.0	8.4	12.9	78.8
製造系業務派遣	1269	79	124	1066
	100.0	6.2	9.8	84.0
販売・サービス系業務派遣	281	24	25	232
	100.0	8.5	8.9	82.6
上記以外の人材サービス事業	1076	151	65	860
	100.0	14.0	6.0	79.9
その他	291	47	19	225
	100.0	16.2	6.5	77.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	74	72	626
	100.0	9.6	9.3	81.1
上記以外	5863	972	441	4450
	100.0	16.6	7.5	75.9
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	76	85	476
	100.0	11.9	13.3	74.7
なし	5998	970	428	4600
	100.0	16.2	7.1	76.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	39	23	228
	100.0	13.4	7.9	78.6
労使協定方式	5832	953	452	4427
	100.0	16.3	7.8	75.9
2方式併用	263	13	27	223
	100.0	4.9	10.3	84.8
わからない	250	41	11	198
	100.0	16.4	4.4	79.2
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	202	150	1415
	100.0	11.4	8.5	80.1
なし	4204	764	321	3119
	100.0	18.2	7.6	74.2
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	463	171	1997
	100.0	17.6	6.5	75.9
愛知県・静岡県	728	118	66	544
	100.0	16.2	9.1	74.7
大阪府・京都府・兵庫県	891	132	82	677
	100.0	14.8	9.2	76.0
上記以外の道県	2385	333	194	1858
	100.0	14.0	8.1	77.9

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑮賞与:給与とは別に支給される金銭、一時金、ボーナス、会社や個人の業績等に連動する機会が多い

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全 体	6635	4050	1011	1574
	100.0	61.0	15.2	23.7
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	565	177	222
	100.0	58.6	18.4	23.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	464	210	293
	100.0	48.0	21.7	30.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	1293	256	508
	100.0	62.9	12.4	24.7
2009年(リーマンショック)～2012年	686	440	87	159
	100.0	64.1	12.7	23.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	1146	199	348
	100.0	67.7	11.8	20.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	1931	207	449
	100.0	74.6	8.0	17.4
10～29人	1465	1006	186	273
	100.0	68.7	12.7	18.6
30～99人	1414	733	265	416
	100.0	51.8	18.7	29.4
100人以上	1116	363	335	418
	100.0	32.5	30.0	37.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1506	680	1018
	100.0	47.0	21.2	31.8
有期雇用派遣のみ	20	9	5	6
	100.0	45.0	25.0	30.0
無期雇用派遣のみ	3402	2531	322	549
	100.0	74.4	9.5	16.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	1134	665	1066
	100.0	39.6	23.2	37.2
5割以上	3770	2916	346	508
	100.0	77.3	9.2	13.5
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	2313	312	424
	100.0	75.9	10.2	13.9
事務系業務派遣	669	272	166	231
	100.0	40.7	24.8	34.5
製造系業務派遣	1269	532	286	451
	100.0	41.9	22.5	35.5
販売・サービス系業務派遣	281	105	60	116
	100.0	37.4	21.4	41.3
上記以外の人材サービス事業	1076	643	161	272
	100.0	59.8	15.0	25.3
その他	291	185	26	80
	100.0	63.6	8.9	27.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	367	163	242
	100.0	47.5	21.1	31.3
上記以外	5863	3683	848	1332
	100.0	62.8	14.5	22.7
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	302	139	196
	100.0	47.4	21.8	30.8
なし	5998	3748	872	1378
	100.0	62.5	14.5	23.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	152	50	88
	100.0	52.4	17.2	30.3
労使協定方式	5832	3626	862	1344
	100.0	62.2	14.8	23.0
2方式併用	263	107	67	89
	100.0	40.7	25.5	33.8
わからない	250	165	32	53
	100.0	66.0	12.8	21.2
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	868	356	543
	100.0	49.1	20.1	30.7
なし	4204	2837	562	805
	100.0	67.5	13.4	19.1
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	1671	350	610
	100.0	63.5	13.3	23.2
愛知県・静岡県	728	416	119	193
	100.0	57.1	16.3	26.5
大阪府・京都府・兵庫県	891	545	147	199
	100.0	61.2	16.5	22.3
上記以外の道県	2385	1418	395	572
	100.0	59.5	16.6	24.0

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE11.【無期雇用派遣労働者】⑩退職金:退職一時金制度や企業年金制度等、規定に応じて支払われる

	調査数	無期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	6635	3906	680	2049
	100.0	58.9	10.2	30.9
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	964	594	126	244
	100.0	61.6	13.1	25.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	967	500	112	355
	100.0	51.7	11.6	36.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	2057	1236	176	645
	100.0	60.1	8.6	31.4
2009年(リーマンショック)～2012年	686	416	57	213
	100.0	60.6	8.3	31.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1693	1021	134	538
	100.0	60.3	7.9	31.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	2587	1665	172	750
	100.0	64.4	6.6	29.0
10～29人	1465	890	141	434
	100.0	60.8	9.6	29.6
30～99人	1414	821	167	426
	100.0	58.1	11.8	30.1
100人以上	1116	512	185	419
	100.0	45.9	16.6	37.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1687	412	1105
	100.0	52.7	12.9	34.5
有期雇用派遣のみ	20	9	6	5
	100.0	45.0	30.0	25.0
無期雇用派遣のみ	3402	2206	259	937
	100.0	64.8	7.6	27.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2865	1349	356	1160
	100.0	47.1	12.4	40.5
5割以上	3770	2557	324	889
	100.0	67.8	8.6	23.6
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	3049	2037	247	765
	100.0	66.8	8.1	25.1
事務系業務派遣	669	275	122	272
	100.0	41.1	18.2	40.7
製造系業務派遣	1269	696	128	445
	100.0	54.8	10.1	35.1
販売・サービス系業務派遣	281	94	28	159
	100.0	33.5	10.0	56.6
上記以外の人材サービス事業	1076	636	127	313
	100.0	59.1	11.8	29.1
その他	291	168	28	95
	100.0	57.7	9.6	32.6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	772	398	123	251
	100.0	51.6	15.9	32.5
上記以外	5863	3508	557	1798
	100.0	59.8	9.5	30.7
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	637	331	95	211
	100.0	52.0	14.9	33.1
なし	5998	3575	585	1838
	100.0	59.6	9.8	30.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	290	115	39	136
	100.0	39.7	13.4	46.9
労使協定方式	5832	3540	588	1704
	100.0	60.7	10.1	29.2
2方式併用	263	123	32	108
	100.0	46.8	12.2	41.1
わからない	250	128	21	101
	100.0	51.2	8.4	40.4
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1767	967	180	620
	100.0	54.7	10.2	35.1
なし	4204	2581	442	1181
	100.0	61.4	10.5	28.1
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2631	1501	233	897
	100.0	57.1	8.9	34.1
愛知県・静岡県	728	423	72	233
	100.0	58.1	9.9	32.0
大阪府・京都府・兵庫県	891	533	90	268
	100.0	59.8	10.1	30.1
上記以外の道県	2385	1449	285	651
	100.0	60.8	11.9	27.3

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】①通勤手当(交通費)／出張旅費:通勤費の全額または一部支給(定期券で支給している場合も含む)、出張にかかる交通費

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045 100.0	3665 90.6	285 7.0	95 2.3
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620 100.0	572 92.3	35 5.6	13 2.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860 100.0	795 92.4	52 6.0	13 1.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174 100.0	1029 87.6	116 9.9	29 2.5
2009年(リーマンショック)～2012年	357 100.0	332 93.0	20 5.6	5 1.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848 100.0	759 89.5	57 6.7	32 3.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755 100.0	687 91.0	27 3.6	41 5.4
10～29人	845 100.0	757 89.6	59 7.0	29 3.4
30～99人	1250 100.0	1172 93.8	67 5.4	11 0.9
100人以上	1142 100.0	1006 88.1	122 10.7	14 1.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	2948 92.0	196 6.1	60 1.9
有期雇用派遣のみ	808 100.0	693 85.8	80 9.9	35 4.3
無期雇用派遣のみ	24 100.0	18 75.0	6 25.0	-
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806 100.0	2513 89.6	240 8.6	53 1.9
5割以上	1239 100.0	1152 93.0	45 3.6	42 3.4
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055 100.0	990 93.8	39 3.7	26 2.5
事務系業務派遣	629 100.0	571 90.8	44 7.0	14 2.2
製造系業務派遣	1075 100.0	967 90.0	90 8.4	18 1.7
販売・サービス系業務派遣	299 100.0	254 84.9	36 12.0	9 3.0
上記以外の人材サービス事業	824 100.0	747 90.7	58 7.0	19 2.3
その他	163 100.0	136 83.4	18 11.0	9 5.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754 100.0	698 92.6	42 5.6	14 1.9
上記以外	3291 100.0	2967 90.2	243 7.4	81 2.5
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501 100.0	451 90.0	41 8.2	9 1.8
なし	3544 100.0	3214 90.7	244 6.9	86 2.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218 100.0	172 78.9	24 11.0	22 10.1
労使協定方式	3489 100.0	3215 92.1	210 6.0	64 1.8
2方式併用	255 100.0	212 83.1	42 16.5	1 0.4
わからない	83 100.0	66 79.5	9 10.8	8 9.6
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379 100.0	1259 91.3	103 7.5	17 1.2
なし	2156 100.0	1947 90.3	145 6.7	64 3.0
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419 100.0	1315 92.7	79 5.6	25 1.8
愛知県・静岡県	458 100.0	413 90.2	35 7.6	10 2.2
大阪府・京都府・兵庫県	559 100.0	494 88.4	51 9.1	14 2.5
上記以外の道県	1609 100.0	1443 89.7	120 7.5	46 2.9

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】②技能手当、技術(資格)手当など:特定の技能、検定資格などを有する者に支給

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045	978	687	2380
	100.0	24.2	17.0	58.8
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620	149	118	353
	100.0	24.0	19.0	56.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860	162	180	518
	100.0	18.8	20.9	60.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174	300	185	689
	100.0	25.6	15.8	58.7
2009年(リーマンショック)～2012年	357	94	61	202
	100.0	26.3	17.1	56.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848	255	121	472
	100.0	30.1	14.3	55.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755	251	69	435
	100.0	33.2	9.1	57.6
10～29人	845	243	109	493
	100.0	28.8	12.9	58.3
30～99人	1250	290	209	751
	100.0	23.2	16.7	60.1
100人以上	1142	186	287	669
	100.0	16.3	25.1	58.6
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	805	548	1851
	100.0	25.1	17.1	57.8
有期雇用派遣のみ	808	171	130	507
	100.0	21.2	16.1	62.7
無期雇用派遣のみ	24	2	6	16
	100.0	8.3	25.0	66.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806	565	548	1693
	100.0	20.1	19.5	60.3
5割以上	1239	413	139	687
	100.0	33.3	11.2	55.4
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055	383	99	573
	100.0	36.3	9.4	54.3
事務系業務派遣	629	77	79	473
	100.0	12.2	12.6	75.2
製造系業務派遣	1075	230	297	548
	100.0	21.4	27.6	51.0
販売・サービス系業務派遣	299	57	57	185
	100.0	19.1	19.1	61.9
上記以外の人材サービス事業	824	187	126	511
	100.0	22.7	15.3	62.0
その他	163	44	29	90
	100.0	27.0	17.8	55.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754	181	123	450
	100.0	24.0	16.3	59.7
上記以外	3291	797	564	1930
	100.0	24.2	17.1	58.6
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501	114	120	267
	100.0	22.8	24.0	53.3
なし	3544	864	567	2113
	100.0	24.4	16.0	59.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218	46	31	141
	100.0	21.1	14.2	64.7
労使協定方式	3489	869	580	2040
	100.0	24.9	16.6	58.5
2方式併用	255	37	66	152
	100.0	14.5	25.9	59.6
わからない	83	26	10	47
	100.0	31.3	12.0	56.6
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379	301	316	762
	100.0	21.8	22.9	53.3
なし	2156	554	305	1297
	100.0	25.7	14.1	60.2
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419	413	211	795
	100.0	29.1	14.9	56.0
愛知県・静岡県	458	88	79	291
	100.0	19.2	17.2	63.5
大阪府・京都府・兵庫県	559	142	83	334
	100.0	25.4	14.8	59.7
上記以外の道県	1609	335	314	960
	100.0	20.8	19.5	59.7

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】③業績手当など:労働者個人、部門、グループを単位として達成した労働の量的成果及び会社全体として達成した業績に対して支給

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045	533	386	3126
	100.0	13.2	9.5	77.3
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620	57	77	486
	100.0	9.2	12.4	78.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860	90	78	692
	100.0	10.5	9.1	80.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174	161	94	919
	100.0	13.7	8.0	78.3
2009年(リーマンショック)～2012年	357	60	35	262
	100.0	16.8	9.8	73.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848	148	85	615
	100.0	17.5	10.0	72.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755	146	45	564
	100.0	19.3	6.0	74.7
10～29人	845	134	75	636
	100.0	15.9	8.9	75.3
30～99人	1250	153	120	977
	100.0	12.2	9.6	78.2
100人以上	1142	94	139	909
	100.0	8.2	12.2	79.6
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	428	283	2493
	100.0	13.4	8.8	77.8
有期雇用派遣のみ	808	102	99	607
	100.0	12.6	12.3	75.1
無期雇用派遣のみ	24	3	1	20
	100.0	12.5	4.2	83.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806	280	312	2214
	100.0	10.0	11.1	78.9
5割以上	1239	253	74	912
	100.0	20.4	6.0	73.6
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055	223	72	760
	100.0	21.1	6.8	72.0
事務系業務派遣	629	53	55	521
	100.0	8.4	8.7	82.8
製造系業務派遣	1075	85	116	874
	100.0	7.9	10.8	81.3
販売・サービス系業務派遣	299	42	62	195
	100.0	14.0	20.7	65.2
上記以外の人材サービス事業	824	103	62	659
	100.0	12.5	7.5	80.0
その他	163	27	19	117
	100.0	16.6	11.7	71.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754	96	84	574
	100.0	12.7	11.1	76.1
上記以外	3291	437	302	2552
	100.0	13.3	9.2	77.5
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501	51	76	374
	100.0	10.2	15.2	74.7
なし	3544	482	310	2752
	100.0	13.6	8.7	77.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218	30	24	164
	100.0	13.8	11.0	75.2
労使協定方式	3489	473	306	2710
	100.0	13.6	8.8	77.7
2方式併用	255	17	43	195
	100.0	6.7	16.9	76.5
わからない	83	13	13	57
	100.0	15.7	15.7	68.7
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379	157	156	1066
	100.0	11.4	11.3	77.3
なし	2156	321	173	1662
	100.0	14.9	8.0	77.1
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419	230	136	1053
	100.0	16.2	9.6	74.2
愛知県・静岡県	458	54	48	356
	100.0	11.8	10.5	77.7
大阪府・京都府・兵庫県	559	74	52	433
	100.0	13.2	9.3	77.5
上記以外の道県	1609	175	150	1284
	100.0	10.9	9.3	79.8

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】④役職手当など: 役職の内容に対して支給

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045	679	493	2873
	100.0	16.8	12.2	71.0
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620	78	84	458
	100.0	12.6	13.5	73.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860	119	67	674
	100.0	13.8	7.8	78.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174	221	130	823
	100.0	18.8	11.1	70.1
2009年(リーマンショック)～2012年	357	68	47	242
	100.0	19.0	13.2	67.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848	179	99	570
	100.0	21.1	11.7	67.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755	184	76	495
	100.0	24.4	10.1	65.6
10～29人	845	158	87	600
	100.0	18.7	10.3	71.0
30～99人	1250	199	142	909
	100.0	15.9	11.4	72.7
100人以上	1142	129	177	836
	100.0	11.3	15.5	73.2
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	556	367	2281
	100.0	17.4	11.5	71.2
有期雇用派遣のみ	808	121	118	569
	100.0	15.0	14.6	70.4
無期雇用派遣のみ	24	1	6	17
	100.0	4.2	25.0	70.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806	357	379	2070
	100.0	12.7	13.5	73.8
5割以上	1239	322	114	803
	100.0	26.0	9.2	64.8
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055	277	91	687
	100.0	26.3	8.6	65.1
事務系業務派遣	629	58	101	470
	100.0	9.2	16.1	74.7
製造系業務派遣	1075	138	129	808
	100.0	12.8	12.0	75.2
販売・サービス系業務派遣	299	40	47	212
	100.0	13.4	15.7	70.9
上記以外の人材サービス事業	824	133	103	588
	100.0	16.1	12.5	71.4
その他	163	33	22	108
	100.0	20.2	13.5	66.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754	116	83	555
	100.0	15.4	11.0	73.6
上記以外	3291	563	410	2318
	100.0	17.1	12.5	70.4
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501	79	61	361
	100.0	15.8	12.2	72.1
なし	3544	600	432	2512
	100.0	16.9	12.2	70.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218	37	27	154
	100.0	17.0	12.4	70.6
労使協定方式	3489	595	407	2487
	100.0	17.1	11.7	71.3
2方式併用	255	29	47	179
	100.0	11.4	18.4	70.2
わからない	83	18	12	53
	100.0	21.7	14.5	63.9
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379	214	166	999
	100.0	15.5	12.0	72.4
なし	2156	401	272	1483
	100.0	18.6	12.6	68.8
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419	273	166	980
	100.0	19.2	11.7	69.1
愛知県・静岡県	458	66	53	339
	100.0	14.4	11.6	74.0
大阪府・京都府・兵庫県	559	99	55	405
	100.0	17.7	9.8	72.5
上記以外の道県	1609	241	219	1149
	100.0	15.0	13.6	71.4

【Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12.【有期雇用派遣労働者】⑤特殊作業、特殊勤務手当:交替制勤務などの勤務形態や作業環境に応じて支給

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045 100.0	546 13.5	463 11.4	3036 75.1
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620 100.0	74 11.9	73 11.8	473 76.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860 100.0	96 11.2	137 15.9	627 72.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174 100.0	169 14.4	93 7.9	912 77.7
2009年(リーマンショック)～2012年	357 100.0	60 16.8	36 10.1	261 73.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848 100.0	134 15.8	58 6.8	656 77.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755 100.0	122 16.2	30 4.0	603 79.9
10～29人	845 100.0	131 15.5	66 7.8	648 76.7
30～99人	1250 100.0	188 15.0	117 9.4	945 75.6
100人以上	1142 100.0	100 8.8	240 21.0	802 70.2
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	441 13.8	391 12.2	2372 74.0
有期雇用派遣のみ	808 100.0	101 12.5	66 8.2	641 79.3
無期雇用派遣のみ	24 100.0	4 16.7	4 16.7	16 66.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806 100.0	271 9.7	388 13.8	2147 76.5
5割以上	1239 100.0	275 22.2	75 6.1	889 71.8
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055 100.0	217 20.6	67 6.4	771 73.1
事務系業務派遣	629 100.0	38 6.0	92 14.6	499 79.3
製造系業務派遣	1075 100.0	130 12.1	211 19.6	734 68.3
販売・サービス系業務派遣	299 100.0	23 7.7	19 6.4	257 86.0
上記以外の人材サービス事業	824 100.0	119 14.4	62 7.5	643 78.0
その他	163 100.0	19 11.7	12 7.4	132 81.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754 100.0	102 13.5	82 10.9	570 75.6
上記以外	3291 100.0	444 13.5	381 11.6	2466 74.9
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501 100.0	65 13.0	70 14.0	366 73.1
なし	3544 100.0	481 13.6	393 11.1	2670 75.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218 100.0	26 11.9	25 11.5	167 76.6
労使協定方式	3489 100.0	473 13.6	399 11.4	2617 75.0
2方式併用	255 100.0	31 12.2	34 13.3	190 74.5
わからない	83 100.0	16 19.3	5 6.0	62 74.7
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379 100.0	176 12.8	198 14.4	1005 72.9
なし	2156 100.0	324 15.0	222 10.3	1610 74.7
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419 100.0	202 14.2	118 8.3	1099 77.4
愛知県・静岡県	458 100.0	52 11.4	63 13.8	343 74.9
大阪府・京都府・兵庫県	559 100.0	79 14.1	53 9.5	427 76.4
上記以外の道県	1609 100.0	213 13.2	229 14.2	1167 72.5

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】⑥精皆手当など:出勤奨励のため出勤日数を基準として支給

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045 100.0	276 6.8	297 7.3	3472 85.8
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620 100.0	33 5.3	61 9.8	526 84.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860 100.0	46 5.3	66 7.7	748 87.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174 100.0	92 7.8	79 6.7	1003 85.4
2009年(リーマンショック)～2012年	357 100.0	35 9.8	35 9.8	287 80.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848 100.0	65 7.7	50 5.9	733 86.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755 100.0	50 6.6	10 1.3	695 92.1
10～29人	845 100.0	59 7.0	37 4.4	749 88.6
30～99人	1250 100.0	98 7.8	94 7.5	1058 84.6
100人以上	1142 100.0	67 5.9	151 13.2	924 80.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	205 6.4	242 7.6	2757 86.0
有期雇用派遣のみ	808 100.0	69 8.5	52 6.4	687 85.0
無期雇用派遣のみ	24 100.0	2 8.3	1 4.2	21 87.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806 100.0	178 6.3	263 9.4	2365 84.3
5割以上	1239 100.0	98 7.9	34 2.7	1107 89.3
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055 100.0	71 6.7	27 2.6	957 90.7
事務系業務派遣	629 100.0	27 4.3	25 4.0	577 91.7
製造系業務派遣	1075 100.0	81 7.5	171 15.9	823 76.6
販売・サービス系業務派遣	299 100.0	20 6.7	26 8.7	253 84.6
上記以外の人材サービス事業	824 100.0	63 7.6	35 4.2	726 88.1
その他	163 100.0	14 8.6	13 8.0	136 83.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754 100.0	53 7.0	64 8.5	637 84.5
上記以外	3291 100.0	223 6.8	233 7.1	2835 86.1
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501 100.0	45 9.0	64 12.8	392 78.2
なし	3544 100.0	231 6.5	233 6.6	3080 86.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218 100.0	12 5.5	24 11.0	182 83.5
労使協定方式	3489 100.0	239 6.9	232 6.6	3018 86.5
2方式併用	255 100.0	20 7.8	36 14.1	199 78.0
わからない	83 100.0	5 6.0	5 6.0	73 88.0
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379 100.0	122 8.8	161 11.7	1096 79.5
なし	2156 100.0	128 5.9	98 4.5	1930 89.5
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419 100.0	90 6.3	76 5.4	1253 88.3
愛知県・静岡県	458 100.0	47 10.3	50 10.9	361 78.8
大阪府・京都府・兵庫県	559 100.0	36 6.4	37 6.6	486 86.9
上記以外の道県	1609 100.0	103 6.4	134 8.3	1372 85.3

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】⑦時間外労働に対して支給される手当：法定で定める額に追加して支給

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045	2223	105	1717
	100.0	55.0	2.6	42.4
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620	331	22	267
	100.0	53.4	3.5	43.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860	384	22	454
	100.0	44.7	2.6	52.8
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174	660	26	488
	100.0	56.2	2.2	41.6
2009年(リーマンショック)～2012年	357	227	8	122
	100.0	63.6	2.2	34.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848	555	23	270
	100.0	65.4	2.7	31.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755	543	13	199
	100.0	71.9	1.7	26.4
10～29人	845	559	27	259
	100.0	66.2	3.2	30.7
30～99人	1250	649	30	571
	100.0	51.9	2.4	45.7
100人以上	1142	450	34	658
	100.0	39.4	3.0	57.6
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1738	82	1384
	100.0	54.2	2.6	43.2
有期雇用派遣のみ	808	471	23	314
	100.0	58.3	2.8	38.9
無期雇用派遣のみ	24	9	-	15
	100.0	37.5	-	62.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806	1380	87	1339
	100.0	49.2	3.1	47.7
5割以上	1239	843	18	378
	100.0	68.0	1.5	30.5
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055	752	21	282
	100.0	71.3	2.0	26.7
事務系業務派遣	629	297	15	317
	100.0	47.2	2.4	50.4
製造系業務派遣	1075	442	43	590
	100.0	41.1	4.0	54.9
販売・サービス系業務派遣	299	172	8	119
	100.0	57.5	2.7	39.8
上記以外の人材サービス事業	824	449	16	359
	100.0	54.5	1.9	43.6
その他	163	111	2	50
	100.0	68.1	1.2	30.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754	410	19	325
	100.0	54.4	2.5	43.1
上記以外	3291	1813	86	1392
	100.0	55.1	2.6	42.3
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501	255	11	235
	100.0	50.9	2.2	46.9
なし	3544	1968	94	1482
	100.0	55.5	2.7	41.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218	122	9	87
	100.0	56.0	4.1	39.9
労使協定方式	3489	1918	81	1490
	100.0	55.0	2.3	42.7
2方式併用	255	126	12	117
	100.0	49.4	4.7	45.9
わからない	83	57	3	23
	100.0	68.7	3.6	27.7
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379	685	38	656
	100.0	49.7	2.8	47.6
なし	2156	1295	51	810
	100.0	60.1	2.4	37.6
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419	853	40	526
	100.0	60.1	2.8	37.1
愛知県・静岡県	458	221	12	225
	100.0	48.3	2.6	49.1
大阪府・京都府・兵庫県	559	295	16	248
	100.0	52.8	2.9	44.4
上記以外の道県	1609	854	37	718
	100.0	53.1	2.3	44.6

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】⑧深夜労働または休日労働に対して支給される手当：法定で定める額に追加して支給

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045	2209	117	1719
	100.0	54.6	2.9	42.5
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620	328	20	272
	100.0	52.9	3.2	43.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860	389	20	451
	100.0	45.2	2.3	52.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174	656	33	485
	100.0	55.9	2.8	41.3
2009年(リーマンショック)～2012年	357	224	10	123
	100.0	62.7	2.8	34.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848	547	29	272
	100.0	64.5	3.4	32.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755	528	14	213
	100.0	69.9	1.9	28.2
10～29人	845	555	28	262
	100.0	65.7	3.3	31.0
30～99人	1250	655	35	560
	100.0	52.4	2.8	44.8
100人以上	1142	447	38	657
	100.0	39.1	3.3	57.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1730	89	1385
	100.0	54.0	2.8	43.2
有期雇用派遣のみ	808	466	27	315
	100.0	57.7	3.3	39.0
無期雇用派遣のみ	24	8	1	15
	100.0	33.3	4.2	62.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806	1369	96	1341
	100.0	48.8	3.4	47.8
5割以上	1239	840	21	378
	100.0	67.8	1.7	30.5
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055	748	23	284
	100.0	70.9	2.2	26.9
事務系業務派遣	629	290	16	323
	100.0	46.1	2.5	51.4
製造系業務派遣	1075	442	39	594
	100.0	41.1	3.6	55.3
販売・サービス系業務派遣	299	167	9	123
	100.0	55.9	3.0	41.1
上記以外の人材サービス事業	824	451	28	345
	100.0	54.7	3.4	41.9
その他	163	111	2	50
	100.0	68.1	1.2	30.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754	409	18	327
	100.0	54.2	2.4	43.4
上記以外	3291	1800	99	1392
	100.0	54.7	3.0	42.3
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501	257	14	230
	100.0	51.3	2.8	45.9
なし	3544	1952	103	1489
	100.0	55.1	2.9	42.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218	119	9	90
	100.0	54.6	4.1	41.3
労使協定方式	3489	1915	90	1484
	100.0	54.9	2.6	42.5
2方式併用	255	122	14	119
	100.0	47.8	5.5	46.7
わからない	83	53	4	26
	100.0	63.9	4.8	31.3
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379	686	40	653
	100.0	49.7	2.9	47.4
なし	2156	1283	56	817
	100.0	59.5	2.6	37.9
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419	838	48	533
	100.0	59.1	3.4	37.6
愛知県・静岡県	458	223	13	222
	100.0	48.7	2.8	48.5
大阪府・京都府・兵庫県	559	294	15	250
	100.0	52.6	2.7	44.7
上記以外の道県	1609	854	41	714
	100.0	53.1	2.5	44.4

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】⑨食事手当: 労働時間の途中に食事のための休憩時間がある、労働者に対する食費の負担補助として支給

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045 100.0	325 8.0	286 7.1	3434 84.9
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620 100.0	43 6.9	63 10.2	514 82.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860 100.0	62 7.2	48 5.6	750 87.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174 100.0	104 8.9	51 4.3	1019 86.8
2009年(リーマンショック)～2012年	357 100.0	30 8.4	23 6.4	304 85.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848 100.0	74 8.7	43 5.1	731 86.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755 100.0	79 10.5	17 2.3	659 87.3
10～29人	845 100.0	85 10.1	33 3.9	727 86.0
30～99人	1250 100.0	96 7.7	84 6.7	1070 85.6
100人以上	1142 100.0	64 5.6	141 12.3	937 82.0
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	251 7.8	234 7.3	2719 84.9
有期雇用派遣のみ	808 100.0	74 9.2	46 5.7	688 85.1
無期雇用派遣のみ	24 100.0	-	4 16.7	20 83.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806 100.0	156 5.6	243 8.7	2407 85.8
5割以上	1239 100.0	169 13.6	43 3.5	1027 82.9
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055 100.0	99 9.4	39 3.7	917 86.9
事務系業務派遣	629 100.0	46 7.3	78 12.4	505 80.3
製造系業務派遣	1075 100.0	82 7.6	96 8.9	897 83.4
販売・サービス系業務派遣	299 100.0	23 7.7	25 8.4	251 83.9
上記以外の人材サービス事業	824 100.0	58 7.0	42 5.1	724 87.9
その他	163 100.0	17 10.4	6 3.7	140 85.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754 100.0	79 10.5	55 7.3	620 82.2
上記以外	3291 100.0	246 7.5	231 7.0	2814 85.5
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501 100.0	36 7.2	54 10.8	411 82.0
なし	3544 100.0	289 8.2	232 6.5	3023 85.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218 100.0	26 11.9	18 8.3	174 79.8
労使協定方式	3489 100.0	264 7.6	237 6.8	2988 85.6
2方式併用	255 100.0	24 9.4	30 11.8	201 78.8
わからない	83 100.0	11 13.3	1 1.2	71 85.5
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379 100.0	96 7.0	108 7.8	1175 85.2
なし	2156 100.0	195 9.0	152 7.1	1809 83.9
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419 100.0	117 8.2	80 5.6	1222 86.1
愛知県・静岡県	458 100.0	38 8.3	40 8.7	380 83.0
大阪府・京都府・兵庫県	559 100.0	46 8.2	34 6.1	479 85.7
上記以外の道県	1609 100.0	124 7.7	132 8.2	1353 84.1

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】⑩単身赴任手当:単身赴任等で家族と別居している者に支給

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045	297	130	3618
	100.0	7.3	3.2	89.4
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620	47	28	545
	100.0	7.6	4.5	87.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860	45	22	793
	100.0	5.2	2.6	92.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174	108	38	1028
	100.0	9.2	3.2	87.6
2009年(リーマンショック)～2012年	357	26	10	321
	100.0	7.3	2.8	89.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848	67	28	753
	100.0	7.9	3.3	88.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755	84	23	648
	100.0	11.1	3.0	85.8
10～29人	845	75	21	749
	100.0	8.9	2.5	88.6
30～99人	1250	84	49	1117
	100.0	6.7	3.9	89.4
100人以上	1142	51	33	1058
	100.0	4.5	2.9	92.6
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	244	93	2867
	100.0	7.6	2.9	89.5
有期雇用派遣のみ	808	53	35	720
	100.0	6.6	4.3	89.1
無期雇用派遣のみ	24	-	-	24
	100.0	-	-	100.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806	120	85	2601
	100.0	4.3	3.0	92.7
5割以上	1239	177	45	1017
	100.0	14.3	3.6	82.1
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055	156	59	840
	100.0	14.8	5.6	79.6
事務系業務派遣	629	29	11	589
	100.0	4.6	1.7	93.6
製造系業務派遣	1075	34	16	1025
	100.0	3.2	1.5	95.3
販売・サービス系業務派遣	299	9	8	282
	100.0	3.0	2.7	94.3
上記以外の人材サービス事業	824	59	31	734
	100.0	7.2	3.8	89.1
その他	163	10	5	148
	100.0	6.1	3.1	90.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754	55	27	672
	100.0	7.3	3.6	89.1
上記以外	3291	242	103	2946
	100.0	7.4	3.1	89.5
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501	49	21	431
	100.0	9.8	4.2	86.0
なし	3544	248	109	3187
	100.0	7.0	3.1	89.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218	14	6	198
	100.0	6.4	2.8	90.8
労使協定方式	3489	269	110	3110
	100.0	7.7	3.2	89.1
2方式併用	255	6	10	239
	100.0	2.4	3.9	93.7
わからない	83	8	4	71
	100.0	9.6	4.8	85.5
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379	71	37	1271
	100.0	5.1	2.7	92.2
なし	2156	198	83	1875
	100.0	9.2	3.8	87.0
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419	113	48	1258
	100.0	8.0	3.4	88.7
愛知県・静岡県	458	30	17	411
	100.0	6.6	3.7	89.7
大阪府・京都府・兵庫県	559	40	20	499
	100.0	7.2	3.6	89.3
上記以外の道県	1609	114	45	1450
	100.0	7.1	2.8	90.1

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】⑪地域手当: 特定地域で働く労働者に対する補填として支給

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全 体	4045 100.0	194 4.8	122 3.0	3729 92.2
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620 100.0	33 5.3	21 3.4	566 91.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860 100.0	25 2.9	29 3.4	806 93.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174 100.0	60 5.1	36 3.1	1078 91.8
2009年(リーマンショック)～2012年	357 100.0	28 7.8	10 2.8	319 89.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848 100.0	40 4.7	22 2.6	786 92.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755 100.0	51 6.8	23 3.0	681 90.2
10～29人	845 100.0	59 7.0	20 2.4	766 90.7
30～99人	1250 100.0	53 4.2	41 3.3	1156 92.5
100人以上	1142 100.0	31 2.7	36 3.2	1075 94.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	153 4.8	91 2.8	2960 92.4
有期雇用派遣のみ	808 100.0	41 5.1	31 3.8	736 91.1
無期雇用派遣のみ	24 100.0	-	-	24 100.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806 100.0	80 2.9	81 2.9	2645 94.3
5割以上	1239 100.0	114 9.2	41 3.3	1084 87.5
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055 100.0	88 8.3	49 4.6	918 87.0
事務系業務派遣	629 100.0	22 3.5	8 1.3	599 95.2
製造系業務派遣	1075 100.0	21 2.0	17 1.6	1037 96.5
販売・サービス系業務派遣	299 100.0	12 4.0	10 3.3	277 92.6
上記以外の人材サービス事業	824 100.0	42 5.1	34 4.1	748 90.8
その他	163 100.0	9 5.5	4 2.5	150 92.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754 100.0	38 5.0	25 3.3	691 91.6
上記以外	3291 100.0	156 4.7	97 2.9	3038 92.3
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501 100.0	27 5.4	18 3.6	456 91.0
なし	3544 100.0	167 4.7	104 2.9	3273 92.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218 100.0	10 4.6	8 3.7	200 91.7
労使協定方式	3489 100.0	175 5.0	97 2.8	3217 92.2
2方式併用	255 100.0	4 1.6	14 5.5	237 92.9
わからない	83 100.0	5 6.0	3 3.6	75 90.4
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379 100.0	53 3.8	35 2.5	1291 93.6
なし	2156 100.0	120 5.6	76 3.5	1960 90.9
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419 100.0	80 5.6	45 3.2	1294 91.2
愛知県・静岡県	458 100.0	23 5.0	15 3.3	420 91.7
大阪府・京都府・兵庫県	559 100.0	32 5.7	18 3.2	509 91.1
上記以外の道県	1609 100.0	59 3.7	44 2.7	1506 93.6

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】⑩家族手当、扶養手当、育児支援手当など：配偶者、子供等の人数・年齢に応じて支給（扶養の有無を問わない）

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全 体	4045 100.0	503 12.4	208 5.1	3334 82.4
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620 100.0	87 14.0	42 6.8	491 79.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860 100.0	70 8.1	43 5.0	747 86.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174 100.0	162 13.8	59 5.0	953 81.2
2009年(リーマンショック)～2012年	357 100.0	53 14.8	14 3.9	290 81.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848 100.0	113 13.3	44 5.2	691 81.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755 100.0	146 19.3	37 4.9	572 75.8
10～29人	845 100.0	136 16.1	46 5.4	663 78.5
30～99人	1250 100.0	139 11.1	65 5.2	1046 83.7
100人以上	1142 100.0	76 6.7	56 4.9	1010 88.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	416 13.0	153 4.8	2635 82.2
有期雇用派遣のみ	808 100.0	85 10.5	53 6.6	670 82.9
無期雇用派遣のみ	24 100.0	1 4.2	1 4.2	22 91.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806 100.0	216 7.7	148 5.3	2442 87.0
5割以上	1239 100.0	287 23.2	60 4.8	892 72.0
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055 100.0	241 22.8	66 6.3	748 70.9
事務系業務派遣	629 100.0	48 7.6	18 2.9	563 89.5
製造系業務派遣	1075 100.0	82 7.6	51 4.7	942 87.6
販売・サービス系業務派遣	299 100.0	15 5.0	15 5.0	269 90.0
上記以外の人材サービス事業	824 100.0	101 12.3	47 5.7	676 82.0
その他	163 100.0	16 9.8	11 6.7	136 83.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754 100.0	66 8.8	58 7.7	630 83.6
上記以外	3291 100.0	437 13.3	150 4.6	2704 82.2
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501 100.0	98 19.6	37 7.4	366 73.1
なし	3544 100.0	405 11.4	171 4.8	2968 83.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218 100.0	15 6.9	11 5.0	192 88.1
労使協定方式	3489 100.0	465 13.3	172 4.9	2852 81.7
2方式併用	255 100.0	12 4.7	20 7.8	223 87.5
わからない	83 100.0	11 13.3	5 6.0	67 80.7
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379 100.0	139 10.1	61 4.4	1179 85.5
なし	2156 100.0	317 14.7	119 5.5	1720 79.8
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419 100.0	179 12.6	72 5.1	1168 82.3
愛知県・静岡県	458 100.0	58 12.7	26 5.7	374 81.7
大阪府・京都府・兵庫県	559 100.0	65 11.6	31 5.5	463 82.8
上記以外の道県	1609 100.0	201 12.5	79 4.9	1329 82.6

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】⑬住宅手当など:住宅費(持ち家に係る費用、賃貸住宅の家賃等)の補助として支給

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045	373	270	3402
	100.0	9.2	6.7	84.1
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620	65	48	507
	100.0	10.5	7.7	81.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860	64	49	747
	100.0	7.4	5.7	86.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174	111	83	980
	100.0	9.5	7.1	83.5
2009年(リーマンショック)～2012年	357	42	26	289
	100.0	11.8	7.3	81.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848	80	56	712
	100.0	9.4	6.6	84.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755	111	44	600
	100.0	14.7	5.8	79.5
10～29人	845	100	62	683
	100.0	11.8	7.3	80.8
30～99人	1250	110	80	1060
	100.0	8.8	6.4	84.8
100人以上	1142	50	78	1014
	100.0	4.4	6.8	88.8
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	303	208	2693
	100.0	9.5	6.5	84.1
有期雇用派遣のみ	808	69	60	679
	100.0	8.5	7.4	84.0
無期雇用派遣のみ	24	-	1	23
	100.0	-	4.2	95.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806	161	190	2455
	100.0	5.7	6.8	87.5
5割以上	1239	212	80	947
	100.0	17.1	6.5	76.4
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055	202	87	766
	100.0	19.1	8.2	72.6
事務系業務派遣	629	32	17	580
	100.0	5.1	2.7	92.2
製造系業務派遣	1075	40	75	960
	100.0	3.7	7.0	89.3
販売・サービス系業務派遣	299	12	14	273
	100.0	4.0	4.7	91.3
上記以外の人材サービス事業	824	74	60	690
	100.0	9.0	7.3	83.7
その他	163	13	17	133
	100.0	8.0	10.4	81.6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754	43	53	658
	100.0	5.7	7.0	87.3
上記以外	3291	330	217	2744
	100.0	10.0	6.6	83.4
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501	55	45	401
	100.0	11.0	9.0	80.0
なし	3544	318	225	3001
	100.0	9.0	6.3	84.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218	10	14	194
	100.0	4.6	6.4	89.0
労使協定方式	3489	348	231	2910
	100.0	10.0	6.6	83.4
2方式併用	255	10	20	225
	100.0	3.9	7.8	88.2
わからない	83	5	5	73
	100.0	6.0	6.0	88.0
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379	103	74	1202
	100.0	7.5	5.4	87.2
なし	2156	239	160	1757
	100.0	11.1	7.4	81.5
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419	155	88	1176
	100.0	10.9	6.2	82.9
愛知県・静岡県	458	39	25	394
	100.0	8.5	5.5	86.0
大阪府・京都府・兵庫県	559	42	32	485
	100.0	7.5	5.7	86.8
上記以外の道県	1609	137	125	1347
	100.0	8.5	7.8	83.7

【Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12.【有期雇用派遣労働者】⑭上記のいずれにも該当しない手当

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045	279	312	3454
	100.0	6.9	7.7	85.4
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620	33	60	527
	100.0	5.3	9.7	85.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860	43	46	771
	100.0	5.0	5.3	89.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174	92	66	1016
	100.0	7.8	5.6	86.5
2009年(リーマンショック)～2012年	357	23	25	309
	100.0	6.4	7.0	86.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848	74	56	718
	100.0	8.7	6.6	84.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755	65	32	658
	100.0	8.6	4.2	87.2
10～29人	845	72	36	737
	100.0	8.5	4.3	87.2
30～99人	1250	82	104	1064
	100.0	6.6	8.3	85.1
100人以上	1142	58	131	953
	100.0	5.1	11.5	83.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	220	247	2737
	100.0	6.9	7.7	85.4
有期雇用派遣のみ	808	59	60	689
	100.0	7.3	7.4	85.3
無期雇用派遣のみ	24	-	4	20
	100.0	-	16.7	83.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806	141	256	2409
	100.0	5.0	9.1	85.9
5割以上	1239	138	56	1045
	100.0	11.1	4.5	84.3
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055	113	64	878
	100.0	10.7	6.1	83.2
事務系業務派遣	629	30	77	522
	100.0	4.8	12.2	83.0
製造系業務派遣	1075	45	91	939
	100.0	4.2	8.5	87.3
販売・サービス系業務派遣	299	24	22	253
	100.0	8.0	7.4	84.6
上記以外の人材サービス事業	824	56	49	719
	100.0	6.8	5.9	87.3
その他	163	11	9	143
	100.0	6.7	5.5	87.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754	51	58	645
	100.0	6.8	7.7	85.5
上記以外	3291	228	254	2809
	100.0	6.9	7.7	85.4
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501	27	65	409
	100.0	5.4	13.0	81.6
なし	3544	252	247	3045
	100.0	7.1	7.0	85.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218	11	18	189
	100.0	5.0	8.3	86.7
労使協定方式	3489	258	269	2962
	100.0	7.4	7.7	84.9
2方式併用	255	7	21	227
	100.0	2.7	8.2	89.0
わからない	83	3	4	76
	100.0	3.6	4.8	91.6
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379	83	101	1195
	100.0	6.0	7.3	86.7
なし	2156	167	184	1805
	100.0	7.7	8.5	83.7
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419	121	87	1211
	100.0	8.5	6.1	85.3
愛知県・静岡県	458	30	39	389
	100.0	6.6	8.5	84.9
大阪府・京都府・兵庫県	559	36	44	479
	100.0	6.4	7.9	85.7
上記以外の道県	1609	92	142	1375
	100.0	5.7	8.8	85.5

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】⑮賞与: 給与とは別に支給される金銭、一時金、ボーナス、会社や個人の業績等に連動する機会が多い

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全体	4045	1259	641	2145
	100.0	31.1	15.8	53.0
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620	178	127	315
	100.0	28.7	20.5	50.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860	234	123	503
	100.0	27.2	14.3	58.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174	392	172	610
	100.0	33.4	14.7	52.0
2009年(リーマンショック)～2012年	357	141	57	159
	100.0	39.5	16.0	44.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848	278	137	433
	100.0	32.8	16.2	51.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755	312	90	353
	100.0	41.3	11.9	46.8
10～29人	845	296	149	400
	100.0	35.0	17.6	47.3
30～99人	1250	391	222	637
	100.0	31.3	17.8	51.0
100人以上	1142	254	174	714
	100.0	22.2	15.2	62.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1029	493	1682
	100.0	32.1	15.4	52.5
有期雇用派遣のみ	808	229	144	435
	100.0	28.3	17.8	53.8
無期雇用派遣のみ	24	1	2	21
	100.0	4.2	8.3	87.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806	703	452	1651
	100.0	25.1	16.1	58.8
5割以上	1239	556	189	494
	100.0	44.9	15.3	39.9
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055	415	183	457
	100.0	39.3	17.3	43.3
事務系業務派遣	629	151	98	380
	100.0	24.0	15.6	60.4
製造系業務派遣	1075	310	154	611
	100.0	28.8	14.3	56.8
販売・サービス系業務派遣	299	70	59	170
	100.0	23.4	19.7	56.9
上記以外の人材サービス事業	824	254	123	447
	100.0	30.8	14.9	54.2
その他	163	59	24	80
	100.0	36.2	14.7	49.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754	222	145	387
	100.0	29.4	19.2	51.3
上記以外	3291	1037	496	1758
	100.0	31.5	15.1	53.4
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501	127	85	289
	100.0	25.3	17.0	57.7
なし	3544	1132	556	1856
	100.0	31.9	15.7	52.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218	49	59	110
	100.0	22.5	27.1	50.5
労使協定方式	3489	1116	500	1873
	100.0	32.0	14.3	53.7
2方式併用	255	76	63	116
	100.0	29.8	24.7	45.5
わからない	83	18	19	46
	100.0	21.7	22.9	55.4
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379	409	221	749
	100.0	29.7	16.0	54.3
なし	2156	718	339	1099
	100.0	33.3	15.7	51.0
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419	439	238	742
	100.0	30.9	16.8	52.3
愛知県・静岡県	458	148	57	253
	100.0	32.3	12.4	55.2
大阪府・京都府・兵庫県	559	169	90	300
	100.0	30.2	16.1	53.7
上記以外の道県	1609	503	256	850
	100.0	31.3	15.9	52.8

【Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」と回答している方のみ】

QE12. 【有期雇用派遣労働者】⑩退職金:退職一時金制度や企業年金制度等、規定に応じて支払われる

	調査数	有期雇用派遣全員に支給あり	一部社員に支給あり	支給なし
全 体	4045 100.0	1386 34.3	337 8.3	2322 57.4
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	620 100.0	208 33.5	82 13.2	330 53.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	860 100.0	289 33.6	69 8.0	502 58.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	1174 100.0	421 35.9	69 5.9	684 58.3
2009年(リーマンショック)～2012年	357 100.0	144 40.3	32 9.0	181 50.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	848 100.0	288 34.0	70 8.3	490 57.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	755 100.0	215 28.5	59 7.8	481 63.7
10～29人	845 100.0	244 28.9	66 7.8	535 63.3
30～99人	1250 100.0	501 40.1	124 9.9	625 50.0
100人以上	1142 100.0	419 36.7	84 7.4	639 56.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	1156 36.1	240 7.5	1808 56.4
有期雇用派遣のみ	808 100.0	228 28.2	95 11.8	485 60.0
無期雇用派遣のみ	24 100.0	2 8.3	-	22 91.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	2806 100.0	1015 36.2	225 8.0	1566 55.8
5割以上	1239 100.0	371 29.9	112 9.0	756 61.0
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	1055 100.0	305 28.9	92 8.7	658 62.4
事務系業務派遣	629 100.0	163 25.9	46 7.3	420 66.8
製造系業務派遣	1075 100.0	491 45.7	86 8.0	498 46.3
販売・サービス系業務派遣	299 100.0	66 22.1	37 12.4	196 65.6
上記以外の人材サービス事業	824 100.0	305 37.0	61 7.4	458 55.6
その他	163 100.0	56 34.4	15 9.2	92 56.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	754 100.0	251 33.3	77 10.2	426 56.5
上記以外	3291 100.0	1135 34.5	260 7.9	1896 57.6
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	501 100.0	168 33.5	55 11.0	278 55.5
なし	3544 100.0	1218 34.4	282 8.0	2044 57.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	218 100.0	24 11.0	29 13.3	165 75.7
労使協定方式	3489 100.0	1264 36.2	266 7.6	1959 56.1
2方式併用	255 100.0	88 34.5	32 12.5	135 52.9
わからない	83 100.0	10 12.0	10 12.0	63 75.9
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1379 100.0	559 40.5	99 7.2	721 52.3
なし	2156 100.0	659 30.6	196 9.1	1301 60.3
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1419 100.0	409 28.8	127 8.9	883 62.2
愛知県・静岡県	458 100.0	182 39.7	27 5.9	249 54.4
大阪府・京都府・兵庫県	559 100.0	186 33.3	52 9.3	321 57.4
上記以外の道県	1609 100.0	609 37.8	131 8.1	869 54.0

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE13. 【教育訓練・福利厚生】①業務遂行に必要なスキルのための研修の実施

	調査数	2割未満	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	把握していない
全体	8075	1117	699	958	3945	1356
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	13.8	8.7	11.9	48.9	16.8
1998年以前	1064	128	118	125	520	173
	100.0	12.0	11.1	11.7	48.9	16.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	190	103	140	598	162
	100.0	15.9	8.6	11.7	50.1	13.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	307	223	327	1178	339
	100.0	12.9	9.4	13.8	49.6	14.3
2009年(リーマンショック)～2012年	862	133	74	99	392	164
	100.0	15.4	8.6	11.5	45.5	19.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	279	158	232	1129	479
	100.0	12.3	6.9	10.2	49.6	21.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	2898	331	167	271	1631	498
	100.0	11.4	5.8	9.4	56.3	17.2
10～29人	1642	238	161	219	832	192
	100.0	14.5	9.8	13.3	50.7	11.7
30～99人	1604	251	202	231	769	151
	100.0	15.6	12.6	14.4	47.9	9.4
100人以上	1226	238	144	196	538	110
	100.0	19.4	11.7	16.0	43.9	9.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	547	364	452	1540	301
	100.0	17.1	11.4	14.1	48.1	9.4
有期雇用派遣のみ	808	123	77	104	384	120
	100.0	15.2	9.5	12.9	47.5	14.9
無期雇用派遣のみ	3402	396	240	362	1867	537
	100.0	11.6	7.1	10.6	54.9	15.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	3506	616	416	499	1589	386
	100.0	17.6	11.9	14.2	45.3	11.0
5割以上	3923	454	266	422	2209	572
	100.0	11.6	6.8	10.8	56.3	14.6
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	3506	412	255	394	1788	657
	100.0	11.8	7.3	11.2	51.0	18.7
事務系業務派遣	796	121	90	101	392	92
	100.0	15.2	11.3	12.7	49.2	11.6
製造系業務派遣	1432	234	167	199	692	140
	100.0	16.3	11.7	13.9	48.3	9.8
販売・サービス系業務派遣	413	56	34	50	218	55
	100.0	13.6	8.2	12.1	52.8	13.3
上記以外の人材サービス事業	1473	242	126	167	676	262
	100.0	16.4	8.6	11.3	45.9	17.8
その他	455	52	27	47	179	150
	100.0	11.4	5.9	10.3	39.3	33.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	930	121	103	121	460	125
	100.0	13.0	11.1	13.0	49.5	13.4
上記以外	7145	996	596	837	3485	1231
	100.0	13.9	8.3	11.7	48.8	17.2
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	759	94	84	107	385	89
	100.0	12.4	11.1	14.1	50.7	11.7
なし	7316	1023	615	851	3560	1267
	100.0	14.0	8.4	11.6	48.7	17.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	460	60	37	41	239	83
	100.0	13.0	8.0	8.9	52.0	18.0
労使協定方式	6729	943	602	841	3437	906
	100.0	14.0	8.9	12.5	51.1	13.5
2方式併用	325	53	34	51	154	33
	100.0	16.3	10.5	15.7	47.4	10.2
わからない	561	61	26	25	115	334
	100.0	10.9	4.6	4.5	20.5	59.5
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1993	335	239	283	966	170
	100.0	16.8	12.0	14.2	48.5	8.5
なし	4831	662	388	539	2532	710
	100.0	13.7	8.0	11.2	52.4	14.7
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	438	261	392	1545	584
	100.0	13.6	8.1	12.2	48.0	18.1
愛知県・静岡県	869	130	96	106	406	131
	100.0	15.0	11.0	12.2	46.7	15.1
大阪府・京都府・兵庫県	1121	152	84	151	535	199
	100.0	13.6	7.5	13.5	47.7	17.8
上記以外の道県	2865	397	258	309	1459	442
	100.0	13.9	9.0	10.8	50.9	15.4

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE13.【教育訓練・福利厚生】②派遣先で既に行われている業務研修への参加

	調査数	2割未満	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	把握していない
全体	8075	1150	742	951	3559	1673
	100.0	14.2	9.2	11.8	44.1	20.7
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	1064	141	130	135	443	215
	100.0	13.3	12.2	12.7	41.6	20.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	181	125	157	510	220
	100.0	15.2	10.5	13.2	42.7	18.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	319	217	307	1076	455
	100.0	13.4	9.1	12.9	45.3	19.2
2009年(リーマンショック)～2012年	862	132	77	85	382	186
	100.0	15.3	8.9	9.9	44.3	21.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	277	170	242	1038	550
	100.0	12.2	7.5	10.6	45.6	24.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	2898	313	152	250	1609	574
	100.0	10.8	5.2	8.6	55.5	19.8
10～29人	1642	250	162	191	780	259
	100.0	15.2	9.9	11.6	47.5	15.8
30～99人	1604	263	222	257	650	212
	100.0	16.4	13.8	16.0	40.5	13.2
100人以上	1226	273	173	210	370	200
	100.0	22.3	14.1	17.1	30.2	16.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	603	404	470	1267	460
	100.0	18.8	12.6	14.7	39.5	14.4
有期雇用派遣のみ	808	129	78	98	334	169
	100.0	16.0	9.7	12.1	41.3	20.9
無期雇用派遣のみ	3402	375	233	345	1823	626
	100.0	11.0	6.8	10.1	53.6	18.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	3506	670	453	516	1291	576
	100.0	19.1	12.9	14.7	36.8	16.4
5割以上	3923	441	265	400	2138	679
	100.0	11.2	6.8	10.2	54.5	17.3
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	3506	386	253	368	1753	746
	100.0	11.0	7.2	10.5	50.0	21.3
事務系業務派遣	796	140	81	90	365	120
	100.0	17.6	10.2	11.3	45.9	15.1
製造系業務派遣	1432	266	191	225	487	263
	100.0	18.6	13.3	15.7	34.0	18.4
販売・サービス系業務派遣	413	65	38	57	179	74
	100.0	15.7	9.2	13.8	43.3	17.9
上記以外の人材サービス事業	1473	244	145	165	610	309
	100.0	16.6	9.8	11.2	41.4	21.0
その他	455	49	34	46	165	161
	100.0	10.8	7.5	10.1	36.3	35.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	930	158	103	129	389	151
	100.0	17.0	11.1	13.9	41.8	16.2
上記以外	7145	992	639	822	3170	1522
	100.0	13.9	8.9	11.5	44.4	21.3
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	759	99	101	107	300	152
	100.0	13.0	13.3	14.1	39.5	20.0
なし	7316	1051	641	844	3259	1521
	100.0	14.4	8.8	11.5	44.5	20.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	460	67	36	46	208	103
	100.0	14.6	7.8	10.0	45.2	22.4
労使協定方式	6729	975	636	835	3105	1178
	100.0	14.5	9.5	12.4	46.1	17.5
2方式併用	325	55	41	44	136	49
	100.0	16.9	12.6	13.5	41.8	15.1
わからない	561	53	29	26	110	343
	100.0	9.4	5.2	4.6	19.6	61.1
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1993	382	261	296	775	279
	100.0	19.2	13.1	14.9	38.9	14.0
なし	4831	651	372	527	2393	888
	100.0	13.5	7.7	10.9	49.5	18.4
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	418	273	364	1470	695
	100.0	13.0	8.5	11.3	45.7	21.6
愛知県・静岡県	869	148	86	109	364	162
	100.0	17.0	9.9	12.5	41.9	18.6
大阪府・京都府・兵庫県	1121	150	103	149	477	242
	100.0	13.4	9.2	13.3	42.6	21.6
上記以外の道県	2865	434	280	329	1248	574
	100.0	15.1	9.8	11.5	43.6	20.0

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE13.【教育訓練・福利厚生】③派遣先における食堂、休憩室、更衣室といった福利厚生施設の利用

	調査数	2割未満	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	把握していない
全体	8075	238	174	414	6350	899
	100.0	2.9	2.2	5.1	78.6	11.1
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	1064	17	27	51	855	114
	100.0	1.6	2.5	4.8	80.4	10.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	21	19	70	992	91
	100.0	1.8	1.6	5.9	83.2	7.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	74	53	125	1929	193
	100.0	3.1	2.2	5.3	81.3	8.1
2009年(リーマンショック)～2012年	862	37	18	47	641	119
	100.0	4.3	2.1	5.5	74.4	13.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	81	51	99	1687	359
	100.0	3.6	2.2	4.3	74.1	15.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	2898	129	58	118	2312	281
	100.0	4.5	2.0	4.1	79.8	9.7
10～29人	1642	35	38	102	1360	107
	100.0	2.1	2.3	6.2	82.8	6.5
30～99人	1604	32	42	88	1362	80
	100.0	2.0	2.6	5.5	84.9	5.0
100人以上	1226	16	24	77	1067	42
	100.0	1.3	2.0	6.3	87.0	3.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	64	60	164	2763	153
	100.0	2.0	1.9	5.1	86.2	4.8
有期雇用派遣のみ	808	24	26	61	636	61
	100.0	3.0	3.2	7.5	78.7	7.5
無期雇用派遣のみ	3402	125	78	161	2741	297
	100.0	3.7	2.3	4.7	80.6	8.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	3506	89	89	199	2913	216
	100.0	2.5	2.5	5.7	83.1	6.2
5割以上	3923	124	75	189	3240	295
	100.0	3.2	1.9	4.8	82.6	7.5
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	3506	125	82	199	2678	422
	100.0	3.6	2.3	5.7	76.4	12.0
事務系業務派遣	796	13	12	38	695	38
	100.0	1.6	1.5	4.8	87.3	4.8
製造系業務派遣	1432	25	21	47	1260	79
	100.0	1.7	1.5	3.3	88.0	5.5
販売・サービス系業務派遣	413	23	18	25	297	50
	100.0	5.6	4.4	6.1	71.9	12.1
上記以外の人材サービス事業	1473	37	32	81	1145	178
	100.0	2.5	2.2	5.5	77.7	12.1
その他	455	15	9	24	275	132
	100.0	3.3	2.0	5.3	60.4	29.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	930	22	19	45	751	93
	100.0	2.4	2.0	4.8	80.8	10.0
上記以外	7145	216	155	369	5599	806
	100.0	3.0	2.2	5.2	78.4	11.3
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	759	19	19	51	614	56
	100.0	2.5	2.5	6.7	80.9	7.4
なし	7316	219	155	363	5736	843
	100.0	3.0	2.1	5.0	78.4	11.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	460	24	10	19	334	73
	100.0	5.2	2.2	4.1	72.6	15.9
労使協定方式	6729	175	135	358	5543	518
	100.0	2.6	2.0	5.3	82.4	7.7
2方式併用	325	3	15	16	274	17
	100.0	0.9	4.6	4.9	84.3	5.2
わからない	561	36	14	21	199	291
	100.0	6.4	2.5	3.7	35.5	51.9
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1993	60	52	102	1693	86
	100.0	3.0	2.6	5.1	84.9	4.3
なし	4831	144	103	256	3934	394
	100.0	3.0	2.1	5.3	81.4	8.2
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	120	91	190	2395	424
	100.0	3.7	2.8	5.9	74.4	13.2
愛知県・静岡県	869	27	12	41	716	73
	100.0	3.1	1.4	4.7	82.4	8.4
大阪府・京都府・兵庫県	1121	35	26	65	868	127
	100.0	3.1	2.3	5.8	77.4	11.3
上記以外の道県	2865	56	45	118	2371	275
	100.0	2.0	1.6	4.1	82.8	9.6

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE13.【教育訓練・福利厚生】④派遣先の転勤者用社宅の利用

	調査数	2割未満	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	把握していない
全体	8075	3433	93	105	600	3844
	100.0	42.5	1.2	1.3	7.4	47.6
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	1064	483	16	14	51	500
	100.0	45.4	1.5	1.3	4.8	47.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	615	9	11	78	480
	100.0	51.6	0.8	0.9	6.5	40.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	1022	31	27	174	1120
	100.0	43.0	1.3	1.1	7.3	47.2
2009年(リーマンショック)～2012年	862	351	6	15	75	415
	100.0	40.7	0.7	1.7	8.7	48.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	808	27	36	209	1197
	100.0	35.5	1.2	1.6	9.2	52.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	2898	970	25	35	303	1565
	100.0	33.5	0.9	1.2	10.5	54.0
10～29人	1642	693	20	21	126	782
	100.0	42.2	1.2	1.3	7.7	47.6
30～99人	1604	851	27	17	87	622
	100.0	53.1	1.7	1.1	5.4	38.8
100人以上	1226	791	14	14	37	370
	100.0	64.5	1.1	1.1	3.0	30.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1721	36	31	166	1250
	100.0	53.7	1.1	1.0	5.2	39.0
有期雇用派遣のみ	808	352	13	16	71	356
	100.0	43.6	1.6	2.0	8.8	44.1
無期雇用派遣のみ	3402	1257	38	41	318	1748
	100.0	36.9	1.1	1.2	9.3	51.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	3506	1805	52	48	196	1405
	100.0	51.5	1.5	1.4	5.6	40.1
5割以上	3923	1532	36	41	363	1951
	100.0	39.1	0.9	1.0	9.3	49.7
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	3506	1266	46	56	333	1805
	100.0	36.1	1.3	1.6	9.5	51.5
事務系業務派遣	796	424	6	6	49	311
	100.0	53.3	0.8	0.8	6.2	39.1
製造系業務派遣	1432	781	16	19	77	539
	100.0	54.5	1.1	1.3	5.4	37.6
販売・サービス系業務派遣	413	190	2	2	22	197
	100.0	46.0	0.5	0.5	5.3	47.7
上記以外の人材サービス事業	1473	653	18	16	83	703
	100.0	44.3	1.2	1.1	5.6	47.7
その他	455	119	5	6	36	289
	100.0	26.2	1.1	1.3	7.9	63.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	930	465	15	9	75	366
	100.0	50.0	1.6	1.0	8.1	39.4
上記以外	7145	2968	78	96	525	3478
	100.0	41.5	1.1	1.3	7.3	48.7
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	759	382	11	15	57	294
	100.0	50.3	1.4	2.0	7.5	38.7
なし	7316	3051	82	90	543	3550
	100.0	41.7	1.1	1.2	7.4	48.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	460	170	4	12	40	234
	100.0	37.0	0.9	2.6	8.7	50.9
労使協定方式	6729	3018	78	81	513	3039
	100.0	44.9	1.2	1.2	7.6	45.2
2方式併用	325	163	6	3	22	131
	100.0	50.2	1.8	0.9	6.8	40.3
わからない	561	82	5	9	25	440
	100.0	14.6	0.9	1.6	4.5	78.4
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1993	1071	27	23	106	766
	100.0	53.7	1.4	1.2	5.3	38.4
なし	4831	1976	52	63	414	2326
	100.0	40.9	1.1	1.3	8.6	48.1
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	1285	35	42	218	1640
	100.0	39.9	1.1	1.3	6.8	50.9
愛知県・静岡県	869	405	12	7	61	384
	100.0	46.6	1.4	0.8	7.0	44.2
大阪府・京都府・兵庫県	1121	462	15	18	106	520
	100.0	41.2	1.3	1.6	9.5	46.4
上記以外の道県	2865	1281	31	38	215	1300
	100.0	44.7	1.1	1.3	7.5	45.4

【Q9.【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9.【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QE13.【教育訓練・福利厚生】⑤派遣先における安全管理に関する措置・給付

	調査数	2割未満	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	把握していない
全体	8075	620	283	666	4936	1570
	100.0	7.7	3.5	8.2	61.1	19.4
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	1064	55	39	105	645	220
	100.0	5.2	3.7	9.9	60.6	20.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	131	35	100	743	184
	100.0	11.0	2.9	8.4	62.3	15.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	163	93	211	1479	428
	100.0	6.9	3.9	8.9	62.3	18.0
2009年(リーマンショック)～2012年	862	67	30	62	524	179
	100.0	7.8	3.5	7.2	60.8	20.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	133	78	181	1370	515
	100.0	5.8	3.4	7.9	60.2	22.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	2898	186	66	185	1967	494
	100.0	6.4	2.3	6.4	67.9	17.0
10～29人	1642	101	52	137	1107	245
	100.0	6.2	3.2	8.3	67.4	14.9
30～99人	1604	139	85	161	988	231
	100.0	8.7	5.3	10.0	61.6	14.4
100人以上	1226	160	66	142	669	189
	100.0	13.1	5.4	11.6	54.6	15.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	297	148	324	1977	458
	100.0	9.3	4.6	10.1	61.7	14.3
有期雇用派遣のみ	808	95	40	78	440	155
	100.0	11.8	5.0	9.7	54.5	19.2
無期雇用派遣のみ	3402	199	84	227	2338	554
	100.0	5.8	2.5	6.7	68.7	16.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	3506	393	184	384	2013	532
	100.0	11.2	5.2	11.0	57.4	15.2
5割以上	3923	202	89	246	2748	638
	100.0	5.1	2.3	6.3	70.0	16.3
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	3506	183	84	257	2319	663
	100.0	5.2	2.4	7.3	66.1	18.9
事務系業務派遣	796	95	32	62	482	125
	100.0	11.9	4.0	7.8	60.6	15.7
製造系業務派遣	1432	103	72	174	881	202
	100.0	7.2	5.0	12.2	61.5	14.1
販売・サービス系業務派遣	413	32	29	40	222	90
	100.0	7.7	7.0	9.7	53.8	21.8
上記以外の人材サービス事業	1473	183	48	102	817	323
	100.0	12.4	3.3	6.9	55.5	21.9
その他	455	24	18	31	215	167
	100.0	5.3	4.0	6.8	47.3	36.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	930	78	42	84	544	182
	100.0	8.4	4.5	9.0	58.5	19.6
上記以外	7145	542	241	582	4392	1388
	100.0	7.6	3.4	8.1	61.5	19.4
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	759	62	30	79	468	120
	100.0	8.2	4.0	10.4	61.7	15.8
なし	7316	558	253	587	4468	1450
	100.0	7.6	3.5	8.0	61.1	19.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	460	37	17	36	271	99
	100.0	8.0	3.7	7.8	58.9	21.5
労使協定方式	6729	530	235	559	4328	1077
	100.0	7.9	3.5	8.3	64.3	16.0
2方式併用	325	24	17	44	189	51
	100.0	7.4	5.2	13.5	58.2	15.7
わからない	561	29	14	27	148	343
	100.0	5.2	2.5	4.8	26.4	61.1
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1993	184	111	197	1241	260
	100.0	9.2	5.6	9.9	62.3	13.0
なし	4831	379	134	396	3141	781
	100.0	7.8	2.8	8.2	65.0	16.2
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	221	95	264	1970	670
	100.0	6.9	3.0	8.2	61.2	20.8
愛知県・静岡県	869	76	40	75	525	153
	100.0	8.7	4.6	8.6	60.4	17.6
大阪府・京都府・兵庫県	1121	81	34	80	693	233
	100.0	7.2	3.0	7.1	61.8	20.8
上記以外の道県	2865	242	114	247	1748	514
	100.0	8.4	4.0	8.6	61.0	17.9

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

QC0. 2019年と2020年の2年間の、派遣労働者の在籍状況

	調査数	無期／有期雇用派遣労働者、両方が	無期雇用派遣労働者のみいた	有期雇用派遣労働者のみいた	無期／有期雇用派遣労働者、両方ない
全体	8075	3096	2977	751	1251
	100.0	38.3	36.9	9.3	15.5
労働者派遣事業開始年(Q1)					
1998年以前	1064	475	327	70	192
	100.0	44.6	30.7	6.6	18.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	633	241	149	170
	100.0	53.1	20.2	12.5	14.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	947	922	181	324
	100.0	39.9	38.8	7.6	13.6
2009年(リーマンショック)～2012年	862	265	388	67	142
	100.0	30.7	45.0	7.8	16.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	624	1009	255	389
	100.0	27.4	44.3	11.2	17.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	2898	539	1886	282	191
	100.0	18.6	65.1	9.7	6.6
10～29人	1642	665	654	157	166
	100.0	40.5	39.8	9.6	10.1
30～99人	1604	955	268	169	212
	100.0	59.5	16.7	10.5	13.2
100人以上	1226	868	68	101	189
	100.0	70.8	5.5	8.2	15.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	2688	37	76	403
	100.0	83.9	1.2	2.4	12.6
有期雇用派遣のみ	808	116	30	559	103
	100.0	14.4	3.7	69.2	12.7
無期雇用派遣のみ	3402	258	2810	77	257
	100.0	7.6	82.6	2.3	7.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)					
5割未満	3506	1955	578	522	451
	100.0	55.8	16.5	14.9	12.9
5割以上	3923	1113	2302	193	315
	100.0	28.4	58.7	4.9	8.0
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	3506	902	1906	211	487
	100.0	25.7	54.4	6.0	13.9
事務系業務派遣	796	452	121	99	124
	100.0	56.8	15.2	12.4	15.6
製造系業務派遣	1432	864	274	96	198
	100.0	60.3	19.1	6.7	13.8
販売・サービス系業務派遣	413	182	80	79	72
	100.0	44.1	19.4	19.1	17.4
上記以外の人材サービス事業	1473	582	434	218	239
	100.0	39.5	29.5	14.8	16.2
その他	455	114	162	48	131
	100.0	25.1	35.6	10.5	28.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)					
資本系グループ派遣会社	930	533	120	122	155
	100.0	57.3	12.9	13.1	16.7
上記以外	7145	2563	2857	629	1096
	100.0	35.9	40.0	8.8	15.3
優良派遣認定の有無(Q3)					
あり	759	394	174	92	99
	100.0	51.9	22.9	12.1	13.0
なし	7316	2702	2803	659	1152
	100.0	36.9	38.3	9.0	15.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)					
派遣先均等・均衡方式	460	116	163	95	86
	100.0	25.2	35.4	20.7	18.7
労使協定方式	6729	2744	2566	565	854
	100.0	40.8	38.1	8.4	12.7
2方式併用	325	191	47	36	51
	100.0	58.8	14.5	11.1	15.7
わからない	561	45	201	55	260
	100.0	8.0	35.8	9.8	46.3
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	1993	1264	540	189	-
	100.0	63.4	27.1	9.5	-
なし	4831	1832	2437	562	-
	100.0	37.9	50.4	11.6	-
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	1029	1361	300	530
	100.0	32.0	42.3	9.3	16.5
愛知県・静岡県	869	374	296	76	123
	100.0	43.0	34.1	8.7	14.2
大阪府・京都府・兵庫県	1121	413	400	125	183
	100.0	36.8	35.7	11.2	16.3
上記以外の道県	2865	1280	920	250	415
	100.0	44.7	32.1	8.7	14.5

【QC0 . 2019年と2020年の2年間の、派遣労働者の在籍状況で「1」～「3」と回答した方のみ】

QC1 . 【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1～3月

	調査数	増加	同じ	約1 5 4 % 減少	約5 5 9 % 減少	約10 5 1 9 % 減少	20 % 以上 減少
全 体	6073	662	4493	346	166	110	296
	100.0	10.9	74.0	5.7	2.7	1.8	4.9
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	802	82	576	53	36	25	30
	100.0	10.2	71.8	6.6	4.5	3.1	3.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	874	146	577	71	22	26	32
	100.0	16.7	66.0	8.1	2.5	3.0	3.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	1869	178	1420	101	40	32	98
	100.0	9.5	76.0	5.4	2.1	1.7	5.2
2009年(リーマンショック)～2012年	653	55	512	31	13	5	37
	100.0	8.4	78.4	4.7	2.0	0.8	5.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1633	136	1270	81	33	18	95
	100.0	8.3	77.8	5.0	2.0	1.1	5.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2425	120	2078	41	12	15	159
	100.0	4.9	85.7	1.7	0.5	0.6	6.6
10～29人	1319	121	1002	63	45	31	57
	100.0	9.2	76.0	4.8	3.4	2.4	4.3
30～99人	1223	175	813	123	36	33	43
	100.0	14.3	66.5	10.1	2.9	2.7	3.5
100人以上	936	225	487	103	67	31	23
	100.0	24.0	52.0	11.0	7.2	3.3	2.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	2725	418	1831	217	93	69	97
	100.0	15.3	67.2	8.0	3.4	2.5	3.6
有期雇用派遣のみ	146	18	108	3	2	2	13
	100.0	12.3	74.0	2.1	1.4	1.4	8.9
無期雇用派遣のみ	3068	218	2460	112	67	39	172
	100.0	7.1	80.2	3.7	2.2	1.3	5.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	2533	415	1656	200	96	56	110
	100.0	16.4	65.4	7.9	3.8	2.2	4.3
5割以上	3415	241	2746	136	66	54	172
	100.0	7.1	80.4	4.0	1.9	1.6	5.0
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	2808	233	2199	123	68	38	147
	100.0	8.3	78.3	4.4	2.4	1.4	5.2
事務系業務派遣	573	115	397	34	11	6	10
	100.0	20.1	69.3	5.9	1.9	1.0	1.7
製造系業務派遣	1138	179	709	112	51	37	50
	100.0	15.7	62.3	9.8	4.5	3.3	4.4
販売・サービス系業務派遣	262	28	179	20	11	5	19
	100.0	10.7	68.3	7.6	4.2	1.9	7.3
上記以外の人材サービス事業	1016	91	793	40	20	21	51
	100.0	9.0	78.1	3.9	2.0	2.1	5.0
その他	276	16	216	17	5	3	19
	100.0	5.8	78.3	6.2	1.8	1.1	6.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	653	87	448	54	21	12	31
	100.0	13.3	68.6	8.3	3.2	1.8	4.7
上記以外	5420	575	4045	292	145	98	265
	100.0	10.6	74.6	5.4	2.7	1.8	4.9
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	568	93	356	44	27	22	26
	100.0	16.4	62.7	7.7	4.8	3.9	4.6
なし	5505	569	4137	302	139	88	270
	100.0	10.3	75.1	5.5	2.5	1.6	4.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	279	15	212	13	7	3	29
	100.0	5.4	76.0	4.7	2.5	1.1	10.4
労使協定方式	5310	613	3916	307	149	95	230
	100.0	11.5	73.7	5.8	2.8	1.8	4.3
2方式併用	238	26	162	22	8	10	10
	100.0	10.9	68.1	9.2	3.4	4.2	4.2
わからない	246	8	203	4	2	2	27
	100.0	3.3	82.5	1.6	0.8	0.8	11.0
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1804	257	1129	175	95	56	92
	100.0	14.2	62.6	9.7	5.3	3.1	5.1
なし	4269	405	3364	171	71	54	204
	100.0	9.5	78.8	4.0	1.7	1.3	4.8
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2390	248	1826	109	51	33	123
	100.0	10.4	76.4	4.6	2.1	1.4	5.1
愛知県・静岡県	670	79	468	45	23	16	39
	100.0	11.8	69.9	6.7	3.4	2.4	5.8
大阪府・京都府・兵庫県	813	76	619	42	28	14	34
	100.0	9.3	76.1	5.2	3.4	1.7	4.2
上記以外の道県	2200	259	1580	150	64	47	100
	100.0	11.8	71.8	6.8	2.9	2.1	4.5

【QC0 . 2019年と2020年の2年の間の、派遣労働者の在籍状況で「1」～「3」と回答した方のみ】

QC1 . 【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年4～6月

	調査数	増加	同じ	約1 5 4 % 減少	約5 5 9 % 減少	約10 5 19 % 減少	20% 以上 減少
全体	6073	747	3867	492	222	211	534
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	12.3	63.7	8.1	3.7	3.5	8.8
1998年以前	802	105	480	90	35	39	53
	100.0	13.1	59.9	11.2	4.4	4.9	6.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	874	131	484	102	39	50	68
	100.0	15.0	55.4	11.7	4.5	5.7	7.8
2004年(製造業務解禁)～2008年	1869	232	1230	122	59	57	169
	100.0	12.4	65.8	6.5	3.2	3.0	9.0
2009年(リーマンショック)～2012年	653	60	459	42	17	16	59
	100.0	9.2	70.3	6.4	2.6	2.5	9.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1633	173	1091	106	48	41	174
	100.0	10.6	66.8	6.5	2.9	2.5	10.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2425	177	1859	56	16	30	287
	100.0	7.3	76.7	2.3	0.7	1.2	11.8
10～29人	1319	144	849	113	61	53	99
	100.0	10.9	64.4	8.6	4.6	4.0	7.5
30～99人	1223	195	682	152	60	55	79
	100.0	15.9	55.8	12.4	4.9	4.5	6.5
100人以上	936	206	381	150	78	70	51
	100.0	22.0	40.7	16.0	8.3	7.5	5.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	2725	414	1571	298	124	131	187
	100.0	15.2	57.7	10.9	4.6	4.8	6.9
有期雇用派遣のみ	146	31	85	9	2	3	16
	100.0	21.2	58.2	6.2	1.4	2.1	11.0
無期雇用派遣のみ	3068	288	2131	169	92	75	313
	100.0	9.4	69.5	5.5	3.0	2.4	10.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	2533	427	1387	280	118	128	193
	100.0	16.9	54.8	11.1	4.7	5.1	7.6
5割以上	3415	307	2403	200	101	81	323
	100.0	9.0	70.4	5.9	3.0	2.4	9.5
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	2808	309	1925	173	85	60	256
	100.0	11.0	68.6	6.2	3.0	2.1	9.1
事務系業務派遣	573	110	338	68	11	18	28
	100.0	19.2	59.0	11.9	1.9	3.1	4.9
製造系業務派遣	1138	162	571	164	79	75	87
	100.0	14.2	50.2	14.4	6.9	6.6	7.6
販売・サービス系業務派遣	262	27	153	18	9	17	38
	100.0	10.3	58.4	6.9	3.4	6.5	14.5
上記以外の人材サービス事業	1016	119	692	48	31	36	90
	100.0	11.7	68.1	4.7	3.1	3.5	8.9
その他	276	20	188	21	7	5	35
	100.0	7.2	68.1	7.6	2.5	1.8	12.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	653	111	368	71	31	22	50
	100.0	17.0	56.4	10.9	4.7	3.4	7.7
上記以外	5420	636	3499	421	191	189	484
	100.0	11.7	64.6	7.8	3.5	3.5	8.9
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	568	98	287	76	29	30	48
	100.0	17.3	50.5	13.4	5.1	5.3	8.5
なし	5505	649	3580	416	193	181	486
	100.0	11.8	65.0	7.6	3.5	3.3	8.8
「派遣先均等・均衡方式」/「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	279	19	180	15	8	8	49
	100.0	6.8	64.5	5.4	2.9	2.9	17.6
労使協定方式	5310	693	3373	440	203	184	417
	100.0	13.1	63.5	8.3	3.8	3.5	7.9
2方式併用	238	27	139	31	9	14	18
	100.0	11.3	58.4	13.0	3.8	5.9	7.6
わからない	246	8	175	6	2	5	50
	100.0	3.3	71.1	2.4	0.8	2.0	20.3
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1804	237	913	236	130	123	165
	100.0	13.1	50.6	13.1	7.2	6.8	9.1
なし	4269	510	2954	256	92	88	369
	100.0	11.9	69.2	6.0	2.2	2.1	8.6
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2390	285	1605	160	68	61	211
	100.0	11.9	67.2	6.7	2.8	2.6	8.8
愛知県・静岡県	670	79	381	70	33	39	68
	100.0	11.8	56.9	10.4	4.9	5.8	10.1
大阪府・京都府・兵庫県	813	104	523	56	35	29	66
	100.0	12.8	64.3	6.9	4.3	3.6	8.1
上記以外の道県	2200	279	1358	206	86	82	189
	100.0	12.7	61.7	9.4	3.9	3.7	8.6

【QC0 . 2019年と2020年の2年間の、派遣労働者の在籍状況で「1」～「3」と回答した方のみ】

QC1 . 【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年7～9月

	調査数	増加	同じ	約1 5 4 % 減少	約5 5 9 % 減少	約10 5 1 9 % 減少	20 % 以上 減少
全 体	6073	705	3829	497	223	219	600
	100.0	11.6	63.0	8.2	3.7	3.6	9.9
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	802	96	485	85	37	36	63
	100.0	12.0	60.5	10.6	4.6	4.5	7.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	874	121	467	114	37	51	84
	100.0	13.8	53.4	13.0	4.2	5.8	9.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	1869	220	1227	125	60	58	179
	100.0	11.8	65.7	6.7	3.2	3.1	9.6
2009年(リーマンショック)～2012年	653	56	440	50	18	19	70
	100.0	8.6	67.4	7.7	2.8	2.9	10.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1633	165	1092	90	45	51	190
	100.0	10.1	66.9	5.5	2.8	3.1	11.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2425	184	1821	51	14	38	317
	100.0	7.6	75.1	2.1	0.6	1.6	13.1
10～29人	1319	134	836	118	53	62	116
	100.0	10.2	63.4	8.9	4.0	4.7	8.8
30～99人	1223	166	695	153	71	55	83
	100.0	13.6	56.8	12.5	5.8	4.5	6.8
100人以上	936	193	387	154	75	63	64
	100.0	20.6	41.3	16.5	8.0	6.7	6.8
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	2725	381	1578	306	128	126	206
	100.0	14.0	57.9	11.2	4.7	4.6	7.6
有期雇用派遣のみ	146	23	86	10	2	2	23
	100.0	15.8	58.9	6.8	1.4	1.4	15.8
無期雇用派遣のみ	3068	284	2090	166	86	91	351
	100.0	9.3	68.1	5.4	2.8	3.0	11.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	2533	395	1384	287	120	128	219
	100.0	15.6	54.6	11.3	4.7	5.1	8.6
5割以上	3415	294	2374	198	97	91	361
	100.0	8.6	69.5	5.8	2.8	2.7	10.6
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	2808	280	1915	174	82	73	284
	100.0	10.0	68.2	6.2	2.9	2.6	10.1
事務系業務派遣	573	93	360	63	14	14	29
	100.0	16.2	62.8	11.0	2.4	2.4	5.1
製造系業務派遣	1138	164	560	166	78	68	102
	100.0	14.4	49.2	14.6	6.9	6.0	9.0
販売・サービス系業務派遣	262	32	141	21	9	14	45
	100.0	12.2	53.8	8.0	3.4	5.3	17.2
上記以外の人材サービス事業	1016	117	663	54	38	41	103
	100.0	11.5	65.3	5.3	3.7	4.0	10.1
その他	276	19	190	19	2	9	37
	100.0	6.9	68.8	6.9	0.7	3.3	13.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	653	113	355	79	23	31	52
	100.0	17.3	54.4	12.1	3.5	4.7	8.0
上記以外	5420	592	3474	418	200	188	548
	100.0	10.9	64.1	7.7	3.7	3.5	10.1
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	568	99	287	70	32	36	44
	100.0	17.4	50.5	12.3	5.6	6.3	7.7
なし	5505	606	3542	427	191	183	556
	100.0	11.0	64.3	7.8	3.5	3.3	10.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	279	14	175	22	10	5	53
	100.0	5.0	62.7	7.9	3.6	1.8	19.0
労使協定方式	5310	648	3352	440	197	194	479
	100.0	12.2	63.1	8.3	3.7	3.7	9.0
2方式併用	238	28	134	28	13	15	20
	100.0	11.8	56.3	11.8	5.5	6.3	8.4
わからない	246	15	168	7	3	5	48
	100.0	6.1	68.3	2.8	1.2	2.0	19.5
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1804	221	891	242	135	111	204
	100.0	12.3	49.4	13.4	7.5	6.2	11.3
なし	4269	484	2938	255	88	108	396
	100.0	11.3	68.8	6.0	2.1	2.5	9.3
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2390	265	1574	166	72	78	235
	100.0	11.1	65.9	6.9	3.0	3.3	9.8
愛知県・静岡県	670	73	380	68	31	35	83
	100.0	10.9	56.7	10.1	4.6	5.2	12.4
大阪府・京都府・兵庫県	813	105	506	59	34	33	76
	100.0	12.9	62.2	7.3	4.2	4.1	9.3
上記以外の道県	2200	262	1369	204	86	73	206
	100.0	11.9	62.2	9.3	3.9	3.3	9.4

【QC0 . 2019年と2020年の2年間の、派遣労働者の在籍状況で「1」～「3」と回答した方のみ】

QC1 . 【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年10～12月

	調査数	増加	同じ	約1 5 4 % 減少	約5 5 9 % 減少	約10 5 1 9 % 減少	20% 以上 減少
全体	6073	782	3720	494	208	235	634
100.0	100.0	12.9	61.3	8.1	3.4	3.9	10.4
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	802	114	457	87	42	40	62
100.0	100.0	14.2	57.0	10.8	5.2	5.0	7.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	874	130	455	111	41	53	84
100.0	100.0	14.9	52.1	12.7	4.7	6.1	9.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	1869	241	1206	122	63	51	186
100.0	100.0	12.9	64.5	6.5	3.4	2.7	10.0
2009年(リーマンショック)～2012年	653	64	430	50	14	22	73
100.0	100.0	9.8	65.8	7.7	2.1	3.4	11.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1633	178	1053	98	42	48	214
100.0	100.0	10.9	64.5	6.0	2.6	2.9	13.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	2425	188	1763	62	20	34	358
100.0	100.0	7.8	72.7	2.6	0.8	1.4	14.8
10～29人	1319	149	821	109	52	76	112
100.0	100.0	11.3	62.2	8.3	3.9	5.8	8.5
30～99人	1223	178	674	162	73	50	86
100.0	100.0	14.6	55.1	13.2	6.0	4.1	7.0
100人以上	936	225	386	143	53	72	57
100.0	100.0	24.0	41.2	15.3	5.7	7.7	6.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	2725	430	1556	293	119	119	208
100.0	100.0	15.8	57.1	10.8	4.4	4.4	7.6
有期雇用派遣のみ	146	23	83	9	2	3	26
100.0	100.0	15.8	56.8	6.2	1.4	2.1	17.8
無期雇用派遣のみ	3068	300	2018	177	82	112	379
100.0	100.0	9.8	65.8	5.8	2.7	3.7	12.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	2533	434	1378	257	111	119	234
100.0	100.0	17.1	54.4	10.1	4.4	4.7	9.2
5割以上	3415	320	2283	226	92	115	379
100.0	100.0	9.4	66.9	6.6	2.7	3.4	11.1
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	2808	308	1819	196	77	100	308
100.0	100.0	11.0	64.8	7.0	2.7	3.6	11.0
事務系業務派遣	573	111	351	46	15	14	36
100.0	100.0	19.4	61.3	8.0	2.6	2.4	6.3
製造系業務派遣	1138	184	563	162	71	62	96
100.0	100.0	16.2	49.5	14.2	6.2	5.4	8.4
販売・サービス系業務派遣	262	31	145	20	6	11	49
100.0	100.0	11.8	55.3	7.6	2.3	4.2	18.7
上記以外の人材サービス事業	1016	124	657	52	34	43	106
100.0	100.0	12.2	64.7	5.1	3.3	4.2	10.4
その他	276	24	185	18	5	5	39
100.0	100.0	8.7	67.0	6.5	1.8	1.8	14.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	653	126	347	72	33	27	48
100.0	100.0	19.3	53.1	11.0	5.1	4.1	7.4
上記以外	5420	656	3373	422	175	208	586
100.0	100.0	12.1	62.2	7.8	3.2	3.8	10.8
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	568	103	291	71	37	23	43
100.0	100.0	18.1	51.2	12.5	6.5	4.0	7.6
なし	5505	679	3429	423	171	212	591
100.0	100.0	12.3	62.3	7.7	3.1	3.9	10.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	279	20	173	19	10	7	50
100.0	100.0	7.2	62.0	6.8	3.6	2.5	17.9
労使協定方式	5310	712	3254	438	185	210	511
100.0	100.0	13.4	61.3	8.2	3.5	4.0	9.6
2方式併用	238	35	129	31	11	11	21
100.0	100.0	14.7	54.2	13.0	4.6	4.6	8.8
わからない	246	15	164	6	2	7	52
100.0	100.0	6.1	66.7	2.4	0.8	2.8	21.1
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1804	257	884	218	119	126	200
100.0	100.0	14.2	49.0	12.1	6.6	7.0	11.1
なし	4269	525	2836	276	89	109	434
100.0	100.0	12.3	66.4	6.5	2.1	2.6	10.2
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2390	282	1507	173	77	92	259
100.0	100.0	11.8	63.1	7.2	3.2	3.8	10.8
愛知県・静岡県	670	93	369	64	26	30	88
100.0	100.0	13.9	55.1	9.6	3.9	4.5	13.1
大阪府・京都府・兵庫県	813	107	497	68	26	33	82
100.0	100.0	13.2	61.1	8.4	3.2	4.1	10.1
上記以外の道県	2200	300	1347	189	79	80	205
100.0	100.0	13.6	61.2	8.6	3.6	3.6	9.3

【QC0 . 2019年と2020年の2年間の、派遣労働者の在籍状況で「1」～「3」と回答した方のみ】

QC1 . 【有期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1～3月

	調査数	増加	同じ	約1 5 4 % 減少	約5 5 9 % 減少	約10 5 1 9 % 減少	20 % 以上 減少
全体	3847	543	2180	409	195	187	333
100.0	100.0	14.1	56.7	10.6	5.1	4.9	8.7
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	545	62	326	70	32	18	37
100.0	100.0	11.4	59.8	12.8	5.9	3.3	6.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	782	149	364	92	40	49	88
100.0	100.0	19.1	46.5	11.8	5.1	6.3	11.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	1128	141	664	131	52	57	83
100.0	100.0	12.5	58.9	11.6	4.6	5.1	7.4
2009年(リーマンショック)～2012年	332	44	195	34	13	15	31
100.0	100.0	13.3	58.7	10.2	3.9	4.5	9.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	879	114	549	59	41	27	89
100.0	100.0	13.0	62.5	6.7	4.7	3.1	10.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	821	51	656	19	3	11	81
100.0	100.0	6.2	79.9	2.3	0.4	1.3	9.9
10～29人	822	80	553	60	33	27	69
100.0	100.0	9.7	67.3	7.3	4.0	3.3	8.4
30～99人	1124	178	568	137	81	60	100
100.0	100.0	15.8	50.5	12.2	7.2	5.3	8.9
100人以上	969	210	347	181	72	86	73
100.0	100.0	21.7	35.8	18.7	7.4	8.9	7.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	2764	382	1490	351	157	151	233
100.0	100.0	13.8	53.9	12.7	5.7	5.5	8.4
有期雇用派遣のみ	675	122	385	38	31	31	68
100.0	100.0	18.1	57.0	5.6	4.6	4.6	10.1
無期雇用派遣のみ	335	28	264	13	5	2	23
100.0	100.0	8.4	78.8	3.9	1.5	0.6	6.9
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	2477	441	1127	329	171	164	245
100.0	100.0	17.8	45.5	13.3	6.9	6.6	9.9
5割以上	1306	92	1015	75	23	21	80
100.0	100.0	7.0	77.7	5.7	1.8	1.6	6.1
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	1113	98	838	61	25	22	69
100.0	100.0	8.8	75.3	5.5	2.2	2.0	6.2
事務系業務派遣	551	101	258	80	38	40	34
100.0	100.0	18.3	46.8	14.5	6.9	7.3	6.2
製造系業務派遣	960	156	435	152	67	57	93
100.0	100.0	16.3	45.3	15.8	7.0	5.9	9.7
販売・サービス系業務派遣	261	35	140	25	21	14	26
100.0	100.0	13.4	53.6	9.6	8.0	5.4	10.0
上記以外の人材サービス事業	800	129	418	78	39	44	92
100.0	100.0	16.1	52.3	9.8	4.9	5.5	11.5
その他	162	24	91	13	5	10	19
100.0	100.0	14.8	56.2	8.0	3.1	6.2	11.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	655	93	359	71	40	35	57
100.0	100.0	14.2	54.8	10.8	6.1	5.3	8.7
上記以外	3192	450	1821	338	155	152	276
100.0	100.0	14.1	57.0	10.6	4.9	4.8	8.6
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	486	77	248	69	23	25	44
100.0	100.0	15.8	51.0	14.2	4.7	5.1	9.1
なし	3361	466	1932	340	172	162	289
100.0	100.0	13.9	57.5	10.1	5.1	4.8	8.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	211	25	127	19	8	8	24
100.0	100.0	11.8	60.2	9.0	3.8	3.8	11.4
労使協定方式	3309	479	1874	350	171	161	274
100.0	100.0	14.5	56.6	10.6	5.2	4.9	8.3
2方式併用	227	30	103	39	14	17	24
100.0	100.0	13.2	45.4	17.2	6.2	7.5	10.6
わからない	100	9	76	1	2	1	11
100.0	100.0	9.0	76.0	1.0	2.0	1.0	11.0
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1453	209	671	209	109	96	159
100.0	100.0	14.4	46.2	14.4	7.5	6.6	10.9
なし	2394	334	1509	200	86	91	174
100.0	100.0	14.0	63.0	8.4	3.6	3.8	7.3
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1329	179	812	115	52	55	116
100.0	100.0	13.5	61.1	8.7	3.9	4.1	8.7
愛知県・静岡県	450	59	250	45	29	27	40
100.0	100.0	13.1	55.6	10.0	6.4	6.0	8.9
大阪府・京都府・兵庫県	538	75	304	60	25	21	53
100.0	100.0	13.9	56.5	11.2	4.6	3.9	9.9
上記以外の道県	1530	230	814	189	89	84	124
100.0	100.0	15.0	53.2	12.4	5.8	5.5	8.1

【QC0 . 2019年と2020年の2年間の、派遣労働者の在籍状況で「1」～「3」と回答した方のみ】

QC1 . 【有期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年4～6月

	調査数	増加	同じ	約1 5 4 % 減少	約5 5 9 % 減少	約10 5 1 9 % 減少	20% 以上 減少
全体	3847	500	1743	485	299	276	544
	100.0	13.0	45.3	12.6	7.8	7.2	14.1
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	545	57	247	87	39	36	79
	100.0	10.5	45.3	16.0	7.2	6.6	14.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	782	123	281	113	61	74	130
	100.0	15.7	35.9	14.5	7.8	9.5	16.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	1128	140	532	153	91	72	140
	100.0	12.4	47.2	13.6	8.1	6.4	12.4
2009年(リーマンショック)～2012年	332	44	158	38	28	22	42
	100.0	13.3	47.6	11.4	8.4	6.6	12.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	879	105	463	76	40	56	139
	100.0	11.9	52.7	8.6	4.6	6.4	15.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	821	66	608	23	4	9	111
	100.0	8.0	74.1	2.8	0.5	1.1	13.5
10～29人	822	107	446	82	43	41	103
	100.0	13.0	54.3	10.0	5.2	5.0	12.5
30～99人	1124	158	433	179	93	88	173
	100.0	14.1	38.5	15.9	8.3	7.8	15.4
100人以上	969	153	207	185	152	134	138
	100.0	15.8	21.4	19.1	15.7	13.8	14.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	2764	349	1169	398	255	222	371
	100.0	12.6	42.3	14.4	9.2	8.0	13.4
有期雇用派遣のみ	675	104	300	60	33	48	130
	100.0	15.4	44.4	8.9	4.9	7.1	19.3
無期雇用派遣のみ	335	40	235	18	8	3	31
	100.0	11.9	70.1	5.4	2.4	0.9	9.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	2477	371	795	387	261	246	417
	100.0	15.0	32.1	15.6	10.5	9.9	16.8
5割以上	1306	122	910	92	36	28	118
	100.0	9.3	69.7	7.0	2.8	2.1	9.0
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	1113	129	746	75	28	30	105
	100.0	11.6	67.0	6.7	2.5	2.7	9.4
事務系業務派遣	551	92	201	102	69	45	42
	100.0	16.7	36.5	18.5	12.5	8.2	7.6
製造系業務派遣	960	106	254	189	126	116	169
	100.0	11.0	26.5	19.7	13.1	12.1	17.6
販売・サービス系業務派遣	261	24	108	22	22	19	66
	100.0	9.2	41.4	8.4	8.4	7.3	25.3
上記以外の人材サービス事業	800	125	353	80	48	59	135
	100.0	15.6	44.1	10.0	6.0	7.4	16.9
その他	162	24	81	17	6	7	27
	100.0	14.8	50.0	10.5	3.7	4.3	16.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	655	101	263	89	55	46	101
	100.0	15.4	40.2	13.6	8.4	7.0	15.4
上記以外	3192	399	1480	396	244	230	443
	100.0	12.5	46.4	12.4	7.6	7.2	13.9
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	486	51	177	89	55	37	77
	100.0	10.5	36.4	18.3	11.3	7.6	15.8
なし	3361	449	1566	396	244	239	467
	100.0	13.4	46.6	11.8	7.3	7.1	13.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	211	23	111	20	7	10	40
	100.0	10.9	52.6	9.5	3.3	4.7	19.0
労使協定方式	3309	444	1494	420	267	242	442
	100.0	13.4	45.1	12.7	8.1	7.3	13.4
2方式併用	227	25	69	41	24	22	46
	100.0	11.0	30.4	18.1	10.6	9.7	20.3
わからない	100	8	69	4	1	2	16
	100.0	8.0	69.0	4.0	1.0	2.0	16.0
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1453	127	439	258	184	166	279
	100.0	8.7	30.2	17.8	12.7	11.4	19.2
なし	2394	373	1304	227	115	110	265
	100.0	15.6	54.5	9.5	4.8	4.6	11.1
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1329	162	710	127	73	75	182
	100.0	12.2	53.4	9.6	5.5	5.6	13.7
愛知県・静岡県	450	52	183	57	37	43	78
	100.0	11.6	40.7	12.7	8.2	9.6	17.3
大阪府・京都府・兵庫県	538	77	242	76	40	31	72
	100.0	14.3	45.0	14.1	7.4	5.8	13.4
上記以外の道県	1530	209	608	225	149	127	212
	100.0	13.7	39.7	14.7	9.7	8.3	13.9

【QC0 . 2019年と2020年の2年の間の、派遣労働者の在籍状況で「1」～「3」と回答した方のみ】

QC1 . 【有期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年7～9月

	調査数	増加	同じ	約1 5 4 % 減少	約5 5 9 % 減少	約10 5 1 9 % 減少	20% 以上 減少
全 体	3847	478	1734	469	276	291	599
	100.0	12.4	45.1	12.2	7.2	7.6	15.6
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	545	55	252	80	29	48	81
	100.0	10.1	46.2	14.7	5.3	8.8	14.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	782	112	275	106	75	63	151
	100.0	14.3	35.2	13.6	9.6	8.1	19.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	1128	126	548	138	91	80	145
	100.0	11.2	48.6	12.2	8.1	7.1	12.9
2009年(リーマンショック)～2012年	332	38	164	49	13	21	47
	100.0	11.4	49.4	14.8	3.9	6.3	14.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	879	119	434	69	43	58	156
	100.0	13.5	49.4	7.8	4.9	6.6	17.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	821	70	588	23	5	11	124
	100.0	8.5	71.6	2.8	0.6	1.3	15.1
10～29人	822	110	434	82	33	43	120
	100.0	13.4	52.8	10.0	4.0	5.2	14.6
30～99人	1124	140	440	163	91	107	183
	100.0	12.5	39.1	14.5	8.1	9.5	16.3
100人以上	969	141	225	191	137	123	152
	100.0	14.6	23.2	19.7	14.1	12.7	15.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	2764	326	1188	391	229	233	397
	100.0	11.8	43.0	14.1	8.3	8.4	14.4
有期雇用派遣のみ	675	97	296	54	33	46	149
	100.0	14.4	43.9	8.0	4.9	6.8	22.1
無期雇用派遣のみ	335	45	216	18	9	10	37
	100.0	13.4	64.5	5.4	2.7	3.0	11.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	2477	362	803	365	241	255	451
	100.0	14.6	32.4	14.7	9.7	10.3	18.2
5割以上	1306	106	899	100	31	35	135
	100.0	8.1	68.8	7.7	2.4	2.7	10.3
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	1113	120	727	94	16	44	112
	100.0	10.8	65.3	8.4	1.4	4.0	10.1
事務系業務派遣	551	85	208	100	50	61	47
	100.0	15.4	37.7	18.1	9.1	11.1	8.5
製造系業務派遣	960	114	266	171	131	102	176
	100.0	11.9	27.7	17.8	13.6	10.6	18.3
販売・サービス系業務派遣	261	25	104	20	19	19	74
	100.0	9.6	39.8	7.7	7.3	7.3	28.4
上記以外の人材サービス事業	800	112	350	71	51	58	158
	100.0	14.0	43.8	8.9	6.4	7.3	19.8
その他	162	22	79	13	9	7	32
	100.0	13.6	48.8	8.0	5.6	4.3	19.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	655	96	269	84	48	55	103
	100.0	14.7	41.1	12.8	7.3	8.4	15.7
上記以外	3192	382	1465	385	228	236	496
	100.0	12.0	45.9	12.1	7.1	7.4	15.5
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	486	50	176	84	46	46	84
	100.0	10.3	36.2	17.3	9.5	9.5	17.3
なし	3361	428	1558	385	230	245	515
	100.0	12.7	46.4	11.5	6.8	7.3	15.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	211	16	107	23	9	10	46
	100.0	7.6	50.7	10.9	4.3	4.7	21.8
労使協定方式	3309	431	1490	403	230	257	498
	100.0	13.0	45.0	12.2	7.0	7.8	15.0
2方式併用	227	22	70	40	34	20	41
	100.0	9.7	30.8	17.6	15.0	8.8	18.1
わからない	100	9	67	3	3	4	14
	100.0	9.0	67.0	3.0	3.0	4.0	14.0
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1453	144	438	238	162	167	304
	100.0	9.9	30.1	16.4	11.1	11.5	20.9
なし	2394	334	1296	231	114	124	295
	100.0	14.0	54.1	9.6	4.8	5.2	12.3
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1329	156	696	127	61	83	206
	100.0	11.7	52.4	9.6	4.6	6.2	15.5
愛知県・静岡県	450	45	180	68	34	43	80
	100.0	10.0	40.0	15.1	7.6	9.6	17.8
大阪府・京都府・兵庫県	538	68	239	63	49	34	85
	100.0	12.6	44.4	11.7	9.1	6.3	15.8
上記以外の道県	1530	209	619	211	132	131	228
	100.0	13.7	40.5	13.8	8.6	8.6	14.9

【QC0 . 2019年と2020年の2年間の、派遣労働者の在籍状況で「1」～「3」と回答した方のみ】

QC1 . 【有期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年10～12月

	調査数	増加	同じ	約1 5 4 % 減少	約5 5 9 % 減少	約10 5 1 9 % 減少	20 % 以上 減少
全体	3847	569	1723	451	253	252	599
100.0	100.0	14.8	44.8	11.7	6.6	6.6	15.6
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	545	69	251	82	31	37	75
100.0	100.0	12.7	46.1	15.0	5.7	6.8	13.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	782	147	275	95	69	62	134
100.0	100.0	18.8	35.2	12.1	8.8	7.9	17.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	1128	145	551	133	80	63	156
100.0	100.0	12.9	48.8	11.8	7.1	5.6	13.8
2009年(リーマンショック)～2012年	332	52	166	38	11	21	44
100.0	100.0	15.7	50.0	11.4	3.3	6.3	13.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	879	130	413	70	46	50	170
100.0	100.0	14.8	47.0	8.0	5.2	5.7	19.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	821	70	578	24	3	13	133
100.0	100.0	8.5	70.4	2.9	0.4	1.6	16.2
10～29人	822	116	438	79	24	38	127
100.0	100.0	14.1	53.3	9.6	2.9	4.6	15.5
30～99人	1124	163	435	153	106	86	181
100.0	100.0	14.5	38.7	13.6	9.4	7.7	16.1
100人以上	969	198	224	184	115	107	141
100.0	100.0	20.4	23.1	19.0	11.9	11.0	14.6
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	2764	401	1186	374	216	194	393
100.0	100.0	14.5	42.9	13.5	7.8	7.0	14.2
有期雇用派遣のみ	675	103	290	53	30	45	154
100.0	100.0	15.3	43.0	7.9	4.4	6.7	22.8
無期雇用派遣のみ	335	50	213	18	5	11	38
100.0	100.0	14.9	63.6	5.4	1.5	3.3	11.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	2477	425	820	350	217	224	441
100.0	100.0	17.2	33.1	14.1	8.8	9.0	17.8
5割以上	1306	131	871	97	34	26	147
100.0	100.0	10.0	66.7	7.4	2.6	2.0	11.3
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	1113	132	721	85	25	29	121
100.0	100.0	11.9	64.8	7.6	2.2	2.6	10.9
事務系業務派遣	551	89	210	102	45	53	52
100.0	100.0	16.2	38.1	18.5	8.2	9.6	9.4
製造系業務派遣	960	162	272	163	115	92	156
100.0	100.0	16.9	28.3	17.0	12.0	9.6	16.3
販売・サービス系業務派遣	261	39	93	18	15	19	77
100.0	100.0	14.9	35.6	6.9	5.7	7.3	29.5
上記以外の人材サービス事業	800	122	357	66	44	52	159
100.0	100.0	15.3	44.6	8.3	5.5	6.5	19.9
その他	162	25	70	17	9	7	34
100.0	100.0	15.4	43.2	10.5	5.6	4.3	21.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	655	115	274	74	53	39	100
100.0	100.0	17.6	41.8	11.3	8.1	6.0	15.3
上記以外	3192	454	1449	377	200	213	499
100.0	100.0	14.2	45.4	11.8	6.3	6.7	15.6
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	486	66	188	74	45	38	75
100.0	100.0	13.6	38.7	15.2	9.3	7.8	15.4
なし	3361	503	1535	377	208	214	524
100.0	100.0	15.0	45.7	11.2	6.2	6.4	15.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	211	23	106	21	12	7	42
100.0	100.0	10.9	50.2	10.0	5.7	3.3	19.9
労使協定方式	3309	503	1495	379	216	216	500
100.0	100.0	15.2	45.2	11.5	6.5	6.5	15.1
2方式併用	227	30	64	46	24	25	38
100.0	100.0	13.2	28.2	20.3	10.6	11.0	16.7
わからない	100	13	58	5	1	4	19
100.0	100.0	13.0	58.0	5.0	1.0	4.0	19.0
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1453	215	452	215	146	139	286
100.0	100.0	14.8	31.1	14.8	10.0	9.6	19.7
なし	2394	354	1271	236	107	113	313
100.0	100.0	14.8	53.1	9.9	4.5	4.7	13.1
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1329	175	673	117	66	78	220
100.0	100.0	13.2	50.6	8.8	5.0	5.9	16.6
愛知県・静岡県	450	67	181	59	34	32	77
100.0	100.0	14.9	40.2	13.1	7.6	7.1	17.1
大阪府・京都府・兵庫県	538	73	237	70	42	30	86
100.0	100.0	13.6	44.1	13.0	7.8	5.6	16.0
上記以外の道県	1530	254	632	205	111	112	216
100.0	100.0	16.6	41.3	13.4	7.3	7.3	14.1

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC1_1. 2020年1月～12月までで取り扱った職種(複数回答可)

	調査数	法人・団体役員	法人・団体管理職員	その他管理的職業従事者	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他技術者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	保健師、助産師、看護師	医療技術者
全体	6824	11	9	62	127	9	581	448	2265	565	31	93	6
100.0	100.0	0.2	0.1	0.9	1.9	0.1	8.5	6.6	33.2	8.3	0.5	1.4	0.1
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	872	1	2	4	24	2	136	37	395	121	1	13	-
100.0	100.0	0.1	0.2	0.5	2.8	0.2	15.6	4.2	45.3	13.9	0.1	1.5	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	2	3	10	16	2	126	46	236	83	13	27	1
100.0	100.0	0.2	0.3	1.0	1.6	0.2	12.3	4.5	23.1	8.1	1.3	2.6	0.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	4	2	21	18	4	125	157	610	138	3	21	1
100.0	100.0	0.2	0.1	1.0	0.9	0.2	6.1	7.7	29.8	6.7	0.1	1.0	0.0
2009年(リーマンショック)～2012年	720	1	2	6	6	-	33	52	239	46	3	12	-
100.0	100.0	0.1	0.3	0.8	0.8	-	4.6	7.2	33.2	6.4	0.4	1.7	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	3	-	17	14	-	102	141	655	118	9	10	-
100.0	100.0	0.2	-	0.9	0.7	-	5.4	7.5	34.7	6.3	0.5	0.5	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2707	5	2	21	10	1	118	242	1017	222	9	5	1
100.0	100.0	0.2	0.1	0.8	0.4	0.0	4.4	8.9	37.6	8.2	0.3	0.2	0.0
10～29人	1476	3	1	12	13	-	89	77	586	100	7	9	-
100.0	100.0	0.2	0.1	0.8	0.9	-	6.0	5.2	39.7	6.8	0.5	0.6	-
30～99人	1392	1	2	14	26	3	151	48	337	99	5	25	-
100.0	100.0	0.1	0.1	1.0	1.9	0.2	10.8	3.4	24.2	7.1	0.4	1.8	-
100人以上	1037	2	4	12	71	5	197	61	254	131	8	48	3
100.0	100.0	0.2	0.4	1.2	6.8	0.5	19.0	5.9	24.5	12.6	0.8	4.6	0.3
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	6	8	36	82	6	348	160	726	241	7	62	2
100.0	100.0	0.2	0.3	1.3	2.9	0.2	12.4	5.7	25.9	8.6	0.2	2.2	0.1
有期雇用派遣のみ	705	1	-	8	7	2	44	38	78	32	16	25	1
100.0	100.0	0.1	-	1.1	1.0	0.3	6.2	5.4	11.1	4.5	2.3	3.5	0.1
無期雇用派遣のみ	3145	4	1	16	36	1	176	234	1407	284	6	4	2
100.0	100.0	0.1	0.0	0.5	1.1	0.0	5.6	7.4	44.7	9.0	0.2	0.1	0.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3055	4	6	31	76	7	309	149	646	200	24	91	5
100.0	100.0	0.1	0.2	1.0	2.5	0.2	10.1	4.9	21.1	6.5	0.8	3.0	0.2
5割以上	3608	7	3	29	50	2	261	284	1572	359	6	2	1
100.0	100.0	0.2	0.1	0.8	1.4	0.1	7.2	7.9	43.6	10.0	0.2	0.1	0.0
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3019	3	2	30	51	2	247	335	1654	392	-	3	-
100.0	100.0	0.1	0.1	1.0	1.7	0.1	8.2	11.1	54.8	13.0	-	0.1	-
事務系業務派遣	672	6	3	7	53	3	94	51	185	61	2	18	4
100.0	100.0	0.9	0.4	1.0	7.9	0.4	14.0	7.6	27.5	9.1	0.3	2.7	0.6
製造系業務派遣	1234	-	2	8	14	4	176	18	51	43	1	24	-
100.0	100.0	-	0.2	0.6	1.1	0.3	14.3	1.5	4.1	3.5	0.1	1.9	-
販売・サービス系業務派遣	341	-	-	-	-	-	3	4	18	5	-	2	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	0.9	1.2	5.3	1.5	-	0.6	-
上記以外の人材サービス事業	1234	2	1	13	9	-	56	30	326	49	28	46	2
100.0	100.0	0.2	0.1	1.1	0.7	-	4.5	2.4	26.4	4.0	2.3	3.7	0.2
その他	324	-	1	4	-	-	5	10	31	15	-	-	-
100.0	100.0	-	0.3	1.2	-	-	1.5	3.1	9.6	4.6	-	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	775	4	2	16	29	3	105	49	166	80	18	16	1
100.0	100.0	0.5	0.3	2.1	3.7	0.4	13.5	6.3	21.4	10.3	2.3	2.1	0.1
上記以外	6049	7	7	46	98	6	476	399	2099	485	13	77	5
100.0	100.0	0.1	0.1	0.8	1.6	0.1	7.9	6.6	34.7	8.0	0.2	1.3	0.1
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	660	1	1	6	28	1	111	37	186	73	11	11	1
100.0	100.0	0.2	0.2	0.9	4.2	0.2	16.8	5.6	28.2	11.1	1.7	1.7	0.2
なし	6164	10	8	56	99	8	470	411	2079	492	20	82	5
100.0	100.0	0.2	0.1	0.9	1.6	0.1	7.6	6.7	33.7	8.0	0.3	1.3	0.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	374	1	1	5	2	2	10	30	53	14	2	6	-
100.0	100.0	0.3	0.3	1.3	0.5	0.5	2.7	8.0	14.2	3.7	0.5	1.6	-
労使協定方式	5875	10	7	54	118	6	538	389	2099	513	26	81	6
100.0	100.0	0.2	0.1	0.9	2.0	0.1	9.2	6.6	35.7	8.7	0.4	1.4	0.1
2方式併用	274	-	1	2	2	1	20	6	44	17	3	5	-
100.0	100.0	-	0.4	0.7	0.7	0.4	7.3	2.2	16.1	6.2	1.1	1.8	-
わからない	301	-	-	1	5	-	13	23	69	21	-	1	-
100.0	100.0	-	-	0.3	1.7	-	4.3	7.6	22.9	7.0	-	0.3	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1993	1	3	16	53	6	243	64	458	142	3	36	1
100.0	100.0	0.1	0.2	0.8	2.7	0.3	12.2	3.2	23.0	7.1	0.2	1.8	0.1
なし	4831	10	6	46	74	3	338	384	1807	423	28	57	5
100.0	100.0	0.2	0.1	1.0	1.5	0.1	7.0	7.9	37.4	8.8	0.6	1.2	0.1
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	3	4	28	47	3	157	199	1201	193	11	32	4
100.0	100.0	0.1	0.1	1.0	1.7	0.1	5.8	7.4	44.6	7.2	0.4	1.2	0.1
愛知県・静岡県	746	-	-	5	16	-	86	31	185	61	1	9	-
100.0	100.0	-	-	0.7	2.1	-	11.5	4.2	24.8	8.2	0.1	1.2	-
大阪府・京都府・兵庫県	938	-	1	6	19	-	84	62	259	90	8	14	-
100.0	100.0	-	0.1	0.6	2.0	-	9.0	6.6	27.6	9.6	0.9	1.5	-
上記以外の道県	2450	8	4	23	45	6	254	156	620	221	11	38	2
100.0	100.0	0.3	0.2	0.9	1.8	0.2	10.4	6.4	25.3	9.0	0.4	1.6	0.1

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC1_1. 2020年1月～12月までで取り扱った職種(複数回答可)

	調査数	その他の保健医療従事者	社会福祉専門職業従事者	法務従事者	経営・金融・保険専門職業従事者	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	撮影者、デザイナー、写真家、映像	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者
全 体	6824	52	79	5	26	43	-	120	126	29	625	1947	355
100.0	100.0	0.8	1.2	0.1	0.4	0.6	-	1.8	1.8	0.4	9.2	28.5	5.2
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	872	12	17	-	7	7	-	52	60	9	136	341	112
100.0	100.0	1.4	1.9	-	0.8	0.8	-	6.0	6.9	1.0	15.6	39.1	12.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	7	18	1	6	8	-	14	16	3	82	431	64
100.0	100.0	0.7	1.8	0.1	0.6	0.8	-	1.4	1.6	0.3	8.0	42.1	6.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	15	17	2	9	10	-	8	15	7	152	531	64
100.0	100.0	0.7	0.8	0.1	0.4	0.5	-	0.4	0.7	0.3	7.4	25.9	3.1
2009年(リーマンショック)～2012年	720	3	7	1	-	2	-	8	8	1	65	158	18
100.0	100.0	0.4	1.0	0.1	-	0.3	-	1.1	1.1	0.1	9.0	21.9	2.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	8	17	-	2	4	-	6	10	6	139	358	26
100.0	100.0	0.4	0.9	-	0.1	0.2	-	0.3	0.5	0.3	7.4	19.0	1.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2707	9	1	-	4	6	-	12	20	8	215	294	29
100.0	100.0	0.3	0.0	-	0.1	0.2	-	0.4	0.7	0.3	7.9	10.9	1.1
10～29人	1476	8	12	-	4	-	-	12	16	7	125	326	32
100.0	100.0	0.5	0.8	-	0.3	-	-	0.8	1.1	0.5	8.5	22.1	2.2
30～99人	1392	12	22	3	3	13	-	21	24	9	136	618	81
100.0	100.0	0.9	1.6	0.2	0.2	0.9	-	1.5	1.7	0.6	9.8	44.4	5.8
100人以上	1037	19	43	2	15	20	-	65	56	5	115	652	198
100.0	100.0	1.8	4.1	0.2	1.4	1.9	-	6.3	5.4	0.5	11.1	62.9	19.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	37	58	3	22	25	-	91	90	17	301	1368	278
100.0	100.0	1.3	2.1	0.1	0.8	0.9	-	3.2	3.2	0.6	10.7	48.8	9.9
有期雇用派遣のみ	705	6	16	1	2	11	-	8	3	1	63	234	42
100.0	100.0	0.9	2.3	0.1	0.3	1.6	-	1.1	0.4	0.1	8.9	33.2	6.0
無期雇用派遣のみ	3145	7	4	1	2	6	-	19	31	11	239	316	32
100.0	100.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	-	0.6	1.0	0.3	7.6	10.0	1.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3055	47	76	3	18	33	-	89	77	12	292	1384	302
100.0	100.0	1.5	2.5	0.1	0.6	1.1	-	2.9	2.5	0.4	9.6	45.3	9.9
5割以上	3608	4	3	2	8	10	-	31	49	17	316	539	53
100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	-	0.9	1.4	0.5	8.8	14.9	1.5
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3019	3	3	3	4	5	-	38	46	14	340	345	36
100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	-	1.3	1.5	0.5	11.3	11.4	1.2
事務系業務派遣	672	17	15	-	13	20	-	63	52	7	128	563	215
100.0	100.0	2.5	2.2	-	1.9	3.0	-	9.4	7.7	1.0	19.0	83.8	32.0
製造系業務派遣	1234	10	19	1	6	2	-	2	5	1	41	515	56
100.0	100.0	0.8	1.5	0.1	0.5	0.2	-	0.2	0.4	0.1	3.3	41.7	4.5
販売・サービス系業務派遣	341	1	1	-	-	2	-	2	1	-	17	98	9
100.0	100.0	0.3	0.3	-	-	0.6	-	0.6	0.3	-	5.0	28.7	2.6
上記以外の人材サービス事業	1234	20	41	1	3	13	-	12	19	3	75	361	33
100.0	100.0	1.6	3.3	0.1	0.2	1.1	-	1.0	1.5	0.2	6.1	29.3	2.7
その他	324	1	-	-	-	1	-	3	3	4	24	65	6
100.0	100.0	0.3	-	-	-	0.3	-	0.9	0.9	1.2	7.4	20.1	1.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	775	6	21	2	5	8	-	31	31	9	110	418	94
100.0	100.0	0.8	2.7	0.3	0.6	1.0	-	4.0	4.0	1.2	14.2	53.9	12.1
上記以外	6049	46	58	3	21	35	-	89	95	20	515	1529	261
100.0	100.0	0.8	1.0	0.0	0.3	0.6	-	1.5	1.6	0.3	8.5	25.3	4.3
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	660	9	17	-	3	8	-	35	40	1	80	280	87
100.0	100.0	1.4	2.6	-	0.5	1.2	-	5.3	6.1	0.2	12.1	42.4	13.2
なし	6164	43	62	5	23	35	-	85	86	28	545	1667	268
100.0	100.0	0.7	1.0	0.1	0.4	0.6	-	1.4	1.4	0.5	8.8	27.0	4.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	374	3	5	1	2	2	-	1	2	-	26	85	18
100.0	100.0	0.8	1.3	0.3	0.5	0.5	-	0.3	0.5	-	7.0	22.7	4.8
労使協定方式	5875	41	59	4	20	38	-	116	119	28	550	1670	300
100.0	100.0	0.7	1.0	0.1	0.3	0.6	-	2.0	2.0	0.5	9.4	28.4	5.1
2方式併用	274	8	13	-	3	3	-	3	3	1	19	149	35
100.0	100.0	2.9	4.7	-	1.1	1.1	-	1.1	1.1	0.4	6.9	54.4	12.8
わからない	301	-	2	-	1	-	-	-	2	-	30	43	2
100.0	100.0	-	0.7	-	0.3	-	-	-	0.7	-	10.0	14.3	0.7
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1993	16	43	4	9	16	-	47	51	5	170	770	145
100.0	100.0	0.8	2.2	0.2	0.5	0.8	-	2.4	2.6	0.3	8.5	38.6	7.3
なし	4831	36	36	1	17	27	-	73	75	24	455	1177	210
100.0	100.0	0.7	0.7	0.0	0.4	0.6	-	1.5	1.6	0.5	9.4	24.4	4.3
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	14	25	4	12	19	-	48	46	13	247	617	102
100.0	100.0	0.5	0.9	0.1	0.4	0.7	-	1.8	1.7	0.5	9.2	22.9	3.8
愛知県・静岡県	746	6	5	1	2	4	-	23	19	2	60	204	27
100.0	100.0	0.8	0.7	0.1	0.3	0.5	-	3.1	2.5	0.3	8.0	27.3	3.6
大阪府・京都府・兵庫県	938	12	10	-	4	9	-	10	15	-	98	271	49
100.0	100.0	1.3	1.1	-	0.4	1.0	-	1.1	1.6	-	10.4	28.9	5.2
上記以外の道県	2450	20	39	-	8	11	-	39	46	14	220	855	177
100.0	100.0	0.8	1.6	-	0.3	0.4	-	1.6	1.9	0.6	9.0	34.9	7.2

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC1_1. 2020年1月～12月までで取り扱った職種(複数回答可)

	調査数	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員	商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者
全体	6824	441	572	36	109	638	483	139	278	9	233	91	50
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	6.5	8.4	0.5	1.6	9.3	7.1	2.0	4.1	0.1	3.4	1.3	0.7
1998年以前	872	91	135	17	17	182	78	25	82	2	32	30	4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	114	152	7	17	115	137	27	35	1	46	19	13
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	112	105	5	31	154	126	28	47	2	60	21	18
2009年(リーマンショック)～2012年	720	34	35	-	8	41	30	7	12	1	21	7	6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	46	62	1	27	72	59	19	33	3	65	3	9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	2.4	3.3	0.1	1.4	3.8	3.1	1.0	1.7	0.2	3.4	0.2	0.5
10人未満(0は除く)	2707	35	53	1	26	71	30	8	25	1	15	2	3
10～29人	1476	47	50	1	15	94	38	8	22	-	29	10	3
30～99人	1392	116	171	5	20	188	153	36	70	4	73	25	16
100人以上	1037	226	275	25	37	264	243	79	143	3	108	47	26
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	21.8	26.5	2.4	3.6	25.5	23.4	7.6	13.8	0.3	10.4	4.5	2.5
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	357	435	28	63	491	367	107	206	4	158	71	39
有期雇用派遣のみ	705	34	77	4	8	33	84	17	29	4	51	11	6
無期雇用派遣のみ	3145	45	53	3	32	110	28	13	39	1	21	7	5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	1.4	1.7	0.1	1.0	3.5	0.9	0.4	1.2	0.0	0.7	0.2	0.2
5割未満	3055	356	483	34	77	423	460	129	211	7	222	86	42
5割以上	3608	83	85	2	27	213	22	9	66	2	9	5	8
主な事業(Q4)	100.0	2.3	2.4	0.1	0.7	5.9	0.6	0.2	1.8	0.1	0.2	0.1	0.2
専門・技術系業務派遣	3019	51	30	1	13	159	20	5	52	-	9	4	2
事務系業務派遣	672	113	244	28	28	261	120	55	130	6	37	38	3
製造系業務派遣	1234	193	81	4	23	110	122	33	29	-	84	18	32
販売・サービス系業務派遣	341	8	77	1	11	20	96	27	32	-	11	3	1
上記以外の人材サービス事業	1234	68	131	2	18	77	117	17	32	1	90	27	8
その他	324	8	9	-	16	11	8	2	3	2	2	1	4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	2.5	2.8	-	4.9	3.4	2.5	0.6	0.9	0.6	0.6	0.3	1.2
資本系グループ派遣会社	775	107	136	7	14	126	66	20	59	1	27	12	8
上記以外	6049	334	436	29	95	512	417	119	219	8	206	79	42
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	5.5	7.2	0.5	1.6	8.5	6.9	2.0	3.6	0.1	3.4	1.3	0.7
あり	660	94	125	9	7	116	79	22	65	1	38	22	6
なし	6164	347	447	27	102	522	404	117	213	8	195	69	44
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	5.6	7.3	0.4	1.7	8.5	6.6	1.9	3.5	0.1	3.2	1.1	0.7
派遣先均等・均衡方式	374	10	15	3	6	10	17	6	5	3	17	3	2
労使協定方式	5875	397	510	30	86	577	422	122	253	6	190	81	41
2方式併用	274	32	40	3	12	48	39	11	17	-	20	7	5
わからない	301	2	7	-	5	3	5	-	3	-	6	-	2
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	0.7	2.3	-	1.7	1.0	1.7	-	1.0	-	2.0	-	0.7
あり	1993	223	259	14	46	233	258	74	109	2	108	30	26
なし	4831	218	313	22	63	405	225	65	169	7	125	61	24
事業所の所在地	100.0	4.5	6.5	0.5	1.3	8.4	4.7	1.3	3.5	0.1	2.6	1.3	0.5
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	98	181	10	37	201	108	36	86	3	47	24	4
愛知県・静岡県	746	47	55	5	14	63	54	17	29	-	34	14	4
大阪府・京都府・兵庫県	938	62	84	2	22	87	62	14	44	-	28	11	7
上記以外の道県	2450	234	252	19	36	287	259	72	119	6	124	42	35

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC1_1. 2020年1月～12月までで取り扱った職種(複数回答可)

	調査数	飲食物調理従事者	接客・給仕職業従事者	居住施設・ビル等管理人	その他のサービス職業従事者	農業従事者	漁業従事者	生産設備制御・監視従事者	機械組立設備制御・監視従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者	機械整備・修理従事者	製品検査従事者
全体	6824	236	344	75	472	89	6	225	169	1381	662	313	925
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	3.5	5.0	1.1	6.9	1.3	0.1	3.3	2.5	20.2	9.7	4.6	13.6
1998年以前	872	39	40	17	84	13	-	42	13	144	64	43	117
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	50	105	15	118	13	-	89	67	310	195	104	222
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	75	94	24	136	34	5	54	47	493	215	93	310
2009年(リーマンショック)～2012年	720	19	24	1	23	7	1	10	14	120	56	16	75
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	47	55	8	82	20	-	26	23	289	117	49	168
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	2.5	2.9	0.4	4.3	1.1	-	1.4	1.2	15.3	6.2	2.6	8.9
10人未満(0は除く)	2707	9	21	12	105	7	-	17	21	141	48	60	59
10～29人	1476	23	34	8	64	8	-	25	22	207	91	34	121
30～99人	1392	71	121	23	140	25	2	52	44	455	181	69	309
100人以上	1037	124	156	27	150	49	4	128	80	543	332	140	413
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	12.0	15.0	2.6	14.5	4.7	0.4	12.3	7.7	52.4	32.0	13.5	39.8
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	183	248	52	285	66	5	175	126	983	537	218	711
有期雇用派遣のみ	705	35	62	11	81	18	1	12	11	136	43	14	78
無期雇用派遣のみ	3145	14	28	10	98	5	-	37	31	243	76	75	128
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	0.4	0.9	0.3	3.1	0.2	-	1.2	1.0	7.7	2.4	2.4	4.1
5割未満	3055	217	319	49	349	77	6	168	123	1083	539	198	764
5割以上	3608	17	21	26	117	12	-	57	45	281	118	110	155
主な事業(Q4)	100.0	0.5	0.6	0.7	3.2	0.3	-	1.6	1.2	7.8	3.3	3.0	4.3
専門・技術系業務派遣	3019	2	8	17	80	4	-	28	29	49	49	76	57
事務系業務派遣	672	38	58	28	83	7	-	21	10	89	33	36	102
製造系業務派遣	1234	104	107	9	75	49	6	145	102	955	486	143	607
販売・サービス系業務派遣	341	36	63	5	69	7	-	1	2	35	11	6	21
上記以外の人材サービス事業	1234	51	95	11	137	18	-	29	25	218	72	44	118
その他	324	5	13	5	28	4	-	1	1	35	11	8	20
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	1.5	4.0	1.5	8.6	1.2	-	0.3	0.3	10.8	3.4	2.5	6.2
資本系グループ派遣会社	775	36	42	24	71	11	1	48	19	225	94	70	146
上記以外	6049	200	302	51	401	78	5	177	150	1156	568	243	779
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	3.3	5.0	0.8	6.6	1.3	0.1	2.9	2.5	19.1	9.4	4.0	12.9
あり	660	35	53	13	64	12	4	51	43	210	121	67	161
なし	6164	201	291	62	408	77	2	174	126	1171	541	246	764
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	3.3	4.7	1.0	6.6	1.2	0.0	2.8	2.0	19.0	8.8	4.0	12.4
派遣先均等・均衡方式	374	15	16	10	30	13	1	6	6	59	17	11	23
労使協定方式	5875	190	284	58	395	63	5	202	154	1168	575	278	815
2方式併用	274	26	34	7	34	12	-	14	5	127	62	16	75
わからない	301	5	10	-	13	1	-	3	4	27	8	8	12
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	1.7	3.3	-	4.3	0.3	-	1.0	1.3	9.0	2.7	2.7	4.0
あり	1993	145	202	26	197	37	2	133	97	810	431	147	558
なし	4831	91	142	49	275	52	4	92	72	571	231	166	367
事業所の所在地	100.0	1.9	2.9	1.0	5.7	1.1	0.1	1.9	1.5	11.8	4.8	3.4	7.6
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	60	75	23	136	7	-	37	27	226	98	80	158
愛知県・静岡県	746	19	40	6	44	4	-	29	12	226	102	29	158
大阪府・京都府・兵庫県	938	25	33	12	70	4	1	30	31	150	75	31	104
上記以外の道県	2450	132	196	34	222	74	5	129	99	779	387	173	505

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC1_1. 2020年1月～12月までで取り扱った職種(複数回答可)

	調査数	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	定置・建設機械運転従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	電気工事従事者	探掘従事者	運搬従事者	清掃従事者
全体	6824	230	519	1	203	5	230	101	60	63	3	814	550
100.0	100.0	3.4	7.6	0.0	3.0	0.1	3.4	1.5	0.9	0.9	0.0	11.9	8.1
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	872	24	70	-	17	1	24	13	6	10	-	85	58
100.0	100.0	2.8	8.0	-	1.9	0.1	2.8	1.5	0.7	1.1	-	9.7	6.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	79	164	1	45	2	48	24	3	6	-	246	164
100.0	100.0	7.7	16.0	0.1	4.4	0.2	4.7	2.3	0.3	0.6	-	24.0	16.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	66	133	-	74	-	90	38	17	13	1	268	182
100.0	100.0	3.2	6.5	-	3.6	-	4.4	1.9	0.8	0.6	0.0	13.1	8.9
2009年(リーマンショック)～2012年	720	23	38	-	22	-	23	6	11	7	1	63	47
100.0	100.0	3.2	5.3	-	3.1	-	3.2	0.8	1.5	1.0	0.1	8.8	6.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	31	61	-	42	2	40	15	22	19	1	133	85
100.0	100.0	1.6	3.2	-	2.2	0.1	2.1	0.8	1.2	1.0	0.1	7.0	4.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2707	17	36	-	37	1	20	19	31	30	-	79	42
100.0	100.0	0.6	1.3	-	1.4	0.0	0.7	0.7	1.1	1.1	-	2.9	1.6
10～29人	1476	20	63	-	33	1	38	19	20	8	2	104	60
100.0	100.0	1.4	4.3	-	2.2	0.1	2.6	1.3	1.4	0.5	0.1	7.0	4.1
30～99人	1392	61	163	-	54	2	63	33	3	7	-	255	197
100.0	100.0	4.4	11.7	-	3.9	0.1	4.5	2.4	0.2	0.5	-	18.3	14.2
100人以上	1037	127	239	1	72	1	103	28	5	12	1	362	235
100.0	100.0	12.2	23.0	0.1	6.9	0.1	9.9	2.7	0.5	1.2	0.1	34.9	22.7
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	193	395	1	128	3	180	71	20	28	3	602	417
100.0	100.0	6.9	14.1	0.0	4.6	0.1	6.4	2.5	0.7	1.0	0.1	21.5	14.9
有期雇用派遣のみ	705	11	55	-	26	1	19	7	9	5	-	97	68
100.0	100.0	1.6	7.8	-	3.7	0.1	2.7	1.0	1.3	0.7	-	13.8	9.6
無期雇用派遣のみ	3145	25	61	-	44	1	28	23	30	25	-	111	57
100.0	100.0	0.8	1.9	-	1.4	0.0	0.9	0.7	1.0	0.8	-	3.5	1.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3055	187	401	-	149	2	192	45	20	32	1	684	452
100.0	100.0	6.1	13.1	-	4.9	0.1	6.3	1.5	0.7	1.0	0.0	22.4	14.8
5割以上	3608	42	113	1	49	3	36	56	39	27	2	127	90
100.0	100.0	1.2	3.1	0.0	1.4	0.1	1.0	1.6	1.1	0.7	0.1	3.5	2.5
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3019	28	48	-	16	1	6	42	43	34	-	31	35
100.0	100.0	0.9	1.6	-	0.5	0.0	0.2	1.4	1.4	1.1	-	1.0	1.2
事務系業務派遣	672	20	89	-	21	1	20	10	5	19	-	74	70
100.0	100.0	3.0	13.2	-	3.1	0.1	3.0	1.5	0.7	2.8	-	11.0	10.4
製造系業務派遣	1234	150	234	-	65	1	132	24	2	4	2	396	232
100.0	100.0	12.2	19.0	-	5.3	0.1	10.7	1.9	0.2	0.3	0.2	32.1	18.8
販売・サービス系業務派遣	341	4	5	-	22	-	13	5	1	-	-	54	28
100.0	100.0	1.2	1.5	-	6.5	-	3.8	1.5	0.3	-	-	15.8	8.2
上記以外の人材サービス事業	1234	27	137	1	42	2	31	14	6	5	-	195	156
100.0	100.0	2.2	11.1	0.1	3.4	0.2	2.5	1.1	0.5	0.4	-	15.8	12.6
その他	324	1	6	-	37	-	28	6	3	1	1	64	29
100.0	100.0	0.3	1.9	-	11.4	-	8.6	1.9	0.9	0.3	0.3	19.8	9.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	775	30	87	1	45	2	30	27	6	6	1	126	88
100.0	100.0	3.9	11.2	0.1	5.8	0.3	3.9	3.5	0.8	0.8	0.1	16.3	11.4
上記以外	6049	200	432	-	158	3	200	74	54	57	2	688	462
100.0	100.0	3.3	7.1	-	2.6	0.0	3.3	1.2	0.9	0.9	0.0	11.4	7.6
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	660	44	83	-	22	1	23	8	4	10	-	98	67
100.0	100.0	6.7	12.6	-	3.3	0.2	3.5	1.2	0.6	1.5	-	14.8	10.2
なし	6164	186	436	1	181	4	207	93	56	53	3	716	483
100.0	100.0	3.0	7.1	0.0	2.9	0.1	3.4	1.5	0.9	0.9	0.0	11.6	7.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	374	4	13	-	17	-	10	6	4	6	-	37	31
100.0	100.0	1.1	3.5	-	4.5	-	2.7	1.6	1.1	1.6	-	9.9	8.3
労使協定方式	5875	206	470	1	143	5	182	90	50	52	3	687	442
100.0	100.0	3.5	8.0	0.0	2.4	0.1	3.1	1.5	0.9	0.9	0.1	11.7	7.5
2方式併用	274	16	32	-	33	-	35	4	4	-	-	78	61
100.0	100.0	5.8	11.7	-	12.0	-	12.8	1.5	1.5	-	-	28.5	22.3
わからない	301	4	4	-	10	-	3	1	2	5	-	12	16
100.0	100.0	1.3	1.3	-	3.3	-	1.0	0.3	0.7	1.7	-	4.0	5.3
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1993	150	259	-	100	1	121	18	13	6	1	413	260
100.0	100.0	7.5	13.0	-	5.0	0.1	6.1	0.9	0.7	0.3	0.1	20.7	13.0
なし	4831	80	260	1	103	4	109	83	47	57	2	401	290
100.0	100.0	1.7	5.4	0.0	2.1	0.1	2.3	1.7	1.0	1.2	0.0	8.3	6.0
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	45	85	-	46	2	52	26	35	22	-	180	119
100.0	100.0	1.7	3.2	-	1.7	0.1	1.9	1.0	1.3	0.8	-	6.7	4.4
愛知県・静岡県	746	28	80	-	29	-	27	6	5	3	-	113	53
100.0	100.0	3.8	10.7	-	3.9	-	3.6	0.8	0.7	0.4	-	15.1	7.1
大阪府・京都府・兵庫県	938	36	63	1	30	1	41	13	9	11	-	115	70
100.0	100.0	3.8	6.7	0.1	3.2	0.1	4.4	1.4	1.0	1.2	-	12.3	7.5
上記以外の道県	2450	121	291	-	98	2	110	56	11	27	3	406	308
100.0	100.0	4.9	11.9	-	4.0	0.1	4.5	2.3	0.4	1.1	0.1	16.6	12.6

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC1_1. 2020年1月～12月までで取り扱った職種(複数回答可)

	調査数	包装従事者	分類不能の職業
全体	6824	451	290
	100.0	6.6	4.2
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	872	60	36
	100.0	6.9	4.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	87	55
	100.0	8.5	5.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	158	87
	100.0	7.7	4.2
2009年(リーマンショック)～2012年	720	41	24
	100.0	5.7	3.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	98	52
	100.0	5.2	2.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2707	26	47
	100.0	1.0	1.7
10～29人	1476	56	46
	100.0	3.8	3.1
30～99人	1392	125	71
	100.0	9.0	5.1
100人以上	1037	233	115
	100.0	22.5	11.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	359	188
	100.0	12.8	6.7
有期雇用派遣のみ	705	41	33
	100.0	5.8	4.7
無期雇用派遣のみ	3145	47	63
	100.0	1.5	2.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3055	408	215
	100.0	13.4	7.0
5割以上	3608	40	71
	100.0	1.1	2.0
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3019	6	22
	100.0	0.2	0.7
事務系業務派遣	672	51	52
	100.0	7.6	7.7
製造系業務派遣	1234	283	103
	100.0	22.9	8.3
販売・サービス系業務派遣	341	17	17
	100.0	5.0	5.0
上記以外の人材サービス事業	1234	64	53
	100.0	5.2	4.3
その他	324	30	43
	100.0	9.3	13.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	775	64	54
	100.0	8.3	7.0
上記以外	6049	387	236
	100.0	6.4	3.9
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	660	65	38
	100.0	9.8	5.8
なし	6164	386	252
	100.0	6.3	4.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	374	13	15
	100.0	3.5	4.0
労使協定方式	5875	376	231
	100.0	6.4	3.9
2方式併用	274	56	31
	100.0	20.4	11.3
わからない	301	6	13
	100.0	2.0	4.3
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1993	273	111
	100.0	13.7	5.6
なし	4831	178	179
	100.0	3.7	3.7
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	86	67
	100.0	3.2	2.5
愛知県・静岡県	746	68	32
	100.0	9.1	4.3
大阪府・京都府・兵庫県	938	56	53
	100.0	6.0	5.7
上記以外の道県	2450	241	138
	100.0	9.8	5.6

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1_1. 派遣労働者が減少した職種(複数回答可)

	調査数	法人・団体役員	法人・団体管理職員	その他管理的職業従事者	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他技術者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	保健師、助産師、看護師	医療技術者
全 体	3365	3	1	10	48	1	226	116	784	174	19	26	1
100.0	100.0	0.1	0.0	0.3	1.4	0.0	6.7	3.4	23.3	5.2	0.6	0.8	0.0
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	478	1	-	-	5	1	49	10	128	32	-	3	-
100.0	100.0	0.2	-	-	1.0	0.2	10.3	2.1	26.8	6.7	-	0.6	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	-	-	3	5	-	38	8	77	29	11	10	-
100.0	100.0	-	-	0.5	0.8	-	5.9	1.3	12.1	4.5	1.7	1.6	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	-	-	5	2	-	48	44	197	32	-	6	1
100.0	100.0	-	-	0.5	0.2	-	5.1	4.6	20.8	3.4	-	0.6	0.1
2009年(リーマンショック)～2012年	323	-	1	-	1	-	10	13	86	15	1	2	-
100.0	100.0	-	0.3	-	0.3	-	3.1	4.0	26.6	4.6	0.3	0.6	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	2	-	2	2	-	37	38	238	30	6	4	-
100.0	100.0	0.2	-	0.2	0.2	-	4.6	4.7	29.3	3.7	0.7	0.5	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	816	2	1	1	1	-	34	58	330	57	3	3	1
100.0	100.0	0.2	0.1	0.1	0.1	-	4.2	7.1	40.4	7.0	0.4	0.4	0.1
10～29人	746	-	-	1	3	-	34	27	242	35	4	4	-
100.0	100.0	-	-	0.1	0.4	-	4.6	3.6	32.4	4.7	0.5	0.5	-
30～99人	888	-	-	4	9	-	65	15	110	30	5	10	-
100.0	100.0	-	-	0.5	1.0	-	7.3	1.7	12.4	3.4	0.6	1.1	-
100人以上	818	1	-	4	31	1	83	11	78	45	5	7	-
100.0	100.0	0.1	-	0.5	3.8	0.1	10.1	1.3	9.5	5.5	0.6	0.9	-
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	1	-	8	30	1	139	50	256	73	2	14	-
100.0	100.0	0.1	-	0.4	1.6	0.1	7.6	2.7	13.9	4.0	0.1	0.8	-
有期雇用派遣のみ	378	-	-	2	1	-	16	8	25	9	13	10	-
100.0	100.0	-	-	0.5	0.3	-	4.2	2.1	6.6	2.4	3.4	2.6	-
無期雇用派遣のみ	1082	2	1	-	16	-	65	54	483	87	2	1	1
100.0	100.0	0.2	0.1	-	1.5	-	6.0	5.0	44.6	8.0	0.2	0.1	0.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1986	1	-	7	27	1	124	45	235	54	15	25	-
100.0	100.0	0.1	-	0.4	1.4	0.1	6.2	2.3	11.8	2.7	0.8	1.3	-
5割以上	1321	2	1	3	21	-	96	67	534	117	3	1	1
100.0	100.0	0.2	0.1	0.2	1.6	-	7.3	5.1	40.4	8.9	0.2	0.1	0.1
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	1128	2	-	3	22	-	112	95	587	132	-	1	-
100.0	100.0	0.2	-	0.3	2.0	-	9.9	8.4	52.0	11.7	-	0.1	-
事務系業務派遣	395	1	-	2	21	1	33	8	54	19	1	3	-
100.0	100.0	0.3	-	0.5	5.3	0.3	8.4	2.0	13.7	4.8	0.3	0.8	-
製造系業務派遣	886	-	-	4	2	-	61	5	13	4	-	4	-
100.0	100.0	-	-	0.5	0.2	-	6.9	0.6	1.5	0.5	-	0.5	-
販売・サービス系業務派遣	202	-	-	-	-	-	-	-	7	1	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	3.5	0.5	-	-	-
上記以外の人材サービス事業	617	-	-	1	3	-	17	6	112	12	18	18	1
100.0	100.0	-	-	0.2	0.5	-	2.8	1.0	18.2	1.9	2.9	2.9	0.2
その他	137	-	1	-	-	-	3	2	11	6	-	-	-
100.0	100.0	-	0.7	-	-	-	2.2	1.5	8.0	4.4	-	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	457	-	-	3	8	-	29	10	52	22	16	3	-
100.0	100.0	-	-	0.7	1.8	-	6.3	2.2	11.4	4.8	3.5	0.7	-
上記以外	2908	3	1	7	40	1	197	106	732	152	3	23	1
100.0	100.0	0.1	0.0	0.2	1.4	0.0	6.8	3.6	25.2	5.2	0.1	0.8	0.0
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	408	1	-	-	4	-	35	2	62	22	11	2	-
100.0	100.0	0.2	-	-	1.0	-	8.6	0.5	15.2	5.4	2.7	0.5	-
なし	2957	2	1	10	44	1	191	114	722	152	8	24	1
100.0	100.0	0.1	0.0	0.3	1.5	0.0	6.5	3.9	24.4	5.1	0.3	0.8	0.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	183	1	1	1	-	-	5	6	22	3	1	3	-
100.0	100.0	0.5	0.5	0.5	-	-	2.7	3.3	12.0	1.6	0.5	1.6	-
労使協定方式	2886	2	-	8	47	1	208	103	721	160	18	21	1
100.0	100.0	0.1	-	0.3	1.6	0.0	7.2	3.6	25.0	5.5	0.6	0.7	0.0
2方式併用	186	-	-	1	1	-	8	-	17	4	-	1	-
100.0	100.0	-	-	0.5	0.5	-	4.3	-	9.1	2.2	-	0.5	-
わからない	110	-	-	-	-	-	5	7	24	7	-	1	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	4.5	6.4	21.8	6.4	-	0.9	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1421	-	-	3	23	1	114	16	208	49	1	10	-
100.0	100.0	-	-	0.2	1.6	0.1	8.0	1.1	14.6	3.4	0.1	0.7	-
なし	1944	3	1	7	25	-	112	100	576	125	18	16	1
100.0	100.0	0.2	0.1	0.4	1.3	-	5.8	5.1	29.6	6.4	0.9	0.8	0.1
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	-	1	4	15	-	52	60	420	56	9	5	1
100.0	100.0	-	0.1	0.3	1.3	-	4.5	5.2	36.3	4.8	0.8	0.4	0.1
愛知県・静岡県	440	-	-	2	8	-	49	7	77	20	1	3	-
100.0	100.0	-	-	0.5	1.8	-	11.1	1.6	17.5	4.5	0.2	0.7	-
大阪府・京都府・兵庫県	448	-	-	1	6	-	32	13	85	29	5	7	-
100.0	100.0	-	-	0.2	1.3	-	7.1	2.9	19.0	6.5	1.1	1.6	-
上記以外の道県	1319	3	-	3	19	1	93	36	202	69	4	11	-
100.0	100.0	0.2	-	0.2	1.4	0.1	7.1	2.7	15.3	5.2	0.3	0.8	-

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1_1. 派遣労働者が減少した職種（複数回答可）

	調査数	その他の保健医療従事者	社会福祉専門職業従事者	法務従事者	経営・金融・保険専門職業従事者	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	撮影者、デザイナー、写真家、映像	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者
全 体	3365	12	28	-	5	7	-	41	26	5	169	615	114
100.0	100.0	0.4	0.8	-	0.1	0.2	-	1.2	0.8	0.1	5.0	18.3	3.4
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	478	3	1	-	2	-	-	12	13	3	43	154	31
100.0	100.0	0.6	0.2	-	0.4	-	-	2.5	2.7	0.6	9.0	32.2	6.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	3	9	-	-	3	-	3	4	-	25	133	13
100.0	100.0	0.5	1.4	-	-	0.5	-	0.5	0.6	-	3.9	20.8	2.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	2	5	-	2	3	-	3	3	1	36	156	14
100.0	100.0	0.2	0.5	-	0.2	0.3	-	0.3	0.3	0.1	3.8	16.4	1.5
2009年(リーマンショック)～2012年	323	-	4	-	-	-	-	4	2	-	17	46	5
100.0	100.0	-	1.2	-	-	-	-	1.2	0.6	-	5.3	14.2	1.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	-	8	-	-	1	-	3	2	-	33	80	6
100.0	100.0	-	1.0	-	-	0.1	-	0.4	0.2	-	4.1	9.9	0.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	816	1	1	-	-	-	-	4	4	-	44	51	8
100.0	100.0	0.1	0.1	-	-	-	-	0.5	0.5	-	5.4	6.3	1.0
10～29人	746	1	6	-	-	-	-	3	2	1	43	79	6
100.0	100.0	0.1	0.8	-	-	-	-	0.4	0.3	0.1	5.8	10.6	0.8
30～99人	888	2	9	-	1	4	-	12	9	4	43	211	19
100.0	100.0	0.2	1.0	-	0.1	0.5	-	1.4	1.0	0.5	4.8	23.8	2.1
100人以上	818	5	12	-	4	3	-	19	11	-	30	251	74
100.0	100.0	0.6	1.5	-	0.5	0.4	-	2.3	1.3	-	3.7	30.7	9.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	8	15	-	5	3	-	29	22	2	83	483	90
100.0	100.0	0.4	0.8	-	0.3	0.2	-	1.6	1.2	0.1	4.5	26.3	4.9
有期雇用派遣のみ	378	1	10	-	-	3	-	4	-	1	14	81	13
100.0	100.0	0.3	2.6	-	-	0.8	-	1.1	-	0.3	3.7	21.4	3.4
無期雇用派遣のみ	1082	1	3	-	-	1	-	7	4	2	65	41	9
100.0	100.0	0.1	0.3	-	-	0.1	-	0.6	0.4	0.2	6.0	3.8	0.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1986	9	27	-	4	6	-	30	16	2	81	488	105
100.0	100.0	0.5	1.4	-	0.2	0.3	-	1.5	0.8	0.1	4.1	24.6	5.3
5割以上	1321	2	1	-	1	1	-	11	10	3	81	121	9
100.0	100.0	0.2	0.1	-	0.1	0.1	-	0.8	0.8	0.2	6.1	9.2	0.7
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	1128	1	1	-	-	-	-	13	11	3	111	74	1
100.0	100.0	0.1	0.1	-	-	-	-	1.2	1.0	0.3	9.8	6.6	0.1
事務系業務派遣	395	5	1	-	5	1	-	22	9	1	28	255	89
100.0	100.0	1.3	0.3	-	1.3	0.3	-	5.6	2.3	0.3	7.1	64.6	22.5
製造系業務派遣	886	3	2	-	-	-	-	1	-	-	3	133	8
100.0	100.0	0.3	0.2	-	-	-	-	0.1	-	-	0.3	15.0	0.9
販売・サービス系業務派遣	202	-	-	-	-	1	-	1	-	-	9	32	4
100.0	100.0	-	-	-	-	0.5	-	0.5	-	-	4.5	15.8	2.0
上記以外の人材サービス事業	617	3	24	-	-	5	-	3	6	1	14	102	11
100.0	100.0	0.5	3.9	-	-	0.8	-	0.5	1.0	0.2	2.3	16.5	1.8
その他	137	-	-	-	-	-	-	1	-	-	4	19	1
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	0.7	-	-	2.9	13.9	0.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	457	-	12	-	-	-	-	9	8	1	22	179	29
100.0	100.0	-	2.6	-	-	-	-	2.0	1.8	0.2	4.8	39.2	6.3
上記以外	2908	12	16	-	5	7	-	32	18	4	147	436	85
100.0	100.0	0.4	0.6	-	0.2	0.2	-	1.1	0.6	0.1	5.1	15.0	2.9
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	408	3	3	-	1	1	-	8	3	-	11	125	31
100.0	100.0	0.7	0.7	-	0.2	0.2	-	2.0	0.7	-	2.7	30.6	7.6
なし	2957	9	25	-	4	6	-	33	23	5	158	490	83
100.0	100.0	0.3	0.8	-	0.1	0.2	-	1.1	0.8	0.2	5.3	16.6	2.8
「派遣先均等・均等方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均等方式	183	-	2	-	1	-	-	1	-	-	8	27	5
100.0	100.0	-	1.1	-	0.5	-	-	0.5	-	-	4.4	14.8	2.7
労使協定方式	2886	12	20	-	3	7	-	38	26	5	147	525	99
100.0	100.0	0.4	0.7	-	0.1	0.2	-	1.3	0.9	0.2	5.1	18.2	3.4
2方式併用	186	-	4	-	1	-	-	2	-	-	5	54	9
100.0	100.0	-	2.2	-	0.5	-	-	1.1	-	-	2.7	29.0	4.8
わからない	110	-	2	-	-	-	-	-	-	-	9	9	1
100.0	100.0	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	8.2	8.2	0.9
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1421	2	16	-	3	7	-	14	11	2	58	296	47
100.0	100.0	0.1	1.1	-	0.2	0.5	-	1.0	0.8	0.1	4.1	20.8	3.3
なし	1944	10	12	-	2	-	-	27	15	3	111	319	67
100.0	100.0	0.5	0.6	-	0.1	-	-	1.4	0.8	0.2	5.7	16.4	3.4
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	4	14	-	2	6	-	17	11	3	75	180	37
100.0	100.0	0.3	1.2	-	0.2	0.5	-	1.5	0.9	0.3	6.5	15.5	3.2
愛知県・静岡県	440	3	3	-	1	-	-	11	5	1	19	78	10
100.0	100.0	0.7	0.7	-	0.2	-	-	2.5	1.1	0.2	4.3	17.7	2.3
大阪府・京都府・兵庫県	448	4	4	-	1	1	-	1	1	-	29	101	16
100.0	100.0	0.9	0.9	-	0.2	0.2	-	0.2	0.2	-	6.5	22.5	3.6
上記以外の道県	1319	1	7	-	1	-	-	12	9	1	46	256	51
100.0	100.0	0.1	0.5	-	0.1	-	-	0.9	0.7	0.1	3.5	19.4	3.9

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1_1. 派遣労働者が減少した職種（複数回答可）

	調査数	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員	商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者
全体	3365	109	185	12	28	207	216	55	82	1	92	27	12
100.0	100.0	3.2	5.5	0.4	0.8	6.2	6.4	1.6	2.4	0.0	2.7	0.8	0.4
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	478	24	46	7	4	47	35	10	17	1	9	5	-
100.0	100.0	5.0	9.6	1.5	0.8	9.8	7.3	2.1	3.6	0.2	1.9	1.0	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	22	47	3	5	36	59	12	8	-	24	5	1
100.0	100.0	3.4	7.4	0.5	0.8	5.6	9.2	1.9	1.3	-	3.8	0.8	0.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	34	27	1	10	33	62	13	14	-	19	3	7
100.0	100.0	3.6	2.8	0.1	1.1	3.5	6.5	1.4	1.5	-	2.0	0.3	0.7
2009年(リーマンショック)～2012年	323	11	8	-	4	16	18	2	6	-	5	3	2
100.0	100.0	3.4	2.5	-	1.2	5.0	5.6	0.6	1.9	-	1.5	0.9	0.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	9	28	-	5	18	28	11	6	-	31	2	2
100.0	100.0	1.1	3.4	-	0.6	2.2	3.4	1.4	0.7	-	3.8	0.2	0.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	816	7	11	-	3	11	12	3	8	-	7	1	3
100.0	100.0	0.9	1.3	-	0.4	1.3	1.5	0.4	1.0	-	0.9	0.1	0.4
10～29人	746	14	23	-	4	20	17	5	4	-	14	3	1
100.0	100.0	1.9	3.1	-	0.5	2.7	2.3	0.7	0.5	-	1.9	0.4	0.1
30～99人	888	24	58	3	9	56	74	17	19	-	34	5	5
100.0	100.0	2.7	6.5	0.3	1.0	6.3	8.3	1.9	2.1	-	3.8	0.6	0.6
100人以上	818	60	87	8	12	111	108	28	48	1	32	13	3
100.0	100.0	7.3	10.6	1.0	1.5	13.6	13.2	3.4	5.9	0.1	3.9	1.6	0.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	86	142	10	22	173	166	40	66	1	55	17	7
100.0	100.0	4.7	7.7	0.5	1.2	9.4	9.0	2.2	3.6	0.1	3.0	0.9	0.4
有期雇用派遣のみ	378	11	31	1	3	11	41	2	5	-	28	6	2
100.0	100.0	2.9	8.2	0.3	0.8	2.9	10.8	2.6	1.3	-	7.4	1.6	0.5
無期雇用派遣のみ	1082	10	11	1	3	22	8	4	9	-	8	2	3
100.0	100.0	0.9	1.0	0.1	0.3	2.0	0.7	0.4	0.8	-	0.7	0.2	0.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1986	84	170	12	21	170	207	51	67	1	90	26	7
100.0	100.0	4.2	8.6	0.6	1.1	8.6	10.4	2.6	3.4	0.1	4.5	1.3	0.4
5割以上	1321	24	15	-	7	37	9	3	14	-	2	1	5
100.0	100.0	1.8	1.1	-	0.5	2.8	0.7	0.2	1.1	-	0.2	0.1	0.4
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	1128	17	6	-	3	35	11	1	9	-	3	-	1
100.0	100.0	1.5	0.5	-	0.3	3.1	1.0	0.1	0.8	-	0.3	-	0.1
事務系業務派遣	395	24	84	9	5	117	39	16	49	1	12	15	-
100.0	100.0	6.1	21.3	2.3	1.3	29.6	9.9	4.1	12.4	0.3	3.0	3.8	-
製造系業務派遣	886	47	18	3	8	28	53	10	5	-	22	2	5
100.0	100.0	5.3	2.0	0.3	0.9	3.2	6.0	1.1	0.6	-	2.5	0.2	0.6
販売・サービス系業務派遣	202	4	30	-	8	12	60	21	12	-	5	1	1
100.0	100.0	2.0	14.9	-	4.0	5.9	29.7	10.4	5.9	-	2.5	0.5	0.5
上記以外の人材サービス事業	617	14	45	-	2	11	50	5	7	-	50	9	2
100.0	100.0	2.3	7.3	-	0.3	1.8	8.1	0.8	1.1	-	8.1	1.5	0.3
その他	137	3	2	-	2	4	3	2	-	-	-	-	3
100.0	100.0	2.2	1.5	-	1.5	2.9	2.2	1.5	-	-	-	-	2.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	457	25	57	1	6	46	32	9	17	-	14	4	1
100.0	100.0	5.5	12.5	0.2	1.3	10.1	7.0	2.0	3.7	-	3.1	0.9	0.2
上記以外	2908	84	128	11	22	161	184	46	65	1	78	23	11
100.0	100.0	2.9	4.4	0.4	0.8	5.5	6.3	1.6	2.2	0.0	2.7	0.8	0.4
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	408	24	47	2	1	35	35	10	16	-	9	2	-
100.0	100.0	5.9	11.5	0.5	0.2	8.6	8.6	2.5	3.9	-	2.2	0.5	-
なし	2957	85	138	10	27	172	181	45	66	1	83	25	12
100.0	100.0	2.9	4.7	0.3	0.9	5.8	6.1	1.5	2.2	0.0	2.8	0.8	0.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	183	2	4	-	1	2	5	6	1	-	8	1	1
100.0	100.0	1.1	2.2	-	0.5	1.1	2.7	3.3	0.5	-	4.4	0.5	0.5
労使協定方式	2886	95	167	12	21	189	192	44	75	1	76	25	8
100.0	100.0	3.3	5.8	0.4	0.7	6.5	6.7	1.5	2.6	0.0	2.6	0.9	0.3
2方式併用	186	12	12	-	6	15	18	5	4	-	5	1	1
100.0	100.0	6.5	6.5	-	3.2	8.1	9.7	2.7	2.2	-	2.7	0.5	0.5
わからない	110	-	2	-	-	1	1	-	2	-	3	-	2
100.0	100.0	-	1.8	-	-	0.9	0.9	-	1.8	-	2.7	-	1.8
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1421	65	107	5	16	73	133	35	34	1	34	5	5
100.0	100.0	4.6	7.5	0.4	1.1	5.1	9.4	2.5	2.4	0.1	2.4	0.4	0.4
なし	1944	44	78	7	12	134	83	20	48	-	58	22	7
100.0	100.0	2.3	4.0	0.4	0.6	6.9	4.3	1.0	2.5	-	3.0	1.1	0.4
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	22	66	2	12	66	54	20	30	-	27	9	4
100.0	100.0	1.9	5.7	0.2	1.0	5.7	4.7	1.7	2.6	-	2.3	0.8	0.3
愛知県・静岡県	440	16	16	2	3	24	29	6	8	-	15	1	-
100.0	100.0	3.6	3.6	0.5	0.7	5.5	6.6	1.4	1.8	-	3.4	0.2	-
大阪府・京都府・兵庫県	448	18	33	1	5	27	34	6	9	-	15	4	2
100.0	100.0	4.0	7.4	0.2	1.1	6.0	7.6	1.3	2.0	-	3.3	0.9	0.4
上記以外の道県	1319	53	70	7	8	90	99	23	35	1	35	13	6
100.0	100.0	4.0	5.3	0.5	0.6	6.8	7.5	1.7	2.7	0.1	2.7	1.0	0.5

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1_1. 派遣労働者が減少した職種（複数回答可）

	調査数	飲食 調理従事者	接客・ 給仕 職業従事者	居住 施設・ビル等 管理人	その 他のサー ビス職 業従事者	農 業従 事者	漁 業従 事者	生 産設 備制 御・ 監視 従事者	機 械組 立設 備制 御・ 監視 従事者	製 品製 造・ 加工 処理 従事者	機 械組 立従 事者	機 械整 備・ 修理 従事者	製 品検 査従 事者
全 体	3365	108	204	9	175	24	2	53	52	847	340	79	405
100.0	100.0	3.2	6.1	0.3	5.2	0.7	0.1	1.6	1.5	25.2	10.1	2.3	12.0
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	478	15	22	2	29	6	-	12	3	92	34	6	43
100.0	100.0	3.1	4.6	0.4	6.1	1.3	-	2.5	0.6	19.2	7.1	1.3	9.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	15	50	2	46	2	-	18	25	204	114	28	111
100.0	100.0	2.3	7.8	0.3	7.2	0.3	-	2.8	3.9	31.9	17.8	4.4	17.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	38	56	1	51	6	1	13	10	280	107	26	136
100.0	100.0	4.0	5.9	0.1	5.4	0.6	0.1	1.4	1.1	29.5	11.3	2.7	14.3
2009年(リーマンショック)～2012年	323	9	12	1	10	2	1	4	7	79	22	6	35
100.0	100.0	2.8	3.7	0.3	3.1	0.6	0.3	1.2	2.2	24.5	6.8	1.9	10.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	27	42	2	29	8	-	5	7	176	58	11	75
100.0	100.0	3.3	5.2	0.2	3.6	1.0	-	0.6	0.9	21.7	7.1	1.4	9.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	816	2	9	1	21	2	-	4	2	51	14	13	14
100.0	100.0	0.2	1.1	0.1	2.6	0.2	-	0.5	0.2	6.3	1.7	1.6	1.7
10～29人	746	10	20	-	22	1	-	6	8	117	48	8	47
100.0	100.0	1.3	2.7	-	2.9	0.1	-	0.8	1.1	15.7	6.4	1.1	6.3
30～99人	888	35	74	3	68	11	1	12	15	276	89	19	142
100.0	100.0	3.9	8.3	0.3	7.7	1.2	0.1	1.4	1.7	31.1	10.0	2.1	16.0
100人以上	818	57	95	5	60	10	1	31	27	385	187	38	196
100.0	100.0	7.0	11.6	0.6	7.3	1.2	0.1	3.8	3.3	47.1	22.9	4.6	24.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	83	150	8	114	16	1	45	45	644	288	60	326
100.0	100.0	4.5	8.2	0.4	6.2	0.9	0.1	2.5	2.5	35.1	15.7	3.3	17.8
有期雇用派遣のみ	378	20	40	-	36	7	1	2	3	81	23	2	35
100.0	100.0	5.3	10.6	-	9.5	1.9	0.3	0.5	0.8	21.4	6.1	0.5	9.3
無期雇用派遣のみ	1082	4	12	1	22	1	-	6	4	114	28	16	41
100.0	100.0	0.4	1.1	0.1	2.0	0.1	-	0.6	0.4	10.5	2.6	1.5	3.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1986	103	193	6	138	23	2	43	45	713	286	52	360
100.0	100.0	5.2	9.7	0.3	6.9	1.2	0.1	2.2	2.3	35.9	14.4	2.6	18.1
5割以上	1321	5	9	3	35	1	-	10	7	126	53	26	42
100.0	100.0	0.4	0.7	0.2	2.6	0.1	-	0.8	0.5	9.5	4.0	2.0	3.2
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	1128	1	5	3	26	-	-	6	8	20	14	29	11
100.0	100.0	0.1	0.4	0.3	2.3	-	-	0.5	0.7	1.8	1.2	2.6	1.0
事務系業務派遣	395	13	37	3	25	3	-	6	1	46	10	5	23
100.0	100.0	3.3	9.4	0.8	6.3	0.8	-	1.5	0.3	11.6	2.5	1.3	5.8
製造系業務派遣	886	43	54	1	24	12	2	36	36	634	269	34	314
100.0	100.0	4.9	6.1	0.1	2.7	1.4	0.2	4.1	4.1	71.6	30.4	3.8	35.4
販売・サービス系業務派遣	202	24	49	-	37	2	-	-	1	13	3	3	8
100.0	100.0	11.9	24.3	-	18.3	1.0	-	-	0.5	6.4	1.5	1.5	4.0
上記以外の人材サービス事業	617	24	49	1	54	6	-	5	6	116	37	7	44
100.0	100.0	3.9	7.9	0.2	8.8	1.0	-	0.8	1.0	18.8	6.0	1.1	7.1
その他	137	3	10	1	9	1	-	-	-	18	7	1	5
100.0	100.0	2.2	7.3	0.7	6.6	0.7	-	-	-	13.1	5.1	0.7	3.6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	457	18	28	2	25	2	1	10	5	121	36	17	56
100.0	100.0	3.9	6.1	0.4	5.5	0.4	0.2	2.2	1.1	26.5	7.9	3.7	12.3
上記以外	2908	90	176	7	150	22	1	43	47	726	304	62	349
100.0	100.0	3.1	6.1	0.2	5.2	0.8	0.0	1.5	1.6	25.0	10.5	2.1	12.0
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	408	15	27	-	15	2	1	16	13	132	56	17	61
100.0	100.0	3.7	6.6	-	3.7	0.5	0.2	3.9	3.2	32.4	13.7	4.2	15.0
なし	2957	93	177	9	160	22	1	37	39	715	284	62	344
100.0	100.0	3.1	6.0	0.3	5.4	0.7	0.0	1.3	1.3	24.2	9.6	2.1	11.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	183	6	10	1	16	6	-	-	1	35	9	6	9
100.0	100.0	3.3	5.5	0.5	8.7	3.3	-	-	0.5	19.1	4.9	3.3	4.9
労使協定方式	2886	91	166	6	139	16	2	47	46	710	292	64	354
100.0	100.0	3.2	5.8	0.2	4.8	0.6	0.1	1.6	1.6	24.6	10.1	2.2	12.3
2方式併用	186	10	23	2	15	2	-	6	4	88	34	7	39
100.0	100.0	5.4	12.4	1.1	8.1	1.1	-	3.2	2.2	47.3	18.3	3.8	21.0
わからない	110	1	5	-	5	-	-	-	1	14	5	2	3
100.0	100.0	0.9	4.5	-	4.5	-	-	-	0.9	12.7	4.5	1.8	2.7
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1421	69	126	5	95	8	-	37	36	535	244	49	296
100.0	100.0	4.9	8.9	0.4	6.7	0.6	-	2.6	2.5	37.6	17.2	3.4	20.8
なし	1944	39	78	4	80	16	2	16	16	312	96	30	109
100.0	100.0	2.0	4.0	0.2	4.1	0.8	0.1	0.8	0.8	16.0	4.9	1.5	5.6
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	36	52	4	53	3	-	9	8	134	49	21	59
100.0	100.0	3.1	4.5	0.3	4.6	0.3	-	0.8	0.7	11.6	4.2	1.8	5.1
愛知県・静岡県	440	6	26	1	23	1	-	10	4	151	62	11	94
100.0	100.0	1.4	5.9	0.2	5.2	0.2	-	2.3	0.9	34.3	14.1	2.5	21.4
大阪府・京都府・兵庫県	448	13	21	1	26	1	-	6	6	77	33	11	36
100.0	100.0	2.9	4.7	0.2	5.8	0.2	-	1.3	1.3	17.2	7.4	2.5	8.0
上記以外の道県	1319	53	105	3	73	19	2	28	34	485	196	36	216
100.0	100.0	4.0	8.0	0.2	5.5	1.4	0.2	2.1	2.6	36.8	14.9	2.7	16.4

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1_1. 派遣労働者が減少した職種（複数回答可）

	調査数	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	定置・建設機械運転従事者	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	電気工事従事者	採掘従事者	運搬従事者	清掃従事者
全体	3365	80	197	-	49	3	70	26	12	11	-	339	144
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	2.4	5.9	-	1.5	0.1	2.1	0.8	0.4	0.3	-	10.1	4.3
1998年以前	478	6	27	-	4	1	6	5	2	-	-	33	12
	100.0	1.3	5.6	-	0.8	0.2	1.3	1.0	0.4	-	-	6.9	2.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	30	70	-	3	1	9	9	-	-	-	103	38
	100.0	4.7	11.0	-	0.5	0.2	1.4	1.4	-	-	-	16.1	5.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	24	51	-	24	-	32	8	4	4	-	117	55
	100.0	2.5	5.4	-	2.5	-	3.4	0.8	0.4	0.4	-	12.3	5.8
2009年(リーマンショック)～2012年	323	10	19	-	4	-	9	-	3	2	-	30	16
	100.0	3.1	5.9	-	1.2	-	2.8	-	0.9	0.6	-	9.3	5.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	10	26	-	14	1	12	3	3	5	-	51	22
	100.0	1.2	3.2	-	1.7	0.1	1.5	0.4	0.4	0.6	-	6.3	2.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	816	2	16	-	6	-	3	4	2	9	-	20	8
	100.0	0.2	2.0	-	0.7	-	0.4	0.5	0.2	1.1	-	2.5	1.0
10～29人	746	3	31	-	9	1	16	6	8	2	-	35	13
	100.0	0.4	4.2	-	1.2	0.1	2.1	0.8	1.1	0.3	-	4.7	1.7
30～99人	888	22	63	-	19	2	17	8	-	-	-	113	55
	100.0	2.5	7.1	-	2.1	0.2	1.9	0.9	-	-	-	12.7	6.2
100人以上	818	52	81	-	15	-	31	7	1	-	-	165	63
	100.0	6.4	9.9	-	1.8	-	3.8	0.9	0.1	-	-	20.2	7.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	72	149	-	26	2	53	16	7	3	-	275	109
	100.0	3.9	8.1	-	1.4	0.1	2.9	0.9	0.4	0.2	-	15.0	5.9
有期雇用派遣のみ	378	3	25	-	10	1	5	3	-	2	-	31	19
	100.0	0.8	6.6	-	2.6	0.3	1.3	0.8	-	0.5	-	8.2	5.0
無期雇用派遣のみ	1082	5	18	-	13	-	11	7	4	6	-	32	13
	100.0	0.5	1.7	-	1.2	-	1.0	0.6	0.4	0.6	-	3.0	1.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1986	72	152	-	41	1	65	9	4	4	-	304	123
	100.0	3.6	7.7	-	2.1	0.1	3.3	0.5	0.2	0.2	-	15.3	6.2
5割以上	1321	8	40	-	8	2	5	17	7	7	-	34	18
	100.0	0.6	3.0	-	0.6	0.2	0.4	1.3	0.5	0.5	-	2.6	1.4
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	1128	8	19	-	6	1	3	13	10	8	-	6	7
	100.0	0.7	1.7	-	0.5	0.1	0.3	1.2	0.9	0.7	-	0.5	0.6
事務系業務派遣	395	4	17	-	3	-	6	-	-	2	-	22	14
	100.0	1.0	4.3	-	0.8	-	1.5	-	-	0.5	-	5.6	3.5
製造系業務派遣	886	59	97	-	12	1	36	7	1	1	-	180	56
	100.0	6.7	10.9	-	1.4	0.1	4.1	0.8	0.1	0.1	-	20.3	6.3
販売・サービス系業務派遣	202	1	3	-	7	-	5	2	-	-	-	21	11
	100.0	0.5	1.5	-	3.5	-	2.5	1.0	-	-	-	10.4	5.4
上記以外の人材サービス事業	617	8	59	-	10	1	7	3	-	-	-	78	49
	100.0	1.3	9.6	-	1.6	0.2	1.1	0.5	-	-	-	12.6	7.9
その他	137	-	2	-	11	-	13	1	1	-	-	32	7
	100.0	-	1.5	-	8.0	-	9.5	0.7	0.7	-	-	23.4	5.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	457	9	29	-	10	1	10	8	1	-	-	44	18
	100.0	2.0	6.3	-	2.2	0.2	2.2	1.8	0.2	-	-	9.6	3.9
上記以外	2908	71	168	-	39	2	60	18	11	11	-	295	126
	100.0	2.4	5.8	-	1.3	0.1	2.1	0.6	0.4	0.4	-	10.1	4.3
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	408	13	25	-	6	1	5	3	1	1	-	28	21
	100.0	3.2	6.1	-	1.5	0.2	1.2	0.7	0.2	0.2	-	6.9	5.1
なし	2957	67	172	-	43	2	65	23	11	10	-	311	123
	100.0	2.3	5.8	-	1.5	0.1	2.2	0.8	0.4	0.3	-	10.5	4.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	183	-	5	-	4	-	3	-	1	2	-	15	10
	100.0	-	2.7	-	2.2	-	1.6	-	0.5	1.1	-	8.2	5.5
労使協定方式	2886	72	172	-	31	3	54	24	9	6	-	282	117
	100.0	2.5	6.0	-	1.1	0.1	1.9	0.8	0.3	0.2	-	9.8	4.1
2方式併用	186	8	19	-	12	-	13	1	1	-	-	38	14
	100.0	4.3	10.2	-	6.5	-	7.0	0.5	0.5	-	-	20.4	7.5
わからない	110	-	1	-	2	-	-	1	1	3	-	4	3
	100.0	-	0.9	-	1.8	-	-	0.9	0.9	2.7	-	3.6	2.7
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1421	63	114	-	30	1	41	6	6	1	-	182	74
	100.0	4.4	8.0	-	2.1	0.1	2.9	0.4	0.4	0.1	-	12.8	5.2
なし	1944	17	83	-	19	2	29	20	6	10	-	157	70
	100.0	0.9	4.3	-	1.0	0.1	1.5	1.0	0.3	0.5	-	8.1	3.6
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	12	24	-	12	2	18	7	7	5	-	78	40
	100.0	1.0	2.1	-	1.0	0.2	1.6	0.6	0.6	0.4	-	6.7	3.5
愛知県・静岡県	440	14	38	-	9	-	11	3	1	1	-	58	10
	100.0	3.2	8.6	-	2.0	-	2.5	0.7	0.2	0.2	-	13.2	2.3
大阪府・京都府・兵庫県	448	14	20	-	12	-	12	3	2	3	-	51	24
	100.0	3.1	4.5	-	2.7	-	2.7	0.7	0.4	0.7	-	11.4	5.4
上記以外の道県	1319	40	115	-	16	1	29	13	2	2	-	152	70
	100.0	3.0	8.7	-	1.2	0.1	2.2	1.0	0.2	0.2	-	11.5	5.3

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1_1. 派遣労働者が減少した職種（複数回答可）

	調査数	包装従事者	分類不能の職業
全体	3365	173	77
	100.0	5.1	2.3
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	478	23	13
	100.0	4.8	2.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	31	15
	100.0	4.9	2.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	60	18
	100.0	6.3	1.9
2009年(リーマンショック)～2012年	323	16	9
	100.0	5.0	2.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	39	17
	100.0	4.8	2.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	816	7	8
	100.0	0.9	1.0
10～29人	746	20	12
	100.0	2.7	1.6
30～99人	888	52	20
	100.0	5.9	2.3
100人以上	818	90	35
	100.0	11.0	4.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	139	48
	100.0	7.6	2.6
有期雇用派遣のみ	378	17	12
	100.0	4.5	3.2
無期雇用派遣のみ	1082	17	15
	100.0	1.6	1.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	1986	162	63
	100.0	8.2	3.2
5割以上	1321	11	13
	100.0	0.8	1.0
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	1128	1	2
	100.0	0.1	0.2
事務系業務派遣	395	19	5
	100.0	4.8	1.3
製造系業務派遣	886	105	33
	100.0	11.9	3.7
販売・サービス系業務派遣	202	8	7
	100.0	4.0	3.5
上記以外の人材サービス事業	617	27	17
	100.0	4.4	2.8
その他	137	13	13
	100.0	9.5	9.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	457	28	18
	100.0	6.1	3.9
上記以外	2908	145	59
	100.0	5.0	2.0
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	408	21	14
	100.0	5.1	3.4
なし	2957	152	63
	100.0	5.1	2.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	183	3	4
	100.0	1.6	2.2
労使協定方式	2886	142	60
	100.0	4.9	2.1
2方式併用	186	25	12
	100.0	13.4	6.5
わからない	110	3	1
	100.0	2.7	0.9
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1421	105	36
	100.0	7.4	2.5
なし	1944	68	41
	100.0	3.5	2.1
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	36	22
	100.0	3.1	1.9
愛知県・静岡県	440	30	8
	100.0	6.8	1.8
大阪府・京都府・兵庫県	448	27	14
	100.0	6.0	3.1
上記以外の道県	1319	80	33
	100.0	6.1	2.5

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1_2. 派遣労働者が減少した職種の内、最も減少した職種

	調査数	法人・団体役員	法人・団体管理職員	その他管理的職業従事者	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他技術者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	保健師、助産師、看護師	医療技術者
全 体	3365	1	1	5	10	-	145	105	679	125	19	12	1
	100.0	0.0	0.0	0.1	0.3	-	4.3	3.1	20.2	3.7	0.6	0.4	0.0
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	478	-	-	-	1	-	29	5	106	27	-	-	-
	100.0	-	-	-	0.2	-	6.1	1.0	22.2	5.6	-	-	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	-	-	-	1	-	23	6	64	22	11	6	-
	100.0	-	-	-	0.2	-	3.6	0.9	10.0	3.4	1.7	0.9	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	-	-	3	1	-	28	44	180	28	-	4	1
	100.0	-	-	0.3	0.1	-	3.0	4.6	19.0	3.0	-	0.4	0.1
2009年(リーマンショック)～2012年	323	-	1	-	1	-	6	13	81	13	1	1	-
	100.0	-	0.3	-	0.3	-	1.9	4.0	25.1	4.0	0.3	0.3	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	1	-	2	1	-	29	36	232	27	6	1	-
	100.0	0.1	-	0.2	0.1	-	3.6	4.4	28.6	3.3	0.7	0.1	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	816	1	1	1	-	-	30	58	326	57	3	2	1
	100.0	0.1	0.1	0.1	-	-	3.7	7.1	40.0	7.0	0.4	0.2	0.1
10～29人	746	-	-	1	2	-	30	27	232	32	4	2	-
	100.0	-	-	0.1	0.3	-	4.0	3.6	31.1	4.3	0.5	0.3	-
30～99人	888	-	-	3	4	-	39	12	86	18	5	6	-
	100.0	-	-	0.3	0.5	-	4.4	1.4	9.7	2.0	0.6	0.7	-
100人以上	818	-	-	-	3	-	40	4	18	14	5	1	-
	100.0	-	-	-	0.4	-	4.9	0.5	2.2	1.7	0.6	0.1	-
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	-	-	4	8	-	73	41	181	44	2	6	-
	100.0	-	-	0.2	0.4	-	4.0	2.2	9.9	2.4	0.1	0.3	-
有期雇用派遣のみ	378	-	-	1	-	-	11	7	23	8	13	5	-
	100.0	-	-	0.3	-	-	2.9	1.9	6.1	2.1	3.4	1.3	-
無期雇用派遣のみ	1082	1	1	-	2	-	57	54	458	69	2	1	1
	100.0	0.1	0.1	-	0.2	-	5.3	5.0	42.3	6.4	0.2	0.1	0.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1986	-	-	4	8	-	60	35	168	29	15	11	-
	100.0	-	-	0.2	0.4	-	3.0	1.8	8.5	1.5	0.8	0.6	-
5割以上	1321	1	1	1	2	-	81	67	496	93	3	1	1
	100.0	0.1	0.1	0.1	0.2	-	6.1	5.1	37.5	7.0	0.2	0.1	0.1
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	1128	1	-	2	2	-	93	91	536	103	-	1	-
	100.0	0.1	-	0.2	0.2	-	8.2	8.1	47.5	9.1	-	0.1	-
事務系業務派遣	395	-	-	1	6	-	9	4	15	5	1	-	-
	100.0	-	-	0.3	1.5	-	2.3	1.0	3.8	1.3	0.3	-	-
製造系業務派遣	886	-	-	2	1	-	32	3	3	1	-	-	-
	100.0	-	-	0.2	0.1	-	3.6	0.3	0.3	0.1	-	-	-
販売・サービス系業務派遣	202	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	3.0	-	-	-	-
上記以外の人材サービス事業	617	-	-	-	1	-	8	5	109	10	18	11	1
	100.0	-	-	-	0.2	-	1.3	0.8	17.7	1.6	2.9	1.8	0.2
その他	137	-	1	-	-	-	3	2	10	6	-	-	-
	100.0	-	0.7	-	-	-	2.2	1.5	7.3	4.4	-	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	457	-	-	1	3	-	17	6	31	13	16	1	-
	100.0	-	-	0.2	0.7	-	3.7	1.3	6.8	2.8	3.5	0.2	-
上記以外	2908	1	1	4	7	-	128	99	648	112	3	11	1
	100.0	0.0	0.0	0.1	0.2	-	4.4	3.4	22.3	3.9	0.1	0.4	0.0
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	408	-	-	-	1	-	21	-	42	18	11	1	-
	100.0	-	-	-	0.2	-	5.1	-	10.3	4.4	2.7	0.2	-
なし	2957	1	1	5	9	-	124	105	637	107	8	11	1
	100.0	0.0	0.0	0.2	0.3	-	4.2	3.6	21.5	3.6	0.3	0.4	0.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	183	-	1	-	-	-	3	6	22	2	1	2	-
	100.0	-	0.5	-	-	-	1.6	3.3	12.0	1.1	0.5	1.1	-
労使協定方式	2886	1	-	5	10	-	136	92	620	113	18	9	1
	100.0	0.0	-	0.2	0.3	-	4.7	3.2	21.5	3.9	0.6	0.3	0.0
2方式併用	186	-	-	-	-	-	2	-	13	3	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	1.1	-	7.0	1.6	-	0.5	-
わからない	110	-	-	-	-	-	4	7	24	7	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	3.6	6.4	21.8	6.4	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1421	-	-	-	1	-	78	11	156	20	1	4	-
	100.0	-	-	-	0.1	-	5.5	0.8	11.0	1.4	0.1	0.3	-
なし	1944	1	1	5	9	-	67	94	523	105	18	8	1
	100.0	0.1	0.1	0.3	0.5	-	3.4	4.8	26.9	5.4	0.9	0.4	0.1
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	-	1	3	3	-	36	55	384	39	9	2	1
	100.0	-	0.1	0.3	0.3	-	3.1	4.7	33.2	3.4	0.8	0.2	0.1
愛知県・静岡県	440	-	-	-	2	-	32	6	55	13	1	2	-
	100.0	-	-	-	0.5	-	7.3	1.4	12.5	3.0	0.2	0.5	-
大阪府・京都府・兵庫県	448	-	-	-	-	-	22	11	74	19	5	3	-
	100.0	-	-	-	-	-	4.9	2.5	16.5	4.2	1.1	0.7	-
上記以外の道県	1319	1	-	2	5	-	55	33	166	54	4	5	-
	100.0	0.1	-	0.2	0.4	-	4.2	2.5	12.6	4.1	0.3	0.4	-

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1_2. 派遣労働者が減少した職種の内、最も減少した職種

	調査数	その他の保健医療従事者	社会福祉専門職業従事者	法務従事者	経営・金融・保険専門職業従事者	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	撮影者、デザイナー、写真家、映像	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者
全体	3365	4	17	-	2	1	-	12	12	5	122	292	18
100.0	100.0	0.1	0.5	-	0.1	0.0	-	0.4	0.4	0.1	3.6	8.7	0.5
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	478	1	1	-	-	-	-	3	7	3	26	91	3
100.0	100.0	0.2	0.2	-	-	-	-	0.6	1.5	0.6	5.4	19.0	0.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	1	6	-	-	-	-	2	-	-	16	59	2
100.0	100.0	0.2	0.9	-	-	-	-	0.3	-	-	2.5	9.2	0.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	2	4	-	2	1	-	2	1	1	30	64	6
100.0	100.0	0.2	0.4	-	0.2	0.1	-	0.2	0.1	0.1	3.2	6.7	0.6
2009年(リーマンショック)～2012年	323	-	4	-	-	-	-	2	2	-	14	16	2
100.0	100.0	-	1.2	-	-	-	-	0.6	0.6	-	4.3	5.0	0.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	-	2	-	-	-	-	1	1	-	28	37	3
100.0	100.0	-	0.2	-	-	-	-	0.1	0.1	-	3.4	4.6	0.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	816	1	1	-	-	-	-	4	3	-	42	35	7
100.0	100.0	0.1	0.1	-	-	-	-	0.5	0.4	-	5.1	4.3	0.9
10～29人	746	-	3	-	-	-	-	3	2	1	33	47	3
100.0	100.0	-	0.4	-	-	-	-	0.4	0.3	0.1	4.4	6.3	0.4
30～99人	888	2	6	-	-	1	-	3	4	4	29	90	2
100.0	100.0	0.2	0.7	-	-	0.1	-	0.3	0.5	0.5	3.3	10.1	0.2
100人以上	818	1	7	-	2	-	-	2	3	-	12	103	6
100.0	100.0	0.1	0.9	-	0.2	-	-	0.2	0.4	-	1.5	12.6	0.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	3	7	-	2	1	-	5	8	2	44	218	9
100.0	100.0	0.2	0.4	-	0.1	0.1	-	0.3	0.4	0.1	2.4	11.9	0.5
有期雇用派遣のみ	378	1	7	-	-	-	-	2	-	1	11	44	4
100.0	100.0	0.3	1.9	-	-	-	-	0.5	-	0.3	2.9	11.6	1.1
無期雇用派遣のみ	1082	-	3	-	-	-	-	5	4	2	62	21	5
100.0	100.0	-	0.3	-	-	-	-	0.5	0.4	0.2	5.7	1.9	0.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1986	2	16	-	1	-	-	5	5	2	43	214	12
100.0	100.0	0.1	0.8	-	0.1	-	-	0.3	0.3	0.1	2.2	10.8	0.6
5割以上	1321	2	1	-	1	1	-	7	7	3	74	72	6
100.0	100.0	0.2	0.1	-	0.1	0.1	-	0.5	0.5	0.2	5.6	5.5	0.5
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	1128	1	1	-	-	-	-	6	6	3	97	22	-
100.0	100.0	0.1	0.1	-	-	-	-	0.5	0.5	0.3	8.6	2.0	-
事務系業務派遣	395	-	1	-	2	1	-	3	3	1	9	196	12
100.0	100.0	-	0.3	-	0.5	0.3	-	0.8	0.8	0.3	2.3	49.6	3.0
製造系業務派遣	886	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-
100.0	100.0	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	-
販売・サービス系業務派遣	202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	8	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	4.0	-
上記以外の人材サービス事業	617	2	15	-	-	-	-	2	3	1	11	48	5
100.0	100.0	0.3	2.4	-	-	-	-	0.3	0.5	0.2	1.8	7.8	0.8
その他	137	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	9	1
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	0.7	-	-	1.5	6.6	0.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	457	-	6	-	-	-	-	2	2	1	10	97	3
100.0	100.0	-	1.3	-	-	-	-	0.4	0.4	0.2	2.2	21.2	0.7
上記以外	2908	4	11	-	2	1	-	10	10	4	112	195	15
100.0	100.0	0.1	0.4	-	0.1	0.0	-	0.3	0.3	0.1	3.9	6.7	0.5
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	408	2	3	-	-	1	-	2	1	-	5	74	4
100.0	100.0	0.5	0.7	-	-	0.2	-	0.5	0.2	-	1.2	18.1	1.0
なし	2957	2	14	-	2	-	-	10	11	5	117	218	14
100.0	100.0	0.1	0.5	-	0.1	-	-	0.3	0.4	0.2	4.0	7.4	0.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	183	-	1	-	1	-	-	1	-	-	7	19	3
100.0	100.0	-	0.5	-	0.5	-	-	0.5	-	-	3.8	10.4	1.6
労使協定方式	2886	4	13	-	-	1	-	10	12	5	104	250	13
100.0	100.0	0.1	0.5	-	-	0.0	-	0.3	0.4	0.2	3.6	8.7	0.5
2方式併用	186	-	1	-	1	-	-	1	-	-	3	18	1
100.0	100.0	-	0.5	-	0.5	-	-	0.5	-	-	1.6	9.7	0.5
わからない	110	-	2	-	-	-	-	-	-	-	8	5	1
100.0	100.0	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	7.3	4.5	0.9
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1421	1	11	-	1	1	-	2	4	2	31	114	4
100.0	100.0	0.1	0.8	-	0.1	0.1	-	0.1	0.3	0.1	2.2	8.0	0.3
なし	1944	3	6	-	1	-	-	10	8	3	91	178	14
100.0	100.0	0.2	0.3	-	0.1	-	-	0.5	0.4	0.2	4.7	9.2	0.7
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	-	10	-	1	1	-	7	5	3	57	94	12
100.0	100.0	-	0.9	-	0.1	0.1	-	0.6	0.4	0.3	4.9	8.1	1.0
愛知県・静岡県	440	1	2	-	-	-	-	1	4	1	10	36	-
100.0	100.0	0.2	0.5	-	-	-	-	0.2	0.9	0.2	2.3	8.2	-
大阪府・京都府・兵庫県	448	3	3	-	1	-	-	-	1	-	24	49	3
100.0	100.0	0.7	0.7	-	0.2	-	-	-	0.2	-	5.4	10.9	0.7
上記以外の道県	1319	-	2	-	-	-	-	4	2	1	31	113	3
100.0	100.0	-	0.2	-	-	-	-	0.3	0.2	0.1	2.4	8.6	0.2

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1_2. 派遣労働者が減少した職種の内、最も減少した職種

	調査数	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員	商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者
全体	3365	30	44	-	16	46	82	15	17	-	42	6	5
100.0	100.0	0.9	1.3	-	0.5	1.4	2.4	0.4	0.5	-	1.2	0.2	0.1
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	478	4	6	-	2	8	22	-	2	-	1	1	-
100.0	100.0	0.8	1.3	-	0.4	1.7	4.6	-	0.4	-	0.2	0.2	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	9	11	-	1	10	19	3	1	-	14	1	-
100.0	100.0	1.4	1.7	-	0.2	1.6	3.0	0.5	0.2	-	2.2	0.2	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	10	5	-	6	9	14	5	4	-	4	1	2
100.0	100.0	1.1	0.5	-	0.6	0.9	1.5	0.5	0.4	-	0.4	0.1	0.2
2009年(リーマンショック)～2012年	323	3	3	-	3	8	6	1	4	-	3	-	1
100.0	100.0	0.9	0.9	-	0.9	2.5	1.9	0.3	1.2	-	0.9	-	0.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	1	16	-	4	8	15	5	2	-	19	1	2
100.0	100.0	0.1	2.0	-	0.5	1.0	1.8	0.6	0.2	-	2.3	0.1	0.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	816	4	10	-	3	9	8	2	8	-	5	1	3
100.0	100.0	0.5	1.2	-	0.4	1.1	1.0	0.2	1.0	-	0.6	0.1	0.4
10～29人	746	7	12	-	2	8	13	3	1	-	9	1	1
100.0	100.0	0.9	1.6	-	0.3	1.1	1.7	0.4	0.1	-	1.2	0.1	0.1
30～99人	888	5	9	-	6	13	26	6	3	-	17	1	1
100.0	100.0	0.6	1.0	-	0.7	1.5	2.9	0.7	0.3	-	1.9	0.1	0.1
100人以上	818	13	12	-	5	13	33	3	4	-	11	2	-
100.0	100.0	1.6	1.5	-	0.6	1.6	4.0	0.4	0.5	-	1.3	0.2	-
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	19	27	-	11	29	56	8	8	-	27	4	-
100.0	100.0	1.0	1.5	-	0.6	1.6	3.1	0.4	0.4	-	1.5	0.2	-
有期雇用派遣のみ	378	5	11	-	2	3	23	3	2	-	13	1	2
100.0	100.0	1.3	2.9	-	0.5	0.8	6.1	0.8	0.5	-	3.4	0.3	0.5
無期雇用派遣のみ	1082	5	6	-	3	14	2	3	6	-	2	-	3
100.0	100.0	0.5	0.6	-	0.3	1.3	0.2	0.3	0.6	-	0.2	-	0.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1986	17	36	-	10	23	77	11	11	-	41	5	1
100.0	100.0	0.9	1.8	-	0.5	1.2	3.9	0.6	0.6	-	2.1	0.3	0.1
5割以上	1321	13	8	-	6	23	5	3	5	-	1	1	4
100.0	100.0	1.0	0.6	-	0.5	1.7	0.4	0.2	0.4	-	0.1	0.1	0.3
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	1128	11	2	-	2	15	4	-	1	-	1	-	1
100.0	100.0	1.0	0.2	-	0.2	1.3	0.4	-	0.1	-	0.1	-	0.1
事務系業務派遣	395	4	12	-	3	21	11	3	4	-	1	3	-
100.0	100.0	1.0	3.0	-	0.8	5.3	2.8	0.8	1.0	-	0.3	0.8	-
製造系業務派遣	886	9	1	-	3	3	6	3	-	-	7	1	-
100.0	100.0	1.0	0.1	-	0.3	0.3	0.7	0.3	-	-	0.8	0.1	-
販売・サービス系業務派遣	202	-	17	-	4	3	43	8	7	-	-	-	-
100.0	100.0	-	8.4	-	2.0	1.5	21.3	4.0	3.5	-	-	-	-
上記以外の人材サービス事業	617	6	12	-	2	3	16	1	5	-	33	2	2
100.0	100.0	1.0	1.9	-	0.3	0.5	2.6	0.2	0.8	-	5.3	0.3	0.3
その他	137	-	-	-	2	1	2	-	-	-	-	-	2
100.0	100.0	-	-	-	1.5	0.7	1.5	-	-	-	-	-	1.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	457	9	10	-	2	10	14	1	-	-	10	-	-
100.0	100.0	2.0	2.2	-	0.4	2.2	3.1	0.2	-	-	2.2	-	-
上記以外	2908	21	34	-	14	36	68	14	17	-	32	6	5
100.0	100.0	0.7	1.2	-	0.5	1.2	2.3	0.5	0.6	-	1.1	0.2	0.2
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	408	5	7	-	-	6	21	-	3	-	4	-	-
100.0	100.0	1.2	1.7	-	-	1.5	5.1	-	0.7	-	1.0	-	-
なし	2957	25	37	-	16	40	61	15	14	-	38	6	5
100.0	100.0	0.8	1.3	-	0.5	1.4	2.1	0.5	0.5	-	1.3	0.2	0.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	183	-	3	-	1	-	2	2	-	-	6	1	1
100.0	100.0	-	1.6	-	0.5	-	1.1	1.1	-	-	3.3	0.5	0.5
労使協定方式	2886	28	38	-	11	43	76	13	15	-	32	5	2
100.0	100.0	1.0	1.3	-	0.4	1.5	2.6	0.5	0.5	-	1.1	0.2	0.1
2方式併用	186	2	1	-	4	2	3	-	-	-	2	-	-
100.0	100.0	1.1	0.5	-	2.2	1.1	1.6	-	-	-	1.1	-	-
わからない	110	-	2	-	-	1	1	-	2	-	2	-	2
100.0	100.0	-	1.8	-	-	0.9	0.9	-	1.8	-	1.8	-	1.8
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1421	18	22	-	6	17	58	7	8	-	10	-	1
100.0	100.0	1.3	1.5	-	0.4	1.2	4.1	0.5	0.6	-	0.7	-	0.1
なし	1944	12	22	-	10	29	24	8	9	-	32	6	4
100.0	100.0	0.6	1.1	-	0.5	1.5	1.2	0.4	0.5	-	1.6	0.3	0.2
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	4	20	-	8	19	23	8	8	-	16	2	1
100.0	100.0	0.3	1.7	-	0.7	1.6	2.0	0.7	0.7	-	1.4	0.2	0.1
愛知県・静岡県	440	5	4	-	-	5	13	1	-	-	7	-	-
100.0	100.0	1.1	0.9	-	-	1.1	3.0	0.2	-	-	1.6	-	-
大阪府・京都府・兵庫県	448	7	11	-	3	7	13	1	3	-	6	-	2
100.0	100.0	1.6	2.5	-	0.7	1.6	2.9	0.2	0.7	-	1.3	-	0.4
上記以外の道県	1319	14	9	-	5	15	33	5	6	-	13	4	2
100.0	100.0	1.1	0.7	-	0.4	1.1	2.5	0.4	0.5	-	1.0	0.3	0.2

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1_2. 派遣労働者が減少した職種の内、最も減少した職種

	調査数	飲食 調理従事者	接客・ 給仕 職業従事者	居住 施設・ビル等 管理人	その 他のサー ビス職 業従事者	農 業 従 事 者	漁 業 従 事 者	生 産 設 備 制 御・ 監 視 従 事 者	機 械 組 立 設 備 制 御・ 監 視 従 事 者	製 品 製 造・ 加 工 処 理 従 事 者	機 械 組 立 従 事 者	機 械 整 備・ 修 理 従 事 者	製 品 検 査 従 事 者
全 体	3365	21	80	4	91	5	1	7	15	615	130	35	75
100.0	100.0	0.6	2.4	0.1	2.7	0.1	0.0	0.2	0.4	18.3	3.9	1.0	2.2
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	478	3	5	1	13	3	-	-	1	56	7	1	8
100.0	100.0	0.6	1.0	0.2	2.7	0.6	-	-	0.2	11.7	1.5	0.2	1.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	3	11	-	15	-	-	2	7	149	45	9	17
100.0	100.0	0.5	1.7	-	2.3	-	-	0.3	1.1	23.3	7.0	1.4	2.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	7	28	1	29	-	1	1	3	205	45	13	22
100.0	100.0	0.7	3.0	0.1	3.1	-	0.1	0.1	0.3	21.6	4.7	1.4	2.3
2009年(リーマンショック)～2012年	323	1	8	-	3	-	-	1	2	55	6	4	5
100.0	100.0	0.3	2.5	-	0.9	-	-	0.3	0.6	17.0	1.9	1.2	1.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	7	20	2	24	2	-	2	2	137	25	6	22
100.0	100.0	0.9	2.5	0.2	3.0	0.2	-	0.2	0.2	16.9	3.1	0.7	2.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	816	2	9	1	21	1	-	4	2	41	13	13	11
100.0	100.0	0.2	1.1	0.1	2.6	0.1	-	0.5	0.2	5.0	1.6	1.6	1.3
10～29人	746	3	11	-	18	1	-	1	4	92	24	6	18
100.0	100.0	0.4	1.5	-	2.4	0.1	-	0.1	0.5	12.3	3.2	0.8	2.4
30～99人	888	8	27	2	31	1	-	1	4	202	38	11	27
100.0	100.0	0.9	3.0	0.2	3.5	0.1	-	0.1	0.5	22.7	4.3	1.2	3.0
100人以上	818	8	31	1	19	2	1	1	5	267	53	4	18
100.0	100.0	1.0	3.8	0.1	2.3	0.2	0.1	0.1	0.6	32.6	6.5	0.5	2.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	14	53	3	43	3	1	3	10	454	98	20	51
100.0	100.0	0.8	2.9	0.2	2.3	0.2	0.1	0.2	0.5	24.7	5.3	1.1	2.8
有期雇用派遣のみ	378	6	17	-	25	1	-	-	1	56	11	-	8
100.0	100.0	1.6	4.5	-	6.6	0.3	-	-	0.3	14.8	2.9	-	2.1
無期雇用派遣のみ	1082	1	8	1	21	1	-	4	4	98	20	14	16
100.0	100.0	0.1	0.7	0.1	1.9	0.1	-	0.4	0.4	9.1	1.8	1.3	1.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1986	21	71	2	57	4	1	3	10	499	98	15	58
100.0	100.0	1.1	3.6	0.1	2.9	0.2	0.1	0.2	0.5	25.1	4.9	0.8	2.9
5割以上	1321	-	7	2	32	1	-	4	5	109	31	19	17
100.0	100.0	-	0.5	0.2	2.4	0.1	-	0.3	0.4	8.3	2.3	1.4	1.3
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	1128	-	1	2	21	-	-	3	6	10	7	24	5
100.0	100.0	-	0.1	0.2	1.9	-	-	0.3	0.5	0.9	0.6	2.1	0.4
事務系業務派遣	395	1	12	1	12	1	-	-	1	18	3	1	4
100.0	100.0	0.3	3.0	0.3	3.0	0.3	-	-	0.3	4.6	0.8	0.3	1.0
製造系業務派遣	886	5	18	-	2	1	1	2	6	486	104	5	49
100.0	100.0	0.6	2.0	-	0.2	0.1	0.1	0.2	0.7	54.9	11.7	0.6	5.5
販売・サービス系業務派遣	202	7	28	-	28	-	-	-	-	7	1	-	4
100.0	100.0	3.5	13.9	-	13.9	-	-	-	-	3.5	0.5	-	2.0
上記以外の人材サービス事業	617	8	13	-	20	3	-	2	2	86	12	4	12
100.0	100.0	1.3	2.1	-	3.2	0.5	-	0.3	0.3	13.9	1.9	0.6	1.9
その他	137	-	8	1	8	-	-	-	-	8	3	1	1
100.0	100.0	-	5.8	0.7	5.8	-	-	-	-	5.8	2.2	0.7	0.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	457	2	7	1	16	-	1	-	-	90	10	10	9
100.0	100.0	0.4	1.5	0.2	3.5	-	0.2	-	-	19.7	2.2	2.2	2.0
上記以外	2908	19	73	3	75	5	-	7	15	525	120	25	66
100.0	100.0	0.7	2.5	0.1	2.6	0.2	-	0.2	0.5	18.1	4.1	0.9	2.3
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	408	1	5	-	8	-	-	1	4	99	18	9	6
100.0	100.0	0.2	1.2	-	2.0	-	-	0.2	1.0	24.3	4.4	2.2	1.5
なし	2957	20	75	4	83	5	1	6	11	516	112	26	69
100.0	100.0	0.7	2.5	0.1	2.8	0.2	0.0	0.2	0.4	17.5	3.8	0.9	2.3
「派遣先均等・均等方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均等方式	183	2	7	1	14	3	-	-	1	27	6	4	6
100.0	100.0	1.1	3.8	0.5	7.7	1.6	-	-	0.5	14.8	3.3	2.2	3.3
労使協定方式	2886	17	61	2	68	2	1	7	12	523	113	28	61
100.0	100.0	0.6	2.1	0.1	2.4	0.1	0.0	0.2	0.4	18.1	3.9	1.0	2.1
2方式併用	186	2	8	1	4	-	-	-	1	54	8	2	6
100.0	100.0	1.1	4.3	0.5	2.2	-	-	-	0.5	29.0	4.3	1.1	3.2
わからない	110	-	4	-	5	-	-	-	1	11	3	1	2
100.0	100.0	-	3.6	-	4.5	-	-	-	0.9	10.0	2.7	0.9	1.8
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1421	11	53	-	46	1	-	3	6	397	97	14	47
100.0	100.0	0.8	3.7	-	3.2	0.1	-	0.2	0.4	27.9	6.8	1.0	3.3
なし	1944	10	27	4	45	4	1	4	9	218	33	21	28
100.0	100.0	0.5	1.4	0.2	2.3	0.2	0.1	0.2	0.5	11.2	1.7	1.1	1.4
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	9	29	2	31	1	-	3	3	90	22	11	12
100.0	100.0	0.8	2.5	0.2	2.7	0.1	-	0.3	0.3	7.8	1.9	0.9	1.0
愛知県・静岡県	440	3	11	-	12	-	-	1	-	113	22	3	19
100.0	100.0	0.7	2.5	-	2.7	-	-	0.2	-	25.7	5.0	0.7	4.3
大阪府・京都府・兵庫県	448	1	8	1	12	-	-	-	4	45	18	8	9
100.0	100.0	0.2	1.8	0.2	2.7	-	-	-	0.9	10.0	4.0	1.8	2.0
上記以外の道県	1319	8	32	1	36	4	1	3	8	367	68	13	35
100.0	100.0	0.6	2.4	0.1	2.7	0.3	0.1	0.2	0.6	27.8	5.2	1.0	2.7

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1_2. 派遣労働者が減少した職種の内、最も減少した職種

	調査数	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	定置・建設機械運転従事者	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	電気工事従事者	探掘従事者	運搬従事者	清掃従事者
全体	3365	6	78	-	22	2	24	16	9	9	-	114	34
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	0.2	2.3	-	0.7	0.1	0.7	0.5	0.3	0.3	-	3.4	1.0
1998年以前	478	1	8	-	-	-	-	4	2	-	-	7	-
100.0	0.2	1.7	-	-	-	-	-	0.8	0.4	-	-	1.5	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	1	29	-	-	1	3	3	-	-	-	34	4
100.0	0.2	4.5	-	-	0.2	0.5	0.5	-	-	-	-	5.3	0.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	1	18	-	12	-	10	5	4	3	-	37	15
100.0	0.1	1.9	-	1.3	-	1.1	0.5	0.4	0.3	-	-	3.9	1.6
2009年(リーマンショック)～2012年	323	3	9	-	3	-	3	-	1	2	-	17	4
100.0	0.9	2.8	-	0.9	-	0.9	-	0.3	0.6	-	-	5.3	1.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	-	13	-	7	1	6	3	2	4	-	18	11
100.0	-	1.6	-	0.9	0.7	0.1	0.7	0.4	0.2	0.5	-	2.2	1.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	816	2	13	-	5	-	3	4	2	8	-	16	6
100.0	0.2	1.6	-	0.6	-	-	0.4	0.5	0.2	1.0	-	2.0	0.7
10～29人	746	2	19	-	8	1	11	5	6	1	-	12	6
100.0	0.3	2.5	-	1.1	0.1	1.5	0.7	0.8	0.1	-	-	1.6	0.8
30～99人	888	1	25	-	6	1	7	7	-	-	-	51	15
100.0	0.1	2.8	-	0.7	0.1	0.8	0.8	-	-	-	-	5.7	1.7
100人以上	818	1	19	-	3	-	3	-	-	-	-	35	4
100.0	0.1	2.3	-	0.4	-	-	0.4	-	-	-	-	4.3	0.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	4	51	-	7	1	13	8	5	2	-	81	22
100.0	0.2	2.8	-	0.4	0.1	0.7	0.4	0.3	0.1	-	-	4.4	1.2
有期雇用派遣のみ	378	-	10	-	7	1	3	1	-	2	-	11	4
100.0	-	2.6	-	1.9	0.3	0.8	0.3	-	0.5	-	-	2.9	1.1
無期雇用派遣のみ	1082	2	15	-	8	-	8	7	3	5	-	22	5
100.0	0.2	1.4	-	0.7	-	0.7	0.6	0.3	0.5	-	-	2.0	0.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1986	3	54	-	17	1	20	2	3	3	-	95	24
100.0	0.2	2.7	-	0.9	0.1	1.0	0.1	0.2	0.2	-	-	4.8	1.2
5割以上	1321	3	22	-	5	1	4	14	5	6	-	19	7
100.0	0.2	1.7	-	0.4	0.1	0.3	1.1	0.4	0.5	-	-	1.4	0.5
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	1128	3	10	-	2	-	2	11	8	6	-	4	-
100.0	0.3	0.9	-	0.2	-	-	0.2	1.0	0.7	0.5	-	0.4	-
事務系業務派遣	395	-	2	-	-	-	1	-	-	2	-	-	1
100.0	-	0.5	-	-	-	-	0.3	-	-	0.5	-	-	0.3
製造系業務派遣	886	2	39	-	1	1	8	1	-	1	-	30	10
100.0	0.2	4.4	-	0.1	0.1	0.9	0.1	-	0.1	-	-	3.4	1.1
販売・サービス系業務派遣	202	-	1	-	4	-	2	1	-	-	-	10	4
100.0	-	0.5	-	2.0	-	1.0	0.5	-	-	-	-	5.0	2.0
上記以外の人材サービス事業	617	1	25	-	7	1	4	2	-	-	-	46	16
100.0	0.2	4.1	-	1.1	0.2	0.6	0.3	-	-	-	-	7.5	2.6
その他	137	-	1	-	8	-	7	1	1	-	-	24	3
100.0	-	0.7	-	5.8	-	5.1	0.7	0.7	-	-	-	17.5	2.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	457	-	8	-	3	-	3	5	-	-	-	13	4
100.0	-	1.8	-	0.7	-	-	0.7	1.1	-	-	-	2.8	0.9
上記以外	2908	6	70	-	19	2	21	11	9	9	-	101	30
100.0	0.2	2.4	-	0.7	0.1	0.7	0.4	0.3	0.3	-	-	3.5	1.0
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	408	-	10	-	1	1	-	1	-	1	-	3	3
100.0	-	2.5	-	0.2	0.2	-	-	0.2	-	0.2	-	0.7	0.7
なし	2957	6	68	-	21	1	24	15	9	8	-	111	31
100.0	0.2	2.3	-	0.7	0.0	0.8	0.5	0.3	0.3	-	-	3.8	1.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	183	-	4	-	4	-	1	-	-	2	-	7	6
100.0	-	2.2	-	2.2	-	-	0.5	-	-	1.1	-	3.8	3.3
労使協定方式	2886	6	67	-	9	2	17	15	8	4	-	93	25
100.0	0.2	2.3	-	0.3	0.1	0.6	0.5	0.3	0.1	-	-	3.2	0.9
2方式併用	186	-	7	-	7	-	6	-	-	-	-	11	1
100.0	-	3.8	-	3.8	-	-	3.2	-	-	-	-	5.9	0.5
わからない	110	-	-	-	2	-	-	1	1	3	-	3	2
100.0	-	-	-	1.8	-	-	-	0.9	0.9	2.7	-	2.7	1.8
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1421	1	38	-	16	1	11	-	4	1	-	46	9
100.0	0.1	2.7	-	1.1	0.1	0.8	-	-	0.3	0.1	-	3.2	0.6
なし	1944	5	40	-	6	1	13	16	5	8	-	68	25
100.0	0.3	2.1	-	0.3	0.1	0.7	0.8	0.3	0.4	-	-	3.5	1.3
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	4	9	-	5	2	6	6	6	5	-	36	10
100.0	0.3	0.8	-	0.4	0.2	0.5	0.5	0.5	0.4	-	-	3.1	0.9
愛知県・静岡県	440	-	13	-	4	-	3	1	-	1	-	19	2
100.0	-	3.0	-	0.9	-	-	0.7	0.2	-	0.2	-	4.3	0.5
大阪府・京都府・兵庫県	448	-	11	-	5	-	7	3	2	1	-	21	5
100.0	-	2.5	-	1.1	-	-	1.6	0.7	0.4	0.2	-	4.7	1.1
上記以外の道県	1319	2	45	-	8	-	8	6	1	2	-	38	17
100.0	0.2	3.4	-	0.6	-	-	0.6	0.5	0.1	0.2	-	2.9	1.3

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「3」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

SqC1.2. 派遣労働者が減少した職種の内、最も減少した職種

	調査数	包装従事者	分類不能の職業
全体	3365	44	37
	100.0	1.3	1.1
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	478	5	4
	100.0	1.0	0.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	639	10	8
	100.0	1.6	1.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	949	17	10
	100.0	1.8	1.1
2009年(リーマンショック)～2012年	323	3	4
	100.0	0.9	1.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	812	8	10
	100.0	1.0	1.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	816	5	8
	100.0	0.6	1.0
10～29人	746	12	6
	100.0	1.6	0.8
30～99人	888	14	8
	100.0	1.6	0.9
100人以上	818	12	14
	100.0	1.5	1.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	1836	28	14
	100.0	1.5	0.8
有期雇用派遣のみ	378	4	7
	100.0	1.1	1.9
無期雇用派遣のみ	1082	12	15
	100.0	1.1	1.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	1986	37	26
	100.0	1.9	1.3
5割以上	1321	7	11
	100.0	0.5	0.8
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	1128	-	1
	100.0	-	0.1
事務系業務派遣	395	2	2
	100.0	0.5	0.5
製造系業務派遣	886	20	9
	100.0	2.3	1.0
販売・サービス系業務派遣	202	3	3
	100.0	1.5	1.5
上記以外の人材サービス事業	617	11	10
	100.0	1.8	1.6
その他	137	8	12
	100.0	5.8	8.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	457	4	6
	100.0	0.9	1.3
上記以外	2908	40	31
	100.0	1.4	1.1
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	408	3	2
	100.0	0.7	0.5
なし	2957	41	35
	100.0	1.4	1.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	183	-	3
	100.0	-	1.6
労使協定方式	2886	39	26
	100.0	1.4	0.9
2方式併用	186	3	7
	100.0	1.6	3.8
わからない	110	2	1
	100.0	1.8	0.9
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1421	21	9
	100.0	1.5	0.6
なし	1944	23	28
	100.0	1.2	1.4
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1158	12	12
	100.0	1.0	1.0
愛知県・静岡県	440	9	3
	100.0	2.0	0.7
大阪府・京都府・兵庫県	448	10	6
	100.0	2.2	1.3
上記以外の道県	1319	13	16
	100.0	1.0	1.2

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1_3. 派遣労働者が増加した職種(複数回答可)

	調査数	法人・団体役員	法人・団体管理職員	その他管理的職業従事者	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他技術者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	保健師、助産師、看護師	医療技術者
全 体	1919	1	1	3	17	1	81	90	471	107	5	24	3
100.0	100.0	0.1	0.1	0.2	0.9	0.1	4.2	4.7	24.5	5.6	0.3	1.3	0.2
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	240	-	1	-	1	-	15	5	70	22	-	1	-
100.0	100.0	-	0.4	-	0.4	-	6.3	2.1	29.2	9.2	-	0.4	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	1	-	1	2	1	17	13	42	16	1	8	1
100.0	100.0	0.3	-	0.3	0.5	0.3	4.5	3.5	11.2	4.3	0.3	2.1	0.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	-	-	2	4	-	18	38	133	26	1	3	-
100.0	100.0	-	-	0.4	0.7	-	3.2	6.7	23.3	4.6	0.2	0.5	-
2009年(リーマンショック)～2012年	169	-	-	-	-	-	9	7	56	8	1	3	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	5.3	4.1	33.1	4.7	0.6	1.8	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	-	-	-	3	-	16	23	144	25	2	2	-
100.0	100.0	-	-	-	0.6	-	3.4	4.9	30.8	5.3	0.4	0.4	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	438	-	-	1	-	-	17	32	181	36	1	-	-
100.0	100.0	-	-	0.2	-	-	3.9	7.3	41.3	8.2	0.2	-	-
10～29人	421	-	-	1	2	-	15	24	145	16	3	1	-
100.0	100.0	-	-	0.2	0.5	-	3.6	5.7	34.4	3.8	0.7	0.2	-
30～99人	495	-	-	-	4	1	24	15	71	30	1	4	-
100.0	100.0	-	-	-	0.8	0.2	4.8	3.0	14.3	6.1	0.2	0.8	-
100人以上	487	1	1	-	10	-	22	14	47	23	-	16	2
100.0	100.0	0.2	0.2	-	2.1	-	4.5	2.9	9.7	4.7	-	3.3	0.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	1	1	1	14	-	44	37	165	49	1	17	1
100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	1.3	-	4.2	3.5	15.6	4.6	0.1	1.6	0.1
有期雇用派遣のみ	220	-	-	1	-	1	8	8	17	5	4	5	1
100.0	100.0	-	-	0.5	-	0.5	3.6	3.6	7.7	2.3	1.8	2.3	0.5
無期雇用派遣のみ	587	-	-	1	3	-	27	41	266	51	-	2	1
100.0	100.0	-	-	0.2	0.5	-	4.6	7.0	45.3	8.7	-	0.3	0.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1159	1	1	2	10	1	46	44	140	40	5	23	3
100.0	100.0	0.1	0.1	0.2	0.9	0.1	4.0	3.8	12.1	3.5	0.4	2.0	0.3
5割以上	707	-	-	1	7	-	33	42	309	66	-	1	-
100.0	100.0	-	-	0.1	1.0	-	4.7	5.9	43.7	9.3	-	0.1	-
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	689	-	-	1	4	-	42	65	363	85	-	-	-
100.0	100.0	-	-	0.1	0.6	-	6.1	9.4	52.7	12.3	-	-	-
事務系業務派遣	251	1	1	1	10	-	9	7	24	7	-	9	2
100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	4.0	-	3.6	2.8	9.6	2.8	-	3.6	0.8
製造系業務派遣	451	-	-	-	2	1	20	6	10	6	-	3	-
100.0	100.0	-	-	-	0.4	0.2	4.4	1.3	2.2	1.3	-	0.7	-
販売・サービス系業務派遣	95	-	-	-	-	-	1	-	5	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	1.1	-	5.3	-	-	-	-
上記以外の人材サービス事業	365	-	-	1	1	-	8	11	62	8	5	12	1
100.0	100.0	-	-	0.3	0.3	-	2.2	3.0	17.0	2.2	1.4	3.3	0.3
その他	68	-	-	-	-	-	1	1	7	1	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	1.5	1.5	10.3	1.5	-	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	272	1	-	-	6	-	16	7	32	15	2	1	-
100.0	100.0	0.4	-	-	2.2	-	5.9	2.6	11.8	5.5	0.7	0.4	-
上記以外	1647	-	1	3	11	1	65	83	439	92	3	23	3
100.0	100.0	-	0.1	0.2	0.7	0.1	3.9	5.0	26.7	5.6	0.2	1.4	0.2
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	198	-	1	1	4	-	12	3	29	16	1	3	-
100.0	100.0	-	0.5	0.5	2.0	-	6.1	1.5	14.6	8.1	0.5	1.5	-
なし	1721	1	-	2	13	1	69	87	442	91	4	21	3
100.0	100.0	0.1	-	0.1	0.8	0.1	4.0	5.1	25.7	5.3	0.2	1.2	0.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	68	-	-	-	-	-	2	2	3	3	-	2	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	2.9	2.9	4.4	4.4	-	2.9	-
労使協定方式	1719	1	1	3	16	1	76	85	448	100	4	22	3
100.0	100.0	0.1	0.1	0.2	0.9	0.1	4.4	4.9	26.1	5.8	0.2	1.3	0.2
2方式併用	84	-	-	-	-	-	-	-	6	1	1	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	7.1	1.2	1.2	-	-
わからない	48	-	-	-	1	-	3	3	14	3	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	2.1	-	6.3	6.3	29.2	6.3	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	628	1	1	-	5	-	23	15	87	19	-	8	-
100.0	100.0	0.2	0.2	-	0.8	-	3.7	2.4	13.9	3.0	-	1.3	-
なし	1291	-	-	3	12	1	58	75	384	88	5	16	3
100.0	100.0	-	-	0.2	0.9	0.1	4.5	5.8	29.7	6.8	0.4	1.2	0.2
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	1	1	2	11	1	28	40	263	38	1	9	1
100.0	100.0	0.1	0.1	0.3	1.6	0.1	4.0	5.7	37.6	5.4	0.1	1.3	0.1
愛知県・静岡県	227	-	-	-	3	-	8	7	43	13	-	4	-
100.0	100.0	-	-	-	1.3	-	3.5	3.1	18.9	5.7	-	1.8	-
大阪府・京都府・兵庫県	248	-	-	-	1	-	17	12	56	9	-	4	-
100.0	100.0	-	-	-	0.4	-	6.9	4.8	22.6	3.6	-	1.6	-
上記以外の道県	745	-	-	1	2	-	28	31	109	47	4	7	2
100.0	100.0	-	-	0.1	0.3	-	3.8	4.2	14.6	6.3	0.5	0.9	0.3

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1_3. 派遣労働者が増加した職種(複数回答可)

	調査数	その他の保健医療従事者	社会福祉専門職業従事者	法務従事者	経営・金融・保険専門職業従事者	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	撮影者、デザイナー、写真家、映像	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者
全体	1919	13	14	-	-	18	-	15	22	7	95	328	36
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	0.7	0.7	-	-	0.9	-	0.8	1.1	0.4	5.0	17.1	1.9
1998年以前	240	4	1	-	-	1	-	2	4	-	14	64	8
100.0	1.7	0.4	-	-	0.4	-	0.8	1.7	-	-	5.8	26.7	3.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	2	4	-	-	3	-	4	3	-	11	72	8
100.0	0.5	1.1	-	-	0.8	-	1.1	0.8	-	-	2.9	19.1	2.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	2	3	-	-	3	-	4	4	4	22	73	1
100.0	0.4	0.5	-	-	0.5	-	-	0.7	0.7	3.9	12.8	0.2	0.2
2009年(リーマンショック)～2012年	169	1	2	-	-	-	-	1	-	-	9	17	-
100.0	0.6	1.2	-	-	-	-	-	0.6	-	-	5.3	10.1	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	1	4	-	-	1	-	2	3	3	25	48	4
100.0	0.2	0.9	-	-	0.2	-	-	0.4	0.6	0.6	5.3	10.3	0.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	438	1	-	-	-	2	-	1	5	1	27	36	3
100.0	0.2	-	-	-	0.5	-	0.2	1.1	0.2	0.2	6.2	8.2	0.7
10～29人	421	1	3	-	-	-	-	1	2	2	24	48	4
100.0	0.2	0.7	-	-	-	-	0.2	0.5	0.5	0.5	5.7	11.4	1.0
30～99人	495	4	3	-	-	4	-	3	3	3	25	102	6
100.0	0.8	0.6	-	-	0.8	-	-	0.6	0.6	0.6	5.1	20.6	1.2
100人以上	487	6	8	-	-	9	-	12	9	1	13	128	20
100.0	1.2	1.6	-	-	1.8	-	2.5	1.8	0.2	0.2	2.7	26.3	4.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	9	7	-	-	11	-	12	12	5	45	239	28
100.0	0.9	0.7	-	-	1.0	-	1.1	1.1	0.5	0.5	4.3	22.6	2.6
有期雇用派遣のみ	220	1	7	-	-	4	-	2	1	-	14	52	3
100.0	0.5	3.2	-	-	1.8	-	0.9	0.5	-	-	6.4	23.6	1.4
無期雇用派遣のみ	587	3	-	-	-	3	-	1	8	2	31	31	4
100.0	0.5	-	-	-	0.5	-	0.2	1.4	0.3	0.3	5.3	5.3	0.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1159	12	14	-	-	16	-	14	15	3	58	270	34
100.0	1.0	1.2	-	-	1.4	-	1.2	1.3	0.3	0.3	5.0	23.3	2.9
5割以上	707	1	-	-	-	2	-	1	7	4	33	54	2
100.0	0.1	-	-	-	0.3	-	0.1	1.0	0.6	0.6	4.7	7.6	0.3
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	689	-	-	-	-	-	-	1	10	5	53	40	1
100.0	-	-	-	-	-	-	0.1	1.5	0.7	0.7	7.7	5.8	0.1
事務系業務派遣	251	6	-	-	-	11	-	11	9	-	24	165	29
100.0	2.4	-	-	-	4.4	-	4.4	3.6	-	-	9.6	65.7	11.6
製造系業務派遣	451	3	2	-	-	1	-	1	-	-	2	44	3
100.0	0.7	0.4	-	-	0.2	-	0.2	-	-	-	0.4	9.8	0.7
販売・サービス系業務派遣	95	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	11	-
100.0	-	-	-	-	1.1	-	-	-	-	-	2.1	11.6	-
上記以外の人材サービス事業	365	4	12	-	-	4	-	1	3	-	11	65	3
100.0	1.1	3.3	-	-	1.1	-	0.3	0.8	-	-	3.0	17.8	0.8
その他	68	-	-	-	-	1	-	1	-	2	3	3	-
100.0	-	-	-	-	1.5	-	1.5	-	2.9	4.4	4.4	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	272	-	4	-	-	1	-	4	4	1	11	76	7
100.0	-	1.5	-	-	0.4	-	1.5	1.5	0.4	0.4	4.0	27.9	2.6
上記以外	1647	13	10	-	-	17	-	11	18	6	84	252	29
100.0	0.8	0.6	-	-	1.0	-	0.7	1.1	0.4	0.4	5.1	15.3	1.8
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	198	2	2	-	-	-	-	2	3	-	5	43	11
100.0	1.0	1.0	-	-	-	-	1.0	1.5	-	-	2.5	21.7	5.6
なし	1721	11	12	-	-	18	-	13	19	7	90	285	25
100.0	0.6	0.7	-	-	1.0	-	0.8	1.1	0.4	0.4	5.2	16.6	1.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	68	1	1	-	-	2	-	1	-	-	5	9	1
100.0	1.5	1.5	-	-	2.9	-	1.5	-	-	-	7.4	13.2	1.5
労使協定方式	1719	11	10	-	-	14	-	14	22	7	86	298	34
100.0	0.6	0.6	-	-	0.8	-	0.8	1.3	0.4	0.4	5.0	17.3	2.0
2方式併用	84	1	3	-	-	2	-	-	-	-	-	16	1
100.0	1.2	3.6	-	-	2.4	-	-	-	-	-	-	19.0	1.2
わからない	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	5	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3	10.4	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	628	5	9	-	-	4	-	3	4	-	18	91	13
100.0	0.8	1.4	-	-	0.6	-	0.5	0.6	-	-	2.9	14.5	2.1
なし	1291	8	5	-	-	14	-	12	18	7	77	237	23
100.0	0.6	0.4	-	-	1.1	-	0.9	1.4	0.5	0.5	6.0	18.4	1.8
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	2	6	-	-	7	-	8	9	4	46	100	16
100.0	0.3	0.9	-	-	1.0	-	1.1	1.3	0.6	0.6	6.6	14.3	2.3
愛知県・静岡県	227	1	-	-	-	2	-	1	3	-	9	33	1
100.0	0.4	-	-	-	0.9	-	0.4	1.3	-	-	4.0	14.5	0.4
大阪府・京都府・兵庫県	248	3	3	-	-	3	-	3	3	-	16	41	5
100.0	1.2	1.2	-	-	1.2	-	1.2	1.2	-	-	6.5	16.5	2.0
上記以外の道県	745	7	5	-	-	6	-	3	7	3	24	154	14
100.0	0.9	0.7	-	-	0.8	-	0.4	0.9	0.4	0.4	3.2	20.7	1.9

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1_3. 派遣労働者が増加した職種(複数回答可)

	調査数	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員	商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者
全体	1919	58	107	5	8	58	86	29	38	2	43	12	4
100.0	100.0	3.0	5.6	0.3	0.4	3.0	4.5	1.5	2.0	0.1	2.2	0.6	0.2
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	240	4	13	-	-	19	3	-	4	-	7	5	1
100.0	100.0	1.7	5.4	-	-	7.9	1.3	-	1.7	-	2.9	2.1	0.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	9	27	-	2	5	32	1	2	-	8	4	-
100.0	100.0	2.4	7.2	-	0.5	1.3	8.5	0.3	0.5	-	2.1	1.1	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	8	14	-	3	17	13	-	5	1	10	2	2
100.0	100.0	1.4	2.5	-	0.5	3.0	2.3	-	0.9	0.2	1.8	0.4	0.4
2009年(リーマンショック)～2012年	169	4	5	-	-	5	3	-	2	-	5	-	1
100.0	100.0	2.4	3.0	-	-	3.0	1.8	-	1.2	-	3.0	-	0.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	5	6	-	1	6	9	3	5	1	12	-	-
100.0	100.0	1.1	1.3	-	0.2	1.3	1.9	0.6	1.1	0.2	2.6	-	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	438	5	3	-	1	4	3	-	3	-	2	-	-
100.0	100.0	1.1	0.7	-	0.2	0.9	0.7	-	0.7	-	0.5	-	-
10～29人	421	4	6	-	-	13	5	-	-	-	5	3	-
100.0	100.0	1.0	1.4	-	-	3.1	1.2	-	-	-	1.2	0.7	-
30～99人	495	13	33	-	3	16	31	4	10	2	11	4	3
100.0	100.0	2.6	6.7	-	0.6	3.2	6.3	0.8	2.0	0.4	2.2	0.8	0.6
100人以上	487	31	56	4	2	22	42	21	19	-	22	4	1
100.0	100.0	6.4	11.5	0.8	0.4	4.5	8.6	4.3	3.9	-	4.5	0.8	0.2
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	46	80	4	4	47	62	24	25	1	26	9	3
100.0	100.0	4.4	7.6	0.4	0.4	4.4	5.9	2.3	2.4	0.1	2.5	0.9	0.3
有期雇用派遣のみ	220	2	16	-	-	2	18	-	2	1	12	1	-
100.0	100.0	0.9	7.3	-	-	0.9	8.2	-	0.9	0.5	5.5	0.5	-
無期雇用派遣のみ	587	9	7	-	3	9	5	3	9	-	4	1	1
100.0	100.0	1.5	1.2	-	0.5	1.5	0.9	0.5	1.5	-	0.7	0.2	0.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1159	48	100	5	6	39	83	26	31	1	43	11	3
100.0	100.0	4.1	8.6	0.4	0.5	3.4	7.2	2.2	2.7	0.1	3.7	0.9	0.3
5割以上	707	10	5	-	1	19	3	2	6	1	-	1	1
100.0	100.0	1.4	0.7	-	0.1	2.7	0.4	0.3	0.8	0.1	-	0.1	0.1
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	689	5	2	-	1	16	1	-	2	-	-	1	-
100.0	100.0	0.7	0.3	-	0.1	2.3	0.1	-	0.3	-	-	0.1	-
事務系業務派遣	251	30	61	5	2	32	28	25	23	2	8	4	-
100.0	100.0	12.0	24.3	2.0	0.8	12.7	11.2	10.0	9.2	0.8	3.2	1.6	-
製造系業務派遣	451	17	8	-	1	6	6	-	3	-	9	1	3
100.0	100.0	3.8	1.8	-	0.2	1.3	1.3	-	0.7	-	2.0	0.2	0.7
販売・サービス系業務派遣	95	1	6	-	1	1	21	4	7	-	1	1	-
100.0	100.0	1.1	6.3	-	1.1	1.1	22.1	4.2	7.4	-	1.1	1.1	-
上記以外の人材サービス事業	365	5	30	-	1	3	30	-	3	-	23	5	1
100.0	100.0	1.4	8.2	-	0.3	0.8	8.2	-	0.8	-	6.3	1.4	0.3
その他	68	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-
100.0	100.0	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	2.9	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	272	10	17	-	3	14	4	-	5	1	3	1	1
100.0	100.0	3.7	6.3	-	1.1	5.1	1.5	-	1.8	0.4	1.1	0.4	0.4
上記以外	1647	48	90	5	5	44	82	29	33	1	40	11	3
100.0	100.0	2.9	5.5	0.3	0.3	2.7	5.0	1.8	2.0	0.1	2.4	0.7	0.2
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	198	6	14	-	1	11	4	-	4	1	7	4	-
100.0	100.0	3.0	7.1	-	0.5	5.6	2.0	-	2.0	0.5	3.5	2.0	-
なし	1721	52	93	5	7	47	82	29	34	1	36	8	4
100.0	100.0	3.0	5.4	0.3	0.4	2.7	4.8	1.7	2.0	0.1	2.1	0.5	0.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	68	1	1	-	-	-	3	-	-	-	2	1	-
100.0	100.0	1.5	1.5	-	-	-	4.4	-	-	-	2.9	1.5	-
労使協定方式	1719	56	104	5	7	53	80	28	38	2	39	11	4
100.0	100.0	3.3	6.1	0.3	0.4	3.1	4.7	1.6	2.2	0.1	2.3	0.6	0.2
2方式併用	84	-	2	-	1	5	1	1	-	-	2	-	-
100.0	100.0	-	2.4	-	1.2	6.0	1.2	1.2	-	-	2.4	-	-
わからない	48	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	2.1	-	-	-	-	4.2	-	-	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	628	11	27	-	3	17	28	2	7	-	13	2	2
100.0	100.0	1.8	4.3	-	0.5	2.7	4.5	0.3	1.1	-	2.1	0.3	0.3
なし	1291	47	80	5	5	41	58	27	31	2	30	10	2
100.0	100.0	3.6	6.2	0.4	0.4	3.2	4.5	2.1	2.4	0.2	2.3	0.8	0.2
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	15	30	1	5	27	21	9	12	-	12	2	-
100.0	100.0	2.1	4.3	0.1	0.7	3.9	3.0	1.3	1.7	-	1.7	0.3	-
愛知県・静岡県	227	6	11	-	-	4	12	5	2	-	4	2	-
100.0	100.0	2.6	4.8	-	-	1.8	5.3	2.2	0.9	-	1.8	0.9	-
大阪府・京都府・兵庫県	248	8	18	-	1	6	6	1	7	-	5	-	2
100.0	100.0	3.2	7.3	-	0.4	2.4	2.4	0.4	2.8	-	2.0	-	0.8
上記以外の道県	745	29	48	4	2	21	47	14	17	2	22	8	2
100.0	100.0	3.9	6.4	0.5	0.3	2.8	6.3	1.9	2.3	0.3	3.0	1.1	0.3

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1_3. 派遣労働者が増加した職種(複数回答可)

	調査数	飲食 調理従事者	接客・ 給仕 職業従事者	居住 施設・ビル等 管理人	その 他のサー ビス職 業従事者	農 業従 事者	漁 業従 事者	生 産設 備制 御・ 監視 従事者	機 械組 立設 備制 御・ 監視 従事者	製 品製 造・ 加工 処理 従事者	機 械組 立従 事者	機 械整 備・ 修理 従事者	製 品検 査従 事者
全 体	1919	21	29	6	62	10	1	19	10	307	108	36	138
100.0	100.0	1.1	1.5	0.3	3.2	0.5	0.1	1.0	0.5	16.0	5.6	1.9	7.2
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	240	1	1	-	4	1	-	4	-	27	7	6	9
100.0	100.0	0.4	0.4	-	1.7	0.4	-	1.7	-	11.3	2.9	2.5	3.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	8	14	2	20	1	-	8	5	81	41	13	34
100.0	100.0	2.1	3.7	0.5	5.3	0.3	-	2.1	1.3	21.5	10.9	3.5	9.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	5	10	2	15	3	1	4	1	98	29	11	36
100.0	100.0	0.9	1.8	0.4	2.6	0.5	0.2	0.7	0.2	17.2	5.1	1.9	6.3
2009年(リーマンショック)～2012年	169	3	1	-	3	1	-	1	2	25	11	1	15
100.0	100.0	1.8	0.6	-	1.8	0.6	-	0.6	1.2	14.8	6.5	0.6	8.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	4	2	1	18	2	-	1	2	69	18	5	25
100.0	100.0	0.9	0.4	0.2	3.8	0.4	-	0.2	0.4	14.7	3.8	1.1	5.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	438	3	1	1	11	1	-	-	-	16	6	9	3
100.0	100.0	0.7	0.2	0.2	2.5	0.2	-	-	-	3.7	1.4	2.1	0.7
10～29人	421	4	4	2	16	1	-	2	2	37	14	4	11
100.0	100.0	1.0	1.0	0.5	3.8	0.2	-	0.5	0.5	8.8	3.3	1.0	2.6
30～99人	495	7	14	1	14	2	-	5	1	95	26	5	49
100.0	100.0	1.4	2.8	0.2	2.8	0.4	-	1.0	0.2	19.2	5.3	1.0	9.9
100人以上	487	7	10	2	18	6	1	12	7	152	61	17	70
100.0	100.0	1.4	2.1	0.4	3.7	1.2	0.2	2.5	1.4	31.2	12.5	3.5	14.4
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	17	19	4	30	8	1	18	10	233	88	21	105
100.0	100.0	1.6	1.8	0.4	2.8	0.8	0.1	1.7	0.9	22.0	8.3	2.0	9.9
有期雇用派遣のみ	220	1	9	1	20	2	-	-	-	29	9	2	13
100.0	100.0	0.5	4.1	0.5	9.1	0.9	-	-	-	13.2	4.1	0.9	5.9
無期雇用派遣のみ	587	3	1	1	9	-	-	1	-	39	11	12	18
100.0	100.0	0.5	0.2	0.2	1.5	-	-	0.2	-	6.6	1.9	2.0	3.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1159	20	28	4	48	8	1	16	8	261	94	22	125
100.0	100.0	1.7	2.4	0.3	4.1	0.7	0.1	1.4	0.7	22.5	8.1	1.9	10.8
5割以上	707	1	1	2	11	2	-	3	2	40	14	13	12
100.0	100.0	0.1	0.1	0.3	1.6	0.3	-	0.4	0.3	5.7	2.0	1.8	1.7
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	689	-	-	4	7	-	-	1	-	3	2	9	5
100.0	100.0	-	-	0.6	1.0	-	-	0.1	-	0.4	0.3	1.3	0.7
事務系業務派遣	251	1	3	2	5	-	-	3	-	4	4	1	24
100.0	100.0	0.4	1.2	0.8	2.0	-	-	1.2	-	1.6	1.6	0.4	9.6
製造系業務派遣	451	11	5	-	5	5	1	14	9	245	93	17	85
100.0	100.0	2.4	1.1	-	1.1	1.1	0.2	3.1	2.0	54.3	20.6	3.8	18.8
販売・サービス系業務派遣	95	4	4	-	10	2	-	-	-	6	-	2	2
100.0	100.0	4.2	4.2	-	10.5	2.1	-	-	-	6.3	-	2.1	2.1
上記以外の人材サービス事業	365	5	17	-	31	1	-	1	1	46	9	6	20
100.0	100.0	1.4	4.7	-	8.5	0.3	-	0.3	0.3	12.6	2.5	1.6	5.5
その他	68	-	-	-	4	2	-	-	-	3	-	1	2
100.0	100.0	-	-	-	5.9	2.9	-	-	-	4.4	-	1.5	2.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	272	1	1	1	6	1	1	4	2	59	17	11	18
100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	2.2	0.4	0.4	1.5	0.7	21.7	6.3	4.0	6.6
上記以外	1647	20	28	5	56	9	-	15	8	248	91	25	120
100.0	100.0	1.2	1.7	0.3	3.4	0.5	-	0.9	0.5	15.1	5.5	1.5	7.3
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	198	-	1	-	2	3	-	5	1	59	23	8	24
100.0	100.0	-	0.5	-	1.0	1.5	-	2.5	0.5	29.8	11.6	4.0	12.1
なし	1721	21	28	6	60	7	1	14	9	248	85	28	114
100.0	100.0	1.2	1.6	0.3	3.5	0.4	0.1	0.8	0.5	14.4	4.9	1.6	6.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	68	5	1	1	4	1	-	1	-	11	-	-	2
100.0	100.0	7.4	1.5	1.5	5.9	1.5	-	1.5	-	16.2	-	-	2.9
労使協定方式	1719	16	27	5	54	8	1	17	9	272	99	36	130
100.0	100.0	0.9	1.6	0.3	3.1	0.5	0.1	1.0	0.5	15.8	5.8	2.1	7.6
2方式併用	84	-	-	-	3	1	-	1	1	19	8	-	6
100.0	100.0	-	-	-	3.6	1.2	-	1.2	1.2	22.6	9.5	-	7.1
わからない	48	-	1	-	1	-	-	-	-	5	1	-	-
100.0	100.0	-	2.1	-	2.1	-	-	-	-	10.4	2.1	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	628	13	13	1	22	4	-	11	7	188	83	16	72
100.0	100.0	2.1	2.1	0.2	3.5	0.6	-	1.8	1.1	29.9	13.2	2.5	11.5
なし	1291	8	16	5	40	6	1	8	3	119	25	20	66
100.0	100.0	0.6	1.2	0.4	3.1	0.5	0.1	0.6	0.2	9.2	1.9	1.5	5.1
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	5	4	3	20	1	-	3	1	43	10	7	27
100.0	100.0	0.7	0.6	0.4	2.9	0.1	-	0.4	0.1	6.2	1.4	1.0	3.9
愛知県・静岡県	227	-	3	-	7	1	-	1	-	47	22	2	28
100.0	100.0	-	1.3	-	3.1	0.4	-	0.4	-	20.7	9.7	0.9	12.3
大阪府・京都府・兵庫県	248	4	7	1	5	2	-	5	2	26	12	7	12
100.0	100.0	1.6	2.8	0.4	2.0	0.8	-	2.0	0.8	10.5	4.8	2.8	4.8
上記以外の道県	745	12	15	2	30	6	1	10	7	191	64	20	71
100.0	100.0	1.6	2.0	0.3	4.0	0.8	0.1	1.3	0.9	25.6	8.6	2.7	9.5

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1_3. 派遣労働者が増加した職種(複数回答可)

	調査数	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	定置・建設機械運転従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	電気工事従事者	探掘従事者	運搬従事者	清掃従事者
全体	1919	14	99	-	19	1	25	15	6	12	-	117	57
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	0.7	5.2	-	1.0	0.1	1.3	0.8	0.3	0.6	-	6.1	3.0
1998年以前	240	4	3	-	-	-	1	1	2	-	-	6	2
100.0	1.7	1.3	-	-	-	-	0.4	0.4	0.8	-	-	2.5	0.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	1	28	-	7	-	5	3	-	1	-	47	30
100.0	0.3	7.4	-	1.9	-	-	1.3	0.8	-	0.3	-	12.5	8.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	2	12	-	8	-	10	6	2	2	-	29	10
100.0	0.4	2.1	-	1.4	-	-	1.8	1.1	0.4	0.4	-	5.1	1.8
2009年(リーマンショック)～2012年	169	3	5	-	1	-	1	-	-	2	-	6	5
100.0	1.8	3.0	-	0.6	-	-	0.6	-	-	1.2	-	3.6	3.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	4	12	-	3	1	5	2	2	3	-	23	10
100.0	0.9	2.6	-	0.6	0.2	1.1	0.4	0.4	0.6	-	-	4.9	2.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	438	3	5	-	3	-	2	2	1	5	-	11	4
100.0	0.7	1.1	-	0.7	-	-	0.5	0.5	0.2	1.1	-	2.5	0.9
10～29人	421	2	14	-	6	1	6	1	3	1	-	20	5
100.0	0.5	3.3	-	1.4	0.2	1.4	0.2	0.7	0.2	-	-	4.8	1.2
30～99人	495	3	26	-	5	-	8	8	2	1	-	41	28
100.0	0.6	5.3	-	1.0	-	-	1.6	1.6	0.4	0.2	-	8.3	5.7
100人以上	487	6	50	-	4	-	8	4	-	4	-	42	19
100.0	1.2	10.3	-	0.8	-	-	1.6	0.8	-	0.8	-	8.6	3.9
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	10	72	-	10	-	18	13	2	6	-	87	41
100.0	0.9	6.8	-	0.9	-	-	1.7	1.2	0.2	0.6	-	8.2	3.9
有期雇用派遣のみ	220	-	14	-	4	1	-	-	1	1	-	19	11
100.0	-	6.4	-	1.8	0.5	-	-	-	0.5	0.5	-	8.6	5.0
無期雇用派遣のみ	587	4	12	-	4	-	6	2	3	4	-	10	4
100.0	0.7	2.0	-	0.7	-	-	1.0	0.3	0.5	0.7	-	1.7	0.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1159	11	86	-	14	-	21	8	3	6	-	102	51
100.0	0.9	7.4	-	1.2	-	-	1.8	0.7	0.3	0.5	-	8.8	4.4
5割以上	707	3	13	-	4	1	3	7	3	5	-	14	5
100.0	0.4	1.8	-	0.6	0.1	0.4	0.4	1.0	0.4	0.7	-	2.0	0.7
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	689	4	7	-	4	-	2	10	5	5	-	3	5
100.0	0.6	1.0	-	0.6	-	-	0.3	1.5	0.7	0.7	-	0.4	0.7
事務系業務派遣	251	1	41	-	-	-	3	3	1	4	-	4	2
100.0	0.4	16.3	-	-	-	-	1.2	1.2	0.4	1.6	-	1.6	0.8
製造系業務派遣	451	7	22	-	4	-	10	1	-	2	-	52	14
100.0	1.6	4.9	-	0.9	-	-	2.2	0.2	-	0.4	-	11.5	3.1
販売・サービス系業務派遣	95	-	-	-	4	-	3	1	-	-	-	7	4
100.0	-	-	-	4.2	-	-	3.2	1.1	-	-	-	7.4	4.2
上記以外の人材サービス事業	365	1	29	-	1	1	2	-	-	1	-	39	29
100.0	0.3	7.9	-	0.3	0.3	0.5	0.5	-	-	0.3	-	10.7	7.9
その他	68	1	-	-	6	-	5	-	-	-	-	12	3
100.0	1.5	-	-	8.8	-	-	7.4	-	-	-	-	17.6	4.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	272	3	10	-	1	-	4	2	2	2	-	8	7
100.0	1.1	3.7	-	0.4	-	-	1.5	0.7	0.7	0.7	-	2.9	2.6
上記以外	1647	11	89	-	18	1	21	13	4	10	-	109	50
100.0	0.7	5.4	-	1.1	0.1	1.3	0.8	0.2	0.6	-	-	6.6	3.0
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	198	5	5	-	-	-	1	-	-	-	-	5	2
100.0	2.5	2.5	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	2.5	1.0
なし	1721	9	94	-	19	1	24	15	6	12	-	112	55
100.0	0.5	5.5	-	1.1	0.1	1.4	0.9	0.3	0.7	-	-	6.5	3.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	68	1	1	-	3	-	-	1	-	1	-	3	2
100.0	1.5	1.5	-	4.4	-	-	-	1.5	-	1.5	-	4.4	2.9
労使協定方式	1719	11	94	-	12	1	22	14	6	10	-	99	52
100.0	0.6	5.5	-	0.7	0.1	1.3	0.8	0.3	0.6	-	-	5.8	3.0
2方式併用	84	1	3	-	4	-	3	-	-	-	-	13	2
100.0	1.2	3.6	-	4.8	-	-	3.6	-	-	-	-	15.5	2.4
わからない	48	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1
100.0	2.1	2.1	-	-	-	-	-	-	-	2.1	-	4.2	2.1
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	628	6	20	-	8	-	9	-	2	1	-	54	23
100.0	1.0	3.2	-	1.3	-	-	1.4	-	0.3	0.2	-	8.6	3.7
なし	1291	8	79	-	11	1	16	15	4	11	-	63	34
100.0	0.6	6.1	-	0.9	0.1	1.2	1.2	1.2	0.3	0.9	-	4.9	2.6
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	6	21	-	6	1	6	3	3	2	-	26	16
100.0	0.9	3.0	-	0.9	0.1	0.9	0.4	0.4	0.3	0.3	-	3.7	2.3
愛知県・静岡県	227	2	13	-	5	-	3	2	-	1	-	14	2
100.0	0.9	5.7	-	2.2	-	-	1.3	0.9	-	0.4	-	6.2	0.9
大阪府・京都府・兵庫県	248	2	11	-	2	-	6	2	2	2	-	17	5
100.0	0.8	4.4	-	0.8	-	-	2.4	0.8	0.8	0.8	-	6.9	2.0
上記以外の道県	745	4	54	-	6	-	10	8	1	7	-	60	34
100.0	0.5	7.2	-	0.8	-	-	1.3	1.1	0.1	0.9	-	8.1	4.6

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1_3. 派遣労働者が増加した職種(複数回答可)

	調査数	包装従事者	分類不能の職業
全体	1919	40	35
	100.0	2.1	1.8
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	240	4	3
	100.0	1.7	1.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	6	9
	100.0	1.6	2.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	13	12
	100.0	2.3	2.1
2009年(リーマンショック)～2012年	169	6	1
	100.0	3.6	0.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	11	9
	100.0	2.4	1.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	438	3	7
	100.0	0.7	1.6
10～29人	421	1	9
	100.0	0.2	2.1
30～99人	495	18	6
	100.0	3.6	1.2
100人以上	487	17	12
	100.0	3.5	2.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	29	22
	100.0	2.7	2.1
有期雇用派遣のみ	220	5	5
	100.0	2.3	2.3
無期雇用派遣のみ	587	6	7
	100.0	1.0	1.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	1159	38	26
	100.0	3.3	2.2
5割以上	707	2	8
	100.0	0.3	1.1
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	689	1	4
	100.0	0.1	0.6
事務系業務派遣	251	2	4
	100.0	0.8	1.6
製造系業務派遣	451	25	9
	100.0	5.5	2.0
販売・サービス系業務派遣	95	2	5
	100.0	2.1	5.3
上記以外の人材サービス事業	365	5	5
	100.0	1.4	1.4
その他	68	5	8
	100.0	7.4	11.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	272	8	5
	100.0	2.9	1.8
上記以外	1647	32	30
	100.0	1.9	1.8
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	198	2	3
	100.0	1.0	1.5
なし	1721	38	32
	100.0	2.2	1.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	68	-	4
	100.0	-	5.9
労使協定方式	1719	34	28
	100.0	2.0	1.6
2方式併用	84	5	2
	100.0	6.0	2.4
わからない	48	1	1
	100.0	2.1	2.1
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	628	28	11
	100.0	4.5	1.8
なし	1291	12	24
	100.0	0.9	1.9
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	9	7
	100.0	1.3	1.0
愛知県・静岡県	227	5	7
	100.0	2.2	3.1
大阪府・京都府・兵庫県	248	5	7
	100.0	2.0	2.8
上記以外の道県	745	21	14
	100.0	2.8	1.9

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1_4. 派遣労働者が最も増加した職種

	調査数	法人・団体役員	法人・団体管理職員	その他管理的職業従事者	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他技術者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	保健師、助産師、看護師	医療技術者
全体	1919	1	-	3	8	-	57	80	437	89	3	9	-
100.0	100.0	0.1	-	0.2	0.4	-	3.0	4.2	22.8	4.6	0.2	0.5	-
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	240	-	-	-	-	-	9	4	66	18	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	3.8	1.7	27.5	7.5	-	-	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	1	-	1	2	-	13	13	35	13	1	4	-
100.0	100.0	0.3	-	0.3	0.5	-	3.5	3.5	9.3	3.5	0.3	1.1	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	-	-	2	3	-	14	36	131	24	-	2	-
100.0	100.0	-	-	0.4	0.5	-	2.5	6.3	23.0	4.2	-	0.4	-
2009年(リーマンショック)～2012年	169	-	-	-	-	-	5	6	54	7	1	2	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	3.0	3.6	32.0	4.1	0.6	1.2	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	-	-	-	3	-	13	21	137	23	1	-	-
100.0	100.0	-	-	-	0.6	-	2.8	4.5	29.3	4.9	0.2	-	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	438	-	-	1	-	-	15	31	181	35	1	-	-
100.0	100.0	-	-	0.2	-	-	3.4	7.1	41.3	8.0	0.2	-	-
10～29人	421	-	-	1	1	-	15	24	145	15	1	-	-
100.0	100.0	-	-	0.2	0.2	-	3.6	5.7	34.4	3.6	0.2	-	-
30～99人	495	-	-	-	3	-	17	11	65	27	1	3	-
100.0	100.0	-	-	-	0.6	-	3.4	2.2	13.1	5.5	0.2	0.6	-
100人以上	487	1	-	-	4	-	9	9	23	12	-	5	-
100.0	100.0	0.2	-	-	0.8	-	1.8	1.8	4.7	2.5	-	1.0	-
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	1	-	1	6	-	27	30	139	38	1	5	-
100.0	100.0	0.1	-	0.1	0.6	-	2.6	2.8	13.2	3.6	0.1	0.5	-
有期雇用派遣のみ	220	-	-	1	-	-	6	6	15	4	2	4	-
100.0	100.0	-	-	0.5	-	-	2.7	2.7	6.8	1.8	0.9	1.8	-
無期雇用派遣のみ	587	-	-	1	2	-	23	40	261	47	-	-	-
100.0	100.0	-	-	0.2	0.3	-	3.9	6.8	44.5	8.0	-	-	-
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1159	1	-	2	2	-	27	35	114	28	3	8	-
100.0	100.0	0.1	-	0.2	0.2	-	2.3	3.0	9.8	2.4	0.3	0.7	-
5割以上	707	-	-	1	6	-	29	41	301	61	-	1	-
100.0	100.0	-	-	0.1	0.8	-	4.1	5.8	42.6	8.6	-	0.1	-
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	689	-	-	1	3	-	34	61	353	77	-	-	-
100.0	100.0	-	-	0.1	0.4	-	4.9	8.9	51.2	11.2	-	-	-
事務系業務派遣	251	1	-	1	2	-	4	2	10	1	-	1	-
100.0	100.0	0.4	-	0.4	0.8	-	1.6	0.8	4.0	0.4	-	0.4	-
製造系業務派遣	451	-	-	-	2	-	11	6	3	2	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	0.4	-	2.4	1.3	0.7	0.4	-	-	-
販売・サービス系業務派遣	95	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	3.2	-	-	-	-
上記以外の人材サービス事業	365	-	-	1	1	-	7	10	61	8	3	8	-
100.0	100.0	-	-	0.3	0.3	-	1.9	2.7	16.7	2.2	0.8	2.2	-
その他	68	-	-	-	-	-	1	1	7	1	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	1.5	1.5	10.3	1.5	-	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	272	1	-	-	5	-	10	4	26	11	2	-	-
100.0	100.0	0.4	-	-	1.8	-	3.7	1.5	9.6	4.0	0.7	-	-
上記以外	1647	-	-	3	3	-	47	76	411	78	1	9	-
100.0	100.0	-	-	0.2	0.2	-	2.9	4.6	25.0	4.7	0.1	0.5	-
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	198	-	-	1	4	-	6	3	22	13	1	1	-
100.0	100.0	-	-	0.5	2.0	-	3.0	1.5	11.1	6.6	0.5	0.5	-
なし	1721	1	-	2	4	-	51	77	415	76	2	8	-
100.0	100.0	0.1	-	0.1	0.2	-	3.0	4.5	24.1	4.4	0.1	0.5	-
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	68	-	-	-	-	-	1	2	3	3	-	1	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	1.5	2.9	4.4	4.4	-	1.5	-
労使協定方式	1719	1	-	3	8	-	54	75	415	83	2	8	-
100.0	100.0	0.1	-	0.2	0.5	-	3.1	4.4	24.1	4.8	0.1	0.5	-
2方式併用	84	-	-	-	-	-	-	-	5	1	1	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	6.0	1.2	1.2	-	-
わからない	48	-	-	-	-	-	2	3	14	2	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	4.2	6.3	29.2	4.2	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	628	1	-	-	4	-	14	14	74	14	-	4	-
100.0	100.0	0.2	-	-	0.6	-	2.2	2.2	11.8	2.2	-	0.6	-
なし	1291	-	-	3	4	-	43	66	363	75	3	5	-
100.0	100.0	-	-	0.2	0.3	-	3.3	5.1	28.1	5.8	0.2	0.4	-
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	1	-	2	5	-	19	39	253	34	1	3	-
100.0	100.0	0.1	-	0.3	0.7	-	2.7	5.6	36.2	4.9	0.1	0.4	-
愛知県・静岡県	227	-	-	-	2	-	5	5	39	9	-	2	-
100.0	100.0	-	-	-	0.9	-	2.2	2.2	17.2	4.0	-	0.9	-
大阪府・京都府・兵庫県	248	-	-	-	1	-	12	12	52	6	-	2	-
100.0	100.0	-	-	-	0.4	-	4.8	4.8	21.0	2.4	-	0.8	-
上記以外の道県	745	-	-	1	-	-	21	24	93	40	2	2	-
100.0	100.0	-	-	0.1	-	-	2.8	3.2	12.5	5.4	0.3	0.3	-

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1_4. 派遣労働者が最も増加した職種

	調査数	その他の保健医療従事者	社会福祉専門職業従事者	法務従事者	経営・金融・保険専門職業従事者	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	撮影者、デザイナー、写真家、映像	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者
全体	1919	7	8	-	-	6	-	2	14	7	76	220	10
100.0	100.0	0.4	0.4	-	-	0.3	-	0.1	0.7	0.4	4.0	11.5	0.5
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	240	3	1	-	-	1	-	-	4	-	12	52	2
100.0	100.0	1.3	0.4	-	-	0.4	-	-	1.7	-	5.0	21.7	0.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	1	2	-	-	2	-	2	3	-	10	48	2
100.0	100.0	0.3	0.5	-	-	0.5	-	0.5	0.8	-	2.7	12.8	0.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	1	2	-	-	2	-	-	4	4	20	53	1
100.0	100.0	0.2	0.4	-	-	0.4	-	-	0.7	0.7	3.5	9.3	0.2
2009年(リーマンショック)～2012年	169	1	1	-	-	-	-	-	1	-	9	11	-
100.0	100.0	0.6	0.6	-	-	-	-	-	0.6	-	5.3	6.5	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	1	2	-	-	1	-	-	2	3	22	35	4
100.0	100.0	0.2	0.4	-	-	0.2	-	-	0.4	0.6	4.7	7.5	0.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	438	1	-	-	-	2	-	1	5	1	27	31	3
100.0	100.0	0.2	-	-	-	0.5	-	0.2	1.1	0.2	6.2	7.1	0.7
10～29人	421	1	2	-	-	-	-	-	2	2	24	38	1
100.0	100.0	0.2	0.5	-	-	-	-	-	0.5	0.5	5.7	9.0	0.2
30～99人	495	3	2	-	-	3	-	-	3	3	18	68	3
100.0	100.0	0.6	0.4	-	-	0.6	-	-	0.6	0.6	3.6	13.7	0.6
100人以上	487	2	4	-	-	1	-	1	4	1	4	74	2
100.0	100.0	0.4	0.8	-	-	0.2	-	0.2	0.8	0.2	0.8	15.2	0.4
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	4	4	-	-	2	-	1	7	5	31	154	5
100.0	100.0	0.4	0.4	-	-	0.2	-	0.1	0.7	0.5	2.9	14.6	0.5
有期雇用派遣のみ	220	1	4	-	-	4	-	1	1	-	12	39	2
100.0	100.0	0.5	1.8	-	-	1.8	-	0.5	0.5	-	5.5	17.7	0.9
無期雇用派遣のみ	587	2	-	-	-	-	-	-	6	2	30	22	3
100.0	100.0	0.3	-	-	-	-	-	-	1.0	0.3	5.1	3.7	0.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1159	6	8	-	-	5	-	1	7	3	41	174	8
100.0	100.0	0.5	0.7	-	-	0.4	-	0.1	0.6	0.3	3.5	15.0	0.7
5割以上	707	1	-	-	-	1	-	1	7	4	32	43	2
100.0	100.0	0.1	-	-	-	0.1	-	0.1	1.0	0.6	4.5	6.1	0.3
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	689	-	-	-	-	-	-	1	10	5	51	18	1
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	0.1	1.5	0.7	7.4	2.6	0.1
事務系業務派遣	251	2	-	-	-	-	-	-	1	-	8	127	7
100.0	100.0	0.8	-	-	-	-	-	-	0.4	-	3.2	50.6	2.8
製造系業務派遣	451	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2	24	-
100.0	100.0	0.2	-	-	-	0.2	-	-	-	-	0.4	5.3	-
販売・サービス系業務派遣	95	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	8	-
100.0	100.0	-	-	-	-	1.1	-	-	-	-	2.1	8.4	-
上記以外の人材サービス事業	365	4	8	-	-	3	-	1	3	-	10	40	2
100.0	100.0	1.1	2.2	-	-	0.8	-	0.3	0.8	-	2.7	11.0	0.5
その他	68	-	-	-	-	1	-	-	-	2	3	3	-
100.0	100.0	-	-	-	-	1.5	-	-	-	2.9	4.4	4.4	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	272	-	3	-	-	-	-	1	4	1	7	61	-
100.0	100.0	-	1.1	-	-	-	-	0.4	1.5	0.4	2.6	22.4	-
上記以外	1647	7	5	-	-	6	-	1	10	6	69	159	10
100.0	100.0	0.4	0.3	-	-	0.4	-	0.1	0.6	0.4	4.2	9.7	0.6
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	198	1	1	-	-	-	-	1	3	-	2	38	2
100.0	100.0	0.5	0.5	-	-	-	-	0.5	1.5	-	1.0	19.2	1.0
なし	1721	6	7	-	-	6	-	1	11	7	74	182	8
100.0	100.0	0.3	0.4	-	-	0.3	-	0.1	0.6	0.4	4.3	10.6	0.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	68	1	1	-	-	1	-	1	-	-	4	9	1
100.0	100.0	1.5	1.5	-	-	1.5	-	1.5	-	-	5.9	13.2	1.5
労使協定方式	1719	5	5	-	-	3	-	1	14	7	68	193	9
100.0	100.0	0.3	0.3	-	-	0.2	-	0.1	0.8	0.4	4.0	11.2	0.5
2方式併用	84	1	2	-	-	2	-	-	-	-	-	13	-
100.0	100.0	1.2	2.4	-	-	2.4	-	-	-	-	-	15.5	-
わからない	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	5	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3	10.4	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	628	2	5	-	-	3	-	1	4	-	17	58	3
100.0	100.0	0.3	0.8	-	-	0.5	-	0.2	0.6	-	2.7	9.2	0.5
なし	1291	5	3	-	-	3	-	1	10	7	59	162	7
100.0	100.0	0.4	0.2	-	-	0.2	-	0.1	0.8	0.5	4.6	12.5	0.5
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	2	3	-	-	3	-	2	8	4	37	68	7
100.0	100.0	0.3	0.4	-	-	0.4	-	0.3	1.1	0.6	5.3	9.7	1.0
愛知県・静岡県	227	-	-	-	-	-	-	-	2	-	7	21	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	0.9	-	3.1	9.3	-
大阪府・京都府・兵庫県	248	2	3	-	-	1	-	-	2	-	13	29	2
100.0	100.0	0.8	1.2	-	-	0.4	-	-	0.8	-	5.2	11.7	0.8
上記以外の道県	745	3	2	-	-	2	-	-	2	3	19	102	1
100.0	100.0	0.4	0.3	-	-	0.3	-	-	0.3	0.4	2.6	13.7	0.1

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1_4. 派遣労働者が最も増加した職種

	調査数	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員	商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者
全体	1919	15	43	-	5	33	39	4	14	1	32	5	2
100.0	100.0	0.8	2.2	-	0.3	1.7	2.0	0.2	0.7	0.1	1.7	0.3	0.1
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	240	1	4	-	-	9	3	-	1	-	1	1	-
100.0	100.0	0.4	1.7	-	-	3.8	1.3	-	0.4	-	0.4	0.4	-
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	1	9	-	2	4	13	1	1	-	6	2	-
100.0	100.0	0.3	2.4	-	0.5	1.1	3.5	0.3	0.3	-	1.6	0.5	-
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	2	9	-	2	9	6	-	3	1	9	2	2
100.0	100.0	0.4	1.6	-	0.4	1.6	1.1	-	0.5	0.2	1.6	0.4	0.4
2009年(リーマンショック)～2012年	169	3	3	-	-	2	3	-	1	-	4	-	-
100.0	100.0	1.8	1.8	-	-	1.2	1.8	-	0.6	-	2.4	-	-
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	2	2	-	1	5	8	3	4	-	12	-	-
100.0	100.0	0.4	0.4	-	0.2	1.1	1.7	0.6	0.9	-	2.6	-	-
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	438	3	3	-	1	4	3	-	3	-	2	-	-
100.0	100.0	0.7	0.7	-	0.2	0.9	0.7	-	0.7	-	0.5	-	-
10～29人	421	-	3	-	-	8	4	-	-	-	5	2	-
100.0	100.0	-	0.7	-	-	1.9	1.0	-	-	-	1.2	0.5	-
30～99人	495	2	13	-	1	9	16	2	4	1	11	3	2
100.0	100.0	0.4	2.6	-	0.2	1.8	3.2	0.4	0.8	0.2	2.2	0.6	0.4
100人以上	487	9	20	-	2	11	15	-	4	-	13	-	-
100.0	100.0	1.8	4.1	-	0.4	2.3	3.1	-	0.8	-	2.7	-	-
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	11	31	-	2	26	24	1	7	1	19	4	1
100.0	100.0	1.0	2.9	-	0.2	2.5	2.3	0.1	0.7	0.1	1.8	0.4	0.1
有期雇用派遣のみ	220	1	8	-	-	2	13	-	-	-	10	-	-
100.0	100.0	0.5	3.6	-	-	0.9	5.9	-	-	-	4.5	-	-
無期雇用派遣のみ	587	3	2	-	2	5	2	2	6	-	3	1	1
100.0	100.0	0.5	0.3	-	0.3	0.9	0.3	0.3	1.0	-	0.5	0.2	0.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1159	9	38	-	3	19	38	1	8	-	32	4	1
100.0	100.0	0.8	3.3	-	0.3	1.6	3.3	0.1	0.7	-	2.8	0.3	0.1
5割以上	707	6	3	-	1	14	1	2	5	1	-	1	1
100.0	100.0	0.8	0.4	-	0.1	2.0	0.1	0.3	0.7	0.1	-	0.1	0.1
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	689	4	1	-	1	6	-	-	1	-	-	1	-
100.0	100.0	0.6	0.1	-	0.1	0.9	-	-	0.1	-	-	0.1	-
事務系業務派遣	251	6	24	-	1	19	6	-	5	1	2	-	-
100.0	100.0	2.4	9.6	-	0.4	7.6	2.4	-	2.0	0.4	0.8	-	-
製造系業務派遣	451	2	2	-	-	4	3	-	1	-	6	-	1
100.0	100.0	0.4	0.4	-	-	0.9	0.7	-	0.2	-	1.3	-	0.2
販売・サービス系業務派遣	95	1	5	-	-	1	18	4	6	-	-	1	-
100.0	100.0	1.1	5.3	-	-	1.1	18.9	4.2	6.3	-	-	1.1	-
上記以外の人材サービス事業	365	2	11	-	1	3	12	-	1	-	22	3	1
100.0	100.0	0.5	3.0	-	0.3	0.8	3.3	-	0.3	-	6.0	0.8	0.3
その他	68	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-
100.0	100.0	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	2.9	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	272	5	4	-	2	8	2	-	3	-	3	1	1
100.0	100.0	1.8	1.5	-	0.7	2.9	0.7	-	1.1	-	1.1	0.4	0.4
上記以外	1647	10	39	-	3	25	37	4	11	1	29	4	1
100.0	100.0	0.6	2.4	-	0.2	1.5	2.2	0.2	0.7	0.1	1.8	0.2	0.1
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	198	3	4	-	-	1	3	-	1	-	2	1	-
100.0	100.0	1.5	2.0	-	-	0.5	1.5	-	0.5	-	1.0	0.5	-
なし	1721	12	39	-	5	32	36	4	13	1	30	4	2
100.0	100.0	0.7	2.3	-	0.3	1.9	2.1	0.2	0.8	0.1	1.7	0.2	0.1
「派遣先均等・均等方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均等方式	68	-	1	-	-	-	3	-	-	-	2	1	-
100.0	100.0	-	1.5	-	-	-	4.4	-	-	-	2.9	1.5	-
労使協定方式	1719	14	41	-	4	31	33	3	14	1	28	4	2
100.0	100.0	0.8	2.4	-	0.2	1.8	1.9	0.2	0.8	0.1	1.6	0.2	0.1
2方式併用	84	-	1	-	1	2	1	1	-	-	2	-	-
100.0	100.0	-	1.2	-	1.2	2.4	1.2	1.2	-	-	2.4	-	-
わからない	48	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	2.1	-	-	-	-	4.2	-	-	-	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	628	-	12	-	2	10	18	2	5	-	9	1	1
100.0	100.0	-	1.9	-	0.3	1.6	2.9	0.3	0.8	-	1.4	0.2	0.2
なし	1291	15	31	-	3	23	21	2	9	1	23	4	1
100.0	100.0	1.2	2.4	-	0.2	1.8	1.6	0.2	0.7	0.1	1.8	0.3	0.1
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	3	11	-	4	16	12	2	5	-	9	-	-
100.0	100.0	0.4	1.6	-	0.6	2.3	1.7	0.3	0.7	-	1.3	-	-
愛知県・静岡県	227	4	5	-	-	2	5	1	1	-	4	2	-
100.0	100.0	1.8	2.2	-	-	0.9	2.2	0.4	0.4	-	1.8	0.9	-
大阪府・京都府・兵庫県	248	2	9	-	1	3	1	-	5	-	5	-	1
100.0	100.0	0.8	3.6	-	0.4	1.2	0.4	-	2.0	-	2.0	-	0.4
上記以外の道県	745	6	18	-	-	12	21	1	3	1	14	3	1
100.0	100.0	0.8	2.4	-	-	1.6	2.8	0.1	0.4	0.1	1.9	0.4	0.1

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1_4. 派遣労働者が最も増加した職種

	調査数	飲食物調理従事者	接客・給仕職業従事者	居住施設・ビル等管理人	その他のサービス職業従事者	農業従事者	漁業従事者	生産設備制御・監視従事者	機械組立設備制御・監視従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者	機械整備・修理従事者	製品検査従事者
全 体	1919	8	11	2	39	5	1	5	6	260	51	20	42
100.0	100.0	0.4	0.6	0.1	2.0	0.3	0.1	0.3	0.3	13.5	2.7	1.0	2.2
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	240	1	-	-	3	-	-	-	-	23	2	1	4
100.0	100.0	0.4	-	-	1.3	-	-	-	-	9.6	0.8	0.4	1.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	3	3	-	5	1	-	4	2	66	19	7	9
100.0	100.0	0.8	0.8	-	1.3	0.3	-	1.1	0.5	17.6	5.1	1.9	2.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	2	5	1	12	1	1	-	1	87	14	9	14
100.0	100.0	0.4	0.9	0.2	2.1	0.2	0.2	-	0.2	15.3	2.5	1.6	2.5
2009年(リーマンショック)～2012年	169	-	1	-	2	-	-	-	1	21	5	-	5
100.0	100.0	-	0.6	-	1.2	-	-	-	0.6	12.4	3.0	-	3.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	2	2	1	16	1	-	1	2	58	10	3	10
100.0	100.0	0.4	0.4	0.2	3.4	0.2	-	0.2	0.4	12.4	2.1	0.6	2.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	438	3	1	-	11	1	-	-	-	15	4	7	2
100.0	100.0	0.7	0.2	-	2.5	0.2	-	-	-	3.4	0.9	1.6	0.5
10～29人	421	2	1	2	10	1	-	1	2	33	11	4	8
100.0	100.0	0.5	0.2	0.5	2.4	0.2	-	0.2	0.5	7.8	2.6	1.0	1.9
30～99人	495	2	6	-	8	-	-	1	-	78	13	1	18
100.0	100.0	0.4	1.2	-	1.6	-	-	0.2	-	15.8	2.6	0.2	3.6
100人以上	487	1	3	-	7	3	1	3	4	128	22	7	14
100.0	100.0	0.2	0.6	-	1.4	0.6	0.2	0.6	0.8	26.3	4.5	1.4	2.9
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	6	7	-	18	3	1	5	6	196	37	10	30
100.0	100.0	0.6	0.7	-	1.7	0.3	0.1	0.5	0.6	18.5	3.5	0.9	2.8
有期雇用派遣のみ	220	-	3	1	9	2	-	-	-	24	6	-	5
100.0	100.0	-	1.4	0.5	4.1	0.9	-	-	-	10.9	2.7	-	2.3
無期雇用派遣のみ	587	2	1	1	9	-	-	-	-	35	8	9	7
100.0	100.0	0.3	0.2	0.2	1.5	-	-	-	-	6.0	1.4	1.5	1.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1159	7	10	1	25	3	1	4	4	217	41	8	35
100.0	100.0	0.6	0.9	0.1	2.2	0.3	0.1	0.3	0.3	18.7	3.5	0.7	3.0
5割以上	707	1	1	1	11	2	-	1	2	38	10	11	7
100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	1.6	0.3	-	0.1	0.3	5.4	1.4	1.6	1.0
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	689	-	-	2	7	-	-	-	-	2	1	7	4
100.0	100.0	-	-	0.3	1.0	-	-	-	-	0.3	0.1	1.0	0.6
事務系業務派遣	251	-	1	-	3	-	-	-	-	3	3	-	3
100.0	100.0	-	0.4	-	1.2	-	-	-	-	1.2	1.2	-	1.2
製造系業務派遣	451	2	3	-	1	1	1	5	5	213	42	6	24
100.0	100.0	0.4	0.7	-	0.2	0.2	0.2	1.1	1.1	47.2	9.3	1.3	5.3
販売・サービス系業務派遣	95	3	4	-	10	2	-	-	-	2	-	-	2
100.0	100.0	3.2	4.2	-	10.5	2.1	-	-	-	2.1	-	-	2.1
上記以外の人材サービス事業	365	3	3	-	14	1	-	-	1	39	5	6	9
100.0	100.0	0.8	0.8	-	3.8	0.3	-	-	0.3	10.7	1.4	1.6	2.5
その他	68	-	-	-	4	1	-	-	-	1	-	1	-
100.0	100.0	-	-	-	5.9	1.5	-	-	-	1.5	-	1.5	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	272	-	1	-	6	-	1	1	2	50	5	5	6
100.0	100.0	-	0.4	-	2.2	-	0.4	0.4	0.7	18.4	1.8	1.8	2.2
上記以外	1647	8	10	2	33	5	-	4	4	210	46	15	36
100.0	100.0	0.5	0.6	0.1	2.0	0.3	-	0.2	0.2	12.8	2.8	0.9	2.2
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	198	-	-	-	1	2	-	-	-	53	10	3	8
100.0	100.0	-	-	-	0.5	1.0	-	-	-	26.8	5.1	1.5	4.0
なし	1721	8	11	2	38	3	1	5	6	207	41	17	34
100.0	100.0	0.5	0.6	0.1	2.2	0.2	0.1	0.3	0.3	12.0	2.4	1.0	2.0
「派遣先均等・均等方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均等方式	68	2	1	1	3	1	-	1	-	9	-	-	2
100.0	100.0	2.9	1.5	1.5	4.4	1.5	-	1.5	-	13.2	-	-	2.9
労使協定方式	1719	6	9	1	33	4	1	4	5	231	47	20	37
100.0	100.0	0.3	0.5	0.1	1.9	0.2	0.1	0.2	0.3	13.4	2.7	1.2	2.2
2方式併用	84	-	-	-	2	-	-	-	1	15	3	-	3
100.0	100.0	-	-	-	2.4	-	-	-	1.2	17.9	3.6	-	3.6
わからない	48	-	1	-	1	-	-	-	-	5	1	-	-
100.0	100.0	-	2.1	-	2.1	-	-	-	-	10.4	2.1	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	628	5	6	-	14	2	-	3	3	163	38	8	24
100.0	100.0	0.8	1.0	-	2.2	0.3	-	0.5	0.5	26.0	6.1	1.3	3.8
なし	1291	3	5	2	25	3	1	2	3	97	13	12	18
100.0	100.0	0.2	0.4	0.2	1.9	0.2	0.1	0.2	0.2	7.5	1.0	0.9	1.4
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	2	1	1	18	1	-	1	-	36	4	4	7
100.0	100.0	0.3	0.1	0.1	2.6	0.1	-	0.1	-	5.2	0.6	0.6	1.0
愛知県・静岡県	227	-	1	-	6	-	-	1	-	44	14	-	12
100.0	100.0	-	0.4	-	2.6	-	-	0.4	-	19.4	6.2	-	5.3
大阪府・京都府・兵庫県	248	2	3	-	3	1	-	-	2	17	7	4	5
100.0	100.0	0.8	1.2	-	1.2	0.4	-	-	0.8	6.9	2.8	1.6	2.0
上記以外の道県	745	4	6	1	12	3	1	3	4	163	26	12	18
100.0	100.0	0.5	0.8	0.1	1.6	0.4	0.1	0.4	0.5	21.9	3.5	1.6	2.4

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1.4. 派遣労働者が最も増加した職種

	調査数	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	定置・建設機械運転従事者	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	電気工事従事者	採掘従事者	運搬従事者	清掃従事者
全体	1919	6	28	-	14	1	14	7	5	7	-	80	23
100.0	100.0	0.3	1.5	-	0.7	0.1	0.7	0.4	0.3	0.4	-	4.2	1.2
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	240	3	1	-	-	-	-	1	2	-	-	4	1
100.0	100.0	1.3	0.4	-	-	-	-	0.4	0.8	-	-	1.7	0.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	-	10	-	6	-	2	1	-	-	-	28	7
100.0	100.0	-	2.7	-	1.6	-	0.5	0.3	-	-	-	7.4	1.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	1	8	-	5	-	6	4	1	2	-	25	4
100.0	100.0	0.2	1.4	-	0.9	-	1.1	0.7	0.2	0.4	-	4.4	0.7
2009年(リーマンショック)～2012年	169	-	4	-	1	-	1	-	-	2	-	4	4
100.0	100.0	-	2.4	-	0.6	-	0.6	-	-	1.2	-	2.4	2.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	2	4	-	2	1	4	1	2	3	-	17	7
100.0	100.0	0.4	0.9	-	0.4	0.2	0.9	0.2	0.4	0.6	-	3.6	1.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	438	3	3	-	2	-	1	2	1	5	-	10	3
100.0	100.0	0.7	0.7	-	0.5	-	0.2	0.5	0.2	1.1	-	2.3	0.7
10～29人	421	1	10	-	4	1	5	1	3	-	-	14	3
100.0	100.0	0.2	2.4	-	1.0	0.2	1.2	0.2	0.7	-	-	3.3	0.7
30～99人	495	1	9	-	4	-	5	4	1	1	-	26	9
100.0	100.0	0.2	1.8	-	0.8	-	1.0	0.8	0.2	0.2	-	5.3	1.8
100人以上	487	1	6	-	3	-	2	-	-	-	-	27	7
100.0	100.0	0.2	1.2	-	0.6	-	0.4	-	-	-	-	5.5	1.4
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	3	15	-	7	-	9	5	2	1	-	60	15
100.0	100.0	0.3	1.4	-	0.7	-	0.9	0.5	0.2	0.1	-	5.7	1.4
有期雇用派遣のみ	220	-	7	-	2	1	-	-	-	1	-	10	4
100.0	100.0	-	3.2	-	0.9	0.5	-	-	-	0.5	-	4.5	1.8
無期雇用派遣のみ	587	3	6	-	4	-	4	2	3	4	-	9	3
100.0	100.0	0.5	1.0	-	0.7	-	0.7	0.3	0.5	0.7	-	1.5	0.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1159	3	19	-	11	-	12	2	2	1	-	67	17
100.0	100.0	0.3	1.6	-	0.9	-	1.0	0.2	0.2	0.1	-	5.8	1.5
5割以上	707	3	9	-	2	1	1	5	3	5	-	12	5
100.0	100.0	0.4	1.3	-	0.3	0.1	0.1	0.7	0.4	0.7	-	1.7	0.7
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	689	4	4	-	2	-	2	6	4	5	-	3	3
100.0	100.0	0.6	0.6	-	0.3	-	0.3	0.9	0.6	0.7	-	0.4	0.4
事務系業務派遣	251	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
100.0	100.0	-	0.8	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-
製造系業務派遣	451	-	13	-	3	-	4	-	-	1	-	32	5
100.0	100.0	-	2.9	-	0.7	-	0.9	-	-	0.2	-	7.1	1.1
販売・サービス系業務派遣	95	-	-	-	3	-	2	1	-	-	-	6	4
100.0	100.0	-	-	-	3.2	-	2.1	1.1	-	-	-	6.3	4.2
上記以外の人材サービス事業	365	1	9	-	1	1	1	-	-	1	-	28	8
100.0	100.0	0.3	2.5	-	0.3	0.3	0.3	-	-	0.3	-	7.7	2.2
その他	68	1	-	-	5	-	5	-	-	-	-	11	3
100.0	100.0	1.5	-	-	7.4	-	7.4	-	-	-	-	16.2	4.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	272	-	3	-	-	-	4	1	1	1	-	8	3
100.0	100.0	-	1.1	-	-	-	1.5	0.4	0.4	0.4	-	2.9	1.1
上記以外	1647	6	25	-	14	1	10	6	4	6	-	72	20
100.0	100.0	0.4	1.5	-	0.9	0.1	0.6	0.4	0.2	0.4	-	4.4	1.2
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	198	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
100.0	100.0	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	-
なし	1721	6	26	-	14	1	14	7	5	7	-	77	23
100.0	100.0	0.3	1.5	-	0.8	0.1	0.8	0.4	0.3	0.4	-	4.5	1.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	68	1	1	-	2	-	-	-	-	1	-	3	1
100.0	100.0	1.5	1.5	-	2.9	-	-	-	-	1.5	-	4.4	1.5
労使協定方式	1719	4	24	-	8	1	11	7	5	5	-	64	20
100.0	100.0	0.2	1.4	-	0.5	0.1	0.6	0.4	0.3	0.3	-	3.7	1.2
2方式併用	84	-	2	-	4	-	3	-	-	-	-	11	2
100.0	100.0	-	2.4	-	4.8	-	3.6	-	-	-	-	13.1	2.4
わからない	48	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-
100.0	100.0	2.1	2.1	-	-	-	-	-	-	2.1	-	4.2	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	628	1	9	-	7	-	5	-	2	1	-	29	8
100.0	100.0	0.2	1.4	-	1.1	-	0.8	-	0.3	0.2	-	4.6	1.3
なし	1291	5	19	-	7	1	9	7	3	6	-	51	15
100.0	100.0	0.4	1.5	-	0.5	0.1	0.7	0.5	0.2	0.5	-	4.0	1.2
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	5	4	-	5	1	5	1	3	1	-	24	7
100.0	100.0	0.7	0.6	-	0.7	0.1	0.7	0.1	0.4	0.1	-	3.4	1.0
愛知県・静岡県	227	-	6	-	5	-	1	1	-	1	-	11	1
100.0	100.0	-	2.6	-	2.2	-	0.4	0.4	-	0.4	-	4.8	0.4
大阪府・京都府・兵庫県	248	-	5	-	1	-	3	2	2	2	-	13	2
100.0	100.0	-	2.0	-	0.4	-	1.2	0.8	0.8	0.8	-	5.2	0.8
上記以外の道県	745	1	13	-	3	-	5	3	-	3	-	32	13
100.0	100.0	0.1	1.7	-	0.4	-	0.7	0.4	-	0.4	-	4.3	1.7

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」と回答した方のみ】

SqC1_4. 派遣労働者が最も増加した職種

	調査数	包装従事者	分類不能の職業
全体	1919	25	29
	100.0	1.3	1.5
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	240	1	1
	100.0	0.4	0.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	376	2	9
	100.0	0.5	2.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	570	12	11
	100.0	2.1	1.9
2009年(リーマンショック)～2012年	169	3	1
	100.0	1.8	0.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	468	7	7
	100.0	1.5	1.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	438	3	7
	100.0	0.7	1.6
10～29人	421	1	9
	100.0	0.2	2.1
30～99人	495	11	3
	100.0	2.2	0.6
100人以上	487	9	9
	100.0	1.8	1.8
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	1057	17	16
	100.0	1.6	1.5
有期雇用派遣のみ	220	4	5
	100.0	1.8	2.3
無期雇用派遣のみ	587	4	7
	100.0	0.7	1.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	1159	23	20
	100.0	2.0	1.7
5割以上	707	2	8
	100.0	0.3	1.1
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	689	-	4
	100.0	-	0.6
事務系業務派遣	251	1	3
	100.0	0.4	1.2
製造系業務派遣	451	15	4
	100.0	3.3	0.9
販売・サービス系業務派遣	95	1	5
	100.0	1.1	5.3
上記以外の人材サービス事業	365	3	5
	100.0	0.8	1.4
その他	68	5	8
	100.0	7.4	11.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	272	5	4
	100.0	1.8	1.5
上記以外	1647	20	25
	100.0	1.2	1.5
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	198	1	1
	100.0	0.5	0.5
なし	1721	24	28
	100.0	1.4	1.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	68	-	4
	100.0	-	5.9
労使協定方式	1719	21	22
	100.0	1.2	1.3
2方式併用	84	3	2
	100.0	3.6	2.4
わからない	48	1	1
	100.0	2.1	2.1
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	628	15	7
	100.0	2.4	1.1
なし	1291	10	22
	100.0	0.8	1.7
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	699	8	7
	100.0	1.1	1.0
愛知県・静岡県	227	1	6
	100.0	0.4	2.6
大阪府・京都府・兵庫県	248	5	5
	100.0	2.0	2.0
上記以外の道県	745	11	11
	100.0	1.5	1.5

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC2. 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したか

	調査数	利用した	利用しなかった
全体	6824	1993	4831
	100.0	29.2	70.8
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	872	257	615
	100.0	29.5	70.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	399	624
	100.0	39.0	61.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	597	1453
	100.0	29.1	70.9
2009年(リーマンショック)～2012年	720	193	527
	100.0	26.8	73.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	459	1429
	100.0	24.3	75.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2707	361	2346
	100.0	13.3	86.7
10～29人	1476	418	1058
	100.0	28.3	71.7
30～99人	1392	589	803
	100.0	42.3	57.7
100人以上	1037	576	461
	100.0	55.5	44.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	1158	1643
	100.0	41.3	58.7
有期雇用派遣のみ	705	210	495
	100.0	29.8	70.2
無期雇用派遣のみ	3145	594	2551
	100.0	18.9	81.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3055	1272	1783
	100.0	41.6	58.4
5割以上	3608	697	2911
	100.0	19.3	80.7
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3019	507	2512
	100.0	16.8	83.2
事務系業務派遣	672	179	493
	100.0	26.6	73.4
製造系業務派遣	1234	723	511
	100.0	58.6	41.4
販売・サービス系業務派遣	341	171	170
	100.0	50.1	49.9
上記以外の人材サービス事業	1234	342	892
	100.0	27.7	72.3
その他	324	71	253
	100.0	21.9	78.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	775	270	505
	100.0	34.8	65.2
上記以外	6049	1723	4326
	100.0	28.5	71.5
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	660	274	386
	100.0	41.5	58.5
なし	6164	1719	4445
	100.0	27.9	72.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	374	82	292
	100.0	21.9	78.1
労使協定方式	5875	1752	4123
	100.0	29.8	70.2
2方式併用	274	117	157
	100.0	42.7	57.3
わからない	301	42	259
	100.0	14.0	86.0
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1993	1993	-
	100.0	100.0	-
なし	4831	-	4831
	100.0	-	100.0
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	604	2086
	100.0	22.5	77.5
愛知県・静岡県	746	373	373
	100.0	50.0	50.0
大阪府・京都府・兵庫県	938	255	683
	100.0	27.2	72.8
上記以外の道県	2450	761	1689
	100.0	31.1	68.9

【QC2. 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqQC2_1. ①最初に申請した月

	調査数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体	1993	866	341	192	99	94	45	33	18	16	15	7	11
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	43.5	17.1	9.6	5.0	4.7	2.3	1.7	0.9	0.8	0.8	0.4	0.6
1998年以前	257	109	36	24	16	12	8	4	2	1	5	-	2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	100.0	42.4	14.0	9.3	6.2	4.7	3.1	1.6	0.8	0.4	1.9	-	0.8
2004年(製造業務解禁)～2008年	399	195	63	41	17	22	6	5	1	1	3	2	2
2009年(リーマンショック)～2012年	100.0	48.9	15.8	10.3	4.3	5.5	1.5	1.3	0.3	0.3	0.8	0.5	0.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	597	256	113	59	19	32	15	7	5	6	3	3	4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	42.9	18.9	9.9	3.2	5.4	2.5	1.2	0.8	1.0	0.5	0.5	0.7
10人未満(0は除く)	193	81	35	13	13	7	4	5	1	3	2	1	-
10～29人	100.0	42.0	18.1	6.7	6.7	3.6	2.1	2.6	0.5	1.6	1.0	0.5	-
30～99人	459	188	79	51	29	19	11	12	9	3	2	1	3
100人以上	100.0	41.0	17.2	11.1	6.3	4.1	2.4	2.6	2.0	0.7	0.4	0.2	0.7
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	361	110	73	38	25	20	16	12	10	7	2	4	1
有期雇用派遣のみ	100.0	30.5	20.2	10.5	6.9	5.5	4.4	3.3	2.8	1.9	0.6	1.1	0.3
無期雇用派遣のみ	418	177	71	51	20	26	11	8	3	5	2	1	5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	42.3	17.0	12.2	4.8	6.2	2.6	1.9	0.7	1.2	0.5	0.2	1.2
5割未満	589	252	112	62	28	28	11	9	5	2	2	1	2
5割以上	100.0	42.8	19.0	10.5	4.8	4.8	1.9	1.5	0.8	0.3	0.3	0.2	0.3
主な事業(Q4)	576	304	82	36	25	18	7	2	-	2	8	1	3
専門・技術系業務派遣	100.0	52.8	14.2	6.3	4.3	3.1	1.2	0.3	-	0.3	1.4	0.2	0.5
事務系業務派遣	1158	547	194	107	53	51	26	14	3	7	9	2	6
製造系業務派遣	100.0	47.2	16.8	9.2	4.6	4.4	2.2	1.2	0.3	0.6	0.8	0.2	0.5
販売・サービス系業務派遣	210	100	34	20	8	7	2	5	4	1	1	1	2
上記以外の人材サービス事業	100.0	47.6	16.2	9.5	3.8	3.3	1.0	2.4	1.9	0.5	0.5	0.5	1.0
その他	594	205	111	61	37	34	17	12	11	8	4	4	3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	34.5	18.7	10.3	6.2	5.7	2.9	2.0	1.9	1.3	0.7	0.7	0.5
資本系グループ派遣会社	1272	614	209	118	46	50	21	16	9	5	7	4	9
上記以外	100.0	48.3	16.4	9.3	3.6	3.9	1.7	1.3	0.7	0.4	0.6	0.3	0.7
優良派遣認定の有無(Q3)	697	243	130	70	52	42	24	16	9	11	7	3	2
あり	100.0	34.9	18.7	10.0	7.5	6.0	3.4	2.3	1.3	1.6	1.0	0.4	0.3
なし	507	153	86	53	38	30	24	20	8	7	4	3	2
派遣先均等・均衡方式(QE2)	100.0	30.2	17.0	10.5	7.5	5.9	4.7	3.9	1.6	1.4	0.8	0.6	0.4
労働者派遣	179	80	28	13	13	11	2	2	2	1	6	-	1
製造系業務派遣	100.0	44.7	15.6	7.3	7.3	6.1	1.1	1.1	1.1	0.6	3.4	-	0.6
販売・サービス系業務派遣	723	358	122	75	29	28	9	6	1	3	4	2	4
上記以外の人材サービス事業	100.0	49.5	16.9	10.4	4.0	3.9	1.2	0.8	0.1	0.4	0.6	0.3	0.6
その他	171	88	12	14	7	7	1	1	1	-	-	-	2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	51.5	7.0	8.2	4.1	4.1	0.6	0.6	0.6	-	-	-	1.2
資本系グループ派遣会社	342	142	77	34	10	17	9	3	6	4	1	2	2
上記以外	100.0	41.5	22.5	9.9	2.9	5.0	2.6	0.9	1.8	1.2	0.3	0.6	0.6
その他	71	45	16	3	2	1	-	1	-	1	-	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	63.4	22.5	4.2	2.8	1.4	-	1.4	-	1.4	-	-	-
資本系グループ派遣会社	270	116	41	28	11	23	8	2	1	1	2	1	1
上記以外	100.0	43.0	15.2	10.4	4.1	8.5	3.0	0.7	0.4	0.4	0.7	0.4	0.4
優良派遣認定の有無(Q3)	1723	750	300	164	88	71	37	31	17	15	13	6	10
あり	100.0	43.5	17.4	9.5	5.1	4.1	2.1	1.8	1.0	0.9	0.8	0.3	0.6
なし	274	115	44	26	9	13	6	3	1	1	5	1	2
派遣先均等・均衡方式(QE2)	100.0	42.0	16.1	9.5	3.3	4.7	2.2	1.1	0.4	0.4	1.8	0.4	0.7
労働者派遣	1719	751	297	166	90	81	39	30	17	15	10	6	9
製造系業務派遣	100.0	43.7	17.3	9.7	5.2	4.7	2.3	1.7	1.0	0.9	0.6	0.3	0.5
派遣先均等・均衡方式	82	38	15	6	1	4	1	1	1	-	1	-	1
労働者派遣	100.0	46.3	18.3	7.3	1.2	4.9	1.2	1.2	1.2	-	1.2	-	1.2
労働者派遣	1752	771	290	170	94	84	44	26	14	15	13	7	9
労働者派遣	100.0	44.0	16.6	9.7	5.4	4.8	2.5	1.5	0.8	0.9	0.7	0.4	0.5
2方式併用	117	46	25	12	3	4	-	5	2	-	1	-	1
わからない	100.0	39.3	21.4	10.3	2.6	3.4	-	4.3	1.7	-	0.9	-	0.9
わからない	42	11	11	4	1	2	-	1	1	1	-	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	26.2	26.2	9.5	2.4	4.8	-	2.4	2.4	2.4	-	-	-
あり	1993	866	341	192	99	94	45	33	18	16	15	7	11
なし	100.0	43.5	17.1	9.6	5.0	4.7	2.3	1.7	0.9	0.8	0.8	0.4	0.6
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	604	263	92	47	30	31	21	12	10	7	6	4	2
愛知県・静岡県	100.0	43.5	15.2	7.8	5.0	5.1	3.5	2.0	1.7	1.2	1.0	0.7	0.3
大阪府・京都府・兵庫県	373	161	73	42	18	16	3	5	3	2	2	-	1
上記以外の道県	100.0	43.2	19.6	11.3	4.8	4.3	0.8	1.3	0.8	0.5	0.5	-	0.3
上記以外の道県	255	115	34	25	13	14	5	7	2	-	-	1	3
上記以外の道県	100.0	45.1	13.3	9.8	5.1	5.5	2.0	2.7	0.8	-	-	0.4	1.2
上記以外の道県	761	327	142	78	38	33	16	9	3	7	7	2	5
上記以外の道県	100.0	43.0	18.7	10.2	5.0	4.3	2.1	1.2	0.4	0.9	0.9	0.3	0.7

【QC2 . 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqC2_1. ①最初に申請した月

	調査数	無回答
全 体	1993	256
	100.0	12.8
労働者派遣事業開始年(Q1)		
1998年以前	257	38
	100.0	14.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	399	41
	100.0	10.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	597	75
	100.0	12.6
2009年(リーマンショック)～2012年	193	28
	100.0	14.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	459	52
	100.0	11.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)		
10人未満(0は除く)	361	43
	100.0	11.9
10～29人	418	38
	100.0	9.1
30～99人	589	75
	100.0	12.7
100人以上	576	88
	100.0	15.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)		
有期・無期雇用派遣両方あり	1158	139
	100.0	12.0
有期雇用派遣のみ	210	25
	100.0	11.9
無期雇用派遣のみ	594	87
	100.0	14.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)		
5割未満	1272	164
	100.0	12.9
5割以上	697	88
	100.0	12.6
主な事業(Q4)		
専門・技術系業務派遣	507	79
	100.0	15.6
事務系業務派遣	179	20
	100.0	11.2
製造系業務派遣	723	82
	100.0	11.3
販売・サービス系業務派遣	171	38
	100.0	22.2
上記以外の人材サービス事業	342	35
	100.0	10.2
その他	71	2
	100.0	2.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)		
資本系グループ派遣会社	270	35
	100.0	13.0
上記以外	1723	221
	100.0	12.8
優良派遣認定の有無(Q3)		
あり	274	48
	100.0	17.5
なし	1719	208
	100.0	12.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)		
派遣先均等・均衡方式	82	13
	100.0	15.9
労使協定方式	1752	215
	100.0	12.3
2方式併用	117	18
	100.0	15.4
わからない	42	10
	100.0	23.8
雇用調整助成金の利用(QC2)		
あり	1993	256
	100.0	12.8
なし	-	-
	-	-
事業所の所在地		
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	604	79
	100.0	13.1
愛知県・静岡県	373	47
	100.0	12.6
大阪府・京都府・兵庫県	255	36
	100.0	14.1
上記以外の道県	761	94
	100.0	12.4

【QC2 . 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqC2_1. ①最初に申請した月

	調査数	平均(月)	標準偏差	中央値(月)
全体	1737 100.0	5.15	1.79	4.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	219 12.6	5.14	1.84	4.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	358 20.6	4.96	1.57	4.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	522 30.1	5.14	1.78	4.00
2009年(リーマンショック)～2012年	165 9.5	5.22	1.93	4.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	407 23.4	5.34	1.91	5.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	318 18.3	5.78	2.22	5.00
10～29人	380 21.9	5.28	1.85	5.00
30～99人	514 29.6	5.13	1.65	4.50
100人以上	488 28.1	4.69	1.40	4.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1019 58.7	5.01	1.64	4.00
有期雇用派遣のみ	185 10.7	5.05	1.80	4.00
無期雇用派遣のみ	507 29.2	5.49	2.02	5.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1108 63.8	4.95	1.60	4.00
5割以上	609 35.1	5.53	2.03	5.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	428 24.6	5.77	2.15	5.00
事務系業務派遣	159 9.2	5.02	1.85	4.00
製造系業務派遣	641 36.9	4.88	1.46	4.00
販売・サービス系業務派遣	133 7.7	4.79	1.43	4.00
上記以外の人材サービス事業	307 17.7	5.21	1.83	5.00
その他	69 4.0	4.67	1.38	4.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	235 13.5	5.19	1.72	4.00
上記以外	1502 86.5	5.15	1.80	4.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	226 13.0	4.97	1.69	4.00
なし	1511 87.0	5.18	1.81	4.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	69 4.0	4.87	1.61	4.00
労使協定方式	1537 88.5	5.16	1.79	4.00
2方式併用	99 5.7	5.15	1.80	5.00
わからない	32 1.8	5.59	2.06	5.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1737 100.0	5.15	1.79	4.00
なし	-	-	-	-
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	525 30.2	5.29	2.02	4.00
愛知県・静岡県	326 18.8	5.07	1.60	4.00
大阪府・京都府・兵庫県	219 12.6	5.16	1.74	4.00
上記以外の道県	667 38.4	5.09	1.70	4.00

【QC2 . 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqQ2_1. ②休業日のうち、1か月1人あたりの平均的な利用日数

	調査数	1 5 4 日	5 5 9 日	1 0 5 1 4 日	1 5 5 1 9 日	2 0 日 以上	無 回 答
全 体	1993	598	481	285	150	258	221
	100.0	30.0	24.1	14.3	7.5	12.9	11.1
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	257	76	70	25	17	29	40
	100.0	29.6	27.2	9.7	6.6	11.3	15.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	399	128	113	55	30	33	40
	100.0	32.1	28.3	13.8	7.5	8.3	10.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	597	196	137	84	49	68	63
	100.0	32.8	22.9	14.1	8.2	11.4	10.6
2009年(リーマンショック)～2012年	193	45	50	30	14	36	18
	100.0	23.3	25.9	15.5	7.3	18.7	9.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	459	125	95	82	36	82	39
	100.0	27.2	20.7	17.9	7.8	17.9	8.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	361	111	59	59	22	78	32
	100.0	30.7	16.3	16.3	6.1	21.6	8.9
10～29人	418	128	92	50	46	69	33
	100.0	30.6	22.0	12.0	11.0	16.5	7.9
30～99人	589	173	152	83	44	71	66
	100.0	29.4	25.8	14.1	7.5	12.1	11.2
100人以上	576	175	166	88	36	32	79
	100.0	30.4	28.8	15.3	6.3	5.6	13.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1158	379	315	163	79	98	124
	100.0	32.7	27.2	14.1	6.8	8.5	10.7
有期雇用派遣のみ	210	46	60	38	19	27	20
	100.0	21.9	28.6	18.1	9.0	12.9	9.5
無期雇用派遣のみ	594	166	99	81	50	125	73
	100.0	27.9	16.7	13.6	8.4	21.0	12.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	1272	353	365	208	95	129	122
	100.0	27.8	28.7	16.4	7.5	10.1	9.6
5割以上	697	238	111	74	54	124	96
	100.0	34.1	15.9	10.6	7.7	17.8	13.8
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	507	129	64	50	54	131	79
	100.0	25.4	12.6	9.9	10.7	25.8	15.6
事務系業務派遣	179	66	53	20	7	6	27
	100.0	36.9	29.6	11.2	3.9	3.4	15.1
製造系業務派遣	723	254	219	103	36	50	61
	100.0	35.1	30.3	14.2	5.0	6.9	8.4
販売・サービス系業務派遣	171	26	39	41	21	20	24
	100.0	15.2	22.8	24.0	12.3	11.7	14.0
上記以外の人材サービス事業	342	105	89	59	25	39	25
	100.0	30.7	26.0	17.3	7.3	11.4	7.3
その他	71	18	17	12	7	12	5
	100.0	25.4	23.9	16.9	9.9	16.9	7.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	270	92	65	36	14	30	33
	100.0	34.1	24.1	13.3	5.2	11.1	12.2
上記以外	1723	506	416	249	136	228	188
	100.0	29.4	24.1	14.5	7.9	13.2	10.9
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	274	85	75	26	14	28	46
	100.0	31.0	27.4	9.5	5.1	10.2	16.8
なし	1719	513	406	259	136	230	175
	100.0	29.8	23.6	15.1	7.9	13.4	10.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	82	19	17	19	7	11	9
	100.0	23.2	20.7	23.2	8.5	13.4	11.0
労使協定方式	1752	531	426	247	132	223	193
	100.0	30.3	24.3	14.1	7.5	12.7	11.0
2方式併用	117	32	32	17	9	16	11
	100.0	27.4	27.4	14.5	7.7	13.7	9.4
わからない	42	16	6	2	2	8	8
	100.0	38.1	14.3	4.8	4.8	19.0	19.0
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1993	598	481	285	150	258	221
	100.0	30.0	24.1	14.3	7.5	12.9	11.1
なし	-	-	-	-	-	-	-
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	604	142	126	86	66	109	75
	100.0	23.5	20.9	14.2	10.9	18.0	12.4
愛知県・静岡県	373	108	89	72	22	46	36
	100.0	29.0	23.9	19.3	5.9	12.3	9.7
大阪府・京都府・兵庫県	255	75	70	30	20	26	34
	100.0	29.4	27.5	11.8	7.8	10.2	13.3
上記以外の道県	761	273	196	97	42	77	76
	100.0	35.9	25.8	12.7	5.5	10.1	10.0

【QC2 . 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqQ2_1. ②休業日のうち、1か月1人あたりの平均的な利用日数

	調査数	平均 (日)	標準 偏差	中央 値 (日)
全 体	1772 100.0	8.73	6.50	7.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	217 12.2	8.24	6.41	6.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	359 20.3	7.84	5.77	6.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	534 30.1	8.43	6.29	6.00
2009年(リーマンショック)～2012年	175 9.9	10.09	7.41	8.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	420 23.7	9.70	6.78	8.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	329 18.6	9.83	7.15	9.00
10～29人	385 21.7	9.48	7.04	7.00
30～99人	523 29.5	8.63	6.46	6.00
100人以上	497 28.0	7.50	5.33	6.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1034 58.4	7.77	5.84	6.00
有期雇用派遣のみ	190 10.7	9.64	6.55	8.00
無期雇用派遣のみ	521 29.4	10.22	7.30	9.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1150 64.9	8.47	6.04	7.00
5割以上	601 33.9	9.21	7.26	6.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	428 24.2	11.38	7.71	10.00
事務系業務派遣	152 8.6	6.48	4.89	5.00
製造系業務派遣	662 37.4	7.14	5.27	5.00
販売・サービス系業務派遣	147 8.3	10.39	6.04	10.00
上記以外の人材サービス事業	317 17.9	8.45	6.14	7.00
その他	66 3.7	10.38	7.82	8.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	237 13.4	7.97	6.37	5.00
上記以外	1535 86.6	8.85	6.51	7.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	228 12.9	7.76	6.27	5.00
なし	1544 87.1	8.88	6.52	7.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	73 4.1	9.63	6.78	10.00
労使協定方式	1559 88.0	8.68	6.45	7.00
2方式併用	106 6.0	8.95	6.72	7.00
わからない	34 1.9	8.56	7.24	5.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1772 100.0	8.73	6.50	7.00
なし	-	-	-	-
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	529 29.9	10.39	7.01	9.00
愛知県・静岡県	337 19.0	8.57	6.25	7.00
大阪府・京都府・兵庫県	221 12.5	8.36	6.21	7.00
上記以外の道県	685 38.7	7.66	6.04	5.00

【QC2. 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqC2_1. ③雇用調整助成金を利用した平均的な月数(申請月数)

	調査数	1か月	2か月	3か月	4か月	5か月	6か月	7か月	8か月	9か月	10か月	11か月	12か月
全体	1993	201	302	302	157	138	147	88	114	113	103	10	10
	100.0	10.1	15.2	15.2	7.9	6.9	7.4	4.4	5.7	5.7	5.2	0.5	0.5
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	257	18	52	29	16	16	16	11	13	17	13	1	4
	100.0	7.0	20.2	11.3	6.2	6.2	6.2	4.3	5.1	6.6	5.1	0.4	1.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	399	49	53	63	43	33	35	20	13	17	18	1	1
	100.0	12.3	13.3	15.8	10.8	8.3	8.8	5.0	3.3	4.3	4.5	0.3	0.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	597	77	89	101	48	30	32	20	46	28	34	1	-
	100.0	12.9	14.9	16.9	8.0	5.0	5.4	3.4	7.7	4.7	5.7	0.2	-
2009年(リーマンショック)～2012年	193	14	27	28	19	15	13	8	10	16	7	3	2
	100.0	7.3	14.0	14.5	9.8	7.8	6.7	4.1	5.2	8.3	3.6	1.6	1.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	459	36	66	73	28	32	44	26	29	32	26	4	3
	100.0	7.8	14.4	15.9	6.1	7.0	9.6	5.7	6.3	7.0	5.7	0.9	0.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	361	49	66	59	22	19	30	15	17	19	15	2	-
	100.0	13.6	18.3	16.3	6.1	5.3	8.3	4.2	4.7	5.3	4.2	0.6	-
10～29人	418	49	60	60	27	31	36	20	29	28	25	2	3
	100.0	11.7	14.4	14.4	6.5	7.4	8.6	4.8	6.9	6.7	6.0	0.5	0.7
30～99人	589	55	76	73	42	41	44	32	48	43	38	1	5
	100.0	9.3	12.9	12.4	7.1	7.0	7.5	5.4	8.1	7.3	6.5	0.2	0.8
100人以上	576	45	95	101	60	46	33	21	19	22	18	5	2
	100.0	7.8	16.5	17.5	10.4	8.0	5.7	3.6	3.3	3.8	3.1	0.9	0.3
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1158	104	182	185	102	87	80	51	59	61	60	6	7
	100.0	9.0	15.7	16.0	8.8	7.5	6.9	4.4	5.1	5.3	5.2	0.5	0.6
有期雇用派遣のみ	210	24	43	36	16	11	16	4	7	11	12	1	-
	100.0	11.4	20.5	17.1	7.6	5.2	7.6	1.9	3.3	5.2	5.7	0.5	-
無期雇用派遣のみ	594	71	74	74	37	40	47	33	47	41	24	3	3
	100.0	12.0	12.5	12.5	6.2	6.7	7.9	5.6	7.9	6.9	4.0	0.5	0.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1272	112	209	208	112	93	92	45	68	65	58	6	7
	100.0	8.8	16.4	16.4	8.8	7.3	7.2	3.5	5.3	5.1	4.6	0.5	0.6
5割以上	697	87	90	89	43	45	51	43	45	48	42	4	3
	100.0	12.5	12.9	12.8	6.2	6.5	7.3	6.2	6.5	6.9	6.0	0.6	0.4
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	507	61	78	59	28	25	37	26	39	33	20	5	2
	100.0	12.0	15.4	11.6	5.5	4.9	7.3	5.1	7.7	6.5	3.9	1.0	0.4
事務系業務派遣	179	25	46	28	6	12	7	4	5	8	10	1	1
	100.0	14.0	25.7	15.6	3.4	6.7	3.9	2.2	2.8	4.5	5.6	0.6	0.6
製造系業務派遣	723	48	63	108	87	73	71	41	45	46	32	1	4
	100.0	6.6	8.7	14.9	12.0	10.1	9.8	5.7	6.2	6.4	4.4	0.1	0.6
販売・サービス系業務派遣	171	10	36	26	9	5	6	4	6	7	16	2	2
	100.0	5.8	21.1	15.2	5.3	2.9	3.5	2.3	3.5	4.1	9.4	1.2	1.2
上記以外の人材サービス事業	342	53	63	64	26	19	21	12	15	13	16	-	-
	100.0	15.5	18.4	18.7	7.6	5.6	6.1	3.5	4.4	3.8	4.7	-	-
その他	71	4	16	17	1	4	5	1	4	6	9	1	1
	100.0	5.6	22.5	23.9	1.4	5.6	7.0	1.4	5.6	8.5	12.7	1.4	1.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	270	34	46	39	22	21	12	6	10	19	21	-	2
	100.0	12.6	17.0	14.4	8.1	7.8	4.4	2.2	3.7	7.0	7.8	-	0.7
上記以外	1723	167	256	263	135	117	135	82	104	94	82	10	8
	100.0	9.7	14.9	15.3	7.8	6.8	7.8	4.8	6.0	5.5	4.8	0.6	0.5
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	274	28	68	38	17	17	15	4	4	12	14	-	2
	100.0	10.2	24.8	13.9	6.2	6.2	5.5	1.5	1.5	4.4	5.1	-	0.7
なし	1719	173	234	264	140	121	132	84	110	101	89	10	8
	100.0	10.1	13.6	15.4	8.1	7.0	7.7	4.9	6.4	5.9	5.2	0.6	0.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	82	10	13	9	6	2	8	4	5	5	6	-	-
	100.0	12.2	15.9	11.0	7.3	2.4	9.8	4.9	6.1	6.1	7.3	-	-
労使協定方式	1752	180	266	270	134	127	133	80	102	99	83	8	10
	100.0	10.3	15.2	15.4	7.6	7.2	7.6	4.6	5.8	5.7	4.7	0.5	0.6
2方式併用	117	7	20	15	12	7	2	3	7	7	12	1	-
	100.0	6.0	17.1	12.8	10.3	6.0	1.7	2.6	6.0	6.0	10.3	0.9	-
わからない	42	4	3	8	5	2	4	1	-	2	2	1	-
	100.0	9.5	7.1	19.0	11.9	4.8	9.5	2.4	-	4.8	4.8	2.4	-
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1993	201	302	302	157	138	147	88	114	113	103	10	10
	100.0	10.1	15.2	15.2	7.9	6.9	7.4	4.4	5.7	5.7	5.2	0.5	0.5
なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	604	69	96	101	34	33	38	23	34	40	36	2	3
	100.0	11.4	15.9	16.7	5.6	5.5	6.3	3.8	5.6	6.6	6.0	0.3	0.5
愛知県・静岡県	373	21	38	58	40	36	33	20	32	20	15	3	2
	100.0	5.6	10.2	15.5	10.7	9.7	8.8	5.4	8.6	5.4	4.0	0.8	0.5
大阪府・京都府・兵庫県	255	36	55	34	12	12	13	9	8	14	14	2	1
	100.0	14.1	21.6	13.3	4.7	4.7	5.1	3.5	3.1	5.5	5.5	0.8	0.4
上記以外の道県	761	75	113	109	71	57	63	36	40	39	38	3	4
	100.0	9.9	14.8	14.3	9.3	7.5	8.3	4.7	5.3	5.1	5.0	0.4	0.5

【QC2 . 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqC2_1. ③雇用調整助成金を利用した平均的な月数(申請月数)

	調査数	無回答
全体	1993	308
	100.0	15.5
労働者派遣事業開始年(Q1)		
1998年以前	257	51
	100.0	19.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	399	53
	100.0	13.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	597	91
	100.0	15.2
2009年(リーマンショック)～2012年	193	31
	100.0	16.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	459	60
	100.0	13.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)		
10人未満(0は除く)	361	48
	100.0	13.3
10～29人	418	48
	100.0	11.5
30～99人	589	91
	100.0	15.4
100人以上	576	109
	100.0	18.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)		
有期・無期雇用派遣両方あり	1158	174
	100.0	15.0
有期雇用派遣のみ	210	29
	100.0	13.8
無期雇用派遣のみ	594	100
	100.0	16.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)		
5割未満	1272	197
	100.0	15.5
5割以上	697	107
	100.0	15.4
主な事業(Q4)		
専門・技術系業務派遣	507	94
	100.0	18.5
事務系業務派遣	179	26
	100.0	14.5
製造系業務派遣	723	104
	100.0	14.4
販売・サービス系業務派遣	171	42
	100.0	24.6
上記以外の人材サービス事業	342	40
	100.0	11.7
その他	71	2
	100.0	2.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)		
資本系グループ派遣会社	270	38
	100.0	14.1
上記以外	1723	270
	100.0	15.7
優良派遣認定の有無(Q3)		
あり	274	55
	100.0	20.1
なし	1719	253
	100.0	14.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)		
派遣先均等・均衡方式	82	14
	100.0	17.1
労使協定方式	1752	260
	100.0	14.8
2方式併用	117	24
	100.0	20.5
わからない	42	10
	100.0	23.8
雇用調整助成金の利用(QC2)		
あり	1993	308
	100.0	15.5
なし	-	-
	-	-
事業所の所在地		
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	604	95
	100.0	15.7
愛知県・静岡県	373	55
	100.0	14.7
大阪府・京都府・兵庫県	255	45
	100.0	17.6
上記以外の道県	761	113
	100.0	14.8

【QC2 . 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqQ2_1. ③雇用調整助成金を利用した平均的な月数(申請月数)

	調査数	平均(か月)	標準偏差	中央値(か月)
全体	1685 100.0	4.58	2.86	4.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	206 12.2	4.72	3.02	4.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	346 20.5	4.31	2.65	4.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	506 30.0	4.35	2.86	3.00
2009年(リーマンショック)～2012年	162 9.6	4.86	2.90	4.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	399 23.7	4.92	2.90	4.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	313 18.6	4.17	2.78	3.00
10～29人	370 22.0	4.76	2.96	4.00
30～99人	498 29.6	5.04	2.98	5.00
100人以上	467 27.7	4.20	2.58	3.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	984 58.4	4.55	2.81	4.00
有期雇用派遣のみ	181 10.7	4.13	2.78	3.00
無期雇用派遣のみ	494 29.3	4.77	2.92	4.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1075 63.8	4.46	2.77	4.00
5割以上	590 35.0	4.80	3.00	4.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	413 24.5	4.66	2.99	4.00
事務系業務派遣	153 9.1	3.86	2.87	3.00
製造系業務派遣	619 36.7	4.97	2.62	5.00
販売・サービス系業務派遣	129 7.7	4.67	3.22	3.00
上記以外の人材サービス事業	302 17.9	3.90	2.66	3.00
その他	69 4.1	5.03	3.25	3.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	232 13.8	4.46	3.02	3.00
上記以外	1453 86.2	4.60	2.83	4.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	219 13.0	3.89	2.76	3.00
なし	1466 87.0	4.68	2.86	4.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	68 4.0	4.68	3.00	4.00
労使協定方式	1492 88.5	4.55	2.84	4.00
2方式併用	93 5.5	4.92	3.09	4.00
わからない	32 1.9	4.50	2.77	4.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1685 100.0	4.58	2.86	4.00
なし	-	-	-	-
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	509 30.2	4.53	2.97	3.00
愛知県・静岡県	318 18.9	5.01	2.66	5.00
大阪府・京都府・兵庫県	210 12.5	4.10	2.98	3.00
上記以外の道県	648 38.5	4.57	2.79	4.00

【QC2 . 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqC2_1. ④1か月あたりの平均的な利用人数(派遣労働者数)

	調査数	1 5 4 人	5 5 9 人	1 0 5 1 9 人	2 0 5 2 9 人	3 0 5 3 9 人	4 0 5 4 9 人	5 0 5 9 9 人	1 0 0 人 以上	無 回 答
全 体	1993	548	306	297	167	110	65	148	136	216
	100.0	27.5	15.4	14.9	8.4	5.5	3.3	7.4	6.8	10.8
労働者派遣事業開始年(Q1)										
1998年以前	257	59	34	34	16	14	13	21	27	39
	100.0	23.0	13.2	13.2	6.2	5.4	5.1	8.2	10.5	15.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	399	80	53	60	41	32	18	37	40	38
	100.0	20.1	13.3	15.0	10.3	8.0	4.5	9.3	10.0	9.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	597	163	96	85	58	40	16	39	38	62
	100.0	27.3	16.1	14.2	9.7	6.7	2.7	6.5	6.4	10.4
2009年(リーマンショック)～2012年	193	70	30	28	13	7	4	18	6	17
	100.0	36.3	15.5	14.5	6.7	3.6	2.1	9.3	3.1	8.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	459	163	81	83	36	16	12	22	7	39
	100.0	35.5	17.6	18.1	7.8	3.5	2.6	4.8	1.5	8.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)										
10人未満(0は除く)	361	255	57	13	4	2	1	1	-	28
	100.0	70.6	15.8	3.6	1.1	0.6	0.3	0.3	-	7.8
10～29人	418	159	100	83	37	2	1	4	1	31
	100.0	38.0	23.9	19.9	8.9	0.5	0.2	1.0	0.2	7.4
30～99人	589	107	110	124	53	54	28	42	7	64
	100.0	18.2	18.7	21.1	9.0	9.2	4.8	7.1	1.2	10.9
100人以上	576	18	35	73	67	52	34	100	116	81
	100.0	3.1	6.1	12.7	11.6	9.0	5.9	17.4	20.1	14.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)										
有期・無期雇用派遣両方あり	1158	194	159	193	112	86	51	122	117	124
	100.0	16.8	13.7	16.7	9.7	7.4	4.4	10.5	10.1	10.7
有期雇用派遣のみ	210	64	35	38	14	9	7	11	12	20
	100.0	30.5	16.7	18.1	6.7	4.3	3.3	5.2	5.7	9.5
無期雇用派遣のみ	594	281	108	62	36	15	6	14	4	68
	100.0	47.3	18.2	10.4	6.1	2.5	1.0	2.4	0.7	11.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)										
5割未満	1272	248	180	204	124	90	54	130	119	123
	100.0	19.5	14.2	16.0	9.7	7.1	4.2	10.2	9.4	9.7
5割以上	697	291	123	90	41	20	10	17	15	90
	100.0	41.8	17.6	12.9	5.9	2.9	1.4	2.4	2.2	12.9
主な事業(Q4)										
専門・技術系業務派遣	507	235	92	56	22	4	8	6	11	73
	100.0	46.4	18.1	11.0	4.3	0.8	1.6	1.2	2.2	14.4
事務系業務派遣	179	43	16	22	15	6	7	18	26	26
	100.0	24.0	8.9	12.3	8.4	3.4	3.9	10.1	14.5	14.5
製造系業務派遣	723	83	106	126	77	69	32	90	76	64
	100.0	11.5	14.7	17.4	10.7	9.5	4.4	12.4	10.5	8.9
販売・サービス系業務派遣	171	40	19	28	21	13	6	11	8	25
	100.0	23.4	11.1	16.4	12.3	7.6	3.5	6.4	4.7	14.6
上記以外の人材サービス事業	342	119	57	53	29	15	10	21	13	25
	100.0	34.8	16.7	15.5	8.5	4.4	2.9	6.1	3.8	7.3
その他	71	28	16	12	3	3	2	2	2	3
	100.0	39.4	22.5	16.9	4.2	4.2	2.8	2.8	2.8	4.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)										
資本系グループ派遣会社	270	44	29	47	36	9	11	37	23	34
	100.0	16.3	10.7	17.4	13.3	3.3	4.1	13.7	8.5	12.6
上記以外	1723	504	277	250	131	101	54	111	113	182
	100.0	29.3	16.1	14.5	7.6	5.9	3.1	6.4	6.6	10.6
優良派遣認定の有無(Q3)										
あり	274	43	31	32	21	13	12	32	44	46
	100.0	15.7	11.3	11.7	7.7	4.7	4.4	11.7	16.1	16.8
なし	1719	505	275	265	146	97	53	116	92	170
	100.0	29.4	16.0	15.4	8.5	5.6	3.1	6.7	5.4	9.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)										
派遣先均等・均衡方式	82	30	17	6	4	6	2	4	5	8
	100.0	36.6	20.7	7.3	4.9	7.3	2.4	4.9	6.1	9.8
労使協定方式	1752	473	257	268	156	99	58	132	122	187
	100.0	27.0	14.7	15.3	8.9	5.7	3.3	7.5	7.0	10.7
2方式併用	117	29	22	17	6	5	4	12	9	13
	100.0	24.8	18.8	14.5	5.1	4.3	3.4	10.3	7.7	11.1
わからない	42	16	10	6	1	-	1	-	-	8
	100.0	38.1	23.8	14.3	2.4	-	2.4	-	-	19.0
雇用調整助成金の利用(QC2)										
あり	1993	548	306	297	167	110	65	148	136	216
	100.0	27.5	15.4	14.9	8.4	5.5	3.3	7.4	6.8	10.8
なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所の所在地										
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	604	215	93	91	28	26	21	31	30	69
	100.0	35.6	15.4	15.1	4.6	4.3	3.5	5.1	5.0	11.4
愛知県・静岡県	373	84	71	54	34	26	16	30	22	36
	100.0	22.5	19.0	14.5	9.1	7.0	4.3	8.0	5.9	9.7
大阪府・京都府・兵庫県	255	77	35	31	21	17	8	15	17	34
	100.0	30.2	13.7	12.2	8.2	6.7	3.1	5.9	6.7	13.3
上記以外の道県	761	172	107	121	84	41	20	72	67	77
	100.0	22.6	14.1	15.9	11.0	5.4	2.6	9.5	8.8	10.1

【QC2 . 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqC2_1. ④1か月あたりの平均的な利用人数(派遣労働者数)

	調査数 (人)	平均	標準偏差	中央値 (人)
全 体	1777 100.0	32.63	85.59	10.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	218 12.3	54.85	160.63	10.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	361 20.3	42.40	98.58	15.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	535 30.1	27.17	49.53	10.00
2009年(リーマンショック)～2012年	176 9.9	18.87	31.24	6.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	420 23.6	16.01	32.73	6.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	333 18.7	3.88	6.26	2.00
10～29人	387 21.8	8.56	9.81	5.00
30～99人	525 29.5	21.86	58.73	10.00
100人以上	495 27.9	76.24	123.11	40.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1034 58.2	44.14	98.47	15.50
有期雇用派遣のみ	190 10.7	32.43	106.65	8.00
無期雇用派遣のみ	526 29.6	9.84	21.08	4.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1149 64.7	42.98	102.45	15.00
5割以上	607 34.2	13.29	30.26	5.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	434 24.4	13.77	67.26	4.00
事務系業務派遣	153 8.6	68.82	152.81	15.00
製造系業務派遣	659 37.1	42.61	69.85	20.00
販売・サービス系業務派遣	146 8.2	40.68	149.07	13.50
上記以外の人材サービス事業	317 17.8	20.79	39.47	7.00
その他	68 3.8	12.85	19.95	5.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	236 13.3	44.32	83.29	16.50
上記以外	1541 86.7	30.84	85.79	9.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	228 12.8	73.85	159.97	20.00
なし	1549 87.2	26.57	65.95	9.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	74 4.2	25.12	53.79	5.00
労使協定方式	1565 88.1	33.43	88.74	10.00
2方式併用	104 5.9	34.46	65.66	10.00
わからない	34 1.9	6.53	7.94	5.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1777 100.0	32.63	85.59	10.00
なし	-	-	-	-
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	535 30.1	29.35	101.73	6.00
愛知県・静岡県	337 19.0	29.37	59.37	10.00
大阪府・京都府・兵庫県	221 12.4	38.44	124.58	9.00
上記以外の道県	684 38.5	34.93	64.45	14.00

【QC2. 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqC2_2. 利用している派遣労働者のうち、有期雇用派遣労働者の割合

	調査数	有期派遣労働者はもともといない	0割	約1割	約2割	約3割	約4割	約5割	約6割	約7割	約8割	約9割	10割
全体	1993	344	349	139	76	81	50	96	64	105	186	245	258
100.0	17.3	17.5	7.0	3.8	4.1	2.5	4.8	3.2	5.3	9.3	12.3	12.9	
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	257	35	46	22	5	7	2	12	14	15	34	37	28
100.0	13.6	17.9	8.6	1.9	2.7	0.8	4.7	5.4	5.8	13.2	14.4	10.9	
1999年(自由化業務解禁)～2003年	399	31	42	33	11	18	27	28	16	22	41	70	60
100.0	7.8	10.5	8.3	2.8	4.5	6.8	7.0	4.0	5.5	10.3	17.5	15.0	
2004年(製造業務解禁)～2008年	597	107	105	36	23	22	8	30	21	35	61	75	74
100.0	17.9	17.6	6.0	3.9	3.7	1.3	5.0	3.5	5.9	10.2	12.6	12.4	
2009年(リーマンショック)～2012年	193	54	36	11	5	13	1	7	4	10	11	18	23
100.0	28.0	18.7	5.7	2.6	6.7	0.5	3.6	2.1	5.2	5.7	9.3	11.9	
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	459	97	107	31	18	16	12	18	8	16	28	38	70
100.0	21.1	23.3	6.8	3.9	3.5	2.6	3.9	1.7	3.5	6.1	8.3	15.3	
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	361	136	115	18	11	3	4	10	3	3	3	6	49
100.0	37.7	31.9	5.0	3.0	0.8	1.1	2.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1.7	13.6
10～29人	418	98	115	34	18	16	2	18	11	11	19	16	60
100.0	23.4	27.5	8.1	4.3	3.8	0.5	4.3	2.6	2.6	4.5	3.8	14.4	
30～99人	589	74	87	42	16	25	19	34	23	38	57	78	96
100.0	12.6	14.8	7.1	2.7	4.2	3.2	5.8	3.9	6.5	9.7	13.2	16.3	
100人以上	576	29	27	38	26	34	23	32	27	50	103	139	48
100.0	5.0	4.7	6.6	4.5	5.9	4.0	5.6	4.7	8.7	17.9	24.1	8.3	
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1158	16	117	106	60	73	43	86	62	98	173	222	102
100.0	1.4	10.1	9.2	5.2	6.3	3.7	7.4	5.4	8.5	14.9	19.2	8.8	
有期雇用派遣のみ	210	9	8	8	8	4	3	6	2	3	10	15	134
100.0	4.3	3.8	3.8	3.8	1.9	1.4	2.9	1.0	1.4	4.8	7.1	63.8	
無期雇用派遣のみ	594	312	220	22	6	3	2	3	-	3	3	3	17
100.0	52.5	37.0	3.7	1.0	0.5	0.3	0.5	-	0.5	0.5	0.5	2.9	
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1272	92	116	70	52	52	31	80	56	96	174	233	220
100.0	7.2	9.1	5.5	4.1	4.1	2.4	6.3	4.4	7.5	13.7	18.3	17.3	
5割以上	697	245	230	66	22	28	17	15	8	8	12	10	36
100.0	35.2	33.0	9.5	3.2	4.0	2.4	2.2	1.1	1.1	1.7	1.4	5.2	
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	507	173	177	52	14	11	4	10	6	7	20	9	24
100.0	34.1	34.9	10.3	2.8	2.2	0.8	2.0	1.2	1.4	3.9	1.8	4.7	
事務系業務派遣	179	10	12	13	14	7	2	8	7	20	29	23	34
100.0	5.6	6.7	7.3	7.8	3.9	1.1	4.5	3.9	11.2	16.2	12.8	19.0	
製造系業務派遣	723	73	58	33	27	46	25	53	41	55	99	140	73
100.0	10.1	8.0	4.6	3.7	6.4	3.5	7.3	5.7	7.6	13.7	19.4	10.1	
販売・サービス系業務派遣	171	18	23	17	7	3	4	7	3	9	10	34	36
100.0	10.5	13.5	9.9	4.1	1.8	2.3	4.1	1.8	5.3	5.8	19.9	21.1	
上記以外の人材サービス事業	342	57	58	21	11	12	13	17	6	10	25	35	77
100.0	16.7	17.0	6.1	3.2	3.5	3.8	5.0	1.8	2.9	7.3	10.2	22.5	
その他	71	13	21	3	3	2	2	1	1	4	3	4	14
100.0	18.3	29.6	4.2	4.2	2.8	2.8	1.4	1.4	5.6	4.2	5.6	19.7	
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	270	21	26	19	24	14	9	7	8	21	36	45	40
100.0	7.8	9.6	7.0	8.9	5.2	3.3	2.6	3.0	7.8	13.3	16.7	14.8	
上記以外	1723	323	323	120	52	67	41	89	56	84	150	200	218
100.0	18.7	18.7	7.0	3.0	3.9	2.4	5.2	3.3	4.9	8.7	11.6	12.7	
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	274	19	29	26	15	9	5	12	9	27	48	49	26
100.0	6.9	10.6	9.5	5.5	3.3	1.8	4.4	3.3	9.9	17.5	17.9	9.5	
なし	1719	325	320	113	61	72	45	84	55	78	138	196	232
100.0	18.9	18.6	6.6	3.5	4.2	2.6	4.9	3.2	4.5	8.0	11.4	13.5	
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	82	21	13	5	1	4	-	5	2	4	5	3	19
100.0	25.6	15.9	6.1	1.2	4.9	-	6.1	2.4	4.9	6.1	3.7	23.2	
労使協定方式	1752	303	316	122	70	70	45	83	54	95	166	217	211
100.0	17.3	18.0	7.0	4.0	4.0	2.6	4.7	3.1	5.4	9.5	12.4	12.0	
2方式併用	117	6	9	7	5	4	4	6	8	5	15	25	23
100.0	5.1	7.7	6.0	4.3	3.4	3.4	5.1	6.8	4.3	12.8	21.4	19.7	
わからない	42	14	11	5	-	3	1	2	-	1	-	-	5
100.0	33.3	26.2	11.9	-	7.1	2.4	4.8	-	2.4	-	-	-	11.9
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1993	344	349	139	76	81	50	96	64	105	186	245	258
100.0	17.3	17.5	7.0	3.8	4.1	2.5	4.8	3.2	5.3	9.3	12.3	12.9	
なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	604	107	141	55	30	24	10	29	13	30	30	50	85
100.0	17.7	23.3	9.1	5.0	4.0	1.7	4.8	2.2	5.0	5.0	8.3	14.1	
愛知県・静岡県	373	79	64	30	14	11	19	14	14	21	31	39	37
100.0	21.2	17.2	8.0	3.8	2.9	5.1	3.8	3.8	5.6	8.3	10.5	9.9	
大阪府・京都府・兵庫県	255	49	43	17	8	9	8	8	5	10	24	40	34
100.0	19.2	16.9	6.7	3.1	3.5	3.1	3.1	2.0	3.9	9.4	15.7	13.3	
上記以外の道県	761	109	101	37	24	37	13	45	32	44	101	116	102
100.0	14.3	13.3	4.9	3.2	4.9	1.7	5.9	4.2	5.8	13.3	15.2	13.4	

【QC2 . 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqC2_3. 有期雇用／無期雇用に関係なく利用したか

	調査数	はい	いいえ	い無期雇用派遣労働者はもともといな
全体	1649	1460	62	127
	100.0	88.5	3.8	7.7
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	222	205	7	10
	100.0	92.3	3.2	4.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	368	332	10	26
	100.0	90.2	2.7	7.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	490	440	19	31
	100.0	89.8	3.9	6.3
2009年(リーマンショック)～2012年	139	120	5	14
	100.0	86.3	3.6	10.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	362	296	20	46
	100.0	81.8	5.5	12.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	225	180	19	26
	100.0	80.0	8.4	11.6
10～29人	320	264	18	38
	100.0	82.5	5.6	11.9
30～99人	515	453	19	43
	100.0	88.0	3.7	8.3
100人以上	547	525	6	16
	100.0	96.0	1.1	2.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1142	1100	35	7
	100.0	96.3	3.1	0.6
有期雇用派遣のみ	201	91	2	108
	100.0	45.3	1.0	53.7
無期雇用派遣のみ	282	249	25	8
	100.0	88.3	8.9	2.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1180	1043	33	104
	100.0	88.4	2.8	8.8
5割以上	452	403	29	20
	100.0	89.2	6.4	4.4
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	334	291	30	13
	100.0	87.1	9.0	3.9
事務系業務派遣	169	152	3	14
	100.0	89.9	1.8	8.3
製造系業務派遣	650	624	7	19
	100.0	96.0	1.1	2.9
販売・サービス系業務派遣	153	123	4	26
	100.0	80.4	2.6	17.0
上記以外の人材サービス事業	285	228	12	45
	100.0	80.0	4.2	15.8
その他	58	42	6	10
	100.0	72.4	10.3	17.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	249	228	5	16
	100.0	91.6	2.0	6.4
上記以外	1400	1232	57	111
	100.0	88.0	4.1	7.9
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	255	236	7	12
	100.0	92.5	2.7	4.7
なし	1394	1224	55	115
	100.0	87.8	3.9	8.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	61	47	-	14
	100.0	77.0	-	23.0
労使協定方式	1449	1295	55	99
	100.0	89.4	3.8	6.8
2方式併用	111	97	3	11
	100.0	87.4	2.7	9.9
わからない	28	21	4	3
	100.0	75.0	14.3	10.7
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	1649	1460	62	127
	100.0	88.5	3.8	7.7
なし	-	-	-	-
	-	-	-	-
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	497	432	23	42
	100.0	86.9	4.6	8.5
愛知県・静岡県	294	262	11	21
	100.0	89.1	3.7	7.1
大阪府・京都府・兵庫県	206	180	10	16
	100.0	87.4	4.9	7.8
上記以外の道県	652	586	18	48
	100.0	89.9	2.8	7.4

【QC2. 在籍する派遣労働者に対し、雇用調整助成金の利用したかで「1. 利用した」と回答した方のみ】

SqQ2.4. 休業協定、訓練協定の締結にあたっての労使協定の終結方法

	調査数	過半数代表となす労働組合と締結 (合意)した	結常時選出している過半数代表者と締結 (合意)した	とで同一労働同一賃金に関する対応など と締結(合意)した した過半数代表者	当該助成金申請のため選出した過半数代表者と締結(合意)した	その他
全体	1993	320	757	511	368	37
	100.0	16.1	38.0	25.6	18.5	1.9
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	257	35	102	67	49	4
	100.0	13.6	39.7	26.1	19.1	1.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	399	40	160	92	99	8
	100.0	10.0	40.1	23.1	24.8	2.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	597	112	189	174	110	12
	100.0	18.8	31.7	29.1	18.4	2.0
2009年(リーマンショック)～2012年	193	32	73	50	34	4
	100.0	16.6	37.8	25.9	17.6	2.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	459	89	177	116	68	9
	100.0	19.4	38.6	25.3	14.8	2.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	361	73	137	61	82	8
	100.0	20.2	38.0	16.9	22.7	2.2
10～29人	418	83	170	88	73	4
	100.0	19.9	40.7	21.1	17.5	1.0
30～99人	589	89	216	179	89	16
	100.0	15.1	36.7	30.4	15.1	2.7
100人以上	576	60	217	171	121	7
	100.0	10.4	37.7	29.7	21.0	1.2
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	1158	153	422	348	223	12
	100.0	13.2	36.4	30.1	19.3	1.0
有期雇用派遣のみ	210	34	86	45	34	11
	100.0	16.2	41.0	21.4	16.2	5.2
無期雇用派遣のみ	594	121	239	114	108	12
	100.0	20.4	40.2	19.2	18.2	2.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	1272	167	464	368	250	23
	100.0	13.1	36.5	28.9	19.7	1.8
5割以上	697	143	284	140	116	14
	100.0	20.5	40.7	20.1	16.6	2.0
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	507	99	205	118	71	14
	100.0	19.5	40.4	23.3	14.0	2.8
事務系業務派遣	179	21	82	44	25	7
	100.0	11.7	45.8	24.6	14.0	3.9
製造系業務派遣	723	111	212	229	163	8
	100.0	15.4	29.3	31.7	22.5	1.1
販売・サービス系業務派遣	171	21	76	42	31	1
	100.0	12.3	44.4	24.6	18.1	0.6
上記以外の人材サービス事業	342	53	155	65	62	7
	100.0	15.5	45.3	19.0	18.1	2.0
その他	71	15	27	13	16	-
	100.0	21.1	38.0	18.3	22.5	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	270	38	123	76	24	9
	100.0	14.1	45.6	28.1	8.9	3.3
上記以外	1723	282	634	435	344	28
	100.0	16.4	36.8	25.2	20.0	1.6
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	274	39	123	69	35	8
	100.0	14.2	44.9	25.2	12.8	2.9
なし	1719	281	634	442	333	29
	100.0	16.3	36.9	25.7	19.4	1.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	82	9	40	9	21	3
	100.0	11.0	48.8	11.0	25.6	3.7
労使協定方式	1752	284	667	459	313	29
	100.0	16.2	38.1	26.2	17.9	1.7
2方式併用	117	16	38	40	22	1
	100.0	13.7	32.5	34.2	18.8	0.9
わからない	42	11	12	3	12	4
	100.0	26.2	28.6	7.1	28.6	9.5
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1993	320	757	511	368	37
	100.0	16.1	38.0	25.6	18.5	1.9
なし	-	-	-	-	-	-
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	604	112	225	150	102	15
	100.0	18.5	37.3	24.8	16.9	2.5
愛知県・静岡県	373	65	142	97	66	3
	100.0	17.4	38.1	26.0	17.7	0.8
大阪府・京都府・兵庫県	255	42	97	67	46	3
	100.0	16.5	38.0	26.3	18.0	1.2
上記以外の道県	761	101	293	197	154	16
	100.0	13.3	38.5	25.9	20.2	2.1

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC3. 新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合

	調査数	全くなかった	2割未満	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上
全体	6824	4333	1255	607	242	387
100.0	100.0	63.5	18.4	8.9	3.5	5.7
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	872	524	200	90	27	31
100.0	100.0	60.1	22.9	10.3	3.1	3.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	509	263	149	48	54
100.0	100.0	49.8	25.7	14.6	4.7	5.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	1336	349	169	73	123
100.0	100.0	65.2	17.0	8.2	3.6	6.0
2009年(リーマンショック)～2012年	720	493	106	57	23	41
100.0	100.0	68.5	14.7	7.9	3.2	5.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	1328	241	127	63	129
100.0	100.0	70.3	12.8	6.7	3.3	6.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	2707	2315	157	57	39	139
100.0	100.0	85.5	5.8	2.1	1.4	5.1
10～29人	1476	1056	200	90	44	86
100.0	100.0	71.5	13.6	6.1	3.0	5.8
30～99人	1392	602	427	191	71	101
100.0	100.0	43.2	30.7	13.7	5.1	7.3
100人以上	1037	217	434	253	81	52
100.0	100.0	20.9	41.9	24.4	7.8	5.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	1277	793	419	152	160
100.0	100.0	45.6	28.3	15.0	5.4	5.7
有期雇用派遣のみ	705	420	128	62	36	59
100.0	100.0	59.6	18.2	8.8	5.1	8.4
無期雇用派遣のみ	3145	2506	315	116	49	159
100.0	100.0	79.7	10.0	3.7	1.6	5.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	3055	1317	878	472	173	215
100.0	100.0	43.1	28.7	15.5	5.7	7.0
5割以上	3608	2888	362	128	65	165
100.0	100.0	80.0	10.0	3.5	1.8	4.6
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	3019	2466	328	116	38	71
100.0	100.0	81.7	10.9	3.8	1.3	2.4
事務系業務派遣	672	390	207	41	12	22
100.0	100.0	58.0	30.8	6.1	1.8	3.3
製造系業務派遣	1234	341	345	310	101	137
100.0	100.0	27.6	28.0	25.1	8.2	11.1
販売・サービス系業務派遣	341	140	56	41	34	70
100.0	100.0	41.1	16.4	12.0	10.0	20.5
上記以外の人材サービス事業	1234	760	266	88	48	72
100.0	100.0	61.6	21.6	7.1	3.9	5.8
その他	324	236	53	11	9	15
100.0	100.0	72.8	16.4	3.4	2.8	4.6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	775	424	169	96	38	48
100.0	100.0	54.7	21.8	12.4	4.9	6.2
上記以外	6049	3909	1086	511	204	339
100.0	100.0	64.6	18.0	8.4	3.4	5.6
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	660	298	193	91	41	37
100.0	100.0	45.2	29.2	13.8	6.2	5.6
なし	6164	4035	1062	516	201	350
100.0	100.0	65.5	17.2	8.4	3.3	5.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	374	270	46	20	15	23
100.0	100.0	72.2	12.3	5.3	4.0	6.1
労使協定方式	5875	3717	1104	523	210	321
100.0	100.0	63.3	18.8	8.9	3.6	5.5
2方式併用	274	105	87	54	10	18
100.0	100.0	38.3	31.8	19.7	3.6	6.6
わからない	301	241	18	10	7	25
100.0	100.0	80.1	6.0	3.3	2.3	8.3
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1993	415	569	483	212	314
100.0	100.0	20.8	28.5	24.2	10.6	15.8
なし	4831	3918	686	124	30	73
100.0	100.0	81.1	14.2	2.6	0.6	1.5
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	1948	393	149	75	125
100.0	100.0	72.4	14.6	5.5	2.8	4.6
愛知県・静岡県	746	337	137	109	57	106
100.0	100.0	45.2	18.4	14.6	7.6	14.2
大阪府・京都府・兵庫県	938	615	192	70	27	34
100.0	100.0	65.6	20.5	7.5	2.9	3.6
上記以外の道県	2450	1433	533	279	83	122
100.0	100.0	58.5	21.8	11.4	3.4	5.0

【QC3 . 新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答した方のみ】

SqQ3_1. 休業になった派遣先の契約維持の割合

	調査数	全く維持されなかった	維持されたのは2割未満	維持されたのは2割以上5割未満	維持されたのは5割以上8割未満	維持されたのは8割以上	すべて維持された
全 体	2491	118	131	130	248	707	1157
	100.0	4.7	5.3	5.2	10.0	28.4	46.4
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	348	11	18	27	27	115	150
	100.0	3.2	5.2	7.8	7.8	33.0	43.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	514	12	18	17	60	167	240
	100.0	2.3	3.5	3.3	11.7	32.5	46.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	714	33	38	36	82	189	336
	100.0	4.6	5.3	5.0	11.5	26.5	47.1
2009年(リーマンショック)～2012年	227	12	15	12	22	60	106
	100.0	5.3	6.6	5.3	9.7	26.4	46.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	560	45	37	35	51	138	254
	100.0	8.0	6.6	6.3	9.1	24.6	45.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	392	37	16	19	28	45	247
	100.0	9.4	4.1	4.8	7.1	11.5	63.0
10～29人	420	26	22	25	29	92	226
	100.0	6.2	5.2	6.0	6.9	21.9	53.8
30～99人	790	31	51	40	72	230	366
	100.0	3.9	6.5	5.1	9.1	29.1	46.3
100人以上	820	19	35	37	111	319	299
	100.0	2.3	4.3	4.5	13.5	38.9	36.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	51	78	70	168	499	658
	100.0	3.3	5.1	4.6	11.0	32.7	43.2
有期雇用派遣のみ	285	26	21	22	23	60	133
	100.0	9.1	7.4	7.7	8.1	21.1	46.7
無期雇用派遣のみ	639	36	28	31	52	139	353
	100.0	5.6	4.4	4.9	8.1	21.8	55.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	1738	77	99	101	199	547	715
	100.0	4.4	5.7	5.8	11.4	31.5	41.1
5割以上	720	37	29	25	46	153	430
	100.0	5.1	4.0	3.5	6.4	21.3	59.7
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	553	33	28	29	33	139	291
	100.0	6.0	5.1	5.2	6.0	25.1	52.6
事務系業務派遣	282	9	14	2	9	83	165
	100.0	3.2	5.0	0.7	3.2	29.4	58.5
製造系業務派遣	893	26	41	54	125	325	322
	100.0	2.9	4.6	6.0	14.0	36.4	36.1
販売・サービス系業務派遣	201	14	23	18	35	36	75
	100.0	7.0	11.4	9.0	17.4	17.9	37.3
上記以外の人材サービス事業	474	26	25	23	41	99	260
	100.0	5.5	5.3	4.9	8.6	20.9	54.9
その他	88	10	-	4	5	25	44
	100.0	11.4	-	4.5	5.7	28.4	50.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	351	13	29	20	41	98	150
	100.0	3.7	8.3	5.7	11.7	27.9	42.7
上記以外	2140	105	102	110	207	609	1007
	100.0	4.9	4.8	5.1	9.7	28.5	47.1
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	362	12	20	23	41	127	139
	100.0	3.3	5.5	6.4	11.3	35.1	38.4
なし	2129	106	111	107	207	580	1018
	100.0	5.0	5.2	5.0	9.7	27.2	47.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	104	10	7	3	8	18	58
	100.0	9.6	6.7	2.9	7.7	17.3	55.8
労使協定方式	2158	85	111	108	213	633	1008
	100.0	3.9	5.1	5.0	9.9	29.3	46.7
2方式併用	169	12	12	14	19	52	60
	100.0	7.1	7.1	8.3	11.2	30.8	35.5
わからない	60	11	1	5	8	4	31
	100.0	18.3	1.7	8.3	13.3	6.7	51.7
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1578	63	81	106	195	507	626
	100.0	4.0	5.1	6.7	12.4	32.1	39.7
なし	913	55	50	24	53	200	531
	100.0	6.0	5.5	2.6	5.8	21.9	58.2
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	40	48	38	68	193	355
	100.0	5.4	6.5	5.1	9.2	26.0	47.8
愛知県・静岡県	409	19	10	33	61	115	171
	100.0	4.6	2.4	8.1	14.9	28.1	41.8
大阪府・京都府・兵庫県	323	16	22	13	27	71	174
	100.0	5.0	6.8	4.0	8.4	22.0	53.9
上記以外の道県	1017	43	51	46	92	328	457
	100.0	4.2	5.0	4.5	9.0	32.3	44.9

【QC3 . 新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答した方のみ】

SqQ3_2. 派遣先が休業になったとき、派遣先に対して派遣契約の維持について交渉したか

	調査数	した	していない
全 体	2491	2062	429
	100.0	82.8	17.2
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	348	299	49
	100.0	85.9	14.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	514	451	63
	100.0	87.7	12.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	714	577	137
	100.0	80.8	19.2
2009年(リーマンショック)～2012年	227	179	48
	100.0	78.9	21.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	560	433	127
	100.0	77.3	22.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	392	221	171
	100.0	56.4	43.6
10～29人	420	305	115
	100.0	72.6	27.4
30～99人	790	693	97
	100.0	87.7	12.3
100人以上	820	791	29
	100.0	96.5	3.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	1383	141
	100.0	90.7	9.3
有期雇用派遣のみ	285	239	46
	100.0	83.9	16.1
無期雇用派遣のみ	639	411	228
	100.0	64.3	35.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	1738	1583	155
	100.0	91.1	8.9
5割以上	720	460	260
	100.0	63.9	36.1
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	553	368	185
	100.0	66.5	33.5
事務系業務派遣	282	258	24
	100.0	91.5	8.5
製造系業務派遣	893	811	82
	100.0	90.8	9.2
販売・サービス系業務派遣	201	170	31
	100.0	84.6	15.4
上記以外の人材サービス事業	474	387	87
	100.0	81.6	18.4
その他	88	68	20
	100.0	77.3	22.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	351	313	38
	100.0	89.2	10.8
上記以外	2140	1749	391
	100.0	81.7	18.3
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	362	334	28
	100.0	92.3	7.7
なし	2129	1728	401
	100.0	81.2	18.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	104	77	27
	100.0	74.0	26.0
労使協定方式	2158	1798	360
	100.0	83.3	16.7
2方式併用	169	154	15
	100.0	91.1	8.9
わからない	60	33	27
	100.0	55.0	45.0
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1578	1335	243
	100.0	84.6	15.4
なし	913	727	186
	100.0	79.6	20.4
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	580	162
	100.0	78.2	21.8
愛知県・静岡県	409	327	82
	100.0	80.0	20.0
大阪府・京都府・兵庫県	323	263	60
	100.0	81.4	18.6
上記以外の道県	1017	892	125
	100.0	87.7	12.3

【QC3 . 新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答した方のみ】

SqC3_3. 派遣先が休業で、派遣契約が維持された派遣労働者についての対応(複数回答可)

	調査数	た派遣先の社員と同様に休業扱いにし	有給休暇等、休暇を取得させた	に派遣先の教育訓練を受けられるよう	テレワークなどで仕事を続けさせた	派遣元の研修等を受けさせた	他の派遣先で働いてもらった	その他	特に何の対応もしていない
全 体	2491	1990	1046	101	424	265	409	121	61
	100.0	79.9	42.0	4.1	17.0	10.6	16.4	4.9	2.4
労働者派遣事業開始年(Q1)									
1998年以前	348	283	167	24	127	73	48	16	2
	100.0	81.3	48.0	6.9	36.5	21.0	13.8	4.6	0.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	514	439	233	28	72	54	86	32	8
	100.0	85.4	45.3	5.4	14.0	10.5	16.7	6.2	1.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	714	589	267	17	78	40	121	31	13
	100.0	82.5	37.4	2.4	10.9	5.6	16.9	4.3	1.8
2009年(リーマンショック)～2012年	227	179	89	5	33	20	41	8	9
	100.0	78.9	39.2	2.2	14.5	8.8	18.1	3.5	4.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	560	395	197	22	103	57	103	34	28
	100.0	70.5	35.2	3.9	18.4	10.2	18.4	6.1	5.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	392	254	93	8	83	20	24	34	38
	100.0	64.8	23.7	2.0	21.2	5.1	6.1	8.7	9.7
10～29人	420	325	126	10	62	30	50	21	10
	100.0	77.4	30.0	2.4	14.8	7.1	11.9	5.0	2.4
30～99人	790	635	353	25	117	79	137	36	6
	100.0	80.4	44.7	3.2	14.8	10.0	17.3	4.6	0.8
100人以上	820	728	441	54	150	127	183	28	3
	100.0	88.8	53.8	6.6	18.3	15.5	22.3	3.4	0.4
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	1320	708	68	239	159	295	57	11
	100.0	86.6	46.5	4.5	15.7	10.4	19.4	3.7	0.7
有期雇用派遣のみ	285	213	110	11	30	10	51	13	14
	100.0	74.7	38.6	3.9	10.5	3.5	17.9	4.6	4.9
無期雇用派遣のみ	639	429	213	21	148	91	55	49	33
	100.0	67.1	33.3	3.3	23.2	14.2	8.6	7.7	5.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	1738	1463	799	79	247	151	346	71	29
	100.0	84.2	46.0	4.5	14.2	8.7	19.9	4.1	1.7
5割以上	720	507	236	21	172	112	57	48	29
	100.0	70.4	32.8	2.9	23.9	15.6	7.9	6.7	4.0
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	553	368	184	20	189	108	55	35	21
	100.0	66.5	33.3	3.6	34.2	19.5	9.9	6.3	3.8
事務系業務派遣	282	251	152	12	93	12	25	6	4
	100.0	89.0	53.9	4.3	33.0	4.3	8.9	2.1	1.4
製造系業務派遣	893	797	398	45	39	80	179	37	9
	100.0	89.2	44.6	5.0	4.4	9.0	20.0	4.1	1.0
販売・サービス系業務派遣	201	149	78	11	30	26	59	13	14
	100.0	74.1	38.8	5.5	14.9	12.9	29.4	6.5	7.0
上記以外の人材サービス事業	474	367	197	12	61	39	67	23	9
	100.0	77.4	41.6	2.5	12.9	8.2	14.1	4.9	1.9
その他	88	58	37	1	12	-	24	7	4
	100.0	65.9	42.0	1.1	13.6	-	27.3	8.0	4.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	351	295	171	23	73	51	64	11	5
	100.0	84.0	48.7	6.6	20.8	14.5	18.2	3.1	1.4
上記以外	2140	1695	875	78	351	214	345	110	56
	100.0	79.2	40.9	3.6	16.4	10.0	16.1	5.1	2.6
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	362	300	174	26	99	78	41	21	7
	100.0	82.9	48.1	7.2	27.3	21.5	11.3	5.8	1.9
なし	2129	1690	872	75	325	187	368	100	54
	100.0	79.4	41.0	3.5	15.3	8.8	17.3	4.7	2.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	104	65	33	2	14	3	18	8	8
	100.0	62.5	31.7	1.9	13.5	2.9	17.3	7.7	7.7
労使協定方式	2158	1762	923	94	388	250	329	97	41
	100.0	81.6	42.8	4.4	18.0	11.6	15.2	4.5	1.9
2方式併用	169	132	78	4	15	9	53	5	4
	100.0	78.1	46.2	2.4	8.9	5.3	31.4	3.0	2.4
わからない	60	31	12	1	7	3	9	11	8
	100.0	51.7	20.0	1.7	11.7	5.0	15.0	18.3	13.3
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	1578	1388	582	75	225	185	263	58	23
	100.0	88.0	36.9	4.8	14.3	11.7	16.7	3.7	1.5
なし	913	602	464	26	199	80	146	63	38
	100.0	65.9	50.8	2.8	21.8	8.8	16.0	6.9	4.2
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	545	296	25	189	83	127	40	17
	100.0	73.5	39.9	3.4	25.5	11.2	17.1	5.4	2.3
愛知県・静岡県	409	351	148	12	49	41	63	15	4
	100.0	85.8	36.2	2.9	12.0	10.0	15.4	3.7	1.0
大阪府・京都府・兵庫県	323	244	128	16	58	32	52	23	17
	100.0	75.5	39.6	5.0	18.0	9.9	16.1	7.1	5.3
上記以外の道県	1017	850	474	48	128	109	167	43	23
	100.0	83.6	46.6	4.7	12.6	10.7	16.4	4.2	2.3

【SqC3_3. 派遣先が休業で、派遣契約が維持された派遣労働者についての対応(複数回答可)で「1」～「7」と回答した方のみ】

SqC3_4派遣先が休業で、派遣契約が維持された派遣労働者に行った対応の内、最も多かったもの

	調査数	派遣先の社員と同様に休業扱いにし	有給休暇等、休暇を取得させた	派遣先の教育訓練を受けられるよう	テレワークなどで仕事を続けさせた	派遣元の研修等を受けさせた	他の派遣先で働いてもらった	その他
全体	2430	1684	299	6	194	48	109	90
	100.0	69.3	12.3	0.2	8.0	2.0	4.5	3.7
労働者派遣事業開始年(Q1)								
1998年以前	346	197	44	4	58	20	13	10
	100.0	56.9	12.7	1.2	16.8	5.8	3.8	2.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	506	387	53	1	16	9	17	23
	100.0	76.5	10.5	0.2	3.2	1.8	3.4	4.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	701	519	82	1	38	8	30	23
	100.0	74.0	11.7	0.1	5.4	1.1	4.3	3.3
2009年(リーマンショック)～2012年	218	148	26	-	20	1	16	7
	100.0	67.9	11.9	-	9.2	0.5	7.3	3.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	532	336	70	-	59	10	30	27
	100.0	63.2	13.2	-	11.1	1.9	5.6	5.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)								
10人未満(0は除く)	354	205	46	1	57	5	11	29
	100.0	57.9	13.0	0.3	16.1	1.4	3.1	8.2
10～29人	410	283	54	2	32	8	15	16
	100.0	69.0	13.2	0.5	7.8	2.0	3.7	3.9
30～99人	784	547	112	-	49	18	37	21
	100.0	69.8	14.3	-	6.3	2.3	4.7	2.7
100人以上	817	611	78	2	51	13	40	22
	100.0	74.8	9.5	0.2	6.2	1.6	4.9	2.7
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)								
有期・無期雇用派遣両方あり	1513	1138	159	4	84	18	68	42
	100.0	75.2	10.5	0.3	5.6	1.2	4.5	2.8
有期雇用派遣のみ	271	188	42	1	8	1	20	11
	100.0	69.4	15.5	0.4	3.0	0.4	7.4	4.1
無期雇用派遣のみ	606	336	91	1	99	26	18	35
	100.0	55.4	15.0	0.2	16.3	4.3	3.0	5.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)								
5割未満	1709	1261	189	5	94	15	90	55
	100.0	73.8	11.1	0.3	5.5	0.9	5.3	3.2
5割以上	691	406	103	1	98	33	17	33
	100.0	58.8	14.9	0.1	14.2	4.8	2.5	4.8
主な事業(Q4)								
専門・技術系業務派遣	532	263	83	3	110	33	13	27
	100.0	49.4	15.6	0.6	20.7	6.2	2.4	5.1
事務系業務派遣	278	207	22	1	37	1	6	4
	100.0	74.5	7.9	0.4	13.3	0.4	2.2	1.4
製造系業務派遣	884	727	96	-	5	3	28	25
	100.0	82.2	10.9	-	0.6	0.3	3.2	2.8
販売・サービス系業務派遣	187	122	21	1	5	5	23	10
	100.0	65.2	11.2	0.5	2.7	2.7	12.3	5.3
上記以外の人材サービス事業	465	320	63	1	31	6	26	18
	100.0	68.8	13.5	0.2	6.7	1.3	5.6	3.9
その他	84	45	14	-	6	-	13	6
	100.0	53.6	16.7	-	7.1	-	15.5	7.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)								
資本系グループ派遣会社	346	239	49	1	25	8	15	9
	100.0	69.1	14.2	0.3	7.2	2.3	4.3	2.6
上記以外	2084	1445	250	5	169	40	94	81
	100.0	69.3	12.0	0.2	8.1	1.9	4.5	3.9
優良派遣認定の有無(Q3)								
あり	355	230	34	1	47	17	9	17
	100.0	64.8	9.6	0.3	13.2	4.8	2.5	4.8
なし	2075	1454	265	5	147	31	100	73
	100.0	70.1	12.8	0.2	7.1	1.5	4.8	3.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)								
派遣先均等・均衡方式	96	59	12	-	7	-	11	7
	100.0	61.5	12.5	-	7.3	-	11.5	7.3
労使協定方式	2117	1489	256	6	178	45	76	67
	100.0	70.3	12.1	0.3	8.4	2.1	3.6	3.2
2方式併用	165	108	26	-	6	1	19	5
	100.0	65.5	15.8	-	3.6	0.6	11.5	3.0
わからない	52	28	5	-	3	2	3	11
	100.0	53.8	9.6	-	5.8	3.8	5.8	21.2
雇用調整助成金の利用(QC2)								
あり	1555	1230	117	4	81	33	45	45
	100.0	79.1	7.5	0.3	5.2	2.1	2.9	2.9
なし	875	454	182	2	113	15	64	45
	100.0	51.9	20.8	0.2	12.9	1.7	7.3	5.1
事業所の所在地								
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	725	440	91	2	105	13	45	29
	100.0	60.7	12.6	0.3	14.5	1.8	6.2	4.0
愛知県・静岡県	405	310	40	1	16	14	14	10
	100.0	76.5	9.9	0.2	4.0	3.5	3.5	2.5
大阪府・京都府・兵庫県	306	203	39	1	27	6	13	17
	100.0	66.3	12.7	0.3	8.8	2.0	4.2	5.6
上記以外の道県	994	731	129	2	46	15	37	34
	100.0	73.5	13.0	0.2	4.6	1.5	3.7	3.4

【QC3 . 新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答した方のみ】

SqC3_5. 派遣先が休業になったとき、支払われた派遣料金(複数回答可)

	調査数	派遣料金の6割未満	派遣料金の6割	派遣料金の6割より多く8割未満	派遣料金の8割以上	全額支払われた	派遣料金は支払われなかった
全体	2491	481	1108	344	301	804	1133
	100.0	19.3	44.5	13.8	12.1	32.3	45.5
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	348	77	182	82	63	127	120
	100.0	22.1	52.3	23.6	18.1	36.5	34.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	514	137	291	83	71	127	238
	100.0	26.7	56.6	16.1	13.8	24.7	46.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	714	136	293	56	47	230	360
	100.0	19.0	41.0	7.8	6.6	32.2	50.4
2009年(リーマンショック)～2012年	227	32	78	27	20	69	120
	100.0	14.1	34.4	11.9	8.8	30.4	52.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	560	66	161	41	59	184	257
	100.0	11.8	28.8	7.3	10.5	32.9	45.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	392	39	61	16	31	121	174
	100.0	9.9	15.6	4.1	7.9	30.9	44.4
10～29人	420	44	95	29	31	133	190
	100.0	10.5	22.6	6.9	7.4	31.7	45.2
30～99人	790	142	373	84	82	226	360
	100.0	18.0	47.2	10.6	10.4	28.6	45.6
100人以上	820	238	548	200	143	294	377
	100.0	29.0	66.8	24.4	17.4	35.9	46.0
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	354	823	259	189	495	713
	100.0	23.2	54.0	17.0	12.4	32.5	46.8
有期雇用派遣のみ	285	44	107	31	38	68	128
	100.0	15.4	37.5	10.9	13.3	23.9	44.9
無期雇用派遣のみ	639	73	167	49	70	227	272
	100.0	11.4	26.1	7.7	11.0	35.5	42.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	1738	373	883	276	211	541	860
	100.0	21.5	50.8	15.9	12.1	31.1	49.5
5割以上	720	102	217	65	88	251	260
	100.0	14.2	30.1	9.0	12.2	34.9	36.1
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	553	77	190	62	77	241	166
	100.0	13.9	34.4	11.2	13.9	43.6	30.0
事務系業務派遣	282	53	160	94	64	148	87
	100.0	18.8	56.7	33.3	22.7	52.5	30.9
製造系業務派遣	893	226	480	123	92	221	526
	100.0	25.3	53.8	13.8	10.3	24.7	58.9
販売・サービス系業務派遣	201	47	76	29	20	62	98
	100.0	23.4	37.8	14.4	10.0	30.8	48.8
上記以外の人材サービス事業	474	75	184	31	41	116	204
	100.0	15.8	38.8	6.5	8.6	24.5	43.0
その他	88	3	18	5	7	16	52
	100.0	3.4	20.5	5.7	8.0	18.2	59.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	351	73	191	53	49	108	143
	100.0	20.8	54.4	15.1	14.0	30.8	40.7
上記以外	2140	408	917	291	252	696	990
	100.0	19.1	42.9	13.6	11.8	32.5	46.3
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	362	92	213	87	56	131	136
	100.0	25.4	58.8	24.0	15.5	36.2	37.6
なし	2129	389	895	257	245	673	997
	100.0	18.3	42.0	12.1	11.5	31.6	46.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	104	10	16	12	12	34	39
	100.0	9.6	15.4	11.5	11.5	32.7	37.5
労使協定方式	2158	431	1012	306	265	709	968
	100.0	20.0	46.9	14.2	12.3	32.9	44.9
2方式併用	169	36	76	21	16	44	102
	100.0	21.3	45.0	12.4	9.5	26.0	60.4
わからない	60	4	4	5	8	17	24
	100.0	6.7	6.7	8.3	13.3	28.3	40.0
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1578	359	685	200	189	436	847
	100.0	22.8	43.4	12.7	12.0	27.6	53.7
なし	913	122	423	144	112	368	286
	100.0	13.4	46.3	15.8	12.3	40.3	31.3
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	136	278	107	111	276	295
	100.0	18.3	37.5	14.4	15.0	37.2	39.8
愛知県・静岡県	409	72	152	53	45	93	225
	100.0	17.6	37.2	13.0	11.0	22.7	55.0
大阪府・京都府・兵庫県	323	58	142	48	39	126	127
	100.0	18.0	44.0	14.9	12.1	39.0	39.3
上記以外の道県	1017	215	536	136	106	309	486
	100.0	21.1	52.7	13.4	10.4	30.4	47.8

【QC3 . 新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答した方のみ】

SqQ3.6. 派遣先が休業になったとき、支払われた派遣料金の内、貴事業所で最も多かったもの

	調査数	派遣料金の6割未満	派遣料金の6割	派遣料金の6割より多く8割未満	派遣料金の8割以上	全額支払われた	派遣料金は支払われなかった
全体	2491	208	723	162	130	459	809
	100.0	8.4	29.0	6.5	5.2	18.4	32.5
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	348	28	128	47	25	50	70
	100.0	8.0	36.8	13.5	7.2	14.4	20.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	514	66	199	30	27	57	135
	100.0	12.8	38.7	5.8	5.3	11.1	26.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	714	59	199	29	27	123	277
	100.0	8.3	27.9	4.1	3.8	17.2	38.8
2009年(リーマンショック)～2012年	227	12	47	13	10	48	97
	100.0	5.3	20.7	5.7	4.4	21.1	42.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	560	30	115	27	37	135	216
	100.0	5.4	20.5	4.8	6.6	24.1	38.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	392	29	53	14	24	108	164
	100.0	7.4	13.5	3.6	6.1	27.6	41.8
10～29人	420	30	70	19	27	110	164
	100.0	7.1	16.7	4.5	6.4	26.2	39.0
30～99人	790	71	247	43	38	123	268
	100.0	9.0	31.3	5.4	4.8	15.6	33.9
100人以上	820	71	335	80	39	99	196
	100.0	8.7	40.9	9.8	4.8	12.1	23.9
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	140	512	117	66	229	460
	100.0	9.2	33.6	7.7	4.3	15.0	30.2
有期雇用派遣のみ	285	20	80	12	22	43	108
	100.0	7.0	28.1	4.2	7.7	15.1	37.9
無期雇用派遣のみ	639	42	124	30	41	176	226
	100.0	6.6	19.4	4.7	6.4	27.5	35.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	1738	141	553	122	72	258	592
	100.0	8.1	31.8	7.0	4.1	14.8	34.1
5割以上	720	63	165	37	57	191	207
	100.0	8.8	22.9	5.1	7.9	26.5	28.8
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	553	43	139	39	43	174	115
	100.0	7.8	25.1	7.1	7.8	31.5	20.8
事務系業務派遣	282	17	75	39	15	97	39
	100.0	6.0	26.6	13.8	5.3	34.4	13.8
製造系業務派遣	893	77	305	50	28	66	367
	100.0	8.6	34.2	5.6	3.1	7.4	41.1
販売・サービス系業務派遣	201	18	48	17	12	29	77
	100.0	9.0	23.9	8.5	6.0	14.4	38.3
上記以外の人材サービス事業	474	50	141	14	27	81	161
	100.0	10.5	29.7	3.0	5.7	17.1	34.0
その他	88	3	15	3	5	12	50
	100.0	3.4	17.0	3.4	5.7	13.6	56.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	351	30	127	23	14	66	91
	100.0	8.5	36.2	6.6	4.0	18.8	25.9
上記以外	2140	178	596	139	116	393	718
	100.0	8.3	27.9	6.5	5.4	18.4	33.6
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	362	24	162	47	16	48	65
	100.0	6.6	44.8	13.0	4.4	13.3	18.0
なし	2129	184	561	115	114	411	744
	100.0	8.6	26.4	5.4	5.4	19.3	34.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	104	8	11	9	7	33	36
	100.0	7.7	10.6	8.7	6.7	31.7	34.6
労使協定方式	2158	178	662	141	110	391	676
	100.0	8.2	30.7	6.5	5.1	18.1	31.3
2方式併用	169	18	47	7	5	19	73
	100.0	10.7	27.8	4.1	3.0	11.2	43.2
わからない	60	4	3	5	8	16	24
	100.0	6.7	5.0	8.3	13.3	26.7	40.0
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1578	145	440	89	78	206	620
	100.0	9.2	27.9	5.6	4.9	13.1	39.3
なし	913	63	283	73	52	253	189
	100.0	6.9	31.0	8.0	5.7	27.7	20.7
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	62	179	55	55	185	206
	100.0	8.4	24.1	7.4	7.4	24.9	27.8
愛知県・静岡県	409	31	102	27	18	48	183
	100.0	7.6	24.9	6.6	4.4	11.7	44.7
大阪府・京都府・兵庫県	323	29	96	28	19	67	84
	100.0	9.0	29.7	8.7	5.9	20.7	26.0
上記以外の道県	1017	86	346	52	38	159	336
	100.0	8.5	34.0	5.1	3.7	15.6	33.0

【QC3 . 新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答した方のみ】

SqG3_7. 派遣先が休業になったとき、派遣先に対して派遣料金の支払いや、派遣労働者の待遇について交渉したか

	調査数	派遣料金について交渉した	派遣労働者の待遇について交渉した	両方した	いずれもしていない
全体	2491	534	294	1274	389
	100.0	21.4	11.8	51.1	15.6
労働者派遣事業開始年(Q1)					
1998年以前	348	81	46	190	31
	100.0	23.3	13.2	54.6	8.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	514	111	48	294	61
	100.0	21.6	9.3	57.2	11.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	714	162	96	352	104
	100.0	22.7	13.4	49.3	14.6
2009年(リーマンショック)～2012年	227	49	23	109	46
	100.0	21.6	10.1	48.0	20.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	560	110	75	231	144
	100.0	19.6	13.4	41.3	25.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	392	68	60	110	154
	100.0	17.3	15.3	28.1	39.3
10～29人	420	91	58	156	115
	100.0	21.7	13.8	37.1	27.4
30～99人	790	181	90	433	86
	100.0	22.9	11.4	54.8	10.9
100人以上	820	181	79	539	21
	100.0	22.1	9.6	65.7	2.6
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	349	168	889	118
	100.0	22.9	11.0	58.3	7.7
有期雇用派遣のみ	285	54	31	156	44
	100.0	18.9	10.9	54.7	15.4
無期雇用派遣のみ	639	121	90	213	215
	100.0	18.9	14.1	33.3	33.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)					
5割未満	1738	372	210	1006	150
	100.0	21.4	12.1	57.9	8.6
5割以上	720	154	80	259	227
	100.0	21.4	11.1	36.0	31.5
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	553	128	52	217	156
	100.0	23.1	9.4	39.2	28.2
事務系業務派遣	282	44	32	187	19
	100.0	15.6	11.3	66.3	6.7
製造系業務派遣	893	201	117	494	81
	100.0	22.5	13.1	55.3	9.1
販売・サービス系業務派遣	201	38	21	109	33
	100.0	18.9	10.4	54.2	16.4
上記以外の人材サービス事業	474	107	51	233	83
	100.0	22.6	10.8	49.2	17.5
その他	88	16	21	34	17
	100.0	18.2	23.9	38.6	19.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)					
資本系グループ派遣会社	351	78	29	214	30
	100.0	22.2	8.3	61.0	8.5
上記以外	2140	456	265	1060	359
	100.0	21.3	12.4	49.5	16.8
優良派遣認定の有無(Q3)					
あり	362	78	46	211	27
	100.0	21.5	12.7	58.3	7.5
なし	2129	456	248	1063	362
	100.0	21.4	11.6	49.9	17.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)					
派遣先均等・均衡方式	104	11	18	42	33
	100.0	10.6	17.3	40.4	31.7
労使協定方式	2158	484	243	1115	316
	100.0	22.4	11.3	51.7	14.6
2方式併用	169	30	28	98	13
	100.0	17.8	16.6	58.0	7.7
わからない	60	9	5	19	27
	100.0	15.0	8.3	31.7	45.0
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	1578	358	206	781	233
	100.0	22.7	13.1	49.5	14.8
なし	913	176	88	493	156
	100.0	19.3	9.6	54.0	17.1
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	167	88	348	139
	100.0	22.5	11.9	46.9	18.7
愛知県・静岡県	409	68	64	191	86
	100.0	16.6	15.6	46.7	21.0
大阪府・京都府・兵庫県	323	70	31	175	47
	100.0	21.7	9.6	54.2	14.6
上記以外の道県	1017	229	111	560	117
	100.0	22.5	10.9	55.1	11.5

【QC3 . 新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答した方のみ】

SqG3.8. 派遣先が休業になったとき、派遣労働者に支払った休業手当(複数回答可)

	調査数	平均賃金の6割未満	平均賃金の6割	平均賃金の6割より多く8割未満	平均賃金の8割以上	全額支払った	支払っていない(契約が打ち切られた等の理由により)
全体	2491	39	931	393	501	1259	98
100.0	100.0	1.6	37.4	15.8	20.1	50.5	3.9
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	348	5	139	77	77	190	9
100.0	100.0	1.4	39.9	22.1	22.1	54.6	2.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	514	6	215	78	152	198	14
100.0	100.0	1.2	41.8	15.2	29.6	38.5	2.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	714	9	276	96	110	358	27
100.0	100.0	1.3	38.7	13.4	15.4	50.1	3.8
2009年(リーマンショック)～2012年	227	6	75	32	41	104	12
100.0	100.0	2.6	33.0	14.1	18.1	45.8	5.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	560	9	155	53	83	321	30
100.0	100.0	1.6	27.7	9.5	14.8	57.3	5.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	392	6	52	25	46	250	26
100.0	100.0	1.5	13.3	6.4	11.7	63.8	6.6
10～29人	420	4	91	48	61	248	17
100.0	100.0	1.0	21.7	11.4	14.5	59.0	4.0
30～99人	790	13	335	117	153	368	17
100.0	100.0	1.6	42.4	14.8	19.4	46.6	2.2
100人以上	820	12	420	188	222	359	31
100.0	100.0	1.5	51.2	22.9	27.1	43.8	3.8
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	25	686	304	353	703	47
100.0	100.0	1.6	45.0	19.9	23.2	46.1	3.1
有期雇用派遣のみ	285	6	124	29	48	112	25
100.0	100.0	2.1	43.5	10.2	16.8	39.3	8.8
無期雇用派遣のみ	639	4	109	55	91	426	20
100.0	100.0	0.6	17.1	8.6	14.2	66.7	3.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	1738	30	814	325	387	760	71
100.0	100.0	1.7	46.8	18.7	22.3	43.7	4.1
5割以上	720	6	111	65	110	484	22
100.0	100.0	0.8	15.4	9.0	15.3	67.2	3.1
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	553	9	121	53	57	397	13
100.0	100.0	1.6	21.9	9.6	10.3	71.8	2.4
事務系業務派遣	282	4	146	99	81	179	11
100.0	100.0	1.4	51.8	35.1	28.7	63.5	3.9
製造系業務派遣	893	9	371	142	251	335	23
100.0	100.0	1.0	41.5	15.9	28.1	37.5	2.6
販売・サービス系業務派遣	201	5	74	30	35	86	22
100.0	100.0	2.5	36.8	14.9	17.4	42.8	10.9
上記以外の人材サービス事業	474	10	197	61	68	214	23
100.0	100.0	2.1	41.6	12.9	14.3	45.1	4.9
その他	88	2	22	8	9	48	6
100.0	100.0	2.3	25.0	9.1	10.2	54.5	6.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	351	6	157	54	71	166	8
100.0	100.0	1.7	44.7	15.4	20.2	47.3	2.3
上記以外	2140	33	774	339	430	1093	90
100.0	100.0	1.5	36.2	15.8	20.1	51.1	4.2
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	362	7	175	73	61	176	7
100.0	100.0	1.9	48.3	20.2	16.9	48.6	1.9
なし	2129	32	756	320	440	1083	91
100.0	100.0	1.5	35.5	15.0	20.7	50.9	4.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	104	-	15	14	17	60	11
100.0	100.0	-	14.4	13.5	16.3	57.7	10.6
労使協定方式	2158	34	824	350	446	1089	67
100.0	100.0	1.6	38.2	16.2	20.7	50.5	3.1
2方式併用	169	4	83	25	28	78	13
100.0	100.0	2.4	49.1	14.8	16.6	46.2	7.7
わからない	60	1	9	4	10	32	7
100.0	100.0	1.7	15.0	6.7	16.7	53.3	11.7
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1578	22	512	251	378	797	25
100.0	100.0	1.4	32.4	15.9	24.0	50.5	1.6
なし	913	17	419	142	123	462	73
100.0	100.0	1.9	45.9	15.6	13.5	50.6	8.0
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	13	243	117	147	409	33
100.0	100.0	1.8	32.7	15.8	19.8	55.1	4.4
愛知県・静岡県	409	8	129	65	99	199	16
100.0	100.0	2.0	31.5	15.9	24.2	48.7	3.9
大阪府・京都府・兵庫県	323	4	112	46	52	178	15
100.0	100.0	1.2	34.7	14.2	16.1	55.1	4.6
上記以外の道県	1017	14	447	165	203	473	34
100.0	100.0	1.4	44.0	16.2	20.0	46.5	3.3

【QC3 . 新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答した方のみ】

SqG3_9. 派遣先が休業になったとき、派遣労働者に支払われた休業手当の割合の内、最も多かったもの

	調査数	平均賃金の6割未満	平均賃金の6割	平均賃金の6割より多く8割未満	平均賃金の8割以上	全額支払った	支払っていない(契約が打ち切られた理由により)
全体	2491	31	722	259	357	1049	73
100.0	100.0	1.2	29.0	10.4	14.3	42.1	2.9
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	348	3	105	48	41	146	5
100.0	100.0	0.9	30.2	13.8	11.8	42.0	1.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	514	5	182	52	122	146	7
100.0	100.0	1.0	35.4	10.1	23.7	28.4	1.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	714	7	223	73	85	303	23
100.0	100.0	1.0	31.2	10.2	11.9	42.4	3.2
2009年(リーマンショック)～2012年	227	5	66	24	33	87	12
100.0	100.0	2.2	29.1	10.6	14.5	38.3	5.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	560	9	126	41	65	293	26
100.0	100.0	1.6	22.5	7.3	11.6	52.3	4.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	392	5	47	23	43	249	25
100.0	100.0	1.3	12.0	5.9	11.0	63.5	6.4
10～29人	420	4	75	39	50	237	15
100.0	100.0	1.0	17.9	9.3	11.9	56.4	3.6
30～99人	790	10	272	87	109	300	12
100.0	100.0	1.3	34.4	11.0	13.8	38.0	1.5
100人以上	820	9	307	105	149	235	15
100.0	100.0	1.1	37.4	12.8	18.2	28.7	1.8
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	19	518	199	238	523	27
100.0	100.0	1.2	34.0	13.1	15.6	34.3	1.8
有期雇用派遣のみ	285	5	110	18	38	94	20
100.0	100.0	1.8	38.6	6.3	13.3	33.0	7.0
無期雇用派遣のみ	639	4	83	39	77	416	20
100.0	100.0	0.6	13.0	6.1	12.1	65.1	3.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	1738	23	628	210	256	573	48
100.0	100.0	1.3	36.1	12.1	14.7	33.0	2.8
5割以上	720	5	88	46	99	462	20
100.0	100.0	0.7	12.2	6.4	13.8	64.2	2.8
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	553	7	89	35	46	365	11
100.0	100.0	1.3	16.1	6.3	8.3	66.0	2.0
事務系業務派遣	282	2	64	52	28	133	3
100.0	100.0	0.7	22.7	18.4	9.9	47.2	1.1
製造系業務派遣	893	8	314	105	201	250	15
100.0	100.0	0.9	35.2	11.8	22.5	28.0	1.7
販売・サービス系業務派遣	201	5	62	20	29	67	18
100.0	100.0	2.5	30.8	10.0	14.4	33.3	9.0
上記以外の人材サービス事業	474	7	171	40	47	189	20
100.0	100.0	1.5	36.1	8.4	9.9	39.9	4.2
その他	88	2	22	7	6	45	6
100.0	100.0	2.3	25.0	8.0	6.8	51.1	6.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	351	5	135	33	43	127	8
100.0	100.0	1.4	38.5	9.4	12.3	36.2	2.3
上記以外	2140	26	587	226	314	922	65
100.0	100.0	1.2	27.4	10.6	14.7	43.1	3.0
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	362	5	149	48	23	130	7
100.0	100.0	1.4	41.2	13.3	6.4	35.9	1.9
なし	2129	26	573	211	334	919	66
100.0	100.0	1.2	26.9	9.9	15.7	43.2	3.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	104	-	12	10	14	58	10
100.0	100.0	-	11.5	9.6	13.5	55.8	9.6
労使協定方式	2158	26	638	229	317	902	46
100.0	100.0	1.2	29.6	10.6	14.7	41.8	2.1
2方式併用	169	4	64	16	17	58	10
100.0	100.0	2.4	37.9	9.5	10.1	34.3	5.9
わからない	60	1	8	4	9	31	7
100.0	100.0	1.7	13.3	6.7	15.0	51.7	11.7
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1578	17	405	176	294	675	11
100.0	100.0	1.1	25.7	11.2	18.6	42.8	0.7
なし	913	14	317	83	63	374	62
100.0	100.0	1.5	34.7	9.1	6.9	41.0	6.8
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	10	181	78	96	349	28
100.0	100.0	1.3	24.4	10.5	12.9	47.0	3.8
愛知県・静岡県	409	6	103	43	79	168	10
100.0	100.0	1.5	25.2	10.5	19.3	41.1	2.4
大阪府・京都府・兵庫県	323	3	92	31	40	146	11
100.0	100.0	0.9	28.5	9.6	12.4	45.2	3.4
上記以外の道県	1017	12	346	107	142	386	24
100.0	100.0	1.2	34.0	10.5	14.0	38.0	2.4

【QC3 . 新型コロナウイルスの流行によって、休業になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答した方のみ】

SqG3_10 . 派遣先休業期間中の、派遣労働者への賃金の支払いの考え方に最も近いもの

	調査数	を働ける者への賃金の支払いの割合（6割）	派遣先が支払う派遣料金の割合（6割）	派遣先が支払う派遣料金の割合（6割）	派遣先が支払う派遣料金の割合（6割）	派遣先が支払う派遣料金の割合（6割）	その他
全体	2491	607	1425	383	16	60	2.4
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	24.4	57.2	15.4	0.6	2.4	
1998年以前	348	106	180	57	1	4	1.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	514	90	359	56	2	7	1.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	714	187	379	124	5	19	2.7
2009年(リーマンショック)～2012年	227	51	118	43	2	13	5.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	560	158	286	95	6	15	2.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	28.2	51.1	17.0	1.1	2.7	
10人未満(0は除く)	392	80	219	66	5	22	5.6
10～29人	420	85	252	64	5	14	3.3
30～99人	790	191	448	135	4	12	1.5
100人以上	820	230	475	103	-	12	1.5
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	100.0	28.0	57.9	12.6	-	1.5	
有期・無期雇用派遣両方あり	1524	408	871	222	3	20	1.3
有期雇用派遣のみ	285	82	133	53	5	12	4.2
無期雇用派遣のみ	639	108	402	95	6	28	4.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	100.0	16.9	62.9	14.9	0.9	4.4	
5割未満	1738	478	933	283	10	34	2.0
5割以上	720	122	477	91	4	26	3.6
主な事業(Q4)	100.0	19.3	66.3	12.6	0.6	3.6	
専門・技術系業務派遣	553	136	332	66	-	19	3.4
事務系業務派遣	282	111	141	26	1	3	1.1
製造系業務派遣	893	195	526	154	5	13	1.5
販売・サービス系業務派遣	201	50	84	56	5	6	3.0
上記以外の人材サービス事業	474	98	295	65	4	12	2.5
その他	88	17	47	16	1	7	8.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	100.0	19.3	53.4	18.2	1.1	8.0	
資本系グループ派遣会社	351	114	180	55	1	1	0.3
上記以外	2140	493	1245	328	15	59	2.8
優良派遣認定の有無(Q3)	100.0	23.0	58.2	15.3	0.7	2.8	
あり	362	123	195	37	1	6	1.7
なし	2129	484	1230	346	15	54	2.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	100.0	22.7	57.8	16.3	0.7	2.5	
派遣先均等・均衡方式	104	26	53	15	3	7	6.7
労使協定方式	2158	517	1257	327	11	46	2.1
2方式併用	169	50	85	29	1	4	2.4
わからない	60	14	30	12	1	3	5.0
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	23.3	50.0	20.0	1.7	5.0	
あり	1578	275	948	337	4	14	0.9
なし	913	332	477	46	12	46	5.0
事業所の所在地	100.0	36.4	52.2	5.0	1.3	5.0	
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	742	197	413	108	3	21	2.8
愛知県・静岡県	409	73	238	87	4	7	1.7
大阪府・京都府・兵庫県	323	89	178	41	3	12	3.7
上記以外の道県	1017	248	596	147	6	20	2.0

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC4. コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者

	調査数	無期雇用派遣労働者である	有期雇用派遣労働者である	両方である	いない
全体	6824	331	351	212	5930
	100.0	4.9	5.1	3.1	86.9
労働者派遣事業開始年(Q1)					
1998年以前	872	49	45	38	740
	100.0	5.6	5.2	4.4	84.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	41	68	45	869
	100.0	4.0	6.6	4.4	84.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	95	102	49	1804
	100.0	4.6	5.0	2.4	88.0
2009年(リーマンショック)～2012年	720	39	25	25	631
	100.0	5.4	3.5	3.5	87.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	82	91	47	1668
	100.0	4.3	4.8	2.5	88.3
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	2707	96	34	10	2567
	100.0	3.5	1.3	0.4	94.8
10～29人	1476	89	47	12	1328
	100.0	6.0	3.2	0.8	90.0
30～99人	1392	79	119	75	1119
	100.0	5.7	8.5	5.4	80.4
100人以上	1037	57	139	105	736
	100.0	5.5	13.4	10.1	71.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	81	245	189	2286
	100.0	2.9	8.7	6.7	81.6
有期雇用派遣のみ	705	11	84	8	602
	100.0	1.6	11.9	1.1	85.4
無期雇用派遣のみ	3145	232	13	12	2888
	100.0	7.4	0.4	0.4	91.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)					
5割未満	3055	126	320	172	2437
	100.0	4.1	10.5	5.6	79.8
5割以上	3608	200	27	38	3343
	100.0	5.5	0.7	1.1	92.7
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	3019	180	33	36	2770
	100.0	6.0	1.1	1.2	91.8
事務系業務派遣	672	10	44	18	600
	100.0	1.5	6.5	2.7	89.3
製造系業務派遣	1234	56	142	121	915
	100.0	4.5	11.5	9.8	74.1
販売・サービス系業務派遣	341	29	38	14	260
	100.0	8.5	11.1	4.1	76.2
上記以外の人材サービス事業	1234	44	73	21	1096
	100.0	3.6	5.9	1.7	88.8
その他	324	12	21	2	289
	100.0	3.7	6.5	0.6	89.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)					
資本系グループ派遣会社	775	32	64	35	644
	100.0	4.1	8.3	4.5	83.1
上記以外	6049	299	287	177	5286
	100.0	4.9	4.7	2.9	87.4
優良派遣認定の有無(Q3)					
あり	660	40	43	32	545
	100.0	6.1	6.5	4.8	82.6
なし	6164	291	308	180	5385
	100.0	4.7	5.0	2.9	87.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)					
派遣先均等・均衡方式	374	9	10	3	352
	100.0	2.4	2.7	0.8	94.1
労使協定方式	5875	295	284	189	5107
	100.0	5.0	4.8	3.2	86.9
2方式併用	274	9	49	18	198
	100.0	3.3	17.9	6.6	72.3
わからない	301	18	8	2	273
	100.0	6.0	2.7	0.7	90.7
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	1993	203	207	153	1430
	100.0	10.2	10.4	7.7	71.8
なし	4831	128	144	59	4500
	100.0	2.6	3.0	1.2	93.1
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	126	105	59	2400
	100.0	4.7	3.9	2.2	89.2
愛知県・静岡県	746	70	56	45	575
	100.0	9.4	7.5	6.0	77.1
大阪府・京都府・兵庫県	938	38	42	16	842
	100.0	4.1	4.5	1.7	89.8
上記以外の道県	2450	97	148	92	2113
	100.0	4.0	6.0	3.8	86.2

【QC4 . コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者で「1」「3」と回答した方のみ】

SqC4_1. 【無期雇用派遣労働者】派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた人数

	調査数	1人	2人	3人	4人	5 5 9 人	10 5 1 9 人	20 人 以上	無 回 答
全 体	543 100.0	124 22.8	72 13.3	56 10.3	32 5.9	71 13.1	37 6.8	33 6.1	118 21.7
労働者派遣事業開始年(Q1)									
1998年以前	87 100.0	12 13.8	11 12.6	6 6.9	4 4.6	15 17.2	8 9.2	7 8.0	24 27.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	86 100.0	21 24.4	14 16.3	6 7.0	1 1.2	11 12.8	4 4.7	8 9.3	21 24.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	144 100.0	38 26.4	24 16.7	12 8.3	6 4.2	16 11.1	10 6.9	10 6.9	28 19.4
2009年(リーマンショック)～2012年	64 100.0	13 20.3	10 15.6	9 14.1	7 10.9	11 17.2	3 4.7	2 3.1	9 14.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	129 100.0	32 24.8	12 9.3	20 15.5	13 10.1	17 13.2	12 9.3	5 3.9	18 14.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	106 100.0	50 47.2	18 17.0	12 11.3	7 6.6	3 2.8	-	-	16 15.1
10～29人	101 100.0	25 24.8	25 24.8	8 7.9	9 8.9	16 15.8	1 1.0	2 2.0	15 14.9
30～99人	154 100.0	25 16.2	16 10.4	25 16.2	10 6.5	30 19.5	11 7.1	10 6.5	27 17.5
100人以上	162 100.0	20 12.3	12 7.4	10 6.2	6 3.7	21 13.0	22 13.6	19 11.7	52 32.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	270 100.0	55 20.4	29 10.7	31 11.5	17 6.3	40 14.8	18 6.7	20 7.4	60 22.2
有期雇用派遣のみ	19 100.0	4 21.1	-	1 5.3	1 5.3	2 10.5	3 15.8	4 21.1	4 21.1
無期雇用派遣のみ	244 100.0	63 25.8	42 17.2	24 9.8	14 5.7	28 11.5	13 5.3	9 3.7	51 20.9
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	298 100.0	51 17.1	31 10.4	36 12.1	20 6.7	45 15.1	26 8.7	24 8.1	65 21.8
5割以上	238 100.0	71 29.8	40 16.8	20 8.4	12 5.0	26 10.9	8 3.4	9 3.8	52 21.8
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	216 100.0	51 23.6	36 16.7	19 8.8	16 7.4	19 8.8	4 1.9	10 4.6	61 28.2
事務系業務派遣	28 100.0	7 25.0	5 17.9	4 14.3	1 3.6	2 7.1	1 3.6	1 3.6	7 25.0
製造系業務派遣	177 100.0	22 12.4	19 10.7	21 11.9	11 6.2	33 18.6	24 13.6	15 8.5	32 18.1
販売・サービス系業務派遣	43 100.0	13 30.2	3 7.0	7 16.3	1 2.3	6 14.0	4 9.3	2 4.7	7 16.3
上記以外の人材サービス事業	65 100.0	28 43.1	7 10.8	3 4.6	1 1.5	9 13.8	4 6.2	4 6.2	9 13.8
その他	14 100.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	2 14.3	2 14.3	-	1 7.1	2 14.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	67 100.0	10 14.9	7 10.4	7 10.4	4 6.0	8 11.9	11 16.4	3 4.5	17 25.4
上記以外	476 100.0	114 23.9	65 13.7	49 10.3	28 5.9	63 13.2	26 5.5	30 6.3	101 21.2
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	72 100.0	10 13.9	8 11.1	7 9.7	2 2.8	11 15.3	5 6.9	5 6.9	24 33.3
なし	471 100.0	114 24.2	64 13.6	49 10.4	30 6.4	60 12.7	32 6.8	28 5.9	94 20.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	12 100.0	3 25.0	5 41.7	-	1 8.3	-	1 8.3	1 8.3	1 8.3
労使協定方式	484 100.0	113 23.3	59 12.2	51 10.5	28 5.8	63 13.0	33 6.8	27 5.6	110 22.7
2方式併用	27 100.0	3 11.1	3 11.1	2 7.4	3 11.1	6 22.2	3 11.1	1 3.7	6 22.2
わからない	20 100.0	5 25.0	5 25.0	3 15.0	-	2 10.0	-	4 20.0	1 5.0
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	356 100.0	63 17.7	46 12.9	37 10.4	26 7.3	50 14.0	29 8.1	27 7.6	78 21.9
なし	187 100.0	61 32.6	26 13.9	19 10.2	6 3.2	21 11.2	8 4.3	6 3.2	40 21.4
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	185 100.0	57 30.8	26 14.1	21 11.4	8 4.3	17 9.2	8 4.3	9 4.9	39 21.1
愛知県・静岡県	115 100.0	20 17.4	10 8.7	15 13.0	11 9.6	20 17.4	11 9.6	12 10.4	16 13.9
大阪府・京都府・兵庫県	54 100.0	13 24.1	7 13.0	4 7.4	7 13.0	5 9.3	1 1.9	1 1.9	16 29.6
上記以外の道県	189 100.0	34 18.0	29 15.3	16 8.5	6 3.2	29 15.3	17 9.0	11 5.8	47 24.9

【QC4 . コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者で「1」「3」と回答した方のみ】

SqC4_1. 【無期雇用派遣労働者】派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた人数(人)

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全体	425 100.0	5.99	9.50	3.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	63 14.8	7.13	8.22	4.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	65 15.3	6.74	10.29	2.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	116 27.3	5.98	10.18	2.00
2009年(リーマンショック)～2012年	55 12.9	4.29	4.77	3.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	111 26.1	6.14	10.91	3.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	90 21.2	1.89	1.33	1.00
10～29人	86 20.2	3.48	4.49	2.00
30～99人	127 29.9	6.67	9.92	3.00
100人以上	110 25.9	10.42	13.19	5.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	210 49.4	6.72	10.53	3.00
有期雇用派遣のみ	15 3.5	11.13	10.45	7.00
無期雇用派遣のみ	193 45.4	4.81	8.06	2.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	233 54.8	7.52	11.42	3.00
5割以上	186 43.8	4.09	5.98	2.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	155 36.5	4.46	7.11	2.00
事務系業務派遣	21 4.9	4.48	7.83	2.00
製造系業務派遣	145 34.1	8.01	10.67	4.00
販売・サービス系業務派遣	36 8.5	6.83	13.72	3.00
上記以外の人材サービス事業	56 13.2	5.39	9.05	1.50
その他	12 2.8	4.42	5.01	3.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	50 11.8	6.66	7.34	4.00
上記以外	375 88.2	5.90	9.75	3.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	48 11.3	8.19	13.49	3.00
なし	377 88.7	5.71	8.83	3.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	11 2.6	4.55	6.33	2.00
労使協定方式	374 88.0	5.87	9.47	3.00
2方式併用	21 4.9	5.81	4.77	4.00
わからない	19 4.5	9.37	13.94	2.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	278 65.4	6.91	10.23	3.00
なし	147 34.6	4.26	7.66	2.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	146 34.4	4.92	9.14	2.00
愛知県・静岡県	99 23.3	7.82	10.81	4.00
大阪府・京都府・兵庫県	38 8.9	3.68	5.71	2.00
上記以外の道県	142 33.4	6.44	9.43	3.00

【QC4 . コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者で「1」「3」と回答した方のみ】

SqC4_1.【無期雇用派遣労働者】うち貴事業所を離職した人数

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5 9人	10 5 19人	20人以上	無回答
全体	543	248	66	39	28	12	38	18	13	81
100.0	100.0	45.7	12.2	7.2	5.2	2.2	7.0	3.3	2.4	14.9
労働者派遣事業開始年(Q1)										
1998年以前	87	36	5	8	6	2	9	1	1	19
100.0	100.0	41.4	5.7	9.2	6.9	2.3	10.3	1.1	1.1	21.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	86	39	11	5	2	1	8	5	1	14
100.0	100.0	45.3	12.8	5.8	2.3	1.2	9.3	5.8	1.2	16.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	144	72	20	11	5	2	10	4	6	14
100.0	100.0	50.0	13.9	7.6	3.5	1.4	6.9	2.8	4.2	9.7
2009年(リーマンショック)～2012年	64	24	15	3	6	2	5	1	1	7
100.0	100.0	37.5	23.4	4.7	9.4	3.1	7.8	1.6	1.6	10.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	129	68	13	11	9	4	6	7	3	8
100.0	100.0	52.7	10.1	8.5	7.0	3.1	4.7	5.4	2.3	6.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)										
10人未満(0は除く)	106	73	16	3	4	1	2	-	-	7
100.0	100.0	68.9	15.1	2.8	3.8	0.9	1.9	-	-	6.6
10～29人	101	66	11	8	4	5	3	-	-	4
100.0	100.0	65.3	10.9	7.9	4.0	5.0	3.0	-	-	4.0
30～99人	154	56	19	15	14	2	13	8	5	22
100.0	100.0	36.4	12.3	9.7	9.1	1.3	8.4	5.2	3.2	14.3
100人以上	162	44	19	13	6	4	19	8	8	41
100.0	100.0	27.2	11.7	8.0	3.7	2.5	11.7	4.9	4.9	25.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)										
有期・無期雇用派遣両方あり	270	95	46	26	12	8	24	9	8	42
100.0	100.0	35.2	17.0	9.6	4.4	3.0	8.9	3.3	3.0	15.6
有期雇用派遣のみ	19	5	1	-	-	1	2	4	2	4
100.0	100.0	26.3	5.3	-	-	5.3	10.5	21.1	10.5	21.1
無期雇用派遣のみ	244	142	19	13	16	3	11	5	3	32
100.0	100.0	58.2	7.8	5.3	6.6	1.2	4.5	2.0	1.2	13.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)										
5割未満	298	97	44	28	24	7	28	18	10	42
100.0	100.0	32.6	14.8	9.4	8.1	2.3	9.4	6.0	3.4	14.1
5割以上	238	146	22	11	4	5	9	-	3	38
100.0	100.0	61.3	9.2	4.6	1.7	2.1	3.8	-	1.3	16.0
主な事業(Q4)										
専門・技術系業務派遣	216	141	12	5	6	4	2	1	3	42
100.0	100.0	65.3	5.6	2.3	2.8	1.9	0.9	0.5	1.4	19.4
事務系業務派遣	28	8	6	4	1	-	2	-	1	6
100.0	100.0	28.6	21.4	14.3	3.6	-	7.1	-	3.6	21.4
製造系業務派遣	177	43	26	22	16	8	26	11	5	20
100.0	100.0	24.3	14.7	12.4	9.0	4.5	14.7	6.2	2.8	11.3
販売・サービス系業務派遣	43	17	9	3	3	-	3	2	2	4
100.0	100.0	39.5	20.9	7.0	7.0	-	7.0	4.7	4.7	9.3
上記以外の人材サービス事業	65	31	11	4	1	-	4	3	2	9
100.0	100.0	47.7	16.9	6.2	1.5	-	6.2	4.6	3.1	13.8
その他	14	8	2	1	1	-	1	1	-	-
100.0	100.0	57.1	14.3	7.1	7.1	-	7.1	7.1	-	-
資本系グループ派遣会社の別(Q2)										
資本系グループ派遣会社	67	20	11	7	6	2	4	3	1	13
100.0	100.0	29.9	16.4	10.4	9.0	3.0	6.0	4.5	1.5	19.4
上記以外	476	228	55	32	22	10	34	15	12	68
100.0	100.0	47.9	11.6	6.7	4.6	2.1	7.1	3.2	2.5	14.3
優良派遣認定の有無(Q3)										
あり	72	29	5	4	5	1	5	1	1	21
100.0	100.0	40.3	6.9	5.6	6.9	1.4	6.9	1.4	1.4	29.2
なし	471	219	61	35	23	11	33	17	12	60
100.0	100.0	46.5	13.0	7.4	4.9	2.3	7.0	3.6	2.5	12.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)										
派遣先均等・均衡方式	12	7	2	1	-	-	-	2	-	-
100.0	100.0	58.3	16.7	8.3	-	-	-	16.7	-	-
労使協定方式	484	221	61	34	24	12	32	13	10	77
100.0	100.0	45.7	12.6	7.0	5.0	2.5	6.6	2.7	2.1	15.9
2方式併用	27	9	2	3	3	-	5	2	-	3
100.0	100.0	33.3	7.4	11.1	11.1	-	18.5	7.4	-	11.1
わからない	20	11	1	1	1	-	1	1	3	1
100.0	100.0	55.0	5.0	5.0	5.0	-	5.0	5.0	15.0	5.0
雇用調整助成金の利用(QC2)										
あり	356	136	36	32	23	11	26	15	12	65
100.0	100.0	38.2	10.1	9.0	6.5	3.1	7.3	4.2	3.4	18.3
なし	187	112	30	7	5	1	12	3	1	16
100.0	100.0	59.9	16.0	3.7	2.7	0.5	6.4	1.6	0.5	8.6
事業所の所在地										
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	185	97	23	13	7	2	5	4	5	29
100.0	100.0	52.4	12.4	7.0	3.8	1.1	2.7	2.2	2.7	15.7
愛知県・静岡県	115	43	14	10	10	5	12	4	6	11
100.0	100.0	37.4	12.2	8.7	8.7	4.3	10.4	3.5	5.2	9.6
大阪府・京都府・兵庫県	54	30	3	1	3	2	2	-	-	13
100.0	100.0	55.6	5.6	1.9	5.6	3.7	3.7	-	-	24.1
上記以外の道県	189	78	26	15	8	3	19	10	2	28
100.0	100.0	41.3	13.8	7.9	4.2	1.6	10.1	5.3	1.1	14.8

【QC4 . コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者で「1」「3」と回答した方のみ】

SqC4_1.【無期雇用派遣労働者】うち貴事業所を離職した人数(人)

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全体	462 100.0	2.69	7.27	0.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	68 14.7	2.03	3.71	0.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	72 15.6	2.58	5.66	0.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	130 28.1	3.14	8.89	0.00
2009年(リーマンショック)～2012年	57 12.3	2.14	4.42	1.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	121 26.2	2.98	8.79	0.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	99 21.4	0.51	1.14	0.00
10～29人	97 21.0	0.78	1.43	0.00
30～99人	132 28.6	3.85	9.43	1.00
100人以上	121 26.2	4.79	9.37	1.00
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	228 49.4	3.20	7.76	1.00
有期雇用派遣のみ	15 3.2	8.53	10.20	7.00
無期雇用派遣のみ	212 45.9	1.78	6.27	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	256 55.4	4.00	9.05	1.00
5割以上	200 43.3	1.06	3.48	0.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	174 37.7	0.96	4.22	0.00
事務系業務派遣	22 4.8	3.05	7.82	1.00
製造系業務派遣	157 34.0	4.06	7.48	2.00
販売・サービス系業務派遣	39 8.4	4.59	13.44	1.00
上記以外の人材サービス事業	56 12.1	2.93	7.27	0.00
その他	14 3.0	1.93	3.90	0.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	54 11.7	2.83	5.37	1.00
上記以外	408 88.3	2.67	7.49	0.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	51 11.0	3.20	11.24	0.00
なし	411 89.0	2.63	6.61	0.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	12 2.6	2.50	4.89	0.00
労使協定方式	407 88.1	2.49	7.06	0.00
2方式併用	24 5.2	2.83	3.21	2.00
わからない	19 4.1	6.89	13.08	0.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	291 63.0	3.41	7.91	1.00
なし	171 37.0	1.46	5.82	0.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	156 33.8	2.41	8.46	0.00
愛知県・静岡県	104 22.5	3.74	7.39	1.00
大阪府・京都府・兵庫県	41 8.9	0.78	1.49	0.00
上記以外の道県	161 34.8	2.76	6.69	1.00

【QC4. コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者で「2」「3」と回答した方のみ】

SqC4.1. 【有期雇用派遣労働者】派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた人数

	調査数	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～19人	20人以上	無回答
全体	563	98	62	43	17	75	72	76	120
	100.0	17.4	11.0	7.6	3.0	13.3	12.8	13.5	21.3
労働者派遣事業開始年(Q1)									
1998年以前	83	13	6	2	3	5	14	11	29
	100.0	15.7	7.2	2.4	3.6	6.0	16.9	13.3	34.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	113	17	11	7	4	19	9	17	29
	100.0	15.0	9.7	6.2	3.5	16.8	8.0	15.0	25.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	151	22	14	14	4	24	26	14	33
	100.0	14.6	9.3	9.3	2.6	15.9	17.2	9.3	21.9
2009年(リーマンショック)～2012年	50	9	11	5	-	7	5	10	3
	100.0	18.0	22.0	10.0	-	14.0	10.0	20.0	6.0
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	138	28	20	12	6	15	15	20	22
	100.0	20.3	14.5	8.7	4.3	10.9	10.9	14.5	15.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	44	17	9	4	-	2	-	2	10
	100.0	38.6	20.5	9.1	-	4.5	-	4.5	22.7
10～29人	59	18	10	6	4	7	6	2	6
	100.0	30.5	16.9	10.2	6.8	11.9	10.2	3.4	10.2
30～99人	194	32	28	16	8	27	27	22	34
	100.0	16.5	14.4	8.2	4.1	13.9	13.9	11.3	17.5
100人以上	244	29	15	15	5	39	36	41	64
	100.0	11.9	6.1	6.1	2.0	16.0	14.8	16.8	26.2
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	434	75	45	33	15	66	57	55	88
	100.0	17.3	10.4	7.6	3.5	15.2	13.1	12.7	20.3
有期雇用派遣のみ	92	18	14	5	1	9	12	12	21
	100.0	19.6	15.2	5.4	1.1	9.8	13.0	13.0	22.8
無期雇用派遣のみ	25	4	3	4	1	-	1	4	8
	100.0	16.0	12.0	16.0	4.0	-	4.0	16.0	32.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	492	78	54	37	15	67	66	72	103
	100.0	15.9	11.0	7.5	3.0	13.6	13.4	14.6	20.9
5割以上	65	19	8	5	2	8	4	3	16
	100.0	29.2	12.3	7.7	3.1	12.3	6.2	4.6	24.6
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	69	19	7	3	3	5	4	9	19
	100.0	27.5	10.1	4.3	4.3	7.2	5.8	13.0	27.5
事務系業務派遣	62	14	5	4	2	6	7	6	18
	100.0	22.6	8.1	6.5	3.2	9.7	11.3	9.7	29.0
製造系業務派遣	263	37	29	25	8	38	42	43	41
	100.0	14.1	11.0	9.5	3.0	14.4	16.0	16.3	15.6
販売・サービス系業務派遣	52	3	8	6	-	9	6	8	12
	100.0	5.8	15.4	11.5	-	17.3	11.5	15.4	23.1
上記以外の人材サービス事業	94	21	11	2	4	14	9	7	26
	100.0	22.3	11.7	2.1	4.3	14.9	9.6	7.4	27.7
その他	23	4	2	3	-	3	4	3	4
	100.0	17.4	8.7	13.0	-	13.0	17.4	13.0	17.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	99	15	10	9	3	8	11	13	30
	100.0	15.2	10.1	9.1	3.0	8.1	11.1	13.1	30.3
上記以外	464	83	52	34	14	67	61	63	90
	100.0	17.9	11.2	7.3	3.0	14.4	13.1	13.6	19.4
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	75	5	5	2	4	8	6	10	35
	100.0	6.7	6.7	2.7	5.3	10.7	8.0	13.3	46.7
なし	488	93	57	41	13	67	66	66	85
	100.0	19.1	11.7	8.4	2.7	13.7	13.5	13.5	17.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	13	2	2	4	-	-	2	1	2
	100.0	15.4	15.4	30.8	-	-	15.4	7.7	15.4
労使協定方式	473	88	51	34	15	63	60	62	100
	100.0	18.6	10.8	7.2	3.2	13.3	12.7	13.1	21.1
2方式併用	67	8	9	3	2	12	9	12	12
	100.0	11.9	13.4	4.5	3.0	17.9	13.4	17.9	17.9
わからない	10	-	-	2	-	-	1	1	6
	100.0	-	-	20.0	-	-	10.0	10.0	60.0
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	360	49	41	24	12	53	49	55	77
	100.0	13.6	11.4	6.7	3.3	14.7	13.6	15.3	21.4
なし	203	49	21	19	5	22	23	21	43
	100.0	24.1	10.3	9.4	2.5	10.8	11.3	10.3	21.2
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	164	29	26	13	3	27	15	13	38
	100.0	17.7	15.9	7.9	1.8	16.5	9.1	7.9	23.2
愛知県・静岡県	101	23	7	4	2	9	16	23	17
	100.0	22.8	6.9	4.0	2.0	8.9	15.8	22.8	16.8
大阪府・京都府・兵庫県	58	9	7	6	-	5	8	8	15
	100.0	15.5	12.1	10.3	-	8.6	13.8	13.8	25.9
上記以外の道県	240	37	22	20	12	34	33	32	50
	100.0	15.4	9.2	8.3	5.0	14.2	13.8	13.3	20.8

【QC4 . コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者で「2」「3」と回答した方のみ】

SqC4_1. 【有期雇用派遣労働者】派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた人数(人)

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全体	443 100.0	11.81	23.90	5.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	54 12.2	18.19	37.39	7.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	84 19.0	9.70	11.77	5.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	118 26.6	9.95	20.39	5.00
2009年(リーマンショック)～2012年	47 10.6	18.49	41.19	3.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	116 26.2	10.13	15.44	3.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	34 7.7	3.21	5.72	1.50
10～29人	53 12.0	4.30	4.90	2.00
30～99人	160 36.1	8.45	10.59	4.00
100人以上	180 40.6	13.62	18.04	6.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	346 78.1	9.74	13.81	5.00
有期雇用派遣のみ	71 16.0	13.07	27.49	3.00
無期雇用派遣のみ	17 3.8	12.76	23.91	3.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	389 87.8	12.72	25.25	5.00
5割以上	49 11.1	4.84	6.46	2.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	50 11.3	11.00	28.62	2.00
事務系業務派遣	44 9.9	7.86	10.55	3.00
製造系業務派遣	222 50.1	11.83	16.19	5.00
販売・サービス系業務派遣	40 9.0	17.25	35.91	5.00
上記以外の人材サービス事業	68 15.3	6.50	8.14	3.50
その他	19 4.3	30.53	65.86	5.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	69 15.6	12.57	20.46	4.00
上記以外	374 84.4	11.68	24.48	5.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	40 9.0	17.78	32.67	5.00
なし	403 91.0	11.22	22.76	4.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	11 2.5	11.64	24.39	3.00
労使協定方式	373 84.2	11.16	21.49	4.00
2方式併用	55 12.4	16.31	36.31	5.00
わからない	4 0.9	12.00	11.02	7.50
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	283 63.9	13.25	24.57	5.00
なし	160 36.1	9.28	22.44	3.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	126 28.4	9.42	24.73	3.00
愛知県・静岡県	84 19.0	18.58	33.69	6.00
大阪府・京都府・兵庫県	43 9.7	8.49	9.11	3.00
上記以外の道県	190 42.9	11.16	19.46	5.00

【QC4. コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者で「2」「3」と回答した方のみ】

SqC4.1.【有期雇用派遣労働者】うち貴事業所を離職した人数

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5 9人	10 5 19人	20人以上	無回答
全体	563	144	74	51	31	17	61	56	45	84
100.0	25.6	13.1	9.1	5.5	3.0	10.8	9.9	8.0	14.9	
労働者派遣事業開始年(Q1)										
1998年以前	83	20	8	5	1	6	7	9	7	20
100.0	24.1	9.6	6.0	1.2	7.2	8.4	10.8	8.4	24.1	
1999年(自由化業務解禁)～2003年	113	28	15	7	5	2	14	13	5	24
100.0	24.8	13.3	6.2	4.4	1.8	12.4	11.5	4.4	21.2	
2004年(製造業務解禁)～2008年	151	35	20	14	8	5	23	13	10	23
100.0	23.2	13.2	9.3	5.3	3.3	15.2	8.6	6.6	15.2	
2009年(リーマンショック)～2012年	50	10	9	7	2	-	6	6	7	3
100.0	20.0	18.0	14.0	4.0	-	12.0	12.0	14.0	6.0	
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	138	36	21	17	11	4	10	15	13	11
100.0	26.1	15.2	12.3	8.0	2.9	7.2	10.9	9.4	8.0	
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)										
10人未満(0は除く)	44	17	12	2	3	-	1	2	-	7
100.0	38.6	27.3	4.5	6.8	-	2.3	4.5	-	15.9	
10～29人	59	17	13	6	5	2	7	5	1	3
100.0	28.8	22.0	10.2	8.5	3.4	11.9	8.5	1.7	5.1	
30～99人	194	49	22	21	7	10	20	24	12	29
100.0	25.3	11.3	10.8	3.6	5.2	10.3	12.4	6.2	14.9	
100人以上	244	57	25	22	15	5	31	22	27	40
100.0	23.4	10.2	9.0	6.1	2.0	12.7	9.0	11.1	16.4	
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)										
有期・無期雇用派遣両方あり	434	111	55	43	25	16	49	42	33	60
100.0	25.6	12.7	9.9	5.8	3.7	11.3	9.7	7.6	13.8	
有期雇用派遣のみ	92	20	14	7	5	1	10	10	8	17
100.0	21.7	15.2	7.6	5.4	1.1	10.9	10.9	8.7	18.5	
無期雇用派遣のみ	25	12	3	1	1	-	1	2	-	5
100.0	48.0	12.0	4.0	4.0	-	4.0	8.0	-	20.0	
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)										
5割未満	492	121	60	47	27	13	56	50	44	74
100.0	24.6	12.2	9.6	5.5	2.6	11.4	10.2	8.9	15.0	
5割以上	65	22	12	4	4	4	4	4	1	10
100.0	33.8	18.5	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	1.5	15.4	
主な事業(Q4)										
専門・技術系業務派遣	69	19	15	2	3	3	4	4	6	13
100.0	27.5	21.7	2.9	4.3	4.3	5.8	5.8	8.7	18.8	
事務系業務派遣	62	21	8	5	3	2	5	4	3	11
100.0	33.9	12.9	8.1	4.8	3.2	8.1	6.5	4.8	17.7	
製造系業務派遣	263	51	36	28	17	9	34	33	24	31
100.0	19.4	13.7	10.6	6.5	3.4	12.9	12.5	9.1	11.8	
販売・サービス系業務派遣	52	13	5	7	4	-	4	6	5	8
100.0	25.0	9.6	13.5	7.7	-	7.7	11.5	9.6	15.4	
上記以外の人材サービス事業	94	32	8	7	3	3	11	6	4	20
100.0	34.0	8.5	7.4	3.2	3.2	11.7	6.4	4.3	21.3	
その他	23	8	2	2	1	-	3	3	3	1
100.0	34.8	8.7	8.7	4.3	-	13.0	13.0	13.0	4.3	
資本系グループ派遣会社の別(Q2)										
資本系グループ派遣会社	99	20	12	10	4	4	9	8	8	24
100.0	20.2	12.1	10.1	4.0	4.0	9.1	8.1	8.1	24.2	
上記以外	464	124	62	41	27	13	52	48	37	60
100.0	26.7	13.4	8.8	5.8	2.8	11.2	10.3	8.0	12.9	
優良派遣認定の有無(Q3)										
あり	75	10	6	8	2	2	5	5	6	31
100.0	13.3	8.0	10.7	2.7	2.7	6.7	6.7	8.0	41.3	
なし	488	134	68	43	29	15	56	51	39	53
100.0	27.5	13.9	8.8	5.9	3.1	11.5	10.5	8.0	10.9	
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)										
派遣先均等・均衡方式	13	6	3	-	1	-	1	1	1	-
100.0	46.2	23.1	-	7.7	-	7.7	7.7	7.7	-	
労使協定方式	473	119	65	44	25	16	50	46	36	72
100.0	25.2	13.7	9.3	5.3	3.4	10.6	9.7	7.6	15.2	
2方式併用	67	16	6	7	4	1	10	7	8	8
100.0	23.9	9.0	10.4	6.0	1.5	14.9	10.4	11.9	11.9	
わからない	10	3	-	-	1	-	-	2	-	4
100.0	30.0	-	-	10.0	-	-	20.0	-	40.0	
雇用調整助成金の利用(QC2)										
あり	360	81	44	35	22	12	43	36	33	54
100.0	22.5	12.2	9.7	6.1	3.3	11.9	10.0	9.2	15.0	
なし	203	63	30	16	9	5	18	20	12	30
100.0	31.0	14.8	7.9	4.4	2.5	8.9	9.9	5.9	14.8	
事業所の所在地										
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	164	37	26	18	12	3	17	12	8	31
100.0	22.6	15.9	11.0	7.3	1.8	10.4	7.3	4.9	18.9	
愛知県・静岡県	101	27	14	4	6	1	9	14	16	10
100.0	26.7	13.9	4.0	5.9	1.0	8.9	13.9	15.8	9.9	
大阪府・京都府・兵庫県	58	14	8	4	2	1	8	8	3	10
100.0	24.1	13.8	6.9	3.4	1.7	13.8	13.8	5.2	17.2	
上記以外の道県	240	66	26	25	11	12	27	22	18	33
100.0	27.5	10.8	10.4	4.6	5.0	11.3	9.2	7.5	13.8	

【QC4 . コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者で「2」「3」と回答した方のみ】

SqC4_1.【有期雇用派遣労働者】うち貴事業所を離職した人数(人)

	調査数	平均(人)	標準偏差	中央値(人)
全体	479 100.0	7.05	17.53	2.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	63 13.2	11.79	30.95	2.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	89 18.6	5.18	7.51	2.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	128 26.7	5.40	8.31	2.00
2009年(リーマンショック)～2012年	47 9.8	11.81	32.94	2.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	127 26.5	6.39	11.28	2.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	37 7.7	1.51	2.96	1.00
10～29人	56 11.7	3.11	4.49	1.00
30～99人	165 34.4	5.42	7.76	2.00
100人以上	204 42.6	7.70	12.91	2.00
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	374 78.1	5.84	10.04	2.00
有期雇用派遣のみ	75 15.7	8.51	19.78	2.00
無期雇用派遣のみ	20 4.2	2.00	3.94	0.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	418 87.3	7.63	18.58	2.00
5割以上	55 11.5	2.89	5.39	1.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	56 11.7	7.05	20.69	1.00
事務系業務派遣	51 10.6	4.04	7.19	1.00
製造系業務派遣	232 48.4	7.21	11.58	3.00
販売・サービス系業務派遣	44 9.2	7.27	13.63	2.00
上記以外の人材サービス事業	74 15.4	3.86	6.21	1.00
その他	22 4.6	22.64	57.13	2.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	75 15.7	6.85	11.88	2.00
上記以外	404 84.3	7.09	18.38	2.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	44 9.2	10.18	27.91	2.00
なし	435 90.8	6.73	16.07	2.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	13 2.7	8.62	23.13	1.00
労使協定方式	401 83.7	6.59	14.95	2.00
2方式併用	59 12.3	10.10	29.00	3.00
わからない	6 1.3	4.17	4.98	1.50
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	306 63.9	7.84	17.37	2.00
なし	173 36.1	5.65	17.72	1.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	133 27.8	5.78	17.10	2.00
愛知県・静岡県	91 19.0	11.79	27.11	3.00
大阪府・京都府・兵庫県	48 10.0	5.19	7.09	2.00
上記以外の道県	207 43.2	6.21	13.25	2.00

【QC4 . コロナ禍の影響により、派遣先都合で派遣契約期間中に契約を打ち切られた派遣労働者で「1」～「3」と回答した方のみ】

SqC4_2. 派遣契約を中途解除されても、貴事業所の雇用契約を維持したか

	調査数	た 無 期 雇 用 派 遣 労 働 者 の 雇 用 を 維 持 し	た 有 期 雇 用 派 遣 労 働 者 の 雇 用 を 維 持 し	無 期 ／ 有 期 雇 用 派 遣 労 働 者 共 に 維 持	特 に 維 持 し な か っ た
全 体	894 100.0	279 31.2	180 20.1	292 32.7	143 16.0
労働者派遣事業開始年(Q1)					
1998年以前	132 100.0	47 35.6	22 16.7	47 35.6	16 12.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	154 100.0	32 20.8	38 24.7	61 39.6	23 14.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	246 100.0	85 34.6	46 18.7	75 30.5	40 16.3
2009年(リーマンショック)～2012年	89 100.0	36 40.4	15 16.9	25 28.1	13 14.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	220 100.0	72 32.7	47 21.4	56 25.5	45 20.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	140 100.0	86 61.4	18 12.9	13 9.3	23 16.4
10～29人	148 100.0	78 52.7	15 10.1	27 18.2	28 18.9
30～99人	273 100.0	63 23.1	68 24.9	87 31.9	55 20.1
100人以上	301 100.0	48 15.9	72 23.9	144 47.8	37 12.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	515 100.0	76 14.8	116 22.5	237 46.0	86 16.7
有期雇用派遣のみ	103 100.0	6 5.8	53 51.5	14 13.6	30 29.1
無期雇用派遣のみ	257 100.0	193 75.1	5 1.9	32 12.5	27 10.5
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)					
5割未満	618 100.0	116 18.8	167 27.0	222 35.9	113 18.3
5割以上	265 100.0	159 60.0	10 3.8	66 24.9	30 11.3
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	249 100.0	145 58.2	11 4.4	71 28.5	22 8.8
事務系業務派遣	72 100.0	9 12.5	23 31.9	31 43.1	9 12.5
製造系業務派遣	319 100.0	51 16.0	67 21.0	133 41.7	68 21.3
販売・サービス系業務派遣	81 100.0	23 28.4	19 23.5	26 32.1	13 16.0
上記以外の人材サービス事業	138 100.0	39 28.3	49 35.5	25 18.1	25 18.1
その他	35 100.0	12 34.3	11 31.4	6 17.1	6 17.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)					
資本系グループ派遣会社	131 100.0	22 16.8	39 29.8	46 35.1	24 18.3
上記以外	763 100.0	257 33.7	141 18.5	246 32.2	119 15.6
優良派遣認定の有無(Q3)					
あり	115 100.0	32 27.8	22 19.1	47 40.9	14 12.2
なし	779 100.0	247 31.7	158 20.3	245 31.5	129 16.6
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)					
派遣先均等・均衡方式	22 100.0	9 40.9	6 27.3	3 13.6	4 18.2
労使協定方式	768 100.0	245 31.9	148 19.3	255 33.2	120 15.6
2方式併用	76 100.0	9 11.8	25 32.9	31 40.8	11 14.5
わからない	28 100.0	16 57.1	1 3.6	3 10.7	8 28.6
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	563 100.0	170 30.2	101 17.9	213 37.8	79 14.0
なし	331 100.0	109 32.9	79 23.9	79 23.9	64 19.3
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	290 100.0	116 40.0	50 17.2	81 27.9	43 14.8
愛知県・静岡県	171 100.0	58 33.9	27 15.8	54 31.6	32 18.7
大阪府・京都府・兵庫県	96 100.0	31 32.3	22 22.9	26 27.1	17 17.7
上記以外の道県	337 100.0	74 22.0	81 24.0	131 38.9	51 15.1

【SqC4.2. 派遣契約を中途解除されても、貴事業所の雇用契約を維持したかで「1」～「3」と回答した方のみ】

SqC4.3.【無期雇用派遣労働者】実施した対策(複数回答可)

	調査数	い 有給 で 自 宅 待 機 (派 遣 元 で 休 業 扱 い)	い 無給 で 自 宅 待 機 (派 遣 元 で 休 業 扱 い)	教 育 訓 練 (派 遣 元 で の 休 業 扱 い)	派 遣 元 で の 内 勤	新 し い 派 遣 先 の 紹 介	請 負 事 業 で 雇 用 継 続	そ の 他
全 体	571	321	17	101	102	364	147	25
	100.0	56.2	3.0	17.7	17.9	63.7	25.7	4.4
労働者派遣事業開始年(Q1)								
1998年以前	94	49	1	14	14	72	27	2
	100.0	52.1	1.1	14.9	14.9	76.6	28.7	2.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	93	55	3	15	12	61	27	6
	100.0	59.1	3.2	16.1	12.9	65.6	29.0	6.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	160	86	4	14	23	81	39	7
	100.0	53.8	2.5	8.8	14.4	50.6	24.4	4.4
2009年(リーマンショック)～2012年	61	33	2	11	15	39	16	1
	100.0	54.1	3.3	18.0	24.6	63.9	26.2	1.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	128	70	7	28	20	79	30	9
	100.0	54.7	5.5	21.9	15.6	61.7	23.4	7.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)								
10人未満(0は除く)	99	49	2	12	22	27	25	11
	100.0	49.5	2.0	12.1	22.2	27.3	25.3	11.1
10～29人	105	49	2	15	22	48	40	4
	100.0	46.7	1.9	14.3	21.0	45.7	38.1	3.8
30～99人	150	82	7	23	23	103	30	5
	100.0	54.7	4.7	15.3	15.3	68.7	20.0	3.3
100人以上	192	125	5	47	33	166	42	3
	100.0	65.1	2.6	24.5	17.2	86.5	21.9	1.6
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)								
有期・無期雇用派遣両方あり	313	192	7	49	38	230	65	7
	100.0	61.3	2.2	15.7	12.1	73.5	20.8	2.2
有期雇用派遣のみ	20	7	1	5	3	14	4	2
	100.0	35.0	5.0	25.0	15.0	70.0	20.0	10.0
無期雇用派遣のみ	225	113	9	46	61	112	74	14
	100.0	50.2	4.0	20.4	27.1	49.8	32.9	6.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)								
5割未満	338	206	12	47	40	244	69	15
	100.0	60.9	3.6	13.9	11.8	72.2	20.4	4.4
5割以上	225	108	5	54	62	116	75	9
	100.0	48.0	2.2	24.0	27.6	51.6	33.3	4.0
主な事業(Q4)								
専門・技術系業務派遣	216	117	6	69	67	119	63	10
	100.0	54.2	2.8	31.9	31.0	55.1	29.2	4.6
事務系業務派遣	40	24	-	-	1	30	7	-
	100.0	60.0	-	-	2.5	75.0	17.5	-
製造系業務派遣	184	112	7	19	13	142	33	9
	100.0	60.9	3.8	10.3	7.1	77.2	17.9	4.9
販売・サービス系業務派遣	49	27	2	7	9	32	9	1
	100.0	55.1	4.1	14.3	18.4	65.3	18.4	2.0
上記以外の人材サービス事業	64	31	2	4	11	34	33	1
	100.0	48.4	3.1	6.3	17.2	53.1	51.6	1.6
その他	18	10	-	2	1	7	2	4
	100.0	55.6	-	11.1	5.6	38.9	11.1	22.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)								
資本系グループ派遣会社	68	39	3	9	7	46	11	-
	100.0	57.4	4.4	13.2	10.3	67.6	16.2	-
上記以外	503	282	14	92	95	318	136	25
	100.0	56.1	2.8	18.3	18.9	63.2	27.0	5.0
優良派遣認定の有無(Q3)								
あり	79	43	1	18	9	59	16	3
	100.0	54.4	1.3	22.8	11.4	74.7	20.3	3.8
なし	492	278	16	83	93	305	131	22
	100.0	56.5	3.3	16.9	18.9	62.0	26.6	4.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)								
派遣先均等・均衡方式	12	6	1	4	2	6	2	1
	100.0	50.0	8.3	33.3	16.7	50.0	16.7	8.3
労使協定方式	500	285	16	90	93	320	134	22
	100.0	57.0	3.2	18.0	18.6	64.0	26.8	4.4
2方式併用	40	23	-	3	2	30	6	2
	100.0	57.5	-	7.5	5.0	75.0	15.0	5.0
わからない	19	7	-	4	5	8	5	-
	100.0	36.8	-	21.1	26.3	42.1	26.3	-
雇用調整助成金の利用(QC2)								
あり	383	244	8	85	67	251	87	12
	100.0	63.7	2.1	22.2	17.5	65.5	22.7	3.1
なし	188	77	9	16	35	113	60	13
	100.0	41.0	4.8	8.5	18.6	60.1	31.9	6.9
事業所の所在地								
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	197	106	7	40	40	118	47	10
	100.0	53.8	3.6	20.3	20.3	59.9	23.9	5.1
愛知県・静岡県	112	70	3	17	12	74	35	4
	100.0	62.5	2.7	15.2	10.7	66.1	31.3	3.6
大阪府・京都府・兵庫県	57	34	1	10	13	31	15	6
	100.0	59.6	1.8	17.5	22.8	54.4	26.3	10.5
上記以外の道県	205	111	6	34	37	141	50	5
	100.0	54.1	2.9	16.6	18.0	68.8	24.4	2.4

【SqC4_2. 派遣契約を中途解除されても、貴事業所の雇用契約を維持したかで「1」～「3」と回答した方のみ】

SqC4_3. 【有期雇用派遣労働者】実施した対策(複数回答可)

	調査数	有給で自宅待機(派遣元で休業扱)	無給で自宅待機(派遣元で休業扱)	教育訓練(派遣元での休業扱い)	派遣元での内勤	新しい派遣先の紹介	請負事業で雇用継続	その他
全体	472	265	16	56	43	357	84	25
100.0	100.0	56.1	3.4	11.9	9.1	75.6	17.8	5.3
労働者派遣事業開始年(Q1)								
1998年以前	69	38	2	2	4	51	16	1
100.0	100.0	55.1	2.9	2.9	5.8	73.9	23.2	1.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	99	65	2	11	7	73	21	4
100.0	100.0	65.7	2.0	11.1	7.1	73.7	21.2	4.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	121	59	6	8	5	91	17	7
100.0	100.0	48.8	5.0	6.6	4.1	75.2	14.0	5.8
2009年(リーマンショック)～2012年	40	21	2	4	4	34	4	1
100.0	100.0	52.5	5.0	10.0	10.0	85.0	10.0	2.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	103	54	4	15	9	73	12	8
100.0	100.0	52.4	3.9	14.6	8.7	70.9	11.7	7.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)								
10人未満(0は除く)	31	16	1	1	3	12	5	6
100.0	100.0	51.6	3.2	3.2	9.7	38.7	16.1	19.4
10～29人	42	20	-	3	2	22	7	5
100.0	100.0	47.6	-	7.1	4.8	52.4	16.7	11.9
30～99人	155	78	7	11	13	115	23	4
100.0	100.0	50.3	4.5	7.1	8.4	74.2	14.8	2.6
100人以上	216	135	5	37	23	187	41	8
100.0	100.0	62.5	2.3	17.1	10.6	86.6	19.0	3.7
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)								
有期・無期雇用派遣両方あり	353	199	12	36	25	270	72	14
100.0	100.0	56.4	3.4	10.2	7.1	76.5	20.4	4.0
有期雇用派遣のみ	67	36	3	6	6	52	5	3
100.0	100.0	53.7	4.5	9.0	9.0	77.6	7.5	4.5
無期雇用派遣のみ	37	22	-	12	12	26	4	6
100.0	100.0	59.5	-	32.4	32.4	70.3	10.8	16.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)								
5割未満	389	218	15	35	22	313	66	15
100.0	100.0	56.0	3.9	9.0	5.7	80.5	17.0	3.9
5割以上	76	42	1	20	21	42	16	9
100.0	100.0	55.3	1.3	26.3	27.6	55.3	21.1	11.8
主な事業(Q4)								
専門・技術系業務派遣	82	53	2	32	26	47	13	13
100.0	100.0	64.6	2.4	39.0	31.7	57.3	15.9	15.9
事務系業務派遣	54	32	-	-	1	43	14	1
100.0	100.0	59.3	-	-	1.9	79.6	25.9	1.9
製造系業務派遣	200	107	6	18	8	171	26	6
100.0	100.0	53.5	3.0	9.0	4.0	85.5	13.0	3.0
販売・サービス系業務派遣	45	20	3	4	4	34	6	2
100.0	100.0	44.4	6.7	8.9	8.9	75.6	13.3	4.4
上記以外の人材サービス事業	74	46	4	2	3	47	25	2
100.0	100.0	62.2	5.4	2.7	4.1	63.5	33.8	2.7
その他	17	7	1	-	1	15	-	1
100.0	100.0	41.2	5.9	-	5.9	88.2	-	5.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)								
資本系グループ派遣会社	85	43	2	4	-	65	9	4
100.0	100.0	50.6	2.4	4.7	-	76.5	10.6	4.7
上記以外	387	222	14	52	43	292	75	21
100.0	100.0	57.4	3.6	13.4	11.1	75.5	19.4	5.4
優良派遣認定の有無(Q3)								
あり	69	42	1	8	6	56	10	6
100.0	100.0	60.9	1.4	11.6	8.7	81.2	14.5	8.7
なし	403	223	15	48	37	301	74	19
100.0	100.0	55.3	3.7	11.9	9.2	74.7	18.4	4.7
「派遣先均等・均等方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)								
派遣先均等・均等方式	9	2	-	2	1	6	1	-
100.0	100.0	22.2	-	22.2	11.1	66.7	11.1	-
労使協定方式	403	231	16	52	39	300	76	20
100.0	100.0	57.3	4.0	12.9	9.7	74.4	18.9	5.0
2方式併用	56	28	-	2	3	48	7	5
100.0	100.0	50.0	-	3.6	5.4	85.7	12.5	8.9
わからない	4	4	-	-	-	3	-	-
100.0	100.0	100.0	-	-	-	75.0	-	-
雇用調整助成金の利用(QC2)								
あり	314	182	7	45	30	233	49	20
100.0	100.0	58.0	2.2	14.3	9.6	74.2	15.6	6.4
なし	158	83	9	11	13	124	35	5
100.0	100.0	52.5	5.7	7.0	8.2	78.5	22.2	3.2
事業所の所在地								
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	131	78	7	17	15	86	20	11
100.0	100.0	59.5	5.3	13.0	11.5	65.6	15.3	8.4
愛知県・静岡県	81	52	2	9	4	59	11	4
100.0	100.0	64.2	2.5	11.1	4.9	72.8	13.6	4.9
大阪府・京都府・兵庫県	48	26	-	5	5	40	8	1
100.0	100.0	54.2	-	10.4	10.4	83.3	16.7	2.1
上記以外の道県	212	109	7	25	19	172	45	9
100.0	100.0	51.4	3.3	11.8	9.0	81.1	21.2	4.2

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC5. コロナ禍の影響で派遣契約が不更新になったもの

	調査数	ある コロナ 禍の 影響と 推測さ れるも のが	ない コロナ 禍の 影響と 推測さ れるも のは
全 体	6824 100.0	1796 26.3	5028 73.7
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	872 100.0	280 32.1	592 67.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023 100.0	356 34.8	667 65.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050 100.0	478 23.3	1572 76.7
2009年(リーマンショック)～2012年	720 100.0	162 22.5	558 77.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888 100.0	405 21.5	1483 78.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2707 100.0	230 8.5	2477 91.5
10～29人	1476 100.0	313 21.2	1163 78.8
30～99人	1392 100.0	548 39.4	844 60.6
100人以上	1037 100.0	652 62.9	385 37.1
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	2801 100.0	1098 39.2	1703 60.8
有期雇用派遣のみ	705 100.0	203 28.8	502 71.2
無期雇用派遣のみ	3145 100.0	466 14.8	2679 85.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3055 100.0	1264 41.4	1791 58.6
5割以上	3608 100.0	514 14.2	3094 85.8
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3019 100.0	517 17.1	2502 82.9
事務系業務派遣	672 100.0	191 28.4	481 71.6
製造系業務派遣	1234 100.0	598 48.5	636 51.5
販売・サービス系業務派遣	341 100.0	136 39.9	205 60.1
上記以外の人材サービス事業	1234 100.0	303 24.6	931 75.4
その他	324 100.0	51 15.7	273 84.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	775 100.0	258 33.3	517 66.7
上記以外	6049 100.0	1538 25.4	4511 74.6
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	660 100.0	279 42.3	381 57.7
なし	6164 100.0	1517 24.6	4647 75.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	374 100.0	35 9.4	339 90.6
労使協定方式	5875 100.0	1601 27.3	4274 72.7
2方式併用	274 100.0	123 44.9	151 55.1
わからない	301 100.0	37 12.3	264 87.7
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1993 100.0	1090 54.7	903 45.3
なし	4831 100.0	706 14.6	4125 85.4
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690 100.0	553 20.6	2137 79.4
愛知県・静岡県	746 100.0	308 41.3	438 58.7
大阪府・京都府・兵庫県	938 100.0	226 24.1	712 75.9
上記以外の道県	2450 100.0	709 28.9	1741 71.1

【QC5 . コロナ禍の影響で派遣契約が不更新になったもので「1. コロナ禍の影響と推測されるものがある」と回答した方のみ】

SqC5_1. コロナ禍の影響で派遣先との契約が不更新になったと推測される派遣労働者の、全稼働者のうちの割合

	調査数	約1割	約2割	約3割	約4割	約5割	約6割	約7割	約8割	約9割	すべて（稼働者のうち10割）
全体	1796	980	346	180	42	75	38	23	28	21	63
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	54.6	19.3	10.0	2.3	4.2	2.1	1.3	1.6	1.2	3.5
1998年以前	280	172	46	27	6	10	3	4	6	2	4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	100.0	61.4	16.4	9.6	2.1	3.6	1.1	1.4	2.1	0.7	1.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	356	210	70	43	4	12	2	3	4	3	5
2009年(リーマンショック)～2012年	100.0	59.0	19.7	12.1	1.1	3.4	0.6	0.8	1.1	0.8	1.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	478	250	104	48	14	25	9	5	3	1	19
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	52.3	21.8	10.0	2.9	5.2	1.9	1.0	0.6	0.2	4.0
10人未満(0は除く)	162	87	36	15	6	4	1	4	1	3	5
10～29人	100.0	53.7	22.2	9.3	3.7	2.5	0.6	2.5	0.6	1.9	3.1
30～99人	405	184	82	44	11	22	5	7	10	11	29
100人以上	100.0	45.4	20.2	10.9	2.7	5.4	1.2	1.7	2.5	2.7	7.2
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)											
有期・無期雇用派遣両方あり	230	89	44	23	5	33	2	2	2	2	28
10～29人	100.0	38.7	19.1	10.0	2.2	14.3	0.9	0.9	0.9	0.9	12.2
30～99人	313	174	58	35	11	3	4	4	6	1	17
100人以上	100.0	55.6	18.5	11.2	3.5	1.0	1.3	1.3	1.9	0.3	5.4
有期雇用派遣のみ	548	300	115	50	9	23	9	8	12	10	12
無期雇用派遣のみ	100.0	54.7	21.0	9.1	1.6	4.2	1.6	1.5	2.2	1.8	2.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	652	390	124	66	13	13	21	7	8	6	4
5割未満	100.0	59.8	19.0	10.1	2.0	2.0	3.2	1.1	1.2	0.9	0.6
5割以上	1098	653	217	111	18	33	15	11	10	12	18
専任・技術系業務派遣	100.0	59.5	19.8	10.1	1.6	3.0	1.4	1.0	0.9	1.1	1.6
事務系業務派遣	203	68	47	23	6	11	5	9	13	4	17
製造系業務派遣	100.0	33.5	23.2	11.3	3.0	5.4	2.5	4.4	6.4	2.0	8.4
販売・サービス系業務派遣	466	250	77	41	15	28	17	2	5	4	27
上記以外の人材サービス事業	100.0	53.6	16.5	8.8	3.2	6.0	3.6	0.4	1.1	0.9	5.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)											
資本系グループ派遣会社	1264	683	259	132	28	52	13	19	21	19	38
上記以外	100.0	54.0	20.5	10.4	2.2	4.1	1.0	1.5	1.7	1.5	3.0
優良派遣認定の有無(Q3)	514	291	84	44	12	22	25	3	7	2	24
あり	100.0	56.6	16.3	8.6	2.3	4.3	4.9	0.6	1.4	0.4	4.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)											
派遣先均等・均衡方式	517	283	95	49	12	26	23	5	2	1	21
労使協定方式	100.0	54.7	18.4	9.5	2.3	5.0	4.4	1.0	0.4	0.2	4.1
2方式併用	191	157	17	2	-	3	-	1	8	2	1
わからない	100.0	82.2	8.9	1.0	-	1.6	-	0.5	4.2	1.0	0.5
雇用調整助成金の利用(QC2)	598	324	126	76	13	22	7	9	4	5	12
あり	100.0	54.2	21.1	12.7	2.2	3.7	1.2	1.5	0.7	0.8	2.0
なし	136	44	29	7	6	10	5	6	11	6	12
上記以外の道県	100.0	32.4	21.3	5.1	4.4	7.4	3.7	4.4	8.1	4.4	8.8
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	303	148	72	40	8	13	2	2	2	5	11
愛知県・静岡県	100.0	48.8	23.8	13.2	2.6	4.3	0.7	0.7	0.7	1.7	3.6
大阪府・京都府・兵庫県	51	24	7	6	3	1	1	-	1	2	6
上記以外の道県	100.0	47.1	13.7	11.8	5.9	2.0	2.0	-	2.0	3.9	11.8
事業所の所在地											
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	258	150	43	23	6	16	3	3	6	4	4
愛知県・静岡県	100.0	58.1	16.7	8.9	2.3	6.2	1.2	1.2	2.3	1.6	1.6
大阪府・京都府・兵庫県	1538	830	303	157	36	59	35	20	22	17	59
上記以外の道県	100.0	54.0	19.7	10.2	2.3	3.8	2.3	1.3	1.4	1.1	3.8
優良派遣認定の有無(Q3)											
あり	279	177	46	19	6	15	2	3	5	3	3
なし	100.0	63.4	16.5	6.8	2.2	5.4	0.7	1.1	1.8	1.1	1.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	1517	803	300	161	36	60	36	20	23	18	60
派遣先均等・均衡方式	100.0	52.9	19.8	10.6	2.4	4.0	2.4	1.3	1.5	1.2	4.0
労使協定方式	35	11	8	1	3	4	1	-	2	1	4
2方式併用	100.0	31.4	22.9	2.9	8.6	11.4	2.9	-	5.7	2.9	11.4
わからない	1601	906	302	164	32	58	35	20	18	18	48
雇用調整助成金の利用(QC2)	100.0	56.6	18.9	10.2	2.0	3.6	2.2	1.2	1.1	1.1	3.0
あり	123	53	32	12	5	6	2	3	2	2	6
なし	100.0	43.1	26.0	9.8	4.1	4.9	1.6	2.4	1.6	1.6	4.9
事業所の所在地	37	10	4	3	2	7	-	-	6	-	5
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	100.0	27.0	10.8	8.1	5.4	18.9	-	-	16.2	-	13.5
愛知県・静岡県											
大阪府・京都府・兵庫県	1090	537	214	129	34	50	34	16	23	16	37
上記以外の道県	100.0	49.3	19.6	11.8	3.1	4.6	3.1	1.5	2.1	1.5	3.4
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	706	443	132	51	8	25	4	7	5	5	26
愛知県・静岡県	100.0	62.7	18.7	7.2	1.1	3.5	0.6	1.0	0.7	0.7	3.7
大阪府・京都府・兵庫県											
上記以外の道県	553	298	111	46	10	30	12	5	8	6	27
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	100.0	53.9	20.1	8.3	1.8	5.4	2.2	0.9	1.4	1.1	4.9
愛知県・静岡県	308	145	63	49	14	13	4	6	3	2	9
大阪府・京都府・兵庫県	100.0	47.1	20.5	15.9	4.5	4.2	1.3	1.9	1.0	0.6	2.9
上記以外の道県	226	120	44	17	4	10	8	2	6	2	13
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	100.0	53.1	19.5	7.5	1.8	4.4	3.5	0.9	2.7	0.9	5.8
愛知県・静岡県	709	417	128	68	14	22	14	10	11	11	14
大阪府・京都府・兵庫県	100.0	58.8	18.1	9.6	2.0	3.1	2.0	1.4	1.6	1.6	2.0

【QC5 . コロナ禍の影響で派遣契約が不更新になったもので「1. コロナ禍の影響と推測されるものがある」と回答した方のみ】

SqQ5_2. 派遣契約が不更新となっても、貴事業所の雇用契約を維持したか

	調査数	た 無 期 雇 用 派 遣 労 働 者 の 雇 用 を 維 持 し	た 有 期 雇 用 派 遣 労 働 者 の 雇 用 を 維 持 し	無 期 ／ 有 期 雇 用 派 遣 労 働 者 共 に 維 持	特 に 維 持 し な か っ た
全 体	1796 100.0	581 32.3	334 18.6	645 35.9	236 13.1
労働者派遣事業開始年(Q1)					
1998年以前	280 100.0	110 39.3	28 10.0	113 40.4	29 10.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	356 100.0	70 19.7	78 21.9	154 43.3	54 15.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	478 100.0	169 35.4	76 15.9	161 33.7	72 15.1
2009年(リーマンショック)～2012年	162 100.0	54 33.3	33 20.4	52 32.1	23 14.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	405 100.0	154 38.0	79 19.5	123 30.4	49 12.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	230 100.0	142 61.7	20 8.7	33 14.3	35 15.2
10～29人	313 100.0	168 53.7	37 11.8	75 24.0	33 10.5
30～99人	548 100.0	140 25.5	128 23.4	189 34.5	91 16.6
100人以上	652 100.0	121 18.6	140 21.5	317 48.6	74 11.3
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	1098 100.0	194 17.7	217 19.8	546 49.7	141 12.8
有期雇用派遣のみ	203 100.0	15 7.4	101 49.8	20 9.9	67 33.0
無期雇用派遣のみ	466 100.0	366 78.5	12 2.6	63 13.5	25 5.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)					
5割未満	1264 100.0	246 19.5	313 24.8	503 39.8	202 16.0
5割以上	514 100.0	329 64.0	20 3.9	132 25.7	33 6.4
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	517 100.0	301 58.2	25 4.8	151 29.2	40 7.7
事務系業務派遣	191 100.0	35 18.3	65 34.0	63 33.0	28 14.7
製造系業務派遣	598 100.0	120 20.1	102 17.1	300 50.2	76 12.7
販売・サービス系業務派遣	136 100.0	35 25.7	33 24.3	42 30.9	26 19.1
上記以外の人材サービス事業	303 100.0	76 25.1	98 32.3	74 24.4	55 18.2
その他	51 100.0	14 27.5	11 21.6	15 29.4	11 21.6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)					
資本系グループ派遣会社	258 100.0	64 24.8	48 18.6	94 36.4	52 20.2
上記以外	1538 100.0	517 33.6	286 18.6	551 35.8	184 12.0
優良派遣認定の有無(Q3)					
あり	279 100.0	81 29.0	32 11.5	139 49.8	27 9.7
なし	1517 100.0	500 33.0	302 19.9	506 33.4	209 13.8
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)					
派遣先均等・均衡方式	35 100.0	12 34.3	9 25.7	8 22.9	6 17.1
労使協定方式	1601 100.0	533 33.3	287 17.9	583 36.4	198 12.4
2方式併用	123 100.0	17 13.8	34 27.6	48 39.0	24 19.5
わからない	37 100.0	19 51.4	4 10.8	6 16.2	8 21.6
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	1090 100.0	345 31.7	176 16.1	457 41.9	112 10.3
なし	706 100.0	236 33.4	158 22.4	188 26.6	124 17.6
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	553 100.0	227 41.0	90 16.3	167 30.2	69 12.5
愛知県・静岡県	308 100.0	110 35.7	47 15.3	108 35.1	43 14.0
大阪府・京都府・兵庫県	226 100.0	73 32.3	40 17.7	75 33.2	38 16.8
上記以外の道県	709 100.0	171 24.1	157 22.1	295 41.6	86 12.1

【SqC5_2. 派遣契約が不更新となっても、貴事業所の雇用契約を維持したかで「1」～「3」と回答した方のみ】

SqC5_3.【無期雇用派遣労働者】実施した対策(複数回答可)

	調査数	有給で自宅待機 (派遣元で休業扱)	無給で自宅待機 (派遣元で休業扱)	教育訓練 (派遣元での休業扱い)	派遣元での内勤	新しい派遣先の紹介	請負事業で雇用継続	その他
全体	1226	660	48	194	191	821	335	37
100.0	100.0	53.8	3.9	15.8	15.6	67.0	27.3	3.0
労働者派遣事業開始年(Q1)								
1998年以前	223	116	10	43	30	165	64	5
100.0	100.0	52.0	4.5	19.3	13.5	74.0	28.7	2.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	224	147	6	37	28	164	67	5
100.0	100.0	65.6	2.7	16.5	12.5	73.2	29.9	2.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	330	164	14	33	40	199	77	12
100.0	100.0	49.7	4.2	10.0	12.1	60.3	23.3	3.6
2009年(リーマンショック)～2012年	106	55	5	17	25	74	30	2
100.0	100.0	51.9	4.7	16.0	23.6	69.8	28.3	1.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	277	135	12	42	46	166	71	13
100.0	100.0	48.7	4.3	15.2	16.6	59.9	25.6	4.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)								
10人未満(0は除く)	175	79	8	23	34	49	58	15
100.0	100.0	45.1	4.6	13.1	19.4	28.0	33.1	8.6
10～29人	243	109	7	32	61	119	89	9
100.0	100.0	44.9	2.9	13.2	25.1	49.0	36.6	3.7
30～99人	329	180	15	46	44	225	79	8
100.0	100.0	54.7	4.6	14.0	13.4	68.4	24.0	2.4
100人以上	438	264	16	82	47	395	97	5
100.0	100.0	60.3	3.7	18.7	10.7	90.2	22.1	1.1
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)								
有期・無期雇用派遣両方あり	740	420	30	96	72	565	166	13
100.0	100.0	56.8	4.1	13.0	9.7	76.4	22.4	1.8
有期雇用派遣のみ	35	19	2	5	5	26	5	1
100.0	100.0	54.3	5.7	14.3	14.3	74.3	14.3	2.9
無期雇用派遣のみ	429	207	15	87	113	216	158	23
100.0	100.0	48.3	3.5	20.3	26.3	50.3	36.8	5.4
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)								
5割未満	749	432	32	83	75	588	153	14
100.0	100.0	57.7	4.3	11.1	10.0	78.5	20.4	1.9
5割以上	461	215	16	107	115	224	177	23
100.0	100.0	46.6	3.5	23.2	24.9	48.6	38.4	5.0
主な事業(Q4)								
専門・技術系業務派遣	452	235	14	119	124	239	153	18
100.0	100.0	52.0	3.1	26.3	27.4	52.9	33.8	4.0
事務系業務派遣	98	51	7	3	6	81	17	1
100.0	100.0	52.0	7.1	3.1	6.1	82.7	17.3	1.0
製造系業務派遣	420	244	13	45	27	354	77	9
100.0	100.0	58.1	3.1	10.7	6.4	84.3	18.3	2.1
販売・サービス系業務派遣	77	44	6	7	12	51	15	3
100.0	100.0	57.1	7.8	9.1	15.6	66.2	19.5	3.9
上記以外の人材サービス事業	150	67	8	18	18	80	68	4
100.0	100.0	44.7	5.3	12.0	12.0	53.3	45.3	2.7
その他	29	19	-	2	4	16	5	2
100.0	100.0	65.5	-	6.9	13.8	55.2	17.2	6.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)								
資本系グループ派遣会社	158	85	6	21	21	113	33	2
100.0	100.0	53.8	3.8	13.3	13.3	71.5	20.9	1.3
上記以外	1068	575	42	173	170	708	302	35
100.0	100.0	53.8	3.9	16.2	15.9	66.3	28.3	3.3
優良派遣認定の有無(Q3)								
あり	220	124	9	38	16	185	46	-
100.0	100.0	56.4	4.1	17.3	7.3	84.1	20.9	-
なし	1006	536	39	156	175	636	289	37
100.0	100.0	53.3	3.9	15.5	17.4	63.2	28.7	3.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)								
派遣先均等・均衡方式	20	9	1	3	5	10	4	2
100.0	100.0	45.0	5.0	15.0	25.0	50.0	20.0	10.0
労使協定方式	1116	614	44	180	178	749	318	32
100.0	100.0	55.0	3.9	16.1	15.9	67.1	28.5	2.9
2方式併用	65	29	-	5	3	51	7	2
100.0	100.0	44.6	-	7.7	4.6	78.5	10.8	3.1
わからない	25	8	3	6	5	11	6	1
100.0	100.0	32.0	12.0	24.0	20.0	44.0	24.0	4.0
雇用調整助成金の利用(QC2)								
あり	802	521	30	158	112	538	188	19
100.0	100.0	65.0	3.7	19.7	14.0	67.1	23.4	2.4
なし	424	139	18	36	79	283	147	18
100.0	100.0	32.8	4.2	8.5	18.6	66.7	34.7	4.2
事業所の所在地								
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	394	203	19	74	77	254	119	13
100.0	100.0	51.5	4.8	18.8	19.5	64.5	30.2	3.3
愛知県・静岡県	218	133	10	42	30	141	62	8
100.0	100.0	61.0	4.6	19.3	13.8	64.7	28.4	3.7
大阪府・京都府・兵庫県	148	73	2	21	25	97	48	6
100.0	100.0	49.3	1.4	14.2	16.9	65.5	32.4	4.1
上記以外の道県	466	251	17	57	59	329	106	10
100.0	100.0	53.9	3.6	12.2	12.7	70.6	22.7	2.1

【SqC5_2. 派遣契約が不更新となっても、貴事業所の雇用契約を維持したかで「1」～「3」と回答した方のみ】

SqC5_3. 【有期雇用派遣労働者】実施した対策（複数回答可）

	調査数	有給で自宅待機（派遣元で休業扱）	無給で自宅待機（派遣元で休業扱）	教育訓練（派遣元での休業扱い）	派遣元での内勤	新しい派遣先の紹介	請負事業で雇用継続	その他
全体	979	438	43	103	65	791	201	38
	100.0	44.7	4.4	10.5	6.6	80.8	20.5	3.9
労働者派遣事業開始年(Q1)								
1998年以前	141	67	10	13	6	118	27	3
	100.0	47.5	7.1	9.2	4.3	83.7	19.1	2.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	232	118	9	29	12	196	44	5
	100.0	50.9	3.9	12.5	5.2	84.5	19.0	2.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	237	84	9	12	9	194	41	8
	100.0	35.4	3.8	5.1	3.8	81.9	17.3	3.4
2009年(リーマンショック)～2012年	85	39	4	6	5	73	15	3
	100.0	45.9	4.7	7.1	5.9	85.9	17.6	3.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	202	91	10	24	16	140	31	13
	100.0	45.0	5.0	11.9	7.9	69.3	15.3	6.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)								
10人未満(0は除く)	53	22	3	4	4	19	10	9
	100.0	41.5	5.7	7.5	7.5	35.8	18.9	17.0
10～29人	112	50	3	7	6	67	29	9
	100.0	44.6	2.7	6.3	5.4	59.8	25.9	8.0
30～99人	317	136	15	28	16	252	44	7
	100.0	42.9	4.7	8.8	5.0	79.5	13.9	2.2
100人以上	457	211	19	56	34	421	110	11
	100.0	46.2	4.2	12.3	7.4	92.1	24.1	2.4
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)								
有期・無期雇用派遣両方あり	763	344	35	72	36	639	169	21
	100.0	45.1	4.6	9.4	4.7	83.7	22.1	2.8
有期雇用派遣のみ	121	52	7	8	11	96	10	4
	100.0	43.0	5.8	6.6	9.1	79.3	8.3	3.3
無期雇用派遣のみ	75	33	-	19	17	44	18	11
	100.0	44.0	-	25.3	22.7	58.7	24.0	14.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)								
5割未満	816	350	39	62	37	707	151	20
	100.0	42.9	4.8	7.6	4.5	86.6	18.5	2.5
5割以上	152	80	4	39	27	79	47	17
	100.0	52.6	2.6	25.7	17.8	52.0	30.9	11.2
主な事業(Q4)								
専門・技術系業務派遣	176	98	7	55	37	101	40	14
	100.0	55.7	4.0	31.3	21.0	57.4	22.7	8.0
事務系業務派遣	128	43	9	3	5	118	40	3
	100.0	33.6	7.0	2.3	3.9	92.2	31.3	2.3
製造系業務派遣	402	206	15	32	12	356	68	8
	100.0	51.2	3.7	8.0	3.0	88.6	16.9	2.0
販売・サービス系業務派遣	75	33	4	6	4	60	10	6
	100.0	44.0	5.3	8.0	5.3	80.0	13.3	8.0
上記以外の人材サービス事業	172	45	7	6	6	135	40	4
	100.0	26.2	4.1	3.5	3.5	78.5	23.3	2.3
その他	26	13	1	1	1	21	3	3
	100.0	50.0	3.8	3.8	3.8	80.8	11.5	11.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)								
資本系グループ派遣会社	142	52	5	11	2	113	22	5
	100.0	36.6	3.5	7.7	1.4	79.6	15.5	3.5
上記以外	837	386	38	92	63	678	179	33
	100.0	46.1	4.5	11.0	7.5	81.0	21.4	3.9
優良派遣認定の有無(Q3)								
あり	171	79	12	19	14	143	33	5
	100.0	46.2	7.0	11.1	8.2	83.6	19.3	2.9
なし	808	359	31	84	51	648	168	33
	100.0	44.4	3.8	10.4	6.3	80.2	20.8	4.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)								
派遣先均等・均衡方式	17	5	2	2	1	10	2	1
	100.0	29.4	11.8	11.8	5.9	58.8	11.8	5.9
労使協定方式	870	398	40	98	61	701	186	35
	100.0	45.7	4.6	11.3	7.0	80.6	21.4	4.0
2方式併用	82	31	-	3	3	74	11	1
	100.0	37.8	-	3.7	3.7	90.2	13.4	1.2
わからない	10	4	1	-	-	6	2	1
	100.0	40.0	10.0	-	-	60.0	20.0	10.0
雇用調整助成金の利用(QC2)								
あり	633	336	24	87	46	501	109	28
	100.0	53.1	3.8	13.7	7.3	79.1	17.2	4.4
なし	346	102	19	16	19	290	92	10
	100.0	29.5	5.5	4.6	5.5	83.8	26.6	2.9
事業所の所在地								
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	257	119	12	32	26	189	58	12
	100.0	46.3	4.7	12.5	10.1	73.5	22.6	4.7
愛知県・静岡県	155	92	8	22	7	117	26	7
	100.0	59.4	5.2	14.2	4.5	75.5	16.8	4.5
大阪府・京都府・兵庫県	115	46	5	11	8	97	24	3
	100.0	40.0	4.3	9.6	7.0	84.3	20.9	2.6
上記以外の道県	452	181	18	38	24	388	93	16
	100.0	40.0	4.0	8.4	5.3	85.8	20.6	3.5

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC6. 新型コロナウイルスの流行を受け、派遣先の従業員(正社員等)に対し、テレワークが推奨もしくは義務になった派遣先事業所の割合

	調査数	全くなかった	2割未満	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上
全体	6824	2865	1091	828	798	1242
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	42.0	16.0	12.1	11.7	18.2
1998年以前	872	209	172	171	165	155
	100.0	24.0	19.7	19.6	18.9	17.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	469	234	116	95	109
	100.0	45.8	22.9	11.3	9.3	10.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	952	280	190	228	400
	100.0	46.4	13.7	9.3	11.1	19.5
2009年(リーマンショック)～2012年	720	332	79	78	82	149
	100.0	46.1	11.0	10.8	11.4	20.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	835	226	220	212	395
	100.0	44.2	12.0	11.7	11.2	20.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	2707	1155	181	249	317	805
	100.0	42.7	6.7	9.2	11.7	29.7
10～29人	1476	555	212	227	232	250
	100.0	37.6	14.4	15.4	15.7	16.9
30～99人	1392	631	313	172	153	123
	100.0	45.3	22.5	12.4	11.0	8.8
100人以上	1037	412	361	148	76	40
	100.0	39.7	34.8	14.3	7.3	3.9
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	1176	671	375	302	277
	100.0	42.0	24.0	13.4	10.8	9.9
有期雇用派遣のみ	705	410	106	63	38	88
	100.0	58.2	15.0	8.9	5.4	12.5
無期雇用派遣のみ	3145	1173	302	372	443	855
	100.0	37.3	9.6	11.8	14.1	27.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	3055	1527	689	353	227	259
	100.0	50.0	22.6	11.6	7.4	8.5
5割以上	3608	1239	390	460	557	962
	100.0	34.3	10.8	12.7	15.4	26.7
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	3019	710	347	496	570	896
	100.0	23.5	11.5	16.4	18.9	29.7
事務系業務派遣	672	180	218	122	61	91
	100.0	26.8	32.4	18.2	9.1	13.5
製造系業務派遣	1234	885	251	52	25	21
	100.0	71.7	20.3	4.2	2.0	1.7
販売・サービス系業務派遣	341	215	64	23	15	24
	100.0	63.0	18.8	6.7	4.4	7.0
上記以外の人材サービス事業	1234	648	178	116	113	179
	100.0	52.5	14.4	9.4	9.2	14.5
その他	324	227	33	19	14	31
	100.0	70.1	10.2	5.9	4.3	9.6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	775	309	188	109	63	106
	100.0	39.9	24.3	14.1	8.1	13.7
上記以外	6049	2556	903	719	735	1136
	100.0	42.3	14.9	11.9	12.2	18.8
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	660	257	141	117	67	78
	100.0	38.9	21.4	17.7	10.2	11.8
なし	6164	2608	950	711	731	1164
	100.0	42.3	15.4	11.5	11.9	18.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	374	247	32	20	18	57
	100.0	66.0	8.6	5.3	4.8	15.2
労使協定方式	5875	2279	970	776	755	1095
	100.0	38.8	16.5	13.2	12.9	18.6
2方式併用	274	154	68	15	12	25
	100.0	56.2	24.8	5.5	4.4	9.1
わからない	301	185	21	17	13	65
	100.0	61.5	7.0	5.6	4.3	21.6
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1993	956	462	253	171	151
	100.0	48.0	23.2	12.7	8.6	7.6
なし	4831	1909	629	575	627	1091
	100.0	39.5	13.0	11.9	13.0	22.6
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	735	357	336	477	785
	100.0	27.3	13.3	12.5	17.7	29.2
愛知県・静岡県	746	371	125	97	72	81
	100.0	49.7	16.8	13.0	9.7	10.9
大阪府・京都府・兵庫県	938	412	149	144	96	137
	100.0	43.9	15.9	15.4	10.2	14.6
上記以外の道県	2450	1347	460	251	153	239
	100.0	55.0	18.8	10.2	6.2	9.8

【QC6. 新型コロナウイルスの流行を受け、派遣先の従業員(正社員等)に対し、テレワークが推奨もしくは義務になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答した方のみ】

SqC6_1. 派遣先の従業員(正社員等)に対し、テレワークが推奨もしくは義務になったときの派遣労働者の対応方法(複数回答可)

	調査数	で派遣先 の従業員と 同様に テレワーク	か派遣 労働者は これまで 通り出勤が 多	得派遣 労働者は 有給休暇等、 休暇を取	た派遣 労働者は 派遣契約が 打ち切られ	その他
全 体	3959	3364	1054	307	62	91
	100.0	85.0	26.6	7.8	1.6	2.3
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	663	588	202	46	11	12
	100.0	88.7	30.5	6.9	1.7	1.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	554	416	204	52	12	17
	100.0	75.1	36.8	9.4	2.2	3.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	1098	917	269	55	10	33
	100.0	83.5	24.5	5.0	0.9	3.0
2009年(リーマンショック)～2012年	388	337	88	21	8	8
	100.0	86.9	22.7	5.4	2.1	2.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1053	928	194	72	19	19
	100.0	88.1	18.4	6.8	1.8	1.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	1552	1381	247	61	11	38
	100.0	89.0	15.9	3.9	0.7	2.4
10～29人	921	823	202	45	8	17
	100.0	89.4	21.9	4.9	0.9	1.8
30～99人	761	624	253	62	13	20
	100.0	82.0	33.2	8.1	1.7	2.6
100人以上	625	452	319	126	26	15
	100.0	72.3	51.0	20.2	4.2	2.4
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	1625	1292	613	185	38	33
	100.0	79.5	37.7	11.4	2.3	2.0
有期雇用派遣のみ	295	207	83	35	10	13
	100.0	70.2	28.1	11.9	3.4	4.4
無期雇用派遣のみ	1972	1808	344	80	13	44
	100.0	91.7	17.4	4.1	0.7	2.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	1528	1155	601	204	50	29
	100.0	75.6	39.3	13.4	3.3	1.9
5割以上	2369	2157	442	99	12	61
	100.0	91.1	18.7	4.2	0.5	2.6
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	2309	2159	396	84	18	44
	100.0	93.5	17.2	3.6	0.8	1.9
事務系業務派遣	492	415	222	88	5	10
	100.0	84.3	45.1	17.9	1.0	2.0
製造系業務派遣	349	170	191	59	23	18
	100.0	48.7	54.7	16.9	6.6	5.2
販売・サービス系業務派遣	126	79	48	22	10	8
	100.0	62.7	38.1	17.5	7.9	6.3
上記以外の人材サービス事業	586	462	175	46	4	8
	100.0	78.8	29.9	7.8	0.7	1.4
その他	97	79	22	8	2	3
	100.0	81.4	22.7	8.2	2.1	3.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	466	369	147	59	9	9
	100.0	79.2	31.5	12.7	1.9	1.9
上記以外	3493	2995	907	248	53	82
	100.0	85.7	26.0	7.1	1.5	2.3
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	403	320	161	48	13	12
	100.0	79.4	40.0	11.9	3.2	3.0
なし	3556	3044	893	259	49	79
	100.0	85.6	25.1	7.3	1.4	2.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	127	100	27	11	5	7
	100.0	78.7	21.3	8.7	3.9	5.5
労使協定方式	3596	3080	958	278	51	77
	100.0	85.7	26.6	7.7	1.4	2.1
2方式併用	120	86	50	12	6	1
	100.0	71.7	41.7	10.0	5.0	0.8
わからない	116	98	19	6	-	6
	100.0	84.5	16.4	5.2	-	5.2
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1037	779	368	122	39	27
	100.0	75.1	35.5	11.8	3.8	2.6
なし	2922	2585	686	185	23	64
	100.0	88.5	23.5	6.3	0.8	2.2
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1955	1768	382	119	19	38
	100.0	90.4	19.5	6.1	1.0	1.9
愛知県・静岡県	375	297	127	37	12	10
	100.0	79.2	33.9	9.9	3.2	2.7
大阪府・京都府・兵庫県	526	438	154	30	10	11
	100.0	83.3	29.3	5.7	1.9	2.1
上記以外の道県	1103	861	391	121	21	32
	100.0	78.1	35.4	11.0	1.9	2.9

【QC6 . 新型コロナウイルスの流行を受け、派遣先の従業員(正社員等)に対し、テレワークが推奨もしくは義務になった派遣先事業所の割合で「2」～「5」と回答した方のみ】

SqC6_2. テレワークが推奨もしくは義務になったとき派遣労働者に行った対応のうち、最も多かったもの

	調査数	で派遣先 の従業員と 同様に テレワーク	か派遣 労働者は これまで 通り出勤が 多	得派遣 労働者は 有給休暇等、 休暇を取	た派遣 労働者は 派遣契約が 打ち切れ	その他
全 体	3959	3095	694	73	18	79
	100.0	78.2	17.5	1.8	0.5	2.0
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	663	518	122	8	3	12
	100.0	78.1	18.4	1.2	0.5	1.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	554	368	159	10	2	15
	100.0	66.4	28.7	1.8	0.4	2.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	1098	855	190	22	4	27
	100.0	77.9	17.3	2.0	0.4	2.5
2009年(リーマンショック)～2012年	388	314	63	4	2	5
	100.0	80.9	16.2	1.0	0.5	1.3
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1053	878	124	28	5	18
	100.0	83.4	11.8	2.7	0.5	1.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	1552	1321	174	19	6	32
	100.0	85.1	11.2	1.2	0.4	2.1
10～29人	921	768	123	15	1	14
	100.0	83.4	13.4	1.6	0.1	1.5
30～99人	761	553	170	13	6	19
	100.0	72.7	22.3	1.7	0.8	2.5
100人以上	625	379	207	22	4	13
	100.0	60.6	33.1	3.5	0.6	2.1
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	1625	1150	400	37	8	30
	100.0	70.8	24.6	2.3	0.5	1.8
有期雇用派遣のみ	295	187	72	18	5	13
	100.0	63.4	24.4	6.1	1.7	4.4
無期雇用派遣のみ	1972	1705	212	16	4	35
	100.0	86.5	10.8	0.8	0.2	1.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	1528	1018	418	53	13	26
	100.0	66.6	27.4	3.5	0.9	1.7
5割以上	2369	2027	267	18	5	52
	100.0	85.6	11.3	0.8	0.2	2.2
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	2309	2041	214	14	2	38
	100.0	88.4	9.3	0.6	0.1	1.6
事務系業務派遣	492	355	115	12	2	8
	100.0	72.2	23.4	2.4	0.4	1.6
製造系業務派遣	349	140	165	24	4	16
	100.0	40.1	47.3	6.9	1.1	4.6
販売・サービス系業務派遣	126	68	37	7	7	7
	100.0	54.0	29.4	5.6	5.6	5.6
上記以外の人材サービス事業	586	420	143	13	2	8
	100.0	71.7	24.4	2.2	0.3	1.4
その他	97	71	20	3	1	2
	100.0	73.2	20.6	3.1	1.0	2.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	466	325	106	24	3	8
	100.0	69.7	22.7	5.2	0.6	1.7
上記以外	3493	2770	588	49	15	71
	100.0	79.3	16.8	1.4	0.4	2.0
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	403	265	109	13	5	11
	100.0	65.8	27.0	3.2	1.2	2.7
なし	3556	2830	585	60	13	68
	100.0	79.6	16.5	1.7	0.4	1.9
「派遣先均等・均等方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均等方式	127	91	21	7	3	5
	100.0	71.7	16.5	5.5	2.4	3.9
労使協定方式	3596	2841	615	59	14	67
	100.0	79.0	17.1	1.6	0.4	1.9
2方式併用	120	71	44	3	1	1
	100.0	59.2	36.7	2.5	0.8	0.8
わからない	116	92	14	4	-	6
	100.0	79.3	12.1	3.4	-	5.2
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1037	688	271	43	13	22
	100.0	66.3	26.1	4.1	1.3	2.1
なし	2922	2407	423	30	5	57
	100.0	82.4	14.5	1.0	0.2	2.0
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1955	1654	234	28	6	33
	100.0	84.6	12.0	1.4	0.3	1.7
愛知県・静岡県	375	267	87	11	2	8
	100.0	71.2	23.2	2.9	0.5	2.1
大阪府・京都府・兵庫県	526	406	99	7	3	11
	100.0	77.2	18.8	1.3	0.6	2.1
上記以外の道県	1103	768	274	27	7	27
	100.0	69.6	24.8	2.4	0.6	2.4

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】現在

	調査数	0割 (いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度
全体	6824	3759	706	373	272	138	389	159	222	255	140	411
100.0	100.0	55.1	10.3	5.5	4.0	2.0	5.7	2.3	3.3	3.7	2.1	6.0
労働者派遣事業開始年(Q1)												
1998年以前	872	318	148	81	54	34	85	25	37	35	18	37
100.0	100.0	36.5	17.0	9.3	6.2	3.9	9.7	2.9	4.2	4.0	2.1	4.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	652	126	55	32	17	35	19	12	29	7	39
100.0	100.0	63.7	12.3	5.4	3.1	1.7	3.4	1.9	1.2	2.8	0.7	3.8
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	1227	153	86	90	29	109	45	61	80	49	121
100.0	100.0	59.9	7.5	4.2	4.4	1.4	5.3	2.2	3.0	3.9	2.4	5.9
2009年(リーマンショック)～2012年	720	419	51	28	18	18	46	13	31	25	17	54
100.0	100.0	58.2	7.1	3.9	2.5	2.5	6.4	1.8	4.3	3.5	2.4	7.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	1054	144	93	62	33	104	54	73	76	47	148
100.0	100.0	55.8	7.6	4.9	3.3	1.7	5.5	2.9	3.9	4.0	2.5	7.8
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)												
10人未満(0は除く)	2707	1464	120	107	94	40	198	65	82	115	80	342
100.0	100.0	54.1	4.4	4.0	3.5	1.5	7.3	2.4	3.0	4.2	3.0	12.6
10～29人	1476	716	144	100	78	47	99	55	71	87	36	43
100.0	100.0	48.5	9.8	6.8	5.3	3.2	6.7	3.7	4.8	5.9	2.4	2.9
30～99人	1392	830	189	85	61	29	60	26	41	41	19	11
100.0	100.0	59.6	13.6	6.1	4.4	2.1	4.3	1.9	2.9	2.9	1.4	0.8
100人以上	1037	626	233	71	27	11	25	10	23	7	1	3
100.0	100.0	60.4	22.5	6.8	2.6	1.1	2.4	1.0	2.2	0.7	0.1	0.3
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)												
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	1644	417	181	104	41	117	56	69	81	34	57
100.0	100.0	58.7	14.9	6.5	3.7	1.5	4.2	2.0	2.5	2.9	1.2	2.0
有期雇用派遣のみ	705	514	62	27	18	10	16	5	5	7	8	33
100.0	100.0	72.9	8.8	3.8	2.6	1.4	2.3	0.7	0.7	1.0	1.1	4.7
無期雇用派遣のみ	3145	1491	218	162	141	79	249	96	144	162	94	309
100.0	100.0	47.4	6.9	5.2	4.5	2.5	7.9	3.1	4.6	5.2	3.0	9.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)												
5割未満	3055	2030	392	149	81	35	100	52	57	59	33	67
100.0	100.0	66.4	12.8	4.9	2.7	1.1	3.3	1.7	1.9	1.9	1.1	2.2
5割以上	3608	1623	307	221	183	98	282	106	161	192	103	332
100.0	100.0	45.0	8.5	6.1	5.1	2.7	7.8	2.9	4.5	5.3	2.9	9.2
主な事業(Q4)												
専門・技術系業務派遣	3019	1029	293	213	194	95	290	127	175	206	99	298
100.0	100.0	34.1	9.7	7.1	6.4	3.1	9.6	4.2	5.8	6.8	3.3	9.9
事務系業務派遣	672	278	177	76	30	14	27	16	7	6	9	32
100.0	100.0	41.4	26.3	11.3	4.5	2.1	4.0	2.4	1.0	0.9	1.3	4.8
製造系業務派遣	1234	1124	76	17	7	1	4	1	3	1	-	-
100.0	100.0	91.1	6.2	1.4	0.6	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	-	-
販売・サービス系業務派遣	341	263	39	9	4	2	5	1	3	2	2	11
100.0	100.0	77.1	11.4	2.6	1.2	0.6	1.5	0.3	0.9	0.6	0.6	3.2
上記以外の人材サービス事業	1234	803	109	50	30	23	54	13	31	33	26	62
100.0	100.0	65.1	8.8	4.1	2.4	1.9	4.4	1.1	2.5	2.7	2.1	5.0
その他	324	262	12	8	7	3	9	1	3	7	4	8
100.0	100.0	80.9	3.7	2.5	2.2	0.9	2.8	0.3	0.9	2.2	1.2	2.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)												
資本系グループ派遣会社	775	423	125	58	39	18	37	7	21	11	11	25
100.0	100.0	54.6	16.1	7.5	5.0	2.3	4.8	0.9	2.7	1.4	1.4	3.2
上記以外	6049	3336	581	315	233	120	352	152	201	244	129	386
100.0	100.0	55.1	9.6	5.2	3.9	2.0	5.8	2.5	3.3	4.0	2.1	6.4
優良派遣認定の有無(Q3)												
あり	660	356	103	55	30	16	30	12	18	15	5	20
100.0	100.0	53.9	15.6	8.3	4.5	2.4	4.5	1.8	2.7	2.3	0.8	3.0
なし	6164	3403	603	318	242	122	359	147	204	240	135	391
100.0	100.0	55.2	9.8	5.2	3.9	2.0	5.8	2.4	3.3	3.9	2.2	6.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)												
派遣先均等・均衡方式	374	282	15	9	6	7	9	6	7	8	2	23
100.0	100.0	75.4	4.0	2.4	1.6	1.9	2.4	1.6	1.9	2.1	0.5	6.1
労使協定方式	5875	3055	645	350	259	129	365	149	209	234	132	348
100.0	100.0	52.0	11.0	6.0	4.4	2.2	6.2	2.5	3.6	4.0	2.2	5.9
2方式併用	274	209	35	5	4	-	6	2	-	3	3	7
100.0	100.0	76.3	12.8	1.8	1.5	-	2.2	0.7	-	1.1	1.1	2.6
わからない	301	213	11	9	3	2	9	2	6	10	3	33
100.0	100.0	70.8	3.7	3.0	1.0	0.7	3.0	0.7	2.0	3.3	1.0	11.0
雇用調整助成金の利用(QC2)												
あり	1993	1287	262	106	71	35	64	40	32	43	20	33
100.0	100.0	64.6	13.1	5.3	3.6	1.8	3.2	2.0	1.6	2.2	1.0	1.7
なし	4831	2472	444	267	201	103	325	119	190	212	120	378
100.0	100.0	51.2	9.2	5.5	4.2	2.1	6.7	2.5	3.9	4.4	2.5	7.8
事業所の所在地												
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	995	263	153	130	68	221	102	162	192	103	301
100.0	100.0	37.0	9.8	5.7	4.8	2.5	8.2	3.8	6.0	7.1	3.8	11.2
愛知県・静岡県	746	491	70	38	30	18	37	11	15	11	4	21
100.0	100.0	65.8	9.4	5.1	4.0	2.4	5.0	1.5	2.0	1.5	0.5	2.8
大阪府・京都府・兵庫県	938	540	94	61	42	19	58	23	21	28	16	36
100.0	100.0	57.6	10.0	6.5	4.5	2.0	6.2	2.5	2.2	3.0	1.7	3.8
上記以外の道県	2450	1733	279	121	70	33	73	23	24	24	17	53
100.0	100.0	70.7	11.4	4.9	2.9	1.3	3.0	0.9	1.0	1.0	0.7	2.2

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月

	調査数	0割(いない)	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度
全体	6824	3176	701	385	337	150	429	193	257	397	208	591
100.0	100.0	46.5	10.3	5.6	4.9	2.2	6.3	2.8	3.8	5.8	3.0	8.7
労働者派遣事業開始年(Q1)												
1998年以前	872	240	122	74	66	33	100	47	42	69	27	52
100.0	100.0	27.5	14.0	8.5	7.6	3.8	11.5	5.4	4.8	7.9	3.1	6.0
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	548	144	80	44	16	47	18	21	41	17	47
100.0	100.0	53.6	14.1	7.8	4.3	1.6	4.6	1.8	2.1	4.0	1.7	4.6
2004年(製造業務解禁)～2008年	2050	1060	176	86	95	39	101	58	61	122	75	177
100.0	100.0	51.7	8.6	4.2	4.6	1.9	4.9	2.8	3.0	6.0	3.7	8.6
2009年(リーマンショック)～2012年	720	361	53	30	23	14	46	13	33	44	20	83
100.0	100.0	50.1	7.4	4.2	3.2	1.9	6.4	1.8	4.6	6.1	2.8	11.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	903	137	83	81	35	118	52	90	106	68	215
100.0	100.0	47.8	7.3	4.4	4.3	1.9	6.3	2.8	4.8	5.6	3.6	11.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)												
10人未満(0は除く)	2707	1217	136	110	106	38	204	58	93	170	91	484
100.0	100.0	45.0	5.0	4.1	3.9	1.4	7.5	2.1	3.4	6.3	3.4	17.9
10～29人	1476	599	139	95	79	55	100	63	73	132	72	69
100.0	100.0	40.6	9.4	6.4	5.4	3.7	6.8	4.3	4.9	8.9	4.9	4.7
30～99人	1392	724	176	100	77	33	64	45	50	68	37	18
100.0	100.0	52.0	12.6	7.2	5.5	2.4	4.6	3.2	3.6	4.9	2.7	1.3
100人以上	1037	524	236	69	64	15	49	20	32	22	3	3
100.0	100.0	50.5	22.8	6.7	6.2	1.4	4.7	1.9	3.1	2.1	0.3	0.3
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)												
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	1383	424	194	156	50	149	74	93	145	53	80
100.0	100.0	49.4	15.1	6.9	5.6	1.8	5.3	2.6	3.3	5.2	1.9	2.9
有期雇用派遣のみ	705	453	66	28	24	16	31	7	7	13	8	52
100.0	100.0	64.3	9.4	4.0	3.4	2.3	4.4	1.0	1.0	1.8	1.1	7.4
無期雇用派遣のみ	3145	1237	206	157	152	78	240	107	149	234	142	443
100.0	100.0	39.3	6.6	5.0	4.8	2.5	7.6	3.4	4.7	7.4	4.5	14.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)												
5割未満	3055	1761	417	163	136	38	132	62	76	108	47	115
100.0	100.0	57.6	13.6	5.3	4.5	1.2	4.3	2.0	2.5	3.5	1.5	3.8
5割以上	3608	1316	279	217	197	106	288	128	175	284	158	460
100.0	100.0	36.5	7.7	6.0	5.5	2.9	8.0	3.5	4.9	7.9	4.4	12.7
主な事業(Q4)												
専門・技術系業務派遣	3019	751	258	208	185	100	294	135	180	315	152	441
100.0	100.0	24.9	8.5	6.9	6.1	3.3	9.7	4.5	6.0	10.4	5.0	14.6
事務系業務派遣	672	202	144	69	74	28	49	22	19	17	10	38
100.0	100.0	30.1	21.4	10.3	11.0	4.2	7.3	3.3	2.8	2.5	1.5	5.7
製造系業務派遣	1234	1030	138	27	14	-	8	3	8	4	-	2
100.0	100.0	83.5	11.2	2.2	1.1	-	0.6	0.2	0.6	0.3	-	0.2
販売・サービス系業務派遣	341	240	41	13	8	3	9	2	2	6	3	14
100.0	100.0	70.4	12.0	3.8	2.3	0.9	2.6	0.6	0.6	1.8	0.9	4.1
上記以外の人材サービス事業	1234	718	104	58	48	14	57	29	40	48	38	80
100.0	100.0	58.2	8.4	4.7	3.9	1.1	4.6	2.4	3.2	3.9	3.1	6.5
その他	324	235	16	10	8	5	12	2	8	7	5	16
100.0	100.0	72.5	4.9	3.1	2.5	1.5	3.7	0.6	2.5	2.2	1.5	4.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)												
資本系グループ派遣会社	775	359	116	67	50	22	38	23	29	23	14	34
100.0	100.0	46.3	15.0	8.6	6.5	2.8	4.9	3.0	3.7	3.0	1.8	4.4
上記以外	6049	2817	585	318	287	128	391	170	228	374	194	557
100.0	100.0	46.6	9.7	5.3	4.7	2.1	6.5	2.8	3.8	6.2	3.2	9.2
優良派遣認定の有無(Q3)												
あり	660	289	101	45	41	14	54	23	25	26	10	32
100.0	100.0	43.8	15.3	6.8	6.2	2.1	8.2	3.5	3.8	3.9	1.5	4.8
なし	6164	2887	600	340	296	136	375	170	232	371	198	559
100.0	100.0	46.8	9.7	5.5	4.8	2.2	6.1	2.8	3.8	6.0	3.2	9.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)												
派遣先均等・均衡方式	374	260	24	8	7	10	10	1	8	12	5	29
100.0	100.0	69.5	6.4	2.1	1.9	2.7	2.7	0.3	2.1	3.2	1.3	7.8
労使協定方式	5875	2549	615	357	320	134	398	187	240	368	191	516
100.0	100.0	43.4	10.5	6.1	5.4	2.3	6.8	3.2	4.1	6.3	3.3	8.8
2方式併用	274	176	50	9	6	4	8	2	2	5	5	7
100.0	100.0	64.2	18.2	3.3	2.2	1.5	2.9	0.7	0.7	1.8	1.8	2.6
わからない	301	191	12	11	4	2	13	3	7	12	7	39
100.0	100.0	63.5	4.0	3.7	1.3	0.7	4.3	1.0	2.3	4.0	2.3	13.0
雇用調整助成金の利用(QC2)												
あり	1993	1100	287	119	92	42	92	57	48	69	34	53
100.0	100.0	55.2	14.4	6.0	4.6	2.1	4.6	2.9	2.4	3.5	1.7	2.7
なし	4831	2076	414	266	245	108	337	136	209	328	174	538
100.0	100.0	43.0	8.6	5.5	5.1	2.2	7.0	2.8	4.3	6.8	3.6	11.1
事業所の所在地												
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	795	226	143	149	62	200	106	169	277	154	409
100.0	100.0	29.6	8.4	5.3	5.5	2.3	7.4	3.9	6.3	10.3	5.7	15.2
愛知県・静岡県	746	425	72	45	39	22	46	15	28	17	6	31
100.0	100.0	57.0	9.7	6.0	5.2	2.9	6.2	2.0	3.8	2.3	0.8	4.2
大阪府・京都府・兵庫県	938	463	97	47	49	21	75	36	27	45	23	55
100.0	100.0	49.4	10.3	5.0	5.2	2.2	8.0	3.8	2.9	4.8	2.5	5.9
上記以外の道県	2450	1493	306	150	100	45	108	36	33	58	25	96
100.0	100.0	60.9	12.5	6.1	4.1	1.8	4.4	1.5	1.3	2.4	1.0	3.9

【QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月で「2」～「11」と回答した方のみ】

QC7.2. 前問の「一番テレワーク(一時的な在宅も含む)が多かった月」

	調査数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全体	3648	373	116	79	843	983	247	100	97	64	85	66	290
100.0	100.0	10.2	3.2	2.2	23.1	26.9	6.8	2.7	2.7	1.8	2.3	1.8	7.9
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	632	47	22	10	148	155	58	22	17	7	3	16	48
100.0	100.0	7.4	3.5	1.6	23.4	24.5	9.2	3.5	2.7	1.1	0.5	2.5	7.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	475	47	13	11	119	134	38	16	14	7	5	8	33
100.0	100.0	9.9	2.7	2.3	25.1	28.2	8.0	3.4	2.9	1.5	1.1	1.7	6.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	990	104	31	24	225	282	59	19	27	17	32	15	80
100.0	100.0	10.5	3.1	2.4	22.7	28.5	6.0	1.9	2.7	1.7	3.2	1.5	8.1
2009年(リーマンショック)～2012年	359	38	10	9	82	104	18	8	12	7	12	2	27
100.0	100.0	10.6	2.8	2.5	22.8	29.0	5.0	2.2	3.3	1.9	3.3	0.6	7.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	985	117	36	24	226	257	68	22	21	23	30	22	80
100.0	100.0	11.9	3.7	2.4	22.9	26.1	6.9	2.2	2.1	2.3	3.0	2.2	8.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	1490	185	49	41	317	380	91	36	42	26	42	32	134
100.0	100.0	12.4	3.3	2.8	21.3	25.5	6.1	2.4	2.8	1.7	2.8	2.1	9.0
10～29人	877	84	29	15	231	234	56	17	23	15	22	14	70
100.0	100.0	9.6	3.3	1.7	26.3	26.7	6.4	1.9	2.6	1.7	2.5	1.6	8.0
30～99人	668	64	24	11	152	213	50	16	15	13	11	12	37
100.0	100.0	9.6	3.6	1.6	22.8	31.9	7.5	2.4	2.2	1.9	1.6	1.8	5.5
100人以上	513	31	10	7	128	131	43	26	13	8	7	6	40
100.0	100.0	6.0	1.9	1.4	25.0	25.5	8.4	5.1	2.5	1.6	1.4	1.2	7.8
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	1418	125	38	21	363	411	100	42	34	25	26	25	94
100.0	100.0	8.8	2.7	1.5	25.6	29.0	7.1	3.0	2.4	1.8	1.8	1.8	6.6
有期雇用派遣のみ	252	14	12	8	60	68	18	7	8	4	6	7	22
100.0	100.0	5.6	4.8	3.2	23.8	27.0	7.1	2.8	3.2	1.6	2.4	2.8	8.7
無期雇用派遣のみ	1908	225	64	46	410	490	124	47	52	33	50	32	167
100.0	100.0	11.8	3.4	2.4	21.5	25.7	6.5	2.5	2.7	1.7	2.6	1.7	8.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	1294	95	25	24	333	379	95	45	42	25	20	24	89
100.0	100.0	7.3	1.9	1.9	25.7	29.3	7.3	3.5	3.2	1.9	1.5	1.9	6.9
5割以上	2292	269	89	51	500	592	150	51	53	37	62	40	194
100.0	100.0	11.7	3.9	2.2	21.8	25.8	6.5	2.2	2.3	1.6	2.7	1.7	8.5
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	2268	255	81	55	503	593	148	56	53	43	55	36	203
100.0	100.0	11.2	3.6	2.4	22.2	26.1	6.5	2.5	2.3	1.9	2.4	1.6	9.0
事務系業務派遣	470	42	7	5	115	139	24	16	15	8	6	11	32
100.0	100.0	8.9	1.5	1.1	24.5	29.6	5.1	3.4	3.2	1.7	1.3	2.3	6.8
製造系業務派遣	204	10	1	5	35	59	28	14	10	6	9	5	8
100.0	100.0	4.9	0.5	2.5	17.2	28.9	13.7	6.9	4.9	2.9	4.4	2.5	3.9
販売・サービス系業務派遣	101	3	2	-	41	38	3	-	2	-	1	1	4
100.0	100.0	3.0	2.0	-	40.6	37.6	3.0	-	2.0	-	1.0	1.0	4.0
上記以外の人材サービス事業	516	56	23	8	124	131	40	12	11	7	11	10	41
100.0	100.0	10.9	4.5	1.6	24.0	25.4	7.8	2.3	2.1	1.4	2.1	1.9	7.9
その他	89	7	2	6	25	23	4	2	6	-	3	3	2
100.0	100.0	7.9	2.2	6.7	28.1	25.8	4.5	2.2	6.7	-	3.4	3.4	2.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	416	37	10	11	90	101	43	14	17	6	7	12	37
100.0	100.0	8.9	2.4	2.6	21.6	24.3	10.3	3.4	4.1	1.4	1.7	2.9	8.9
上記以外	3232	336	106	68	753	882	204	86	80	58	78	54	253
100.0	100.0	10.4	3.3	2.1	23.3	27.3	6.3	2.7	2.5	1.8	2.4	1.7	7.8
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	371	27	13	6	106	78	33	7	11	5	4	4	32
100.0	100.0	7.3	3.5	1.6	28.6	21.0	8.9	1.9	3.0	1.3	1.1	1.1	8.6
なし	3277	346	103	73	737	905	214	93	86	59	81	62	258
100.0	100.0	10.6	3.1	2.2	22.5	27.6	6.5	2.8	2.6	1.8	2.5	1.9	7.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	114	15	3	3	31	35	4	4	2	-	3	2	8
100.0	100.0	13.2	2.6	2.6	27.2	30.7	3.5	3.5	1.8	-	2.6	1.8	7.0
労使協定方式	3326	340	104	65	770	903	228	89	90	60	77	59	266
100.0	100.0	10.2	3.1	2.0	23.2	27.1	6.9	2.7	2.7	1.8	2.3	1.8	8.0
2方式併用	98	10	5	6	17	24	11	3	2	1	3	4	5
100.0	100.0	10.2	5.1	6.1	17.3	24.5	11.2	3.1	2.0	1.0	3.1	4.1	5.1
わからない	110	8	4	5	25	21	4	4	3	3	2	1	11
100.0	100.0	7.3	3.6	4.5	22.7	19.1	3.6	3.6	2.7	2.7	1.8	0.9	10.0
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	893	73	23	16	192	231	87	39	33	17	16	14	79
100.0	100.0	8.2	2.6	1.8	21.5	25.9	9.7	4.4	3.7	1.9	1.8	1.6	8.8
なし	2755	300	93	63	651	752	160	61	64	47	69	52	211
100.0	100.0	10.9	3.4	2.3	23.6	27.3	5.8	2.2	2.3	1.7	2.5	1.9	7.7
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1895	219	69	44	477	496	110	39	34	29	38	36	139
100.0	100.0	11.6	3.6	2.3	25.2	26.2	5.8	2.1	1.8	1.5	2.0	1.9	7.3
愛知県・静岡県	321	30	15	6	52	92	34	16	10	2	6	3	31
100.0	100.0	9.3	4.7	1.9	16.2	28.7	10.6	5.0	3.1	0.6	1.9	0.9	9.7
大阪府・京都府・兵庫県	475	50	12	5	126	134	32	10	10	6	9	8	32
100.0	100.0	10.5	2.5	1.1	26.5	28.2	6.7	2.1	2.1	1.3	1.9	1.7	6.7
上記以外の道県	957	74	20	24	188	261	71	35	43	27	32	19	88
100.0	100.0	7.7	2.1	2.5	19.6	27.3	7.4	3.7	4.5	2.8	3.3	2.0	9.2

【QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月で「2」～「11」と回答した方のみ】

QC7.2. 前問の「一番テレワーク(一時的な在宅も含む)が多かった月」

	調査数	無回答
全体	3648	305
	100.0	8.4
労働者派遣事業開始年(Q1)		
1998年以前	632	79
	100.0	12.5
1999年(自由化業務解禁)～2003年	475	30
	100.0	6.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	990	75
	100.0	7.6
2009年(リーマンショック)～2012年	359	30
	100.0	8.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	985	59
	100.0	6.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)		
10人未満(0は除く)	1490	115
	100.0	7.7
10～29人	877	67
	100.0	7.6
30～99人	668	50
	100.0	7.5
100人以上	513	63
	100.0	12.3
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)		
有期・無期雇用派遣両方あり	1418	114
	100.0	8.0
有期雇用派遣のみ	252	18
	100.0	7.1
無期雇用派遣のみ	1908	168
	100.0	8.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)		
5割未満	1294	98
	100.0	7.6
5割以上	2292	204
	100.0	8.9
主な事業(Q4)		
専門・技術系業務派遣	2268	187
	100.0	8.2
事務系業務派遣	470	50
	100.0	10.6
製造系業務派遣	204	14
	100.0	6.9
販売・サービス系業務派遣	101	6
	100.0	5.9
上記以外の人材サービス事業	516	42
	100.0	8.1
その他	89	6
	100.0	6.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)		
資本系グループ派遣会社	416	31
	100.0	7.5
上記以外	3232	274
	100.0	8.5
優良派遣認定の有無(Q3)		
あり	371	45
	100.0	12.1
なし	3277	260
	100.0	7.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)		
派遣先均等・均衡方式	114	4
	100.0	3.5
労使協定方式	3326	275
	100.0	8.3
2方式併用	98	7
	100.0	7.1
わからない	110	19
	100.0	17.3
雇用調整助成金の利用(QC2)		
あり	893	73
	100.0	8.2
なし	2755	232
	100.0	8.4
事業所の所在地		
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1895	165
	100.0	8.7
愛知県・静岡県	321	24
	100.0	7.5
大阪府・京都府・兵庫県	475	41
	100.0	8.6
上記以外の道県	957	75
	100.0	7.8

【QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月で「2」～「11」と回答した方のみ】

QC7.2. 前問の「一番テレワーク(一時的な在宅も含む)が多かった月」

	調査数	平均(月)	標準偏差	中央値(月)
全体	3343 100.0	5.30	2.95	5.00
労働者派遣事業開始年(Q1)				
1998年以前	553 16.5	5.37	2.84	5.00
1999年(自由化業務解禁)～2003年	445 13.3	5.17	2.76	5.00
2004年(製造業務解禁)～2008年	915 27.4	5.30	2.97	5.00
2009年(リーマンショック)～2012年	329 9.8	5.23	2.90	5.00
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	926 27.7	5.28	3.05	5.00
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)				
10人未満(0は除く)	1375 41.1	5.33	3.14	5.00
10～29人	810 24.2	5.27	2.92	5.00
30～99人	618 18.5	5.10	2.67	5.00
100人以上	450 13.5	5.49	2.74	5.00
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)				
有期・無期雇用派遣両方あり	1304 39.0	5.23	2.75	5.00
有期雇用派遣のみ	234 7.0	5.56	2.93	5.00
無期雇用派遣のみ	1740 52.0	5.30	3.08	5.00
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)				
5割未満	1196 35.8	5.37	2.71	5.00
5割以上	2088 62.5	5.25	3.06	5.00
主な事業(Q4)				
専門・技術系業務派遣	2081 62.2	5.30	3.06	5.00
事務系業務派遣	420 12.6	5.33	2.80	5.00
製造系業務派遣	190 5.7	5.81	2.48	5.00
販売・サービス系業務派遣	95 2.8	4.88	2.01	5.00
上記以外の人材サービス事業	474 14.2	5.20	2.97	5.00
その他	83 2.5	5.02	2.52	5.00
資本系グループ派遣会社の別(Q2)				
資本系グループ派遣会社	385 11.5	5.58	3.00	5.00
上記以外	2958 88.5	5.26	2.94	5.00
優良派遣認定の有無(Q3)				
あり	326 9.8	5.32	2.88	5.00
なし	3017 90.2	5.30	2.96	5.00
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)				
派遣先均等・均衡方式	110 3.3	4.95	2.84	5.00
労使協定方式	3051 91.3	5.31	2.95	5.00
2方式併用	91 2.7	5.19	2.90	5.00
わからない	91 2.7	5.52	3.15	5.00
雇用調整助成金の利用(QC2)				
あり	820 24.5	5.57	2.91	5.00
なし	2523 75.5	5.21	2.96	5.00
事業所の所在地				
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1730 51.7	5.08	2.93	5.00
愛知県・静岡県	297 8.9	5.47	2.97	5.00
大阪府・京都府・兵庫県	434 13.0	5.12	2.79	5.00
上記以外の道県	882 26.4	5.77	3.00	5.00

【QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月で「2」～「11」と回答した方のみ】

SqC7.1. テレワーク実施にあたって、行った対策(複数回答可)

(注:無回答(1ケース)については表記していない)

	調査数	ソフトウェアなどの仕事に必要な機材、補助をした	補佐をした	テレワークに必要な機材、ソフトに	テレワーク用に就業規則を変更した	派遣労働者向けの情報セキュリティ体制を整備した	その他	は派遣先の対応に任せた(貴事業所で何もしていない)	何もしない
全体	3648	1372	549	322	891	551	278	2011	73
100.0	100.0	37.6	15.0	8.8	24.4	15.1	7.6	55.1	2.0
労働者派遣事業開始年(Q1)									
1998年以前	632	194	73	70	191	142	51	359	10
100.0	100.0	30.7	11.6	11.1	30.2	22.5	8.1	56.8	1.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	475	117	43	27	107	59	26	321	13
100.0	100.0	24.6	9.1	5.7	22.5	12.4	5.5	67.6	2.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	990	392	150	70	229	144	55	550	23
100.0	100.0	39.6	15.2	7.1	23.2	14.6	5.6	55.6	2.3
2009年(リーマンショック)～2012年	359	160	55	31	90	44	24	188	3
100.0	100.0	44.6	15.3	8.6	25.1	12.3	6.7	52.4	0.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	985	449	203	119	242	141	48	502	22
100.0	100.0	45.6	20.6	12.1	24.6	14.3	4.9	51.0	2.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)									
10人未満(0は除く)	1490	604	258	136	303	189	74	801	43
100.0	100.0	40.6	17.3	9.1	20.3	12.7	5.0	53.8	2.9
10～29人	877	393	155	71	261	141	60	475	13
100.0	100.0	44.8	17.7	8.1	29.8	16.1	6.8	54.2	1.5
30～99人	668	234	86	57	177	124	46	389	11
100.0	100.0	35.0	12.9	8.5	26.5	18.6	6.9	58.2	1.6
100人以上	513	97	25	40	117	76	92	310	4
100.0	100.0	18.9	4.9	7.8	22.8	14.8	17.9	60.4	0.8
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)									
有期・無期雇用派遣両方あり	1418	427	140	94	373	215	148	847	19
100.0	100.0	30.1	9.9	6.6	26.3	15.2	10.4	59.7	1.3
有期雇用派遣のみ	252	58	30	19	43	29	19	151	10
100.0	100.0	23.0	11.9	7.5	17.1	11.5	7.5	59.9	4.0
無期雇用派遣のみ	1908	851	361	197	455	294	109	990	42
100.0	100.0	44.6	18.9	10.3	23.9	15.4	5.7	51.9	2.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)									
5割未満	1294	366	162	131	296	200	145	735	27
100.0	100.0	28.3	12.5	10.1	22.9	15.5	11.2	56.8	2.1
5割以上	2292	975	370	182	580	342	132	1254	44
100.0	100.0	42.6	16.2	7.9	25.3	14.9	5.8	54.7	1.9
主な事業(Q4)									
専門・技術系業務派遣	2268	994	399	188	578	348	153	1198	40
100.0	100.0	43.8	17.6	8.3	25.5	15.4	6.7	52.8	1.8
事務系業務派遣	470	87	22	39	118	66	80	253	10
100.0	100.0	18.5	4.7	8.3	25.1	14.0	17.0	53.8	2.1
製造系業務派遣	204	38	9	9	18	14	5	159	4
100.0	100.0	18.6	4.4	4.4	8.8	6.9	2.5	77.9	2.0
販売・サービス系業務派遣	101	28	20	18	16	16	2	64	-
100.0	100.0	27.7	19.8	17.8	15.8	15.8	2.0	63.4	-
上記以外の人材サービス事業	516	200	86	59	149	97	35	282	13
100.0	100.0	38.8	16.7	11.4	28.9	18.8	6.8	54.7	2.5
その他	89	25	13	9	12	10	3	55	6
100.0	100.0	28.1	14.6	10.1	13.5	11.2	3.4	61.8	6.7
資本系グループ派遣会社の別(Q2)									
資本系グループ派遣会社	416	108	35	28	85	55	33	270	5
100.0	100.0	26.0	8.4	6.7	20.4	13.2	7.9	64.9	1.2
上記以外	3232	1264	514	294	806	496	245	1741	68
100.0	100.0	39.1	15.9	9.1	24.9	15.4	7.6	53.9	2.1
優良派遣認定の有無(Q3)									
あり	371	102	38	44	121	85	33	207	2
100.0	100.0	27.5	10.2	11.9	32.6	22.9	8.9	55.8	0.5
なし	3277	1270	511	278	770	466	245	1804	71
100.0	100.0	38.8	15.6	8.5	23.5	14.2	7.5	55.1	2.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)									
派遣先均等・均衡方式	114	45	13	11	13	17	6	62	5
100.0	100.0	39.5	11.4	9.6	11.4	14.9	5.3	54.4	4.4
労使協定方式	3326	1264	509	296	837	515	267	1820	58
100.0	100.0	38.0	15.3	8.9	25.2	15.5	8.0	54.7	1.7
2方式併用	98	24	8	8	16	12	4	61	6
100.0	100.0	24.5	8.2	8.2	16.3	12.2	4.1	62.2	6.1
わからない	110	39	19	7	25	7	1	68	4
100.0	100.0	35.5	17.3	6.4	22.7	6.4	0.9	61.8	3.6
雇用調整助成金の利用(QC2)									
あり	893	330	137	89	229	152	59	512	16
100.0	100.0	37.0	15.3	10.0	25.6	17.0	6.6	57.3	1.8
なし	2755	1042	412	233	662	399	219	1499	57
100.0	100.0	37.8	15.0	8.5	24.0	14.5	8.0	54.4	2.1
事業所の所在地									
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1895	832	346	184	547	322	116	968	37
100.0	100.0	43.9	18.3	9.7	28.9	17.0	6.1	51.1	2.0
愛知県・静岡県	321	105	31	21	60	37	33	188	4
100.0	100.0	32.7	9.7	6.5	18.7	11.5	10.3	58.6	1.2
大阪府・京都府・兵庫県	475	165	64	40	90	72	34	285	7
100.0	100.0	34.7	13.5	8.4	18.9	15.2	7.2	60.0	1.5
上記以外の道県	957	270	108	77	194	120	95	570	25
100.0	100.0	28.2	11.3	8.1	20.3	12.6	9.9	59.6	2.6

【QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月で「2」～「11」と回答した方のみ】

SqC7.2. テレワークの派遣労働者のフォロー、面談の方法(複数回答可)

(注:無回答(2ケース)については表記していない)

	調査数	オンライン	電話	メール	ライン、メッセージング等	対面	その他
全体	3646	1867	2856	2945	995	1185	30
	100.0	51.2	78.3	80.8	27.3	32.5	0.8
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	632	329	509	545	128	210	7
	100.0	52.1	80.5	86.2	20.3	33.2	1.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	474	178	393	404	119	142	1
	100.0	37.6	82.9	85.2	25.1	30.0	0.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	989	472	772	782	253	308	9
	100.0	47.7	78.1	79.1	25.6	31.1	0.9
2009年(リーマンショック)～2012年	359	205	273	282	118	113	3
	100.0	57.1	76.0	78.6	32.9	31.5	0.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	985	588	736	749	339	297	10
	100.0	59.7	74.7	76.0	34.4	30.2	1.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	1489	714	1102	1159	397	457	13
	100.0	48.0	74.0	77.8	26.7	30.7	0.9
10～29人	877	501	667	728	264	297	6
	100.0	57.1	76.1	83.0	30.1	33.9	0.7
30～99人	667	357	533	539	185	225	8
	100.0	53.5	79.9	80.8	27.7	33.7	1.2
100人以上	513	231	474	439	121	162	1
	100.0	45.0	92.4	85.6	23.6	31.6	0.2
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1417	661	1182	1195	347	450	6
	100.0	46.6	83.4	84.3	24.5	31.8	0.4
有期雇用派遣のみ	252	96	182	181	75	59	1
	100.0	38.1	72.2	71.8	29.8	23.4	0.4
無期雇用派遣のみ	1907	1062	1437	1516	556	645	21
	100.0	55.7	75.4	79.5	29.2	33.8	1.1
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	1294	594	1093	1031	370	374	10
	100.0	45.9	84.5	79.7	28.6	28.9	0.8
5割以上	2290	1231	1716	1869	609	785	18
	100.0	53.8	74.9	81.6	26.6	34.3	0.8
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	2266	1289	1714	1858	645	738	21
	100.0	56.9	75.6	82.0	28.5	32.6	0.9
事務系業務派遣	470	153	405	380	66	166	1
	100.0	32.6	86.2	80.9	14.0	35.3	0.2
製造系業務派遣	204	54	173	153	49	44	1
	100.0	26.5	84.8	75.0	24.0	21.6	0.5
販売・サービス系業務派遣	101	51	81	76	46	28	1
	100.0	50.5	80.2	75.2	45.5	27.7	1.0
上記以外の人材サービス事業	516	289	409	415	169	184	3
	100.0	56.0	79.3	80.4	32.8	35.7	0.6
その他	89	31	74	63	20	25	3
	100.0	34.8	83.1	70.8	22.5	28.1	3.4
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	416	183	333	339	72	127	3
	100.0	44.0	80.0	81.5	17.3	30.5	0.7
上記以外	3230	1684	2523	2606	923	1058	27
	100.0	52.1	78.1	80.7	28.6	32.8	0.8
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	371	203	321	318	79	111	2
	100.0	54.7	86.5	85.7	21.3	29.9	0.5
なし	3275	1664	2535	2627	916	1074	28
	100.0	50.8	77.4	80.2	28.0	32.8	0.9
「派遣先均等・均等方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均等方式	114	46	79	77	26	25	4
	100.0	40.4	69.3	67.5	22.8	21.9	3.5
労使協定方式	3324	1732	2623	2714	915	1108	21
	100.0	52.1	78.9	81.6	27.5	33.3	0.6
2方式併用	98	34	74	74	32	20	3
	100.0	34.7	75.5	75.5	32.7	20.4	3.1
わからない	110	55	80	80	22	32	2
	100.0	50.0	72.7	72.7	20.0	29.1	1.8
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	893	450	736	721	287	267	9
	100.0	50.4	82.4	80.7	32.1	29.9	1.0
なし	2753	1417	2120	2224	708	918	21
	100.0	51.5	77.0	80.8	25.7	33.3	0.8
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1894	1112	1432	1531	573	617	15
	100.0	58.7	75.6	80.8	30.3	32.6	0.8
愛知県・静岡県	321	152	270	254	94	121	2
	100.0	47.4	84.1	79.1	29.3	37.7	0.6
大阪府・京都府・兵庫県	475	229	370	391	119	141	2
	100.0	48.2	77.9	82.3	25.1	29.7	0.4
上記以外の道県	956	374	784	769	209	306	11
	100.0	39.1	82.0	80.4	21.9	32.0	1.2

【QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月で「2」～「11」と回答した方のみ】

SqC7.3.【テレワークの仕事の状況】①A 忙しくなっている / B 暇になっている

(注:無回答(1ケース)については表記していない)

	調査数	かなりAに近い	どちらかといえばA	どちらともいえない	どちらかといえばB	かなりBに近い
全体	3647	59	302	2617	513	156
	100.0	1.6	8.3	71.8	14.1	4.3
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	632	7	50	464	85	26
	100.0	1.1	7.9	73.4	13.4	4.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	475	1	36	333	79	26
	100.0	0.2	7.6	70.1	16.6	5.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	989	19	80	705	148	37
	100.0	1.9	8.1	71.3	15.0	3.7
2009年(リーマンショック)～2012年	359	9	30	253	58	9
	100.0	2.5	8.4	70.5	16.2	2.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	985	21	82	708	126	48
	100.0	2.1	8.3	71.9	12.8	4.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	1489	36	114	1094	195	50
	100.0	2.4	7.7	73.5	13.1	3.4
10～29人	877	15	76	637	118	31
	100.0	1.7	8.7	72.6	13.5	3.5
30～99人	668	3	61	464	103	37
	100.0	0.4	9.1	69.5	15.4	5.5
100人以上	513	4	45	349	82	33
	100.0	0.8	8.8	68.0	16.0	6.4
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	1418	18	121	983	224	72
	100.0	1.3	8.5	69.3	15.8	5.1
有期雇用派遣のみ	252	1	23	170	44	14
	100.0	0.4	9.1	67.5	17.5	5.6
無期雇用派遣のみ	1907	39	153	1413	234	68
	100.0	2.0	8.0	74.1	12.3	3.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	1294	21	100	893	201	79
	100.0	1.6	7.7	69.0	15.5	6.1
5割以上	2291	37	198	1680	301	75
	100.0	1.6	8.6	73.3	13.1	3.3
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	2267	47	192	1665	302	61
	100.0	2.1	8.5	73.4	13.3	2.7
事務系業務派遣	470	-	35	343	67	25
	100.0	-	7.4	73.0	14.3	5.3
製造系業務派遣	204	1	5	129	49	20
	100.0	0.5	2.5	63.2	24.0	9.8
販売・サービス系業務派遣	101	3	9	55	19	15
	100.0	3.0	8.9	54.5	18.8	14.9
上記以外の人材サービス事業	516	6	50	365	67	28
	100.0	1.2	9.7	70.7	13.0	5.4
その他	89	2	11	60	9	7
	100.0	2.2	12.4	67.4	10.1	7.9
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	416	4	35	290	67	20
	100.0	1.0	8.4	69.7	16.1	4.8
上記以外	3231	55	267	2327	446	136
	100.0	1.7	8.3	72.0	13.8	4.2
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	371	9	41	252	49	20
	100.0	2.4	11.1	67.9	13.2	5.4
なし	3276	50	261	2365	464	136
	100.0	1.5	8.0	72.2	14.2	4.2
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	114	4	8	76	16	10
	100.0	3.5	7.0	66.7	14.0	8.8
労使協定方式	3325	52	281	2388	469	135
	100.0	1.6	8.5	71.8	14.1	4.1
2方式併用	98	1	6	69	15	7
	100.0	1.0	6.1	70.4	15.3	7.1
わからない	110	2	7	84	13	4
	100.0	1.8	6.4	76.4	11.8	3.6
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	893	15	75	582	148	73
	100.0	1.7	8.4	65.2	16.6	8.2
なし	2754	44	227	2035	365	83
	100.0	1.6	8.2	73.9	13.3	3.0
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1895	44	181	1346	254	70
	100.0	2.3	9.6	71.0	13.4	3.7
愛知県・静岡県	321	4	18	225	58	16
	100.0	1.2	5.6	70.1	18.1	5.0
大阪府・京都府・兵庫県	475	3	39	342	61	30
	100.0	0.6	8.2	72.0	12.8	6.3
上記以外の道県	956	8	64	704	140	40
	100.0	0.8	6.7	73.6	14.6	4.2

【QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月で「2」～「11」と回答した方のみ】

SqC7.3.【テレワークの仕事の状況】②A 派遣先からの指示命令、要求が多い / B指示命令、要求が少ない (注:無回答(1ケース)については表記していない)

	調査数	かなりAに近い	どちらかといえばA	どちらともいえない	どちらかといえばB	かなりBに近い
全体	3647	40	266	2832	388	121
	100.0	1.1	7.3	77.7	10.6	3.3
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	632	8	35	499	75	15
	100.0	1.3	5.5	79.0	11.9	2.4
1999年(自由化業務解禁)～2003年	475	1	27	364	64	19
	100.0	0.2	5.7	76.6	13.5	4.0
2004年(製造業務解禁)～2008年	989	9	79	763	108	30
	100.0	0.9	8.0	77.1	10.9	3.0
2009年(リーマンショック)～2012年	359	5	34	279	32	9
	100.0	1.4	9.5	77.7	8.9	2.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	985	16	68	773	90	38
	100.0	1.6	6.9	78.5	9.1	3.9
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	1489	19	111	1186	130	43
	100.0	1.3	7.5	79.7	8.7	2.9
10～29人	877	9	63	691	94	20
	100.0	1.0	7.2	78.8	10.7	2.3
30～99人	668	6	41	509	88	24
	100.0	0.9	6.1	76.2	13.2	3.6
100人以上	513	5	42	366	69	31
	100.0	1.0	8.2	71.3	13.5	6.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	1418	15	88	1086	175	54
	100.0	1.1	6.2	76.6	12.3	3.8
有期雇用派遣のみ	252	1	16	190	32	13
	100.0	0.4	6.3	75.4	12.7	5.2
無期雇用派遣のみ	1907	23	157	1497	177	53
	100.0	1.2	8.2	78.5	9.3	2.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	1294	18	91	957	166	62
	100.0	1.4	7.0	74.0	12.8	4.8
5割以上	2291	21	170	1824	218	58
	100.0	0.9	7.4	79.6	9.5	2.5
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	2267	34	190	1785	213	45
	100.0	1.5	8.4	78.7	9.4	2.0
事務系業務派遣	470	1	16	376	56	21
	100.0	0.2	3.4	80.0	11.9	4.5
製造系業務派遣	204	-	11	135	43	15
	100.0	-	5.4	66.2	21.1	7.4
販売・サービス系業務派遣	101	1	10	65	14	11
	100.0	1.0	9.9	64.4	13.9	10.9
上記以外の人材サービス事業	516	4	30	406	55	21
	100.0	0.8	5.8	78.7	10.7	4.1
その他	89	-	9	65	7	8
	100.0	-	10.1	73.0	7.9	9.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	416	2	20	316	62	16
	100.0	0.5	4.8	76.0	14.9	3.8
上記以外	3231	38	246	2516	326	105
	100.0	1.2	7.6	77.9	10.1	3.2
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	371	3	32	268	48	20
	100.0	0.8	8.6	72.2	12.9	5.4
なし	3276	37	234	2564	340	101
	100.0	1.1	7.1	78.3	10.4	3.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	114	1	7	83	16	7
	100.0	0.9	6.1	72.8	14.0	6.1
労使協定方式	3325	37	249	2586	348	105
	100.0	1.1	7.5	77.8	10.5	3.2
2方式併用	98	-	6	76	11	5
	100.0	-	6.1	77.6	11.2	5.1
わからない	110	2	4	87	13	4
	100.0	1.8	3.6	79.1	11.8	3.6
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	893	13	82	621	131	46
	100.0	1.5	9.2	69.5	14.7	5.2
なし	2754	27	184	2211	257	75
	100.0	1.0	6.7	80.3	9.3	2.7
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1895	21	157	1484	182	51
	100.0	1.1	8.3	78.3	9.6	2.7
愛知県・静岡県	321	6	19	242	41	13
	100.0	1.9	5.9	75.4	12.8	4.0
大阪府・京都府・兵庫県	475	3	34	356	57	25
	100.0	0.6	7.2	74.9	12.0	5.3
上記以外の道県	956	10	56	750	108	32
	100.0	1.0	5.9	78.5	11.3	3.3

【QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月で「2」～「11」と回答した方のみ】

SqC7.3.【テレワークの仕事の状況】③A 仕事が効率的になっている / B非効率的になっている

(注:無回答(1ケース)については表記していない)

	調査数	かなりAに近い	どちらかといえばA	どちらともいえない	どちらかといえばB	かなりBに近い
全体	3647	36	411	2276	725	199
	100.0	1.0	11.3	62.4	19.9	5.5
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	632	7	80	399	115	31
	100.0	1.1	12.7	63.1	18.2	4.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	475	2	54	305	85	29
	100.0	0.4	11.4	64.2	17.9	6.1
2004年(製造業務解禁)～2008年	989	9	99	616	218	47
	100.0	0.9	10.0	62.3	22.0	4.8
2009年(リーマンショック)～2012年	359	2	47	221	74	15
	100.0	0.6	13.1	61.6	20.6	4.2
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	985	15	116	588	203	63
	100.0	1.5	11.8	59.7	20.6	6.4
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	1489	20	174	909	301	85
	100.0	1.3	11.7	61.0	20.2	5.7
10～29人	877	6	93	553	183	42
	100.0	0.7	10.6	63.1	20.9	4.8
30～99人	668	4	68	410	148	38
	100.0	0.6	10.2	61.4	22.2	5.7
100人以上	513	4	61	337	81	30
	100.0	0.8	11.9	65.7	15.8	5.8
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	1418	11	154	894	268	91
	100.0	0.8	10.9	63.0	18.9	6.4
有期雇用派遣のみ	252	2	35	172	35	8
	100.0	0.8	13.9	68.3	13.9	3.2
無期雇用派遣のみ	1907	23	211	1165	412	96
	100.0	1.2	11.1	61.1	21.6	5.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	1294	13	154	827	229	71
	100.0	1.0	11.9	63.9	17.7	5.5
5割以上	2291	23	248	1410	486	124
	100.0	1.0	10.8	61.5	21.2	5.4
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	2267	24	261	1376	470	136
	100.0	1.1	11.5	60.7	20.7	6.0
事務系業務派遣	470	8	52	318	73	19
	100.0	1.7	11.1	67.7	15.5	4.0
製造系業務派遣	204	1	20	133	40	10
	100.0	0.5	9.8	65.2	19.6	4.9
販売・サービス系業務派遣	101	-	13	54	21	13
	100.0	-	12.9	53.5	20.8	12.9
上記以外の人材サービス事業	516	2	55	336	106	17
	100.0	0.4	10.7	65.1	20.5	3.3
その他	89	1	10	59	15	4
	100.0	1.1	11.2	66.3	16.9	4.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	416	2	41	266	90	17
	100.0	0.5	9.9	63.9	21.6	4.1
上記以外	3231	34	370	2010	635	182
	100.0	1.1	11.5	62.2	19.7	5.6
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	371	6	65	204	83	13
	100.0	1.6	17.5	55.0	22.4	3.5
なし	3276	30	346	2072	642	186
	100.0	0.9	10.6	63.2	19.6	5.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	114	4	12	71	20	7
	100.0	3.5	10.5	62.3	17.5	6.1
労使協定方式	3325	29	380	2061	675	180
	100.0	0.9	11.4	62.0	20.3	5.4
2方式併用	98	1	7	69	16	5
	100.0	1.0	7.1	70.4	16.3	5.1
わからない	110	2	12	75	14	7
	100.0	1.8	10.9	68.2	12.7	6.4
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	893	7	113	527	177	69
	100.0	0.8	12.7	59.0	19.8	7.7
なし	2754	29	298	1749	548	130
	100.0	1.1	10.8	63.5	19.9	4.7
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1895	25	257	1158	365	90
	100.0	1.3	13.6	61.1	19.3	4.7
愛知県・静岡県	321	1	26	191	79	24
	100.0	0.3	8.1	59.5	24.6	7.5
大阪府・京都府・兵庫県	475	3	47	292	96	37
	100.0	0.6	9.9	61.5	20.2	7.8
上記以外の道県	956	7	81	635	185	48
	100.0	0.7	8.5	66.4	19.4	5.0

【QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月で「2」～「11」と回答した方のみ】

SqC7.3.【テレワークの仕事の状況】④A 職場関連の悩みが減っている / B悩みが増えている

(注:無回答(1ケース)については表記していない)

	調査数	かなりAに近い	どちらかといえばA	どちらともいえない	どちらかといえばB	かなりBに近い
全体	3647	41	301	2758	466	81
	100.0	1.1	8.3	75.6	12.8	2.2
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	632	4	51	481	83	13
	100.0	0.6	8.1	76.1	13.1	2.1
1999年(自由化業務解禁)～2003年	475	3	42	374	49	7
	100.0	0.6	8.8	78.7	10.3	1.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	989	8	64	773	123	21
	100.0	0.8	6.5	78.2	12.4	2.1
2009年(リーマンショック)～2012年	359	4	30	271	45	9
	100.0	1.1	8.4	75.5	12.5	2.5
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	985	20	84	715	140	26
	100.0	2.0	8.5	72.6	14.2	2.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	1489	13	112	1170	162	32
	100.0	0.9	7.5	78.6	10.9	2.1
10～29人	877	10	61	652	132	22
	100.0	1.1	7.0	74.3	15.1	2.5
30～99人	668	8	61	490	92	17
	100.0	1.2	9.1	73.4	13.8	2.5
100人以上	513	8	56	373	70	6
	100.0	1.6	10.9	72.7	13.6	1.2
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	1418	14	120	1071	181	32
	100.0	1.0	8.5	75.5	12.8	2.3
有期雇用派遣のみ	252	7	27	191	23	4
	100.0	2.8	10.7	75.8	9.1	1.6
無期雇用派遣のみ	1907	18	147	1446	254	42
	100.0	0.9	7.7	75.8	13.3	2.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	1294	21	112	986	150	25
	100.0	1.6	8.7	76.2	11.6	1.9
5割以上	2291	18	183	1729	308	53
	100.0	0.8	8.0	75.5	13.4	2.3
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	2267	21	176	1710	302	58
	100.0	0.9	7.8	75.4	13.3	2.6
事務系業務派遣	470	9	48	361	46	6
	100.0	1.9	10.2	76.8	9.8	1.3
製造系業務派遣	204	2	25	160	15	2
	100.0	1.0	12.3	78.4	7.4	1.0
販売・サービス系業務派遣	101	3	5	70	17	6
	100.0	3.0	5.0	69.3	16.8	5.9
上記以外の人材サービス事業	516	4	37	387	80	8
	100.0	0.8	7.2	75.0	15.5	1.6
その他	89	2	10	70	6	1
	100.0	2.2	11.2	78.7	6.7	1.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	416	3	36	307	62	8
	100.0	0.7	8.7	73.8	14.9	1.9
上記以外	3231	38	265	2451	404	73
	100.0	1.2	8.2	75.9	12.5	2.3
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	371	5	33	258	63	12
	100.0	1.3	8.9	69.5	17.0	3.2
なし	3276	36	268	2500	403	69
	100.0	1.1	8.2	76.3	12.3	2.1
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	114	1	7	90	13	3
	100.0	0.9	6.1	78.9	11.4	2.6
労使協定方式	3325	38	278	2505	433	71
	100.0	1.1	8.4	75.3	13.0	2.1
2方式併用	98	1	10	70	13	4
	100.0	1.0	10.2	71.4	13.3	4.1
わからない	110	1	6	93	7	3
	100.0	0.9	5.5	84.5	6.4	2.7
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	893	16	91	624	131	31
	100.0	1.8	10.2	69.9	14.7	3.5
なし	2754	25	210	2134	335	50
	100.0	0.9	7.6	77.5	12.2	1.8
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1895	27	163	1393	258	54
	100.0	1.4	8.6	73.5	13.6	2.8
愛知県・静岡県	321	3	20	248	45	5
	100.0	0.9	6.2	77.3	14.0	1.6
大阪府・京都府・兵庫県	475	4	46	355	64	6
	100.0	0.8	9.7	74.7	13.5	1.3
上記以外の道県	956	7	72	762	99	16
	100.0	0.7	7.5	79.7	10.4	1.7

【QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月で「2」～「11」と回答した方のみ】

SqC7.3.【テレワークの仕事の状況】⑤A スキルが向上している / Bスキルが低下、停滞している

(注:無回答(1ケース)については表記していない)

	調査数	かなりAに近い	どちらかといえばA	どちらともいえない	どちらかといえばB	かなりBに近い
全体	3647	7	132	2996	421	91
	100.0	0.2	3.6	82.1	11.5	2.5
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	632	-	19	528	71	14
	100.0	-	3.0	83.5	11.2	2.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	475	-	15	394	57	9
	100.0	-	3.2	82.9	12.0	1.9
2004年(製造業務解禁)～2008年	989	2	36	801	125	25
	100.0	0.2	3.6	81.0	12.6	2.5
2009年(リーマンショック)～2012年	359	1	14	297	36	11
	100.0	0.3	3.9	82.7	10.0	3.1
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	985	4	45	795	116	25
	100.0	0.4	4.6	80.7	11.8	2.5
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	1489	1	73	1219	160	36
	100.0	0.1	4.9	81.9	10.7	2.4
10～29人	877	2	22	709	122	22
	100.0	0.2	2.5	80.8	13.9	2.5
30～99人	668	3	21	552	71	21
	100.0	0.4	3.1	82.6	10.6	3.1
100人以上	513	1	14	428	60	10
	100.0	0.2	2.7	83.4	11.7	1.9
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	1418	3	53	1184	144	34
	100.0	0.2	3.7	83.5	10.2	2.4
有期雇用派遣のみ	252	3	14	208	23	4
	100.0	1.2	5.6	82.5	9.1	1.6
無期雇用派遣のみ	1907	1	65	1541	248	52
	100.0	0.1	3.4	80.8	13.0	2.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	1294	4	53	1060	144	33
	100.0	0.3	4.1	81.9	11.1	2.6
5割以上	2291	3	79	1881	271	57
	100.0	0.1	3.4	82.1	11.8	2.5
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	2267	3	73	1842	293	56
	100.0	0.1	3.2	81.3	12.9	2.5
事務系業務派遣	470	2	21	411	29	7
	100.0	0.4	4.5	87.4	6.2	1.5
製造系業務派遣	204	-	7	167	27	3
	100.0	-	3.4	81.9	13.2	1.5
販売・サービス系業務派遣	101	-	6	71	14	10
	100.0	-	5.9	70.3	13.9	9.9
上記以外の人材サービス事業	516	2	19	430	52	13
	100.0	0.4	3.7	83.3	10.1	2.5
その他	89	-	6	75	6	2
	100.0	-	6.7	84.3	6.7	2.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	416	1	19	343	42	11
	100.0	0.2	4.6	82.5	10.1	2.6
上記以外	3231	6	113	2653	379	80
	100.0	0.2	3.5	82.1	11.7	2.5
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	371	-	22	295	46	8
	100.0	-	5.9	79.5	12.4	2.2
なし	3276	7	110	2701	375	83
	100.0	0.2	3.4	82.4	11.4	2.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	114	-	8	95	10	1
	100.0	-	7.0	83.3	8.8	0.9
労使協定方式	3325	6	115	2722	396	86
	100.0	0.2	3.5	81.9	11.9	2.6
2方式併用	98	-	7	82	9	-
	100.0	-	7.1	83.7	9.2	-
わからない	110	1	2	97	6	4
	100.0	0.9	1.8	88.2	5.5	3.6
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	893	1	32	729	98	33
	100.0	0.1	3.6	81.6	11.0	3.7
なし	2754	6	100	2267	323	58
	100.0	0.2	3.6	82.3	11.7	2.1
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1895	4	83	1540	227	41
	100.0	0.2	4.4	81.3	12.0	2.2
愛知県・静岡県	321	-	3	262	45	11
	100.0	-	0.9	81.6	14.0	3.4
大阪府・京都府・兵庫県	475	-	15	385	56	19
	100.0	-	3.2	81.1	11.8	4.0
上記以外の道県	956	3	31	809	93	20
	100.0	0.3	3.2	84.6	9.7	2.1

【QC7.1.【派遣労働者のうち、テレワーク(一時的な在宅も含む)の割合】一番テレワークが多かった月で「2」～「11」と回答した方のみ】

SqC7.3.【テレワークの仕事の状況】⑥A 仕事がやりやすいという声が多い /B 仕事がやりにくいという声が多い (注:無回答(1ケース)については表記していない)

	調査数	かなりAに近い	どちらかといえばA	どちらともいえない	どちらかといえばB	かなりBに近い
全体	3647	44	461	2278	691	173
	100.0	1.2	12.6	62.5	18.9	4.7
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	632	7	87	396	115	27
	100.0	1.1	13.8	62.7	18.2	4.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	475	3	51	301	94	26
	100.0	0.6	10.7	63.4	19.8	5.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	989	9	112	650	174	44
	100.0	0.9	11.3	65.7	17.6	4.4
2009年(リーマンショック)～2012年	359	6	62	219	62	10
	100.0	1.7	17.3	61.0	17.3	2.8
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	985	18	130	586	195	56
	100.0	1.8	13.2	59.5	19.8	5.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	1489	21	206	918	260	84
	100.0	1.4	13.8	61.7	17.5	5.6
10～29人	877	10	106	540	176	45
	100.0	1.1	12.1	61.6	20.1	5.1
30～99人	668	3	81	431	126	27
	100.0	0.4	12.1	64.5	18.9	4.0
100人以上	513	9	56	317	117	14
	100.0	1.8	10.9	61.8	22.8	2.7
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	1418	17	169	911	268	53
	100.0	1.2	11.9	64.2	18.9	3.7
有期雇用派遣のみ	252	5	32	166	39	10
	100.0	2.0	12.7	65.9	15.5	4.0
無期雇用派遣のみ	1907	21	253	1151	375	107
	100.0	1.1	13.3	60.4	19.7	5.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	1294	18	173	820	228	55
	100.0	1.4	13.4	63.4	17.6	4.3
5割以上	2291	25	283	1414	454	115
	100.0	1.1	12.4	61.7	19.8	5.0
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	2267	31	300	1369	446	121
	100.0	1.4	13.2	60.4	19.7	5.3
事務系業務派遣	470	7	54	313	85	11
	100.0	1.5	11.5	66.6	18.1	2.3
製造系業務派遣	204	-	17	148	33	6
	100.0	-	8.3	72.5	16.2	2.9
販売・サービス系業務派遣	101	1	17	50	22	11
	100.0	1.0	16.8	49.5	21.8	10.9
上記以外の人材サービス事業	516	5	62	339	94	16
	100.0	1.0	12.0	65.7	18.2	3.1
その他	89	-	11	59	11	8
	100.0	-	12.4	66.3	12.4	9.0
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	416	1	51	271	79	14
	100.0	0.2	12.3	65.1	19.0	3.4
上記以外	3231	43	410	2007	612	159
	100.0	1.3	12.7	62.1	18.9	4.9
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	371	5	57	210	88	11
	100.0	1.3	15.4	56.6	23.7	3.0
なし	3276	39	404	2068	603	162
	100.0	1.2	12.3	63.1	18.4	4.9
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	114	1	15	72	17	9
	100.0	0.9	13.2	63.2	14.9	7.9
労使協定方式	3325	40	426	2053	650	156
	100.0	1.2	12.8	61.7	19.5	4.7
2方式併用	98	1	10	69	14	4
	100.0	1.0	10.2	70.4	14.3	4.1
わからない	110	2	10	84	10	4
	100.0	1.8	9.1	76.4	9.1	3.6
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	893	7	117	539	184	46
	100.0	0.8	13.1	60.4	20.6	5.2
なし	2754	37	344	1739	507	127
	100.0	1.3	12.5	63.1	18.4	4.6
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	1895	27	289	1163	334	82
	100.0	1.4	15.3	61.4	17.6	4.3
愛知県・静岡県	321	2	25	210	70	14
	100.0	0.6	7.8	65.4	21.8	4.4
大阪府・京都府・兵庫県	475	5	55	295	83	37
	100.0	1.1	11.6	62.1	17.5	7.8
上記以外の道県	956	10	92	610	204	40
	100.0	1.0	9.6	63.8	21.3	4.2

【QC7.1. 【派遣労働者のうち、テレワーク（一時的な在宅も含む）の割合】現在で「1」かつ、一番テレワークが多かった月で「1」と回答した方のみ】

SqC7.4. テレワークをしなかった理由（複数回答可）

	調査数	派遣先がテレワークを導入しなかったから	派遣労働者の就業環境や技術面等から実施が難しかったから	派遣労働者の仕事内容がテレワークに適していないから	コスト的に見合わなかったから	コロナ禍の影響があまりなかったから	その他
全 体	3176	943	911	2220	18	317	193
	100.0	29.7	28.7	69.9	0.6	10.0	6.1
労働者派遣事業開始年(Q1)							
1998年以前	240	90	78	165	1	26	11
	100.0	37.5	32.5	68.8	0.4	10.8	4.6
1999年(自由化業務解禁)～2003年	548	193	159	402	5	37	34
	100.0	35.2	29.0	73.4	0.9	6.8	6.2
2004年(製造業務解禁)～2008年	1060	309	282	750	7	101	58
	100.0	29.2	26.6	70.8	0.7	9.5	5.5
2009年(リーマンショック)～2012年	361	90	111	251	3	36	32
	100.0	24.9	30.7	69.5	0.8	10.0	8.9
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	903	244	264	608	2	111	55
	100.0	27.0	29.2	67.3	0.2	12.3	6.1
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)							
10人未満(0は除く)	1217	300	317	738	3	166	111
	100.0	24.7	26.0	60.6	0.2	13.6	9.1
10～29人	599	149	166	435	-	58	31
	100.0	24.9	27.7	72.6	-	9.7	5.2
30～99人	724	243	231	569	4	50	25
	100.0	33.6	31.9	78.6	0.6	6.9	3.5
100人以上	524	213	179	431	10	24	10
	100.0	40.6	34.2	82.3	1.9	4.6	1.9
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)							
有期・無期雇用派遣両方あり	1383	479	461	1072	13	104	53
	100.0	34.6	33.3	77.5	0.9	7.5	3.8
有期雇用派遣のみ	453	145	105	320	1	42	25
	100.0	32.0	23.2	70.6	0.2	9.3	5.5
無期雇用派遣のみ	1237	286	330	789	3	152	99
	100.0	23.1	26.7	63.8	0.2	12.3	8.0
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)							
5割未満	1761	604	547	1320	14	136	70
	100.0	34.3	31.1	75.0	0.8	7.7	4.0
5割以上	1316	308	351	865	3	162	107
	100.0	23.4	26.7	65.7	0.2	12.3	8.1
主な事業(Q4)							
専門・技術系業務派遣	751	200	224	427	1	113	71
	100.0	26.6	29.8	56.9	0.1	15.0	9.5
事務系業務派遣	202	90	54	127	2	27	11
	100.0	44.6	26.7	62.9	1.0	13.4	5.4
製造系業務派遣	1030	350	330	798	10	74	29
	100.0	34.0	32.0	77.5	1.0	7.2	2.8
販売・サービス系業務派遣	240	54	59	190	2	16	7
	100.0	22.5	24.6	79.2	0.8	6.7	2.9
上記以外の人材サービス事業	718	207	189	511	2	63	45
	100.0	28.8	26.3	71.2	0.3	8.8	6.3
その他	235	42	55	167	1	24	30
	100.0	17.9	23.4	71.1	0.4	10.2	12.8
資本系グループ派遣会社の別(Q2)							
資本系グループ派遣会社	359	95	110	280	1	31	24
	100.0	26.5	30.6	78.0	0.3	8.6	6.7
上記以外	2817	848	801	1940	17	286	169
	100.0	30.1	28.4	68.9	0.6	10.2	6.0
優良派遣認定の有無(Q3)							
あり	289	96	74	198	3	19	21
	100.0	33.2	25.6	68.5	1.0	6.6	7.3
なし	2887	847	837	2022	15	298	172
	100.0	29.3	29.0	70.0	0.5	10.3	6.0
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)							
派遣先均等・均衡方式	260	60	54	158	2	40	24
	100.0	23.1	20.8	60.8	0.8	15.4	9.2
労使協定方式	2549	768	760	1820	14	241	129
	100.0	30.1	29.8	71.4	0.5	9.5	5.1
2方式併用	176	77	59	142	1	10	7
	100.0	43.8	33.5	80.7	0.6	5.7	4.0
わからない	191	38	38	100	1	26	33
	100.0	19.9	19.9	52.4	0.5	13.6	17.3
雇用調整助成金の利用(QC2)							
あり	1100	358	359	864	13	42	31
	100.0	32.5	32.6	78.5	1.2	3.8	2.8
なし	2076	585	552	1356	5	275	162
	100.0	28.2	26.6	65.3	0.2	13.2	7.8
事業所の所在地							
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	795	206	230	570	4	58	69
	100.0	25.9	28.9	71.7	0.5	7.3	8.7
愛知県・静岡県	425	108	125	320	-	26	17
	100.0	25.4	29.4	75.3	-	6.1	4.0
大阪府・京都府・兵庫県	463	130	119	313	3	44	29
	100.0	28.1	25.7	67.6	0.6	9.5	6.3
上記以外の道県	1493	499	437	1017	11	189	78
	100.0	33.4	29.3	68.1	0.7	12.7	5.2

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC8. 派遣労働者以外の社員(営業、内勤社員等)はテレワークを実施したか

(注:無回答(1ケース)については表記していない)

	調査数	実施した	実施しなかった
全体	6823	4107	2716
	100.0	60.2	39.8
労働者派遣事業開始年(Q1)			
1998年以前	872	603	269
	100.0	69.2	30.8
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	600	423
	100.0	58.7	41.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2049	1109	940
	100.0	54.1	45.9
2009年(リーマンショック)～2012年	720	436	284
	100.0	60.6	39.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	1158	730
	100.0	61.3	38.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)			
10人未満(0は除く)	2706	1619	1087
	100.0	59.8	40.2
10～29人	1476	894	582
	100.0	60.6	39.4
30～99人	1392	781	611
	100.0	56.1	43.9
100人以上	1037	670	367
	100.0	64.6	35.4
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)			
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	1673	1128
	100.0	59.7	40.3
有期雇用派遣のみ	705	413	292
	100.0	58.6	41.4
無期雇用派遣のみ	3144	1912	1232
	100.0	60.8	39.2
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)			
5割未満	3055	1746	1309
	100.0	57.2	42.8
5割以上	3607	2263	1344
	100.0	62.7	37.3
主な事業(Q4)			
専門・技術系業務派遣	3018	2168	850
	100.0	71.8	28.2
事務系業務派遣	672	440	232
	100.0	65.5	34.5
製造系業務派遣	1234	453	781
	100.0	36.7	63.3
販売・サービス系業務派遣	341	187	154
	100.0	54.8	45.2
上記以外の人材サービス事業	1234	727	507
	100.0	58.9	41.1
その他	324	132	192
	100.0	40.7	59.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)			
資本系グループ派遣会社	775	495	280
	100.0	63.9	36.1
上記以外	6048	3612	2436
	100.0	59.7	40.3
優良派遣認定の有無(Q3)			
あり	660	426	234
	100.0	64.5	35.5
なし	6163	3681	2482
	100.0	59.7	40.3
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)			
派遣先均等・均衡方式	374	167	207
	100.0	44.7	55.3
労使協定方式	5874	3652	2222
	100.0	62.2	37.8
2方式併用	274	135	139
	100.0	49.3	50.7
わからない	301	153	148
	100.0	50.8	49.2
雇用調整助成金の利用(QC2)			
あり	1993	1079	914
	100.0	54.1	45.9
なし	4830	3028	1802
	100.0	62.7	37.3
事業所の所在地			
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	2052	638
	100.0	76.3	23.7
愛知県・静岡県	746	389	357
	100.0	52.1	47.9
大阪府・京都府・兵庫県	938	538	400
	100.0	57.4	42.6
上記以外の道県	2449	1128	1321
	100.0	46.1	53.9

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC9. コロナ禍においても、派遣契約が継続している派遣先の傾向(複数回答可)

	調査数	貴事業所との取引が長く続いている	企業規模が大きい	グループ企業等、資本に共通性がある	貴事業所の派遣労働者数が多い	熟練した派遣労働者が必要である	影響の少ない特定の産業、業種である	意識が高い	行政通知を含めてコンプライアンス	派遣労働者と派遣先社員の待遇差が小さい	その他	わからない	特に傾向はない
全 体	6823	4996	3672	841	1001	2413	816	1205	446	159	262	586	
労働者派遣事業開始年(Q1)	100.0	73.2	53.8	12.3	14.7	35.4	12.0	17.7	6.5	2.3	3.8	8.6	
1998年以前	872	713	561	185	191	379	84	222	79	18	9	64	
1999年(自由化業務解禁)～2003年	100.0	81.8	64.3	21.2	21.9	43.5	9.6	25.5	9.1	2.1	1.0	7.3	
2004年(製造業務解禁)～2008年	1023	732	538	166	217	358	136	225	65	27	56	78	
2009年(リーマンショック)～2012年	100.0	71.6	52.6	16.2	21.2	35.0	13.3	22.0	6.4	2.6	5.5	7.6	
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2049	1543	1070	209	263	724	264	341	133	42	67	156	
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)	100.0	75.3	52.2	10.2	12.8	35.3	12.9	16.6	6.5	2.0	3.3	7.6	
10人未満(0は除く)	720	545	381	62	94	240	87	119	44	16	26	44	
10～29人	100.0	75.7	52.9	8.6	13.1	33.3	12.1	16.5	6.1	2.2	3.6	6.1	
30～99人	1888	1303	995	172	188	621	225	265	115	51	82	178	
100人以上	100.0	69.0	52.7	9.1	10.0	32.9	11.9	14.0	6.1	2.7	4.3	9.4	
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)	2706	1923	1399	204	80	919	247	421	160	75	133	241	
有期・無期雇用派遣両方あり	100.0	71.1	51.7	7.5	3.0	34.0	9.1	15.6	5.9	2.8	4.9	8.9	
有期雇用派遣のみ	1476	1165	851	181	176	560	190	249	95	30	37	93	
無期雇用派遣のみ	100.0	78.9	57.7	12.3	11.9	37.9	12.9	16.9	6.4	2.0	2.5	6.3	
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	1392	1048	749	214	328	536	211	290	104	28	38	91	
5割未満	100.0	75.3	53.8	15.4	23.6	38.5	15.2	20.8	7.5	2.0	2.7	6.5	
5割以上	1037	754	582	209	387	357	147	220	77	18	34	114	
100.0	72.7	56.1	20.2	37.3	34.4	14.2	21.2	7.4	1.7	3.3	11.0		
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)	3055	2115	1479	409	628	959	410	528	227	75	119	308	
5割未満	100.0	69.2	48.4	13.4	20.6	31.4	13.4	17.3	7.4	2.5	3.9	10.1	
5割以上	3607	2810	2135	418	368	1429	393	664	215	76	124	240	
100.0	77.9	59.2	11.6	10.2	39.6	10.9	18.4	6.0	2.1	3.4	6.7		
主な事業(Q4)	3018	2309	1886	318	286	1219	316	576	182	54	111	221	
専門・技術系業務派遣	100.0	76.5	62.5	10.5	9.5	40.4	10.5	19.1	6.0	1.8	3.7	7.3	
事務系業務派遣	672	481	342	196	147	188	55	147	55	11	11	101	
製造系業務派遣	100.0	71.6	50.9	29.2	21.9	28.0	8.2	21.9	8.2	1.6	1.6	15.0	
販売・サービス系業務派遣	1234	956	564	124	351	428	141	208	90	20	39	90	
上記以外の人材サービス事業	100.0	77.5	45.7	10.0	28.4	34.7	11.4	16.9	7.3	1.6	3.2	7.3	
その他	341	223	155	43	45	95	59	42	16	11	14	34	
100.0	65.4	45.5	12.6	13.2	27.9	17.3	12.3	4.7	3.2	4.1	10.0		
1234	822	589	132	132	398	189	196	78	42	67	107		
100.0	66.6	47.7	10.7	10.7	32.3	15.3	15.9	6.3	3.4	5.4	8.7		
324	205	136	28	40	85	56	36	25	21	20	33		
100.0	63.3	42.0	8.6	12.3	26.2	17.3	11.1	7.7	6.5	6.2	10.2		
資本系グループ派遣会社の別(Q2)	775	570	417	330	190	283	95	161	54	18	15	53	
資本系グループ派遣会社	100.0	73.5	53.8	42.6	24.5	36.5	12.3	20.8	7.0	2.3	1.9	6.8	
上記以外	6048	4426	3255	511	811	2130	721	1044	392	141	247	533	
100.0	73.2	53.8	8.4	13.4	35.2	11.9	17.3	6.5	2.3	4.1	8.8		
優良派遣認定の有無(Q3)	660	455	378	131	161	248	52	140	59	20	16	81	
あり	100.0	68.9	57.3	19.8	24.4	37.6	7.9	21.2	8.9	3.0	2.4	12.3	
なし	6163	4541	3294	710	840	2165	764	1065	387	139	246	505	
100.0	73.7	53.4	11.5	13.6	35.1	12.4	17.3	6.3	2.3	4.0	8.2		
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)	374	228	101	41	26	92	42	37	38	13	26	48	
派遣先均等・均衡方式	100.0	61.0	27.0	11.0	7.0	24.6	11.2	9.9	10.2	3.5	7.0	12.8	
労使協定方式	5874	4403	3342	740	897	2173	717	1106	377	117	190	470	
2方式併用	100.0	75.0	56.9	12.6	15.3	37.0	12.2	18.8	6.4	2.0	3.2	8.0	
わからない	274	207	117	36	65	93	43	41	22	8	7	21	
100.0	75.5	42.7	13.1	23.7	33.9	15.7	15.0	8.0	2.9	2.6	7.7		
301	158	112	24	13	55	14	21	9	21	39	47		
100.0	52.5	37.2	8.0	4.3	18.3	4.7	7.0	3.0	7.0	13.0	15.6		
雇用調整助成金の利用(QC2)	1993	1538	1058	266	477	797	196	365	144	32	68	123	
あり	100.0	77.2	53.1	13.3	23.9	40.0	9.8	18.3	7.2	1.6	3.4	6.2	
なし	4830	3458	2614	575	524	1616	620	840	302	127	194	463	
100.0	71.6	54.1	11.9	10.8	33.5	12.8	17.4	6.3	2.6	4.0	9.6		
事業所の所在地	2690	2059	1601	342	342	1010	330	535	170	66	90	191	
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	100.0	76.5	59.5	12.7	12.7	37.5	12.3	19.9	6.3	2.5	3.3	7.1	
愛知県・静岡県	746	552	383	94	128	256	75	120	46	9	22	54	
100.0	74.0	51.3	12.6	17.2	34.3	10.1	16.1	6.2	1.2	2.9	7.2		
大阪府・京都府・兵庫県	938	672	490	108	111	326	116	154	71	19	37	89	
100.0	71.6	52.2	11.5	11.8	34.8	12.4	16.4	7.6	2.0	3.9	9.5		
上記以外の道県	2449	1713	1198	297	420	821	295	396	159	65	113	252	
100.0	69.9	48.9	12.1	17.1	33.5	12.0	16.2	6.5	2.7	4.6	10.3		

【QC1.【無期雇用派遣労働者数の対前年度比】2020年1月～12月で「1」～「6」のいずれかを回答した方のみ】

QC10. コロナ禍においても、派遣先との契約が継続している派遣労働者の傾向(複数回答可)

(注:無回答(1ケース)については表記していない)

	調査数	テクニカル・スキルの高い人	ヒューマン・スキルが高い人	派遣先の評価が高い人	派遣先の正社員と同様の仕事をして いる人	派遣先での勤務が長い人	貴事業所での雇用が長い人	その他	わからない	特に傾向はない
全 体	6823	3400	2662	4073	2109	2797	1543	134	278	1115
100.0	100.0	49.8	39.0	59.7	30.9	41.0	22.6	2.0	4.1	16.3
労働者派遣事業開始年(Q1)										
1998年以前	872	526	426	594	309	436	241	13	11	128
100.0	100.0	60.3	48.9	68.1	35.4	50.0	27.6	1.5	1.3	14.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1023	438	384	616	274	459	261	22	49	187
100.0	100.0	42.8	37.5	60.2	26.8	44.9	25.5	2.2	4.8	18.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2049	989	733	1206	632	857	489	41	80	321
100.0	100.0	48.3	35.8	58.9	30.8	41.8	23.9	2.0	3.9	15.7
2009年(リーマンショック)～2012年	720	360	282	411	235	270	160	16	26	112
100.0	100.0	50.0	39.2	57.1	32.6	37.5	22.2	2.2	3.6	15.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	1888	963	743	1108	587	670	345	37	89	295
100.0	100.0	51.0	39.4	58.7	31.1	35.5	18.3	2.0	4.7	15.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)										
10人未満(0は除く)	2706	1428	947	1481	881	919	557	70	133	409
100.0	100.0	52.8	35.0	54.7	32.6	34.0	20.6	2.6	4.9	15.1
10～29人	1476	807	626	906	496	632	354	19	48	229
100.0	100.0	54.7	42.4	61.4	33.6	42.8	24.0	1.3	3.3	15.5
30～99人	1392	639	567	907	411	673	341	27	31	225
100.0	100.0	45.9	40.7	65.2	29.5	48.3	24.5	1.9	2.2	16.2
100人以上	1037	434	444	674	278	516	251	12	39	207
100.0	100.0	41.9	42.8	65.0	26.8	49.8	24.2	1.2	3.8	20.0
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)										
有期・無期雇用派遣両方あり	2801	1321	1133	1774	801	1361	703	40	66	492
100.0	100.0	47.2	40.4	63.3	28.6	48.6	25.1	1.4	2.4	17.6
有期雇用派遣のみ	705	241	212	355	151	183	72	20	44	167
100.0	100.0	34.2	30.1	50.4	21.4	26.0	10.2	2.8	6.2	23.7
無期雇用派遣のみ	3144	1770	1262	1868	1127	1215	742	68	143	419
100.0	100.0	56.3	40.1	59.4	35.8	38.6	23.6	2.2	4.5	13.3
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)										
5割未満	3055	1261	1189	1877	775	1208	582	54	110	580
100.0	100.0	41.3	38.9	61.4	25.4	39.5	19.1	1.8	3.6	19.0
5割以上	3607	2074	1421	2129	1307	1554	937	74	144	500
100.0	100.0	57.5	39.4	59.0	36.2	43.1	26.0	2.1	4.0	13.9
主な事業(Q4)										
専門・技術系業務派遣	3018	2008	1391	1885	1120	1171	653	56	122	362
100.0	100.0	66.5	46.1	62.5	37.1	38.8	21.6	1.9	4.0	12.0
事務系業務派遣	672	280	294	399	155	301	149	8	14	150
100.0	100.0	41.7	43.8	59.4	23.1	44.8	22.2	1.2	2.1	22.3
製造系業務派遣	1234	406	370	774	355	624	348	15	41	207
100.0	100.0	32.9	30.0	62.7	28.8	50.6	28.2	1.2	3.3	16.8
販売・サービス系業務派遣	341	123	132	195	68	136	66	9	18	65
100.0	100.0	36.1	38.7	57.2	19.9	39.9	19.4	2.6	5.3	19.1
上記以外の人材サービス事業	1234	499	400	675	329	454	256	26	57	249
100.0	100.0	40.4	32.4	54.7	26.7	36.8	20.7	2.1	4.6	20.2
その他	324	84	75	145	82	111	71	20	26	82
100.0	100.0	25.9	23.1	44.8	25.3	34.3	21.9	6.2	8.0	25.3
資本系グループ派遣会社の別(Q2)										
資本系グループ派遣会社	775	363	301	486	246	379	195	17	24	98
100.0	100.0	46.8	38.8	62.7	31.7	48.9	25.2	2.2	3.1	12.6
上記以外	6048	3037	2361	3587	1863	2418	1348	117	254	1017
100.0	100.0	50.2	39.0	59.3	30.8	40.0	22.3	1.9	4.2	16.8
優良派遣認定の有無(Q3)										
あり	660	350	297	424	247	286	148	10	19	103
100.0	100.0	53.0	45.0	64.2	37.4	43.3	22.4	1.5	2.9	15.6
なし	6163	3050	2365	3649	1862	2511	1395	124	259	1012
100.0	100.0	49.5	38.4	59.2	30.2	40.7	22.6	2.0	4.2	16.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)										
派遣先均等・均衡方式	374	103	81	150	92	113	72	10	23	108
100.0	100.0	27.5	21.7	40.1	24.6	30.2	19.3	2.7	6.1	28.9
労使協定方式	5874	3085	2419	3632	1867	2451	1359	102	204	904
100.0	100.0	52.5	41.2	61.8	31.8	41.7	23.1	1.7	3.5	15.4
2方式併用	274	106	99	180	74	139	70	3	8	45
100.0	100.0	38.7	36.1	65.7	27.0	50.7	25.5	1.1	2.9	16.4
わからない	301	106	63	111	76	94	42	19	43	58
100.0	100.0	35.2	20.9	36.9	25.2	31.2	14.0	6.3	14.3	19.3
雇用調整助成金の利用(QC2)										
あり	1993	946	837	1359	606	934	531	36	75	274
100.0	100.0	47.5	42.0	68.2	30.4	46.9	26.6	1.8	3.8	13.7
なし	4830	2454	1825	2714	1503	1863	1012	98	203	841
100.0	100.0	50.8	37.8	56.2	31.1	38.6	21.0	2.0	4.2	17.4
事業所の所在地										
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	2690	1556	1212	1717	942	1109	627	62	106	351
100.0	100.0	57.8	45.1	63.8	35.0	41.2	23.3	2.3	3.9	13.0
愛知県・静岡県	746	333	284	451	202	285	158	14	21	133
100.0	100.0	44.6	38.1	60.5	27.1	38.2	21.2	1.9	2.8	17.8
大阪府・京都府・兵庫県	938	460	334	540	282	383	209	17	44	156
100.0	100.0	49.0	35.6	57.6	30.1	40.8	22.3	1.8	4.7	16.6
上記以外の道県	2449	1051	832	1365	683	1020	549	41	107	475
100.0	100.0	42.9	34.0	55.7	27.9	41.6	22.4	1.7	4.4	19.4

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

Q16. 労働者派遣事業について、今後数年以内の事業展開の見通し

	調査数	撤退を 考えている	事業縮小を 考えている	現状維持	事業拡大を 考えている	わからない
全体	8075	214	418	4797	1563	1083
	100.0	2.7	5.2	59.4	19.4	13.4
労働者派遣事業開始年(Q1)						
1998年以前	1064	20	48	621	256	119
	100.0	1.9	4.5	58.4	24.1	11.2
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	22	52	636	298	185
	100.0	1.8	4.4	53.3	25.0	15.5
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	73	135	1451	408	307
	100.0	3.1	5.7	61.1	17.2	12.9
2009年(リーマンショック)～2012年	862	26	46	532	151	107
	100.0	3.0	5.3	61.7	17.5	12.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	69	122	1352	402	332
	100.0	3.0	5.4	59.4	17.7	14.6
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)						
10人未満(0は除く)	2898	147	171	1904	288	388
	100.0	5.1	5.9	65.7	9.9	13.4
10～29人	1642	34	115	1047	275	171
	100.0	2.1	7.0	63.8	16.7	10.4
30～99人	1604	21	83	888	421	191
	100.0	1.3	5.2	55.4	26.2	11.9
100人以上	1226	4	24	567	489	142
	100.0	0.3	2.0	46.2	39.9	11.6
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)						
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	53	143	1814	847	347
	100.0	1.7	4.5	56.6	26.4	10.8
有期雇用派遣のみ	808	36	49	409	166	148
	100.0	4.5	6.1	50.6	20.5	18.3
無期雇用派遣のみ	3402	117	202	2201	479	403
	100.0	3.4	5.9	64.7	14.1	11.8
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)						
5割未満	3506	83	153	1793	986	491
	100.0	2.4	4.4	51.1	28.1	14.0
5割以上	3923	123	241	2635	513	411
	100.0	3.1	6.1	67.2	13.1	10.5
主な事業(Q4)						
専門・技術系業務派遣	3506	84	182	2333	508	399
	100.0	2.4	5.2	66.5	14.5	11.4
事務系業務派遣	796	10	35	475	182	94
	100.0	1.3	4.4	59.7	22.9	11.8
製造系業務派遣	1432	35	55	736	434	172
	100.0	2.4	3.8	51.4	30.3	12.0
販売・サービス系業務派遣	413	17	34	208	100	54
	100.0	4.1	8.2	50.4	24.2	13.1
上記以外の人材サービス事業	1473	48	98	788	276	263
	100.0	3.3	6.7	53.5	18.7	17.9
その他	455	20	14	257	63	101
	100.0	4.4	3.1	56.5	13.8	22.2
資本系グループ派遣会社の別(Q2)						
資本系グループ派遣会社	930	17	49	490	277	97
	100.0	1.8	5.3	52.7	29.8	10.4
上記以外	7145	197	369	4307	1286	986
	100.0	2.8	5.2	60.3	18.0	13.8
優良派遣認定の有無(Q3)						
あり	759	13	38	303	312	93
	100.0	1.7	5.0	39.9	41.1	12.3
なし	7316	201	380	4494	1251	990
	100.0	2.7	5.2	61.4	17.1	13.5
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)						
派遣先均等・均衡方式	460	23	40	271	47	79
	100.0	5.0	8.7	58.9	10.2	17.2
労使協定方式	6729	147	338	4047	1401	796
	100.0	2.2	5.0	60.1	20.8	11.8
2方式併用	325	11	19	182	79	34
	100.0	3.4	5.8	56.0	24.3	10.5
わからない	561	33	21	297	36	174
	100.0	5.9	3.7	52.9	6.4	31.0
雇用調整助成金の利用(QC2)						
あり	1993	35	94	1029	595	240
	100.0	1.8	4.7	51.6	29.9	12.0
なし	4831	151	258	3075	760	587
	100.0	3.1	5.3	63.7	15.7	12.2
事業所の所在地						
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	77	180	2017	549	397
	100.0	2.4	5.6	62.6	17.0	12.3
愛知県・静岡県	869	30	44	462	220	113
	100.0	3.5	5.1	53.2	25.3	13.0
大阪府・京都府・兵庫県	1121	29	58	685	202	147
	100.0	2.6	5.2	61.1	18.0	13.1
上記以外の道県	2865	78	136	1633	592	426
	100.0	2.7	4.7	57.0	20.7	14.9

【Q16. 労働者派遣事業について、今後数年以内の事業展開の見通して「1」「2」と回答した方のみ】

SQ16. 撤退、事業縮小の理由、原因(複数回答可)

	調査数	新型コロナウイルスの拡大	同一労働同一賃金ルール	労働者の不足	競合激化	その他	法律、ルール等手間がかかる	業務請負、委託事業に移行	需要がない、将来性がない	無回答
全体	632	169	243	250	88	91	51	43	25	5
100.0	26.7	38.4	39.6	13.9	14.4	8.1	6.8	4.0	0.8	
労働者派遣事業開始年(Q1)										
1998年以前	68	17	26	22	5	12	9	4	2	-
100.0	25.0	38.2	32.4	7.4	17.6	13.2	5.9	2.9	-	
1999年(自由化業務解禁)～2003年	74	18	31	36	14	10	6	5	6	1
100.0	24.3	41.9	48.6	18.9	13.5	8.1	6.8	8.1	1.4	
2004年(製造業務解禁)～2008年	208	52	78	85	25	27	16	16	5	2
100.0	25.0	37.5	40.9	12.0	13.0	7.7	7.7	2.4	1.0	
2009年(リーマンショック)～2012年	72	22	40	35	7	5	8	1	3	1
100.0	30.6	55.6	48.6	9.7	6.9	11.1	1.4	4.2	1.4	
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	191	56	63	64	33	33	11	14	8	1
100.0	29.3	33.0	33.5	17.3	17.3	5.8	7.3	4.2	0.5	
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)										
10人未満(0は除く)	318	61	106	135	40	49	33	17	12	4
100.0	19.2	33.3	42.5	12.6	15.4	10.4	5.3	3.8	1.3	
10～29人	149	42	67	53	21	18	10	16	5	-
100.0	28.2	45.0	35.6	14.1	12.1	6.7	10.7	3.4	-	
30～99人	104	39	46	33	17	16	4	8	6	1
100.0	37.5	44.2	31.7	16.3	15.4	3.8	7.7	5.8	1.0	
100人以上	28	19	14	12	3	4	2	-	1	-
100.0	67.9	50.0	42.9	10.7	14.3	7.1	-	3.6	-	
2019年度の有期/無期派遣労働者の有無(Q9)										
有期・無期雇用派遣両方あり	196	56	84	89	28	27	10	11	9	2
100.0	28.6	42.9	45.4	14.3	13.8	5.1	5.6	4.6	1.0	
有期雇用派遣のみ	85	33	40	42	15	5	7	1	1	-
100.0	38.8	47.1	49.4	17.6	5.9	8.2	1.2	1.2	-	
無期雇用派遣のみ	319	72	109	102	38	56	32	29	14	3
100.0	22.6	34.2	32.0	11.9	17.6	10.0	9.1	4.4	0.9	
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)										
5割未満	236	93	115	99	49	24	10	7	9	1
100.0	39.4	48.7	41.9	20.8	10.2	4.2	3.0	3.8	0.4	
5割以上	364	68	118	134	32	64	39	34	15	4
100.0	18.7	32.4	36.8	8.8	17.6	10.7	9.3	4.1	1.1	
主な事業(Q4)										
専門・技術系業務派遣	266	51	103	96	24	43	31	21	11	2
100.0	19.2	38.7	36.1	9.0	16.2	11.7	7.9	4.1	0.8	
事務系業務派遣	45	7	16	25	10	4	5	-	3	-
100.0	15.6	35.6	55.6	22.2	8.9	11.1	-	6.7	-	
製造系業務派遣	90	41	38	42	22	14	-	2	4	2
100.0	45.6	42.2	46.7	24.4	15.6	-	2.2	4.4	2.2	
販売・サービス系業務派遣	51	29	17	20	7	4	3	1	2	-
100.0	56.9	33.3	39.2	13.7	7.8	5.9	2.0	3.9	-	
上記以外の人材サービス事業	146	34	58	54	21	19	10	18	5	-
100.0	23.3	39.7	37.0	14.4	13.0	6.8	12.3	3.4	-	
その他	34	7	11	13	4	7	2	1	-	1
100.0	20.6	32.4	38.2	11.8	20.6	5.9	2.9	-	2.9	
資本系グループ派遣会社の別(Q2)										
資本系グループ派遣会社	66	15	18	28	8	6	8	3	4	2
100.0	22.7	27.3	42.4	12.1	9.1	12.1	4.5	6.1	3.0	
上記以外	566	154	225	222	80	85	43	40	21	3
100.0	27.2	39.8	39.2	14.1	15.0	7.6	7.1	3.7	0.5	
優良派遣認定の有無(Q3)										
あり	51	19	16	16	11	4	3	3	2	-
100.0	37.3	31.4	31.4	21.6	7.8	5.9	5.9	3.9	-	
なし	581	150	227	234	77	87	48	40	23	5
100.0	25.8	39.1	40.3	13.3	15.0	8.3	6.9	4.0	0.9	
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)										
派遣先均等・均衡方式	63	19	26	31	10	7	2	-	2	1
100.0	30.2	41.3	49.2	15.9	11.1	3.2	-	3.2	1.6	
労使協定方式	485	130	187	186	64	73	40	41	20	4
100.0	26.8	38.6	38.4	13.2	15.1	8.2	8.5	4.1	0.8	
2方式併用	30	10	17	11	7	3	2	-	1	-
100.0	33.3	56.7	36.7	23.3	10.0	6.7	-	3.3	-	
わからない	54	10	13	22	7	8	7	2	2	-
100.0	18.5	24.1	40.7	13.0	14.8	13.0	3.7	3.7	-	
雇用調整助成金の利用(QC2)										
あり	129	66	59	51	25	13	8	10	3	2
100.0	51.2	45.7	39.5	19.4	10.1	6.2	7.8	2.3	1.6	
なし	409	65	150	153	55	72	39	29	15	3
100.0	15.9	36.7	37.4	13.4	17.6	9.5	7.1	3.7	0.7	
事業所の所在地										
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	257	77	92	98	37	43	19	17	10	2
100.0	30.0	35.8	38.1	14.4	16.7	7.4	6.6	3.9	0.8	
愛知県・静岡県	74	26	28	26	10	8	5	7	4	1
100.0	35.1	37.8	35.1	13.5	10.8	6.8	9.5	5.4	1.4	
大阪府・京都府・兵庫県	87	20	28	28	10	13	8	7	5	-
100.0	23.0	32.2	32.2	11.5	14.9	9.2	8.0	5.7	-	
上記以外の道県	214	46	95	98	31	27	19	12	6	2
100.0	21.5	44.4	45.8	14.5	12.6	8.9	5.6	2.8	0.9	

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

Q17. 今後新しく始めようと考えている人材サービス関連事業(複数回答可)

	調査数	専門・技術系業務派遣	事務系業務派遣	製造系業務派遣	販売・サービス系業務派遣	医療・福祉系業務派遣	日雇い等のスポット派遣	業務請負事業	人材紹介事業	外国人労働者を対象とした人材サービス事業	高齢者を対象とした人材サービス事業	クラウドソーシング事業	その他
全 体	8075 100.0	719 8.9	327 4.0	239 3.0	167 2.1	250 3.1	82 1.0	686 8.5	458 5.7	412 5.1	380 4.7	134 1.7	139 1.7
労働者派遣事業開始年(Q1)													
1998年以前	1064 100.0	98 9.2	44 4.1	17 1.6	16 1.5	29 2.7	9 0.8	86 8.1	36 3.4	41 3.9	59 5.5	20 1.9	42 3.9
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193 100.0	108 9.1	46 3.9	54 4.5	30 2.5	39 3.3	20 1.7	107 9.0	79 6.6	63 5.3	74 6.2	16 1.3	20 1.7
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374 100.0	183 7.7	90 3.8	63 2.7	46 1.9	86 3.6	20 0.8	192 8.1	132 5.6	141 5.9	106 4.5	32 1.3	23 1.0
2009年(リーマンショック)～2012年	862 100.0	73 8.5	33 3.8	19 2.2	17 2.0	28 3.2	5 0.6	73 8.5	51 5.9	39 4.5	40 4.6	18 2.1	12 1.4
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277 100.0	240 10.5	102 4.5	79 3.5	55 2.4	63 2.8	26 1.1	207 9.1	152 6.7	114 5.0	89 3.9	44 1.9	39 1.7
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)													
10人未満(0は除く)	2898 100.0	246 8.5	86 3.0	59 2.0	42 1.4	33 1.1	14 0.5	188 6.5	77 2.7	66 2.3	70 2.4	44 1.5	27 0.9
10～29人	1642 100.0	152 9.3	71 4.1	33 2.0	22 1.3	34 2.1	9 0.5	135 8.2	85 5.2	57 3.5	57 3.5	30 1.8	21 1.3
30～99人	1604 100.0	140 8.7	80 5.0	74 4.6	39 2.4	83 5.2	22 1.4	157 9.8	144 9.0	119 7.4	116 7.2	26 1.6	32 2.0
100人以上	1226 100.0	115 9.4	62 5.1	57 4.6	51 4.2	87 7.1	26 2.1	162 13.2	119 9.7	139 11.3	117 9.5	21 1.7	45 3.7
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)													
有期・無期雇用派遣両方あり	3204 100.0	299 9.3	161 5.0	120 3.7	93 2.9	164 5.1	41 1.3	340 10.6	258 8.1	259 8.1	246 7.7	56 1.7	52 1.6
有期雇用派遣のみ	808 100.0	55 6.8	40 5.0	30 3.7	23 2.8	35 4.3	17 2.1	62 7.7	80 9.9	58 7.2	45 5.6	3 0.4	17 2.1
無期雇用派遣のみ	3402 100.0	302 8.9	100 2.9	73 2.1	39 1.1	38 1.1	13 0.4	246 7.2	91 2.7	65 1.9	71 2.1	62 1.8	58 1.7
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)													
5割未満	3506 100.0	331 9.4	189 5.4	150 4.3	110 3.1	193 5.5	57 1.6	405 11.6	350 10.0	321 9.2	261 7.4	59 1.7	63 1.8
5割以上	3923 100.0	327 8.3	114 2.9	74 1.9	45 1.1	44 1.1	15 0.4	246 6.3	82 2.1	63 1.6	101 2.6	62 1.6	64 1.6
主な事業(Q4)													
専門・技術系業務派遣	3506 100.0	370 10.6	103 2.9	43 1.2	32 0.9	37 1.1	12 0.3	218 6.2	85 2.4	54 1.5	81 2.3	78 2.2	51 1.5
事務系業務派遣	796 100.0	67 8.4	34 4.3	17 2.1	21 2.6	33 4.1	10 1.3	60 7.5	41 5.2	27 3.4	51 6.4	12 1.5	15 1.9
製造系業務派遣	1432 100.0	143 10.0	81 5.7	90 6.3	53 3.7	100 7.0	21 1.5	173 12.1	149 10.4	197 13.8	128 8.9	16 1.1	17 1.2
販売・サービス系業務派遣	413 100.0	28 6.8	31 7.5	25 6.1	36 8.7	23 5.6	14 3.4	54 13.1	64 15.5	23 5.6	32 7.7	7 1.7	8 1.9
上記以外の人材サービス事業	1473 100.0	97 6.6	68 4.6	56 3.8	21 1.4	43 2.9	22 1.5	147 10.0	97 6.6	95 6.4	67 4.5	17 1.2	32 2.2
その他	455 100.0	14 3.1	10 2.2	8 1.8	4 0.9	14 3.1	3 0.7	34 7.5	22 4.8	16 3.5	21 4.6	4 0.9	16 3.5
資本系グループ派遣会社の別(Q2)													
資本系グループ派遣会社	930 100.0	82 8.8	49 5.3	40 4.3	28 3.0	44 4.7	19 2.0	89 9.6	62 6.7	61 6.6	79 8.5	9 1.0	25 2.7
上記以外	7145 100.0	637 8.9	278 3.9	199 2.8	139 1.9	206 2.9	63 0.9	597 8.4	396 5.5	351 4.9	301 4.2	125 1.7	114 1.6
優良派遣認定の有無(Q3)													
あり	759 100.0	91 12.0	35 4.6	23 3.0	24 3.2	16 2.1	15 2.0	68 9.0	40 5.3	54 7.1	37 4.9	12 1.6	34 4.5
なし	7316 100.0	628 8.6	292 4.0	216 3.0	143 2.0	234 3.2	67 0.9	618 8.4	418 5.7	358 4.9	343 4.7	122 1.7	105 1.4
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)													
派遣先均等・均衡方式	460 100.0	27 5.9	10 2.2	8 1.7	9 2.0	12 2.6	4 0.9	25 5.4	37 8.0	23 5.0	16 3.5	4 0.9	8 1.7
労使協定方式	6729 100.0	614 9.1	280 4.2	207 3.1	141 2.1	206 3.1	60 0.9	581 8.6	363 5.4	335 5.0	312 4.6	119 1.8	112 1.7
2方式併用	325 100.0	40 12.3	20 6.2	14 4.3	9 2.8	25 7.7	10 3.1	51 15.7	39 12.0	33 10.2	34 10.5	5 1.5	7 2.2
わからない	561 100.0	38 6.8	17 3.0	10 1.8	8 1.4	7 1.2	8 1.4	29 5.2	19 3.4	21 3.7	18 3.2	6 1.1	12 2.1
雇用調整助成金の利用(QC2)													
あり	1993 100.0	227 11.4	121 6.1	106 5.3	66 3.3	118 5.9	27 1.4	275 13.8	184 9.2	211 10.6	155 7.8	46 2.3	36 1.8
なし	4831 100.0	382 7.9	153 3.2	104 2.2	69 1.4	83 1.7	40 0.8	329 6.8	199 4.1	199 2.5	156 3.2	62 1.3	80 1.7
事業所の所在地													
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220 100.0	305 9.5	140 4.3	53 1.6	72 2.2	65 2.0	32 1.0	255 7.9	167 5.2	118 3.7	123 3.8	66 2.0	48 1.5
愛知県・静岡県	869 100.0	82 9.4	35 4.0	39 4.5	19 2.2	48 5.5	7 0.8	100 11.5	73 8.4	62 7.1	52 6.0	18 2.1	13 1.5
大阪府・京都府・兵庫県	1121 100.0	97 8.7	45 4.0	31 2.8	19 1.7	25 2.2	13 1.2	84 7.5	68 6.1	56 5.0	57 5.1	20 1.8	23 2.1
上記以外の道県	2865 100.0	235 8.2	107 3.7	116 4.0	57 2.0	112 3.9	30 1.0	247 8.6	150 5.2	176 6.1	148 5.2	30 1.0	55 1.9

【Q9. 【無期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」または、Q9. 【有期雇用派遣労働者】有無(2019年度)で「1. いる」、もしくはSQ9. 今後の労働者派遣事業の継続意向で「1. 継続予定」と回答している方のみ】

Q17. 今後新しく始めようと考えている人材サービス関連事業(複数回答可)

	調査数	特 に な い
全 体	8075	5811
	100.0	72.0
労働者派遣事業開始年(Q1)		
1998年以前	1064	763
	100.0	71.7
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1193	827
	100.0	69.3
2004年(製造業務解禁)～2008年	2374	1751
	100.0	73.8
2009年(リーマンショック)～2012年	862	626
	100.0	72.6
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2277	1599
	100.0	70.2
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)		
10人未満(0は除く)	2898	2310
	100.0	79.7
10～29人	1642	1231
	100.0	75.0
30～99人	1604	1031
	100.0	64.3
100人以上	1226	709
	100.0	57.8
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)		
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	2098
	100.0	65.5
有期雇用派遣のみ	808	540
	100.0	66.8
無期雇用派遣のみ	3402	2673
	100.0	78.6
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)		
5割未満	3506	2204
	100.0	62.9
5割以上	3923	3116
	100.0	79.4
主な事業(Q4)		
専門・技術系業務派遣	3506	2761
	100.0	78.8
事務系業務派遣	796	556
	100.0	69.8
製造系業務派遣	1432	859
	100.0	60.0
販売・サービス系業務派遣	413	234
	100.0	56.7
上記以外の人材サービス事業	1473	1048
	100.0	71.1
その他	455	353
	100.0	77.6
資本系グループ派遣会社の別(Q2)		
資本系グループ派遣会社	930	604
	100.0	64.9
上記以外	7145	5207
	100.0	72.9
優良派遣認定の有無(Q3)		
あり	759	492
	100.0	64.8
なし	7316	5319
	100.0	72.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)		
派遣先均等・均衡方式	460	333
	100.0	72.4
労使協定方式	6729	4850
	100.0	72.1
2方式併用	325	178
	100.0	54.8
わからない	561	450
	100.0	80.2
雇用調整助成金の利用(QC2)		
あり	1993	1196
	100.0	60.0
なし	4831	3731
	100.0	77.2
事業所の所在地		
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3220	2378
	100.0	73.9
愛知県・静岡県	869	572
	100.0	65.8
大阪府・京都府・兵庫県	1121	804
	100.0	71.7
上記以外の道県	2865	2057
	100.0	71.8

【全員】

事業所の所在地

	調査数	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	愛知県・静岡県	大阪府・京都府・兵庫県	上記以外の道県
全体	8389	3350	898	1173	2968
	100.0	39.9	10.7	14.0	35.4
労働者派遣事業開始年(Q1)					
1998年以前	1083	398	114	135	436
	100.0	36.7	10.5	12.5	40.3
1999年(自由化業務解禁)～2003年	1213	441	137	169	466
	100.0	36.4	11.3	13.9	38.4
2004年(製造業務解禁)～2008年	2451	923	258	378	892
	100.0	37.7	10.5	15.4	36.4
2009年(リーマンショック)～2012年	900	402	102	93	303
	100.0	44.7	11.3	10.3	33.7
2013年(日雇派遣原則禁止)以降	2426	1071	257	345	753
	100.0	44.1	10.6	14.2	31.0
2019年度の派遣労働者数(Q9 有期・無期合計)					
10人未満(0は除く)	2898	1333	255	418	892
	100.0	46.0	8.8	14.4	30.8
10～29人	1642	682	174	222	564
	100.0	41.5	10.6	13.5	34.3
30～99人	1604	536	218	208	642
	100.0	33.4	13.6	13.0	40.0
100人以上	1226	353	156	171	546
	100.0	28.8	12.7	13.9	44.5
2019年度の有期／無期派遣労働者の有無(Q9)					
有期・無期雇用派遣両方あり	3204	1086	369	421	1328
	100.0	33.9	11.5	13.1	41.4
有期雇用派遣のみ	808	312	85	135	276
	100.0	38.6	10.5	16.7	34.2
無期雇用派遣のみ	3402	1529	355	468	1050
	100.0	44.9	10.4	13.8	30.9
2019年度に在籍した全派遣労働者のうち、3年以上雇用している人の割合(Q11)					
5割未満	3506	1204	431	481	1390
	100.0	34.3	12.3	13.7	39.6
5割以上	3923	1734	380	543	1266
	100.0	44.2	9.7	13.8	32.3
主な事業(Q4)					
専門・技術系業務派遣	3603	1771	301	484	1047
	100.0	49.2	8.4	13.4	29.1
事務系業務派遣	811	299	78	112	322
	100.0	36.9	9.6	13.8	39.7
製造系業務派遣	1450	260	249	170	771
	100.0	17.9	17.2	11.7	53.2
販売・サービス系業務派遣	428	179	48	90	111
	100.0	41.8	11.2	21.0	25.9
上記以外の人材サービス事業	1531	607	170	213	541
	100.0	39.6	11.1	13.9	35.3
その他	566	234	52	104	176
	100.0	41.3	9.2	18.4	31.1
資本系グループ派遣会社の別(Q2)					
資本系グループ派遣会社	948	336	118	130	364
	100.0	35.4	12.4	13.7	38.4
上記以外	7441	3014	780	1043	2604
	100.0	40.5	10.5	14.0	35.0
優良派遣認定の有無(Q3)					
あり	781	244	96	115	326
	100.0	31.2	12.3	14.7	41.7
なし	7608	3106	802	1058	2642
	100.0	40.8	10.5	13.9	34.7
「派遣先均等・均衡方式」「労使協定方式」どちらか(QE2)					
派遣先均等・均衡方式	460	182	45	84	149
	100.0	39.6	9.8	18.3	32.4
労使協定方式	6729	2653	735	899	2442
	100.0	39.4	10.9	13.4	36.3
2方式併用	325	110	42	54	119
	100.0	33.8	12.9	16.6	36.6
わからない	561	275	47	84	155
	100.0	49.0	8.4	15.0	27.6
雇用調整助成金の利用(QC2)					
あり	1993	604	373	255	761
	100.0	30.3	18.7	12.8	38.2
なし	4831	2086	373	683	1689
	100.0	43.2	7.7	14.1	35.0
事業所の所在地					
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	3350	3350	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-
愛知県・静岡県	898	-	898	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
大阪府・京都府・兵庫県	1173	-	-	1173	-
	100.0	-	-	100.0	-
上記以外の道県	2968	-	-	-	2968
	100.0	-	-	-	100.0

JILPT 調査シリーズ No. 219

派遣労働者の同一労働同一賃金ルール施行状況と
コロナ禍における就業状況に関する調査

発行年月日 2022年3月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL: 03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 正陽印刷

© 2022 JILPT

Printed in Japan

*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。

(URL: <https://www.jil.go.jp/>)